

第73回認定（令和7年3月31日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1	北海道	北海道	次世代半導体関連産業の集積を中心とした北海道の成長を牽引する産業づくり	北海道の全域	次世代半導体の製造拠点が北海道に立地することを契機として、イノベーションが期待される技術をもつ国内外の半導体関連企業の誘致活動や北海道の強みを発信するとともに、将来の人材確保に向けた若年層の意識付けや人材育成などを行い、国内外の研究者や技術者が集う半導体関連産業の拠点形成を図る。	地方創生推進タイプ
2	北海道	北海道	高度外国人材に選ばれたるほかいどイノベーション創出事業	北海道の全域	海外からの技術や人材を最終させプロジェクトを加速的に進め、世界でも注目されるアジアのIT開発拠点となる国々の高度外国人材を北海道に結集させることで、彼らの持つ高度な知識・技術を本道に結集させ、全道域に効果を波及させ、広域分散型の地域課題と未来技術を掛け合わせた先進的な実証事業の実施を通じて、地域の実情にあった実装を推進し、道内全域さらなる技術・サービスの高度化といったイノベーション創出を行う北海道を目指す。	地方創生推進タイプ
3	北海道	北海道函館市	人が輝きまちが輝く交流都市 Hakodate「函光」プロジェクト	北海道函館市の全域	本市の魅力である豊かな自然や恵まれた食などのコンテンツを活かし、さらなる国内・海外観光客の誘致を目指す。観光客および観光消費額の増加により観光業の活性化に繋げ、観光消費による経済効果や地域経済循環により他産業や市民生活にも好影響を波及させることで、地域における好循環モデルを形成し、函館観光の価値向上および地域の活性化に繋げる。	地方創生推進タイプ
4	北海道	北海道夕張市	夕張市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道夕張市の全域	本市の人口は、昭和35年の116,908人をピークに減少を続け、令和2年4月時点では7,740人となった。急激な人口減少・少子高齢化が進む中で直面する様々な課題に対応するため、「誰もが安心して暮らせる環境づくり」「新たな人の流れ・関係人口・分派人口の創出」「地域資源を活用した働く場づくり」「夕張の未来を創るプロジェクト」「持続可能なまちづくり」を柱とした施策を推進することで人口減少の抑制を図り、人口減少下であっても市民一人ひとりが自分らしく安心して暮らせる持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
5	北海道	北海道岩見沢市	岩見沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道岩見沢市の全域	「第3期岩見沢市総合戦略」に基づき、デジタル技術により地方創生の取組みを加速化・深化されることを主眼に、「誰もが活躍できる地域社会の実現と持続性の向上により成長を続ける『スマートシティ』」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
6	北海道	北海道士別市	士別市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道士別市の全域	第2期士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、①「時代にあったまち、機能的で持続可能な”コンパクトタウン”をつくる」、②「持続可能な足腰の強い農業・農村をつくる」、③「合宿の聖地をめざして」の達成により、将来にわたり地域を維持できるまちづくりをすすめる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
7	北海道	北海道根室市	根室市企業版ふるさと納税推進計画	北海道根室市の全域	当市は、都市部に先行して生産年齢人口が減少し、経済の主力である中小企業等では、深刻な労働力不足が生じており、食品製造業、交通事業者、医療・福祉・介護、建設業、いずれの業界とも一貫して人手不足である。この40年余り、雇用環境に起因して、若者の市外流出に歯止めが掛かっていない現実があり、人口減少が招く労働力不足、生産活動の規模縮小等の課題に向き合うために、特に重要となる少子化や地域活性化などの政策を市民、企業や関係団体等と、現状や目指すべき方向、目標を共有し、官民挙げて地方創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
8	北海道	北海道砂川市	砂川市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道砂川市の全域	本市の人口は昭和33年末に31,920人とピークを迎えて以降減少が続いており、令和4年3月末現在の住民基本台帳による人口は16,011人とピーク時の5割程度となっている。この人口減少に歯止めをかけるため、総合戦略に掲げる4つの基本目標「安定した雇用を創出し、地域人好の活躍の場をつくる」「新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかええる」「安心して暮らし続けることができる地域をつくる」に基づいた施策に対し企業版ふるさと納税を活用し、地方創生の取組を着実に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
9	北海道	北海道富良野市	第2期富良野市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道富良野市の全域	人口減少対策による地方創生では、既存資源を有効に活用しながら個性や魅力を磨き上げ、地域の活力を維持・向上させていく必要がある。元氣な魅力ある「富良野」を創るため、市民と行政が共に考える「共創」によるまちづくりを進め、富良野に「しごと」をつくり、「しごと」があることで富良野に「ひと」呼び込み、「ひと」の暮らしを支える富良野の「まち」が活性化し、好循環による相乗効果を生み出すために、地方自ら主体的に創造していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
10	北海道	北海道登別市	登別市観光産業高付加価値化事業	北海道登別市の全域	登別市では人口減少や少子高齢化、働く場や交通への不安など地域課題は様々であり、特に観光産業の人手不足が深刻化している。人手不足解消に向け、より少ない人員、より高い高付加価値を生み出していく必要があり、雇用のあり方や働き方、デジタル化・DXによる労働生産性の向上を図る。観光産業の現状や課題を認識するため、オープンデータを活用したエリアマーケティングと持続可能な観光地づくりに向けた提言を策定するとともに、満足度向上に向けた宿泊施設への支援、ターゲットを明確化した国内外への誘客宣伝を実施する。	地方創生推進タイプ
11	北海道	北海道登別市	登別市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道登別市の全域	当市の人口は、昭和58年の59,481人をピークに年々減少しており、平成7年頃わずかに増加したものの、以降は減少が続いている。今後、人口は減少し続けると予測されており、令和27年には31,170人となり、昭和58年時点の半数程度にまで減少するとされている。これらの課題に対応するため、「このまちに住み続けたい、住んでみたいと思える魅力あるまち」の実現を目指して、当市の人口減少のスピードを鈍化させ、将来においては穏やかであつたとしても上昇に転ずることを目標に地方創生の取組を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

12	北海道	北海道恵庭市	新ガーデンデザインプロジェクト推進事業	北海道恵庭市の全域	本事業は、分野の異なる施策において、共通で使用できるアプリ「恵庭まるごとアプリ（仮称）」を開発して、多くの市民や市外の人々が活用することにより、(1)観光に関する施策、(2)市民生活に関する施策、(3)経済に関する施策、(4)まちづくりに関する施策の4つの異なる分野の施策をつなげ、一体的な施策展開を進めることにより相乗効果を引き出す事業である。	地方創生推進タイプ
13	北海道	北海道北広島市	第2期北広島市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道北広島市の全域	本市は、豊かな自然に育まれた素晴らしい住環境や地理的な優位性を生かしながら、着実に成長し続けてきたが、右肩上がりでの順調に増加してきた人口は、平成19（2007）年をピークに減少に転じている。これらの人口減少に歯止めをかけるため、総合戦略に掲げる4つの基本目標「子どもを産み育てたいと思えるまちをつくる」、「北広島市への新しい人の流れをつくる」、「持続可能な住みやすい魅力的なまちをつくる」、「創業と雇用を促進し、安心して働けるまちをつくる」に基づいた施策を着実に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
14	北海道	北海道上磯郡知内町	知内町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上磯郡知内町の全域	本町では、近年の社会情勢・経済の変化により、少子高齢化や若者の都市流出が加速化し、人口減少傾向が続いている状況であることから、生産年齢人口の確保に向けた取組や少子化対策など効果的な取組を展開しながら、人口減少時代にも対応した持続可能なまちづくりを進める必要がある。そのため、「一人ひとりが豊かに、安心して、健康に住み続けられるまちづくりや地域産業の活性化による魅力的なまちづくり、人口減少や少子高齢化、情報化社会に対応した持続可能なまちづくりに資する事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
15	北海道	北海道亀田郡七飯町	七飯町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道亀田郡七飯町の全域	当町は、将来的に人口の減少が想定され、高齢者への健康増進施策に推進や若年層の転出抑制、転入促進につながる施策など、総合的な施策の展開が喫緊の課題である。そのため、第2期七飯町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、転入者の増加による社会動向の改善や、出生率の向上による自然動向の改善を目指す「人口減少抑制戦略」と、人口減少社会を前提とした、効率かつ効果的な社会基盤を目指す「人口減少社会対応戦略」の2つを推進していくことで将来的な人口社会増を展望するとともに、地域の活性化を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
16	北海道	北海道茅部郡鹿部町	鹿部町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道茅部郡鹿部町の全域	本町の人口減少と少子高齢化が今後も継続すると考えられることから、令和2年度に策定した第2期鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①鹿部で「稼ぐ力」を高める事業、②鹿部に人を「集める力」を高める事業、③鹿部で子どもを育てる「魅力」を高める事業、④住民の安全、安心・健康を「守る力」を高める事業を基本目標とし、事業を実施することで人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生の取り組みである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
17	北海道	北海道山越郡長万部町	長万部町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道山越郡長万部町の全域	本町の人口は、昭和40（1965）年の15,349人をピークに減少を続け、令和2（2020）年国勢調査結果には5,109人とピーク時の4割に満たない水準となっており、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和20（2045）年には7,750人まで減少すると予想されている。そのため、雇用の場の確保、移住定住の促進、少子化対策、町民が安心して暮らせる環境づくりなど、国や道の取り組みとの連携や各施策間の連携を十分留意し、取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
18	北海道	北海道厚沢部町	次の100年を創造する地域の家族と繋がりを創る「保育園留学」に関する地域再生計画	北海道厚沢部町の全域	総合戦略における「厚沢部町への新しい人の流れをつくる」ことを目的に、「官民連携の「保育園留学推進協議会」を設立し、都市部で不足する資源（保育園、自然・生活体験）を本町の資源で賄う「保育園留学」としてパッケージ化し、保育園留学ととしたワーケーションを推進することにより、都市部の子育て世代と経済の流入を図り、社会課題の解決に繋げた中で過疎地域の活性化を実現し、関係人口の拡大により「つながり選ばれるまち厚沢部」を目指し、そして「また来たい！ずっと住みたいまち」として移住定住人口の増加を図る。	地方創生推進タイプ
19	北海道	北海道厚沢部町	持続可能な地域生活拠点整備事業に関する地域再生計画	北海道厚沢部町の全域	本町轄地区では令和4年に無店舗地域となり、雇用喪失、買物難民等の課題となった。新設のコンビニでは、専任事業員により雇用を創出し、脱炭素化により電気料金を軽減し安定経営を確保する。また、防災拠点機能を高めつつ、買物難民解消を図り採掘性を向上させ、配送により定期的に安否確認高齢者の見守り機能を果たす。また、健康づくり事業で付するポイントでコンビニで利用できる体制を構築し、健康増進と売上増を図る。なお、本事業は協議会により進捗管理を行い、地域が主体となり自立性・持続性を高める。	地方創生推進タイプ
20	北海道	北海道奥尻郡奥尻町	奥尻町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道奥尻郡奥尻町の全域	奥尻町は、水産業と観光業が基幹産業であるが、人口や資源の減少、少子高齢化により地域経済の縮小が懸念される。さらに労働人口が流出し、人口減少と少子高齢化を加速させるおそれがある。これらの課題解決のため、養殖漁業からつくり育てる漁業を推進するとともに、担い手の育成や結婚から子育てまでの切れ目のない支援体制の充実、定住人口の増加のため移住定住を促進することにより、活力及び交流のある美しい循環型のまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
21	北海道	北海道寿都郡黒松内町	黒松内町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道寿都郡黒松内町の全域	本計画は、若者世代（出産適齢期の女性とパートナー）が定住しなくなる環境を整えるとともに、子育て世代が移住・帰郷しやすい環境を整える社会増対策を進め、さらに、若者世代や子育て世代にまち暮らしを続けてもらうことで、自然増への取組へと繋げている。また、「福祉のまち」の充実した医療福祉サービスを資源に、外国人介護人材を積極的に雇用し、福祉施設の定員確保対策にも繋げ、地域に世代や国籍を問わない仕事をつくり、人口減少に歯止めをかけるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
22	北海道	北海道ニセコ町	『共感』が広がる多様な連携による持続可能なまちづくり推進事業	北海道ニセコ町の全域	全国初の自治基本条例に基づく住民自治のまちづくりの実践、「環境モデル都市」や「SDGs未来都市」の取組など、ニセコ町がこれまで取り組んできたまちづくりに対し、町民に加え、町外のニセコファンたる市民や企業からいただいている『共感』について、モデル・先導となる環境を中心とした各種連携事業の積み重ね、発信によりその価値を高め、さらなる『共感』による多様な連携が自発的に創発され、好循環に結び付けることを目指す。	地方創生推進タイプ
23	北海道	北海道ニセコ町	持続可能な「ニセコ共生循環の森林づくり」を実現する地域商社推進事業	北海道ニセコ町の全域	ニセコ町森林ビジョンで掲げる「ニセコ共生循環の森林づくり」を目指し、これを実現する中核組織として地域商社を設立し、町民や関係者とともに持続可能な森林経営に向けた取組を推進していく。その際、コロナウイルスによる暮らし方の変化や観光業、社会、ウッドショックなどによる森林・木材に対する関心の高まりに合わせて、木材供給に限らず、域内経済循環・森林価値を高める取組を多角的に展開していく。また、デジタルコミュニティ通貨との連携など、本事業を通じた関係・共感人口の創出を図っていく。	地方創生推進タイプ

24	北海道	北海道ニセコ町	産業DX × シェアリング × 地域ポテンシャルによる持続可能な地域づくりニセコモデル構築事業	北海道ニセコ町の全域	観光業を中心・牽引役として町産業全体の活性化・稼ぐ力の強化を図り、その効果・恩恵を地域に還元し再投資していくことで、ニセコ町で働くこと、暮らすことの魅力を向上させ、安定した雇用や人口を確保しその質を高め、さらなる産業振興につなげるという好循環を構築する。その好循環により、地域全体での活力を保持・向上させ、持続する地域の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
25	北海道	北海道虻田郡留寿都村	留寿都村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道虻田郡留寿都村の全域	第2期留寿都村人口ビジョン・総合戦略に掲げる、「農業をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる」、「観光を振興し、留寿都村へのひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、住み続けたい生活環境を整え、安心なくらしを守る」、「外国人の受け入れ体制の整備と住民同士の支え合い活動拠点をつくる」を基本とした事業実施により、人口減少や雇用創出など地域の課題解決に取り組み、だれもが住みよいまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
26	北海道	北海道虻田郡京極町	京極町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道虻田郡京極町の全域	「京極町人口ビジョン」で示しているとおり、人口減少は直接的・間接的に地域コミュニティや地域経済、地方財政等に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。「京極町まち・ひと・しごと創生推進計画」は、人口減少を克服するため、これまでにならぬ危機感をもって問題意識を町民と共有しながら、「産官学金労言」等が連携し、戦略的な施策を総合的に推進するために策定します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
27	北海道	北海道倶知安町	ニセコひらふ地区シンボルゲート形成を起点とした持続可能な観光地づくりプロジェクト計画	北海道倶知安町の全域	観光の平準化、交流・広場空間機能整備、エリアマネジメント、2次交通対策、景観形成といった課題解決に資するべく、シンボルゲートを起点とした持続可能な観光地づくりの形成を図るとともに、デジタルネイティブ世代に対応するスマートリゾート化について取り組む。また、行政、地域団体、住民、民間事業者の連携によりシンボルゲートを起点とした魅力的なリゾート形成・空間形成を継続し、地域が一体となった観光地づくりに資する効果的なエリアマネジメントの推進を図る。	地方創生推進タイプ
28	北海道	北海道虻田郡倶知安町	倶知安町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道虻田郡倶知安町の全域	外国人観光客が多く訪れる国際リゾートを抱える本町は、今後、北海道新幹線倶知安駅の開業、高速道路の開通等により、大きな転換点を迎える。交流人口が増加し、様々な文化や価値観を持った人との交流が生まれ、住民の生活は今まで以上に多様性を持つことになる。これらをしっかり捉えたとともに、国の総合戦略の基本的な考え方より、デジタルの力も活用しながら、人口減少の抑制と倶知安町の創生に向けた取組みを計画的に推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
29	北海道	北海道岩内郡共和町	共和町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道岩内郡共和町の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、基幹産業である農業で担い手不足やそれに伴う産業の衰退や地域コミュニティの衰退など住民生活への様々な影響が懸念される。これら課題の対応のため、4つの基本目標を掲げ、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増えを促す。また、住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備し転出抑制を図るとともに、基幹産業の農業を中心に雇用環境の確保を図り、若年者が安心して働ける基盤整備を行い、社会減に歯止めをかけ、道の駅の整備により関係人口・交流人口の増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
30	北海道	北海道古宇郡泊村	泊村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道古宇郡泊村の全域	近年の社会情勢等の変化により、少子高齢化、若者の村外流出が加速し、人口が減少傾向であるなか、本村ではこれら問題に対応するため、第2期泊村まち・ひと・しごと創生総合戦略で「水産業を活かし、安心して働ける場をつくる」、「泊村へ新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を基本目標として掲げ、地域の特性を活かした諸施策を展開することにより、持続可能な地域社会の形成を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
31	北海道	北海道積丹郡積丹町	積丹町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道積丹郡積丹町の全域	本町のもつ地域資源を農山漁村の『価値の発見』から『価値の創生』につなげ、「基幹産業の魅力を高め、地域経済を活性化させる」、「地域資源を活かし、新しい人の流れをつくる」、「子どもを育てやすい環境を整える」、「いまでも住み続けられる暮らしの場をつくる」の4つの基本目標を掲げて、地域特性を活かした持続可能な地域づくりを推進し人口減少の抑制につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
32	北海道	北海道余市町	世界に誇る美酒と美食のまち、よいちガストロノミーツーリズムプロジェクト	北海道余市町の全域	食の産地としての特性を最大限発揮し、特産品である酒と食と文化を有機的に一体のストーリーとして分かりやすく結びつけて、高付加価値化された「美酒と美食」に昇華させる。この地だからこその味わえる・楽しめるといったオンライン的な食環境を整備・提供することにより、余市町のガストロノミー（食・食文化）を確立させ、特に富裕層や海外旅行者の誘致を行う。同時に、来訪者が気軽に地域の食及びその背景にある文化、歴史、自然環境等を楽しめるガストロノミーツーリズムの環境整備を推進することで、持続可能な観光地づくりを図る。	地方創生推進タイプ
33	北海道	北海道余市郡余市町	余市町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道余市郡余市町の全域	余市町まち・ひと・しごと創生推進計画は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけることにより、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、及び地域社会を担う個性豊かな多様な人材の確保、さらには地域における魅力ある多様な就業機会の創出を一体的に推進する計画です。「産業振興と雇用の確保」、「交流人口の増加」、「町民の安心と子育て支援」、「官民協働・広域連携の推進」の4つを主要な施策とし、実施状況の効果検証は客観的な指標を設定し、毎年度外部有識者により行います。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
34	北海道	北海道余市郡赤井川村	赤井川村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道余市郡赤井川村の全域	急激な人口減少・超高齢化の進行により、生産・消費など経済活動の深刻な停滞、税収減による公共サービス・投資余力の著しい低下など本村の社会・経済を支える重要な状況に陥ることが想定される。本村の生き残りかけた、先送りのできない課題に対し、子どもを生み育てたいという希望をかなえ、住みたいと思える環境を整え、農業と観光を柱にした力強い産業と雇用の場を創出し地域資源を最大限活用して、ひと・しごとと呼び込めまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
35	北海道	北海道夕張郡由仁町	由仁町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道夕張郡由仁町の全域	本町の人口は、1957（昭和32）年の13,404人をピークに減少の一途をたどり、令和4年では4,842人となっている。今後も人口減少に歯止めがかからない状況が続けば、地域経済は負のスパイラルへ陥り、地域を支える人材の確保が困難となるなど様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、安定した雇用の創出、新しい人の流れの創出、結婚から子育てまでの切れ目のない支援、安心・安全な暮らしの確保など、地域を活性化するまちづくりに取組み、本町の人口減少について緩和を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

36	北海道	北海道新十津川町	特別豪雪地帯における寒冷地向けドローン技術開発とドローンパイロット等人材育成・交流計画	北海道新十津川町の全域	北海道新十津川町には農業用ドローンが農家全体の40%普及しており町民のドローンに対するリテラシーベースがある。人口減少、少子高齢化、農業の担い手不足、買い物弱者・交通弱者対策といった町の抱える課題を解決するため町の新たな魅力、触媒として「ドローン」に着目し「ドローン」を核としまちづくりを進める。	地方創生推進タイプ
37	北海道	北海道樺戸郡新十津川町	新十津川町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道樺戸郡新十津川町の全域	新十津川町の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略で定める4つの基本目標「安定した就業創出プロジェクト」、「まちに人を引き寄せる創生プロジェクト」、「子育てしたい環境創出プロジェクト」、「安心して暮らし続ける地域プロジェクト」に沿った事業を実施することで、人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
38	北海道	北海道雨竜郡妹背牛町	妹背牛町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道雨竜郡妹背牛町の全域	人口減少さらには、少子高齢化に歯止めがからず、地域社会に大きな影響が出ている状況である。そこで、企業版ふるさと納税を活用し、将来にわたって暮らしやすく、暮らし続けたいまちづくりを行うため、次の4つの事業に取り組み。 ①妹背牛町における安定した雇用を創出する事業 ②妹背牛町への新しいひとの流れをつくる事業 ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業 ④ひとが集う、安心して暮らすことのできるまちをつくる事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
39	北海道	北海道上川郡当麻町	当麻町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡当麻町の全域	本計画を通じて「企業版ふるさと納税」を活用し、本町の特徴である住みやすい環境や子育て環境をさらに充実させ、結婚・出産・子育ての希望をかなえることで人口の自然増につなげる。また、当麻町ならではの地域資源をいかした産業活性化から雇用の創出を図るとともに、地域産業の好循環から「とうまの魅力」をいかした新しいひとの流れを創造することにより、継続した社会増へとつなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
40	北海道	北海道上川郡上川町	第2期 上川町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡上川町の全域	人口の減少を最小限に抑制し、町としての活力を将来にわたって維持していくために、地域の資源や特性を活かした関係人口の創出・拡大やSociety 5.0の実現に向けた未来技術の活用など、社会情勢の変化に応じた新しい視点を取り入れながら、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、地域における安定した雇用を創出するなど、魅力と活力にあふれるまちづくりに総合的に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
41	北海道	北海道美瑛町	通年の誘客と滞在型観光の推進により経済の好循環と雇用創出を目指す美瑛魅力向上プロジェクト	北海道美瑛町の全域	本事業においては、大きな目標として「通年の観光客の増加」「滞在型観光の推進による宿泊者数の増加」、それらの効果による「地域経済の活性化や雇用の創出」、「転入者数の増加」を目指す。	地方創生推進タイプ
42	北海道	北海道空知郡上富良野町	上富良野町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道空知郡上富良野町の全域	町の特性・資源として総合計画に掲げる「十勝岳に代表される雄大で美しい自然環境・景観」「特色ある農業の営みと豊富な食資源」「多彩で魅力ある観光・交流資源」「安心して暮らせる充実した健康・福祉環境」「自衛隊駐屯地・演習場の存在」「愛町の強い町民、進められる協働のまちづくり」をあらためて深く認識し、活かしていくとともに、町の魅力をさらに高め、意識と行動により、多くの人をひきつけ、行き交うまち、将来にわたって町民が安心して暮らし続けられるまちづくりをめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
43	北海道	北海道中富良野町	第2期中富良野町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中富良野町の全域	本町の人口は、1955年の11,105人をピークに減少傾向にあり、5,069人(H27国勢調査結果)まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年時点では2,749人となる見込みである。国の人口推計を上回る人口を維持していくため、安定した財政運営の確保と生活サービスの確保の充実を確保することにより、町の魅力を向上し、地方創生、人口減少の克服という構造的課題解決を図ることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
44	北海道	北海道勇払郡占冠村	占冠村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道勇払郡占冠村の全域	自然減少(出生数の減少・転入者の減少)や高齢化が進行することにより、人口減少がそのまま進むと、税収減による行政サービスの低下、産業の衰退や日常生活に必要なサービス機能の維持が困難になっていくことが予想される。この問題を解決するために、安定した雇用の確保、新しい人の流れ、出産子育て支援、時代に合った地域づくりなど取組を継続することにより人口の減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
45	北海道	北海道上川郡下川町	下川版SDGsによる地域創造計画	北海道上川郡下川町の全域	長期的、複眼的な視点でまちづくりを進めるため「持続可能な開発目標(SDGs)」を取り入れ、下川町で暮らすことが幸せと感じる幸福度の高い地域「誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」の実現し、町民主体による「2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
46	北海道	北海道中川郡美深町	美深町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中川郡美深町の全域	美深町の地方創生総合戦略で定める4つの基本目標(「まちの特性を活かした産業振興と魅力ある雇用の場の確保・創出、拡大」、「美しい自然環境、豊かな地域資源を活かし、新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・妊娠・出産、子育ての希望がかなえられる」、「安全安心で快適な生活を守り、絆の強い地域をつくる」)に基づき、子どもから高齢者まで健康で明るく安心、安全に暮らし、活力ある産業が根付き、町外からの新たな人の流れが生まれる「豊かな自然に調和した輝きあふれるまち」を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
47	北海道	北海道雨竜郡幌加内町	幌加内町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	北海道雨竜郡幌加内町の全域	幌加内町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画の各種事業に対して、企業版ふるさと納税制度を活用して基本目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

48	北海道	北海道苫前郡苫前町	苫前町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	北海道苫前郡苫前町の全域	本町は、昭和30年の総人口11,696人をピークに人口減少が続いており、平成30年には約3分の1以下の3,193人にまで減少、65歳以上が占める割合が増加し高齢化が進行、平成30年の高齢化率が40.8%まで上昇し、自然・社会増減もマイナスで推移している。出生数の減少や、進学・就職を機に本町を離れる者が増えることが発生しており、本町においても、「人口減少」と「地方創生」に向き合い、実効性が期待できる施策に取り組み、本町の特徴・強みを生かした、自立した地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
49	北海道	北海道天塩郡遠別町	遠別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道天塩郡遠別町の全域	「しごとづくり」、「ひとの交流」、「結婚・出産・子育て」及び「まちづくり」の各分野を幅広くカバーし、「しごと」の創生、「ひと」の創生、「まち」の創生を同時かつ一体的に行い、テレワークやワーケーションの取組を推進し、関係・交流人口の拡大を図り、魅力あるまちづくりによる「自立的かつ持続的な好循環」を生み出す取組を計画的に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
50	北海道	北海道宗谷郡猿払村	猿払村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道宗谷郡猿払村の全域	いま、日本全国では人口減少・少子高齢化社会を迎えつつあり、現在本村においてはその波は比較的緩やかですが、今後その懸念は深刻さを増していくことが予想されています。そこで、猿払村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「誰にでもやさしいまちづくり」を推進していくため、観光施策等を展開することにより、関係人口を創出するほか、移住定住につなげていくことともに、高齢者が活躍できる場の創出、医療制度の充実等を図る事業を展開していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
51	北海道	北海道枝幸郡中頓別町	中頓別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道枝幸郡中頓別町の全域	日本最北エリアに位置する本町における総人口は、1950年の7,592人をピークに減少が続いており、2018年12月の国立社会保障・人口問題研究所が推計した2040年時点の人口は818人と人口減少が進行すると推計されている。今後も人口減少が少子高齢化が進むことと、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。本計画における基本目標の達成を図り、これらの課題に対応していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
52	北海道	北海道枝幸郡枝幸町	枝幸町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道枝幸郡枝幸町の全域	自然豊かな枝幸町の魅力を積極的に情報発信することによる潜在的な転入希望者の掘り起こし、Uターンしやすいような住まい・仕事の確保、地域に溶け込みやすい環境づくり、町民が安心してずっと住み続けたいと思うような魅力的な地域づくりに取り組み、新たな人の流れをつくり若い世代の定住を促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
53	北海道	北海道天塩郡豊富町	豊富町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道天塩郡豊富町の全域	本町の人口は1953年の11,425人をピークに人口が減少し、2045年には2,051人まで減少すると推計されている。人口減少の課題に対応するため、「地域資源を活かした産業振興を図り、安定した雇用を創出する」「豊富町の魅力を発信し、新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域づくりを進め、安全安心な暮らしを守る」という4つの基本目標に向けて事業を展開し、持続可能な地域づくりに目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
54	北海道	北海道利尻郡利尻富士町	利尻富士町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道利尻郡利尻富士町の全域	本町の人口は1955年の11,234人をピークに減少に転じており、2045年には1,112人となりピーク時の10%を割り込む見込みである。この人口減少に歯止めをかけるため、第2期総合戦略に掲げる4つの基本目標「地域特性を活かした産業を育て、安定した雇いを創出する」「本町の魅力を発信し、新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安全で安心な住み続けたいまちをつくる」に基づいた施策に対し企業版ふるさと納税を活用し、本町における地方創生の取組を着実に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
55	北海道	北海道網走郡津別町	津別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道網走郡津別町の全域	地域資源を活用したコンパクトなまちづくりに取り組み、子育て世代や高齢者が安心して暮らせる環境整備と雇用の場を創出することによって、かつてのDIDを中心とした「まちなか地区」を再生し、現在の「まちなか地区」の人口を10年後においても可能な限り維持する。また、これと並行して、既に過疎・高齢化が進み、今後も人口減少のスピードが加速すると予測される「周辺地区」については、基礎的な生活関連サービスを維持するとともに、学校跡地等を利用し3つの拠点を設置し、各地区の特徴を生かした生活と仕事の場を確保する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
56	北海道	北海道斜里郡清里町	清里町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道斜里郡清里町の全域	人口減少や少子高齢化が進み、担い手不足や地域産業の衰退、雇用機会の減少、地域内消費の減少、地域経済の縮小、地域コミュニティの衰退等、様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、地域や人とのつながりを感じながら住み続けられるまち事業、未来を切り拓く力を育む生涯学習推進のまち事業、みんなの気持ちと行動でまちづくりに取り組むまち事業、地域の産業で活力と元気を生み出すまち事業等に取り組み、定期的な効果検証を行いながら、自然減の緩和と社会増につながるような施策展開を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
57	北海道	北海道常呂郡佐呂間町	佐呂間町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道常呂郡佐呂間町の全域	第2期佐呂間町地域創生総合戦略に掲げる、「地域産業の振興により、多様な雇用を創出する」、「地域の魅力を生かし、新たな人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心して住み続けることができる地域をつくる」の4つの基本目標の達成により、将来にわたり持続可能な地域づくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
58	北海道	北海道紋別郡湧別町	湧別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道紋別郡湧別町の全域	本町は、第1次産業を主産業とした人口約8,000人の町である。人口は、1950年の25,506人をピークに減少に転じ、2060年には現在の半数以下に減少することが見込まれる。主な要因は、出生数の減少（自然減）のほか、就学や雇用機会の減少による若者の町外流出（社会減）があげられる。これらの課題に対応するため、結婚から子育ての希望の実現を図るとともに、産業振興、移住促進や雇用の創出などにより、湧別町に住んでいてよかった、湧別町に住んでみたいと思われる「人と自然が輝くオホーツクのまち」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
59	北海道	北海道紋別郡西興部村	西興部村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道紋別郡西興部村の全域	国立社会保障・人口問題研究所の推計よりも緩やかに減少しているものの、今後も人口減少が予想される本村には、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。村民の安全・安心な暮らしと地域の活力を維持していくために、仕事づくり、人材育成、教育、出産や子育て支援など戦略的な村づくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

60	北海道	北海道網走郡大空町	大空町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道網走郡大空町の全域	大空町では、就業研修や起業のほか事業承継を支援するとともに、インターンシップや高校魅力化を推進し、町内人材を育成する。併せて、移住や住み替えの促進、ICTを活用した産業振興・企業誘致（スマート農業・テレワーク等）、奨学金返済支援を行い、関係人口の増大と雇用確保を推進する。また、宅地分譲や住宅建設支援、高速情報通信環境の整備や子育て環境の充実を図り、定住を促進する。これらの事業を横断的に推進することで人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
61	北海道	北海道虻田郡豊浦町	豊浦町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道虻田郡豊浦町の全域	本町の人口は、昭和25（1950）年の11,194人をピークに減少傾向が続いており、平成7（1995）年に一時的に増加に転じたものの、令和4（2022）年は3,627人となっている。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、サービス産業の撤退、公共交通機関の縮小・廃止、住民組織の担い手が不足、基幹産業の衰退等が懸念される。これらの課題に対応するため、子どもを産み育てる環境の充実を図り、自然増につなげる。また、雇用機会の新規創出、人の流入・移住促進に向けた魅力あるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
62	北海道	北海道勇払郡厚真町	厚真町まち・ひと・しごと創生寄附活用事業推進計画	北海道勇払郡厚真町の全域	人口減少とそれに伴う地域経済・産業活動の縮小によりもたらされる様々な課題に対応するため、厚真町はこれまでの施策をさらにブラッシュアップし、地域の産業を活性化させ、移住・定住に結びつけ、人々がいきいきと暮らせるまちをつつくりたい。3つの基本目標である“みのり豊かなあつま”、“人が輝くあつま”、“健やかで安心なあつま”、“快適に暮らせるあつま・みんなであつま”に沿った取組を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
63	北海道	北海道安平町	デジタル人材の育成確保と企業誘致・就労創出を運動させたスマートワーク推進プロジェクト	北海道安平町の全域	本プロジェクトで目指す将来像は、①子育てと仕事が両立できるまち、②若年層が働きたいと思えるまち、③新たな価値創出による認知度向上の3点である。実現に向けた課題としては、子育て世代増加に伴う新たな生じた問題（子育てと仕事の両立）、進学後の転出超過による若者世代の流出、認知度不足が考えられる。これら課題を解決する手段として、スマートワーク産業育成事業、企業誘致・事業誘致推進事業、シニアプロモーション×クリエイター育成事業、ブランディング推進事業の4つの事業を実施し、新たな地方創生を目指す。	地方創生推進タイプ
64	北海道	北海道勇払郡むかわ町	第2次むかわ町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	北海道勇払郡むかわ町の全域	本町の人口は2040年には5,390人まで減少（2010年比の約55%）すると推計されている。要因として、若者を中心に町外への流出が多いことや、潜在能力の高い地域資源を活かしていないこと等が考えられる。また、2018年に発生した北海道胆振東部地震がまちに与えた影響は大きく、被災者の生活再建を最優先にした復興の取組とともに世界的にも貴重な恐竜化石を活かしたまちづくりや、商工業、起業、創業への支援等による人材の育成と強化、災害に強いまちづくりの推進等により地方創生の取組を進めるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
65	北海道	北海道沙流郡日高町	日高町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道沙流郡日高町の全域	人口減少が続いている本町において、今後予想される地域経済の消費低迷、労働力不足などの様々な課題に対応するべく「第2期日高町創生総合戦略」に基づき、各種の事業を実施することで産業振興や雇用の創出による社会減と教育環境の充実による自然減の抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
66	北海道	北海道沙流郡平取町	平取町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道沙流郡平取町の全域	本町は昭和35年をピークに人口減少が続いており、基幹産業である農業経営者の高齢化や後継者不足、公共事業の削減による雇用減少などが若者の流出を引き起こし、地域経済の停滞が懸念されている。この課題に対応するため、「地域の豊かな資源を生かして、食・環境で魅力ある地域をつくる」、「歴史・文化遺産を活かした豊かな地域をつくる」、「子どもを産み育てやすく、豊かな心を育む環境をつくる」、「誰もが健康で生き生きと暮らせる環境をつくる」の4つを基本目標に、効果的な施策を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
67	北海道	北海道新冠郡新冠町	新冠町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道新冠郡新冠町の全域	本町では、人口減少や高齢化による、地域経済・社会・子育て環境機能への重大な影響に対して、第2期新冠町まち・ひと・しごと創生総合戦略で定めた基本目標（①産業振興の活性化②ひとの流れをつくる③結婚・出産・子育ての希望をかなえる④思いやりと笑顔あふれるまちづくり）に基づき効果的な施策を展開し、「思いやりと笑顔あふれる“レ・コードなまち”にいかづぶ」の実現と目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
68	北海道	北海道様似郡様似町	様似町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道様似郡様似町の全域	本町の人口は昭和30年の10,163人をピークに年々減少の一途を辿っており、人口減少対策を含めた「地域への新しいひとの流れをつくる」ことが喫緊の課題となっている。これらに対し、豊かな自然と観光資源を活かした産業支援により、担い手の働く場の増加、所得の向上を進め、人口の流出に歯止めをかける。ユネスコ世界ジオパークに認定された「アポイ岳ユネスコ世界ジオパーク」を活用した積極的な情報発信等により、観光客や交流人口の増加を図り、移住から定住へとつながる新しいひとの流れを創出する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
69	北海道	北海道幌泉郡えりも町	えりも町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道幌泉郡えりも町の全域	えりも町では、第2期の総合戦略に基づき①まちに安定した雇用をつくる。②まちに新たな人の流れを作る。③結婚・出産・子育ての希望をかなえる。安心安全で、住み続けたい魅力あるまちをつくるを基本目標として、事業を実施することで、人口減少を抑制し、持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
70	北海道	北海道河東郡音更町	音更町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道河東郡音更町の全域	本町は、1960年以降人口が大きく増加し、北海道内で最も人口の多い町になったが、現在は減少傾向にある。人口減少時代を迎える中で、第2期地方版総合戦略に基づき、地域経済の拡充、定住・交流・関係人口の拡大、結婚・子育て支援の充実、まちの魅力化などにつながる各種取組を推進することで、持続可能なまちづくりによる活力ある地域社会を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
71	北海道	北海道河東郡上士幌町	上士幌町総合戦略推進計画	北海道河東郡上士幌町の全域	新しい時代の流れである5Gといわれる第5世代の高大容量の通信技術を基盤としたICT、あらゆる物がインターネットにつながるIoT、人工知能AI、自動運転、ロボットなど次世代の高度技術の活用をはじめ、都市部から地方へ、ひとやもの流れを促す「関係人口」の拡大により新ビジネスの創出や地域経済の活性化、働き方を改革することなど、足腰の強い地場産業の振興をはじめ、誰もが健康で、安心、充実して生涯を送ることができるとともに、移住を促進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例

72	北海道	北海道河東郡鹿追町	第2期鹿追町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道河東郡鹿追町の全域	人口減少を抑制し、地方が成長する力を取り戻す「地方創生」をめざし、また、デジタルの力を活用して地方創生を加速・深化させる視点を取り入れ、4つの基本目標（（1）産業を振興し、人材を育成するまち・（2）交流・定住・関係人口を増やすまちなど）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
73	北海道	北海道上川郡新得町	新得町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道上川郡新得町の全域	本町の人口は、昭和39年の15,525人（住民基本台帳）をピークとして、大型公共事業による一時的な増加があったものの、減少が続き、6,288人（平成27年国勢調査）に落ち込んでいる。人口減少による出生数の減少や担い手不足による産業の衰退を防ぐため、切れ目のない子育て支援を行い、結婚や子どもを産み育てたいという希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住の促進や農林業や観光などの地域産業の振興を通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
74	北海道	北海道上川郡清水町	清水町人口ビジョン・総合戦略推進計画	北海道上川郡清水町の全域	本町の人口減少の主な原因である出生数の減少と若年層の流出は、担い手や労働力不足といった生産年齢人口の減少を進行させる。人口減少対策と地方創生の実現のため、「まちの産業を確立し安心して働けるようにする事業」「まちにひとの流れをつくる事業」「若い世代の子育ての希望をかなえる事業」「安心して生活しやすいまちづくり」にも、広域連携を促進する事業により、担い手や労働力の確保、民間資金の還流などといった持続可能な地域の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
75	北海道	北海道更別村	更別村スーパービレッジ構想におけるコミュニティナスとともにつくる地方創生	北海道更別村の全域	これからの人口減少時代に必要なことは共助の考えである。従来、ウェルビーイングの向上を図る取組を65歳以上の村民に限って実施してきたが、40歳から64歳の年齢層にもコミュニティナスを普及させるとともに、村民コミナスの担い手を担い起こし、事業の拡大を図っていく。また、多世代交流が可能なイベントや講座、ワークショップ等を通じて、多世代交流事業の確立を行い社会的つながりを広げていく。さらには、他地域からインターン生や視察研修等を受け入れることで、関係人口を増やしていく。	地方創生推進タイプ
76	北海道	北海道更別村	持続的なまちづくりを実現する人の出会い交流を生む未来計画	北海道更別村の全域	出会いの場を創出し特別な人間関係を構築するために、料理教室を実施し、料理教室で考案されたメニューは特産品として、道の駅や飲食店で提供する。また、メディア等を駆使し、村内公共施設を活用して、村内で新たなことに取り組む人々を呼び込む。活動場所は既存の公共施設を想定し、稼働率の向上や民間事業者への貸出を強化し、維持費を捻出する。そして、先進デジタル技術を用いてエンターテインメント（ゲーム・VR美術館）を提供し、新たな交流を生み関係人口の増加に寄与する。	地方創生推進タイプ
77	北海道	北海道更別村	更別村スーパービレッジ未来計画	北海道更別村の全域	「生産人口の確保」及び「大型農業の維持」のために「共助型地域交通物流システムの開発」、「国際競争拠点を形成する新たな農村エコシステムの構築」、「ブロックチェーンを活用した分散ストレージシステムの構築」及び「通信基礎のメッシュ化及びセキュア通信を行い、「産産・産産」「流通・物流分野」及び「通信基礎分野」でデジタル化を実施する。その結果、農作業の軽減負担や免許返納後の移動負担を軽減し時間を創出することになり、村民の「肉体的」、「精神的」及び「社会的」において満たされた状態を創り出す。	地方創生推進タイプ
78	北海道	北海道広尾郡広尾町	広尾町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道広尾郡広尾町の全域	本町は、国及び北海道よりも早い時期から人口減少が進行しており、今後地域社会における様々な分野に影響を及ぼすことが懸念される。これらの課題に対応するため、産業の育成と新たな雇用の創出に大きな力を及ぼすこととされる。また、移住・定住を促進し、継続的な生産年齢人口の確保、社会増につなげる。また、若者の出会いの場や子どもを産み育てる環境を整えることにより自然減を抑制するほか、ひとづくりと魅力的なまちづくりを進め、誰もが居場所と役割を持ち、安心して暮らせる地域社会の創出を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
79	北海道	北海道中川郡池田町	池田町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中川郡池田町の全域	国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクト、池田町まち・ひと・しごと創生推進計画における寄附活用事業「産業の振興を雇用の場の確保・拡大につなげる事業」、「他地域とのつながりを築き、池田町への新しいひとの流れをつくる事業」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事」及び「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる事業」において、企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額控除を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
80	北海道	北海道中川郡豊頃町	豊頃町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中川郡豊頃町の全域	本町の人口は昭和55年をピークに減少が続いている。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、就業数等の著しい減少による生産・消費活動の減少や、地域活動の衰退等を招き、町民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすこととされる。そのため、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図ることで自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や安心して暮らせる地域づくりを通じて社会減に歯止めをかける効果的な施策を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
81	北海道	北海道中川郡本別町	本別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中川郡本別町の全域	本別町人口ビジョンで示した2060年に5千人程度の人口を維持するという将来展望を実現していくため、より一層の人口減少対策と地域活性化などの課題に対応するための計画として、①元気な産業をつくり安心して働けるようにする事業 ②本別への新しい人の流れをつくる事業 ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業 ④安心して暮らせる地域をつくる事業の四つを柱に再生を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
82	北海道	北海道十勝郡浦幌町	浦幌町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道十勝郡浦幌町の全域	本町の人口減少は出生数の減少（自然減）や本町の基幹産業である農林水産業の衰退に伴い、雇用機会が減少したこと、高校がなくなることによる若者、生産年齢人口の町外流出（社会減）が原因と考えられることから、これらの課題に対応するため、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住促進を中心とした新しい人の流れを作るとともに、安定した雇用の創出や時代に合ったまちをつくり、安心して暮らしを図るまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかけるための事業を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
83	北海道	北海道厚岸郡厚岸町	厚岸町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道厚岸郡厚岸町の全域	厚岸町においては半世紀にわたって人口が減り続けている。生産年齢人口が減少し65歳以上の人口が増加を続けてきた。自然増減については、2002年（平成14年）に自然減に転じ、社会増については、長きにわたり社会減の状態が続いている。町内には、若者が身につけたい知識、技術を習得する場や活かす職場など、夢や希望を満たす条件が十分に整っていないことなどの課題に対応するため各種施策や事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

84	北海道	北海道標津郡標津町	標津町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道標津郡標津町の全域	標津町では、昭和45年の8,051人をピークに人口減少が進んでいるが、将来にわたって持続的な地域を創生するため、地方版総合戦略において掲げる「結婚・子育て」「定住・移住・暮らし」「産業・経済」の3つの政策分野に係る事業を積極的に展開し、若い世代は希望を持つことができ、安定的な雇用を促進し、高齢になっても住み続けられるまちづくりをソフト面・ハード面において進めるなど、あらゆるライフステージにおいて切れ目のない支援を行い、未来の地域づくりを促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
85	北海道	北海道目梨郡羅臼町	羅臼町総合戦略推進計画	北海道目梨郡羅臼町の全域	本町の人口は、1965年の8,931人をピークに年々減少し、今後は人口減少問題に対応した地域創生のまちづくりが求められている。第2期羅臼町総合戦略では何よりも「働くための施策」に重点を置き、並行して福祉政策や社会福祉整備などの充実、地域における安定した雇用の創出と主要産業である漁業と観光の振興、新たな産業の創出、結婚・出産・子育ての希望を実現させるための少子化対策等を軸とした各種施策を展開し、若者の雇用の確保と若い世代が将来に希望をもちつくりを推進するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
86	青森県	青森県	世界を見据えた戦略的農林水産業の推進プロジェクト	青森県の全域	本県農林水産業における外貨の獲得に向けて、グローバルマーケットシェア拡大や農業グローバル人材の育成に取り組みとともに、農産DXの推進や効率的物流体制の構築により生産性と付加価値の向上を図り、農林水産業従事者の所得向上につなげる。	地方創生推進タイプ
87	青森県	青森県	中国定期路線を活用したインバウンド・アウトバウンド需要拡大事業	青森県の全域	民間事業者と連携した航空路線及び青森県の認知度向上等により、中国資本家への誘客やビジネス面での交流人口の拡大、農林水産物の輸出額増加等を図ることで、本県の観光・農業等の産業振興につなげるものである。	地方創生推進タイプ
88	青森県	青森県	青森独自のディープな体験を磨くインバウンド観光消費拡大プロジェクト	青森県の全域	本県独自の文化や風土の中で、新たな観光付加価値を獲得していく余地があると見込まれる。陸奥湾や海峡を活用した船旅コンテンツ、独自の農業生活体験、独自のアート作品等の新たな観光付加価値の獲得・向上に向け取り組みとともに、欧米富裕層をターゲットとするプロモーションとインバウンド向け商品づくりを強化していくことで、新たなインバウンドを獲得する素地を確立し、観光消費額の向上につなげる。	地方創生推進タイプ
89	青森県	青森県	青森地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	青森県の全域	安定した良質な雇用の創出を通じて本県への新たな人の流れを生み出すことを目指し、地方活力向上地域において特定業務施設等を整備する事業計画について本県知事の認定を受けた事業者に対し、債務保証、課税の特例等の優遇措置を講ずるものである。	地方における本社機能の拠点的強化を行う事業者に対する特例
90	青森県	青森県	あおもり創生推進計画	青森県の全域	一人でも多くの若者の県内定着・還流、出生数の増加、死亡者数の減少に向けて「所得向上と経済成長につながる魅力ある多様なしごとづくり」「こどもの健やかな成長、県民一人ひとりの健康づくり」「持続可能な地域づくり」の3つの政策分野から社会減、自然減対策を推進するとともに、人口減少や人口構造の変化に対応する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
91	青森県	青森県	陸奥湾ホタテの輸出促進による活力ある港づくり計画	青森市、むつ市、青森県東津軽郡外ヶ浜町及び平内町並びに青森県上北郡野辺地町及び横浜町の区域の一部（小浜港、野辺地港、大浜港、蟹田漁港、後潟漁港、奥内漁港、東田沢漁港、小湊漁港及び横浜漁港）	青森県のホタテガイ生産量は全国第2位であり、陸奥湾沿岸に面している小浜港、野辺地港、大浜港、蟹田漁港、後潟漁港、奥内漁港ほか3港はその大部分を担う重要な港である。これらの港湾、漁港において、係留施設の老朽化や養殖資材環境の不足の解消等、漁業従事者の就業環境の改善が課題となっている。そのため、港湾、漁港の総合的整備により、漁業従事者の利便性・安全性を向上させ、ホタテガイの安定供給や青森県総合流通プラットフォームによる販路拡大、輸出強化との連携により、水産振興及び地域経済の活性化を目指す。	地方創生港整備推進交付金
92	青森県	青森県青森市	コワーキング・交流室付きワーケーション体験施設を活用した移住促進事業	青森県青森市の全域	本市における人口の社会減をはじめとした地方創生の実現における構造的な課題及びこれまでの移住促進の取組を通じて把握したニーズを背景に、本市周辺地区が有する「津軽の交通結節点」・「活用可能な住居」「自然環境」「地味」といった「地の利」を生かし、同地区において「実生活がイメージできる生活体験」と「地域の多世代との交流」を生かした「地域一体での受入体制による交流体験」を通じ、関係人口の増加を契機とした更なる移住・定住の促進を目指す。	地方創生推進タイプ
93	青森県	青森県弘前市、青森県黒石市、青森県五所川原市、青森県つがる市、青森県平川市、青森県鰺ヶ沢町、青森県深浦町、青森県西目屋村、青森県藤崎町、青森県大鰐町、青森県田舎館村、青森県板柳町、青森県鶴田町、青森県中泊町の全域	デジタルマーケティングを活用した青森津軽地域の観光地域づくり推進計画	青森県弘前市、青森県黒石市、青森県五所川原市、青森県つがる市、青森県平川市、青森県鰺ヶ沢町、青森県深浦町、青森県西目屋村、青森県藤崎町、青森県大鰐町、青森県田舎館村、青森県板柳町、青森県鶴田町、青森県中泊町の全域	①（一社）Cian PEONY 津軽のデジタルマーケティング分析能力の向上及び分析結果を踏まえた観光戦略策定とターゲット選定②圏域全体の観光戦略やマーケティング分析結果の事業者等への浸透と、事業者間の交流・連携強化③マーケティング分析に基づいた、新たな観光の魅力発掘や事業者等との連携による受入環境整備④ターゲット層への効果的な訴求手法を活用した面的な観光プロモーションの実施⑤4つの事業展開を行うことで、津軽地域の観光地としての誘引力や満足度の向上と事業者の収益増加を達成する。	地方創生推進タイプ
94	青森県	青森県八戸市	産学官連携による八戸未来創造事業	青森県八戸市の全域	八戸市では「産学官連携による八戸未来創造中長期計画」を策定している。当計画では「若者が地域の産業や文化を深く理解し、地域に定着することにより、多様な世代が持続的に生活できる、または生活しなくなるまちづくり」を将来ビジョンに掲げ、若者人口の増減を2025年に▲2,000人まで抑制し、2045年に増減を均衡させることを目標として定めている。同目標の達成のため、産学官の連携を強化し、若者の地元への愛着の醸成や地元定着等に向けた取組を進め、将来的な若者人口の社会増減の均衡を図るもの。	地方創生推進タイプ
95	青森県	青森県八戸市	いきいきとしたデジタル社会推進事業	青森県八戸市の全域	地域のデジタル化推進に向け、「八戸市デジタル推進計画」を策定したところである。この中で、地域課題として、市民でのビジョンの共有や地域のIT事業者間の連携の構築、産学官連携の推進を上げ、ITフォーラムや各種ワークショップを開催するとともに、情報共有・情報発信に使用するグループウェアの構築を行うことで課題解決を目指すもの。また、GIGAスクール構想の実現に向けた取組として、八戸市児童科学館の大幅リニューアルを行い、デジタル学習環境の整備を通じた子育て支援を行う。	地方創生推進タイプ

96	青森県	青森県つがる市	つがる市まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県つがる市の全域	つがる市の人口は昭和60年以降一貫して減少しており、人口減少が進展することで住民生活や地域経済、地方財政のあらゆる面に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。人口減少していくなかでも、地域経済の循環によりすべての人が安定して就業できる社会を実現させ、地域に多様な関わりをもつ人を増やし地域への流れをつくることともに、持続可能な社会を実現するために結婚、出産、子育ての環境を整え、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
97	青森県	青森県東津軽郡平内町	平内町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県東津軽郡平内町の全域	平内町の人口は1955年の19,315人がピークで減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では2045年には4,846人まで減少するとされている。こうした深刻な人口減少問題による地域経済及び地域振興の活力低下などを克服し、誰もが訪れたい、住み続けたいと思う魅力あるまちにするため、当時の地理的・経済的特徴を活かしつつ、魅力あるしごとづくりや移住交流を促進し、また子育てしやすい健康長寿であらゆる世代が活躍できる地域社会の構築をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
98	青森県	青森県東津軽郡外ヶ浜町	外ヶ浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県東津軽郡外ヶ浜町の全域	外ヶ浜町の平成22年の国勢調査人口は7088人であり、30年後の2040年までに人口が半減すると推測される。自然減少については、平成22年の当時の合計特殊出生率は1.42で、国や県の平均値を超えているものの、出生数は減少の一途。死亡数は増加の一途をたどっている。また、毎年100人程度の社会減が続いている。恵まれた自然環境など、潜在する可能性を最大限に活かすとともに、人材・文化・産業等の資源を活用しながら、一体的な地域として活力と魅力あふれるまちづくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
99	青森県	青森県西津軽郡鰯ヶ沢町	鰯ヶ沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県西津軽郡鰯ヶ沢町の全域	鰯ヶ沢町の人口は、合併時の昭和30(1995)年の23,026人から一貫して減少傾向となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和27(2045)年には3,959人まで減少する見通しとなっている。人口減少は、進学や就職を契機に若年層の町外への転出が多いことや晩婚化や非婚化、経済的な安定が確保できないことが出生数減少へ繋がりが、死亡数が出生数を上回り減少に転じている。これらの課題に対応するため、すべての町民が安心して生活できる豊かな生活環境と誇れるやさしい町を構築する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
100	青森県	青森県北津軽郡中泊町	中泊町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県北津軽郡中泊町の全域	中泊町では人口減少が急速に進む見込みであり、直接的・間接的に地域経済、町民の生活、地方財政に影響を及ぼすことが懸念されている。人口減少対策は喫緊の課題であり、働き手・担い手である若者の減少や地域の賑わいの喪失等を克服し、持続可能なまちづくりを推進するため、町に活力をもたらす産業の振興と雇用を創出し、移住者の受け入れ体制や若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備することにより、子どもから高齢者まで安心して暮らせる生活環境を構築し、誰もが中泊町で暮らしたいと思えるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
101	青森県	青森県上北郡野辺地町	野辺地町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡野辺地町の全域	将来推計人口の結果を受け止め、歯止めのかからない人口減少が緩やかなものとなるよう、関係人口の創出、空き家や空き店舗を有効活用した移住・定住者の増加、結婚・出産・子育てしやすいきめ細かな環境づくり、子どもたちの郷土愛を醸成する施策を展開し、魅力的なまちづくりによって将来にわたり持続可能な町を目指すものとする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
102	青森県	青森県上北郡七戸町	七戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡七戸町の全域	七戸町は人口減少が急速に進んでおり2060年には5千人程度まで減少すると推計されている。特に生産年齢の人口減少が顕著であり、地域の生活機能の喪失の可能性や地域コミュニティの衰退が懸念される。地域を維持するためには、若い世代の人口減少に歯止めをかけることが重要と考え「年間30人の子どもの数を増やしていくこと」を目標に掲げ、住みたい・住み続けたいと思える七戸町をつかっていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
103	青森県	青森県上北郡七戸町	快適で彩りあふれる七戸まちづくり計画	青森県上北郡七戸町の全域	公共下水道及び浄化槽の整備を一体的に推進し、居住環境水準の向上による定住化の促進や公共水域の水質改善を図る。また、さらなる定住化の促進を目的とした関連事業や七戸川水環境回復事業を継続的に実施することにより、地域全体の生活環境の向上も期待されることから「快適で彩りあふれる七戸まちづくり」を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
104	青森県	青森県上北郡六戸町	六戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡六戸町の全域	第2期まち・ひと・しごと創生六戸町総合戦略に掲げた「元気産業のまちづくり」、「子どもいきいきまちづくり」、「健康長寿のまちづくり」、「だれもが住みやすくなるまちづくり」の戦略プロジェクトの推進を図り、基本理念である「恵みの大地と人が結び合う やすらぎと感動の定住拠点・六戸」の実現に向け、人口減少や少子高齢化による課題の解決、町立義務教育学校の開校をはじめとした次世代を担う子どもたちの教育の充実、地域社会との連携・協働の促進、全ての町民の生きがいと感動に満ちた暮らしの実現を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
105	青森県	青森県上北郡横浜町	横浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡横浜町の全域	「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「地方への新しい人の流れをつくります」「若い世代の結婚・出産・子育て」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」とともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標の元、「菜の花で紡ぐふるさと横浜の未来づくり」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
106	青森県	青森県上北郡東北町	東北町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡東北町の全域	東北町の人口は、合併した最初の国勢調査2005年での20,016人を最大として、以降連続の一途を辿り、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には12,636人まで減少するとされている。そのことから、社会減と自然減に歯止めをかけるため「出産・子育てしやすい環境、健康に長生きできる環境を実現する」「就労の場をつくり、次世代を担う人財を定着させる」「地域の魅力を磨いて発信し、活力ある地域づくりに取り組む」ことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
107	青森県	青森県上北郡六ヶ所村	六ヶ所村まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡六ヶ所村の全域	中長期的・客観的な人口推計結果を真摯に受け止め、人口動向や財政状況に比較的余裕のある今のうちに、やるべき事業を見据えて積極的な人口対策に取り組んでいくという基本方針のもと、「雇用の場の選択肢を確保し、仕事に対する多様なニーズに応えられる村」「豊かな環境を活かして総合的な暮らしやすさを担保し、村内外の人から選ばれる村」「結婚・出産・子育て世代が安心して子どもを産み、育てられる村」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例

108	青森県	青森県下北郡東通村	東通村まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県下北郡東通村の全域	移住支援体制の構築、活気ある既存集落の維持、新たな交通体系の構築による利便性の向上など、住んでいたい、住んでみたくする魅力ある住環境を創出する。また、農林水産業の振興、商工観光業の振興、創業支援や企業誘致等による雇用拡大の推進など、足腰の強い、力ある産業を創出する。そして、結婚支援・母子保健・保育支援の充実、教育環境デザインひがしおどり21による教育環境の充実、健康づくりを地域とともに支援する環境づくりなど、結婚・子育て・老後まで安心して生活できる豊かな暮らしを創出する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
109	青森県	青森県下北郡佐井村	佐井村まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県下北郡佐井村の全域	第2期地域創生総合戦略でも足元にある地域資源を洗い出し、それを有効活用する内発型地域産業の育成・成長化を進め、地域に稼ぐ力を生み出すための対策、本村に継続的に多様な形で関わり将来的な移住にもつながる新しいひとの流れを生む関係人口の創出、男女ともに結婚・出産・子育て・仕事をしやすい環境整備、そして、人が集い、安心して暮らせる魅力的な地域づくりを最優先として取り組み、引き続き“小さくてもキラリと光る村”の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
110	青森県	青森県五戸町	食と健康のまちづくり拠点施設整備地域再生計画	青森県五戸町の全域	町の強みである農業を中心とした産直施設と隣地に医療施設を併せ持つ施設を整備することで、農業振興と地域住民の食と健康の拠点を整備するものである。産直施設による農家の所得と観光客の増加と併せ、隣地に誘致した医療施設により、住民が健康に関する相談や定期的な健康チェックを手軽に受けられるほか、「住民に対する健康講座」、「農業従事者の健康状態を向上させるプログラムの開発」、「栄養面における地元食材のPR」等の相乗効果により地域の健康促進と活力あるコミュニティの形成を図るものである。	地方創生拠点整備タイプ
111	青森県	青森県三戸郡五戸町	五戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三戸郡五戸町の全域	国勢調査による本町の総人口については、平成27年には17,433人となっており、平成22年と比べ1,279人減少している。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も少子高齢化は進み、令和12年には65歳以上人口が15～64歳人口を上回り、令和22年時点で10,679人と平成27年に比べ6,754人の減少が見込まれている。今後、将来の人口減少に対応し、子育てしやすいと実感でき、地域を活かした雇用・人の流れが生まれ、安全・安心で豊かな暮らしができるまちの創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
112	青森県	青森県三戸郡田子町	田子町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三戸郡田子町の全域	当町では4つの基本目標（①魅力あふれるしごとづくり、②みんなが住み続けたいまちづくり、③結婚から始まる子育て総合支援、④町民だれもが活躍できる社会づくり）を掲げ、「ひとが輝きまちが輝く活力と笑顔あふれるまち」の実現に向けて着実にまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
113	青森県	青森県三戸郡南部町	南部町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三戸郡南部町の全域	町の景観や豊かな自然環境といった南部町の強みを活かして、都市部の住民と町民との交流を深め、健康で長生きできる福祉の町として、「友(仲)〜ったり、遊(ゆ)〜ったり、農(の)〜んびり」をキャッチフレーズとする“遊者村”の実現に向けたまちづくりを進め、「名久井岳と馬淵川に抱かれ、自然・環境・福祉に恵まれた交流のまち」の実現を目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
114	青森県	青森県三戸郡階上町	階上町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三戸郡階上町の全域	生活の質を高められるライフスタイルを実現でき、高次の都市的サービス等の充実した「まちづくり」、既存産業の維持・発展と地域循環型の新たなびみによる「しごとづくり」、子育て環境整備や学校教育と生涯教育の充実による「ひとづくり」、自然を生かしたアウトドアな生活と観光、日々住民や移住者が集う交流拠点の機能強化などによる「交流づくり」に戦略的に取り組むとともに、都市にはない、スローで、生き生きと暮らせる階上ライフスタイルをプロモーションし、若者の定住、U・I・Jターンを促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
115	青森県	青森県三戸郡新郷村	新郷村まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三戸郡新郷村の全域	「村の自然・歴史資源を活かして“しごと”を創出しよう」、「住みたい、帰りたい“むら”でありつづよう」、「子どもがすくすく幸せ“家族”の村にしよう」、「次世代に“幸せ”をつなぐこと」の4つの基本目標のもと、「山村の光がみえるまちづくり」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
116	岩手県	岩手県	移住・定住・雇用応援プロジェクト	岩手県の全域	高校生・大学生に向けた岩手で働く魅力・価値の発信や、県内企業によるインターンシップへの参加促進などの取組により、若者の県内企業への就職につなげるとともに、働き方改革などによる魅力ある職場づくりを進めることにより、多様な業種における人材の育成・確保・定着を図る。	地方創生推進タイプ
117	岩手県	岩手県	関係人口・交流人口拡大計画	岩手県の全域	ニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52か所」への盛岡市の掲載効果を一過性のものとせず、県全域に波及させることで活性化につなげるため、デジタルマーケティングに基づく観光振興体制を整えるとともに、県内各地の特色ある特産品や観光コンテンツ等の地域資源を最大限に生かし、関係機関等と連携したプロモーションの展開や、WEBを活用した県産品の販売促進、SNS等を活用した本報の魅力発信等を通じて、国内外の人々との交流が広がる地域づくりを進め、国内外からの誘客と県内周遊を促進し、観光振興を図る。	地方創生推進タイプ
118	岩手県	岩手県	北いわてプラチナシティ推進事業計画	岩手県の全域	「プラチナ社会」をモデルに、バイオマス資源の活用、AI×福祉、AI×交通といった先進的な経済循環モデルの構築、産学官で構成されるコンソーシアムの運営を通じて、北いわてを自律的な課題解決と成長が好循環する持続可能な地域へと革新する。	地方創生推進タイプ
119	岩手県	岩手県	デジタル人材の育成・起業支援計画	岩手県の全域	DXの推進のため、デジタル人材の育成に加えて、起業や地域定着に至るまで切れ目なく支援することによって、デジタル技術を活用した競争力のある企業をつくり、地域全体としてDXを進展させ、地域経済への好循環を生み出すもの。	地方創生推進タイプ

120	岩手県	岩手県	第3期プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業計画	岩手県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点が課題抽出等に関与し企業のニーズをとらえることにより、民間人材紹介会社での広域的なマッチングを円滑に促し、副業・兼業人材や核人材などの必要を確保することで、県内企業の「攻めの経営」や経営改善の実践を通じた企業活力の向上を図る。	地方創生推進タイプ
121	岩手県	岩手県	岩手県ふるさと振興プロジェクト	岩手県の全域	人口減少の要因である若年層の県外転出や出生率の低迷等を克服するため、「①やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、若者への新たな人の流れの創出を目指す」「②社会全体で結婚・妊娠・出産、子育てを支援し、安心して子どもを生み育てられる社会を目指す」「③医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す」、「④関係人口や交流人口の拡大を図り、若者と多様な形でつながることのできる社会を目指す」を、ふるさとと振興の4つの基本目標とし、その実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
122	岩手県	岩手県及び岩泉町	岩泉町中部地域の「豊かな森林」を活用した地域活性化計画	岩手県下閉伊郡岩泉町の区域の一部（旧岩泉村及び旧有芸村）	岩泉町は、約92%が森林に覆われ国際認証制度「FSC®森林認証」を取得するなど地域木材流通拠点の構想による豊かな広葉樹資源の活用（原木切り出しから製材、製品加工、エネルギー利用など）に取り組んでいる。木材の安定供給や森林の持続可能な管理を行うためには、生産基盤となる林道等の道路網の整備が不可欠となっており、町では「町道と林道」を連携し一体的に整備し地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築することで、木材生産量の増加や森林認証材の利用拡大を図り、中部地域の林業活性化を目指すものである。	地方創生整備推進交付金
123	岩手県	岩手県盛岡市	盛岡AI・IoTプラットフォーム事業	岩手県盛岡市の全域	盛岡広域に集積するIT関連企業が持つAI・IoT等の先端技術と、製造業等のAI・IoT活用のニーズや課題のマッチングを図ることを狙いとし、普及を促す新しい価値や技術にチャレンジする実証実験を行う「盛岡AI・IoTプラットフォーム（愛称：マルチテック/盛岡）」を設置する。モデルとなる企業の未来技術に関する実証実験への支援を実施するとともに、IT企業及び製造業等の異業種企業のネットワーク化を推進し、産業の高度化・高付加価値化を図ることにより高度IT人材の地元定着を推進する。	地方創生推進タイプ
124	岩手県	岩手県大船渡市	大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進計画	岩手県大船渡市の全域	人口減少の一定の歯止めと、心豊かな暮らしの向上、持続可能なまち、社会、環境づくりを目指した取組を推進するため、「大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「大船渡の魅力を生かし、新しい人の流れをつくる」、「大船渡で安心して子どもを産み育てられるようにする」、「大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる」を基本目標とし、「大船渡市デジタル田園都市国家構想総合戦略」に位置付けた地方創生に資する取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
125	岩手県	岩手県花巻市	テレワーク・ハイブリットワークで来訪・再訪の好循環創出による多拠点居住の推進計画	岩手県花巻市の全域	若者の多くが進学、就職を機に転出するなか、花巻市へのひとの流れをつくるためには、未来を担う若者を中心に、花巻市への移住・定住を支援する必要がある。また、安定した雇用環境の確保や住居対策等により、花巻市への移住者だけでなく、地元学生等が花巻市に住み続けたいと感じるような環境の充実に努めることで、定着を促進する必要がある。さらに、将来的な移住につながるよう、花巻市でのテレワークの魅力を知っていただくことにより、交流人口の拡大、花巻市と継続的に多様な形でかかわる関係人口の創出に取り組む。	地方創生推進タイプ
126	岩手県	岩手県北上市	第2期北上市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県北上市の全域	北上市では、人口減少下においても長期にわたり持続可能な都市の姿を「あじさい都市」として、「花＝地域コミュニティの活性化」「緑＝地域産業の振興」「水＝都市基盤」にそれぞれを形成させるために、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出し、それを支える「まち」の活性化に取り組む施策を展開します。具体的には「持続可能なまちづくり推進プロジェクト」として10のプロジェクトを推進していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
127	岩手県	岩手県遠野市	設備投資促進による遠野市ものづくり産業活性化計画	岩手県遠野市の全域	東北横断自動車道釜石・秋田線的全線開通を契機に、市内の中小企業が自動車・半導体関連産業への参入や、製品の保管、物流環境の整備、それら業務に関わる建設業、運送業、情報通信業などへの波及によって市内企業を集積させ、若者の雇用機会確保と地元定着を促進するため、地域再生に資する事業に対し、事業資金の低利融資による金融支援を行う。	地域再生支援利子補給金
128	岩手県	岩手県一関市	第2期一関市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県一関市の全域	少子高齢化及び人口減少の進行による地域への影響を極力抑え、市民がいきいきと暮らせるまちとしていくため、「①地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまち」「②産種と生産者を結び、産種と生産者を結び、産種を現実化し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまち」「③生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまち」を3つの基本目標として目指し、その取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
129	岩手県	岩手県陸前高田市	陸前高田市第2期まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県陸前高田市の全域	本市においては、2011年の東日本大震災をきっかけとして、総人口が大きく減少するとともに高齢化率が高まっており、経済的・社会的な課題が深刻化していくことが懸念されている。課題に対応するため、結婚・出産の希望をかなえ、子育てを協働で支える環境を実現し、人口の自然増、高齢化率上昇の抑制につなげる。また、しみが集うまちをつくることにも、復興を契機に若者が活躍できるしごとの創出を進め、かつ、市民の安心につながる時代に合った暮らしやすいまちをつくることで、人口の社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
130	岩手県	岩手県釜石市	釜石オープン・フィールド・カレッジ推進事業	岩手県釜石市の全域	東京大学をはじめとする圏域内外の高等教育機関等との連携を図りながら、市全体が学びの場となる「釜石オープン・フィールド・カレッジ」を構築し、様々な学びの場を創出することで、当時の未来を担う人材の育成や、あらゆるライフステージに応じた学びの場の提供に加え、地域外の大学生や社会人を呼び込むことにより、「新たなつながり」を創出し、持続的な交流人口の増加を図るもの。また、デジタル技術を活用しながら、当市を盛り立て訪れる仕組みを構築することで、継続した来訪を促し、将来的な移住定住につなげるもの。	地方創生推進タイプ
131	岩手県	岩手県八幡平市	大更駅前賑わい創出拠点整備事業	岩手県八幡平市の全域	本事業は市内で最も多くの市民が活用するJR大更駅前に新規にコワーキングスペース、移住定住センター、屋内公園、一時預かり施設機能を有した複合施設を新規に整備するものである。この施設をきっかけに市内から人を呼び込み多くの人が利用してもらうことにより、子育て世代を核に交流人口の拡大と関係人口の拡大を図り、移住定住に繋げていく。また、施設周辺の商業施設用地の魅力向上につなげ、施設周辺区域に商業用地を併せて整備し、新規出店の増加による大更駅前の交流人口・観光人口の増加を目指す。	地方創生拠点整備タイプ

132	岩手県	岩手県八幡平市	八幡平市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	岩手県八幡平市の全域	本市は、自然減と社会減が相まって急速な人口減少や少子・高齢化が進んでいるが、一方で地域資源を活用した新たな事業展開や、起業家支援などにより多様な人材の流入が期待されている地域でもある。本計画を推進し、経済や人材の地域内好循環を生み出すことで、持続可能な地域を次世代に繋げていくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
133	岩手県	岩手県岩手郡岩手町	岩手町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県岩手郡岩手町の全域	人口が減少していく中でも、人と人とのつながりを大切に、安心して暮らせる子育て環境や自分が安心して暮らすことができるまちづくりのため「第2期人口ビジョン まち・ひと・しごと創生戦略」で定める3つの基本目標「SDGs人材が活躍し、地域経済が自立する」、「未来を担うSDGs人材を育成する、呼び込む」、「人生100年社会を生き生きと暮らせるまち」のもと、企業版ふるさと納税も活用し、効果的な取り組みを実践していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
134	岩手県	岩手県紫波町	紫波町温泉保養公園を核としたあづまねエリアブランディング推進事業	岩手県紫波町の全域	あづまねエリアを町の観光振興を牽引する存在にするため、町を代表する観光資源である東楢山と温泉保養公園の魅力を最大限に引き出すためのブランディングに取り組む。エリアとして目指すべき将来像を明確化し、温泉保養公園の土地利用計画や「フランス温泉館のリニューアルなどの方向性をまとめたマスタープランを策定する。また、市場調査の結果に基づき社会実験事業の実施や関連企業のマッチングを行い、PPP手法の導入可能性を調査すると共に、目指すべき将来像を広く発信するためのデジタルプロモーションを行う。	地方創生推進タイプ
135	岩手県	岩手県紫波町	地域資源を活かした農村価値向上と人材育成によるまちづくり事業	岩手県紫波町の全域	本事業は、昨今の人口減少等に伴い空き校舎となった旧長岡小学校において、「人口の減少と若年層の流出」、「農業、産業の担い手不足」等の地域の課題に対処するため、公民連携により校舎等を含めたエリアと校舎を改修し、農業をはじめとした新たな産業と雇用の創出、担い手育成に資する事業をデジタルとかけ合わせて行い、地域の魅力向上を図ることにより、若者にとって魅力あるまちづくりと移住・定住の実現を目指すものである。	地方創生拠点整備タイプ
136	岩手県	岩手県矢巾町	地域内外人材交流を目的としたコミュニティ形成計画	岩手県矢巾町の全域	将来的な人口減少の抑制を図るため、町の地方創生センターにコーディネーターを配置し、ワーケーションや複業、ボランティア等により外部人材を積極的に受け入れるコワーキングスペースとして運営するとともに、地域人材とのマッチングや利用者同士のコミュニケーションを促進して新たなコミュニティの育成を図るべく交流イベントや情報発信を行い、関係人口の創出と移住定住促進に向けた仕組みづくりを推進する。	地方創生推進タイプ
137	岩手県	岩手県和賀郡西和賀町	第2期西和賀町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県和賀郡西和賀町全域	本町は、今後さらに人口減少と超高齢化が進むと予測されており、将来にわたって持続可能な地域としていくため、西和賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「産業力強化による新たな雇用の創出」「女性が住みやすいまちづくり」「人材育成と1ターンの受け入れ環境整備」「町と繋がる人を増やす」「広域連携による魅力ある圏域づくり」の基本目標の実現を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
138	岩手県	岩手県胆沢郡金ケ崎町	金ケ崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県胆沢郡金ケ崎町の全域	金ケ崎町において、少子高齢化が進み、人口減少に歯止めがかかっていない状況であることから、令和3年3月に策定する金ケ崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）に基づき、①若者が夢・希望を持てるまちを創る、②女性にとって魅力的なまちを創る、③活力と特色のある地域を創る、といった基本目標に沿った事業を実施することで、人口減少を抑制し、持続可能な地域社会の実現に向け地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
139	岩手県	岩手県西磐井郡平泉町	平泉町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県西磐井郡平泉町の全域	人口減少や少子高齢化、それによって生じる様々な課題について、本町のまち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げる「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「いつまでも健康で安心くらしを守る」、「魅力のあるしごとを生み出し、働く場をつくる」及び「ひとの新たな流れをつくる」の4つの基本目標のもと、魅力的な仕事の創出や安定した雇用の充実、結婚から子育てまで切れ目のない支援などを展開し、若い世代の移住・定住を促進するとともに、町民・地域・事業者との協働によって活力ある持続可能なまちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
140	岩手県	岩手県気仙郡住田町	住田町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県気仙郡住田町の全域	人口減少が進捗することにより、労働力人口の減少や消費の縮小など地域産業への影響や、地域コミュニティの担い手の減少など、地域の社会経済の多くの側面に影響を及ぼすことが課題となっている。このため、働き手・担い手である若者の減少や地域の賑わいの喪失等を懸念し、持続可能なまちづくりを推進するために、町に活力をもたらす産業の振興と新たな仕事を創出し、子どもから高齢者まで安心して暮らせる生活環境を構築することにより、ずっと住み続けたいと思えるような魅力ある町づくりを目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
141	岩手県	岩手県上閉伊郡大槌町	大槌町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	人口減少の加速化や少子高齢化の進展など社会情勢の変化に対応しつつ、生活の基盤となる産業の活性化を推進し、大槌町独自のにぎわいを創出するとともに、人と人の繋がりを大切にしたい誰もが安心して暮らせるまちを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
142	岩手県	岩手県下閉伊郡山田町	山田町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	岩手県下閉伊郡山田町の全域	山田町まち・ひと・しごと創生総合戦略として、4つの基本目標（①資源を活かした魅力ある地域産業を創出する ②新しいひとの流れを創出する ③結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる ④誰もが安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる）を掲げ、人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域社会の形成に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
143	岩手県	岩手県下閉伊郡岩泉町	岩泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	岩手県下閉伊郡岩泉町の全域	岩手県岩泉町では、岩泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略として、5つの重点プロジェクトを掲げ、人口減少の抑制、将来において輝き続けるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

144	岩手県	岩手県下閉伊郡田野畑村	田野畑村まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県下閉伊郡田野畑村の全域	岩手県田野畑村では、田野畑村まち・ひと・しごと創生総合戦略として5つの基本目標を掲げ、人口減少の抑制による持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
145	岩手県	岩手県九戸郡軽米町	第2期軽米町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県九戸郡軽米町の全域	人口減少等に対して直接的な効果が期待できる施策を本町の特長・資源や特性を活かし「まち」「ひと」「しごと」づくりを進めることとし、「① 地域資源を生かした雇用の創出と産業の振興」、「② 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり」、「③ 魅力あふれる町づくりによる交流と移住の推進」、及び「④ 生きがいを持ち安心して暮らせるコミュニティの形成」の4つを「基本目標」として掲げ地域の創生に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
146	岩手県	岩手県九戸郡野田村	野田村まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県九戸郡野田村の全域	人口減少と地域経済縮小の克服が課題となっている本村において、令和5年9月に策定した「第2期野田村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、『「やりがい」と「いきがい」を実感でき、住んでいることを誇りに思えるむら』を地域ビジョンとし、「仕事」が「人」を呼び、「人」の流れをつくる循環を確立するとともに、その好循環を支える「むら」を魅力的にすることを目指すもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
147	岩手県	岩手県二戸郡一戸町	第2期一戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県二戸郡一戸町の全域	一戸町が持っている強みを活かした産業の振興や都市との関係人口の拡大、脱炭素社会の実現、安心して暮らすことができる環境の充実による居住者の定着を図ることなどを目的に、現状の諸課題を解決するため、将来を担う人材を育むまちづくり、人が集まり地域が活力にあふれるまちづくり、産業の振興と仕事の創出を図るまちづくり、歴史や文化を活かすまちづくり、元気で健やかに暮らせるまちづくり、生活しやすい環境が充実するまちづくりの6つを基本目標として、持続可能な一戸町を目指す取組を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
148	宮城県	宮城県	富県共創！みやぎへの本社機能移転等促進プロジェクト	宮城県の全域	東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県では、震災からの復興・復興にとどまらず、人口の減少、少子高齢化など現代社会を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくりを取り組んでいく必要がある。良質な雇用を創出し、企業の地方拠点を強化することは、宮城県への移住・定住の流れをつくる重要な要素となる。特別措置を活用して企業の本社機能の移転及び拡充に伴う新規立地等を推し進め、就労機会の創出を図ることによって地域の活性化を図り、創造的復興を成し遂げ、震災前より県政運営の理念としている富県共創を実現する。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
149	宮城県	宮城県	新・宮城の将来ビジョン推進計画	宮城県の全域	様々な社会変化や人口減少によって引き起こされる、あらゆる分野の課題に対応するため、「富県躍進！"PROGRESS Miyagi"～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～」の県政運営の理念のもと、富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進、「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」、「誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」、「強靱で自然と調和した県土づくり」の4つを政策推進の基本方向に掲げ、地方創生に向けた取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
150	宮城県	宮城県及び宮城県伊具郡丸森町	地域資源を活かした観光交流・活力ある産業づくりによる東日本台風災害からの復興計画	宮城県伊具郡丸森町の全域	丸森町は県最南端に位置し、総面積273km ² のうち森林面積191km ² と約7割を占める豊かな自然に恵まれ、伊達家ゆかりの歴史文化に基づく各種イベントなど、多彩な取組が行われていた。また、令和元年東日本台風災害からの復興計画を踏まえ、丸森町復興・復興計画を策定し「安らぎのある暮らしの再建」、「災害に強く魅力あふれるまちの創出」、「活気あふれる産業・なりわいの再建」を基本施策に、重点プロジェクトでは「儲ける農業」創造プロジェクトほかを掲げ、創造的復興を目指した取組を推進している。	地方創生道整備推進交付金
151	宮城県	宮城県仙台市	泉中央地区活性化事業	宮城県仙台市の区域の一部（泉区）	泉区役所建替えに伴い新たに整備される泉区役所区民広場、地下鉄泉中央駅周辺、七北田公園の南北に渡る3つの賑わいの核を中心として、泉中央エリアの魅力や回遊性の向上を図ることを目的に、行政として必要な支援を行っていく。これまで、商工事業者やまちづくり団体などの地域の関係者が主体となって検討及び作成してきたまちづくりビジョンに基づいたエリアマネジメント活動を推進し、多様な主体が一体となって進める周辺エリアの活性化に取り組んでいく。	地方創生推進タイプ
152	宮城県	宮城県仙台市	仙台・東北連携による域内循環及び交流人口拡大戦略再構築事業	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の全域	仙台・東北の交流人口拡大を軸とした地域の持続可能性確保に向け、東北の自治体等との連携体制を構築するとともに、仙台を起点とした東北域内循環の促進による地域経済の活力の遡流と、広域連携での域外誘客の強化に取り組む。	地方創生推進タイプ
153	宮城県	宮城県仙台市	産学官連携で取り組むデータインフォームド型のビジネス変革推進事業	宮城県仙台市の全域	企業による「データ活用」の促進に加え、データ・経験・潮流など複合的要素を意思決定に活用するデータインフォームド型のビジネス変革を推進することで、地域企業の付加価値の高い新ビジネスの創出・既存事業の高度化を実現するとともに、データインフォームド型のビジネス変革を担える学生・若者の地元定着や流入を促し、地域全体の経済的発展を実現する。	地方創生推進タイプ
154	宮城県	仙台市	仙台市地方創生推進計画	仙台市の全域	人口減少局面への移行が間近に迫り、地域活動や中小企業の担い手不足、地域コミュニティの衰退などが懸念される中、こうした課題に対応するため、子育て世代の流入促進と出生率の向上を図るとともに、若い世代の流出抑制・流入促進等を図る。そのために、本市の特性を生かしながら、魅力ある「しごと」づくりや新たな「ひと」の流れづくり、持続可能な「まち」づくり等の事業を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
155	宮城県	宮城県石巻市	石巻市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県石巻市の全域	人口減少・少子高齢化対策等における諸課題を解決し、持続可能な地域社会づくりを実現するため、「人口戦略の推進」として「安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる」、「絆を大切にし人が集まるまちをつくる」、「結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる」、「災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる」の4つを、また、「未来都市の実現」として「コミュニティを核とした持続可能な地域社会をつくる」を政策推進の対応方針として掲げ、地方創生に向けた取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例

156	宮城県	宮城県塩竈市	塩竈市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県塩竈市の全域	しおがま未来創生プロジェクト(第2期塩竈市まち・ひと・しごと創生総合戦略)の4つのプロジェクト(①すみよき実感プロジェクト、②よろこび実感プロジェクト、③やりがい実感プロジェクト、④にぎわい実感プロジェクト)を推進することで、塩竈への愛着・誇りの醸成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
157	宮城県	宮城県気仙沼市	～復興から創生へ～ 2つの1000人市民会議を通じた「人口減少対策」と「持続可能な社会構築」の推進	宮城県気仙沼市全域	本計画は、市民それぞれ100名から構成される2つの市民会議(「人口減少対策市民会議」、「持続可能な社会の構築市民会議」)の立ち上げを軸として、現在の取組の共有を行うとともに課題を市民全体で幅広く議論し、市民や地域、企業、行政など様々な主体がそれぞれの分野における取組を推進することで、「人口減少の緩和と改善」につなげていくとともに、本市ならではの豊かさを次世代につなげ「持続可能な社会」の構築を目指すものである。	地方創生推進タイプ
158	宮城県	宮城県気仙沼市	不確実性への挑戦 ～全国のロールモデルとなるデジタル水産都市・気仙沼の実現～	宮城県気仙沼市全域	本事業は、R5年度に産学官連携による「デジタル水産戦略拠点構想」に基づき、デジタル化によって、本市基幹産業である漁業・水産業が抱える不確実性を軽減し、人材の確保や事業承継が図られることをによる持続可能な産業構造化、様々な効率化により魅力的な産業としての成長産業化、新産業創出を図ることで地域活性化に繋げるものであり、水産庁選定の「デジタル水産戦略拠点」として、全国のロールモデルとなるデジタル水産都市の実現を目指すものである。	地方創生推進タイプ
159	宮城県	宮城県白石市	しろいしの魅力発信・地域と文化の交流による新たな価値を創造する地域防災拠点道の駅しろいし整備事業	宮城県白石市の全域	(仮称)白石中央スマートインターチェンジの事業化と併せ、本市や宮城県南部を中心とする近隣市町村、ひいては南東北の「ヒト」「モノ」「カネ」が行き交う新たな交流拠点「(仮称)道の駅しろいし」の整備を行い、観光振興や産業振興、地元雇用の創出、地域活性化を図るものである。	地方創生拠点整備タイプ
160	宮城県	宮城県白石市	白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略推進計画	宮城県白石市の全域	本市の魅力を生かして、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住・定住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するためのまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかけることを目的としている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
161	宮城県	宮城県名取市	なとりスーパーキッズ育成プロジェクト	宮城県名取市の全域	東日本大震災から復旧を果たした名取市サイクルスポーツセンターの施設を活用し、行政と民間企業が連携しながら、スケートボードなどでオリンピック出場を将来日本を代表するトップアスリートを目指す子どもたちの育成プログラムの提供及び独自大会の開催を行うことで、交流人口・関係人口の拡大やシニアプロモーションを推進し、最終的に移住・定住の促進を図る。	地方創生推進タイプ
162	宮城県	宮城県名取市	名取市地域DX推進事業	宮城県名取市の全域	デジタル技術の活用により人手不足を補いながら、生活に必要な機能やサービスの利便性を高めるとともに、地域の課題解決に向けて、データの収集・活用・公開及び住民や地域企業の参画を推進し、地域DXの実現と持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
163	宮城県	宮城県角田市	第2期角田市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県角田市の全域	本市の人口は、1990年の35,431人をピークに減少の一途を辿り、国立社会保障・人口問題研究所が示した推計では、2040年には21,000人程度に減少すると見込まれている。このまま人口減少が進めば、市内消費の落ち込みなどにより地域経済が縮小するなど、様々な形で負の影響を及ぼすことが確実視されている。こうした課題に対応するため、本市が安定した人口構造を保持し、市民が若い世代を中心に、将来にわたって安心して働き、希望に応じた結婚・出産・子育てができる活力ある地域社会の構築を図るもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
164	宮城県	宮城県東松島市	東松島市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県東松島市の全域	本市の人口は近年減少傾向が続いており、このまま手を打たなければ2045年には3万人を割ると予測されている。本計画は東松島市人口ビジョン・第2期総合戦略の「東松島市への移住・定住の促進」を軸として、「安定した雇用の創出」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかなる」、「時代にあった地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る」の4つの基本戦略を柱として、地域経済の活性化、人口維持及び減少緩和に取り組み、持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
165	宮城県	宮城県大崎市	第2期大崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県大崎市の全域	本市の将来人口は、自然減と社会減などにより人口減少の進行が予測されることから、対策を講じていくことが必要であり、「ひとづくり、地域づくり」「デジタル化」「国土強靱化」「経済活性化」「グリーン化」の5つの視点から重点プロジェクトを定め、「未来を担うひと、地域、田園都市を創生する」「連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業を創出する」「安全・安心・住みやすさを創出する」を柱の目標として取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
166	宮城県	宮城県富谷市	「荷宿(NIYADO)」未来ビジネス共創推進プロジェクト	宮城県富谷市の全域	富谷市は、就業の場の選択肢のひとつとして、起業、創業を目指す市民を育成していく場の提供と創業間もない起業者の後方支援を行うことで、市が目指す「日本一働きやすいまち」を実現に繋げ、「魅力ある稼げるまち」であるというイメージを定着させることで、経済活動における仙台市依存から脱却し、自立した持続可能な魅力あるまちを目指す。新たな施設を拠点に加えて、地域活性化の取組みを交えながら、循環型サテライトオフィスから定着型サテライトオフィスへと進化させることで、地方への新たな人の流れを創出する計画である。	地方創生推進タイプ
167	宮城県	宮城県富谷市	富谷市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県富谷市の全域	本市総合戦略で掲げる4つの基本目標である「地域の魅力を生かした雇用の場の創出」、「とみやシティブランドの創出・発信による交流人口の拡大」「まちの未来を育く環境の実現」「すべての世代が安心して暮らすことができる魅力的なまちの創出」の達成を図るために、総合戦略に記載のある事業を幅広く企業版ふるさと納税による寄附対象事業とするための地域再生計画を策定するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

168	宮城県	宮城県柴田郡川崎町	第2期川崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県柴田郡川崎町の全域	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して、川崎町の人口減少と地域経済規模の縮小を抑えるために必要な「まち・ひと・しごと創生」を推進していく事業に取り組みます。事業は①「子供も大人も誰もが健やかに暮らせるまちづくり事業」、②「身の丈にあったまちづくり事業」、③「安心して暮らしをいただけるまちづくり事業」、④「協働のまちづくり事業」の4つの事業を柱としています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
169	宮城県	宮城県亶理郡亶理町	亶理町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県亶理郡亶理町の全域	本町の人口減少克服と地方創生を実現し、将来にわたって活力ある社会を維持していくために、新たな観光資源を創出することによる交流人口の増加や移住定住の促進を図り、地場産品の生産拡大や特産品の開発による産業振興及び企業誘致による雇用創出や子育て支援と教育の充実等により出生率の向上に取り組み、そして新たなワークスタイルに対応することで、地域経済力と地域活力の発展を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
170	宮城県	宮城県亶理郡山元町	山元町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県亶理郡山元町の全域	本町の「光りがやぐ」多くの財産を磨き続け、町民誰もが「山元町が好きだ」と心から実感でき、全ての人がいきいき暮らす、要にあふれるつながりを大切にするまちをつくることを目指し、基本目標の達成に向けた事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
171	宮城県	宮城県宮城県郡松島町	松島町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県宮城県郡松島町の全域	近年、本町の人口は減少が続くとともに、少子高齢化も進み、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業や地域コミュニティの衰退など、様々な影響が懸念される。このような変化に対応するため、住み心地の良い生活環境の保全・創出、晩婚化や核家族化の影響等による保育需要の多様化などに対応した確かな子育て支援体制の整備、人材育成や組織活動への支援等による地域コミュニティの保全・育成等各方面の交流促進等に努め人口減少の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
172	宮城県	宮城県宮城県郡七ヶ浜町	七ヶ浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県宮城県郡七ヶ浜町の全域	面積が13平方キロの東北最小の町が、東日本大震災を機に新たなまちづくりを取り組んでいる。本計画では、仙台近郊の恵まれたロケーションや海とのつながりを活かして、四季を通じて特別な時間を過ごす「日帰りリゾート」による移住定住を促進する。まちの魅力やランド力の発信による新たななりわいの創出をはじめ、若い世代には本町の強みである人材育成（英語コミュニケーション等）を充実させ、子育てを応援する。互いに顔が見え、コンパクトな町だからこそ、できるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
173	宮城県	宮城県宮城県郡利府町	利府町まち・ひと・しごと創生推進事業	宮城県宮城県郡利府町の全域	人口減少と少子高齢化の波を超えるためには、自然と都市が調和した「住みやすさ」に加え、「住んでみたい」「住み続けたい」と感じてもらうための新たな付加価値（ α ）の創出が課題となることから、①快適な都市空間をつくる事業②魅力ある地域産業をつくる事業③新しい人の流れをつくる事業④結婚・出産・子育ての希望がかな環境をつくる事業を展開し、「町民一人ひとりが幸せを実感し続けられる暮らしや環境を次世代へと継承していくために、まち全体の魅力の底上げを図りながら持続的な発展に向けた戦略的なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
174	宮城県	宮城県黒川郡大和町	大和（たいわ）町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県黒川郡大和町の全域	本町では、住宅地開発や相次ぐ工場立地に伴い、人口は急激に増加してきたが、現在は増加傾向が鈍化し高齢化が進んでいる。人口減少や少子高齢化の影響による、地域の担い手不足や地場産業の衰退、地域コミュニティの衰退といった課題に対応するため、企業誘致の強化や新規起業の促進による安定した雇用の創出や、子育て支援の充実による移住・定住の促進を図る。また、良縁が授かる「縁結びのまち」として、安心して結婚・出産・子育てができるまちづくりを進め、さらに、町内外から人々が集いにぎわいのあるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
175	宮城県	宮城県黒川郡大衡村	大衡村まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県黒川郡大衡村の全域	人口減少・少子高齢化の進行による課題に対応し、これからは村民が笑顔で暮らせるまちとしていくために「稼ぐ地域をつくる」とともに、安心して働けるようにする、「大衡村への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」の4つを基本目標に掲げ、村の強みを活かしながら事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
176	宮城県	宮城県加美郡色麻町	色麻町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県加美郡色麻町の全域	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、色麻町の人口減少とそれに伴う地域経済の縮小を抑制するため、「まち・ひと・しごと創生」に取り組む。本計画は、「高齢者対策プロジェクト」、「子育て支援プロジェクト」、「産業振興プロジェクト」、「移住・定住促進プロジェクト」及び「行政と住民のまちづくりプロジェクト」の5つの基本目標を掲げ、人口の自然増・社会源の抑制と地域の活性化の実現を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
177	宮城県	宮城県加美郡加美町	加美町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県加美郡加美町の全域	直面する人口減少への対応のため、自然減対策と社会減対策をバランスよく展開していくことが重要であり、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現することで自然増につなげ、また、移住を促進するとともに、地域の特性に応じた産業を育て、若い世代の経済的安定を支える雇用や起業を創出することで社会増につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
178	宮城県	宮城県遠田郡涌谷町	黄金花咲く交流の郷わくや創生推進計画	宮城県遠田郡涌谷町の全域	急激に進行する少子高齢化及び転出超過により深刻化する人口減少に歯止めをかけ、行政サービスを維持しなければ、地域のコミュニティ機能の低下をはじめ、様々な分野に影響が及ぶことが懸念される。それらの課題に対応し、地域活性化や雇用の場を確保するため、コロナ禍でも一部で伸びる観光需要を活かす等、賑わいのある産業振興を図りつつ、若者が愛着を持って子どもを産み育て、住み続けられるような地域づくりを目指す。さらに、直面する高齢化率を踏まえ、高齢となったとしてもいつでも健康で元気に暮らせる地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
179	宮城県	宮城県遠田郡美里町	美里町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県遠田郡美里町の全域	美里町の4つの主要課題である（1）教育環境の充実と人材の育成、（2）地域産業の発展と雇用の確保、（3）人口減少の抑制と高齢社会への対応、（4）子育て環境の整備の解決に向けて、「美里町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、主要課題に対して、実施する施策を効率的・効果的に推進することを旨とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

180	宮城県	宮城県牡鹿郡女川町	女川町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県牡鹿郡女川町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、経済活動の縮小やコミュニティ機能の低下など、住民生活の様々な分野に大きな影響を及ぼすものと懸念されるため、町の活力を維持向上させる施策を展開し、社会的要因による人口減少の抑制及び生産年齢層の新規獲得を図り、人口減少傾向の緩和を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
181	宮城県	宮城県南三陸町	南三陸町高校魅力化プロジェクト	宮城県本吉郡南三陸町の全域	南三陸町唯一の高校である南三陸高校は、東日本大震災及び少子化の影響もあり生徒数は急激に減少。このままでは将来的に高校がなくなる可能性がある。本プロジェクトは地域を題材に「地域で学ぶ」課題解決型探究学習、公普塾、全国募集、生徒と地域の交流会や地域魅力発見ツアーを実施する等、活気と魅力ある学校とすることで、生徒の地域への愛着や情緒価値を高め、高校卒業後、一度南三陸町を離れても、再び南三陸の地に戻り、地域を輝かせてくれるような人材を高校と地域で育て、地域活性化に繋げていくものである。	地方創生推進タイプ
182	秋田県	秋田県	デジタル人材確保・育成計画	秋田県の全域	賃金水準の高い県内ICT企業へ学生等が流入する仕組みを構築することにより、県内のデジタル需要に県内ICT企業が対応する「デジタル化の地産地消」を実現することにより、「新秋田元氣創造プラン」の「選択プロジェクト」中で掲げている「プロジェクト1 賃金水準の向上」と「プロジェクト3 デジタル化の推進」の達成を図る。	地方創生推進タイプ
183	秋田県	秋田県	県内情報関連産業の競争力強化によるDX推進事業	秋田県の全域	県内中小企業のデジタル技術導入状況に応じて、専門家派遣や人材育成講習等によりデジタル化段階からDX段階まで切れ目なく伴走支援を行うとともに、DX推進の担い手となる県内ICT企業の事業拡大に必要な取組の支援を行い、県内デジタル需要の拡大と県内ICT企業の競争力強化の好循環を醸成し、DX推進を図る。また、県内の地域課題解決及び産業分野の競争力強化に係る製品・サービスの開発やマッチングの支援を行い、県内ICT企業の提供ソリューションの付加価値向上を図る。	地方創生推進タイプ
184	秋田県	秋田県	秋田県地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	秋田県の全域	策定した「新秋田元氣創造プラン」の実現に向け、「秋田県地域地方活力向上特定業務施設整備促進プロジェクト」を策定して本社機能等を移転又は拡充する企業に対し、国の地方拠点強化促進施策に加え、県、市町村の各種支援制度等により、県内の多様な安定的な雇用の確保、将来的な事業拡大や県内経済への波及効果の高い企業立地の促進を図る。	地方における本社機能の拠点的強化を行う事業者に対する特例
185	秋田県	秋田県	第2期秋田県まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県の全域	女性や若者をはじめ、県民誰もが真の豊かさを実感できる秋田の実現を目指し、これまでの取組の成果を着実に進展させるとともに、本県の個性を大切にしながら、将来を見据えた実効性の高い施策・事業の実施に取り組むことにより、強靱化、持続可能性、存在感、多様性の“四つの元氣”を創造する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
186	秋田県	秋田県	第2期プロフェッショナル人材活用普及促進計画	秋田県の全域	地域を活性化させ魅力ある雇用を創出するためには、地域企業が「攻めの経営」に取り組み、成長戦略を通じて成長し地域経済を盛り立てていくことが求められる。企業成長の実現には、優れた経験やスキルを有する「ハイパフォーマンス」を醸成し、プロフェッショナル人材が不可欠である。本事業は、プロフェッショナル人材のUIターン促進と、副業・兼業等の多様な働き方による人材の活用で県内企業を成長させ、魅力ある雇用の場を創出し、首都圏等からの人口環流及び関係人口の創出により地域の活性化を目指すものである。	地方創生推進タイプ
187	秋田県	秋田市	秋田市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田市の全域	人口減少と少子高齢化が進行する中、次の世代に引き継ぐことができる元氣な秋田市を目指し、本県全体を牽引する県都としての役割を果たしていくとともに、秋田市人口ビジョンに掲げる将来の目指すべき姿の実現に向け、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業、魅力的で安定したしごとのある事業、多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる事業、高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める事業、持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
188	秋田県	秋田県横手市	横手市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県横手市の全域	横手市の人口は、1955年の146,037人をピークに減少傾向が続いている。この人口減少は、さらなる少子・高齢化を伴って進行することから、生産年齢人口の減少と地域経済の衰退等による税収の減少や社会福祉費増大に伴う財政サービス低下と行政サービスの低下、また地域コミュニティの衰退など、市民生活に大きな影響が出ることが懸念される。こうした課題に対応するため、働く場が充実し、安心して子どもを産み育てられ、みんなが元氣に、笑顔で住み続けられるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
189	秋田県	秋田県大館市	スポーツコミッション大館市によるスポーツツーリズムの推進と交流を生むまちづくり	秋田県大館市の全域	県内のトップスポーツチームや企業との共同企画等により集客力の高いイベントの開催を実現することにより、スポーツに対する市民の関心を高めるとともに、圏域外からの集客により交流人口の拡大を図る。一方で、市民を対象とした小規模イベントの開催やスポーツ・レクリエーション活動の推進により市民自らスポーツを「する」「みる」「ささえる」ことを目標に、だれもがスポーツが楽しむことができる環境を整える。	地方創生推進タイプ
190	秋田県	秋田県大館市	大館市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県大館市の全域	人口減少が進行するなか、地域の活力を維持するため、地域内産業の活性化とともに多様な働き方を実現できる雇用環境づくりによる地域の稼ぐ力の強化、交流人口の拡大に向けた地域資源を活用し、国内外からの多くの人々が集まる賑わいの創出を図る一方、子育てや生活を支援することで、誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
191	秋田県	秋田県大館市、秋田県北秋田市、秋田県小坂町、秋田県上小阿仁村	奥秋田サスティナブルツーリズムプロジェクト ～地域の強みをサスティナブルな取り組みに進化させ、稼ぐ観光へ～	秋田県大館市、秋田県北秋田市、秋田県小坂町、秋田県上小阿仁村の全域	『未来に向けて自然と暮らしを守り、活かし、つなげる。恒久なる時空を超えた、成長する・貢献する旅づくり』をコンセプトに、北奥の広域的な連携による相互の発着型観光となる「旅づくりの拠点」整備と、「環境にやさしい、身体にやさしい、心にもやさしい奥秋田」をコンセプトに、「環境・産業・教育・文化・自然」などの様々な分野に当エリアの強みであるサスティナブルを付加価値として新たに加えた、モノ（商品）とコト（観光）を開発し、「稼ぐ観光、豊かな暮らし」に繋げるものである。	地方創生推進タイプ

192	秋田県	秋田県男鹿市	男鹿市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県男鹿市の全域	「雇用（働く場の確立と拡大と収入）の増」、「潜在住民の転入促進、既存住民の転出抑制及び交流（通勤・通学・買い物・観光など）の増」、「結婚促進、現状より1名多く出産」、「健康寿命の延伸や新たな地域社会の形成」の4つの視点から人口減少の克服と地域経済の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
193	秋田県	秋田県鹿角市	第2期鹿角市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県鹿角市の全域	本計画は、若者世代の夢や希望を叶える新たな産業の創出と雇用の場の確保によって、就職のための転出抑制や、進学・就職等で市外へ出た若者が戻ってこられる地域づくりを進め、移住定住の更なる促進や誰もが活躍できる社会づくりを推進していくことで人口構造の若返りを図っていくものである。また、結婚・出産・子育てで希望が叶うよう、結婚を応援する地域づくりを進めるとともに、子育て支援の優位性を生かしたサポート体制の充実や、男女の働きやすい就業環境の形成など、新たな時代に対応した少子化対策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
194	秋田県	秋田県由利本荘市	由利本荘市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県由利本荘市の全域	第2期由利本荘市総合戦略に掲げる、「産業集積の強弱化と雇用創出」「子どもを産み育てやすい環境の創出」「生きがいあふれる健康長寿社会の形成」「ふるさと愛の醸成と地域コミュニティの再生」の4つの基本目標の達成により、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり地域を維持できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
195	秋田県	秋田県湯上市	湯上市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県湯上市の全域	湯上市における「人口減少と地域経済縮小の克服」と「地方創生」の実現に向け「産業振興による仕事づくり」「湯への定着と新しい人の流れづくり」「結婚・出産・子育ての希望をかかなるまちづくり」「新たな時代に対応した地域づくり・人づくり」の政策分野ごとの基本目標の掲げ、持続可能な地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
196	秋田県	秋田県大仙市	大仙市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県大仙市の全域	本市は、全国でも速いスピードで人口減少や少子高齢化が進行しており、労働力不足による地域経済・産業の衰退や地域コミュニティの維持が困難になるなど、様々な影響が懸念されている。こうした課題を克服するとともに、課題を成長に結びつけ、未来に向けて持続発展可能なまちづくりを目指し、大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略に掲げる4つの基本目標のもと、デジタルの力を活用しながら、地方創生に向けた取組のさらなる加速化・深化を図るほか、SDGsやGX等の社会的要請など様々な課題にも対応していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
197	秋田県	秋田県北秋田市	第2期北秋田市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県北秋田市の全域	人口減少による地域経済の成長や行政基盤の弱体化、地域コミュニティの維持などの課題を克服するため、第2期北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に「産業振興による仕事づくり・稼ぐ地域づくり」、「新たな人の流れをつくる移住・定住の促進」、「結婚・出産・子育てをかかなる切れ目のない支援の推進」、「住み続けたい、安心を築く地域社会の形成」の基本目標を掲げて将来世代が未来に向けて希望と誇りを持ち、安心して暮らし続けることができる持続可能なまちづくりを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
198	秋田県	秋田県にかほ市	にかほ市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県にかほ市の全域	若者の流出が続き、人口減少に歯止めがかからない状況の中、これらの課題に対応するため、第2次にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、①次世代を担う産業振興、②人を呼び込むまちづくり、③結婚・出産・子育ての希望をかかなる、④持続可能な地域づくり、の4つの基本目標を掲げ、市内での雇用の場を確保し、若者の市外流出に歯止めをかけるとともに、移住を促進することで社会減に歯止めをかける。また、結婚・出産・子育てまでの切れ目のない支援により自然増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
199	秋田県	秋田県仙北市	インターナショナルスクール誘致計画	秋田県仙北市の全域	インターナショナルスクールを市内に誘致することで、高度外国人材の子女の定住人口や高度外国人材来訪による交流人口を増やす。また、教育産業や高度外国人材に依る新産業等を育成することで、地元の有希望若年層に雇用の場、創業機会等の提供を目指す。さらに、運営法人に市内遊休施設の利活用を提案することで、開校の初期投資を抑えるとともに、遊休施設周辺の景観が改善される。また、日本語に不慣れなインターナショナルスクール関係者が市内移動できるMaaSを構築することで、市内移動の利便性を高める。	地方創生推進タイプ
200	秋田県	秋田県仙北市	第3期自らのまちを自らが拓くまちづくり計画	秋田県仙北市の全域	8つの基本目標とそれらに対応する事業の実施により、市政理念である「幸福度全国No.1」を目指すまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
201	秋田県	秋田県山本郡三種町	三種町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県山本郡三種町の全域	人口減少と少子高齢化の進行により、地域産業の担い手不足や地域コミュニティの衰退等が危惧されることから、第2期総合戦略に掲げている「若者が定住し賑わう戦略」「稼げる産業をつくる戦略」「みたねの子ども育成戦略」「住民と連携した地域づくり戦略」の4つの戦略に基づき、特に若年層の町外流出を防ぐための事業に取り組み、持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
202	秋田県	秋田県山本郡八峰町	八峰町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県山本郡八峰町の全域	八峰町では年間100名以上の人口減少が進んでいる。人口減少により集落の小規模化や高齢化が急速に進み、基幹産業である農林水産業の衰退や地域の担い手の不足、空き家や耕作放棄地の増加など、地域コミュニティを維持していくうえで、深刻かつ厳しい状況に直面している。これらの課題解決に取り組むために、「仕事づくりのための産業振興」「定住・移住対策」「少子化対策」「人口減少社会への対応」の4つを基本目標として掲げ、目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
203	秋田県	秋田県南秋田郡五城目町	五城目町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県南秋田郡五城目町の全域	人口減少や少子高齢化の進行により、地域の担い手不足や地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民生活への影響が懸念されることから、課題に対応するため、若者世代の町内定着につなげることでつくりや町外からの移住促進、婚姻数や出生数の改善に向けて取組むほか、地域コミュニティ活動や日常生活における地域公共交通の維持にも取組み、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

204	秋田県	秋田県南秋田郡井川町	井川町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県南秋田郡井川町の全域	本町の人口は、昭和30年の7,763人をピークに減少し、令和2年の国勢調査では4,566人となり、人口減少と少子高齢化が急速に進んでいる。それらの課題解決のため、第2期井川町総合戦略に「地域の産業化づくり」、「安心子育て環境づくり」、「健康で住みよいまちづくり」の3つの基本目標を掲げて、持続可能なまちづくりに向けた取組を進める。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例
205	秋田県	秋田県南秋田郡大潟村	大潟村まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県南秋田郡大潟村の全域	大潟村は、昭和39年に国営八郎潟干拓事業により、日本唯一の干拓地自治体として発足した。この50年間、多くの困難を乗り越え、食糧生産基地の使命を果たし、担い手の育成も順調に進み、緑豊かな近代的な農村へと発展した。しかしながら、近年は人口減少に歯止めがかかっていない状況にあるほか、少子高齢化がさらに進んでいる。大潟村が、わが国の新たな農村のモデルとして人口0,000人を維持し今後もたゆまず歩み続けるため、4つの基本目標を定め、持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例
206	秋田県	秋田県雄勝郡東成瀬村	東成瀬村まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県雄勝郡東成瀬村の全域	本村では人口減少に加え、少子高齢化社会が著しく進行しており、福祉や医療、地域における担い手不足や生産活動の低下、地方税収の減少、地域コミュニティの衰退等、様々な影響が懸念されており、これら課題に対応するため、人口の社会増につながる「村への人の流れをつくる」及び自然増につながる「若い世代の結婚・出産・子育てをかなえる」という2つの重点プロジェクトのもと各種課題の解決を図る。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例
207	山形県	山形県	イノベーション・DXの推進とブランド力の強化による地域産業の競争力強化計画	山形県の全域	ものづくり産業における創業・事業化支援によるイノベーションの創出、県内企業の競争力強化に向けたDX推進、新たなデジタル技術を核とした人材育成・ビジネス創出及び県産品のブランド力を強化する取組を通して、生産性の向上・県内産業の高付加価値化を図り、人口が減っても豊かさを実感できる地域社会を実現すること、10年後、20年後も山形県が持続し、次の世代に引き継ぐ価値を持つ地域となることを目指す。	地方創生推進タイプ
208	山形県	山形県	プロフェッショナル人材の活用による地域活性化事業	山形県の全域	本県の生産人口年齢は1980年をピークに減少が続き、今後も減少し続けていく見込みであり、労働力不足による産業などから地域経済の縮小が懸念されている。地方創生のためには、県内の中小企業が成長戦略を作成して、デジタル化などの時代の流れに対応しながら新たな市場を開拓し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を生み出す必要がある。そのため、地域企業の企業力を高めるプロフェッショナル人材のマッチング支援を行い、本県への労働人口の還流を促進しながら、地域経済の維持を図る。	地方創生推進タイプ
209	山形県	山形県	ものづくり山形活性化計画	山形県の全域	山形県には、東北有数のものづくり基盤技術が蓄積されているが、グローバル化により激化する地域間競争に打ち勝ち、更なる発展を目指すため、これまでに育成してきた先進的な技術やものづくり基盤を活かすこと、①新たな進捗率による高付加価値ものづくりの推進、②開発力や販路技術を有する企業の戦略的な誘致、③ものづくりを支える技術の高度化、次代を担う産業人材の育成に取り組む、「ものづくり山形」の活性化を図る。	地域再生支援利子補給金
210	山形県	山形県山形市	山形市ならではの文化のアップデートによる地域経済活性化計画	山形県山形市の全域	ユネスコに評価された山形市ならではの多様な文化を有する強みを活かして、文化から新たな価値を生み出す流れを促進し、付加価値の高い多様な産業の集積を図ること、若者等にとって魅力ある労働・生活環境を創出し、人口の増加につなげ、都市の持続可能性を高めることを目指す。文化と産業の基盤を強化する事業に取り組むとともに、文化を価値に変換する実践や生み出された価値の周知の場を創出する。また一連の取組の発信により、文化を価値に変換することの有効性を市民に共有し、価値に変換する取組の更なる促進を図る。	地方創生推進タイプ
211	山形県	山形県山形市	歩いて、住んで、幸せになるまち「YAMAGATA」魅力アップ事業	山形県山形市の全域	本事業は、中心市街地に「遊び(楽しみ)」を創出して街なかの回遊性を高めるとともに、観光地「蔵王」「山形」との回遊性も高めることにより山形市全体としての魅力を向上させ、観光客の増加による地域経済の活性化を図り、交流人口・関係人口の増加を目指すものである。そのために必要な以下の事業を複合的に行う。 1. 「花小路エリア」リノベーション事業 2. 「共創ラボ」による社会イノベーション事業 3. プレイイベント及び回遊型イベント事業 4. 国内外に向けた情報発信・プロモーション 5. ビッグデータ分析	地方創生推進タイプ
212	山形県	山形県米沢市	米沢市版DMOを中心とした観光地域づくり計画	山形県米沢市の全域	本地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、観光地経営の視点に立った観光地づくりの司令塔としてDMOを設立する本事業において、観光コンベンション協会、商工会議所、市内の多様な事業所、行政及びプラッザが参加する「米沢観光推進機構」における観光振興に関する方針や将来像の共有により、各産業が連携した地域素材の磨き上げと商品化、継続的なマーケティング調査、一元的な情報発信・プロモーションを推進し、稼ぐ、稼げる地域づくりを目指していく。	地方創生推進タイプ
213	山形県	山形県米沢市	持続可能な繊維関連産業の創出を目指す米沢ファッションベースキャンパプロジェクト	山形県米沢市の全域	本事業は、伝統的な繊維関連産業の再生・活性化を目的にサステナブルファッションの推進により、産業の高付加価値化を図るものである。高品質な製品開発、トレーサビリティ認証に向けた取組、環境配慮や人権遵守も含めたサステナビリティの推進により、需要獲得のために海外市場を念頭に国際的な販路開拓等を実施していくことで、本市産業の底上げを図り、『高付加価値化による持続可能なものづくり産業の実現』につなげる。	地方創生推進タイプ
214	山形県	山形県米沢市	米沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県米沢市の全域	人口減少に歯止めをかけるため、「地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」の創出する」、「市外からの流入や交流・つながりを通して、米沢市に多くの「ひと」を呼び込む」、「若い世代が安心して結婚、出産できる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育む」及び「住み続けたい」と思える、魅力的で持続可能な「まち」づくりを推進する」の4つの基本目標に関する施策を推進し、まち・ひと・しごとの好循環を生み出す地方創生の取組をより一層加速させていく。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例
215	山形県	山形県鶴岡市	ふるさとの魅力を高めひとが集う快適な鶴岡市のまちづくり計画	山形県鶴岡市の全域	鶴岡市は、広大な市域に多様な生活圏が散在する地理的条件のため汚水処理施設の普及に地域格差があり、整備が遅れている中山間地等においては、人口減少や少子高齢化の進行が顕著となっている。このため、若者の地元定着等に結び付く充実した生活環境を確保する観点から、地理条件に即して公共下水道及び浄化槽を一体的に整備することで、住環境の改善や観光資源である内浜の水質保全を図るとともに、産業施策や定住支援などを積極的に展開し、当該地域への定着や関係・交流人口の拡大による地域振興を目指すものである。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金

216	山形県	山形県酒田市	第2期酒田まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県酒田市の全域	酒田市総合計画【後期計画】に位置付けた「未来を担う人材が豊富な酒田事業」、「地域経済が活性化し、「働きやすい」酒田事業」、「ファンが多く、移住者・定住者・観光客が増える酒田事業」、「暮らしと生きがいを共に創り、お互いが支え合う酒田事業」、「地域のつながりと安全・安心にあふれた暮らしやすい酒田事業」、「都市機能が強化され、賑わう酒田事業」、「健全な行政経営を推進する酒田事業」の展開により、人口の社会減少、自然減少の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
217	山形県	山形県新庄市	第2期新庄まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県新庄市の全域	雇用の創出により若年層の転出を抑制するとともに、地域の情報や魅力を効果的に発信し、人の流れをつくる。また、安心して子どもを生み、育てられ、次代を担う子どもたちが地域に愛着を持ち健やかに成長できる環境を整備することで、出生数の増加を目指す。 雪対策や健康で充実した生活を送ることができる仕組みづくりを進め、誰もが元気に暮らすことのできるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
218	山形県	山形県寒河江市	寒河江市まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県寒河江市の全域	行政サービスや市民生活を支える公共インフラの整備などの各政策の実現のために、5つの基本目標を掲げている。①「子どもがすくすく育つまち」は、子育てや教育に関する政策、②「活力と交流を創成するまち」は、産業や居住環境などに関する政策、③「元気に安心して暮らせるまち」は、福祉や安全安心に関する政策、④「一人ひとりが力を発揮するまち」は、地域づくりや男女共同参画などの政策、⑤「便利で快適に生活できるまち」は、都市基盤や環境などの政策となっている。以上、5つの目標達成に向け、着実な推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
219	山形県	山形県村山市	中心市街地のにぎわい創出としごと創出事業	山形県村山市の全域	総合戦略の基本目標に「あらゆる資源を生かして「しごと」を創出しよう」「訪れたい、住みたい、帰りたい」「ひとを増やそう」を掲げている。しかし、中心市街地は空き店舗が目立ち、若年層を中心に県外の転出が多く人口は年々減少している。若年層が住みたいと思えるような仕事環境を整えるために、空き店舗への新規起業家の利活用と、市内企業の販路開拓、受注拡大に取り組みすることで、新たな仕事の創出と、魅力ある企業づくりを支援し、新しい雇用を生み出す。	地方創生推進タイプ
220	山形県	山形県長井市	いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現計画	山形県長井市の全域	長井市で取り組んでいる、中心市街地活性化基本計画や立地適正化計画に基づく都市機能の再構築に合わせて、あらゆる生活分野で未来技術を活用し、人手の不足を補いつつ、生活に必要な機能やサービスの利便性を飛躍的に高める「スマートシティ」の実現に取り組む。「子育て世代も高齢者も、いつまでも便利に安心して暮らせるまち」を目指す。	地方創生推進タイプ
221	山形県	山形県天童市	天童まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県天童市の全域	天童市において、今後の人口減少を経やかな状況にして、地域活力や産業を維持していくため、4つの基本目標を立てて人口の維持に取り組む。具体的には、『まちの魅力を高め、新たな『ひと』を呼び込み、結婚や子育ての希望の叶う『暮らし』をつくり、魅力ある、経済活性化する『しごと』をつくるという計画である。そのため、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例を活用し、パートナーとなる法人とともに人口減少への課題に対峙していく計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
222	山形県	山形県東根市	東根まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県東根市の全域	将来の人口減少克服、及び地方創生を推進するため、「ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的なびがしねをつくる」、「つながりを築き新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえ、教育によるひとづくりを推進する」、「稼ごびがしねをつくることともに、安心して働けるようにする」の4つの基本目標に関する施策に取り組み、本市の都市像である「豊かな環境 みんなが選ぶ 住みよいまち」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
223	山形県	山形県尾花沢市	山形県尾花沢市 まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県尾花沢市の全域	人口減少スピードを経やかにするために、「定住促進」、「移住促進」、「子育て応援」、「健康寿命延伸」を基本目標に掲げ、「生産年齢人口」、「移住世帯数」、「年少人口割合」、「健康寿命」の数値目標（KPI）を設定し、各種施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
224	山形県	山形県南陽市	若者から百歳まで全世代が活躍できる健康まちづくり事業	山形県南陽市の全域	南陽市の課題である、健康無関心層へのアプローチ策、ヘルスリテラシーの向上策の具体化、高齢化による地域活力の低下、孤立・孤独に対する交流促進策の課題解決が必要となる。この課題解決にむけて、インセンティブ施策と健康まちづくり施策をパッケージ化した大規模ポピュレーションアプローチを実施する。工夫しながら施策を展開し、共有化することで、PDCAサイクルのスピードを速め、3年後には住民全体のWell-beingを高め、健康寿命を延伸させ、都部・地方部の地域活性化の成功モデルを目指す。	地方創生推進タイプ
225	山形県	山形県東村山郡中山町	中山町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県東村山郡中山町の全域	当町の人口減少の抑制と交流・関係人口の増加に向けて、「なかやまの資源や立地条件を活かした総業支援と雇用の創出」、「なかやまへ住もう・帰ろう・住み続けようの流れを創出」、「なかやまの若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現」、「なかやまの安心・安全・健康な暮らしと広域連携によるまちづくりの実現」の4つを基本目標とし、その達成を図るもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
226	山形県	山形県西村山郡河北町	河北町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県西村山郡河北町の全域	本町の人口減少は、出生率の低下による少子化と若者の町外流出により加速しており、地域経済の成長や行政基盤の弱体化、地域コミュニティの機能の低下などが懸念されている。今後も本町が持続的に発展していくため、雇用の場の確保や子育て支援の促進など「社会減少ペースの緩和」及び「出生数の増加」に向けた取り組みを継続的に進め、出生数の回復や若年層の地元回帰を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
227	山形県	山形県西川町	交流・関係人口拡大からの移住・移転の推進事業～子育て世代に移住先として選ばれる地域を目指して全力奔走!!～	山形県西川町の全域	地方創生事業により「首都圏から西川町への人の流れ」をより大きなものにし、さらなる交流・関係人口の創出拡大を図る。とくに、若い世代や子育て世帯の関係人口の創出に注力し、子どもの保育園留学や小中学生の農村体験・サテライトスクール、保護者のテレワークなど、ICT技術を用いた「暮らし体験」を通して、移住（二地域居住）の可能性拡大を図り、生産年齢人口の維持・増加を目指す。また、移転者の移転後の受入として、地域内での仕事創出、住宅や土地の斡旋仲介など伴走支援体制の構築を進める。	地方創生推進タイプ

228	山形県	山形県西村山郡西川町	第2期西川町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県西村山郡西川町の全域	まち・ひと・しごと創生総合戦略にある将来像「8年以内に生産年齢人口増加に向けて、できるだけ早く町民と多様な組織において協働し、町外の方から共感を持っていただける町となる」に達するため、西川ファームの拡大を通じて、①西川町の仕事を増やす。仕事を生み出し、②人の流れをつくり、③出産・子育て・教育の希望をかなえ、④魅力的な西川町をつくる、デジタル田園都市の実現に向けて全力を尽くす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
229	山形県	山形県朝日町	観光交流3施設機能強化による「町まるごと観光地化」事業	山形県朝日町の全域	観光交流の拠点である「朝日自然観」、「りんご温泉」、「道の駅あさひまち」の3施設の運営会社を一つに統合し、観光機能強化による「町まるごと観光地化」を目指す事業。統合により、施設間連携と町全体の誘客力強化や、人材の流動化による効率的な運営を図る他、町内資源を活かした体験型コンテンツを開発し地域活性化と稼げる観光を目指す。地域資源を活用したふるさと納税業務や特産品の開発・販路拡大、着地型観光の実践、インバウンドの推進等に一括して取り組み、地域商社機能を持った組織として地域の活性化へ貢献していく。	地方創生推進タイプ
230	山形県	山形県朝日町	観光交流拠点施設「朝日自然観コーナージ村」再整備による高付加価値化の創出と持続可能な滞在型観光推進事業	山形県朝日町の全域	当町はりんごをはじめとした豊富な農産物や温泉、スキー場などの観光資源を有しているが、観光と宿泊が結びついておらず通遊型・立寄型にとどまっている。そのため朝日自然観のコーナージを再整備することで宿泊面を強化し、食等の地域資源を有機的に結び付け、道の駅や温泉等の観光施設と連携した滞在型観光を実現させていく。「非日常を体験できるコーナージがある町」として新たなイメージ戦略に取り組み、新規ファン獲得や、関係人口・交流人口の創出を図るとともに、稼げる観光を実現し、若い世代が活躍することができる町を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
231	山形県	山形県北村山郡大石田町	大石田町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県北村山郡大石田町の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、住民の結婚・妊娠・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげていく。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。これらに取り組みにあたっては、創生総合戦略に掲げている共通概念「三本の柱」に準じ、4つの基本目標により達成を図るものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
232	山形県	山形県最上郡金山町	山形県金山町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡金山町の全域	本町の人口は、1950年の10,299人をピークに2023年には4,857人まで落ち込み、社研推計では2040年には総人口が3,132人まで減少する見込みである。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
233	山形県	山形県最上郡最上町	最上町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡最上町の全域	第2期最上町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標「最上町のあらゆる地域資源を利用した、農観光連携による魅力あふれた地域産業を創出し雇用増進を図りながら人口減少を緩やかにする」、「地域資源、人材を活用した魅力あふれる交流・定住の促進」、「最上町で結婚・出産・子育てできるように安心を感ずる」「子育て王国」を推進し、市町村との連携により町の活力を助長し、自治協働のまちづくりの推進を図る」を達成し、人口減少や少子高齢化の抑制と、住民と行政による協働のまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
234	山形県	山形県最上郡真室川町	真室川町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡真室川町の全域	第2期真室川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる5つの基本目標「真室川の資源を活かした「しごと」の創出」、「次世代を担う子どもたちを育む希望をかなえる暮らしの創出」、「安全・安心な暮らしの創出」、「住みたい・働きたい・訪ねたい」ふるさとの創出」「住む人の個性が発揮される地域づくりの支援」を達成し、人口減少を抑制し、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
235	山形県	山形県最上郡鮭川村	鮭川村まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡鮭川村の全域	村の人口減少に起因する課題を解決するため、「人材」、「インベーション」、「村内外の活力」を推進力とし、村の特性や資源を最大限活用し、村民の暮らしの質や地域社会・産業経済の活力など村の総合力を高めていく。そのため、以下を基本目標として掲げ取り組んでいく。「1.未来につなげる暮らしの創出と協働の推進」、「2.楽しく強靱な村づくりの推進」、「3.新たな価値・雇用を生み出す産業の振興と移住・定住の推進」、「4.多世代が心地よく暮らせる福祉と健康づくりの推進」。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
236	山形県	山形県最上郡戸沢村	戸沢村まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡戸沢村の全域	人口の減少対策として、村民の暮らしを守り、先人たちの英知と努力による歴史文化を後世に伝え、有形無形の地域資源を次代に継承し、新しい働き方や生活様式の浸透等の社会潮流も取り入れ、人口減少対策を展開する。これらを達成するための戦略として基本目標の達成を図る。そのため、経済基盤の強化と良好な定住環境を形成し、生産年齢人口の転出抑制と転入増加を図る。交流を通じた関係人口の増加や、子育て世代の移住可能性を高め、出生数の増加を図る。健康で活躍できる環境と、健康寿命の延伸と転出抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
237	山形県	山形県東置賜郡川西町	川西町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県東置賜郡川西町の全域	「メディカルタウン整備促進」「地域経済活性化」「移住・定住・交流促進」「男女共同参画推進」「町民総活躍」「安心して暮らせるまちづくり」を第2期川西町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に位置づけ、若い世代の就労、結婚、子育ての希望の実現、誰もが安心して生活し、活躍できるまちづくりを進めていくことで、人口流出に歯止めをかけ、人口減少克服、地方創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
238	山形県	山形県西置賜郡小国町	白い森おぐに未来創生推進計画	山形県西置賜郡小国町の全域	本町の地域創生総合戦略で掲げる基本理念である白い森まるごとブランド構想を軸として、ずっと住みたいまち、選んでもらえるまちを創っていくための指針である「白い森の国を担う「住人」とする活き活きとした『環境』づくり」「白い森を舞台とする活き活きとした『暮らし』づくり」「持続可能な行政運営」を推進し、人口減少や少子高齢化等による多様な課題を解決し、本町の目指すべき姿「自然を愉しみ、みんながわくわくする 白い森の国おぐに」を実現するために取り組んでいきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
239	山形県	山形県西置賜郡飯豊町	田園の息吹が暮らしを豊かにするまち「いいで」	山形県西置賜郡飯豊町の全域	失ったら二度と取り戻せない農山村の景観と文化を守り、先代から受け継いだ世襲財産を継承し、次世代の若者が働き、暮らしにくくすることにより、自立した町を目指す。そこで、飯豊町の将来を担う子どもたちのために、人材を育成する「人をはぐくむ種」、住民が笑顔で暮らす「世代をつなぐ種」、人の流れをつくる「縁をつむぐ種」、持続可能な農山村を構築する「土をたがやす種」、経済的自立を目指す「可能性をひらく種」の5つの種をまく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

240	山形県	山形県東田川郡庄内町	山形県東田川郡庄内町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県東田川郡庄内町の全域	雇用の創出、定住の促進などによって人口減少に歯止めをかけ、人や地域、まちが元気になる魅力的な地域づくりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
241	福島県	福島県	福島県産医療機器ステップアップ支援事業	福島県の全域	福島県内医療機器メーカーによる新たな医療機器等開発案件が創出されるとともに、開発した製品の販売が促進されることにより、医療機器生産額及び部品など出荷金額を増加させることで、「医療関連機器産業を軸とした活力ある経済活動が持続するまち」を目指す。	地方創生推進タイプ
242	福島県	福島県	デジタルを核とした新たな県産品販路拡大プロジェクト	福島県の全域	デジタルをコアとしたマーケティングにより、地方における交流人口の拡大及び県産品の販路拡大を図る。	地方創生推進タイプ
243	福島県	福島県	福島県産学官連携による脱炭素社会推進事業	福島県の全域	2050年カーボンニュートラルの実現と連動した本県ならではの環境と経済の好循環の形成に向け、カーボンニュートラル関連産業の育成・集積につながる人材育成や県内企業の脱炭素化に向けた取り組みを後押しすることにより、本県経済の持続的な成長と新たな産業・雇用の創出を図ることを目指す。	地方創生推進タイプ
244	福島県	福島県	福島県次世代航空モビリティ・宇宙産業集積推進事業	福島県の全域	本事業による航空宇宙産業の活性化を通じ、本県の持つ優位性を最大限に発揮して、今後、社会実装が進み急速に市場が拡大すると予測されている次世代航空モビリティ分野については、新たにコーディネーターの設置、サプライチェーン構築などに取り組み、また、民間取引の拡大基調に移行した宇宙分野については、新たに産学連携の研究開発などに取り組むことで、県内企業の経済活動を活性化させるとともに、新たな企業の誘致を呼び込むなど、魅力的で安定した仕事が数多く生み出されることを目指す。	地方創生推進タイプ
245	福島県	福島県	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業（第3期）	福島県の全域	全国的な課題であり、当県においても深刻な中小企業の人材不足、販路拡大、経営強化、事業承継等の課題解決のために、これまで実施してきたプロフェッショナル人材の確保の取組を発展・拡充するとともに、兼業・副業を希望するプロフェッショナル人材、デジタル技術に知見を有するプロフェッショナル人材の確保にも積極的に取り組む。	地方創生推進タイプ
246	福島県	福島県	福島県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	福島県の全域	東日本大震災及び原子力災害により福島県は大きな打撃を受けており、本県産業の復興・再生は非常に重要な課題となっている。よって、震災からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」の実現を目標とし、「連携」と「挑戦」による新たな価値の創造に取り組んでいる。こうした中、安定した良質な雇用の創出を通じて、地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、地方活力向上地域において特定業務施設等を整備する事業を地域再生計画に位置づけることにより、地域の活性化を図り、本県の復興・再生に寄与する。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
247	福島県	福島県、福島県福島市、福島県郡山市、福島県いわき市、福島県二本松市、福島県郡山市、福島県柳津町	農業で人と人をつなぎ人を呼び込むふくしま活性化プロジェクト	福島県の全域	若い世代の地方志向の高まりやコロナ対応等による働き方改革の進展により、移住定住に興味を持っている層に、福島への移住と農業という仕事を併せて推進することで、新たな就農希望者を振り起こすとともに、農業ばかりでなく、生活も含め地域に根差して安心して暮らせる支援を行い、更なる新規就農者を確保し、担い手を育成する。	地方創生推進タイプ
248	福島県	福島県、福島県福島市、福島県郡山市、福島県いわき市、福島県白河市、福島県須賀川市、福島県喜多方市	スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト	福島県の全域	「スポーツ」というあらゆる人の共通事項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流を促進し、高齢者や障がいのある人も含めた多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいきいきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観客を広く呼び込む取組や合宿等の誘致を図ることにより県外からの交流人口を拡大させるなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。	地方創生推進タイプ
249	福島県	福島県、福島県会津若松市	地域課題解決プロジェクト創出事業	福島県の全域	本県に山積みしている困難かつ様々な地域課題に対し、本県に思い・関心を寄せる多種多様な人材の呼び込み、連携・共有による県内で自分らしい働き方の発見や新規性・成長性のある事業者としての成長、地元企業や地域と連携することによる困難かつ様々な地域課題の解決、新たな価値の創出に取り組むことにより、県内に様々な波及効果が生まれ、まち、ひと、しごとの好循環が生まれることで、ふくしまならではの魅力ある地方創生モデルが実現できる。	地方創生推進タイプ
250	福島県	福島県、福島県石川町、福島県西会津町、福島県会津若松市、福島県須賀川市	「ふくしまの家」をつないで稼ぐプロジェクト	福島県の全域	本県の多様な風土により育まれた豊かな自然や文化など、地域の特色を生かし、農産物・食料品製造業・卸売・小売・飲食・宿泊と地域全体をつなぐことで、付加価値の創造と地域内消費連鎖によって稼ぐ力を向上させ、「ふくしまの家」による地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
251	福島県	福島県、福島県会津若松市、福島県白河市	ビジネスからの流れにつなげるふくしま共創プロジェクト	福島県の全域	会津の「スマートシティ・スーパーシティ」など、全国的に見ても多種多様かつ、先進的・チャレンジングな取り組みを行う本県において、県主導の下、会津若松市の先行事例をモデルケースとして他地域・県内地域に拡大・展開させる。その第一歩として、地の利・交通利便性に優れる白河市への展開を図る。さらに、地域内・地域間の人流とその属性、政策・事業の展開に伴う人流の動態変化等について、把握・分析し、ニューノーマルに即したまちづくりと地域ニーズ・課題の発掘や新規プロジェクトの企画立案等につなげていく。	地方創生推進タイプ

252	福島県	福島県、福島県白河市	デジタル技術を活用したものづくり企業の働き方改革支援事業	福島県の全域	本県の主要産業である製造業（ものづくり企業）の担い手となる若年層及び女性が働きたいと思える働き方改革に向けた企業側の職場環境改善に必要な支援等を一括的、包括的に実施する。	地方創生推進タイプ
253	福島県	福島県、福島県須賀川市、福島県天栄村、福島県伊達市	転職なきふくしまぐらし。推進プロジェクト	福島県の全域	本県独自のテレワーク環境の魅力発信とともに、本件でのテレワークや暮らしの体験機会の提供、地域課題解決の取組を通じた継続的な関係性の構築、テレワーク導入企業の県内への視点整備（機能移転）等を支援し、「転職なき移住」を推進する。	地方創生推進タイプ
254	福島県	福島県、福島県瑞穂町	中山間地域からはじめる地域の魅力向上プロジェクト	福島県の全域	中山間地域等の維持と活性化を目的に、衰退が懸念される地域の維持・活性化、基幹産業である農業の稼ぐ力の向上の2つの視点で事業に取り組む。	地方創生推進タイプ
255	福島県	福島県及び福島県東白川郡鮫川村	「道」から未来を切り拓く里山イノベーション計画	福島県東白川郡鮫川村の全域	本計画区域には、本村を代表する観光地「鹿角平観光牧場」がある。本村の源流の里山環境は、下流域の生活や各種産業といったあらゆる活動の資源であり、水源涵養や国土保全、生物多様性の保全等を発揮するための森林整備が重要となっている。観光拠点や木材搬出経路などをつなぐ地域間ネットワーク網の一役を担う村道と林道及びサイクリングロードの整備を一体的に行うことで、移動時の安全の確保を図ることで、観光入込客数やレンタルサイクルの利用者、農産物や木材搬出量の増加などを図り、地域の活性化強い経済効果向上を図る。	地方創生道整備推進交付金
256	福島県	福島市	福島市新企業版ふるさと納税推進計画	福島市の全域	福島市の人口は、福島県総合戦略を策定した2015年10月1日時点の294,247人から2020年10月1日時点で285,196人となっており、5年間で9,051人減少し、人口減少に歯止めがかかっていない。人口減少対策と地域の活性化に向けた取り組みをより一層推進するため、本市の目指すべき将来のまちの姿を「人・まち・自然が奏でるハーモニー 未来協奏（共創）都市 ～世界にエールを送るまち ふくしま～」と定め、6つの基本目標（基本方針）に沿って各種事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
257	福島県	福島県会津若松市	会津若松市まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県会津若松市の全域	本市では、2013年から「スマートシティ会津若松」を掲げ、様々な分野で情報通信技術（ICT）や環境技術、デジタル技術などを活用する取組を全国に先駆けて推進してきた。こうした取組は、地方創生の目的である「人口減少や少子化に歯止めをかけ、地域に働く場を創出していく」ということと一体であり、「スマートシティ会津若松」と「地方創生」が連動して、将来の持続可能なまち・魅力的なまち、すなわち「暮らし続けたいまち」の実現に向けて取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
258	福島県	福島県いわき市	いわき創生推進計画	福島県いわき市の全域	今後20年先、40年先もいわき市が「魅力と活力にあふれたまち」であり、「市民がいきいきと幸せに暮らせるまち」であり続けるために、いわき創生に向けた取組みを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
259	福島県	福島県須賀川市	須賀川市デジタル田園都市構想推進計画	福島県須賀川市の全域	人口減少の克服に向けて、自然動態とともに、社会動態の増加対策に取り組む。2032年に7万人の人口維持を目指すために、住んでいる人が住み続け、本市がこれからもあらゆる人に選ばれるまちとなるよう、市民をはじめ、地域、事業者、行政、そして本市に関わるすべての人が支えあいながら協働して、「産力の強化と雇用の創出」、「すかがわの宝を活用した交流の推進」、「安心して産み育てられる環境の充実」及び「生き生きと暮らせる魅力的な地域の形成」に取り組む。「共につくる 住み続けたいまちすかがわ」の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
260	福島県	福島県二本松市	企業版ふるさと納税活用二本松市復興創生応援事業	福島県二本松市の全域	将来にわたって二本松市を持続していくために、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、地元から東京圏への人口流出を抑制し、東京圏から地元へ人の流れを作り出すことによって人口減少の解消を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
261	福島県	福島県田村市	桜を起点としたデジタル誘客・消費喚起事業	福島県田村市の全域	本市では、東日本大震災・原発事故の影響により、市内の一部地域が警戒区域に設定されるなど、多くの住民の避難を余儀なくされ、風評被害も相まって観光客数は大幅に落ち込んだ。これにより、かつては観光の町として栄えた地域も市民の観光への期待値も下がってしまい観光受入における、おもてなしのマインドも薄れていった。これらを踏まえ、市民参加型の観光誘客を図り官民協働で創り上げる新たな観光コンセプトとしていくことで、インバウンドも含めた域外からの誘客による消費喚起を実現し、かつての観光の町を取り戻していく。	地方創生推進タイプ
262	福島県	福島県本宮市	本宮市企業版ふるさと納税推進計画	福島県本宮市の全域	人口減少を克服していくため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現等の自然増対策を進めていく必要がある。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化させるまちづくり等の社会増対策にも取り組む。2020年に29,961人まで減少すると見込まれる人口を、同時点で30,000人以上へ維持するとともに、将来にわたり将来人口推計を上回るよう上昇を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
263	福島県	福島県伊達郡川俣町	第2次川俣町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県伊達郡川俣町の全域	本町の人口は、1950年の27,182人をピークに減少しており、本町独自の推計によると、2040年には8,332人となるものと推測されている。これらの課題に対応するために、本計画において、6つの基本目標を掲げ、目標人口を2040年に9,000人程度に維持することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

264	福島県	福島県安達郡大玉村	大玉村まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県安達郡大玉村の全域	本村の人口は、1985年から2020年まで増加を続けてきたが、将来的には人口減少に転じるものと推計されている。本村では、むらづくりの基本理念の一つとして「人が定住する活力ある村」を掲げている。「人は活力の源」であり、子育て支援や定住人口増加策等を推進することで、今後10年間は現在の人口を微増により維持することを目標とし、次の事業に取り組む。 ・大玉村に根付く、世界とつながる産業の復興・創生事業 ・みんなで支える安心生活の復興・創生事業 ・夢を育てる結婚・出産・子育て・教育の復興・創生事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
265	福島県	福島県岩瀬郡鏡石町	鏡石町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県岩瀬郡鏡石町の全域	鏡石町まち・ひと・しごと創生推進計画は、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、人口の自然増につなげ、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかけるため、目標を掲げる事業の推進に努める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
266	福島県	福島県南会津郡只見町	企業版只見町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県南会津郡只見町の全域	只見町の人口減少の克服と地方創生を実現するため、「魅力的で安定した仕事をつくる」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の希望をかなえる社会をつくる」「暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる」の4つの基本目標に掲げ事業を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
267	福島県	福島県耶麻郡磐梯町	磐梯町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県耶麻郡磐梯町の全域	人口減少・少子高齢化等人口が増減しようとも、町が掲げる「自分たちの子や孫たちが暮らし続けたい魅力あるまちづくり」を目指す。このため、移住・定住の前段にある交流・関係人口をデジタル変革の手法も活用しながら、拡充し、結果的に移住・定住に繋がる流れを創造する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
268	福島県	福島県河沼郡柳津町	柳津町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県河沼郡柳津町の全域	本町では、人口減少や少子高齢化が進んでいくことにより、働き手の減少や産業分野の担い手及び後継者不足による地域経済の縮小や税収の減少、高齢化による医療や福祉をはじめとする社会保障費の増大、地域コミュニティの衰退や活力の低下など様々な分野に影響を及ぼします。これらの地域課題を解決するため、横断的な目標として「新しい時代の流れを力にする持続可能なまちづくり」と設定し、4つの基本目標により地方創生を推進します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
269	福島県	福島県西白河郡西郷村	西郷村まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県西白河郡西郷村の全域	今後確実に迎える人口減少に伴う諸課題に対応するため、結婚、妊娠、出産、子育ての環境を充実させ、子どもを産み育てやすい村を目指す。また、新たなひとの流れを作り、移住・定住を促進するとともに、安定した雇用の創出のため村内へ就業される方に対する支援等により労働力の確保を図る。 また、防災・減災対策を進め村民の安全・安心な暮らしを守り魅力あるふるさとづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
270	福島県	福島県塙町	「塙町特産品」を活用したFOODY（食を目的に旅行する富裕層）をベースとした広報・マーケティングによる来町者数増・地域経済活性化計画	福島県塙町の全域	生産年齢人口の転入（移住）を増やすと同時に転出に歯止めをかけるため、認知度の向上及び生産年齢人口が従事可能な仕事の創出を目指す。移住のきっかけとして、塙町の認知度を向上させるため、里山産品（地力による恵み）を提供することに、塙町を訪れにつなげることを目指す。また、塙町住居者の増加による観光客数増加と観光消費額増加の効果によって地域産業を活性化することで、生産年齢人口の働く場を創出するとともに、地域住民の満足度を向上し、人口減を抑制することを旨とする。	地方創生推進タイプ
271	福島県	福島県東白川郡塙町	塙町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県東白川郡塙町の全域	第2期塙町人口ビジョン及び地方版総合戦略に掲げた4つの基本目標（安定した雇用を創出する・塙町への人の流れをつくる・子育てしやすい環境をつくる・互いが支えあい、安心して暮らせるまちをつくる）を達成し、町で暮らす人が、町の暮らしを楽しみ、将来に「希望」を持てるよう、地域の価値を高めるための具体的な取り組みを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
272	福島県	福島県石川郡石川町	石川町企業版ふるさと納税推進計画	福島県石川郡石川町の全域	企業版ふるさと納税を活用することで、第2期石川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、4つの基本目標「子育てや教育の希望をかなえさせを実現する」「地域資源を活かし魅力ある産業と雇を振興する」「いしかわとつながり新しいひとの流れをつくる」「ひとが集い、いきいきとした地域社会を共に創る」の実現により、本町における人口減少と地域経済縮小の克服を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
273	福島県	福島県石川郡浅川町	浅川町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県石川郡浅川町の全域	人口減少と少子高齢化に伴う地域経済の縮小や地域コミュニティの衰退等の課題に対応するため、本計画期間中、「一人ひとりが輝くまちをつくる」、「安定したしごとを確保する」、「安全・穏やかに「希望」を持てる暮らしをつくる」及び「新しいひとの流れを生み出す」の4つの基本目標を掲げ、事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
274	福島県	福島県双葉郡広野町	広野町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県双葉郡広野町の全域	福島県双葉郡広野町では、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例として、新たな仕事づくりの支援と産業の発展支援により若い世代が働きやすい環境を整備するとともに、ゆとりを持って子育てができる環境づくりと子育てを支えるまちの実現により若い世代が安心して子育てができる環境を整備する。加えて、安全で安心して暮らせる基盤を充実し芸術やスポーツを生かしたまちづくりを推進することにより全ての世代が安心して住み続けることができる環境を整備する事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
275	福島県	福島県双葉郡楡葉町	楡葉町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県双葉郡楡葉町の全域	楡葉町まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現のため、企業版ふるさと納税制度を活用した施策展開を行う地域再生計画を策定する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

276	福島県	福島県双葉郡浪江町	浪江町地域再生計画	福島県双葉郡浪江町の全域	浪江町は東日本大震災に伴う原子力発電所の事故による災害による約14年間に及ぶ避難指示が継続されている。このため、人口減が進み、平成29年には過疎地域に指定された。現地の居住人口は2,200人程度で、震災前の約1/10で人口減と高齢化の課題が解消される見込みが立っていない。これらの課題に対応するため、働く場の確保のための企業誘致や、移住・定住の促進、帰還を希望する住民の帰還を加速させる。また、子育て環境充実を図り自然環境につなげ、安定した雇用創出や地域の活性化等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
277	福島県	福島県相馬郡新地町	新地町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県相馬郡新地町の全域	本町では、国勢調査の総人口は平成7年の9,093人をピークとして減少傾向に転じ、平成27年には8,218人、令和2年では7,905人となっており、今後も減少することが見込まれています。本再生計画は、「第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」に基づき、「産業を振興し安定した雇用をつくる」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力と活気あるまちづくりをすすめる」の4つの基本目標を柱にして、地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
278	福島県	福島県相馬郡飯館村	飯館村地域再生計画	福島県相馬郡飯館村の全域	福島県相馬郡飯館村では、人口減少対策と地域活性化のため、「暮らしに密着した課題解決と、時代に合った安全な地域づくり事業」、「教育環境の整備と、子どもたち・村民へのふるさと教育に充実」、「産業の復興と、雇用の創出」、「保健・福祉サービスの確保」、「交通・定住対策」の5つの基本方針を目標に掲げ、事業を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
279	茨城県	茨城県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（第3期）	茨城県の全域	本県企業の更なる成長、地域経済の発展・活性化を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、スタートアップを含む地域の幅広い企業における経営戦略の策定支援と企業の成長に必要な人材ニーズの明確化を行うことで、転職のみならず副業・兼業等、多様な就業形態で、デジタル人材等、プロフェッショナル人材のマッチングに取り組む。	地方創生推進タイプ
280	茨城県	茨城県	いばらき地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常陸大田市、高萩市、北茨城市、空問市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市及び小美玉市並びに茨城県東茨城郡茨城町、大洗町及び城里町、那珂郡東海村、久慈郡大子町、稲敷郡美浦村、阿見町及び河内町並びに結城郡八千代町の全域並びに常総市の区域の一部	企業の立地環境を整備することにより、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出を図ることを目的として、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を実施するとともに、支援措置によらない独自の取組みを併せて実施することにより、効果の拡大を図る。県内を8つの経済圏に区分し、それぞれ移転・新増設を行う事業者で知事の認定を受けた者に対し、債務の保証、課税の特例等の優遇措置を講ずる。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
281	茨城県	茨城県、茨城県石岡市	稼げるインバウンド茨城・誘客促進事業	茨城県の全域	「コンテンツの高付加価値化・周遊のシームレス化」として、新たなコンテンツを造成するとともに富裕層目線による磨き上げを行う。また、各拠点・目的地間の移動をシームレスにする。「戦略的な販促促進・プロモーション」として、ブランディングと情報発信の強化を図る。また、旅行会社・メディア等との関係の強化を図る。「観光地経営の高度化」として、データによる効果検証を通じた広域的な収益化を図る。「中長期滞在の訪日外国人等を対象としたサポート体制の強化」として、母語による生活相談対応や観光情報の発信を行う。	地方創生推進タイプ
282	茨城県	茨城県、茨城県ひたちなか市、茨城県大洗町	続・ひたちなか大洗リゾート構想推進計画	茨城県ひたちなか市及び東茨城郡大洗町の全域	マーケティングやブランディングを重視した観光地経営を行えるような体制づくりや、リゾート地としてのブランド力の向上等を通じて、ひたちなか大洗エリアが観光で持続的に稼げる仕組みの構築や、当エリアに魅力を感じた民間企業による投資が多発的に生まれていく状況を目指す。	地方創生推進タイプ
283	茨城県	茨城県水戸市	水戸市まち・ひと・しごと創生推進計画（第2期）	茨城県水戸市の全域	誰もが希望する働き方や暮らしを実現でき、安心してこどもを子育てることができる、若い世代が移住・定住しやすくなるまちの構築に向け、「持続的な経済発展による豊かで楽しめるMITOを実現する事業」、「未来を創る力あふれるMITOを実現する事業」、「誰もが安心して暮らすことができるMITOを実現する事業」及び「住みたい、ずっと住み続けたいと思われるMITOを実現する事業」を展開するに当たり、企業版ふるさと納税の活用を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
284	茨城県	茨城県日立市	若者ががやき計画	茨城県日立市の全域	人口減少が著しい20代・30代の若者の定着を図るため、若者が地域の主体となって、独創的なアイデアを出し合い、まちづくりや地域課題解決、関係人口の創出等に向けた取組を企画・実施する体制を確立するとともに、若者の起業・就業や移住・定住等に係る様々なフォローを一元的に行う環境づくりを推進する。これにより、将来の地域社会を担う「かがやく若者」を育成し、若者自らの力でまちの魅力を高め、地域にひとしごとを呼び込み、稼ぐといった若者の力による「まち・ひと・しごと」の好循環の確立を実現する。	地方創生推進タイプ
285	茨城県	茨城県日立市	日立駅前地区再活性化計画	茨城県日立市の全域	関係機関と連携して大型商業施設である「ヒタチエ」を核として、日立駅前地区のにぎわい創出、交流機能の更なる強化に取り組みすることで、交流人口、関係人口の拡大を図るとともに、周辺商店街等の稼ぐ力の向上を図ることで、当該地区での消費額の増加や新たなしごとの創出を目指すことで地方創生の実現を図る。	地方創生推進タイプ
286	茨城県	茨城県古河市	古河市賑わい創出プロジェクト	茨城県古河市の全域	古河市観光協会が一般社団法人化したことを契機とし、各種祭りや観光資源のPRの拡充と既存の観光資源（道の駅や公園）の再整備に着手し、市の観光振興の推進、総合戦略で掲げる地域産業の魅力を活かした“呼び込む力”の強化を進め、民間消費の向上を目指すものである。	地方創生推進タイプ

287	茨城県	茨城県古河市	古河市総合戦略推進計画	茨城県古河市の全域	本市の若者の人口流出及び少子高齢化が加速する状況の改善を目標として、良好な住環境の向上や結婚・出産・子育ての希望を叶えることで安心な暮らしを実現するとともに、市内での雇用の創出や、魅力的な地域につながる地域生活圏の形成による移住や定住の促進を図る。これらの取組みを、デジタル技術も活用しつつ多様な主体と連携し、地域資源を活用しながら実現することで、ひとが集う地域を構築し、人口減少の緩和を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
288	茨城県	茨城県結城市	結城市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県結城市の全域	本市の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には41,023人まで減少することが予測されている。人口減少や高齢化社会の到来は、地域経済の縮小、地域産業における担い手の不足、公共施設の維持管理、更新等への影響、人口減少によるコミュニティ機能の低下、市政財への影響などが懸念される。こうした課題に対応するため、総合戦略の基本目標を掲げ、本市の活性化と人口減少の抑制に資する施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
289	茨城県	茨城県龍ヶ崎市	龍ヶ崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県龍ヶ崎市の全域	本市においては、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り人口自然増につなげ、また、移住を促進するとともに、まちのにぎわいを創出し、安定した雇用の創出や地域を守り活性化をまちづくり等を通じて、人口の社会減に歯止めをかけるための取組を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
290	茨城県	茨城県常総市	常総市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県常総市の全域	平成27年9月関東・東北豪雨災害により、著しく減少した子育て世代に対する施策を確実に実行することで人口減少に歯止めをかけることも、「同じく水害により甚大な被害を受けた「里」を立て直し、持続可能な新しい産業を創出することで地域経済活性化を図る。また、食農に恵まれた当市の魅力を磨き、子育て世代と子供たちが自慢できる魅力的な拠点の形成や圏央道常総インターチェンジ開通の社会経済的効果を最大限に活かし、交流人口の拡大を定住人口の増加へつなげることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
291	茨城県	茨城県高萩市	新たなコミュニティによる関係人口創出事業	茨城県高萩市の全域	人口減少が進む本市において、持続可能な地域づくりに不可欠な地域社会・経済を支える担い手の創出を図るため、東京圏の住民等を対象とした、従前の移住・定住の取り組み（出張移住相談会、移住支援金、住まいに関する補助、奨学金返還支援等）を実施してきたが、市からの一方的な発信だけでは、移住につながるものが少なかった。多様な形で地域にかかわりを持ちながら、継続的に地域とつながる人材の確保を目指し、関係人口の深堀しながら、将来的な移住へつなげるような取り組みを実施していく。	地方創生推進タイプ
292	茨城県	茨城県高萩市	高萩市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県高萩市の全域	高萩市は、太平洋の海岸と自然美溢れる里山に恵まれ、歴史や文化等を誇れるまちであるが、平成7年の人口をピークに一貫して減少が続いている。更なる少子高齢化や人口流出は、地域全体の活力低下につながる。地域経済を活性化し本市への新たなひとの流入をつなぐため、創業支援や新たな雇用創出等の推進、関係人口を移住への流れにする取組みに加え、結婚・出産・子育ての希望が実現されるよう図っていく。また、社会変化に対応したまちづくりを展開し、本市の人口減少に歯止めをかけ、地域の活力創出に向けて取組むものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
293	茨城県	茨城県笠間市	笠間市ひと・まち・もの創生推進計画	茨城県笠間市の全域	人口減少及び地域経済の成長という課題に対し、「ひと 住む人の希望をかなえる環境を構築する」、「まち 将来にわたって持続する都市を確立する」、「もの 生涯をおとせ楽しく働くことができる産業を支援する」を第2期笠間市創生総合戦略の3つの基本目標として設定した戦略を推進し、関連する事業を寄附活用事業として実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
294	茨城県	茨城県つくば市	持続可能な地域づくりに向けた地域資源マネタイズプロジェクト	茨城県つくば市の全域	周辺市街地において、意欲のある者が自らの能力を活かし、地域経済に貢献・チャレンジできる環境を整備するために、有識者（大学）、金融機関、商工会、宅建協会、各市街地の協議会、コンベンチャーなどの周辺市街地に関わるプレイヤーが共通の目的・意識を持ち、チャレンジエリア形成に向けた業務を実施できるように、リソースを持ち寄る「つくばR&Dネットワーク」を組成していく等の事業を実施する。	地方創生推進タイプ
295	茨城県	茨城県つくば市	「科学技術のまち、つくば」の情報発信力強化及び探求・STEAMの学び推進プロジェクト	茨城県つくば市の全域	つくば市は最先端の科学技術が集積する研究学園都市として、目指すまちの姿の1つに「市民のために科学技術をかきまわす」を掲げているが、市民が科学技術の恩恵を十分に実感できていない環境とはいえない状況がある。具体的には、「持続可能な地域社会の実現」を目指すものである。具体的には、デジタルデバイス（情報格差）の解消に向けた実証調査、市ポータルアプリの開発、パーソナルナビゲーションや荷物搬送ロボットの実現を目指す。	地方創生推進タイプ
296	茨城県	茨城県つくば市	市民中心のSociety5.0社会推進事業	茨城県つくば市の全域	市民中心のSociety 5.0社会に向かって、科学分野のヒト（研究者）・コト（研究成果）・モノ（研究機関）の集積と、スタートアップが活発であるという本市の強みをいかし、福祉・医療、子育て・教育、防犯・防災、交通、自然・環境といったあらゆる未来技術の社会実装を目指す。これを通じて地域課題の解決を図るイノベーション・エコシステムを構築し、新産業・サービスが次々と生まれるまちを実現する。	地方創生推進タイプ
297	茨城県	茨城県つくば市	移動の自由と安心安全で自立した生活を支えるSociety 5.0推進計画	茨城県つくば市の全域	本計画は「都市と郊外の二極化」や「多文化共生の不備」という構造的な問題や、それらから発生する諸課題に対し、先進的な技術や住民の情報リテラシー向上支援を行うことで、生活利便性の向上、高齢化・人口減少に対応したまちづくりを行い、「持続可能な地域社会の実現」を目指すものである。具体的には、デジタルデバイス（情報格差）の解消に向けた実証調査、市ポータルアプリの開発、パーソナルナビゲーションや荷物搬送ロボットの実現を目指す。	地方創生推進タイプ
298	茨城県	茨城県ひたちなか市	ひたちなか市移住・定住促進事業	茨城県ひたちなか市の全域	本市人口は、平成24年の157,153人をピークに減少局面に入り、平成28年3月に策定した「ひたちなか市人口ビジョン」を下回って減少が続いている。こうした中、本市の強みである、首都圏からのアクセスの良さや住みやすさを活かし、市民や事業者と連携しながらプロモーション及び移住・定住促進事業を実施するとともに人口減少対策に取り組む。特に若い世代を中心とした転入促進、転出抑制に取り組む。令和2年における人口15万人の維持を目標とし、持続可能なまちづくりを進める。	地方創生推進タイプ

299	茨城県	茨城県ひたちなか市	ひたちなか市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県ひたちなか市の全域	本市の地理的優位性を活かして産業を活性化し、日々の生活を支える働く場を確保するとともに、人々が絆で結ばれ、観光、教育、文化、スポーツなど様々な分野で交流を創出し、まちの活力を高めながら、将来を担う子どもたちが夢と希望を抱き、永らく健やかに暮らすことのできる、多くの方に「選ばれるまち」となるため、「産業の活性化と雇用の創出」「つながりを築き、新しい人の流れをつくる」「結婚・出産・子育てへの支援」「時代に合った地域づくり」の4つの基本目標を設定し、まちを持続的に発展させていくための取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
300	茨城県	茨城県鹿嶋市	第2期鹿嶋市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県鹿嶋市の全域	企業版ふるさと納税制度の活用により、地域のステークホルダーとの共創によるまちづくりを行い、人口減少と地域経済の縮小を克服するための持続可能なまちづくりを推進するとともに、まち・ひと・しごと創生と好循環を確立させる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
301	茨城県	茨城県潮来市	潮来市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県潮来市の全域	人口減少が進み、地域の担い手不足、観光サービス業や地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、重点目標として「子どもの成長と学びの環境を充実させる」、「観光振興や企業誘致、起業、創業支援により、成長する地域経済をつくる」、「DXの推進などにより行政サービスや暮らしを变える」、「地域共生社会を目指し地域社会を变える」を掲げ、安心して働ける場の確保や新たな人流の創出、住民が住みよい環境づくりといった取り組みを推進し、地域の生活や文化を未来に継承していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
302	茨城県	茨城県守谷市	インナープロモーション推進プロジェクト	茨城県守谷市の全域	市民一人ひとりの市に対する愛着形成や当市に住んでからの関わりを深めていくためのインナープロモーションを推進し、将来的なまちづくりの担い手発掘・育成を行う。具体的には、市民記者による魅力発信・イノベーションを活用した魅力発信イベントプロモーションの推進、指定文化財のデジタルアーカイブ化・ロゲイニングイベントの実施による文化財振興、学生をターゲットとした地域課題アントレプレナーシップ教育プログラム実施にまちづくり人材の育成を実施する。	地方創生推進タイプ
303	茨城県	茨城県筑西市	筑西市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県筑西市の全域	本市の総人口は、自然増減については、出生数の減少と死亡数の増加により自然減、社会増減については、転出数が転入数を上回っており、社会減で推移している。このような人口の自然減及び社会減に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるなどの『自然減対策』、安定した雇用を創出するとともに、新しい人の流れをつくる、地域協働など時代に合わせたまちづくり等の『社会減対策』を強力に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
304	茨城県	茨城県坂東市	坂東市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県坂東市の全域	本市の人口は、1995年の約59,700人をピークに減少に転じており、2045年には約37,000人まで減少すると推計されている。本市総合戦略の基本目標①「稼ぐ地域をつくる」とともに、安心して働くようにする②本市とのつながりを築き、本市への新しい人の流れをつくる③結婚・出産・子育ての希望をかなえる④ひとが集まることのできる魅力的な地域をつくる」に基づく施策を積極的かつ集中的に推進することで、将来にわたっての成長力の確保と、誰もが安心して暮らせる持続可能な都市の構築を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
305	茨城県	茨城県稲敷市	第2期稲敷市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県稲敷市の全域	人口減少や少子高齢化が避けられない状況の中で、将来像の実現に向けて、実効性の高い取組の推進とともに、時代の変化に対応した柔軟な行政運営が必要であり、これらの課題に対応するため、まちづくり・情報共有、移住・定住、雇用・産業、子育て支援・教育の4つの取組を基本目標として位置づけ、それぞれのめざす姿の実現に向け、取り組むものとする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
306	茨城県	茨城県桜川市	桜川市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県桜川市の全域	人口減少や少子高齢化による地域経済の縮小や生活利便性の低下に対応するため、「稼ぐ地域をつくり、しごとをつくる」、「桜川市とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる」、「出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集まり、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる」の4つを基本目標とし、地方創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
307	茨城県	茨城県神栖市	神栖市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県神栖市の全域	当市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年には総人口が77,585人まで減少することが予測されている。人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、地域医療体制の整備や安全・安心なまちづくり等を通じて、社会増の縮小傾向に歯止めをかける。また、雇用環境や子育て支援のより一層の充実、教育環境の整備を図り、自然増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
308	茨城県	茨城県行方市	行方市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県行方市の全域	将来にわたり持続可能なまちづくりを進めていくために、将来像として「笑顔で住み続けたいまち、行方」を基本理念として「継続から変革へ」「みんなが主役のまちづくり」「身の丈に合った市政運営」を掲げ、若い世代の結婚・子育て等に希望を実現し、ニーズに沿った定住・移住施策を推進する総合的支援、雇用の拡大等の取り組みを進める5つの重点プロジェクト（働く場の拡大、健康で文化的なまち、住みやすい地域、みんなで育む、情報発信で日本一）を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
309	茨城県	茨城県つくばみらい市	地域資源をフル活用した「みらい型農園事業」	茨城県つくばみらい市の全域	都市農村交流による移住・定住の促進、農業体験事業等を通じた食育や賑わいの創出、さらに民間企業が持つ農業技術等を活用した農業振興施策を実施していくことにより、都市部からも近く、かつ、豊かな自然や地域資源を多く有するつくばみらい市だからこそ可能な多面的な魅力の発信に繋げ、農業関係人口の増加やこれまでの常識にとらわれない農業者育成支援、さらにはICT技術を活用した農業経営の確立等を図り、農業を主軸とした地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
310	茨城県	茨城県東茨城郡城里町	城里町まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県東茨城郡城里町の全域	本町の人口減少は、拡大が続く自然減少と社会減少の双方が要因となっている。人口減少及び少子高齢化の進行が続いた場合、各産業の担い手不足、町民税収入の減少、人口減少による地方交付税の減額、地価下落にともなう固定資産税収入の減少等が並発し、地域経済に様々な影響を及ぼすことが懸念される。このような現状に対して、人口減少のスピードをできる限り抑制しながら、人口減少下においても持続性が高く活力のあるまちを実現するため、本計画に記載した基本目標を掲げ具体的な事業を実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

311	茨城県	茨城県大子町	空き家・空き店舗等の活用による商店街のにぎわい創出を通じた町内活性化事業	茨城県大子町の全域	空き家等が増加し、衰退しつつある駅前商店街で、空き家等を有効活用したビジネスを創出することにより、駅前商店街ににぎわいを創出し、観光及び商業の中心地として持続する商店街を目指す。また、商店街と町内観光スポットとの新たな人の流れを創出し、町内の観光消費額の増加等を図る。これらを見据えた戦略を策定し、その戦略を実行する推進体制を構築する。構築後、具体的な事業計画を策定し、空き家等を有効活用したビジネスを実施する。また、的確に事業効果等を測定するため、人流分析システムを導入し、EBPMを推進する。	地方創生推進タイプ
312	茨城県	茨城県大子町	観光交流施設整備によるにぎわい創出計画	茨城県大子町の全域	大子町は強みとして袋田の滝、名山、オートキャンプ場の自然を生かした観光資源やりんご等特産品を有するが、脅威として人口・経済が縮小傾向にある。アウトドアアクティビティ（ラフティング、登山、自転車等）の造成や特産品の高付加価値化に向けた拠点である観光交流施設（防災道の駅の拡張）を整備することにより、賑わいの創出を図り、観光・交流人口の拡大と観光・交流から移住への展開を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
313	茨城県	茨城県稲敷郡美浦村	美浦村まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県稲敷郡美浦村の全域	人口減少や少子高齢化による地域経済の縮小や生活利便性の低下に対応するため、「見たい・訪れたい・体験したい美浦づくり」、「住んでみたい美浦づくり」、「住み続けたい美浦づくり」の3つを基本目標とし、地方創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
314	茨城県	茨城県稲敷郡河内町	河内町まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県稲敷郡河内町の全域	当町の人口は1996年の12,164人をピークに減少しており、今後も少子高齢化や若年者が進学や就職に伴い町外に流出するなどによりさらに人口減少は加速するものとみられている。この人口減少が町に与える影響は、基幹産業の衰退や地域コミュニティの低下などをはじめとするさまざまな分野に及ぶものと考えられ、現在の河内町にとって喫緊の課題であると捉えている。そのためこれらの課題に対応すべく河内町の色を活かした持続可能なまちづくりを推進するものとする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
315	茨城県	茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～境町ブランドアップ推進事業～	茨城県境町の全域	本町は、観光など地域活性化の取り組みを積極的に進めており、道の駅の売り上げ増など一定の効果を生んでいる。今後も地域の活力を維持していくには、インバウンド等の更なる交流人口を確保するため、本町全体の「境町ブランド」の確立や関連施策を推進するための諸施策を実施する。これにより、インバウンドなどの新たな交流人口に選ばれるまちづくりを推進することにより、地域の活力を維持していく。	地方創生推進タイプ
316	茨城県	茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～自動運転バスを活用したサステナブルなまちづくり計画～	茨城県猿島郡境町の全域	自動運転バスを本町の大部分に広がる交通空白地域の解消のため、本町中心部と郊外を結ぶ路線を整備すること、また、沿線の商業施設と連携し、生活必需品の配達等を行う取り組みを実施することにより、「すべての住民が生活の足に困らない町」を実現する。また、自動運転バスを単に公共交通の課題を解決するためのツールとすることにとまらず、「自動運転バスの運行」そのものを本町の重要なインフラとして活用する施策を展開することで、観光産業及び付随する産業を育成していく。	地方創生推進タイプ
317	茨城県	茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～（仮称）境町地域活性化宿泊施設整備事業～	茨城県境町の全域	大手宿泊施設運営事業者と連携し、現在本町にある旅館などすべての宿泊施設と同等の宿泊受容力を有する大規模宿泊施設を整備する。これにより、不足していた宿泊施設が充実するとともに、本件施設を中心とした「境町復興プラン」を構築実施することで、宿泊業、商工業の活性化や移住定住の促進などにつながる。	地方創生拠点整備タイプ
318	栃木県	栃木県	デジタル社会における女性・若者に魅力ある新たな雇用・産業の創出計画	栃木県の全域	デジタル等により、様々な出産・子育て支援とも連携しながら、女性が本県内で働き続けることができるよう、女性が希望する雇用・仕事・産業を地方発で創出していくとともに、女性的な就業環境を整備して就学時等における本県からの転出抑制を図り、将来的な県内労働人口の増加につなげていく。	地方創生推進タイプ
319	栃木県	栃木県	平日にもう1泊計画	栃木県の全域	旅行需要平準化の取組、デジタルを活用したプロモーション、観光事業者のWEBマップ掲載情報の充実、スマートフォン予約予約促進、SPORTS MICEエクスカッション助成により、県内観光関連産業の生産性の向上及び雇用の安定を図る。	地方創生推進タイプ
320	栃木県	栃木県	新ビジネス創出による農業・農村収益力向上計画	栃木県の全域	農村や輸出農産物等の情報発信、いちご等特産品を活用したプロモーション、インバウンド需要に対応した農村地域の稼ぐ力強化、農村観光資源の強化、農産物輸出体制強化、農産物産地づくり、農産物加工商品開発等により、農業・農村の収益力を強化するとともに、本県農産物の国際競争力を高める。	地方創生推進タイプ
321	栃木県	栃木県	デジタル技術を活用した農業の流通改革・新価値創出力強化推進プロジェクト	栃木県の全域	デジタル技術等を活用した省力的・効率的な生産、生産から販売までの幅広いデータ連携や共有化等を通じて農業生産管理の最適化や流通効率化・合理化を図ることで農業や物流を取り巻く状況に負けないように本県農業の体質を強化する。また、多様化する消費者の価値観・ニーズに合わせて、環境負荷低減や有機栽培といった新しい付加価値を有する農産物の生産に挑戦できる体制を整えると共に、消費者へのプロモーションを強化し、本県農産物の競争力等を高める。	地方創生推進タイプ
322	栃木県	栃木県	新無人自動運転移動サービス導入促進計画	栃木県の全域	無人自動運転移動サービスの提供主体である交通事業者を対象としたセミナー開催や、無人自動運転移動サービスの導入に向け動き出した交通事業者の初期の取組を支援するためのアドバイザー派遣等を行うとともに、既に運行しているバス路線において交通事業者が主体となった自動運転バスの実証実験を展開し、個別具体的なノウハウの蓄積、地元社会受容性の醸成を図る。これらの取組により、無人自動運転移動サービスを実装し、誰もが利用しやすい持続可能な公共交通ネットワークの形成を図り、地域の活性化の実現を目指す。	地方創生推進タイプ

323	栃木県	栃木県	とちぎスポーツの活用による地域活性化推進計画	栃木県の全域	県、市町、スポーツ団体、民間企業等が一体となり地域スポーツコミッションを設立し、大規模大会やスポーツイベント等の誘致等の役割のほか、マーケティング等に対応可能な人材育成や情報収集、データ分析、本県スポーツ施設等の利活用推進に向けたデジタルツールを活用した情報発信を担う。また、地域スポーツコミッションの誘致に併せて開催する大規模大会やスポーツイベント等の開催に係る経費を助成するとともに、テーマ別ツーリズムを推進することにより、県内外の交流人口拡大等を図り、地域活性化につなげる。	地方創生推進タイプ
324	栃木県	栃木県	レジリエンスマネジメントによる県内産業強化計画	栃木県の全域	デジタル人材の確保育成に向けた体制整備を行うとともに、サービス産業のデジタル化による底上げや、ものづくり産業におけるDX推進による企業の自己変革力強化を図る。□	地方創生推進タイプ
325	栃木県	栃木県	Society5.0の実現に向けた栃木県以推進事業	栃木県の全域	県民や企業等が抱える地域課題を企業、大学、県、市町等が協働して解決し、Society5.0に向けて県全体のDXを推進していく「デジタルで解決する仕組みづくりプロジェクト」と、未来技術等の導入・利活用による次世代産業の創出や、サービス産業及びものづくり産業の生産性向上・高付加価値化の実現を図る「未来技術等を活用した地域経済活性化プロジェクト」を推進エンジン的高輪として位置づけるもの。	地方創生推進タイプ
326	栃木県	栃木県	スマート林業推進計画	栃木県の全域	中山間地域を支える産業である林業の成長産業化と若者に選ばれる魅力ある産業の実現に向け、記憶・経歴に頼る林業からデジタル技術を活用したスマート林業への転換を図るため、県内林業経営体へ未来技術を試験的に導入し、労働生産性等の効果を検証することで、最適な生産工程を開発し、実装・機展開を目指すものである。 なお、令和2年12月に設立した国、大学、民間企業等で構成する「とちぎスマート林業推進協議会」の場等を通じ、現場のニーズを十分踏まえながら事業を推進していく。□	地方創生推進タイプ
327	栃木県	栃木県	新とちぎプロフェッショナル人材活用促進計画	栃木県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、「企業訪問」、「セミナー等の開催」、「副業・兼業人材の活用推進」及び「攻めの経営報告書」の作成により、県内企業の攻めの経営への転換とプロフェッショナル人材の活用を促進してきた。 こうした中、地方のデジタル産業を実現するため都市に集中するデジタル人材の活用によるデジタル化・DXの推進やスタートアップ企業への支援を行う。またプロフェッショナル人材戦略拠点のノウハウを地域金融機関へ移転することにより、地域の人材マッチング機能の民間移転及び自走を目指す。	地方創生推進タイプ
328	栃木県	栃木県	元気なとちぎの未来創造プロジェクト	栃木県の全域	人口減少等の課題に対応するため、魅力あるしごとをつくる、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、未来技術の新たな力にするなどの4つの目標と横断的目標を掲げ、雇用の創出等による経済的基盤の安定や、安心して子どもを生み育てることができる環境づくり、暮らしやすく利便性の高いまちづくりなどを推進するとともに、社会全体で若い世代の就労・結婚・子育てや、ふるさととちぎへの定住等の希望を実現し、自然減及び社会減に歯止めをかけることでとちぎの未来を創り出す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
329	栃木県	栃木県及び栃木県鹿沼市	木と共に暮らしやすくなるまちづくり計画	栃木県鹿沼市の全域	本市では、市区域の68%を森林が占めており、林業が本市の基幹産業となっているが、林道の整備が不十分なことやアクセス道の整備不足、さらに、人口減少等による林業の担い手不足により、木材の利活用が図れていない状況にある。このため、市道と林道を同時期に整備し、アクセス性の向上による渋滞の緩和等の快適性の向上を図り、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築による林業の振興と森林整備の促進をより効率的に進め、林業雇用の拡大や地域資源を活用した交流と移住・定住の促進などによる人口減少の抑制を目指す。	地方創生道整備推進交付金
330	栃木県	栃木県宇都宮市	オープンイノベーションの促進による地域経済循環創出プロジェクト	栃木県宇都宮市の全域	本市における「地域経済循環社会の実現」に向けて、地域一体となって本市産業の原動力となる成長性の高いスタートアップの発掘・定着を促進するとともに、地域内外の企業間ネットワークを構築しながら中核企業等の事業連携や協業を活性化させるプロジェクトを推進していく。	地方創生推進タイプ
331	栃木県	栃木県宇都宮市	世界で輝く「スポーツのまち うちのみや」の実現	栃木県宇都宮市の全域	スケートボードパーク等を有する「東部総合公園」を整備することにより、若者等のプレーヤー達の受け皿を創出や、国際・国内大会を誘致する。 アーバンスポーツの認知度向上を目指すとともに、国際大会の開催など県内外から多くの来場者呼び込み誘客策を実施し、「スポーツのまち うちのみや」を目指す。 「東部総合公園」を広く知ってもらい、市民に日常的に親しまれ、県内外の利用者には気軽に訪れていただけるよう、開園に向けた機運醸成を図る。	地方創生推進タイプ
332	栃木県	栃木県宇都宮市	官民協働による「共創のまちづくり」推進プロジェクト	栃木県宇都宮市の全域	本市でこれまで活躍してきたプレーヤーと全国から集まる人・モノ・情報を掛け合わせることで、官民協働による地域課題の解決やイノベーションの創出を推進するとともに、本市とつながる関係人口の増加などにより地域活性化を図り、人や企業に選ばれる魅力あるまちづくりを更に推進し、選ばれる「共創のまち うちのみや」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
333	栃木県	栃木県宇都宮市	第6次宇都宮市総合計画	栃木県宇都宮市の全域	本市では、人口減少時代にあっても、持続的な発展が可能な都市の実現に向け、市民・事業者・行政など、多様な主体による連携した「協働のまちづくり」を推進している。本計画では、「子育て・教育の未来都市の実現」「健康・福祉の未来都市の実現」「安全・安心の未来都市の実現」「魅力創造・交流の未来都市の実現」「産業・環境の未来都市の実現」「交通の未来都市の実現」の6つの基本目標を掲げ、本市の総合計画に上げられた施策等を基本としつつ、社会状況の変化を捉え、新たな施策事業を盛り込んで取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
334	栃木県	栃木県足利市	第2期足利市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県足利市の全域	本市の人口は平成2年(1990年)の約16万8千人をピークに減少し続け、令和2年(2020年)には144,746人となっている。今後の急激な人口減少を可能な限り抑制するため、次世代育成、産業界向上、魅力創出、安全安心などに取り組み、活力ある地域社会の形成を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

335	栃木県	栃木県鹿沼市	第2期鹿沼市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県鹿沼市の全域	本市の人口は平成26年4月に10万人を下回り、98,374人（H27年国勢調査）まで落ち込んでおり、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2030年に84,702人まで減少すると見込まれる。また、地域産業では従事者の高齢化が進み、後継者の確保と育成が大きな課題となっている。「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには、地域の課題に取り組むとともに、官民一体となって「協働」のまちづくりを進め、「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して元気に働き、子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
336	栃木県	栃木県日光市	日光市新しい働き方推進によるひと・しごと誘致戦略プロジェクト	栃木県日光市の全域	市の人口は20年で22%減少した。特に、若年層が流出し生産年齢人口の減少が著しい。要因は、若年層のニーズが高い職種がないこと、小規模事業者が経営余力がなく生産性向上の取組ができていないためである。この計画で、特出した地域資源を活かしたワーケーションを行い、ひとの流れを生み出し、東京圏企業のサテライトオフィス開設につなげる。また、東京圏企業と市内企業のビジネスマッチングを行い、IoT支援を受け、生産性向上や新たなビジネスを創出する。これらの取組により、多様な産業構造を生み出し、若年層の流出抑制を図る。	地方創生推進タイプ
337	栃木県	栃木県日光市	日光市女性が輝く推進プロジェクト	栃木県日光市の全域	市の人口は、25年間で22.3%減少した。特に少子化が顕著で、有配偶率と第1子合計特殊出生率が全国平均以下である。少子化意識調査で、経済的な不安と男女の固定的性別役割分担意識が根深いことが判明した。子育て中で未就業の女性は時間や場所にとられない働き方を希望していることから、この計画では、子育て女性の就労が可能となるデジタルでの仕事創出と女性が働きやすい環境づくりを行う。これにより、多様なライフスタイルが実現でき、子育て女性や若年層が働きやすい・住みやすい日光市を構築し、少子化の改善を図る。	地方創生推進タイプ
338	栃木県	栃木県日光市	日光市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県日光市の全域	本市は若い世代の転出超過が続き、購買層の減少による地域経済規模の縮小、まちなかの活力低下を招いている。第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業の推進に当たり、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、4つの基本目標（「安心して働くことができる安定した生活を支える」「しごと」をつくる。地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる。若い世代の「結婚・出産・子育て」に対する希望をかなえる。地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる）に掲げる事業を推進し、まちの活力を取り戻す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
339	栃木県	栃木県小山市	小山市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県小山市の全域	「ア おやまに魅力あるしごとをつくる事業」、「イ おやまに新しいひとの流れをつくる事業」、「ウ おやまに結婚・出産・子育ての希望の実現と、誰もが活躍できる地域創生をつくる事業」、「エ おやまに新たな時代に合った地域をつくり、安全・安心で快適な暮らしを守る事業」、これら4つの基本目標を掲げ、個別の施策・事業の着実な進捗を計り、若年層の転出を抑制し、転入超過を図ることで、人口減少を克服し、持続可能な地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
340	栃木県	栃木県大田原市	大田原市未来創造戦略推進計画	栃木県大田原市の全域	大田原市では、人口減少を原因とする地域経済の規模縮小や地域コミュニティ等の活動困難などが懸念されることから、将来に向けて持続できるまちづくりに取り組むため、「大田原市未来創造戦略」を策定した。この戦略で定めた4つの基本目標を実現するため、総合計画との整合性を保ちながら、官民一体となって「まち・ひと・しごと」を創りだす関連事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
341	栃木県	栃木県矢板市	矢板市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県矢板市の全域	矢板市の地方創生総合戦略「第2期矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標（安定した雇用をつくることとともに、安心して働けるようにする・来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる・多世代を支援する・安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる）に資する事業を、地方創生応援税制に基づき企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
342	栃木県	栃木県那須塩原市	第2期那須塩原市地方創生推進計画	栃木県那須塩原市の全域	人口減少・少子高齢化が進むことによりもたらされる、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加、地域の賑わいの喪失等の課題に対応するため、「那須塩原に魅力あるしごとをつくる」、「那須塩原へのひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育てしやすい地域をつくる」、「安心して暮らしたい魅力的な地域をつくる」の4つの基本目標を掲げ、人口減少に歯止めをかけ本市の地方創生を成し遂げていくための取組を推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
343	栃木県	栃木県さくら市	さくら市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県さくら市の全域	さくら市まち・ひと・しごと創生推進計画の基本目標である、「地域産業を活性化させ、安定したしごとを創出する」、「定住人口・交流人口を増やす」、「結婚・出産の希望をかなえ、子育てと教育の支援を充実させる」、「地域での確かな暮らしを確保する」を通して、出生率を向上し、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会の維持を図るものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
344	栃木県	栃木県那須烏山市	第2期那須烏山市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県那須烏山市の全域	本市の少子高齢化、人口減少問題に対応するため、以下を基本目標として掲げ、市民の結婚・妊娠・子育ての希望の実現を図り、自然増に繋げる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用や地域を守り、活性化するまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。基本目標1 地方に仕事を創出する。基本目標2 人の流れをつくる。基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる。基本目標4 魅力的な地域をつくる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
345	栃木県	栃木県下野市	企業版ふるさと納税を活用した地方創生推進事業	栃木県下野市の全域	本市の人口は、2010年まで増加していたが、2015年には59,431人に減少に転じ、2040年には53,532人に減少する見込みである。人口減少は、東京圏への転出超過、死亡数の増加、出生数の減少による自然減などが原因と考えられる。これらに対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、東京圏からの新しいひとの流れをつくることともに、魅力的で安定した雇用の創出や安心な暮らしを守り幸せを実感できるまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
346	栃木県	栃木県河内郡上三川町	上三川町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県河内郡上三川町の全域	本町が抱える少子高齢化・若者の東京圏への転出超過・低出生率等の課題について、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた地方創生に資する事業を、企業版ふるさと納税を活用し実施することにより、人口の自然増の促進及び社会減の歯止めをかけ、誰もが暮らしやすい上三川町を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

347	栃木県	栃木県芳賀郡益子町	益子町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県芳賀郡益子町の全域	本町では、第3期地方版総合戦略で定めたまちの来像である「幸せな協働体（共同体）・まちこ」を実現するため、戦略の目的を「『まちこならでは』の価値をつくり、『逆転の時代』をつくる」とし、その実現のため「幸せを感じる暮らしをつくる」「風土に根ざした産業をつくる」「社会的に自立した人を育てる」「地域資産を活かし、未来へレガシーをつくる」「健全な次世代型の経営体をつくる」の5つの基礎目標を設定し、様々な分野における施策を体系的に整理し、実施していくことで、バランスのよいまちづくりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
348	栃木県	栃木県芳賀郡市貝町	市貝町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県芳賀郡市貝町の全域	長期的に予想される人口減少社会の中で、サンバの里づくりを最大限に活かした転入人口の増加や出生率の向上などを推進するため、以下の4つの基本目標に取り組み。 「①サンバの里の環境と地場産業が両立した地域循環型経済の確立」、「②地元に残り、他からもやってくる選ばれる魅力の創出と発信」、「③子や孫がいきいきと安心して成長できる子育て支援の充実」、「④誰やがに生きがいを持って生き抜くことができる体制の構築」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
349	栃木県	栃木県芳賀郡芳賀町	鉄道のない町 移住定住促進プロジェクト	栃木県芳賀郡芳賀町の全域	地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用することにより、公共下水道と浄化槽（個人設置型）の整備を進め、宅地需要が高まっているエリアにおける安全で利便性の高い生活拠点の形成、基幹産業である農業に適した排水処理と美しい水辺環境の創出及び町全体の汚水処理人口普及率の向上に取り組むことで、地域全体として人口減少の抑制、稼げる地域づくり及び関係人口・交流人口の創出を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
350	栃木県	栃木県下都賀郡壬生町	壬生町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県下都賀郡壬生町の全域	第2期壬生町創生総合戦略に掲げた4つの目標「安定した雇用を創出する」「新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかかなえる」「安心して元気に暮らし」に基づき、人口減少による様々な課題への対応や持続可能な地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
351	栃木県	栃木県下都賀郡野木町	野木町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県下都賀郡野木町の全域	本町は首都東京に近い利便性の高い恵まれた立地条件と良好な住環境により発展したが、平成11年の27,080人をピークに令和2年には25,020人まで減少し、国立社会保障・人口問題研究所によると令和45年までに13,893人となる見込みである。人口減少が進むことで、地域経済の停滞や行政サービスの低下、地域コミュニティの希薄化など、様々な課題の悪化が懸念される。これらの課題に對し的確に対応するため、雇用創出、移住定住者と関係人口の創出、出生数の増加等の事業を切れ目なく展開し、人口減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
352	栃木県	栃木県塩谷郡塩谷町	塩谷町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県塩谷郡塩谷町の全域	人口動向分析及び将来人口推計を踏まえ、活力ある塩谷町を将来に受け継いでいくために人口減少の克服に向けた対策を打つべく、「働く場の確保」、「地域の魅力向上と関係人口の創出」、「生みやすさ、育てやすさの充実」、「住みやすさの充実」の4つの基本目標に基づく各種事業を展開することにより、人口減少を食い止める、将来的に一定規模の人口を維持するとともに年齢層のバランスが取れた人口構成の実現を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
353	栃木県	栃木県塩谷郡高根沢町	高根沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県塩谷郡高根沢町の全域	本町の人口は2007年の31,058人をピークに社会減少や自然減少による人口減少が続いており、2024年4月時点で28,757人まで落ち込んでいる。人口減少により発生する課題に対応するため、「安心して産み、子育てができるまち」「子育てに優しい生活環境と、生涯にわたり住み続け、働けるまち」という2つの基本目標を掲げ、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
354	栃木県	栃木県那須郡那須町	那須町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県那須郡那須町の全域	那須町の地方版総合戦略「まち・ひと・しごと創生那須町総合戦略」で定める4つの基本目標（「那須で稼ぎ、安心して働けるようにする」「那須とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる」「那須で結婚・出産・子育ての希望をかかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な那須をつくる」）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄付金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
355	栃木県	栃木県那須郡那珂川町	那珂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略	栃木県那須郡那珂川町の全域	本町では、人口減少に歯止めがかからない状況であるため、雇用の創出や移住定住をはじめとした人口減少対策を推進するとともに、町の持続性を高めるような取り組みにも着目しながら、町が目指す人口ビジョンの実現に向けた総合戦略を策定した。この総合戦略では、4つの基本目標を定め、各種取り組みを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
356	群馬県	群馬県	ものづくり産業DX推進事業	群馬県の全域	県の群馬産業技術センターに整備された公衆通信網5Gを用いたデジタルソリューションをフル活用し、民間企業との共同研究を幅広く実施するとともに、ローカル5G技術の社会実装の担い手を育成するための人材育成事業等を展開し、県内に幅広く裾野を固めることで、県内企業の「デジタルファクトリー」導入を支援していく。 また、製造業の製品開発における設計・試作・評価工程をバーチャル上で実施する「デジタルエンジニアリング」を、県内中小ものづくり産業において導入していくための施策を展開し、競争力を強化する。	地方創生推進タイプ
357	群馬県	群馬県	文化資源を軸とした観光振興・地域活性化推進事業	群馬県の全域	従来は、地域の差別化が困難な現代において、本県に対する興味を惹き、本県への人の流れを引き起こすため、地域固有の文化、歴史、芸術等の魅力ある文化資源をその一手段とする事業に取り組む。多様なテーマを擁する県立の博物館や美術館等に収蔵される文化資源を掘り下げ、その価値をデジタルの力を用いて、本県の文化資源の価値を県内外に広く発信していくことで、文化資源に関心が高まった人も含め、県内外から多くの人に訪れてもらうきっかけを作る。	地方創生推進タイプ
358	群馬県	群馬県	群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	群馬県の全域	2021年度に策定した「新・群馬県総合計画（ビジョン）」において、20年後の本県の目指す姿として「群馬の土壌と融合したデジタル化」と「100年続く自立した群馬」を掲げており、その実現に向けた7つの政策の柱の一つとして「地域経済循環の形成」を位置づけ、資源生産性の高い地域社会を目指すとともに、自立した地域経済の確立を目指すもの。	地方創生推進タイプ

359	群馬県	群馬県	群馬県地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市及びみどり市並びに群馬県北群馬郡榛東村及び吉岡町、甘楽郡下仁田町及び甘楽町、吾妻郡中之条町及び箕輪町、利根郡昭和村及びみなかみ町、佐波郡玉村町並びに邑楽郡板倉町、明和町、千代田町、大泉町及び邑楽町の全域	群馬県地域には、東京に本社を有する企業の主力拠点が幅広い業種にわたり立地している。近年では、地震等に備えた事業継続体制の整備等の観点から、製造業を中心に東京等からの本社機能の県内移転等の動きを受ける企業も見受けられる。群馬県地域での安定した良質な雇用の創出するため、企業による特定業務施設整備を促進し、もって地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
360	群馬県	群馬県、群馬県前橋市	県民総活躍の未来をつくる若手人材の確保・育成事業	群馬県の全域	群馬県では、特に若手人材に着目し、新たな人材の採用や確保、DIY人材の育成・技術伝承・リスキリング等による社内人材の質の向上等を支援することで、若手人材の群馬県への流入、ポジティブな労働移動等を促し、人手不足の解消につなげる。さらに、本事業により群馬県に呼び込んだ若手人材等が中心となり、上記、総合戦略において謳っている多様な県民が誰一人取り残されることなく活躍できる、県民総活躍社会の実現を目指す。口	地方創生推進タイプ
361	群馬県	群馬県、群馬県桐生市	日本最先端クラスのデジタル県推進事業	群馬県の全域	デジタル技術を活用した新たなビジネスの創出環境の整備、官民共創プロジェクトの実施機会を創出により、デジタルやクリエイティブな産業の集積を図るほか、デジタル技術は今後も進出し、県民生活への浸透度も高まることから、デジタルクリエイティブ人材の育成に加えて、県民のデジタルリテラシーの向上も図る。	地方創生推進タイプ
362	群馬県	群馬県前橋市	地域産業全体の生産性向上とDXを推進する先端IT人材育成計画	群馬県前橋市の全域	前橋市では第七次前橋市総合計画、前橋市産業振興ビジョン、前橋市中小企業振興基本条例を掲げ、産業振興による地方創生に取り組んでいる。加速するデジタル化や人口減少の中、事業者の意識変革と業務変革を、並行して推進することで、変化に耐える力をつける。加えてイノベーションの源泉となる良質な新ビジネス育成のため、創業支援事業を加速させる。既存産業の収益力増大と同時に、技術革新や新サービスなどの新たな価値創出につなげ、将来に渡り続く「新しい価値の創造都市・前橋」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
363	群馬県	群馬県高崎市	高崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県高崎市の全域	今後、人口減少が見込まれる中において、企業が集まり経済が活性化し、人々が暮らし続けたいと思えるまちを実現するため、企業誘致、商業・工業・農業等地域産業の活性化、賑わいを創出する都市政策、豊かで穏やかな暮らしをもたらす福祉・介護・子育て支援の充実、教育・文化・スポーツ・市民活動の振興、快適で安全な住環境の整備など、都市としての総合力を高め、いくつもの目標とし、各種の取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
364	群馬県	群馬県桐生市	官民連携の伴走型サポートによる移住・定住促進センター設置計画	群馬県桐生市の全域	移住・定住の促進、しごと創出及びまちのにぎわい創出を目的として、空き店舗活用等による店舗開業が進み、若い世代が移住起業してまちで活躍している事例が増えているといふ近年の状況を生かし、店舗開業・起業・就職者をメインターゲットとして、仕事・住宅・子育て・暮らしなど移住に関わる相談を一元的に対応するとともに、それらの情報を効果的に発信するコンテンツトップ窓口を設置する。あわせて、魅力発信や様々なイベント等を通して交流・関係人口の拡大を図り、将来的な移住者及び担い手の確保につなげる。	地方創生推進タイプ
365	群馬県	群馬県館林市	館林市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県館林市の全域	本市の人口は2005年の79,454人をピークに減少を続けており、2060年には44,888人まで落ち込むことが見込まれている。これに伴う課題に対応するため、生活の基盤となる安定した雇用を創出し、さらに日本遺産「龍沼」や本郷「蘭園」などを活用して新しいひとの流れを生み出していく。また、若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境づくりや、災害対策・交通インフラが充実した安心して暮らせる地域づくりを通じて「しごと」と「ひと」の好循環を作り出し、持続可能な「まち」の活性化を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
366	群馬県	群馬県富岡市	若者の移住を促し企業の人材確保を支援する取組	群馬県富岡市の全域	本計画により人口減少による影響分析を行うと共に、移住情報の発信、企業連携等を通じて移住者受入に向けた体制整備を図る。■移住情報発信力強化「市内地区別人口推計を行い、その結果を基にした研修会を実施」、「移住情報に関するパンフレットを作成」、「発信力強化セミナーの実施」、「空き家バンク機能の拡大」■移住者受け入れ体制整備「地域情報発信し、移住者と旧住民の軋轢が生じない仕組みの構築」「Uターン人材を受け入れていくための環境整備の検討」■企業情報発信「企業の魅力を発信するパンフレットの作成」	地方創生推進タイプ
367	群馬県	群馬県富岡市	環境と経済の好循環が生み出す中小企業の新たな魅力創出による地方創生プロジェクト	群馬県富岡市の全域	本事業は脱炭素に向けて何ができるか「知る・考える」、自社の二酸化炭素排出量を「測る・把握し改善する」、二酸化炭素排出量を「削減する・自走する」取組を基本ステップとする。【知る・考える】①脱炭素セミナー等の開催、【測る・把握し改善する】②CO2排出量計測システム導入支援、③省エネ診断支援、【削減する・自走する】④脱炭素アドバイザー派遣支援、⑤省エネ設備更新の支援	地方創生推進タイプ
368	群馬県	群馬県安中市	秋間梅林環境整備事業	群馬県安中市の全域	秋間梅林は、安中市の3大観光拠点の1つとし、「第2期安中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地域の観光資源の磨き上げを行う重要なプロセスの1つである。本事業は、秋間梅林の観光客の増加を図るため、受入体制整備や地域産品の販売促進や商品開発を行うことで秋間梅林のリピーター層の獲得をより強化するとともに、新たなニーズへの対応を行い、市内消費を喚起することによる経済波及効果を生み、観光資源の磨き上げとともに「稼ぐ力」を強化していくことを目的とする。	地方創生推進タイプ
369	群馬県	群馬県安中市	第2期安中市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県安中市の全域	本市では、人口減少や少子高齢化が進むことで、地域の担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等が懸念されている。これらの課題に対応するため、「結婚・出産・子育てしやすいあんなかをつくる」「誰もが暮らしやすい未来に向けたあんなかをつくる」「知って、行きたくなり、住んでみたくなるあんなかをつくる」「雇用の場を生み出し働きやすいあんなかをつくる」「新たな技術で持続可能なあんなかをつくる」を基本目標とし、地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
370	群馬県	群馬県北群馬郡榛東村	榛東村まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県北群馬郡榛東村の全域	榛東村は、群馬県のほぼ中央に位置し、豊かな自然に恵まれ、前橋市、高崎市に隣接したベッドタウンとして発展してきたが、平成23年以降人口減少が続いている。まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例を活用し、出生率の向上により人口減少を和らげ、人口規模の安定と若返りを図ることで、基本目標「子どもたちを生きていきと健やかに、安心して育てられるむら」、「つなぐ力を大切に、集うひとが安心して暮らせるむら」、「地域の産業を育み、安心して働けるむら」の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

371	群馬県	群馬県多野郡上野村	“人・地域がつながり、輝ける未来へつなぐ”上野村第2期まち・ひと・しごと創生計画	群馬県多野郡上野村の全域	SDG'sの理念「だれ一人取り残さない」という現在の価値観を踏まえ、人と人が助け合い、つながりあい、だれもが主役となって幸せに暮らせる持続可能な村「上野村版地域循環共生圏」の構築を目指す。そして豊かな自然や文化、富みといった地域資源を見つめ直し活かすことで、村内に好循環を巡らせ、多様性と包摂性のある社会なことで人々が活力をもっていきいきと暮らし、交流することで、村の輝ける未来へとつなぐ。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
372	群馬県	群馬県多野郡神流町	神流町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県多野郡神流町の全域	人口の減少や高齢化社会の到来、景気の低迷に伴う就業機会の不足などから、地域活力の低下が懸念される中で、いかに地域の資源を最大限に活用しながら活力を生み出し、持続可能な地域社会を構築していくことが、大きな課題となっている。これらの課題に対応するため、4つの基本目標を掲げ、持続可能な町づくりを目指すための期間を1年延長する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
373	群馬県	群馬県吾妻郡長野原町	長野原町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県吾妻郡長野原町の全域	長野原町まち・ひと・しごと創生推進計画では、少子高齢化及び人口減少が進む町において、「もっと人が交流しやすくなる」、「もっと雇用を創出する」、「もっと子育てしやすい」、「もっと暮らしやすくなる」の4つを政策軸として掲げ、地域と地域、人と人を繋いで人口にとわれない「一体感あるまちづくり」の達成を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
374	群馬県	群馬県吾妻郡高山村	高山村まち・ひと・しごと推進計画	群馬県吾妻郡高山村の全域	現行の地域再生計画の終了期間が近づいているので、期間を1年間延長するため、当町の現行の総合戦略の期間が2026年3月31日までのため、一旦1年間の延長とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
375	群馬県	群馬県利根郡片品村	片品村まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県利根郡片品村の全域	農業や観光など地域に根ざした産業に磨きをかけることで安定した雇用を創出し、新しい人の流れをつくり、住民や観光で訪れた方が安心して暮らせる住み続けたい村の実現を実施していく。「もっと暮らしやすくなる」、「もっと子育てしやすい」、「もっと暮らしやすくなる」の4つを政策軸として掲げ、地域と地域、人と人を繋いで人口にとわれない「一体感あるまちづくり」の達成を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
376	埼玉県	埼玉県	eスポーツを活用した観光コンテンツ創出事業	埼玉県の全域	県内のeスポーツ資源（企業・団体、会場）を最大限活用し、eスポーツを本県の新たな観光コンテンツとして磨き上げる。多くの集客が可能なeスポーツイベントの開催を通じ、eスポーツの特性や可能性に触れる身近な機会の創出・充実を図り、賑わい創出や地域経済の活性化につなげる。さらに、県内でeスポーツの普及・裾野が拡大することにより、新たな観光資源としてのeスポーツを活用した市町村や民間事業者主催の大小様々な規模のeスポーツイベントの開催、更なる賑わい創出、地域経済の活性化といった好循環につなげる。	地方創生推進タイプ
377	埼玉県	埼玉県	「来てよし・住んでよし」埼玉づくり官民連携プロジェクト事業	埼玉県の全域	本事業により、本県を訪れる交流人口（観光入込客数）や本県で暮らす定住人口（Uターン者）が増加し、地域が賑わい経済活動が活発な魅力的な地域として持続可能な発展を続ける埼玉県を実現する。	地方創生推進タイプ
378	埼玉県	埼玉県	SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業	埼玉県の全域	県内に中小企業等のロボット開発を支援するための施設を整備し、先端産業を牽引するとともに県内中小企業のロボット産業への参入を促すことにより、新たな雇用と成長をもたらすことで、県内産業の振興と経済的発展を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
379	埼玉県	埼玉県	中小企業高度人材支援計画（第3期）	埼玉県の全域	即戦力人材の活用による地域企業の経営革新の実現を促す「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、先端産業に参入しようとする企業、高い成長目標を掲げて経営革新に取り組む企業、海外展開等新たな事業展開に取り組む企業などの人材ニーズを掘り起こし、今後の県経済をけん引する中小企業（地域中核企業）への成長を支援する。	地方創生推進タイプ
380	埼玉県	埼玉県、熊谷市、秩父市、飯能市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県比企郡小川町及びときがわ町、秩父郡横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町及び東秩父村、児玉郡美里町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町の区域の一部	埼玉県企業拠点強化促進計画	秩父市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県比企郡小川町及びときがわ町、秩父郡横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町及び東秩父村、児玉郡美里町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町の区域の一部	埼玉県北地域及び秩父比企地域は、県の北西部に位置し、東京都から距離60km～80km圏内にある。気候が温暖で豊かな自然環境に恵まれ、自然災害も少なく、従来から製造業をはじめ多様な産業が発展してきた。一方で、近年は人口や事業所数の減少が進んでおり、安定した雇用の場を確保し、人口減少や流出をくい止めることが喫緊の課題となっている。そこで、当該地域における企業の本社企業の転入や拡充等を促進することにより、雇用機会の拡大を図り、地域経済の活力向上を目指す。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
381	埼玉県	埼玉県並びに埼玉県飯能市及び入間市	森林文化都市はなのう 水と緑の回復強化プロジェクト	埼玉県飯能市の全域、埼玉県入間市の一部地域	市道、林道の一体的な整備により、地域の道のネットワークを整備し、本市を代表する市街地周辺の観光拠点を結び「都市回廊空間」と山間地域が連続し、運動する賑わい創出の好循環と回遊性の向上を図り、地域住民による市内主要地点間のアクセス時間の短縮、交通安全の向上、森林産業の効率化を通じて、年間観光客の増、災害時のバイパス道路の確保や林業振興を図る。	地方創生道整備推進交付金
382	埼玉県	埼玉県さいたま市	さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）構築支援計画	さいたま市の全域	本市の強みであるスポーツを活用し、関係人口の拡大による産業の活性化を図るため、さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）を構築する。本事業では、本市が抱える地域課題に対して、「さいたまスポーツ・サビッシュ」参画企業等のリソースと、地域・ベンチャー企業等の製品・サービス・アイデアを組み合わせ、ソリューション・サービスを検討し、新たな価値創出を支援していく。また、この営みを将来的にSSCが独自に実施できるよう、スキーム検討や人材の育成を合わせて行っていく。	地方創生推進タイプ

383	埼玉県	埼玉県さいたま市	労働生産性の向上支援による持続可能な地域経済推進事業	さいたま市の全域	人口減少・生産年齢人口減少、物価上昇等の社会経済状況においても、本市の抱える低生産性という構造的課題について、DX・GX支援やオープンイノベーション推進等「業務効率化」と「付加価値向上」の2つの方向性による多様な労働生産性向上支援を通じて対応を図り、持続可能な地域経済の実現につなげ、市民のwell-beingを目指す。	地方創生推進タイプ
384	埼玉県	さいたま市	第2期さいたま市まち・ひと・しごと創生推進計画	さいたま市の全域	2030年以降、本市の人口が減少に転じる見通しであることを見据え、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた事業の推進に当たり、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、人口増と「住みやすさ」の向上、全ての世代の活躍、産業の創出・強化と地域経済の活性化、広域連携と交流強化に、加速度的に取り組むことで、本市全体の人口維持・地域コミュニティ及び地域経済の活性化の継続、東日本の交通の結節点に位置するという地の利を活かした経済を中心する交流人口の増加の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
385	埼玉県	埼玉県川越市	「農のある生活」を契機とした地域経済活性化及び農業振興事業	埼玉県川越市の全域	古くから盛んである農業について、農業算出額・経営耕地面積の減少などの課題解決に向け、新たな軽トラコンテナとして「農のある生活」を牽引し、都市農業の魅力を知ることができ「知的レクリエーション」をコンセプトとする農業や食の体験を提供する滞在型のグリーンツーリズムを展開する。農業体験コンテンツの開発・実施、キャンパススペースのコンセプト設計等の調査や農業の持続可能性をひろげる人材の確保・育成、スマート農業の研修に取り組み、「農のある生活」を契機とした地域経済活性化及び農業振興による地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ
386	埼玉県	埼玉県川越市	第2期川越市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県川越市の全域	本市の人口増加の伸びが落ち着く見込みであるため、令和3年度に川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略を包含・策定した第四次川越市総合計画後期基本計画に基づき、①稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする、②他地域とのつながりを築き、川越への新しいひとの流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかかなる、④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくるという、基本目標に沿った事業を地方創生応援税制を活用して実施し、人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
387	埼玉県	埼玉県川口市	川口市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県川口市の全域	本市の人口は増加し続けているものの、将来的には減少する見込みであり、また緩やかではあるが少子高齢化は着実に進行している。人口減少及び少子高齢化が進行することによって地域コミュニティの維持困難、空き家の増加、商業面での売上低下、税収の減少、扶助費の増加などの影響が考えられる。今後は、一定程度の人口減少は許容しつつ、子育て支援の充実等による人口の年齢バランスの改善や高齢者層の健康寿命の延伸などの施策の実施を通じて、都市の持続可能性を確保できる人口規模や年齢構成を追求していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
388	埼玉県	埼玉県秩父市	秩父市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県秩父市の全域	「雇用の創出」、「関係人口も含めたひとの流入」、「結婚・出産・子育ての希望を叶える」、そして「すべての人が住み続けたいと思えるまちづくり」に関する施策を重点的に推進することで人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
389	埼玉県	埼玉県所沢市	所沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県所沢市の全域	所沢市では近年総人口の減少はみられていないが、合計特殊出生率、年少人口、生産年齢人口は減少傾向にある。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や地域産業の衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、子どもや若い世代、子育て世代を主なターゲットに、明るい未来や幸せを感じ、本市で充実した生活が送れるよう、まちの活力を引き出すことをテーマとして取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
390	埼玉県	埼玉県加須市	加須市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県加須市の全域	少子化に伴う人口減少・長寿化が進展する中、まちづくりの課題への対応とともに目標人口の達成に向けて、「第2次加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を包括した「第2次加須市総合振興計画」に定める施策を市民との協働によるまちづくりを基本としながら推進することにより、人口減少を抑制し、将来にわたって活力ある地域社会の維持を図り、市の将来目標である「絆でつくる 緑あふれる 安心安全・元氣な田園都市 加須」の実現を目指す、本市独自の地方創生を推進する計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
391	埼玉県	埼玉県東松山市	東松山市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県東松山市の全域	人口減少や少子高齢化などの課題への対応を戦略的に進めるため、「魅力を高め、新たな人の流れをつくる」、「産業を振興し、働きたいまちをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる」、「安心で快適なまちをつくる」、「住み慣れた地域で健やかに暮らせるまちをつくる」の5つの基本目標に基づき施策を展開し、将来像「住みたい、働きたい、訪れたい元氣と希望に出会えるまち 東松山」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
392	埼玉県	埼玉県春日部市	春日部市健康（けんこう）プロジェクト推進計画	埼玉県春日部市の全域	春日部市人口ビジョンに掲げる本市の目指すべき人口の将来展望を実現するため、4つの基本目標（地域創生戦略）を基本とする第2期春日部市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①子育て世代に選ばれる地域創生戦略、②特長を生かしたしごとを創出する地域創生戦略、③地域力を高める地域創生戦略、④安心安全で魅力ある地域創生戦略に掲げる取組を進め、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことで、人口減少を克服し地域経済の活性化を図り、本市の将来像の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
393	埼玉県	埼玉県狭山市	狭山市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県狭山市の全域	安定した雇用の創出や、若い世代の移住定住の促進、子育てしやすい環境の整備などを進め、雇用増や社会増の推進、合計特殊出生率の回復等を図ることで、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会の構築を目指すもの	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
394	埼玉県	埼玉県深谷市	第2期深谷市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県深谷市の全域	人口減少社会における持続可能なまちづくりの実現に向け、人口減少の抑制に取り組むとともに、地域の強みを生かし、地域が抱える課題を解決することにより、地域活性化に取り組む。地方創生のより一層の推進を図る。第2期深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「産業の価値の創出」、「くらしの価値の創出」を基本目標に掲げ、喫緊の課題である人口減少や東京一極集中の是正に的確に対応する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

395	埼玉県	埼玉県上尾市	上尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県上尾市の全域	本市の将来を担う年少人口や中核を担う生産年齢人口の減少が想定される中で、「活力にあふれたにぎわいあるまちづくり」、「明日を担う人が育つまちづくり」、「魅力がもり安心して暮らることができるまちづくり」に取り組み、本市の人口の減少抑制及び安定化並びに自治体経営の安定化を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
396	埼玉県	埼玉県草加市	草加市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県草加市の全域	第2期草加市版総合戦略の基本目標である「草加市における産業の活性化と安定した雇用を創出する」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」に基づき、各種施策を展開し、人口減少や少子高齢化等に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
397	埼玉県	埼玉県越谷市	越谷市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県越谷市の全域	人口減少に伴う諸課題に対応するため、将来を見据えた行政施策を的確に展開するとともに、市民に最も近い基礎自治体として安定的で質の高い行政サービスを継続的に提供し、越谷市に住んでいる方には、「住んでいてよかったまち越谷」「住みたいまち越谷」、そしてこれから住まいを決める方には、「住みたいまち越谷」と感じていただけるよう、「第2期まち・ひと・しごと創生 越谷市総合戦略」に基づき各種施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
398	埼玉県	埼玉県入間市	入間市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県入間市の全域	第2期入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「働きやすいまちをつくる」、「ずっと住みたいまちをつくる」、「子どもの育ちを支える」、「まちの魅力を活かす」といった4つの基本目標の施策を展開することで、「ひとの定住」、「まちの魅力創出」、「地域経済の活性化」を生み出し、互いに効果をおよぼす好循環を確立する。この好循環をつくることにより市の総合戦略のテーマである「元気な子どもが育つまち」を創出し、人口の自然増と社会増を同時に生み出すことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
399	埼玉県	埼玉県志木市	人口を減らさない！ 税収も減らさない！ 市民の皆さんの笑顔を増やさない！ まちづくりプロジェクト	埼玉県志木市の全域	次の4つの基本的視点を軸とし、施策・事業の展開を図るものとします。 ① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現による出生率の向上 ② 市民が安心して住み続けることができるまちの実現による定住の促進 ③ コンパクトな市域で利便性が高く住みよいまちの実現による転出の抑制 ④ 東京や周辺市の20～40歳代をターゲットにした転入の実現による転入の促進	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
400	埼玉県	埼玉県新座市	新座市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県新座市の全域	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、都市間競争の中で多くの人に選ばれる魅力のあるまちづくりを進め、定住人口及び交流人口の増加や地域経済の活性化を図り、成長を続ける新座市らしいまちづくりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
401	埼玉県	埼玉県久喜市	第2期久喜市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県久喜市の全域	東京圏に位置する本市は、平成22年に人口のピークを迎えて以降、人口減少の傾向にあり、若い世代を中心とした定住促進や合計特殊出生率の改善などが大きな課題である。本市は交通利便性に恵まれており、企業立地の高い需要を好機と捉え、立地環境の優位性を活かし、優良企業の誘致を積極的に推進することで、地域経済の活性化や地元で安定した雇用を創出することが期待される。若い世代向けの優良な住環境を整備するとともに、子どもを安心して産み育てられ、教育しやすい環境づくりなど、「住みやすいまち」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
402	埼玉県	埼玉県北本市	北本市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県北本市の全域	人口減少等の課題に対応するために、本計画において人口の変化を捉えたまちづくりとして、稼ぐ産業と安定した雇用の創出、新しい人の流れとつながりづくり、若い世代の出産・子育ての希望をかなえる環境づくり、ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域づくりに取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
403	埼玉県	埼玉県富士見市	富士見市キラリと輝く創生推進計画	埼玉県富士見市の全域	本市の「富士見市キラリと輝く創生総合戦略」に位置付けられた事業の推進に当たり、地方創生応援税制を活用し、少子化による人口減少に歯止めをかけ、将来的な人口確保に向けた「積極戦略」として、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図るとともに、健康長寿の延伸や、住んでみたい・住み続けたい魅力的なまちづくりを推進する。また、人口構成の変化に対応した新たな地域社会の構築を目指す「調整戦略」として、産業の活力向上に取り組みるとともに、良好な住環境の形成と魅力向上につながる土地利用を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
404	埼玉県	埼玉県三郷市	三郷市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県三郷市の全域	今後本市に訪れる人口減少・少子高齢化対策として、現在の人口規模や住宅や土地の価値をできる限り維持し持続可能な行政経営を実現するため、以下の3点を本計画における基本目標として掲げ目標の達成を図る。「基本目標1 持続可能な拠点の形成（まちづくりは進捗づくり）」、「基本目標2 多様性のある地域の確立（地域コミュニティの充実）」、「基本目標3 質の高い教育と切れ目ない子育て支援の強化（子どもたちの成長を見守る・夢を育む）」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
405	埼玉県	埼玉県蓮田市	蓮田市地域再生計画	埼玉県蓮田市の全域	本市の将来像である「四季かおる つながり 安心 活きるまち」を実現するため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用しながら、蓮田市第4次総合振興計画の6つの基本政策である「未来の希望が輝くまちをつくる」、「健康で安心して暮らせるまちをつくる」、「学び合い、豊かな心を育むまちをつくる」、「地域の資源が活きるまちをつくる」、「潤いのある快適なまちをつくる」、「地域活動が活性化されたまちをつくる」を着実に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
406	埼玉県	埼玉県幸手市	幸手市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県幸手市の全域	幸手市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である、「安定した雇用を創出するとともに、安心して働けるようにつくる」、「新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を通して、出生率を向上し、人口減少の克服や地方創生に向けて取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

407	埼玉県	埼玉県日高市	第2期清流文化都市ひだか創生プロジェクト	埼玉県日高市の全域	本市の魅力高め、暮らしやすい環境を整備することで定住を促進し、多様な働き方のできる環境を整備するとともに、市民の結婚・妊娠・出産・子育てを支援し、人口の自然減の抑制及び社会増につなげることを目的とし、市の地方創生の更なる充実・強化に向けた事業を実施するための計画である。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
408	埼玉県	埼玉県吉川市	第2期吉川市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県吉川市の全域	当市の総人口は今後も増加していく見込みとなりますが、開発地区以外では、すでに人口減少が始まっている地区もあります。そのため、今後の人口増加を確実なものとしていくことを軸としながら、人口のピークの先延ばしと人口減少の緩和を図るため、本計画に掲げた各目標に基づき施策を展開し、将来にわたって魅力と活力のある持続可能なまちを目指します。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
409	埼玉県	埼玉県白岡市	白岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県白岡市の全域	全国的に人口減少が進む中、本市においても従来の人口増加を基調とした市政運営でなく、時代に即し、適応していくことが求められている。少子高齢化やグローバル化の進展、急速に発展するAIやICTへの対応をはじめ、コロナ禍における新しい生活様式や価値観への対応など、大きく変化する社会情勢を受け止め、これからの課題を解決し、本市が将来にわたって持続的な成長を維持できるようまちの将来像として掲げる「みんなでつくる自然と利便性の調和したまちしらかか」の実現に向けて、地方創生の取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
410	埼玉県	埼玉県入間郡越生町	越生町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県入間郡越生町の全域	越生町では、人口減少や少子高齢化の進展により、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念されるが、越生町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、雇用の創出や交流・関係人口の増加、結婚・出産・子育て支援、安全安心で魅力あるまちづくりを推進し、転出抑制と移住定住を促進することで人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
411	埼玉県	埼玉県比企郡嵐山町	嵐山町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県比企郡嵐山町の全域	嵐山町の人口は、2000年の19,816人をピークに減少し続け、2020年の国勢調査では、17,889人となっている。自然減及び社会減の状況が続いており、就業者数も減少傾向にある。この状況が続くことで町を支える地域の担い手の不足、地域コミュニティの衰退、空き家や空き地の増加による住環境の悪化、税収入の減少による行政サービスの低下が懸念される。こうした課題に対応するため、活力と生きがいの創出、子ども達の未来の創出、住みよい豊かな環境の創出を基本的方針とした取り組みを実施していく。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
412	埼玉県	埼玉県比企郡川島町	川島町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県比企郡川島町の全域	人口減少や少子高齢化などの課題に対応するため、第2期川島町まち・ひと・しごと創生総合戦略である第6次川島町総合振興計画に基づき、「未来に続く安全・安心な暮らしをまもる」、「未来に向けて人と人をつなぐ」、「未来へつなぐ」の3つの戦略目標を掲げ、「未来へはばたかす人財をそだてる」の3つの戦略目標に沿った事業を実施することで、人口減少や少子高齢化に歯止めをかけ、地方創生を推進するものである。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
413	埼玉県	埼玉県比企郡吉見町	第六次吉見町総合振興計画に基づくみんなで安心して暮らせるまち実現のための計画	埼玉県比企郡吉見町の全域	本町の総人口は2000年の22,246人まで上昇傾向にあったが、その後は下降傾向が続いている。このまま人口減少、少子高齢化が進行すると、農業・商業の衰退、町の活気の低下、空き家の増加、経済活動の減退や収入の減少、コミュニティの希薄化などが懸念される。急速に進行する少子高齢化や人口減少への対応と、生活、経済、地域コミュニティなどを維持し将来にわたる持続可能なまちづくりをめざし、一人ひとりが吉見らしさを感じながら「〇したい」と思えるまち、みんなで安心して暮らせるまちを実現するため本計画を策定する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
414	埼玉県	埼玉県比企郡鳩山町	鳩山町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県比企郡鳩山町の全域	本町の人口はピーク時の75%まで落ち込み、1990年に46.1だった老年化指数は2020年には約14倍の661.0まで高まるなど少子高齢化と人口減少が進んでいるが、住んでいければ暮らしに幸せを感じる町である。そこで、企業の皆様からのふるさと納税の力で、公園の遊具や子育て支援住宅の整備等、子育て環境の充実に努めるなどにより、子育て世代等の転入を促し、いつまでも暮らしに幸せを感じるまちを実現する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
415	埼玉県	埼玉県比企郡ときがわ町	ときがわ町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県比企郡ときがわ町の全域	ときがわ町の人口は、平成18年の13,717人から令和5年には10,524人まで減少し、この18年間で減少した人数は3,193人であり、国立社会保障・人口問題研究所によると令和12年には8,659人と1万人を割ることが予想されている。人口減少は、出生数の減少等による自然減や進学・就職・結婚に伴い、若者が町外へ流出したことによる社会減が主な原因と考えられ、今後、人口を維持していくために、「ときがわ町まち・ひと・しごと創生推進計画」により、人口減少を抑制し持続可能な地域を形成します。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
416	埼玉県	埼玉県秩父郡皆野町	皆野町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県秩父郡皆野町の全域	皆野町の総人口は、平成27年の10,434人から令和3年には9,455人と人口1万人を割り込み、年々人口が減少しています。国立社会保障・人口問題研究所では令和27年、皆野町の独自による人口推計では令和32年に、現在の人口がほぼ半減する推計となっています。人口の減少は、出生数の減少や、高校卒業後の進学・就職に伴い、若者が町外へ流出したことが主な原因と考えられ、今後、人口を維持していくために、「皆野町まち・ひと・しごと創生推進計画」により、持続可能な地域を形成し、人口減少を抑制します。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
417	埼玉県	埼玉県秩父郡長湊町	長湊町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県秩父郡長湊町の全域	人口減少や少子高齢化などの課題について戦略的に取り組むため、第2期長湊町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、観光産業を軸として地域の雇用の創出、新しい人の流れを創り出す定住・交流の活性化、「長湊で出会い、長湊で育てる」若年層への支援、町民の幸せな生活を支えるコミュニティの創造を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
418	埼玉県	埼玉県児玉郡美里町	美里町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県児玉郡美里町の全域	本町の人口は平成7年（1995）の12,197人をピークに減少しており、特に近年では人口減少率の急激な拡大が顕著となっている。人口減少や少子高齢化が進むことで地域経済の衰退、地域力の低下、地域コミュニティの希薄化の進行などが懸念される。これらの課題に対応するため、雇用の創出や交流人口・関係人口の増加、結婚・出産・子育ての支援、安全安心で魅力的なまちづくりの推進等に取り組む、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

419	埼玉県	埼玉県児玉郡上里町	上里町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県児玉郡上里町の全域	本町の人口は平成21年前後をピークに緩やかに減少しており、国立社会保険・人口問題研究所の推計モデルでは、令和42年には18,755人になることが予想されている。合計特殊出生率についても全国の平均値を大きく下回っており、人口減少の加速が予想される。このような状況が進むと、地域の担い手減少、また、それに伴う税収減による行政サービスの低下など、町民の生活に支障をきたすことが考えられる。これらの課題に対応するため、安全安心のまちづくりの推進等の取り組みにより、持続可能なまちづくりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
420	埼玉県	埼玉県大里郡寄居町	第2期寄居町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県大里郡寄居町の全域	若い世代のUターン促進やファミリー層への移住促進、結婚・出産・子育て環境の整備などの取り組みを進め、合計特殊出生率の回復（自然増減の改善）及び転入者の増加（社会増減の改善）を図ることで、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
421	埼玉県	埼玉県南埼玉郡宮代町	第2期宮代町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県南埼玉郡宮代町の全域	第2期宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標「1. 地域資源を活かし雇用を生み出す」、「2. 町の魅力を高め、新しい人の流れをつくる」、「3. 結婚を希望する若者を応援し、安心して出産・子育てできる環境をつくる」、「4. 跡が覚え、つながりを実現できる安心安全な地域をつくる」並びに数値目標（KPI）を達成するための施策、事業を実施することで、人口減少の歯止めと移住・定住を促進するとともに企業版ふるさと納税制度を活用して歳入確保を図るものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
422	埼玉県	埼玉県北葛飾郡杉戸町	杉戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県北葛飾郡杉戸町の全域	本町の人口は、平成12年の47,336人をピークに全体として減少傾向が続いており、国立社会保険・人口問題研究所による推計では、本町の人口は今後、令和2年の43,897人から、令和22年までの20年間で13,736人で減少すると推計されている。このような状況から、人口減少を克服し、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成などが課題となっており、就労の確保や子育て環境の充実など、若者や子育て世代が将来に渡って安心して暮らせるまちづくりを目指し、移住・定住へとつなげていくものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
423	千葉県	千葉県	体験型の起業家教育などを通じた起業機運と地域経済の活性化機運の醸成	千葉県の全域	県や関係市町村に加え、アントレプレナーシップにノウハウのある県内教育機関、検計課題等を有する民間企業等、その他関係機関などと連携し、専門的な知見やノウハウも共有しつつ、小中学生を対象とした起業体験会、高校生・大学生等を対象としたビジネスプラン作成ワークショップや高校生等向け起業家講演会の取組を進めていく。	地方創生推進タイプ
424	千葉県	千葉県	千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点事業計画	千葉県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域が一体となって企業の支援に取り組みべく、地方銀行のみならず、信用金庫、信用組合といった地域金融機関等との連携の強化・拡大を図り、潜在成長力を有する地域の中小企業を発掘し、企業の経営力向上・競争力を強化するため、経営戦略の策定支援やデジタル化推進にも資するプロフェッショナル人材の活用を促す。	地方創生推進タイプ
425	千葉県	千葉県	第2期千葉県まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県の全域	目指すべき理想像である「千葉らしいライフスタイルの創造」を実現していくためには、本県の持つ魅力や可能性を伸ばす基盤となる「人」が重要であることから、「人」が働き、活躍し、育み・育ち、暮らすことにより地方創生における基本的な課題を克服する。県においては、全県的な施策を進めることに加え、各地域において「人が働き、活躍し、育み・育ち、暮らすこと」で地方創生をさらに進展させるとともに、「千葉らしいライフスタイル」を実現するため、市町村が取り組む、地域の課題を踏まえた地域づくりを広域的な立場から支援する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
426	千葉県	千葉県千葉市	幕張新都心を中心とした先端技術実装による都市型未来都市の実現	千葉県千葉市の全域	これまでの事業から導き出された課題に対応しつつ、先端技術が集積する都市型未来都市を実現するため、ドローンや自動運転等のサービスの社会実装を進めるとともに、住民等の理解促進のため、社会受容性拡大に資する取組を行う。また、構想期に向けたセミナー等を行うほか、ドローンのライセンス取得支援により面的な技術開発や企業の人材確保等を促進する。さらには、各未来技術を連携させ、多様なモビリティや各コンテンツを最適に組み合わせたサービスを提供する未来技術モビリティモビリティ連携サービスを展開する。	地方創生推進タイプ
427	千葉県	千葉市	第2期千葉市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業	千葉市の全域	本市は市内勤者が多く、東京圏の他の政令市と比較して昼間人口比率が高いなど、千葉商圏として高い商業拠点性を有している一方、東京湾に面した海辺や豊かな里山や谷津田をもち、その先には太平洋へつながる豊富な海産物が広がる東海側とありながらも豊かな自然資源を有している。このような、市の特性を最大限に活かした、千葉市ならではのまちづくりを進めるための戦略的視点に基づき、地域社会・地域経済の活性化に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
428	千葉県	千葉県館山市	館山市まち・ひと・しごと創生企業版ふるさと納税活用事業	千葉県館山市の全域	人口減少、少子高齢化に対応するため、令和2年度に策定した第2期館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①「海」の魅力に磨きをかけて～海の魅力アップ～ ②「食」の豊かさで人をひきつける～食の豊かさアップ～ ③「若者」の夢と希望をかなえる～若者の元気アップ～ ④未来に誇れるふるさと愛をはくむ～ふるさとへの誇りアップ～ を基本目標として、地方創生の取組を推進することにより、人口減少、少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりに努めるとともに、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
429	千葉県	千葉県南房総市、千葉県館山市	デジタルを活用した地域活性化プロジェクト	千葉県南房総市、千葉県館山市の全域	賃貸物件の不足や市内企業の担い手不足、高齢者のデジタル社会への対応といった課題を解決するため、民間企業による賃貸物件建築を支援することにより子育て世代が移住する受け皿を整備しつつデジタルを手段に市内企業の担い手不足解消のため、市内企業や子育て世代向けのデジタル人材育成セミナーを「啓発・分析、習得、導入」というステップを踏みながら支援するとともに、高齢化率が約50%を超える本市において、高齢者が市内のデジタル化に対応するためのデジタル活用支援を行い、デジタルを活用した豊かな暮らしの実現を目指す。	地方創生推進タイプ
430	千葉県	千葉県木更津市	第2期木更津市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県木更津市の全域	人口減少や少子高齢化の進行に伴い、労働力不足、税収の伸び悩みや社会保障費の増大、地域経済の停滞等が懸念される。これらの課題に対応するため、本市が推進しているサーガニックなまちづくりのステップアップを着実に図り、大型市人口ビジョンに掲げた将来人口（2030年14万人目標）の達成に取り組む。また、将来にわたって活力あふれる持続可能なまちの創造に向け、住みやすさ・暮らしやすさの向上を図るとともに、本市の有する地域特性や地域資源を活かし、交流・関係人口や移住・定住人口の増加に資する取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

431	千葉県	千葉県松戸市	松戸市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県松戸市の全域	本市の人口は堅調に推移し、50万人に達しようとしている一方で、年少人口・生産年齢人口の減少、老年人口の増加が続いている。さらに、人口の出入りが多いこと、外国人市民の増加も顕著なことから、人と人とのつながりを地域の中でどうつくるかが今後の課題となっている。また、社人研推計では、人口は今後減少に転じ、2040年には450,676人まで減少するものとされている。こうしたことを踏まえ、松戸の持つ魅力、潜在能力をフル活用し、良好な居住環境の整備、経済の活性化により、人口規模を維持していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
432	千葉県	千葉県茂原市	第2期茂原市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県茂原市の全域	茂原市は温暖な気候に恵まれ、豊富で良質な地下資源である天然ガスと首都圏まで60km圏内、また羽田・成田の両空港まで1時間程度という立地条件を活かし、農業・商業・工業などバランスのとれた産業に支えられて発展してきた。近年は人口減少が顕著となり、地域全体の活力の低下が見られる。そこで、映画やドラマのロケを活用したロケツーリズムの考えによる地域活性化等、定住促進及び交流人口の拡大に向けて、本市の魅力タイムリーに情報発信することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
433	千葉県	千葉県東金市	東金市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県東金市の全域	本市は、東京都心まで約50km、県のほぼ中央部に位置し、田園・森林に覆われた自然豊かな環境上、江戸時代より「御成街道」による物流の集散地として発展してきた。現在でも、国道126号、千葉東金道路、圏央道を繋ぐ交通の要衝であり、JR東金駅を含む全3駅を有し、都市機能の集積と産業活動が盛んである。一方で、少子高齢化が進み、関係人口の増加、流出抑制を図るため、地域社会の維持活性化を基礎土台とした中で、市民が誇りを育て、未来に向かって持続性のあるまちづくりについて5つの基本目標を掲げている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
434	千葉県	千葉県習志野市	習志野市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県習志野市の全域	人口減少や少子高齢化が進行することにより、税収が減となる一方で、社会保障関連経費の増大が見込まれるなか、習志野市が持続可能な財政運営を行っていくため、若者と子育て世代の定着・定住と、産み育てやすい環境づくりにより、現在まで増加を続けている人口をできるだけ維持し、将来の人口減少を最小限にとどめ、人を呼び込む、魅力あるくらしのできるまちとなるための計画です。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
435	千葉県	千葉県柏市	第2期柏市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県柏市の全域	本市における地方創生、地域活性化を加速させるため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、柏市地方創生総合戦略の実現を図るもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
436	千葉県	千葉県勝浦市	暮らしを支える地域モビリティ・ミックス推進事業	千葉県勝浦市の全域	人口減少やオンライン環境の充実による公共交通利用者数の減少のほか、交通事業者における運転手の確保など、公共交通を取り巻く状況が厳しい中で、持続可能な公共交通を確保するためには、従来の行政、交通事業者に頼った公共交通の維持・確保ではなく、デジタル技術の活用による効率的に利便性の高いサービスの提供はもちろんのこと、これまで以上に地域全体で公共交通を「つくり・守り・育てる」という意識を持って関わっていくことで、暮らしやすい地域づくりを目指すものとする。	地方創生推進タイプ
437	千葉県	千葉県勝浦市	勝浦市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県勝浦市の全域	勝浦市の人口は、昭和33年の31,400人をピークに、令和2年4月1日現在の人口は17,092人まで減少し、また、人口構成も少子高齢化が一層進展することが見込まれる。人口減少が本市経済に与える影響は、消費市場の規模縮小だけでなく、労働力不足、需給両面において地域経済を縮小させる大きな要因となっている。これらの課題に対応するため、安定して働くことができる場の確保、新しい人の流れや関係づくりの構築、子どもを産み育てる環境の充実、ひとが行き交い、暮らしやすい地域の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
438	千葉県	千葉県流山市	流山市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県流山市の全域	流山市は、定住人口が増え続けている住宅都市であるが、2027年以降、緩やかに減少が始まると推計している。そこで、「安心・安全で快適に暮らせるまち」「生きがいを持って健康・長寿に暮らせるまち」「良質な住環境のなかで暮らせるまち」「賑わいと魅力のあるまち」「誰もが自分らしく暮らせるまち」「子どもをみんなで育てるまち」の6つの基本政策を進めることで、「良質で住み続ける価値の高いまち」を目指し、都市ブランドを高め、持続可能なまちを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
439	千葉県	千葉県我孫子市	我孫子市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県我孫子市の全域	人口減少に伴う税収不足や将来的な地域経済の衰退化などの課題解決に向けて、企業版ふるさと納税を活用し、我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
440	千葉県	千葉県我孫子市	我孫子市自転車観光推進計画	千葉県我孫子市の全域	地域の観光的な魅力を伝えて訪問欲求を高める観光ポータルサイトの開設と訪問の敷居を下げる観光スマートサイクルの導入により、自転車を通じた地域に滞在する多彩な観光資産とステークホルダーを繋いで1次2次3次産業を一括連携する。デジタル技術を活用することにより、観光客を積極的に受け入れる民間の宿泊施設、飲食店、アクティビティ事業者、文化的・自然的な場所等、観光に係るステークホルダーの結び付きを、自転車ポータルサイトをハブにして深め、市内外からの観光入込客の増加と地域経済循環の改善をはかるものである。	地方創生推進タイプ
441	千葉県	千葉県鴨川市	鴨川市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県鴨川市の全域	鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業の推進に当たり、その事業費に企業版ふるさと納税の寄附を充てることで、地方創生の更なる充実・強化を図るものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
442	千葉県	千葉県鎌ケ谷市	鎌ケ谷市第2期まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県鎌ケ谷市の全域	本市の人口は、令和元年の約11万人をピークに減少傾向に転じ、令和27年には約10万人程度まで減少することが予測されている。一方で、アンケート調査の結果では、子育てに関する市民のニーズが高く、子育て環境における課題があるとともに、雇用・就労環境や教育環境の充実が定住に向けた課題となっている。このことから、将来的に訪れる人口減少に歯止めをかけるため、効果的な施策を早期に実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

443	千葉県	千葉県君津市	新たな地域拠点を核としたきみづ魅力アップ・にぎわい創出プロジェクト	千葉県君津市の全域	<p>広大な市場を有する千葉県君津市では、持続可能な地域を維持していくために、地域の特色に応じた取組を進める必要がある。清和地区は、人口減少・少子高齢化が市内でも最も顕著な地区である一方で、豊かな観光・文化資源に恵まれ、まちづくりへの住民参加意欲が高い。そこで、多拠点居住促進・関係人口創出への取組、「地域で稼ぐ・働く」の促進、プロジェクト推進と担い手育成体制の構築の事業に取り組み、これらを市内各地域へ横展開することで、転出抑制・転入促進、関係人口の拡大、つながりの連鎖による更なるまちの活性化を図る。</p>	地方創生推進タイプ
444	千葉県	千葉県君津市	第2期君津市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県君津市の全域	<p>君津市では、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域を維持していくため、第2期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略に基づき、①安心して働ける環境をつくる ②子育て世代が住みやすいまちをつくる ③環境グリーン都市をつくる ④デジタル技術を活用して新たな価値をつくる ⑤君津へのひとの流れをつくる ⑥つながり・支え合いによる安全安心なまちをつくるを基本目標として地方創生を推進し、将来ビジョンの実現に向けて取り組んでいく。</p>	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
445	千葉県	千葉県袖ヶ浦市	袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県袖ヶ浦市の全域	<p>地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用することにより、本市における地方創生に係る事業を推進し、将来懸念される人口減少への対策等、本市の地方創生総合戦略の実現を図る。</p>	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
446	千葉県	千葉県白井市	白井市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県白井市の全域	<p>若い世代が市内で働き、安心して子育てし、住み続けたいと思うように、さらには市民が高齢となった地域コミュニティの中で心として生き生きと生活できるようにするために、若い世代が定住するまちづくり事業、人を魅了するまちづくり事業、産業が活力を生み出すまちづくり事業、住み続けたいまちづくり事業を行うものである。</p>	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
447	千葉県	千葉県富里市	第2期富里市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県富里市の全域	<p>出生率の低下や若者世代の市外流出などによる人口減少が進んでいる中、①誰もが活躍でき、生涯現役がかなうまちづくり②地域の魅力を磨き、人が行き交うにぎやかなまちづくり③子育て世代や子どもたちが快適に過ごせるまちづくり④新たな取組に挑戦し、未来につながる持続可能なまちづくりに取り組み、地方創生の更なる充実・強化を図ることにより、「しごと」と「ひと」の好循環を生み出し「まち」の活性化につなげる。</p>	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
448	千葉県	千葉県南房総市	南房総市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県南房総市の全域	<p>当市は温暖な気候で自然の恵みが豊かな、東京への交通利便性も高い、「住むによい」地域である。しかしながら、若年層の流出に加え、出生数の減少及び高齢化に起因した自然減による人口減少が顕著である。そのため、4つの基本目標である「1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる」「2 若者に魅力のあるしごとをつくる」「3 新しい人の流れをつくる」「4 時代に合った地域をつくる」を一体的に進め、子育て世代の人口の厚みを回復しながら出生率の向上を図り、人口減少の歯止めを目指す。</p>	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
449	千葉県	千葉県香取市	第2期香取市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県香取市の全域	<p>本市では、市を取り巻く地域経済情勢の低迷や少子高齢化の進行など、非常に厳しい環境にあるが、人口減少に歯止めをかけ、将来都市像「豊かな暮らしを育む 歴史文化・自然の輝き 香取」を実現するため、基本目標「競争力のある産業の育成と安定した雇用の実現」、「移住・定住の促進と関係人口の創出・拡大」、「香取で産み、香取で育てる環境の整備」、「香取の魅力を活かした生活環境の向上」、「多様な人材が集う多文化共生社会の推進」及び「時代の変化に対応した地域の創造」の下、施策を推進する。</p>	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
450	千葉県	千葉県印旛郡酒々井町	酒々井町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県印旛郡酒々井町の全域	<p>今後も加速度的に進化する少子高齢化と人口減少により、消費市場の縮小、地域経済力の低下、コミュニティの衰退、本町の財政運営への影響など様々な課題が懸念される。これらの課題を解決するため、本町の強みである「交通インフラの充実」と「成田空港への近接性」を活かし、雇用創出や移住・定住促進の施策の展開するとともに、町民がゆとりと安心感を持って暮らせるまちづくりを推進する。</p>	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
451	千葉県	千葉県香取郡神崎町	神崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県香取郡神崎町の全域	<p>人口減少や少子高齢化が進むことで、働き手の減少に伴う経済規模の縮小や、地域コミュニティにおけるつながりの希薄化等、様々な課題が懸念される。これらの課題に対応するため、企業型ふるさと納税を活用し、神崎町まち・ひと・しごと創生推進計画に位置付けた事業を実施し、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通して社会減に歯止めをかける。</p>	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
452	千葉県	千葉県多古町	多古町デジタル農家エコシステム推進事業	千葉県多古町の全域	<p>本事業は、本町の農村経済において、アグリテック企業との連携により農業事業者が抱える地域課題を解決することによる農業の生産性向上及び、圏連携の開通や成田空港の更なる機能強化による外部変化を捉えた農産品の海外輸出を行うことにより農家の所得向上等を図ることで、農業の魅力を上向きさせ、将来の担い手が意欲的に農業に取組める環境を創り上げる。</p>	地方創生推進タイプ
453	千葉県	千葉県山武郡九十九里町	九十九里町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県山武郡九十九里町の全域	<p>本町においても、少子高齢化が加速し、人口減少が進んでおり、社会減である転出超過、自然減である出生数の減少や死亡数の増大等が同時に進行している。雇用の確保や子育て環境の整備等の事業を実施することで、人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生を推進する。</p>	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
454	千葉県	千葉県山武郡横芝光町	横芝光町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県山武郡横芝光町の全域	<p>第2期横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、町では(1)人口減少の克服、(2)選ばれるまちづくり、(3)危機感の共有、(4)多様な人材との協働、(5)時代の流れを力にするという5つの目指すべき将来の方向を掲げている。企業版ふるさと納税を活用し、これを踏まえた4つの基本目標の基に取り組み事業を実施していくことで、雇用の創出と若者の定着・子育て環境の充実と出生率の向上、関係人口の創出等、人口減少下にある課題の克服と地方創生の推進を図る。</p>	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

455	千葉県	千葉県長生郡一宮町	一宮町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県長生郡一宮町の全域	本町の人口減少・少子高齢化の課題を解決するため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、一宮町の第2期地方創生総合戦略の「オリエンティックリゾートとしてのサーフ・フォレストミックスの拡大」、「ハウス・ボットー宮の力の源としての農業と各種産業の拡大」、「暮らしの充実度を上げるための子育て・教育・文化の増進」、「暮らしの安全安心を確保するための防災・福祉・医療の増進」という4つの基本目標を実現を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
456	千葉県	千葉県長生郡睦沢町	睦沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県長生郡睦沢町の全域	睦沢町まち・ひと・しごと創生推進事業の概要は、ア)暮らしや交流が健康につながるまちづくり、イ)健康な成長の循環を生み出すまちづくり、ウ)子育て・教育の推進、エ)まちのポテンシャルを活かした多様な働き方・まちとの関わり方の創出、オ)町民の豊かな暮らしを支える基盤づくりを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
457	千葉県	千葉県長生郡長生村	長生村まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県長生郡長生村の全域	人口減少・少子高齢化が進展する中で、高齢者も子育て世代も共に生活しやすい環境を整えることで人口減少を抑制するとともに、より訪れる魅力のあるまちづくりを進めることで交流人口の増加を図り、地域産業の活性化による雇用の創出を求めるといふ「まち・ひと・しごと」の好循環を図ることが求められる。そのための課題を解決し、将来にわたって持続可能な村の実現のため、第2期長生村総合戦略（2020）において設定した各プロジェクトを進めるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
458	千葉県	千葉県長生郡長柄町	長柄町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県長生郡長柄町の全域	本町の人口は3村合併により発足した昭和30年の9,364人をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和47年には総人口が2,024人となる見込みである。人口の減少は、出生数の減少や転出者の増加等が原因であると推察される。今後もこれらが進むことで地域の担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域の繋がり希薄化等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため4つの基本目標を掲げ、人口減少及び少子高齢化の純化を図るとともに活力あるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
459	千葉県	千葉県夷隅郡大多喜町	大多喜町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県夷隅郡大多喜町の全域	大多喜町まち・ひと・しごと創生推進計画では、地域社会を構成するすべての主体が一体となって問題意識を共有し、これまでにない危機感とスピード感を持って、人口減少対策と本町経済の活性化に取り組むために、企業版ふるさと納税を活用して次の事業を実施していきます。 ・地域産業を活性化し、安心して働く場を創る事業 ・「住みたい」、「訪れたい」と思う魅力を創る事業 ・結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業 ・安心して暮らすことが出来る地域を創る事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
460	千葉県	千葉県安房郡鋸南町	鋸南町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県安房郡鋸南町の全域	本町における地方創生の深化に取り組むため、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）を活用し、「第2期鋸南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
461	東京都	東京都八王子市	第2期八王子市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都八王子市の全域	八王子市の人口は、仮に何の対応策も講じず、出生率や純移動率が現状のまま推移すると、将来的には人口が減少に転じる見込みである。人口減少・少子高齢化は、働き手の減少による経済規模の縮小や、老年人口の増加による社会保障費の負担増、税収の減少など、地域へ大きな影響を及ぼし、持続可能な行政運営への支障が懸念される。そこで、「未来の主役づくり」、「未来へのつながりづくり」、「未来に続く都市づくり」の3つの重点テーマを掲げ、各取組方針に基づき施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
462	東京都	東京都青梅市	美しい山と渓谷に抱かれ、東京に暮らす青梅プロジェクト	東京都青梅市の全域	本市は、2008年代に入り、多摩26市の中でもいち早く人口減少局面に突入し、人口減少による地域経済の衰退、安定的な財政運営への支障が懸念される。そこで、人口減少と少子高齢化の抑制、地域経済の持続的発展を大きな課題とし、「子どもを生み・育て、将来にわたり暮らしたいまちを実現」、「青梅に暮らし、働き、訪れる人々にとって魅力あるまちを創出」、「暮らしを支え、安全・安心なまちづくりを推進」の3つの基本目標を掲げ、地方創生に向け、各施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
463	東京都	東京都町田市	町田市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都町田市の全域	本市の人口は、今後減少傾向が続いていくと見込まれている。そこで、「経済活動を盛んにする事業」、「人々が交流するまちづくりを推進する事業」、「若い世帯の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る事業」、を基本目標として施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
464	東京都	東京都町田市	芹ヶ谷公園芸術の社プロジェクト	東京都町田市の全域	近年、他市の近隣駅や郊外への商業機能の集積が進んでおり、町田市の中心市街地における賑わいの低下が懸念されている。中心市街地から徒歩で行ける芹ヶ谷公園が存在感増すことで、町田駅からの回遊性が生まれ、中心市街地の賑わいの創出につながる。芹ヶ谷公園の魅力を高め、集客力の向上を図ることが課題である。こうした現状と課題を踏まえて、芹ヶ谷公園を「芸術の社」をテーマに再整備する。この再整備を機に、芹ヶ谷公園の一つのブランドとして確立させ、多くの人が訪れる公園とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
465	東京都	東京都東村山市	東村山地域創生事業推進計画	東京都東村山市の全域	地域住民の高齢化や世帯数減少、生産年齢人口の減少がコミュニティ機能の弱体化や生活利便性の低下等、地域の活力を損なう負の連鎖を引き起こすなどの課題に対応するため、地域の活性化に向けた今後のまちづくり等を通じ社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
466	東京都	東京都東大和市	東大和市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都東大和市の全域	①「4数値目標」のうち「目標値」の年度を変更。 ②「5-24寄附の金額の目安」の期間を変更。 ③「5-26事業実施期間」を変更。 ④「6計画期間」を変更。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

467	東京都	東京都清瀬市	清瀬市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都清瀬市の全域	自然減の拡大、低い合計特殊出生率、20代後半から30代の大きな転出傾向という課題を踏まえ、「20代後半から30代の子育て世代が清瀬に暮らし続け、結婚・出産・子育ての希望が叶えられるまちづくり」を目指すべき将来の方向として位置づけ、本市独自の施策展開、個性を明確にすることで定住定着を図り、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥らないようにするため、人口減少克服と地方創生に取り組むことを目的とする計画。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
468	東京都	東京都東久留米市	東久留米市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都東久留米市の全域	市民がいまいきと暮らすためには、安全・安心に生活できる環境の整備が不可欠であることから、地域の利便性、安全性が向上し、市民のWell-beingが向上したまち「あしんして暮らせるまち」が本市の目指すまちな姿である。これを表現すべく、DX、GXの推進を基軸にし、市政における重点事項「未来志向の公共施設マネジメント」、「人にやさしいデジタル化」及び「こどもたちへの投資」を取り組みの柱に、まちづくりを推進することにより、地域の魅力や活力を向上させて、世代を超えて「住み続けたいまち」へ進化させる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
469	東京都	東京都武蔵村山市	武蔵村山市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都武蔵村山市の全域	人口減少、少子高齢化、若者の転出超過が進行することで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これら課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するためのまちづくり等を通して、若年世代の転出に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
470	東京都	東京都稲城市	稲城市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都稲城市の全域	稲城市では人口増加傾向が続いているが、人口のピークである令和17(2035)年以降、人口減少に転じた後も、老年人口の増加、年少人口・生産年齢人口の減少が続き、急激な高齢化に直面することが想定されることから、教育委員会、学校、地域及び民間企業が連携し、部活動指導における技術面の充実と教員の負担軽減となる仕組み・環境づくりを行い、スポーツを活用したまちの活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
471	東京都	東京都羽村市	羽村市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都羽村市の全域	市の人口は、2010年をピークに減少傾向にあり、2045年には42,862人で減少することが見込まれている。今後も人口減少や少子高齢化が進行すると、地域経済の縮小や労働力の不足、地域のつながりの希薄化など、社会経済に大きな影響を与えることが懸念される。これらの課題に対応するため、「自分らしく生きる」、「成長をはぐくむ」、「スマートにくらす」、「にぎわいを創る」、「くらしを守る」の5つのコンセプト及び、自治体運営の方針に基づいて取組みを進め、将来のまちな姿の実現を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
472	東京都	東京都あきる野市	あきる野市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都あきる野市の全域	あきる野市の人口は減少が続いており、減少幅は拡大しつつある。人口減少は、地域経済の縮小や活力の喪失、担い手不足など、社会経済に大きな影響を及ぼすとともに、負のスパイラルを生じさせる危険性があり、その克服は喫緊の課題である。あきる野に「住みながら、安心して働き、子どもを産み育てられる環境の整備や、地域資源を生かした活力の創出、魅力発信等により、人口減少の克服と地域の活性化を目指すため、本計画を策定する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
473	東京都	東京都西東京市	西東京市デジタル田園都市国家構想推進計画	東京都西東京市の全域	人口減少や少子高齢化の進行、地域活力の低下等に対応するため、「住んでよかった」「住み続けたいまち」として選択され続けよう、心身の健康はもとより、社会や経済、居住や教育等の生活環境と健康と密接な関係にある「健康」を捉えた「健康」応援都市の実現を目指す。実施に当たっては、西東京市デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、「健康・安心・いまいきと暮らせるまちをつくる」「住んでよかった」「住み続けたいまち」の価値を高める「デジタルの力を活用し、地域課題を解決する」を基本目標に取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
474	東京都	東京都西多摩郡日の出町	日の出町まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都西多摩郡日の出町の全域	日の出町の人口は出生数の減、生産年齢人口の減により、人口減、少子高齢化が進んでいる。今後も人口減、少子高齢化が進行していくと、地域経済の縮小や活力の低下、地域のつながりの希薄化等、住民生活に大きな影響を与える恐れがある。本町の地域資源を最大限に活用しながら、雇用機会の確保や創出につながる産業政策に取り組む。また、子育て環境の一層の充実を図ることと、若い世代を中心とした人口流出を抑制し誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりを目指して本計画を策定する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
475	東京都	東京都八丈町	八丈町まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都八丈町の全域	定住人口の維持に加え、交流人口や関係人口の拡大、若い世代が安心して働くことができ、結婚・出産・子育てをきめ細かくサポートできる地域社会の実現に向けて「産業振興による安定した雇用の創出」、「定住促進・島外からの移住受入推進」、「若い世代の結婚・出産・子育ての支援」、「活力のある安心・安全な地域社会の形成」の基本目標を設定し、目指す未来に向けた取り組みを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
476	神奈川県	神奈川県	スポーツツーリズム推進事業	神奈川県全域	神奈川県は、首都圏に位置し、都市化が進んでいる一方で、森・川・海が連なる豊かな自然環境にも恵まれているなど、多様な資源がある。そこで、様々な観光コンテンツの一つとして、本県の自然や景観、歴史や文化など、地域の多彩な観光資源を生かして、ウィズコロナの時代やアウトドアを好む傾向などを踏まえて、誰もが訪れたいような魅力的なスポーツツーリズムとして、多様なテーマに沿って県内の周遊を促し、人々を呼び込むことで地域の活性化を図り、入込観光客数の増加を目指す。	地方創生推進タイプ
477	神奈川県	神奈川県	かながわ水産業福祉連携推進事業	神奈川県全域	障害者、高齢者、生活困窮者といった幅広い福祉の支援を要する者について、福祉部門と連携しながら水産業（水産加工、漁業養殖など）の新しい担い手として確保し、就労・雇用機会の創出を図るとともに、障がい者、高齢者、生活困窮者が生涯を通じて活躍できる仕組みづくりを行うことで、地域の活性化、漁業コミュニティの立て直しにつなげ、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の実現に資する、障がい者、高齢者、生活困窮者も含めた地域共生社会の実現を図る。	地方創生推進タイプ
478	神奈川県	神奈川県	海業推進事業	神奈川県全域	県内の水産関連産業が基幹産業となっている地域が抱える課題である、「天然資源へ依存した産業構造」に起因する地域の衰退を、その地域の「海、水産物、漁村の魅力」を活用し、「海業」を、地域の新たな基幹産業として定着化することにより解決を図っていく。	地方創生推進タイプ

479	神奈川県	神奈川県	神奈川県プロフェッショナル人材活用センター運営事業	神奈川県の全域	地域の中小企業の経営者に対して、地域金融機関等と連携しながら新事業の開発や販路の拡大、デジタル人材の活用など「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした戦略の実現に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用や副業・兼業人材の活用をサポートするため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し運営する。	地方創生推進タイプ
480	神奈川県	神奈川県横浜市	海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出事業	神奈川県横浜市の全域	本格的な人口減少社会において、本市が持続的に成長・発展していくには、海外から人材や企業などの活力を取り込むことが不可欠である。そのため、横浜の強みである外国人が暮らしやすい環境や、海外事務所が現地でも長年培ってきた国際ネットワークなどを活かして、①海外スタートアップと市内企業による脱炭素・グリーン分野を中心とするオープンイノベーション創出、②世界のイノベーションの結節点となる国際コンベンションの開催と国際プロモーションの強化、③グローバルに活躍する次世代の人材育成の3つの取組を総合的に推進する。	地方創生推進タイプ
481	神奈川県	横浜市	第2期横浜まち・ひと・しごと創生推進計画	横浜市の全域	本計画は、9つの基本目標（1.すべての子どもたちの未来を創るまちづくり、2.誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり、3. Zero Carbon Yokohamaの実現、4. 未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現、5. 新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり、6. 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり、7. 花・緑・水豊かな魅力あるふるさとデザインシティ横浜の実現、8. 災害に強い安全・安心な都市づくり、9. 市民生活と経済活動を支える都市づくり）に基づき、事業に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
482	神奈川県	神奈川県川崎市	中小企業DX支援事業	神奈川県川崎市の全域	企業のデジタル化の進捗状況に応じて、労働生産性の向上のためのデジタル技術導入支援、デジタル人材育成支援及び新たな価値創出のためのDXの段階への引き上げ支援一気通貫の取組として実施する。また、そのなかで産官学の連携も取り組むことにより、取組に相乗効果生まれ、デジタル化の取組を業種の壁を越えて派生させることで、市内の幅広い業種におけるデジタル化の進展を図り、事業者内の主体的なデジタル人材による全体的なDXを創発させ産業振興及び地方創生につなげていく。	地方創生推進タイプ
483	神奈川県	相模原市	相模原市まち・ひと・しごと創生推進計画	相模原市の全域	人口減少を抑制し、人口構造の改善を図ることで、将来にわたり持続可能な都市経営を実現するため、相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①安定した雇用の確保、②子どもを安心して生み育てられる環境の整備、③定住促進、安全で快適なまちづくりの確保、④首都圏西部の広域交流拠点都市の形成という4つの基本的視点に基づき、少子化対策、雇用促進対策、中山間地域対策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
484	神奈川県	神奈川県横須賀市	第2期横須賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県横須賀市の全域	地域経済の停滞やコミュニティの縮小・希薄化など、人口減少・少子高齢化の進展を主な要因とする課題の解消を図るため、他市にはない横須賀の個性を磨き、伸ばしていくことで、市民がプライドを持てる躍動感のある街を目指す。目指すまちの姿として「海浜都市」「音楽スポーツエンターテインメント都市」「個性ある地域コミュニティのある都市」といった方向性のもと、「経済・産業」「地域福祉」「子育て・教育環境」「観光立市」「環境保全」の最重点施策を進め、地域経済の再興と福祉の充実の両立を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
485	神奈川県	神奈川県平塚市	第2期平塚市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県平塚市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）を活用し、4つの基本目標（1. 子どもを育む環境づくり、2. 活気あふれる産業づくり、3. 高齢者の想いに寄り添う環境づくり、4. 安心・安全で快適なまちづくり）の実現を目指して、第2期平塚市まち・ひと・しごと創生推進事業を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
486	神奈川県	神奈川県小田原市	デジタル技術の活用による「食とポップカルチャー」を掛け合わせたデジタルグルメシティ魅力創造プロジェクト	神奈川県小田原市の全域	人口減、特に若年層の社会減が進んでおり、地域経済の停滞や活力の低下が懸念されている。そこで、人口減少の解決に向けて、若年層の交流人口拡大と交流人口から定住人口への定着に向けた取組として、既存の観光資源に、新たなコンテンツとして、食やe-sports、アニメという新たな魅力を加え、その魅力をIoTの力で発信・分析・スピード感のある施策等のアクションのある施策に変えていくことにより、価値を上げ、滞在時間を伸ばし、リピーターを増やし、地域経済の好循環及び活性化を目指すものである。	地方創生推進タイプ
487	神奈川県	神奈川県小田原市	若者が創る、集う、にぎわいまちづくり推進計画	神奈川県小田原市の全域	長い歴史や、森・里・川・海がオールインワンとなっている自然環境により生まれた多様な地域資源の価値を、若者が再認識・再発見することで、まちに対する愛着や誇りを感じることができるまちづくりを進める。本市が取り組む若者活躍に向けた環境づくりについて、ターゲットとなる若者自身が発信すること、地域に潜在するローカル起業家や、市内事業者と若者がつながることで、小田原に活力やチャンスを感じ、自らまちづくりに関わる若者、まちで働く若者を増やし、長期的に選ばれ続けるまちになることを目指す。	地方創生推進タイプ
488	神奈川県	神奈川県小田原市	小田原市デジタル田園都市構想推進計画	神奈川県小田原市の全域	小田原市デジタル田園都市構想総合戦略に基づき、①稼ぐ地域と安定した雇用をつくる、②魅力を発信し、人の流れをつくる、③子どもを産み育てやすい環境をつくる、④活力にあふれ、住み続けたくなるまちをつくるという4つの基本目標を掲げ、本市の地域ビジョン「世界が憧れるまち「小田原」」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
489	神奈川県	神奈川県三浦市	三浦市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県三浦市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）を活用し、4つの基本目標（1. 三浦市における安定した雇用を創出する、2. 三浦市への新しいひとの流れをつくる、3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、4. 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する）の実現を目指して、三浦市まち・ひと・しごと創生推進事業を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
490	神奈川県	神奈川県秦野市	持続可能な経済循環システムの構築に向けた電子地域通貨導入・普及推進プロジェクト	神奈川県秦野市の全域	新型コロナウイルスの感染拡大、社会・経済におけるデジタル化の進展等に対応するため、地域の多様な主体と連携しながら、デジタル技術を最大限に活用することで、持続可能な地域経済構築の構築と地域経済の活性化を図るとともに、市民生活の利便性向上及び地域コミュニティ活性化等の様々な地域課題の解決に向けた取組を一体的に進めることで、市民生活に深く根付いた秦野市独自の商業デジタル化を目指すものである。	地方創生推進タイプ

491	神奈川県	神奈川県秦野市	まほろば里山ランド(弘法山公園)を舞台に取り組み森林観光都市の推進	神奈川県秦野市の全域	本市における「小田急線4駅周辺のにぎわい創造」を進めるに当たって市内3駅を結ぶ「弘法山公園」の魅力向上には必要不可欠であり、公園が有する自然環境や設備、周辺の地域資源、アクセスの良さを生かしながら、来訪者の潜在的な要望に応え、誰もが気軽に楽しめる環境を創造することで、市内3駅を結ぶ新たな人の流れを生み出し、「弘法山公園」を中心に老若男女が自然環境や自然体験を楽しむことができる「まほろば里山ランド」の実現と、地域の活性化を目指すものである。	地方創生推進タイプ
492	神奈川県	神奈川県伊勢原市	第2期伊勢原市まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県伊勢原市の全域	今後の本格的な人口減少・少子高齢化の進行は、市民生活の様々な分野に深刻な影響を及ぼすため、本市のまちづくりにおける最大の課題であると捉え、4つの基本目標(①まちの特性や強みを生かした地域産業の振興により、新たな雇用を創出する。②魅力の効果的な発信により、多彩な人の流れをつくる。③結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応え、選ばれるまちをつくる。④持続可能な地域社会を築き、健康で快適な暮らしを創出する)を掲げ、課題解決に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
493	神奈川県	神奈川県中郡大磯町	大磯町まち・ひと・しごと総合戦略推進計画	神奈川県中郡大磯町の全域	「紺碧の海に緑の映える住みよい大磯」の将来像のもと、先人たちから引き継いできた豊かな自然や歴史・文化という郷土の誇りを次世代に引き継いでいくため、定住人口の安定化をめざすことにより人口減少を抑制しつつ、年少人口や生産年齢人口の確保に向けた取組みを進め、これまでの枠組みにこだわらず、急激に変化する社会に適切に対応できる町を創り上げ、町民一人ひとりが大磯町を舞台として自分に合った快適な生活を手に入れ、「あなただけの大磯らしいライフスタイル」を実現することをめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
494	神奈川県	神奈川県中郡二宮町	第3期二宮町総合戦略推進計画	神奈川県中郡二宮町の全域	人口減少・少子高齢化の進行により、共助の要である地域コミュニティの衰退や自主財源の縮小、老朽化した公共施設の管理・改修や福祉的経費の増大等による町財政の更にはびこり、まちづくり全体への影響が懸念される。これらの課題に対応するため、地域の活性化や移住・定住の促進、子育て支援の充実、地域の雇用の確保などにより人口減少のカーブを緩やかにするとともに、今までの成長戦略から転換した公共施設の集約等の持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
495	神奈川県	神奈川県足柄上郡中井町	中井町まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県足柄上郡中井町の全域	本町の総人口は1995年以降減少しており、自然動態と社会動態のいずれにおいても減少傾向にある。年齢階層別では高齢者の人口、構成割合が増加する一方、年少者の人口、構成割合は減少している。このように人口減少、少子高齢化が進行している状況にあり、地域社会の衰退等が懸念される。これを踏まえ、町の抱える課題に対応するため、産官学民の連携で生み出す「活力」あるまちづくり、環境と共生する「快適」なライフスタイルの実現、助け合いによる「安心」な暮らしを基本目標とし、数値目標を設定しながら各事業を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
496	神奈川県	神奈川県足柄上郡大井町	大井町まち・ひと・しごと創生総合計画	神奈川県足柄上郡大井町の全域	大井町の魅力である「自然」とバランスのとれた「便利」で住みやすいまちづくりを基本として、地震や風水害などの災害への備えを中心とした「安全」・「安心」の施策、子育てを支える施策及び町民の健康の確保に関する施策等を充実させたまちづくりを推進する。さらに、人口減少により発生する地域課題に対応していく中で、街づくりを「自分事」として考え、町民・議会・行政それぞれの立場から知恵と力を出し合い、コミュニケーションを深めながら地域全体の「つながり」により活力あるまちづくりにもつなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
497	神奈川県	神奈川県足柄下郡箱根町	箱根町まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県足柄下郡箱根町の全域	人口減少を抑制するには、子どもを生み育てやすい環境づくりや若者の転入増加を図り、地域の将来を支える人口構造を確保する必要があることから、箱根町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基き「箱根町へ「結婚しひとの流れをつくる」地域戦略(結婚・出産・子育て)の切れ目のない支援を行う」「活力と魅力あふれるまちづくりを進める」「町内で安心して働けるようにつなぐ」という4つの基本目標を掲げ、人口減少による地域経済縮小のリスクを回避して、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
498	神奈川県	神奈川県足柄下郡湯河原町	湯河原町企業版ふるさと納税推進計画	神奈川県足柄下郡湯河原町の全域	まちの将来像『湯けむりと笑顔あふれる四季彩のまち 湯河原』を実現するため、以下の4つの基本目標を柱として、施策を展開してまいります。「基本目標1 湯河原町に「しごと」をつくり、町内で就労できるようにする」、「基本目標2 湯河原町の新しい人の流れをつくる」、「基本目標3 結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる」、「基本目標4 誰もが活躍できるまちづくりを進める」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
499	神奈川県	神奈川県愛甲郡愛川町	愛川町まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県愛甲郡愛川町の全域	本町では、人口減少や少子高齢化の進行により、地域社会の衰退等が危惧されている。また、外国籍住民の増加により、多文化共生のまちづくり推進も必要とされている。これらの課題解決のため、「デジタルの力を活用し、地方創生の取組みを加速化する」、「女性や高齢者等が活躍できる安心して地域に住み続けられる環境を創出する」、「人々が愛川町への関わりを広げ、持続可能な地域を創出する」という観点から、「人口減少社会を見据えた持続可能なふるさと愛川を創る」を基本的な姿勢と位置づけ、町の魅力を高める取組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
500	新潟県	新潟県、新潟県長岡市、新潟県三条市、新潟県新発田市、新潟県小千谷市、新潟県加茂市、新潟県十日町市、新潟県見附市、新潟県村上市、新潟県燕市、新潟県糸魚川市、新潟県魚沼市、新潟県南魚沼市、新潟県阿賀町、新潟県湯沢町、新潟県津南町	人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」	新潟県の全域	本県は、全国より遅いペースで進展する少子高齢化やものづくり産業等の人手不足、過疎化などの課題の先進地であり、一方これは、デジタル技術のポテンシャルやイノベーションを發揮するチャンスでもある。本計画では全国に先駆けて直面するこうした課題を未来のヒントと捉え、課題解決や新規事業創出に意欲ある企業・人材、大学等の結集を図り、本県の強みであるものづくり産業等をデジタル力で変革し、地域から魅力あるビジネスと仕事を生み出すとともに、豊かなデジタル社会の実現に向けて県と市町村が共同で取り組むものである。	地方創生推進タイプ
501	新潟県	新潟県及び新潟県村上市	越後岩船と名勝笹川流れのみならず再生計画	新潟県村上市の区域の一部(岩船港、中浜漁港、府屋漁港及び桑川漁港)	岩船港と名勝笹川流れエリアを含む中浜漁港、府屋漁港及び桑川漁港の4港を総合的に整備することにより、地域の物流拠点であり、水産物の生産基盤、観光拠点でもある港の機能を今一度再生することを目的とした計画である。ハード整備と併せて、水産物の高付加価値化や水産物の魅力発信といったソフト事業に取り組むことにより、漁業者の所得向上及び後継者不足の解消、観光業の回復が効果的に推進されるとともに、港湾の物流機能を確保し、港の活力の再生を図る。	地方創生港整備推進交付金
502	新潟県	新潟県及び新潟県糸魚川市	森林資源を活用した「糸魚川・翠のふるさと」づくり計画	新潟県糸魚川市の全域	森林整備の促進や安全で安心な生活道路を確保するための林道と市道を一体的に整備し、森林資源の利用拡大及び地域活動や集落機能の維持など、地域資源の活性化による活力あるまちづくり(翠のふるさとづくり)を目指す。	地方創生道整備推進交付金

503	新潟県	新潟県新潟市	「にいがた2km」魅力向上事業	新潟県新潟市の全域	「にいがた2km」の魅力を上向きさせ、そこで生み出された効果を新潟市全域に波及させ、市全体に好影響・好循環を生み出し、誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟となるよう取り組んでいく。	地方創生推進タイプ
504	新潟県	新潟県新潟市	地域企業のデジタル化と異業種連携によるDX推進事業	新潟県新潟市の全域	デジタル化とDXの推進、新規事業開発に必要なさまざまなサービスを提供する会員制プラットフォームを構築し、市内企業の効率の向上及び付加価値の向上を図る。	地方創生推進タイプ
505	新潟県	新潟県新潟市	デジタル技術を活用した地域就労モデル構築事業	新潟県新潟市の全域	幅広い世代や雇用形態の雇用を掘り起こし、さまざまな業界・業種の企業に対し多様な人材活用を促しながら、双方の円滑なマッチングを促進し、労働力を確保するとともに、これまで働きたくても働けなかった人が、時間や場所にとわかれずに働ける就労スタイルや副業・フリーランスなどの働き方を実践できるよう、人材の育成及び企業の人材活用促進を図る。	地方創生推進タイプ
506	新潟県	新潟県新潟市	地域の担い手育成と潜在資源の活用による持続可能なまちづくり事業	新潟県新潟市の全域	活力あふれる・持続可能なまちづくりの実現に向け、将来を担う若い世代が集い、考え、活躍する場として「にいがたまちあそび学校 KAIKOU」を設立し、運営するとともに、地域資源を活かし、地域の魅力づくりに貢献できる事業者を育成し、リノベーションまちづくりを推進する。	地方創生推進タイプ
507	新潟県	新潟県新潟市	日和田浜魅力創出事業～ハマベリリング!!!～	新潟県新潟市中央区の全域	日和田浜を地域資源とし、多様な主体と協働しながら、少子高齢化が著しく進む「しもまち地域」の魅力創出に努め、地域活性化、観光振興、移住・定住促進に取り組む。	地方創生推進タイプ
508	新潟県	新潟県新潟市	仕事と暮らしの強みを活かした若者人材定着事業	新潟県新潟市の全域	地域企業の経営力強化や多様な魅力ある雇用の場の創出を図る取り組みとあわせて、若年者への意識啓発・就労支援、企業の採用力強化など多様な支援による移住定住の促進と関係人口の創出を図ることで、新しい人の流れにより若者人材を定着させ、地域経済を活性化させる。	地方創生推進タイプ
509	新潟県	新潟県新潟市	将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト	新潟県新潟市の全域	デジタル技術を有効に活用し、新潟市の強みである「食」と「農」を持続可能なものにするための取組を実施する。	地方創生推進タイプ
510	新潟県	新潟市	古町再生プロジェクト推進事業	新潟市の区域の一部（古町地区周辺）	古町地区の魅力度及び認知度向上を図り、来街者の増加、空き店舗の活用、古町地区全体の商業販売額の増加につなげ、新潟の人々の古町地区への愛着と誇りを育むとともに、同地区の交流人口の拡大や経済の活性化に結び付ける。	地方創生推進タイプ 商店街活性化促進事業計画に基づく法律上の特別の措置
511	新潟県	新潟市	新潟市総合計画2030寄附活用プロジェクト	新潟市の全域	国全体が迎えている人口減少時代において、「都市の活力向上」と「住民福祉の向上」の持続可能な好循環をつくりだし、目指す都市像である「田園の恵みを感じながら、心豊かに暮らせる日本海拠点都市」の実現を目指すための取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
512	新潟県	新潟県長岡市	長岡市まち・ひと・しごと創生事業	新潟県長岡市の全域	本市の将来を実際に担っていく「若者」を地方創生の主役に据え、長岡に住み続ける「若者」、戻ってくる「若者」、新たに移住してくる「若者」をしっかりと確保し、愛着と誇りを持って「ふるさと長岡」をつくる取り組みを行う。併せて、高齢者が元気に暮らしていけるための取組を継続して行っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
513	新潟県	新潟県三条市	三条市デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	新潟県三条市の全域	少子高齢化に加え、若年層の人口流出とその後の人口の復元力の弱さから、将来人口推計においても減少の一途をたどることが予想されている。この流れに抗い、多くの人が住み続けたい、住んでみたいと自然に感じる「選びたくなるまち三条」を目指し、社会の動向を的確に捉えながら、それぞれの世代やライフスタイル、地域の特性等に応じた各分野の魅力向上に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
514	新潟県	新潟県柏崎市	新たなエネルギーのまちの形成による経済と環境の共存プロジェクト	新潟県柏崎市の全域	若者や女性が就職を理由に転出する傾向が強いことから、様々な産業分野において、生産性向上と競争力強化を促進するための施策を展開する。また、稼ぐ力の拡大を図るため、新たなサービスや地域ブランドなどによる付加価値の創造、地域エネルギー会社の設立及び次世代エネルギー等の産業化など、本市の特性をいかした取組を推進することにより、人口減少を抑制し、本市の将来を担う若い世代や社会進出する女性にとって、安心して暮らし続けたいと思える魅力的な柏崎市を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

515	新潟県	新潟県柏崎市	オールシーズン元気に遊ぼう かしわ★ざ★キッズ支援プロ ジェクト	新潟県柏崎市の全域	子育てへの精神的・身体的負担増加、経済的不安などにより、出生率が低下傾向にあることから、妊娠、出産、子育ての場面において切れ目のない支援を充実させる。また、子どもの通院費助成の対象年齢の拡充などの子育てにかかる経費への支援、子どもの遊び場の整備への支援など、経済的負担の軽減及び乳幼児や子どもの健全育成を支援する。さらに、家庭生活と仕事の両立ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進により、出産、子育てを望む人が安心して子どもを産み、働きながら子育てができる柏崎市を実現する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
516	新潟県	新潟県新発田市	オーガニックSHIBATAプロジェ クト	新潟県新発田市の全域	中山間地において海外で需要が高まっている有機JAS認証オーガニック米の産地形成とオーガニック素材を使用した加工品づくり、その他既存商品のリブランディングによる付加価値づけを行い、米の輸出で獲得したコネクションを活かし、新発田牛、越後姫も含めた輸出促進策を実施することで農家所得の向上と耕作放棄地対策、労力軽減に向けたスマート農業の普及啓発を進める。	地方創生推進タイプ
517	新潟県	新潟県新発田市	大倉善八郎別邸「蔵春閣」復 元・公開を契機とした～新発田 の歴史・文化・食～発信プロ ジェクト	新潟県新発田市の全域	当市出身の実業家である大倉善八郎の別邸「蔵春閣」の閉館を契機に、周辺施設や商店街、民間団体等との官民連携によって中心市街地の一体的な賑わい創出を行うことで、「蔵春閣」をランドマークとした中心市街地が、月岡温泉や道の駅など多方面からのひとの流れの受け皿となり、「まちの賑わいの創出（ひとの流れ・中心市街地活性化）」を実現するとともに、新発田の文化、歴史、食文化を積極的に発信することでシビックプライドの醸成を図っていく。	地方創生推進タイプ
518	新潟県	新潟県新発田市	新発田市観光周遊ルートの形成 による地域再生計画	新潟県新発田市の全域	新発田市では、将来都市像「住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた」の実現に向け、「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」、の4つの視点でまちづくりを進めており、「産業振興」として、主要観光地である月岡温泉をプラットフォームとし、そこから観光客を市内各地域の主要観光地への周遊を促すことで市全体の観光振興を図ることを目的とするものである。	地方創生道整備推進交付金
519	新潟県	新潟県十日町市	第2期十日町市 まち・ひと・し ごと創生総合戦略推進計画	新潟県十日町市の全域	① 事業の名称：第2期十日町市 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業 ア 安定した就業の場を増やす・基盤となる人材の育成と活躍を支援する事業 イ 地域の魅力を更に磨き、選ばれるまちを目指す事業 ウ 結婚・出産・子育て環境の充実・誰もが活躍できる社会を実現する事業 エ 安心して暮らせる時代に合った地域をつくる事業	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
520	新潟県	新潟県見附市	第2期見附市総合戦略推進計画	新潟県見附市の全域	超高齢・人口減少社会等の課題に対応するため、予防や健康づくりを通じた健康寿命の延伸に取り組むとともに、若者から高齢者まで働きやすい環境整備や活躍の場の充実、子育て、住環境の整備をより強固に推進し、また、新型コロナウイルス感染症の影響による新たなリスクへの対応、デジタルテクノロジーの進歩など社会情勢の変化に柔軟に対応し、地域の魅力をより一層磨き上げることで、持続可能な「住んでいるだけで健やかに幸せに暮らせるまち～スマートウエルネスみつけ～」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
521	新潟県	新潟県燕市	周年事業をきっかけとした若年 層による関係人口の創出	新潟県燕市の全域	周年事業等の実施を契機に、イベント情報をはじめ、充実した各種施策、「ものづくり」「人」「自然」「食」といった本市の魅力的な地域資源を広く全国に向けて発信するプロモーション活動を強化することで、都会から地方への人の流れを生み出し、本市の関係人口の増加を図るとともに、定住人口の増加に繋げる。「若年層のニーズを捉えた関係人口創出」、「認知度および魅力度の向上」及び「若者の地元定着に向けた新たなコンテンツ開発」を行う。	地方創生推進タイプ
522	新潟県	新潟県燕市	燕ならではの「人材育成と雇用 創出の好循環」推進プロジェ クト	新潟県燕市の全域	官民連携により、子どもや若者の社会的スキルや勤労観・職業観を育成するほか、地域への誇りと愛着や貢献意識の醸成に取り組むことで、地元就職やUターン就職、仕事の定着につなげる。また、若者と市内企業との接点を構築するとともに、若者が働きたいと思う仕事や職場の創出に取り組むことで、本市に魅力を感じた若者の転入者数の増加に繋げ、人材不足が喫緊の課題である市内企業の人材を確保する。	地方創生推進タイプ
523	新潟県	新潟県燕市	第2期燕市まち・ひと・しごと 創生推進計画	新潟県燕市の全域	急速な人口減少に歯止めをかけるとともに、地域経済・社会の活性化や地域におけるDX、脱炭素社会の推進など、地方創生に向けた各種施策に重点的に取り組むため、「3つの人口戦略」と「それを支える都市環境の整備」を基本目標に掲げ、「日本一輝いているまち・燕市」の実現に取り組む。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
524	新潟県	新潟県上越市	デジタル人材教育・育成・確保 と企業DX推進戦略	新潟県上越市の全域	地域に不足するデジタル人材を育成し、その人材が市内企業への就職やDX推進の専門家として活躍することを旨とする。IT企業等の誘致を強化する。市内企業向けのセミナーの開催や専門家の招へいに係る経費の支援を通じて、DXに取り組む環境を整備する。IT技術を活用した地域課題の解決を目指す産学官金の連携する組織と地域全体での有機的な取組を推進する。IT企業の受け皿となるオフィスビルを整備する民間事業者を支援することで、首都圏等のIT企業と市内企業の連携を加速させる。	地方創生推進タイプ
525	新潟県	新潟県佐渡市	第2期佐渡市まち・ひと・しごと 創生推進計画	新潟県佐渡市の全域	第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、総合計画の基本理念である「歴史と文化が薫り 人と自然が共生できる持続可能な島」と一体的に取り組む、「子どもから高齢者まで誰もがいきいきと輝ける島を目指し、人口減少対策と地方創生の実現に向けた施策を実施する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
526	新潟県	新潟県南魚沼市	南魚沼市まち・ひと・しごと創 生推進計画	新潟県南魚沼市の全域	「産業振興・働きやすいまちプロジェクト」「移住定住・ひとの流れをつくるプロジェクト」「子ども・子育て応援プロジェクト」「全員活躍のまちプロジェクト」の各分野の施策を構造的に推進し人口減少対策に取り組む。将来にわたって人々がいきいきと暮らし続ける南魚沼市を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

527	新潟県	新潟県胎内市	自然が活きる、人が輝く、交流のまち胎内推進計画	新潟県胎内市の全域	人口減少や少子高齢化による悪影響をできるだけ抑えながら、山から海まで1つに連なる豊かな自然を擁し、このような自然と調和する市街地や集落、工業エリアが立地する当市の多様な魅力を活かして、この地域で暮らすことに幸せを感じられるまちをつくり、将来にわたって活力ある地域・故郷を維持していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
528	新潟県	新潟県西蒲原郡弥彦村	弥彦村まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県西蒲原郡弥彦村の全域	本村人口の減少が進行することで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、村民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、村民が安全で安心して、一人ひとりが生きがいをもちながら暮らすまちづくりを進めることで、村民の満足度や利便性を高め社会減に歯止めをかける。上記を達成するため、第2期弥彦村総合戦略に位置づけられた事業を実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
529	新潟県	新潟県西蒲原郡弥彦村	弥彦村特産「えだまめ」販路拡大プロジェクト	新潟県西蒲原郡弥彦村の全域	枝豆は高い需要があるにもかかわらず、近年は台湾や中国等から輸入されており、国内産だけでは供給を満たされていない。そこで、枝豆を特産品として位置付けている本村が、枝豆共同産果場および瞬間冷凍施設の整備を行い、国内市場へ出荷により、農業所得の向上やふるさと納税による財政力強化が見込まれる。さらには新規枝豆生産者の掘り起こしにもつながり、後継者不足問題も解消する。また、冷凍枝豆を一年中提供できる態勢を整えることにより、地域の観光資源として好循環を生み、定住人口の維持・向上にも寄与する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
530	新潟県	新潟県南蒲原郡田上町	田上町まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県南蒲原郡田上町の全域	本町の人口は、2000年をピークに減少傾向にあり、2065年には4,457人まで減少することが見込まれている。今後人口減少や少子高齢化が進行すると、地域社会の担い手不足するだけでなく、人口減少が地域経済の縮小を呼び、負のスパイラルに陥ることも懸念される。これらの課題に対応するため、「ずっと住み続けたいおうちまち」、「新しい人の流れがあるまち」、「子育ての希望がかなうまち」の3つの基本目標に基づき取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
531	新潟県	新潟県中魚沼郡津南町	津南町まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県中魚沼郡津南町の全域	地域の特長を軸とした各種産業の振興、自然環境や文化資源を生かした観光交流の推進、人を育てる環境の充実等のまちづくりを中心に、地方創生や人口減少対策など重点課題に取り組む。加えて、新型コロナウイルス感染症の状況や経済動向を踏まえ、感染症に強く新しい生活様式に合致する社会の実現に向け取り組むとともに、国や県と連携し、SDGsの達成、行政のデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、防災社会の実現に向けた取組など新たな行政サービスへの課題の克服に取り組むための事業を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
532	新潟県	新潟県刈羽郡刈羽村	刈羽村まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県刈羽郡刈羽村の全域	刈羽村総合戦略推進事業「次世代が輝く環境を整える事業」、「産業の活力を高める事業」、「刈羽の魅力を磨き上げる事業」及び「安全・安心を持続的に守る事業」に基づき、結婚から出産、子育ての支援することによって自然増につなげるとともに、移住施策を促進するとともに、就労環境の整備や地域の魅力を磨き上げ、安全・安心を持続的に守ることにより、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
533	新潟県	新潟県岩船郡関川村	関川村まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県岩船郡関川村の全域	関川村では、人口減少・少子高齢化が進展し、地域の繋がりがやわらいが失われる等、村全体の活力の維持が課題となっている。そのため、結婚から妊娠、出産、育児とそれぞれの段階に応じた切れ目のない子育て支援策を実施し、高齢者も子育て世代も共に生活しやすい環境を整えることで自然減を抑制するとともに、地域資源を活かすことで魅力のあるまちづくりを進め、交流人口や関係人口の拡大を図り、新たな雇用を創出することで社会増を図り人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
534	富山県	富山県	「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画	富山県の全域	富山県では、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を行うことにより、企業の立地環境を整備するとともに、産学官共同研究を推進し、成長産業の育成を支援し、企業の本社機能等の移転及び域内企業の本社機能等の拡充に伴う新規立地等を推進することにより、当該地域における就労機会の創出を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
535	富山県	富山県	「とやま未来創生」ものづくり産業活性化計画	富山県の全域	ものづくり産業を支える技術を一層高度化するとともに、県内企業の独自技術の開発、新商品開発、新分野進出等を支援するため、①産学官連携による共同研究開発の推進、②デザイン開発支援、③企業立地環境の整備と企業誘致、④成長産業の振興、⑤経営革新の支援、⑥ものづくり人材の育成などに取り組む。	地域再生支援利子補給金
536	富山県	富山県	第2期とやま未来創生戦略推進計画	富山県の全域	県民希望出生率と現状のギャップや晩婚化と未婚化の進行、若者や女性の転出超過(社会減)等の課題に対応するため、結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備に取り組むことで自然増につなげるほか、産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進等を通じ、社会減に歯止めをかける。また、若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上や、活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり等に努めることにより労働力不足への対応や地域コミュニティの活性化を図り、人口減少社会への適応を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
537	富山県	富山県	富山県「プロフェッショナル人材・副業兼業人材確保プロジェクト」事業	富山県の全域	県内企業が事業継続、事業拡大を図る上での経営課題に関する経営相談機関として、富山県プロフェッショナル人材戦略本部を設置し、金融機関や職業紹介事業者等と連携しながら、首都圏等の中核人材に本県の強みを発信すること等を通じ、県内企業が求める経営を行うのに必要な多様な人材の確保と支援する。このほか、県内企業に対し、副業・兼業人材、デジタル人材を含めたプロフェッショナル人材活用の有効性への理解促進等を図るため、HPやパンフレットの整備、オンライン交流会、人材確保に係る費用助成等を行う。	地方創生推進タイプ
538	富山県	富山県高岡市	若者・女性のキャリア発信及び起業・開業・就業支援プロジェクト	富山県高岡市の全域	キャリアアップにつながる仕事ができないというイメージを覆す情報発信を行うとともに、新たなビジネスの創出を支援する基礎を整備する。また、地方で深刻な人手不足が課題となっている分野での就業、開業や起業をしっかりと支援する体制を築くことによりUJターンを促進するとともに、若者の市外への転出を防ぐダム効果につなげる。しごとづくりをスタートとして、人口の流出を防ぎ、地方に於ける新たな雇用と、地方への流れを創出し、地方版総合戦略において目標としている2060年の人口12万5,000人の確保を実現する。	地方創生推進タイプ

539	富山県	富山県魚津市	人と水がめぐるまち。魚津市活性化プロジェクト	富山県魚津市の全域	若者の人口流出による少子化、高齢化に伴う人口減少により、地域コミュニティ活動等の地域活力が衰退している。人口減少対策の新たな一手として、本市の魅力的な自然や文化といった地域の特性を活かし、本市への新しい人口をつくることで関係人口の創出・拡大を図るとともに、関係人口との協働によるにぎわいづくりに取り組む。また、取組において本市の活性化を担う人材の発掘と市民の意識醸成を図り、地域住民と地域外人材との多様な交流による地域資源の発掘と内発的発展を目指す。	地方創生推進タイプ
540	富山県	富山県魚津市	魚津市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県魚津市の全域	第2期総合戦略に示すとおり、①魅力あるしごとをつくりそだて、若者・女性に働く場として選択される。②にぎわいの空間をつくり、魚津への新しいひとの流れをつくる。③安心・安全な暮らしを守り、子どもを地域全体で育てる。④活力ある地域をつくり、持続可能なふるさとを魚津を目指すの4つの柱で人口減少のスピードを抑える取組を早急に行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
541	富山県	富山県水見市	第2期水見市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県水見市の全域	本市の人口減少に歯止めがからず、このまま人口減少が進行すると、生活関連サービスの縮小や行政サービス水準の低下、地域公共交通の撤退等、空き家・耕作放棄地等の増加、地域コミュニティの機能低下といった様々なことが懸念される。こうした課題に対応するため、行政だけでなく市民や関係団体、企業が連携し、人口減少対策だけでなく、多様な世代の方がいきいきと住み、働き、子育てできる地域づくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
542	富山県	富山県滑川市	デジタル人材育成により実現する滑川イノベーション事業計画	富山県滑川市の全域	市内の企業の大部分を占める中小企業等に対し、DXの啓発や伴走型の支援を行い企業機微性の確立を支援する。併せて、中小企業等の伴走支援を行う人材を育成し、地域人材が地域の企業を支援する人材の地産地消を図ることで地域経済の好循環を実現する。さらに、女性デジタル人材の就労を促進する取組みや、デジタル機器を持たない・使えない方向けのサービスの実証実験を通じ、社会の変化に対応し選ばれ続ける企業づくりと、誰もがデジタルの恩恵を受けることができ、住み続けたいと思えるまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
543	富山県	富山県滑川市	旧北陸街道周辺の歴史や佇まいに萌える“たひ人”を巻き込んだまちづくりプロジェクト	富山県滑川市の全域	本市の旧町部と言われるエリアは、北陸街道の宿場町として栄えた歴史があるが、郊外での宅地開発や大型店の誕生、自動車社会の進展等により、人口流出が進み、現在では多くの空き家が乱立する状態となっている。一方で、当該エリアの古い街並みの景観や緑の国登録有形文化財などを活かして、魅力的なまちづくりを実現できる土壌があることから、これらの地域資源の磨き上げや利活用を促進するとともに、まちづくりに知見のある専門家や地方創生に関心の高い外部人材を巻き込みながら、地域の交流人口や関係人口の増加を目指す。	地方創生推進タイプ
544	富山県	富山県滑川市	「笑顔いっぱい幸せいっぱい光り輝く滑川」プロジェクト	富山県滑川市の全域	環境に配慮した定置網漁を学ぶことができるAR設備の導入及び設備を活用した環境教育、募財達成に向けた調査等の取組を通じ、子どもたちの郷土愛の醸成による環境保護の取組を推進する。また、地域において不足している人材の育成を支援し、育成した人材を共有する仕組みとすることで、地域全体でのカーボンニュートラルの取組を推進するとともに、地域に新たな雇用を創出する。両取組により市の将来ビジョンの実現による持続可能なまちづくりを推進する。	地方創生推進タイプ
545	富山県	富山県滑川市	滑川市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県滑川市の全域	本市の人口は、2005年をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所からは、2045年には2005年比で約3割の人口減少となる推計が示されている。人口減少は、地域力の低下やコミュニティの希薄化、行政サービスの持続的な提供への懸念など様々な影響を及ぼすことが予想される。こうした課題に対応するため、結婚・出産・子育ての希望の実現を推進する環境整備を推進するとともに健康寿命の延伸を図ることで自然増・社会増を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
546	富山県	富山県黒部市	黒部市デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	富山県黒部市の全域	人口減少と少子高齢化を克服し、将来に渡り持続可能な地域を創出するために、「多様な雇用環境を創出し、活力ある地域をつくる」「交流を促進し、人を呼び込む地域をつくる」「結婚・出産・子育ての希望が叶う地域をつくる」「生き生きとした暮らしを実現し、愛着のある地域をつくる」の4つの基本目標のもと、本市の創生に取り組む。複業人材のマッチングにより産業の付加価値の向上や企業の課題解決を支援することで課題解決型の関係人口の増加を図るなど、各種施策・事業を推進することで人口減少の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
547	富山県	富山県南砺市	土徳とニューツーリズムで紡ぐ南砺ファンとの関係強化による持続可能な観光地の創生	富山県南砺市の全域	本市では、市内に高等教育機関がなく、大学や専門学校に進学するため転出した若者が卒業後に戻ってこないという構造的な課題を抱えており、生まれ育った人、移住してきた人の双方が心豊かに、住み続け、働き続け、出会い続け、学び続けられることができ、市外へ転出した人も機会があれば是非戻りたい、今後も関係を継続したいと願うまちを実現するため、市民が多様な考え方や個性を認め合うことで幸福を実感でき、新しいことへのチャレンジを応援する「寛容性」にあふれた地域社会の構築をめざす。	地方創生推進タイプ
548	富山県	富山県射水市	誰もが夢をカタチにできる人流イノベーションシティ射水創造プロジェクト	富山県射水市の全域	空き家や空き店舗を地域資源として捉え、それらを活用して新しい暮らしや仕事を始めたい人がチャレンジしやすい環境をつくることで、日常的に人が集い交流が生まれるエリアを生み出す。さらにエリアの魅力を広く発信して地域外からの関心を集め、合わせてエリアへのアクセスの利便性を向上させる2次交通を確保してエリア内外の人の流れを創出することで、持続可能な好循環が生まれる地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ
549	富山県	富山県射水市	射水市活性化の源泉となる道の駅へ道の駅新湊等リニューアル	富山県射水市の区域の一部（鏡宮地内）	躯体の劣化が進んでいた道の駅新湊の大規模改修を行うとともに、施設の設置意義が低下していた新湊農村環境改善センターを道の駅新湊別館としてリニューアルし、「射水ブランド」の高出加価値化や観光誘客等を推進する。リニューアル後の道の駅では、農産物産直など連携し、本市の魅力ある食材を活用した独自商品の開発や地元産品の販売促進、地域資源のプラットフォームに取り組みほか、デジタル技術を活用した販売促進策や観光客誘導にも取り組み、経済波及効果を地域へ波及させ、市内全体での「稼げる観光」の実現を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
550	富山県	富山県中新川郡舟橋村	子育て共助のまちづくり「舟橋型子育て支援」計画	富山県中新川郡舟橋村の全域	持続可能なまちづくりを目指し、公園を拠点とした子育て共助のまちづくりを推進することにより、自然増につなげる。また、ライフスタイルに合わせて小さなビジネス支援、多様な魅力ある仕事づくりを推進することにより、社会減に歯止めをかける。なお、これらに取組むに当たっては基本目標として「すまよう」を応援、「うまれる、そだつ」を応援、「はたらく」を応援、「たのしみ」を応援として事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

551	富山県	富山県上市町	SDGs de 移住・関係人口創出プロジェクト	富山県上市町の全域	本町では、人口減少と少子高齢化が進んでおり、社会動向については昨年度から改善傾向にあるものの、若者を中心に転出者が多くなっている。また、合計特殊出生率は依然低いままであり人口減少に歯止めがかからない状態である。その反面、近年、デジタル化やテレワーク推進により地方への移住や就業に対して関心が高まっていることから、子どもを産み育てられる環境をすることで移住促進を図り、若い世代の流出に歯止めをかけ人口の社会増につなげていくもの。	地方創生推進タイプ
552	富山県	富山県中新川郡上市町	第2期上市町まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県中新川郡上市町の全域	本町では、少子高齢化や人口減少が進んでおり、雇用の場が少ないことなどから若者の流出に歯止めがかからない状況である。今後も人口減少傾向が続けば、地域内の労働人口や税収が減少し、地域社会のコミュニティ機能の低下を招くなど、様々な面で影響が懸念される。このことから、子育て支援や教育、高齢者支援など住み続けたいと思える環境づくりや、都市からひと・もの・しごとの流れを呼び込む地域活性化の取組、移住・定住の推進や関係人口の拡大など持続可能な地域社会に向けた担い手確保の取組を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
553	富山県	富山県立山町	地域資源の磨き上げ・地域外への販売力向上で働きやすくなる地域魅力向上事業	富山県立山町の全域	地域商社に商品企画などを扱う新部門を設立し、雇用了担当社員の新創力と行動力で既存商品をブラッシュアップし新たな人気商品を生み出す仕掛け人となってもらう。また、活力と魅力ある職場を作り、働きたいと思わせる企業に地域商社が育ち、地域の力が立ち上げた立ち立ちの覚束ない資源を牽引する存在となっていくことが目的である。地域商社の新部門によって磨き上げられた特産品や、大学や企業等と共同で開発した新商品等を（仮称）観光土産コンダクターの手により展開し、経済循環の展開にもつなげる。	地方創生推進タイプ
554	富山県	富山県中新川郡立山町	新次代をつくるまちづくりプロジェクト	富山県中新川郡立山町の全域	5つの重点テーマに基づく施策を行い、人口減を抑え、将来にわたって地域の活力を維持するとともに、地域内消費の落ち込みを抑制し、雇用を一定程度確保することで、地域経済・地域社会に対する影響を最小限に留めることを目指す。 【重点テーマ1】町の魅力発掘・発信プロジェクト【重点テーマ2】稼ぐ地域づくりプロジェクト【重点テーマ3】未来を担う子ども応援プロジェクト【重点テーマ4】活躍人材ネットワーク化プロジェクト【重点テーマ5】エコでしなやかな地域づくりプロジェクト	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
555	富山県	富山県下新川郡入善町	入善町まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県下新川郡入善町の全域	本町の人口は令和12年には19,698人まで減少すると推計されている。しかし、人口は町の活力と元気の目安となる大切な要素であり、人口減少に歯止めをかける施策の展開は必要不可欠である。このことから、結婚・出産・子育てしやすい地域づくり、しごとづくり、ひとの流れづくり、まちづくりの戦略目標のもと具体的な事業に取り組み、若者の雇用を確保し、出会いがあり、産み育てやすい環境づくりに加え、安全で安心な生活環境の整備などによる定住の促進など、「ストップ人口減少」の取り組みを強化し人口維持に努める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
556	石川県	石川県	コロナ禍を契機とした時流を捉えた新たな人の流れ創出プロジェクト	石川県の全域	コロナ禍を契機とした場所にとらわれない働き方・暮らしの実現等の新たなニーズに即したきめ細やかな支援により人の流れを創出するとともに、子育て世帯をはじめとした誰もが安心して働ける環境づくりを推進し、更なる移住・定住の促進を図る。	地方創生推進タイプ
557	石川県	石川県	伴走支援体制の強化等による県内中小企業経営基盤強化事業計画	石川県の全域	中小企業庁との連携協定による伴走支援体制強化事業と中小企業継承円滑化事業を柱に、県内中小企業の成長軌道へ誘導し、また優良企業を未来に継承していくことに寄与する。	地方創生推進タイプ
558	石川県	石川県	石川県プロフェッショナル人材確保支援計画	石川県の全域	県内企業や関係団体等とのつながりを持つプロフェッショナル人材戦略マネージャー、サブマネージャーが、金融機関や商工団体等と連携しながら、本県の基幹産業である製造業や成長産業である観光関連産業（宿泊業・飲食業等）等の県内中小企業を中心に、個別企業訪問時の取組等により、企業が持続的に成長・発展するために必要な人材を明確化させたうえで、首都圏等のプロフェッショナル人材等へ県内中小企業等の魅力を直接伝えることでマッチングを促進する。	地方創生推進タイプ
559	石川県	石川県	石川県本社機能立地促進プロジェクト	石川県の全域	人口減少対策として、石川県を計画区域として、誘致企業の本社機能の移転や県内企業の拠点拡充の促進に取り組んでいく。石川県と19市町が一体となって、「地方における本社機能強化を行う事業者に対する特例」の活用や、企業誘致補助制度やワンストップ相談窓口の設置、人材確保の支援などを行い、企業の拠点強化につなげ、地域経済の活性化のみならず、魅力的な雇用の場の創出や若者の流出防止やUターン促進を図る。令和12年度までに地方活力向上特定業務施設整備計画を20件認定し、雇用創出560人を目標とする。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
560	石川県	石川県	石川県成長戦略推進計画	石川県の全域	全ての県民が、夢と希望を胸に、未来に向かってチャレンジでき、誰一人取り残されることなく、一人一人が真の幸せを実感しながら、健やかに安心して暮らすことのできる「幸福日本版の石川県」の実現に向け、「住みやすい石川県」、「働きやすい石川県」、「活力あふれる石川県」の3つを目指す姿として掲げ、「石川の新たな価値の創造」と「県民が健やかに安心して暮らせる社会の構築」の2つの視点に基づき、6つの戦略と2つの横断的戦略に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
561	石川県	石川県及びかほく市、津幡町、内灘町	「豊かな自然を生かした河北の賑わいづくり」計画	石川県かほく市及び石川県河北郡津幡町並びに内灘町の全域	本計画区域は豊富な自然資源を有しており、それらを活かした観光資源に恵まれ、中山間地では林産物の生産、販売を行っている。東西北北を走る幹線道路が整備され他地域からのアクセス性が良い一方で幹線道路からのアクセス道や観光地間を結ぶ交通網の整備が遅れていることから観光客数は減少傾向にある。このことから林産物の輸送ルートや観光地間の林道と市町道を一体的に整備することで地域産業の競争力強化による農林業の振興や交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る。	地方創生道整備推進交付金
562	石川県	石川県及び石川県白山市	白山のめぐみを地域の活性化につなげる道整備計画	石川県白山市の全域	白山市は、北陸自動車や国道8号など幹線道路が整備されており、隣地からのアクセスは容易であるが、幹線幹線と観光地及び工業団地や山林を結ぶ市道と林道の整備が遅れている。そのため、地方創生道整備推進交付金によりバイパス道路の整備と林道における重要構造物の点検や老朽化施設の整備を行うことにより、観光ネットワークの強化や伐採材の安定した物流輸送、企業誘致など市全体の地域振興が図られる。	地方創生道整備推進交付金

563	石川県	石川県金沢市	金沢版総合戦略推進計画	石川県金沢市の全域	金沢の個性、強みである歴史や伝統、学術、文化、地域コミュニティなど、地域の資源を最大限に活用し、多様な主体との連携により、自立した施策を実践し、住む人が責任と誇りを持ってまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
564	石川県	石川県小松市	「未来技術を活用した次世代型のまちづくり」2次交通拠点をつなぐ自動運転バス導入計画	石川県小松市の全域	小松駅・小松空港間のアクセスを向上させ、新幹線と航空機を併用した移動「レール&フライト」により北陸エリアの広域移動の拠点としてまちの発展を図るため、自動運転バスによる自動運転レベル4での路線バス運行の社会実装に取り組む。また、小松駅周辺の交通機能が拡大する中、まちなかへの人流拡大も促し、交流人の拡大にも寄与することで、新幹線と国際空港とが織りなす全国随一の交流エリアの形成を図る。さらに、自動運転技術の活用により、社会課題であるバス運転手不足にも対応した持続可能な未来型の公共交通への転換も目指す。	地方創生推進タイプ
565	石川県	石川県珠洲市	Diversity×Artで持続可能なまちづくり	石川県珠洲市の全域	令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨は未曾有の大災害となった。復旧・復興にあたっては「次の世代に引き継ぐことのできる、より強靱で安全な新たな地域づくり、より生産性の高い生業（なりわい）づくり」を掲げている。人口減少と少子高齢化が厳しい本市において、豊かな暮らしを持続可能にするためには、人口の維持が不可欠であり、本市の特性である「多様性」を強みとして再認識し、「Diversity×Artで持続可能なまちづくり」を進め、交流人口から関係人口そして定住人口への展開を強化するための取り組みを推進する。	地方創生推進タイプ
566	石川県	石川県羽咋市	輝く羽咋デジタル総合戦略推進計画	石川県羽咋市の全域	デジタル技術を取り入れたスマートシティを目指すにあたり、国の「デジタル田園都市国家構想」と本市のデジタル関連施策との連携が求められているため、令和6年3月に策定した「輝く羽咋デジタル総合戦略」に基づき、これまで以上にデジタル技術を有効に取り入れ、本市の地方創生のさらなる深化・発展を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
567	石川県	石川県能美市	能美創生推進計画	石川県能美市の全域	本市の人口は2020年1月1日現在、緩やかな増加傾向にあるが日本人のみでは、2019年ピークに減少している。これからはさらに進んでいく人口減少及び東京一極集中に歯止めをかけるため、本市の強みである支援策を柱に結婚・出産・子育てに関する総合的な支援、転入促進・転出抑制の取り組み、地域資源を活かし就職や定住を戦略的に増やしていくことで、市外への転出を抑制していく。そしてこれらを組み合わせ、いくつになっても安心して暮らせるまちをつくっていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
568	石川県	石川県野々市市	小中高大連携による持続可能なインパクトシティのいち創生事業	石川県野々市市の全域	本市の特徴であるコンパクトな都市であること及び若者が多く住んでいることを生かし、2050年までに脱炭素社会、循環型社会、ウェルビーイング社会、自然との共生共創社会という持続可能な都市に必要な4つの社会の形成の実現を目指すとともに、本市の様々な魅力を市民一人ひとりの力を合わせて磨いていくことで、市内内外の人に大きなインパクトを与えるまちを実現し、自分が野々市市民、野々市ファンであることに誇りを持っていく。	地方創生推進タイプ
569	石川県	石川県能美郡川北町	第2期川北町版総合戦略推進計画	石川県能美郡川北町の全域	『キラリと輝く“ふるさと川北”』～みんまで手を取り「若さあふれる」まちづくりの実現のため、以下の取り組みを行う。 「充実した子育て環境をめざす」、「多世代がずっと住み続けられるまちをめざす」、「地域で働きやすい産業と雇用環境を生み出す」、「安全・安心な暮らしを続けられる環境をつくる」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
570	石川県	石川県河北郡津幡町	津幡町まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県河北郡津幡町の全域	津幡町の地方創生を推進するため、以下の取り組みを行う。「安定した雇用を創出する」、「新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、津幡町を誇り、未来を拓くひとを育て」、「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
571	石川県	石川県河北郡内灘町	第2期内灘町まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県河北郡内灘町の全域	内灘町まち・ひと・しごと創生を推進するため、以下の取り組みを行う。 ・子どもを産み育てやすい環境をつくり、地域への愛着を育む事業 ・まちの魅力を高め、新しいひとの流れをつくる事業 ・地域の交流を強化し、安全で安心な暮らしをつくる事業 ・まちの活力を生み出し、安心して働ける産業を育成する事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
572	石川県	石川県羽咋郡志賀町	志賀町まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県羽咋郡志賀町の全域	志賀町創生を推進するため、以下の取り組みを行う。 ・豊かな里山里海の資源を活用した農林水産業の支援と産業振興 ・交流人口増加から関係人口・定住人口への拡大 ・地域の価値や魅力を教育や人とのつながりを通して伝える ・「好活から小中学生まで、切れ目のない総合的支援とICT環境や保育所整備などの環境的支援を行う」 ・SDGsを基本姿勢とし、地域社会を支える基盤の維持と、5G、RESASなど新しい技術基盤を活用 ・誰もが活躍できる働き方の環境や医療・福祉サービスの提供など総合的な環境整備	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
573	石川県	石川県鹿島郡中能登町	第2期中能登町まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県鹿島郡中能登町の全域	第2期中能登町まち・ひと・しごと創生推進計画を推進するため、以下の取組を行う。「中能登町における安定した雇用を創出する事業」、「中能登町への新しいひとの流れをつくる事業」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
574	石川県	石川県鳳珠郡能登町	第2期中能登町創生総合戦略推進計画	石川県鳳珠郡能登町の全域	誇りと幸福感のある暮らし、地域産業の競争力強化、関係人口創出、里山里海ツーリズムの推進、定住支援等を進め、「能登の暮らしを受け継ぐまち」を創る。具体的な事業は、「能登の里山里海を活かし、人材の育成と安定した雇用ができる『しごと』をつくる」、「人と人の交流を深め、賑わいを創出し、能登町で暮らす『ひと』の流れをつくる」、「若い世代の希望に叶った結婚・出産・子育てができる環境をつくる」、「『ひと』と『地域』の絆による地域力を高め、安心して暮らし続けられる『まち』をつくる」である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

575	福井県	福井県	オーベルジュを核とした福井の食ブランディング魅力発信計画	福井県の全域	本事業は新幹線開業により首都圏からのアクセスが向上した県外客や訪日外国人客の増加が見込まれる中、「福井の食に携わる人」づくりや「観光目的となる食の商材」づくり「食を楽しむ場」づくり、福井の食を促めるターゲットに届くプロモーションによる「客づくり」を一体的に展開していくことで、交流人口の拡大に加え、県内滞在・宿泊を促進し、地域経済の好循環につなげる	地方創生推進タイプ
576	福井県	福井県	スポーツによる交流人口拡大と地域活性化推進計画	福井県の全域	令和6年春の北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて掲げた将来像「スポーツ等の尖った魅力で多くの人を呼び込む」の実現に向け、スポーツを通じた賑わいを創出するため、地域に付かせ県民全体で盛り上げ支える仕組みづくりが求められている。そのため、県内外から競技団体が県内で大会やイベント、合宿等の開催までをともに協力しながらの伴走支援を行い、多様なスポーツを気軽に楽しめ、さらに稼ぐ仕組みづくりを行うことでスポーツを通じた交流人口の拡大と地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
577	福井県	福井県	北陸新幹線、中部縦貫自動車道等交通網開通に合わせたインバウンド拡大推進事業	福井県の全域	福井県の訪日外国人宿泊者数は都道府県別44位と低迷している中、北陸新幹線開業や中部縦貫自動車道（福井県一岐山間）の全線開通を控え、訪日外国人観光客の増加が見込まれる。本事業はこれら交通網により結びつくことになる地域を訪問する訪日外国人に対してプロモーションを展開していくことで、交流人口の拡大に加え、県内滞在・宿泊を促進し、地域経済の好循環につなげ、交通網拡大による誘客効果の最大化を図るものである。	地方創生推進タイプ
578	福井県	福井県	福井駅周辺における持続的にぎわい創出計画	福井県の区域の一部（嶺北地域）	福井県の玄関口として、交通ネットワークの中心に位置する福井駅周辺に、厚みのある歴史、豊かな自然、商業施設や食、文化・スポーツ拠点など、さまざまな魅力を重ねることにより、さらに多くの人を惹きつけるまちなかを形成する。多様な人が集い、交流し、自ら新たな価値やにぎわいを生み出し、まちの魅力を高め、人が人を呼ぶ「楽しさあふれる県都」を目指すとともに、創出されたにぎわいを周辺地域にも波及させていく。	地方創生推進タイプ
579	福井県	福井県	中部縦貫自動車道開通を見据えた奥越エリア活性化計画	福井県の区域の一部（奥越エリア）	福井県では、中部縦貫自動車道県内全線開通を令和8年春に控えており、これに合わせた新たな誘客の目玉となる魅力づくりを進めるとともに、交流人口の増加を県民生活の利便性や楽しみの機会拡大につなげる施策を講じる必要がある。本計画は、奥越地域に新たな誘客の目玉となる宿泊・滞在拠点を整備するとともに、デジタル技術活用により、施設滞在時の快適性の向上を図ることにより、観光を通じた交流人口の増加と観光消費の拡大につなげるものである。	地方創生拠点整備タイプ
580	福井県	福井県	福井県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	福井県の全域	福井県は関西圏、中京圏の2大都市圏から北陸地方への入口に位置し、その地理的特性から製造業の工場を中心に産業集積の形成が図られてきた。他方、女性や若者に魅力のある企業の本社機能に関する職場が少なく、女性や若者の県外流出が大きな課題となっている。こうした課題に対応するため本計画では県の税制優遇措置や県独自の補助制度等を活用し、令和12年度末までに企業の本社機能に係る新規立地36件及び526人の雇用創出を図り、以って地域の活力の向上に資することを目的とする。	地方における本社機能の拠点を強化を行う事業者に対する特例
581	福井県	福井県	ふくい経済強化計画	福井県の全域	福井県には、一大集積地を形成している繊維、眼鏡等の分野で優れたものづくり技術があるが、本県の経済社会が発展していくためには、新しい技術開発による製造業の競争力強化が不可欠である。そこで、県内の産学官金が一体となって、本県が誇る優位性ある技術を基に、産学官共同研究や最先端技術開発を推進することにより、イノベーションの創出を促し、革新的なビジネスモデルや売れる製品の開発を進めるとともに、国内外の需要を積極的に取り込み、県内経済の活性化を図る。	地域再生支援利子補給金
582	福井県	福井県	福井港・鹿島漁港の快適で魅力のある港づくり計画	福井県福井市および坂井市の区域の一部（福井港および鹿島漁港）	福井港と鹿島漁港を一体的に整備（港内の浚渫等）することにより、クルーズ船の福井港への寄港を促進する。また、クルーズ船の乗客等に鹿島漁港で採揚げされた海産物を供給するとともに、鹿島漁港に在籍している漁船を併せた体験・観光漁業を提供するなど連携・漁港の連携・ソフト事業などを併せて行うことで、交流人口の拡大、観光業の振興及び漁業の振興を図る。	地方創生港整備推進交付金
583	福井県	福井県、福井県敦賀市	新幹線開業に向けた敦賀まちづくり官民応援プロジェクト	福井県敦賀市の区域の一部（鉄輪町1丁目、白銀町、本町1丁目、本町2丁目、清水町1丁目、清水町2丁目、神楽町1丁目、神楽町2丁目、相生町、蓬萊町）	北陸新幹線敦賀開業に向けて、終着駅というアドバンテージを活かし、敦賀市が目的地として選ばれるよう、新幹線開業への機運醸成のためのイベントおよび中心市街地の賑わい再生のためのイベントに対する支援を行うとともに、福井県福井地方へのハブ機能として、外国人観光客も視野に入れた観光情報の発信の強化を図る。さらに敦賀市中心部を観光客を呼び込むエリアとして強化するために商業事業者等が実施する改修、景観整備等を支援することにより、新幹線開業効果を最大限高める。	地方創生推進タイプ
584	福井県	福井県、福井県美浜町、福井県若狭町	ふくいの自然と食で「稼ぐ」観光地域づくり推進計画	福井県の全域	福井県では「福井県長期ビジョン」「ふくい観光ビジョン」等を策定し、これらのビジョン等で示したありたい姿の実現に向け、自然や食、文化、スポーツなど多様な分野に及ぶ本県の観光業の総力を結集し、「観光で稼ぐ」＝「観光を仕事にして暮らす」ことができる地域を県全体につくり、本県での仕事や暮らしに関心を持つ方とのつながりを作っていくことで、都市からの移住者の増加や地域の賑わいにつなげていく。	地方創生推進タイプ
585	福井県	福井県及び福井県三方郡美浜町	若狭美浜の水環境改善計画	福井県三方郡美浜町の一部区域（美浜地区、日向地区）	美浜町において汚水処理施設の老朽化により経費の増加や定住・流入人口の減少により非効率な汚水処理となっていることから、施設の統合整備を総合振興計画に掲げている。漁業業廃排水処理の日向地区は美浜町で最も大きな漁港があり、漁業を主体とした観光が盛んな地区であるが、地元の中心部に処理場があり、環境面やイメージに悪い影響を与えている。そこで老朽化している施設の機能強化並びに日向地区の公共下水道への接続を一体的に整備することにより環境改善や観光へのイメージアップに繋げ、町全体の漁業と観光の振興を図る。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
586	福井県	福井県福井市	福井嶺北地域における公共交通を軸とした「ふくいMaaS」による地域活性化事業	福井県福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町の全域	令和6年春の北陸新幹線福井開業を見据え、まずは福井に降り立った観光客が周遊しやすくするために、観光目線を強め、企画切符の造成やシェアサイクル事業と連携するなど二次交通の拡大や交流人口の拡大を目指す。北陸新幹線開業後は住民目線を強め、住民の移動ニーズに応じた県内の移動ネットワークを強化することで、地域住民の移動利便性が向上し、住みよいまちの実現を目指す。また、将来的には嶺南地域にも事業を拡大し、福井県内全域での公共交通ネットワークの強化を図る。	地方創生推進タイプ

587	福井県	福井県福井市	ふくい関係人口・移住定住推進プロジェクト	福井県福井市の全域	本市では、外部人材の利活用により、県内外との人や情報、技術等の交流を生み出すことで、地域活性化につなげる仕組みづくりを行い、新たな人の流れや関係人口の創出・拡大を図ることを怠り、北陸新幹線福井開業を契機として交流人口が増える中、更に関係人口の創出拡大の取組みを強化し、福井の強みである住みやすさや子育て環境を切り口とした新たな層を惹きつけ、移住定住に繋げるとともに、若者の地元就職促進を強化することで、若年層の地元定着と活気溢れる街を実現する。	地方創生推進タイプ
588	福井県	福井県福井市	北陸新幹線福井開業や東京五輪ホストタウン交流を契機とした都市間交流誘客促進事業	福井県福井市の全域	令和6年春の北陸新幹線福井開業効果を最大限に引き出すため、まちなかの観光客受入環境の充実や北陸新幹線沿線都市などの都市間等の連携プロモーション等を行うことで、県外から福井市への観光誘客を図り、ひいては、交流人口、関係人口、定住人口の拡大や新たな産業・雇用の創出などにつなげていく。また、東京五輪を契機としたスロベニア共和国とのホストタウン交流を活かし、観光、ビジネス、教育、文化・スポーツなどの多方面において海外都市との交流を深めることで、地域経済の更なる活性化を図り、地方創生を実現していく。	地方創生推進タイプ
589	福井県	福井市	福井市デジタル田園都市構想推進計画	福井市の全域	若い世代の男女が出会いきっかけづくりや、結婚、出産に対して希望が持てる施策展開、子育ての面でサポート等を行い、合計特殊出生率の向上につなげる。また、若者の転出超過が大きいことから、若者にとって魅力ある仕事やまちづくりを進めるとともに、ひいては、施策の集中的な展開に加え、専攻的な移住に向けた裾野を広げる観点から、関係人口の増加を目指したプロモーション等を通して、社会減に歯止めをかけ、みんなが輝く全園に誇れるふくいを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
590	福井県	福井県敦賀市	第2期敦賀市総合計画推進事業	福井県敦賀市の全域	わが国において大きな課題となっている「人口減少」を計画全体の政策課題としており、まちづくりの源泉となる「人口」について、数質の力を結集し、みんなで人口減少対策に取り組んでいくことを目標に、「好循環が継続する、発展し続ける地域」を地域ビジョンとしている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
591	福井県	福井県小浜市	小浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	福井県小浜市の全域	小浜市の人口は、1980年以降減少傾向にあり、少子高齢化、世帯数の減少により空き家の増加も加速する恐れがある。人口減少や少子高齢化を乗り越え、本市で住み続ける市民を今後住み始める市民が日々のくらしを健康で、心豊かに続けられ、より満足度が高いまちを形成していくことが求められる。その実現に向けて、「誰もが活躍できる地域社会」の形成と担い手作り、定住の基礎となる「雇用」の創出、安心な生活を送るための「防災」「健康・福祉」「子育て」分野においても施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
592	福井県	福井県大野市	企業版ふるさと納税を活用した大野市まち・ひと・しごと創生推進計画	福井県大野市の全域	人口減少による地域経済の縮小や地域コミュニティの希薄化、高齢化の進展に伴う社会保障費の負担増加などの課題に対応するため、まちづくりの目指すべき方向性を以下のように定めて、企業版ふるさと納税を活用した事業展開を目指す。 ・基本目標1 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する ・基本目標2 新しいひとの流れをつくる ・基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・基本目標4 時代に合った活力ある地域をつくり、地域と地域を連携する	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
593	福井県	福井県勝山市	勝山市地方創生推進プロジェクト	福井県勝山市の全域	人口減少・少子高齢化は、地域の担い手や労働者不足につながり、産業活動、消費の縮小を招く恐れがある。また高齢化率の上昇は、医療・介護費等社会保障費の増大、地域経済への影響が懸念される。今後進める人口減少対策を推進し、人口減少・少子高齢化社会を前向きに捉え、環境の変化や多様性に適応するため、市民の生活安定に直結する分野をしっかりと守り受け、その上で移住促進等々地域を活性化するまちづくりを推進し、そこから生まれたにぎわいや活力が次の地域の担い手を育成する好循環を生み出すまちづくりを推進する必要がある。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
594	福井県	福井県あわら市	第2期あわら市まち・ひと・しごと創生推進計画	福井県あわら市の全域	人口減少、少子高齢化社会が進行する中、安定した雇用環境や子育てしやすい環境、そして安心して暮らすことのできる魅力的な地域づくりを進め、定住の確保を図り、人口流出の抑制につなげるとともに、本市への新しいひとの流れをつくることが重要であり、これらの課題を市民と共有しながら「暮らしやすく幸せを実感できるまち」の実現を目指してまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
595	福井県	福井県越前市	北陸新幹線越前たけふ駅周辺エリアをフィールドとした官民連携による企業・人材が集う取組み	福井県越前市の全域	令和6年3月16日の北陸新幹線越前たけふ駅の開業に向け、新たな交流を生み出す新駅開業を契機に、「環境・エネルギー領域」に取り組む先進的な企業の誘致・産業の集積と、オープンイノベーションの推進、スマート技術の実装、これらを起点とした越前市版スマートシティの形成を官民連携にて取り組む。ひいては、外部人材・企業との交流をトリガーとした企業誘致・産業集積が進むことで、若い世代に魅力的な雇用の場が生まれ、若い世代が本市で住み、働く意欲の創出を図り、若い世代に選ばれたまちを目指す。	地方創生推進タイプ
596	福井県	福井県越前市	文化芸術や伝統産業の創造性を活かした高付加価値産業創出事業	福井県越前市の全域	本市の歴史や文化、伝統産業等を活かし、産業面への好循環をもたらすまちづくりを進めるため、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟を目指し、加盟で本市の国際的な認知、国際貢献度などを高める。これにより、海外との文化芸術や伝統産業分野の人材交流が進むことで、歴史や文化、産業の相互理解が深まる。そして、他文化に触れることで新たな発想が生まれ、その発想を伝統産業を中心としたモノづくりに活かすことで、工芸品の高付加価値化・新たな価値が創出され、新たなビジネスの創出を目指す。	地方創生推進タイプ
597	福井県	福井県越前市	越前市伝統産業の魅力を活用した地域ブランド向上による交流人口増加事業	福井県越前市の全域	豊かな自然や1500年にわたる歴史や文化を活かした「越前和紙」、「越前打刃物」及び「越前指物」という伝統的工芸品、特に越前和紙を中核として、重要無形文化財「越前産産鳥の子紙」の保存会や芸術家などが活動できる施設の整備など産業観光の素材を充実させ、市内、県内外にその魅力や場所を知ってもらうためのプロモーションを強化する。伝統的工芸品を中心とした市の魅力や長所に共感してもらう人を増やすことにより、交流、関係人口の拡大とイメージアップを実現させ、人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進タイプ
598	福井県	福井県越前市	越前市まち・ひと・しごと創生推進計画（第2期）	福井県越前市の全域	人口減少や少子高齢化に伴う、地域産業や地域コミュニティの衰退などの課題や地球温暖化の進行と自然災害の激甚化、北陸新幹線福井開業などの高速交通網整備などの社会変化に対応するため、「地方に仕事をつくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」を基本目標として掲げ、「10万人の元気と活力」、「100年人生の幸福実現」、「1000年未来につながるさとづくり」の3つの地域ビジョンの達成を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

599	福井県	福井県丹生郡越前町	越前町まち・ひと・しごと創生推進計画	福井県丹生郡越前町の全域	本地域再生計画は、近年の人口減少に対する施策として、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進することを目的とするものである。具体的には、国が閣議決定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」の基本的な考え方や政策の企画・実行にあたって4つの基本目標等を踏まえ、本町における人口減少と地域経済縮小に対する具体的な施策を位置づけていくものとする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
600	福井県	福井県大飯郡高浜町	高浜町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略推進計画	福井県大飯郡高浜町の全域	人口減少時代での本町の定住人口と関係人口の増加、出産・子育て世代の転出抑制と転入増加、Uターン等の促進、新たな雇用創出などの課題解決に向け、将来像「くるむ、つなぐ、かがやく～自然とともに暮らす若狭たかほま～」を掲げ、それらを実現するために「多様な関わりでつなぐ 移住・帰住促進」「親子をくぐるむしあわせ子育て応援」「まちがかがやく 人と仕事の好循環」という3つの重点プロジェクトを設定し、住民が「一つ上の暮らしの豊かさ」を実感できる持続可能な地域づくりに取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
601	山梨県	山梨県北杜市	第2期北杜市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県北杜市の全域	本市の特性や社会経済情勢の変化への対応、今後の課題などを踏まえながら、本市が目指すまちづくりの理念と目指すべき将来像（2030年、地域のありたい姿）を明らかにした基本構想を実現するため、明確なビジョンと戦略的な計画を策定し、活力に満ちた本市の未来に取組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
602	山梨県	山梨県	DX人材育成エコシステム創出事業	山梨県の全域	未来技術である生成AIを活用し、県内中小企業等が自社の課題解決に向けてDXに取り組むための具体的な行動（要件定義・外注等）を支援するシステムを整備する。加えて、DX人材として育成した大学生がDX人材不足に悩む中小企業等におけるDXの取り組みの担い手となることで、中小企業等のDX推進の加速を目指すほか、メンターとして中高生のデジタルの学びを支援する。これら取り組みを通じ、労働人口の高齢化や働き手不足が懸念される今後を見据えたDX人材育成・供給の自発的な循環サイクル実現のための基盤を構築する。	地方創生推進タイプ
603	山梨県	山梨県	デジタルトランスフォーメーションによる山梨スタートアップ支援事業	山梨県の全域	学生から社会人までを対象にDX人材の育成を回り、本県の地域産業が必要としているDX人材を確保し、中核的な人材としての活躍を促すとともに、スタートアップの育成・誘致・定着を図ることでスタートアップなどの魅力的な仕事や憧れとなる職場が増やし、新たな雇用を創出し、産業の高付加価値化・地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ
604	山梨県	山梨県	やまなしスマート林業推進事業	山梨県の全域	本県の充実した森林資源を有効活用した林業の成長産業化と若者や女性にとって魅力ある林業の実現のため、ICTの導入によるデジタル技術を活用したスマート林業を推進し、林業の生産性・収益性・安全性の向上を図るものである。「スマート林業」は、林業経営体、木材加工事業者、高選事業者といった幅広い業界が関連する先進的な取り組みであり、県が主体となり、プラットフォームの整備、森林情報のクラウド化、デジタル森林情報の整備、新たな森林整備手法のモデル実施・普及により、スマート林業の初期段階の立ち上げを行う。	地方創生推進タイプ
605	山梨県	山梨県	デジタル人材育成・職場環境整備促進プロジェクト	山梨県の全域	非正規雇用率の高い女性に対し、デジタル技術のオンライン学習を支援し、就労するまでの伴走支援を実施することで、不足するデジタル人材の確保を回り女性の社会参画を推進する。さらに、男性が管理職層を取得しやすい雇用環境を整備する企業に対して支援することで、労働市場全体の生産性向上や労働力の供給体制を充実させる。また、キャリア形成期の子育て世代に対し、企業ニーズに即した実践的なスキルアップが可能な環境を整備し、生産性・収益・賃金アップにつなげる「スリーアップの好循環」を実現させる。	地方創生推進タイプ
606	山梨県	山梨県	多様性が強みとなる共生社会・誰一人取り残されないデジタル共生社会実現推進事業	山梨県の全域	「誰も取り残されない、人に優しいデジタル化」の考えのもとデジタル技術を活用した共生支援の体制を整備し、誰もが個性や能力を活かし、地域コミュニティの一員として活躍できる多様性が強みとなる共生社会の実現を図るため、共生社会がもたらす効果や多様性尊重の重要性を県民一人ひとりが当事者意識を持ちながら理解するとともに、本県が多様な人材が集う場になるよう、共生社会の実現に関する取り組みを実施する。	地方創生推進タイプ
607	山梨県	山梨県	「美酒・美食王国やまなし」建國プロジェクト	山梨県の全域	本県は、全国に誇れる落葉果樹の産地として発展し、生産量日本一のぶどう、もも、すももをはじめ、おうとう、かき等の様々な果樹が生産され、本県の農業生産額に占める果実は50%を超え、本県農業の基幹品目となっている。果樹を始めとする高品質な県産産材を最大限に活かした「美酒・美食」ブランドを確立するため、農業振興と観光振興の好循環を生み出す施策を展開する。	地方創生推進タイプ
608	山梨県	山梨県	地場産業や地域資源を活用した関係人口創出・拡大事業	山梨県の全域	移住した「定住人口」でもなく、観光できた「交流人口」でもない、山梨県に居住していないものの、地域との継続的な関わりがある人という「関係人口」の考え方に重点を置きながら、関係人口へのステップを低くしその裾野を緩やかに広げるため、地域との繋がりを新たに創出し、継続的な関心や直接的な訪問・交流に結びつく取り組みを推進し、将来的な移住者の増加につなげる。	地方創生推進タイプ
609	山梨県	山梨県	(第3期)プロフェッショナル人材戦略拠点事業	山梨県の全域	市場の変化に対応できる事業者の構築や持続可能で足腰の強い産業をつくるために、次世代の産業構造の基盤整備を行うとともに、地域金融機関及び商工関係団体と連携し、個性豊かな地域産業が、将来にわたりその活力を維持・発展し、競争力のある地域産業へと成長するために、魅力的で安定した質の高い雇用の場を創出し、必要となる人材を確保することを目指している。	地方創生推進タイプ
610	山梨県	山梨県	第2期山梨県地方創生推進計画	山梨県の全域	2019年から2020年にかけて本県の合計特殊出生率は1.44から1.48へと上昇したが、新型コロナウイルス感染症などの影響から2022年は1.40にまで落ち込むなど、人口減少が危惧的な状況となっている。そのため、コロナ禍を脱して日常を取り戻しつつある2023年を、「人口減少危機突破元年」として「人口減少危機突破宣言」を行い、人口減少のトレンドを回復局面に転じさせるため、オールやまなしの取組を発揮し、総力を尽くし取り組んでいくこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

611	山梨県	山梨県及び山梨県北州市	「森林・観光」資源を活用した北州市地域活性化計画	山梨県北州市の全域	本地域は、山々を目的に、登山客をはじめとした多くの観光客が訪れ、清らかな水環境は、生活や各種産業といったあらゆる活動の資源となっており、水源涵養や国土保全、生物多様性の保全等を発揮するための森林整備が重要となっている。しかしながら、市道及び林道においては舗装の改良が必要な箇所や狭小な箇所があるなど、利用面において課題が残っていることから、市道、林道を連携して整備し、木材搬出ルートを確認するとともに、本地域の各観光スポット間を結ぶルートを整備する。	地方創生道整備推進交付金
612	山梨県	山梨県及び笛吹市	「森林・観光」資源を活用した笛吹市地域活性化計画	山梨県笛吹市の全域	笛吹市は、石和温泉を核施設とし、中山間地域はもも、ぶどう、ワイナリー等の果樹をめぐる観光、森林地域では御坂山塊を中心とした登山等の観光が最大の特色で、年間通じて多くの観光客が訪れているが、市街地の市道が狭いなど、利用面において課題が残っている。また、同市の森林資源も充実している地域である。こうしたことから、市道、林道を連携整備することで、石和温泉から観光拠点を結ぶ観光ルートを構築する。また、木材の運搬ルートを確保することで林業産業の効率化を図り、地域産業の競争力強化を図る。	地方創生道整備推進交付金
613	山梨県	山梨県甲府市	甲府市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県甲府市の全域	「甲府で夢を叶える人材の定着と関係・交流人口の増加」「甲府を支える地域産業と雇用環境の充実」「甲府で希望を叶える総合的な子育て・子育て支援と教育環境の充実」「甲府の未来をつなぐ良好な生活環境の整備と持続可能なまちづくり」の4つの目標を掲げ、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する中で、人口減少に歯止めをかけ、地方創生の充実に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
614	山梨県	山梨県富士吉田市	富士山麓のまち 第2期富士吉田市地方創生推進計画	山梨県富士吉田市の全域	富士山の北麓に位置し富士山信仰の聖地として、また古くから高度な技術を誇る織物・繊維産業の街として発展し、現在、年間600万人を超える観光客が訪れている。しかし、出生数の減少による自然減と東京圏への転出超過による社会減が同時に進む人口減少や少子高齢化に伴って地域活力が低下するだけでなく、地域経済・財政への大きな影響があることを懸念し、若い世代が希望に応じた就労、結婚、出産、子育てを実現することで将来に亘り、市民が安心して暮らしていくことができる地域社会を構築するための施策に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
615	山梨県	山梨県都留市	第2期「ひとと美しい学びあふれる生涯きらめきのまちつる」創生プロジェクト	山梨県都留市の全域	新たな産業の創出や、移住・定住の支援、豊かな地域資源を活かして、まちの魅力を最大限に引き出すことにより、多くの人がこの地に集い、自分らしい暮らし方を発見し、この地で生活するすべての人が生涯を通していきいきと学び、自己のため、家族のため、そして、まちのために活躍し、相互に高めあい、いつまでも元気で、きらめく人生を送れるようなまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
616	山梨県	山梨県	第2期山梨市総合戦略推進計画	山梨市の全域	本市は、少子高齢化のほか、東京圏に近いことから進学や就職を契機とした若者の人口流出が特に多く、人口減少も進行している。このため、第2期山梨市総合戦略に掲げる事業に対し、企業版ふるさと納税制度による寄附を活用することで、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、地域の活力を実現するための施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
617	山梨県	山梨県山梨市	豊かな水資源をみんなで未来へ継承するまちづくり計画	山梨県山梨市の全域	本市の汚水処理人口普及率は、現在71.77%である。単独処理浄化槽が、計画区域内は公共下水道へ、計画区域外は合併処理浄化槽への変更が進まない状況である。今後、下水道への接続等を推進していく。し尿処理施設は、平成5年7月以降、以降、施設の老朽化は進行しており、施設の更新を図る必要がある。更新内容は、投入される生し尿及び浄化槽汚泥を全量希釈し下水道に放流する施設として整備を行うことで、効率的・効果的な生活排水対策を推進するとともに、河川の水質を改善し、安全・安心で快適な暮らしの実現を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
618	山梨県	山梨県韮崎市	韮崎市デジタル田園都市構想推進計画	山梨県韮崎市の全域	人口減少・少子高齢化、若者世代の未婚率の増加、晩婚化、地域産業への就職離れによる人材不足など、これらの課題を解決し、将来にわたって活力ある持続可能な地域社会を実現していくため、「韮崎市第7次総合計画」や「韮崎市デジタル田園都市構想総合戦略」に基づき、「産業・雇用の創出」、「移住・定住の促進」、「婚活・結婚」、「出産・子育ての支援」、「地域のつながりと安心・安全の確保」などの分野において様々な事業に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
619	山梨県	山梨県北州市	ポストコロナ期の北市デジタルファンクラブ創出プロジェクト	山梨県北州市の全域	持続可能なまちづくり、地域資源を有効に活用するため、デジタルを活用した『ほくとファンクラブ』を組成する中で、戦略的かつ継続的に魅力的な情報の発信、事業の開催、その反応共有、連携することにより、山梨県北州市の認知度の向上、若者・女性の関係人口の創出、二拠点居住や定住の促進を図る。また、その情報発信のデジタル基盤整備により、一過性ではない情報発信体制が整備され、新型コロナウイルス等による活動停滞に関係なく、安定的な魅力発信を可能にし、認知度の向上と併せ、地域の誇りと愛着を醸成することを目指す。	地方創生推進タイプ
620	山梨県	山梨県笛吹市	笛吹市地域再生計画	山梨県笛吹市の全域	笛吹市のまち・ひと・しごと創生を推進するため、第2期笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略により、「子育て(教育・若者に魅力的なまち)を目指し取組を行う。7つの基本目標(教育・移住、相談・交流、仕事・防災・防犯、基盤整備、デジタル活用)に基づいて、これからの時代を担う子育て世代や若者のニーズに応じた事業を行い、本市の人口減少に歯止めをかけ、地域創生につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
621	山梨県	山梨県南巨摩郡早川町	早川町まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南巨摩郡早川町の全域	早川町は、「みんな(世代)がつながり、山の暮らしを守り伝えるまち」を将来像に掲げ、町づくりの哲学として、また、長期的な視点にたった町の在り方の指針として、上流文化圏構想を樹立し、それを基本としてまちづくりを進めている。町を守ることで、町づくりは「一人の100歩より、みんなの1歩」が原点である。計画から実行、そして実現に向けて、今早川町に生きているすべての町民の力を結集し、「みんながつながる」明るい次世代の創出を目指していきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
622	山梨県	山梨県南都留郡道志村	道志村まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南都留郡道志村の全域	本村は、少子高齢化の影響により人口減少が急速に進行しており、特に生産年齢人口が減少している。地域の担い手や就業場所の減少、地域経済が縮小するなど、社会的・経済的な課題が生じている。これらの課題に対応するため、地方創生への取り組みをさらに加進させ、移住定住の取り組みと生産年齢人口のこれ以上の流出に歯止めをかけるべく、村内での就業場所の整備を強力に進めていく必要がある。第2期総合戦略において、国の新たな視点を取り込みながら、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

623	山梨県	山梨県南都留郡山中湖村	山中湖村まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南都留郡山中湖村の全域	本村では、国の長期ビジョンにおける会計特殊出生率と同程度の目標を目指し、人口減少対策の施策を進めていく。また、10代前半から20代前半の年齢層で人口流出が多くなっている本村の現状を改善し、若い世代の就労の希望を実現するための雇用環境の創出を図るとともに、安心して子育てができる環境も引き続き整え、若年層、子育て世代の社会増を図り、村全体での社会増を図ることを目標とし、村民、行政が一丸となって人口減少対策に取り組めるよう、各施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
624	山梨県	山梨県南都留郡鳴沢村	鳴沢村 まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南都留郡鳴沢村の全域	少子高齢化により人口減少が急速に進行し、若年層を中心に地方から東京圏へ人口が流出しており、特に生産年齢人口が減少している。地方では、地域社会の担い手の減少や地域経済が縮小するなど、社会的・経済的な課題が生じている。このような課題に対応するため、鳴沢村においても人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力あるまちづくりを推進していくため、人口の動向及び村民のニーズ等の現状把握した上で国の新たな視点も取り込んだ第2期計画（令和2～8年度）を策定し、持続可能な地域社会の形成を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
625	山梨県	山梨県北都留郡小菅村	小菅村まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県北都留郡小菅村の全域	本村の人口は、2005年以降で約300人が減少するなど急激な人口減少が進んでいる。さらに、働き盛り世代の低く高齢者比率の昇が問題となっている。このように過疎化・高齢化が進む本村においては、働き手の獲得や資源と生活インフラに関する課題がボトルネックとなり、生活の基幹となる『生活・コミュニティ』『人・雇用』『産業』が円滑に循環していない。この3つの施策が相乗的に効果を発揮できるように、人材育成と課題共有の場を醸成し、すべての村民にとって、小菅村がひとつのふるさとであり続ける将来像を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
626	山梨県	山梨県丹波山村	空き家の利活用を通じた地域コーディネーターによる関係人口の創出事業	山梨県丹波山村の全域	本事業は、地域コーディネーターの候補を募集し、空き家活用協議会、移住推進協議会の運営業務を委託する地域コーディネーターを中心に企業や大学等にとって需要のある村の基盤に導くことを集積し提供することで、研修者の受け入れを積極的に進めていく。村内の空き家解消のため、既存村内空き家の情報集約、新規での空き家発生を予防するための空き家相談窓口の設置、空き家所有者を対象とした空き家利活用のための啓も活動を実施する。	地方創生推進タイプ
627	山梨県	山梨県北都留郡丹波山村	丹波山村まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県北都留郡丹波山村の全域	本村の人口は1955年の2302人をピークに減少しており、563人（2015年国勢調査結果）まで落ち込んでいる。人口の減少は本村の基幹産業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、若者が村外へ流出したことなどが主な原因と考えられる。これらの課題に対応するため、結婚・子育てなどの希望の実現を図り自然増につなげる。また、都市部からの移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
628	長野県	長野県安曇野市	自然、文化、産業が織りなす共生の街 安曇野推進計画	長野県安曇野市の全域	人口減少及び少子高齢化が今後も進展していくという課題を直視し、地域に活力のある今のうちから、官民連携で、計画的かつ体系的に対策を実施していくことで、安曇野市の人口減少を和らげつつ、人口減少に適応した地域づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
629	長野県	長野県	海外で稼ぐNAGANO農産物輸出拡大プロジェクト	長野県の全域	少子高齢化・人口減少、コロナ禍等で国内市場が停滞・縮小する中、経済成長を続ける海外市場で「稼ぐ」ための更なる輸出拡大の取組が求められている。本県としては、①流通事業者との強固な連携強化（人脈と商流づくり）、②稼数向上にむけた継続的な輸出拡大の取組、③重点品目（ぶどう、コメ、花き）の認知度向上と新規市場の開拓をコンセプトに、輸出関係事業者との共創により官民一体となったオール長野で安定的な輸出を進めることにより、生産振興や担い手確保、生産者の所得向上などの課題解決につなげ、産地（地域）の活性化を図る。	地方創生推進タイプ
630	長野県	長野県	環境調和型産業への構造転換促進プロジェクト	長野県の全域	県内製造業の環境調和型への構造転換を進め、大手メーカー等の要請に確実に応えられるよう、グローバル・サプライチェーンで稼ぐ技術・ノウハウの習得を支援し、売上と地域の雇用を確保するとともに、イノベーション創出に向けた技術開発力の向上支援と研究開発人材の育成確保を通じ、成長するグリーン市場の獲得を実現する。	地方創生推進タイプ
631	長野県	長野県	信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出事業	長野県の全域	次世代空モビリティ（ドローンや空飛ぶクルマ）活用により、地上の制約に捉われない新たな山岳高原を創造する	地方創生推進タイプ
632	長野県	長野県	企業等と連携したブランド構築・発信による女性・若者から選ばれる県づくり事業	長野県の全域	長野県では、女性・若者から魅力ある地域として選ばれていくため、本県が持つ「暮らす」「働く」魅力の発信を強化し、多くの方から共感を得ることが重要となる。発信力を強化するためには、質（訴求力）と量（発信者数）を向上させ、同時に不足する魅力を補っていく必要がある。地方の企業にとって、人材確保が非常に困難になっており、地域に人を呼び込むことは、行政と共通の課題であることから、同一の目的もと連携したスケールメリットのある効果的な魅力の発信と構築を行い、女性・若者の移住定住の促進を図る。	地方創生推進タイプ
633	長野県	長野県	新たな基幹産業を目指す地域IT産業強化計画	長野県の全域	県内IT企業に対して、非IT企業が抱える課題を教材としたOJTの機会の創出や高度な人材を奪取する機会・仕掛けを構築することで、県内IT企業のスキル習得・開発力向上を促し、受託型から開発型への転換を実現する。	地方創生推進タイプ
634	長野県	長野県	高付加価値なインバウンド市場の新規開拓と持続可能な観光地づくり推進事業	長野県の全域	所得水準が高い欧米豪等の市場におけるセレクトラグジュアリー層などの獲得に着手し、これまでの「量（訪問者数）」から「質（消費額）」重視へと転換を図ることで、旅行消費単価の向上、通年型観光の定着により、観光業にとどまらず地産産へも大きな経済波及効果を生み出し、本県ならではの強み（自然、文化等の体験・SDGs先進県等）を活かした新たな観光のカタチ「社会・経済・環境に十分配慮した持続可能（サステナブル）な観光」を構築。	地方創生推進タイプ

635	長野県	長野県	信州ウェルネス産業創出事業	長野県の全域	長野県経済は令和元年東日本台風被害やコロナ禍で厳しい状況が続いている。この厳しい状況を打開するため、これまで培った技術的資産、恵まれた地域資源や産学官ネットワークを駆使し、長野県ならではの産業振興に取り組み、その一環として、今後の市場拡大を見据え、ウェルネス産業に焦点を当て、ヘルスケア関連機器や発酵食品等に向けた振興施策を強力に推進する。この取組により長野県経済に新たな活力を与えることで、ローカルイノベーション創出、製造品出荷額の増大、新規雇用の確保につなげ、持続可能な地域経済を確立する。	地方創生推進タイプ
636	長野県	長野県	長野県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	長野県の全域	地方創生の一環として、東京への過度な人口集中の是正と地方における安定した良質な雇用確保を進めるため、企業が本県への本社機能・研究所等の移転や県内での本社機能・研究所等の拡充を行う場合、優遇施策の対象となる区域を設定するとともに、国の支援措置によらない独自の取組を行うことにより、雇用の場や新たなビジネスチャンスの創出、人口の社会増を目指す。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
637	長野県	長野県及び長野県上田市	産業・雇用を支え活力ある地域社会を形成する道づくり計画	長野県上田市東塩田地区	上田市東塩田地区は2つの工業団地のほか東山市有林、自然運動公園、東山観光農園、生島足島神社など、豊かな自然の中に数多くの施設が立地する一大活動拠点となっているが、幹線道路の老朽化が顕著になっており、安定的な物流・人流に大きな障害が生じている。このため、高速交通網へのアクセス市道の建設・修繕を行い安定性と快適性を確保することにより、更なる産業振興を図るとともに、林道整備も一体的に実施し、様々な分野の施設への利便性を向上させ地域の雇用創出と活力ある地域社会の形成を目指すものである。	地方創生道整備推進交付金
638	長野県	長野県及び長野県飯田市	高速交通網の効果を飯田市の地域社会経済振興にいかすための道整備計画	長野県飯田市の全域	当市の、豊かな自然を背景とした山・里・街の暮らしの実現可能な地域であるという特色と強みを生かし、移住定住を希望する人々にとって、新たなライフスタイルを描くことができる魅力あるまちとなることを目指していく。このため、リニア中央幹線・三遠南信自動車道の開通に向けて、市道及び林道を連携して一体的に整備することにより、林業振興のための道路ネットワークを強化し、また自然をできるだけ痛めないエコ登山等の両アルプスへの安全安心なルートを確立することで、交流・関係人口の増加につなげ、地域再生を図っていく。	地方創生道整備推進交付金
639	長野県	長野県及び長野県千曲市	絶景と温泉、花と歴史の町（千曲市）回廊プロジェクト	長野県千曲市の全域	観光拠点を連結する市道と林道を一体的に整備することにより、既存の渋滞路線を回避した効率的な道路網を構築することにより、地域の豊富な観光資源がネットワーク化され、観光客数の増加・滞在時間の延長を図るとともに、地域の活性化が期待できる。更には、間伐材の搬出路として活用でき、より効率的な林業が可能となる。	地方創生道整備推進交付金
640	長野県	長野県及び長野県下伊那郡高森町	「緑は命の源」山と里をつなぐ産業ネットワークづくり計画	長野県下伊那郡高森町の全域	当町は伊那谷南部に位置する自然豊かな町。リニア中央幹線や三遠南信自動車道の整備と共に経済効果への期待が高まっている。長野県自然100選に指定された景勝「不動滝」があるが、アクセスする林道は落石等があり安全な交通に支障を来している。農産物直売施設「あんしん市場」ときのこ、山菜等の林産物の流通、観光をつなぐ産業ネットワーク構築に向け、町道と林道の一体的な整備を進めることにより、関係人口・交通人口の増加を図り、町の未来像「なりたいたい『あなた』に会えるまち～日本一のあわせタウン高森～」を目指す。	地方創生道整備推進交付金
641	長野県	長野県及び長野県下伊那郡喬木村	産業と雇用を交流で生み出す村づくり計画	長野県下伊那郡喬木村の全域	第5次喬木村総合計画の基本目標の一つとして、現在 整備が進められている三遠南信自動車道及びリニア新幹線を活かした観光（いちご狩り、松茸、ブルーベリー等）による都市と農村の交流の推進も目標としている。村道と基幹林道大島氏乗線を連携して一体的に整備することにより、村内の各地区を結び効率的な道路ネットワークを構築することができるため、上記の目標を達成するため整備を行う。	地方創生道整備推進交付金
642	長野県	長野県及び長野県木曾郡南木曾町	歴史とひのきの薫る里づくり計画	長野県木曾郡南木曾町の全域	本町は、長野県飯田市と岐阜県中津川市のリニア中央幹線中間駅を結ぶ広域交通ネットワークの重要性が高まる地域に位置する。しかし、町道・林道の整備が遅れており、地域全体としての観光力の連携が十分図られていない。そこで、「妻籠宿」を中心とした新たな観光ルートの開拓と、ブランド「木曾ひのき」を輸出するための木材市場を結ぶルートを確立し、観光業・林業の振興、地域の雇用創出・定住化、活力ある町づくりを目指す。	地方創生道整備推進交付金
643	長野県	長野県及び長野県北安曇郡松川村	安曇野・松本方面と観光・産業を結びつけるアクセス道路整備計画	長野県北安曇郡松川村の全域	村道6-538号線は安曇野・松本方面からの国道・県道に次ぐアクセス道路で年々利用者が増えている。特に大型車の交通量増もあり、道路劣化が著しく沿線耕作者の安全性も危惧されている。村道1-8号線・村道1-14号線は、扇状地で生産された果物を道の駅直売所へ搬送する道路の一部で、舗装劣化が著しい。林道馬籠尾線も舗装劣化が著しく、森林整備や高原利用者に支障をきたしている。そこで県道有明大町線を中心に、村道6-538号線、村道1-8号線、村道1-14号線、林道馬籠尾線を一体的に整備し、道路網を構築する。	地方創生道整備推進交付金
644	長野県	長野県、小谷村	美しい自然を活かし、笑顔で暮らせる村づくり計画	長野県北安曇郡小谷村の全域	村道・林道の一体的な整備より、点在する観光スポット間のアクセス時間短縮且つ安全性の向上を図り、観光客及び観光に携わる関係者及び地域住民の活力を促進する。観光客の誘致や観光体験を通じて人々のふれあいや魅力ある自然を活かした産業振興、就業機会の確保、森林の環境維持をめざす。	地方創生道整備推進交付金
645	長野県	長野市	第2期長野市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野市の全域	人口減少・人口構造の変化に伴い生じる課題を克服するため、産業振興や移住促進、子育て支援等による「定住人口の増加」と、市街地及び中山間地の魅力を活かした観光、文化・スポーツ活動等の訴求による「特色あるまちづくり」、「交流人口の増加」を通じ、将来世代に活力ある地域社会を引き継いでいくことを目指す計画	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例
646	長野県	長野県松本市	「三ガク都」松本シンカ推進計画	長野県松本市の全域	第2期松本市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、「一人ひとりが豊かさや幸せを実感できるまち」、「松本の地域特性を最大限に活かした循環型社会」を目指す。企業等からの審附を活用しながら、パートナーシップで推進する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例

647	長野県	長野県上田市	地域の魅力向上と移住定住の循環型都市構築計画	長野県上田市の全域	上田市における課題は①潜在的な移住希望者からの関心を高めるため、地域の新たな魅力を創出すること、②移住検討に当たっての懸念を解消すること、③移住後の定住を促進すること、であり、①から③の政策が相互連携のもと進捗し、③の結果として定住者が地域の新たな魅力を付加することで①に回帰するといった、「地方創生の好循環による持続可能なまち」を目指す。	地方創生推進タイプ
648	長野県	長野県上田市	産学官による、まちなか×地域振興計画	長野県上田市の全域	民間や大学、地域による積極的な協力のもと、まちなかに賑わいを生み出し、観光人口、交流人口、移住人口が増えいく将来像を描く。こうした取組により地域住民にとっても住み続けたいまちとしての魅力を維持することにつながり、人口減少対策や持続可能な地域活性化に資するものとする。	地方創生推進タイプ
649	長野県	長野県上田市	第2期上田市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上田市の全域	第二次上田市総合計画に掲げた将来都市像「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる 健康都市」の実現に向け、市の人口減少を抑制し、バランスのとれた人口構造を目指すため、市民が主役のまちづくり事業、安全・安心な快適環境のまちづくり事業、誰もがいきいき働き産業が育つまちづくり事業、ともに支え合い賑やかに暮らせるまちづくり事業、生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり事業、文化を育み交流と連携で風格漂う魅力あるまちづくり事業、をそれぞれ展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
650	長野県	長野県岡谷市	家族にもやさしい職場づくりでU・I・Jターンの強化計画	長野県岡谷市の全域	働く人とその家族にもやさしい職場づくりを支援することで、働いてみたいと思わせる魅力ある企業が多く存在する地域を目指す。さらに、移住希望者などに向け、そうした企業の採用情報等を発信し、地方の企業であっても、求職者から興味をもってもらい評価され、求人に対し多くの応募を得て人材確保に貢献するような流れやしくみをつくる。地域外からの人材確保を通して、その人材を移住に繋げていくことで地域の活力を力強く維持し続けることができる地域への変化を目指している。	地方創生推進タイプ
651	長野県	長野県岡谷市	第2期人結び 夢と希望を紡ぐたくましいまち岡谷推進計画	長野県岡谷市の全域	市民誰もが安全で安心して、健康で生きがいを持って暮らすことができ、このまちに住み、働くことに誇りと自信、そして、愛着を持てるまち、将来にわたって持続可能で、将来のまちに多くの夢と希望を描ける確かなまちづくりを進めるため、将来都市像「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
652	長野県	長野県須坂市	須坂市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県須坂市の全域	保健補償員制度発祥の地であり、健康づくりの取組みが盛んな特性を生かし、①稼ぐ地域をつくることにも、安心して働けるようにする。②須坂市への新しい人の流れをつくる。③結婚、出産・子育ての希望をかかなる。④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる。を本計画の目標に掲げ、人口減少を和らげるとともに、将来にわたって活力ある社会を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
653	長野県	長野県伊那市	INAスーパーエコポリス地域再生計画	長野県伊那市の全域	地域課題解決や産業振興を目的としたドローン物流やオンデマンド乗合タクシー・医療MaaSの取組を、開発から利用ベースへとエスケーシングさせ、IoT、AI、ロボティクス、EV等の新たな技術を導入しエコロジー（環境）とエコノミー（経済）が調和した「スーパーエコポリス」を構築する。テクノロジーによる効率化を図るとともに、ラストプロセスでは人が介在する温かみのあるサービス展開による住民幸福度と環境負荷の両立した持続可能な地域社会を実現する。	地方創生推進タイプ
654	長野県	長野県伊那市	デジタル時代のコーポレートブランド推進プロジェクト	長野県伊那市の全域	本事業の推進により、ブランドアクションプランの推進を図り洗練されたブランドイメージを確立する。またアクションプランに基づく戦略的な情報発信と移住人口、関係人口、交流人口の増加施策を展開することで、本市の知名度、認知度、好感度の向上を図る。	地方創生推進タイプ
655	長野県	長野県伊那市	中山間地「伊那谷」に根ざすスマート農業	長野県伊那市の全域	本事業では、農家がきちんと儲けて農業経営を続けていくことができることを目指す。そのために、前事業の個別課題として、ASP自動収穫機の運用に適した圃場整備を検討することで、自動収穫機の実装につなげるとともに、営農を行うための土台である水の確保を、今後も継続できるようにGISを活用した農業水利施設管理システムを導入し、土地改良区と関係団体が一体となって維持管理していくことが出来る土台作りを行う。	地方創生推進タイプ
656	長野県	長野県飯山市	第2期飯山市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県飯山市の全域	飯山市第6次総合計画に掲げた将来のまちの姿「飯山郷創～世界にひらく 里山の未来～」の実現に向け、国のデジタル田舎都市国家構想総合戦略（2023年度～2027年度）を踏まえ、デジタル技術を最大限活用しながら、第6次総合計画前期基本計画の行政分野を横断的に推進することとした総合戦略を策定した。そこで掲げる戦略が飯山市まち・ひと・しごと創生推進計画であり、本計画に基づく施策や事業に要する費用については、こころざしある企業の皆様からの寄附（企業版ふるさと納税）を見込んでいる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
657	長野県	長野県塩尻市	官民共創による塩尻型MaaS構築事業推進計画	長野県塩尻市の全域	本事業は、官民共創によるMaaSの展開を通じて、持続可能な地域公共交通サービスの構築を目指すものである。広域連携及び輸送資源の最大限の活用を目指し、複数の交通モードをシームレスに連携させるMaaSアプリの開発を進めるほか、モビリティデータ統合基盤の活用によるEBPMを推進する。さらに、交通の周辺地域との連携による波及効果の創出を目指し、BeyondMaaS関連の実証実験を行う。事業を持続的に担う体制構築に向けては、OJTを通じたスキル移管を行い、地域人材による運用体制構築を図る。	地方創生推進タイプ
658	長野県	長野県塩尻市	「多彩な暮らし、叶えるまち。一田園都市おじりー」～まち・ひと・しごと創生～塩尻市地域再生計画	長野県塩尻市の全域	首都圏への流出人口を抑制するとともに、市外からの流入人口を増加させ、若者や子育て世代の定住促進や出生率の向上に向けた結婚・出産・子育ての取り組みを推進するとともに、選ばれる地域となる施策を積極的に展開することにより、2032年に人口6万5千人以上を目指す。将来の定住人口を増やすため、多くの人が働き・学ぶ場としての特徴や、交通便利性、観光、芸術文化スポーツなど本市の強みを最大限に活かし、賑わいを創出することで、本市を訪れる人（交流人口）や、関わりを持つ人（関係人口）の増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

659	長野県	長野県佐久市	SAKUイノベーションDX推進事業	長野県佐久市の全域	人口減少の進行に伴い、当市の産業においても生産年齢人口の減少による労働力不足が予測されている。本計画は、デジタル人材の不足等の理由によりDXが進んでいない市内企業に対し、デジタル技術を活用した業務効率化、地域産業の変革等に対する支援を行うとともに、地域でのデジタル人材の育成、雇用を行うことで、地域産業の生産性の向上及び地域へのデジタル技術の定着を図り、生産年齢人口の減少がもたらす労働力不足を克服することを旨とするものである。	地方創生推進タイプ
660	長野県	長野県千曲市	第2期千曲市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県千曲市の全域	千曲市の人口の減少は、出生数の減少（自然減）や、若年層の市外転出が続いていることが原因であることから、地域の特性・強みを活かした「しごと」をつくることに加え、「まち」の魅力の再生と持続可能な環境をつくることで、「ひと」を呼び込み、「ひと」が集うことでさらに「しごと」が集積し、「まち」が活性化するという好循環を確立することで、「人をてらす。人をほぐくむ。人がつながる。月の都～文化伝承創造都市・千曲～の創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
661	長野県	長野県東御市	東御市シティプロモーション強化事業	長野県東御市の全域	市の魅力を最大限引き出すようなシティプロモーションを戦略的に展開することで、本市の認知度を高める。また併せて市民の地元への愛着や誇りを醸成することで、持続可能な地域づくり体制を構築する。更に本市に興味関心のある関係人口の拡大を図るとともに、首都圏等からの子育て世代や働き世代を中心に移住施策を積極的に展開することで、移住者の増加を図る。これにより、人口減少課題を克服し、将来にわたって持続可能な美しいふるさと「東御」の創造を目指す。	地方創生推進タイプ
662	長野県	長野県安曇野市	シンガポールにおける安曇野産農産品の輸出/販売強化事業計画	長野県安曇野市の全域	安曇野市には魅力的な農産品等があるにも関わらず、海外への販路は十分に確保できていない。このことから、わさび、日本酒、りんごなどの農産品等について、関係団体との連携のもと、海外に向けてプロモーションを行う。この取組を通じて、海外での「AZUMINOブランド」の浸透や農家所得の向上、新規就農の促進につなげる。	地方創生推進タイプ
663	長野県	長野県安曇野市	リモートワーカーを活用した労働力不足解消支援事業計画	長野県安曇野市の全域	子育て中や介護中等、何かしらの理由により就労を諦めている方を主なターゲットにデジタルスキルの習得機会の提供やリモートワークでの就労機会を提供する。その中でデジタル関連業務を組織づくりを行うとともに、市内事業者とのワーカーのマッチングを図る。また、併せてサテライトオフィスの誘致を行うことで、情報通信業の事業者の増加を目指す。	地方創生推進タイプ
664	長野県	長野県安曇野市	観光デジタル化推進計画	長野県安曇野市の全域	観光分野における課題である、担い手の減少、来訪の少ない若年世代へのアプローチ、過渡型から滞在型観光地への転換等について、デジタル技術の活用を解決を目指す。具体的には、「メタバース」を活用した観光情報発信と交流機会の創出、観光情報や多言語案内等の機能を搭載した「観光地情報アプリ」の開発等に、観光関係者が一体となって取り組むものである。	地方創生推進タイプ
665	長野県	長野県小海町	小海駅周辺地域再生計画	長野県小海町の区域の一部（土村地区・馬流地区）	小海駅舎及び隣接の商業施設を活用し、今年度に取り組んだ自習室・待合スペースの実証結果やランドデザインの検討結果などを踏まえ、障がい者や高齢者を含む町民、観光利用者、来訪者が駅周辺に滞在しやすい環境を望む町内・町内外の産業界を創出する。2023年度は自習室管理として配置していた人材が、学習・体験の機会としてのコンテンツ提供に取り組みコミュニケーションマネージャーとしての役割も担いながら、学習支援・施設管理といった機能を持ちつつ、より多世代・他属性にも活用可能なものとしていく。	地方創生推進タイプ
666	長野県	長野県南佐久郡小海町	憩うまちを核とした社会課題循環解決型・地域都市間連携事業計画	長野県南佐久郡小海町の全域	小海町では、以前より都市部事業者等と協定を結び、健康経営と地域づくりを融合させた「憩うまちこうみ」事業を推進してきた。本事業を軸とし、協定事業者の課題を共に取組んでいくと同時に関係人口を構築しながら、地域活性化にも寄与していく「たたくこと」を目的としている。今後は、環境にも配慮した「ゼロカーボン」への取組みも合わせて行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
667	長野県	長野県佐久穂町	千曲川上流域の森づくりと人づくりによる産業×環境×教育の魅力ある地域づくりプロジェクト	長野県佐久穂町の全域	課題解決に向け、林業6次産業化を行う地域商社の設立、運営実績がある企業と、地域の事業者等とともに地域商社設立を目指す。「森林資源の活用、南佐久郡の林業6次産業化の機能整備」「千曲川流域・森林」にこだわる人づくりを実現する事業の可能性調査や地域の事業者等関係者との連携可能性調査・調整を行い、結果に基づいた実施設計を行い、交付金事業期間内に地域商社を設立する。設立後は、事業収入等により収益と雇用を生みながら持続的に活動することを旨とする。	地方創生推進タイプ
668	長野県	長野県北佐久郡軽井沢町	軽井沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県北佐久郡軽井沢町の全域	高原保養都市の風土を持つ本町では、人口の変動をチャンスと捉え、定量的・定性的に最適な人口構造の実現のため、Society5.0の推進やSDGsに基づく取り組み、AIの活用等を官民一体として取り組む。基幹産業である観光分野の他、新たな産業の創出のため、次の4つの基本目標に基づき、持続あるまちづくりを形成する。魅力ある地域づくりと特性を活かした軽井沢ブランドの形成・軽井沢へ新しい人の流れを生み出す。ふるさと軽井沢で子どもを産み・育む環境をつくる。・参画・協働による安全・安心な地域づくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
669	長野県	長野県北佐久郡御代田町	御代田町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県北佐久郡御代田町の全域	当町の人口は、昭和35年以降増加傾向にあり、平成27年の国勢調査では当町の人口は、15,184人であった。しかし、全国と同様に少子高齢化の傾向にあり、社人研の推計によると、令和7年度をピークに減少に転じる事が示されている。本計画は、結婚・出産・子育ての希望を実現し自然増につなげ、また、当町の魅力を高め、発信する取り組みにより移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や暮らしやすい地域づくりを通して社会増を継続し、持続可能なまちづくりを実現するためのものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
670	長野県	長野県下諏訪町	官民連携による空き家開拓と移住者マッチング事業	長野県下諏訪町の全域	民間事業者や地域住民と連携しながら、空き家情報収集のネットワーク構築や空き物件の情報発信のプラットフォームの構築、移住相談窓口の体制強化等の取組を通じて、町内の空き物件を移住（希望）者とマッチングさせることで、地方創生を目指すための地域再生計画	地方創生推進タイプ

671	長野県	長野県諏訪郡下諏訪町	下諏訪町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県諏訪郡下諏訪町の全域	人口減少の抑制と交流・関係人口の増加を図るために、「第2期下諏訪町未来を創る総合戦略」に位置付けた事業を推進していくための支出に対して、企業版ふるさと納税を募るための地域再計画	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
672	長野県	長野県諏訪郡富士見町	富士見町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県諏訪郡富士見町の全域	富士見町の総人口は、1990年から概ね15,000前後で推移してきた。2005年までは人口は増加傾向にあったが、それ以降は減少傾向に転じた。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後も町の人口減少は進み、2045年には総人口は9,750人と1万人を割り込むと予測されている。このような将来推計に対して、結婚支援、出産・子育て支援、若い世代の就労先の創出、移住・定住促進、定住支援策等の総合的な施策展開を実施することで、2045年時点で11,000人の人口を維持することを旨とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
673	長野県	長野県上伊那郡南箕輪村	南箕輪村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上伊那郡南箕輪村の全域	南箕輪村創生総合戦略に基づき、人口が減少に転じる時期の延伸とこれに伴うむらづくりの活性化、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立を目指します。具体的な目標として立地特性を生かした職住近接のむらづくり、若者と郷土愛の醸成による帰って来たむらづくり、安心して子どもを産み育てることのできるむらづくり、誰もが安心して暮らし続けられるむらづくりに取り組みます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
674	長野県	長野県上伊那郡宮田村	宮田村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上伊那郡宮田村の全域	宮田村にとって喫緊の課題である人口減少問題に対応し、地方創生を成し遂げていくため、宮田村人口ビジョンに掲げた、「人口減少社会に対応したむらづくり人材の育成」、「宮田村に住み、働き、生活を送りたい人を支える環境の整備」、「地域産業の育成」と若い世代の就労希望の実現という枠組みに基づき、「しごとの創生」「ひとの創生」「まちの創生」を推進し、心から「住みたい」「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるような魅力ある宮田村を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
675	長野県	長野県松川町	アフターコロナ及びびりニア開通後の観光交流・移住定住人口増を促進させることを目的とした地方創生計画	長野県下伊那郡松川町の全域	当地域はリニア新幹線開通により長野県駅（仮称）が設置されるため、交通利便性の劇的な向上により、都市部との交流人口増が想定される。アフターコロナに対応し、地域資源を最大限活用した観光まちづくりを行うことで、新たな観光交流の的の地となり、様々な人が当町と関係性やつながりを生み出せるよう、日本版DMOの南信州まつかわ観光まちづくりセンターと取り組むことで関係人口の創出と移住定住者の増という地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
676	長野県	長野県下伊那郡松川町	松川町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡松川町の全域	安心して子育てや仕事ができる環境の整備、激化する自然災害に対応するための防災環境の整備や、多様な世代が豊かに暮らししていくために、人と資源が世代や分野をこえてつながる社会の実現を図る。また、無関係から移住までのプロセスを多角的に捉えることで地域を開き、多様な人の活躍によって地域の可能性を拓くことで、新たな人の流れの創出と共創のまちづくりを推進し、雇用や産業を創出する。こうした様々な取組を推進することで、人口減少に歯止めをかけ、地域の特性を最大限発揮した自律的で持続的な暮らしを創生していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
677	長野県	長野県下伊那郡平谷村	平谷村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡平谷村の全域	平谷村まち・ひと・しごと創生推進事業は大きく4つの事業内容で実施する。①みんなで支える子育て安心戦略事業②未来を担う人材定着戦略事業③しごとの創生 働きたいのあるむらづくり戦略事業④時代に対応した持続可能な地域づくり戦略事業とする。まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例を適用して行う事業である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
678	長野県	長野県下伊那郡売木村	売木村まち・ひと・しごと創生総合推進計画	長野県下伊那郡売木村の全域	売木村まち・ひと・しごと創生推進事業は大きく4つの事業内容で実施する。①産業を発展させ、雇用につなげるむらづくり事業②人々が交流し、定着するむらづくり事業③ふるさとを愛するむらづくり事業④誰もが安心して暮らし続けられるむらづくり事業とする。まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】適用して行う事業である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
679	長野県	長野県下伊那郡天龍村	第2期天龍村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡天龍村の全域	人口減少、超高齢化社会下においても、誰もが安心して自分らしくいきいきと暮らし続けられる環境を築き、村全体が活気にあふれ、未来にわたって輝き続ける村づくりを目指す。第2期天龍村まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた将来像―「限を知らずひと・むら・ミライ―「小さくとも、だれもがいきいきと輝き続ける村」の実現のための施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
680	長野県	長野県下伊那郡喬木村	喬木村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡喬木村の全域	南信州喬木村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき実施する事業について、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税制度）を活用しながら取組を進める。これにより、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても高い持続性を確保するために、本村の置かれている状況を把握し、本村独自の施策展開、個性を明確にすることで「選ばれるむら」づくりを進め、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
681	長野県	長野県下伊那郡大鹿村	大鹿村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡大鹿村の全域	本村の人口は、2010年の国勢調査で1,160人だったものが2020年の国勢調査では1,023人となり、住民基本台帳では2022年4月で934人となり、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退等の課題が生じる恐れがある。これらの課題に対応するため、移住・定住の促進をすとも、また、安心した雇用創出などにより社会減に歯止めをかける。また、安心して出産・子育てができ、住民が豊かで幸福に暮らせる環境を整備することで自然増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
682	長野県	長野県木曾郡上松町	上松町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県木曾郡上松町の全域	上松町の1995年の国勢調査における年少人口は988人であったが、2015年の国勢調査では442人と半減している。また、65歳以上の人口は1,726人から1,838人へと6.5%増加しており、少子高齢化が進んでいる。基幹産業として地位を保ってきた林業を取り巻く環境は厳しく、企業誘致も進めているものの若者やU・Iターン希望者の期待に添えるような環境は不足している。これらの課題に対応するため、地域の活みや資源を十分に活用した事業を実施することで、人口減少の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

683	長野県	長野県木曾郡木曾町	木曾町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県木曾郡木曾町の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これら課題に対応するため、住民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
684	長野県	長野県北安曇郡白馬村	白馬村まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県北安曇郡白馬村の全域	世界中の人々を惹きつける多様な価値を持つ自然環境や、暮らしに根付いた様々な歴史・文化、移住者や来訪者も含めた白馬を愛する多様な人々といった地域の資源を最大限に活用して、「多様性」から「学びあう」ことで様々な分野で「白馬の豊かさ」を発見しながら成長していく。白馬に集う多様な人々が「白馬の豊かさとは何か」を問い続けることで、激しい社会変化にも互いに知恵を出し合い、手を携えながら乗り越える。そして、「一人ひとりが「豊かさ」を感じながら成長することができる白馬村を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
685	長野県	長野県下高井郡山ノ内町	山ノ内町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下高井郡山ノ内町の全域	観光と農業を主要産業とする本町では、予測される人口減少を極力食い止めることはもちろん、将来にわたって持続可能な「未来に羽ばたく 夢と希望のある健康な郷土(まち)」を基本方針とし、次の事項を基本目標として掲げ、取組を推進する。「産業活性化による郷土(まち)をつくる。」「新しい人の流れで、住みたくなる郷土(まち)をつくる。」「出会いから子育てまでのサポートで、希望がかなう郷土(まち)をつくる。」「魅力的なまちづくりで、活力あふれる郷土(まち)をつくる。」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
686	長野県	長野県信濃町	シン・デジタルデバインド支援による地域活力向上プロジェクト	長野県信濃町の全域	生産年齢人口が減少するなか、地方の人手不足は恒常的課題となっており、本町においても各地域事業者が人材の確保に苦慮しているところである。そこで「デジタル機器を活用した高齢者支援サービス」、「地域事業者へのDX伴走支援」 「地域デジタル人材育成」、「信濃町DXセンターの設置」などの施策に取り組むことで、地方課題のひとつである高齢者へのデジタルデバインド支援を取り上げて、デジタル田園都市国家構想に基づく「誰一人取り残されないデジタル社会」の実現に寄与するとともに新規事業及び地域雇用の創出を図る。	地方創生推進タイプ
687	長野県	長野県信濃町	持続可能な地域づくりに向けた多様な雇用機会創出と関係人口拡大計画	長野県信濃町の全域	地域の季節雇用の不安定さと人口減少に対処するため、安定した雇用環境の整備とシフトプロモーションでシビックプライドを向上させ、関係人口の創出を図る。季節依存産業から脱却し、関係人口を拡大することで、地域住民の地域愛を高め、移住者増加を目指す。これにより地域の持続可能な発展を促進する。	地方創生推進タイプ
688	長野県	長野県上水内郡飯綱町	飯綱町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上水内郡飯綱町の全域	本町の人口は、1995年の13,292人をピークに年々減少しており、2024年末には10,221人となり、各集落の維持機能の低下、就労機会の減少、町外への人の流出が加速する等であり、「信濃町や地域経済の衰退を招くことが懸念される。これらの課題に対応するため、子育て世代が安心して子供を産み育てやすい環境や子育て後の女性が就労しやすい場づくりを推進することで自然増につなげる。また、儲かる農業の推進、安定した雇用の創出や移住促進、地域を活性化させるまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
689	岐阜県	岐阜県	リモート社会に対応する「フレキシブルな働き方」実現による人の流れの創出事業	岐阜県の全域	県内企業のデジタル化推進による働き方改革の取組みに加え、企業の本社機能移転につながるサテライトオフィスの誘致を積極的に行い、全国的に人手不足となっているIoT技術者や、次世代を担う若者にとって魅力的な「フレキシブルな働き方」ができる環境を創出し、人材の県外流出に歯止めをかけるとともに、県外からの流入を呼び込むことで、新たな人の流れを創出する。	地方創生推進タイプ
690	岐阜県	岐阜県	SDGsを原動力とした「清流の国ぎふ」づくりとサステナブル・ブランドの構築事業	岐阜県の全域	SDGsを原動力とした、県民誰もが活躍し、魅力と活力にあふれた、持続可能な「清流の国ぎふ」の実現に向け、環境・経済・社会の三側面から、部局横断的に種々の施策を推進する。	地方創生推進タイプ
691	岐阜県	岐阜県	移住定住促進に向けた若者の就業・定着強化プロジェクト	岐阜県の全域	就職前の段階において、地域や企業に「ふれあい」ながら、その特性や強みなどを把握することのできる取組みを、就職後においても、若者が希望と誇りを持って仕事に取り組み、地域や企業を支える」人材に育成する取組を進めることで、「仕事」と「若者」をマッチングさせ、若者の「県内への定着(定住)」と「県外からのU1Jターン(移住)」につなげることで、移住・定住を加速化していく。	地方創生推進タイプ
692	岐阜県	岐阜県	コンソーシアムを核としたぎふ花きの仕事・暮らし創生プロジェクト	岐阜県の全域	「三位一体」で花き振興に取り組むことで、県民の健康で心豊かな生活の確保、美しい郷土づくりなど、花のある豊かな暮らし、産業振興、魅力あると活力のあるまちづくりを促進、「花き」から岐阜の地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
693	岐阜県	岐阜県	岐阜県版「みどりの食料システム」構築プロジェクト	岐阜県の全域	本県では、「ぎふ農業・農村基本計画(R3～R7年度)」において、「『清流の国ぎふ』の未来を支える農業・農村づくり」を基本理念に、本格的な人口減少や農業の高齢化などの状況下でも、持続可能な農業・農村づくりに向け、各種施策をスタートさせた。向計画の方向性をベースに、「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた動きを的確に捉え、多様な主体と相互かつ高度に連携し、新たな価値観等を付加させることで、本県ならではの地方創生に向けた多様な効果を発揮できる「岐阜県版みどりの食料システム」の構築を進めていく。	地方創生推進タイプ
694	岐阜県	岐阜県	「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくりプロジェクト	岐阜県の全域	本県では、「第4期岐阜県森林づくり基本計画(R4～8)」において、これまでの成果や森林・林業の現状、2050年カーボンニュートラル実現などの時代の潮流を踏まえ、目指すべき方向性を①産業・防災・環境のバランスを重視した森林づくりの実現、②木材の需要を拡大し、生産された木材が余すことなく活用され、利益がすべての関係者に還元される林業・木材産業を実現、③森林や自然環境が有する資源を最大限活用し、山村地域に新たな産業と雇用を創出と定め、「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくりを目指していく。	地方創生推進タイプ

695	岐阜県	岐阜県	製造業の人材確保に向けたデジタル技術を活用した生産性向上と若者のUターン就職等促進プロジェクト	岐阜県の全域	中小製造業のデジタル化による生産性の向上等を実現することで、業務負担の軽減などにより、若者にとって働きやすく魅力的な職場環境の構築に努めるとともに、若者の雇用の受け皿を増やすため、研究シーズの発掘から起業に向けての加速化支援を実施する。また、若者の県外流出防止、Uターン促進に向け、オンラインを活用した企業の採用活動の支援、中小製造業等の技術力の高さや魅力を県内外の大学生等に広く発信するなど、県内中小製造業の人材確保を支援し、県民総生産の中核を担う製造業の持続的発展を実現していく。	地方創生推進タイプ
696	岐阜県	岐阜県	オール岐阜による脱炭素社会実現プロジェクト	岐阜県の全域	温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を達成し、気候変動の影響に適応した持続可能な社会である「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指す。その実現に向けては、再生可能エネルギーの導入促進や自動車業界のEV化支援などのエネルギー関連産業の創出、県内事業者の企業価値の向上、更には地域の強靱化・活性化など社会経済や産業構造の変革を伴った「経済と環境の好循環」を目指す。	地方創生推進タイプ
697	岐阜県	岐阜県	観光産業の基幹産業化プロジェクト	岐阜県の全域	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県内観光産業は深刻な影響を受けた。一方、令和4年10月の水際対策の大幅な緩和や全国旅行支援の効果もあり、旅行需要の高まりは顕著となっている。この機を捉え、「攻め(観光消費拡大)」と「守り(人材確保・生産性向上)」の両面から施策を展開し、観光産業の収益性を高めるとともに、十分な人材を確保することで、観光産業を持続可能な本県の基幹産業とすることを旨とする。	地方創生推進タイプ
698	岐阜県	岐阜県	中小企業の事業継続・新事業展開による地域経済の活力創出プロジェクト	岐阜県の全域	高齢化を理由とした廃業の増加や、慢性的な人材不足、コロナ禍を理由とした受注減、原油・原材料の高騰など、県内中小企業を取り巻く状況は非常に厳しい。また、DXなどデジタル需要の拡大、脱炭素社会の実現など産業構造の大転換期にあり、この変革期に対応した新たな事業展開が必要となる。そのため、中小企業に対して、事業継続に向けたサポートを強化するとともに、意欲のある事業者に対して新たな事業展開を積極的に支援するなど、事業者の経営基盤を強化することで、地域経済の活力創出を図る。	地方創生推進タイプ
699	岐阜県	岐阜県	食料安全保障、アフター・コロナを踏まえた「農業新時代」開拓プロジェクト	岐阜県の全域	食料品価格の高騰に伴う食料安全保障の強化や、円安の進行に伴う輸出拡大、地方回帰の流れなどをチャンスと捉え、「危機に強い農畜水産物供給体制の構築」、「産地地消民農協の展開」、「円安メリットを活かした農畜水産物の輸出拡大」、「新たな地方分散に対応した人材確保」の4つの取組みを通じて、県農畜水産事業者の所得向上、仕事創出、地域の経済活性化を図る。	地方創生推進タイプ
700	岐阜県	岐阜県	賃上げにつながる産業の「稼ぐ力」強化プロジェクト	岐阜県の全域	本県の一人当たり県民所得は令和2年度に19位と全国中位であり、近隣で県民の往来も多い愛知県の3位と比べて低い。県民所得の向上に向けて、製造業等の生産性向上を支援するの支援体制や機能の強化、需要の変化に対応する販路開拓、さらに、企業の知名度向上や女性の労働環境改善に取り組み、県外に流出する労働力を抑制し、労働環境の改善により企業の「稼ぐ力」を強化し、生じた企業利益を県民に等しく分配することで、総じて県民所得の向上を目指す。	地方創生推進タイプ
701	岐阜県	岐阜県	地域の活力創出につながる農畜水産業の活力向上プロジェクト	岐阜県の全域	本県の地方版総合戦略である「『清流の国ぎふ』創生総合戦略(2023~2027年度)」では、政策の柱の一つとして、「地域にあふれる魅力と活力づくり」を掲げており、人口減少が進行し、社会や経済の縮小が見込まれる中、岐阜県の魅力を打ち出し、地域で活力を生み出していく取組みを一層推進することとしている。こうした取組みを持続・発展させるためには、本県農畜水産業の若い担い手の確保が重要であり、若者が将来に希望を抱き、新規参入することができる、魅力ある農畜水産業の確立を図る。	地方創生推進タイプ
702	岐阜県	岐阜県	プロフェッショナル人材事業(第3期)	岐阜県の全域	「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、拠点に配置したスタッフが県内企業を訪問し、経営者等を対象に経営改善に対する意識啓発や、副業・兼業人材を含めた必要な人材ニーズの明確化などの支援を行う事により、地域を支える企業と、従来事業の継続を旨とした「平均的経営」から、経営体質の強化を含めた新たな事業や市場に積極的にチャレンジする「攻めの経営」へと転換させ、県内に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、県経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
703	岐阜県	岐阜県	第2期「清流の国ぎふ」創生総合戦略推進計画	岐阜県の全域	少子高齢化が進行するなか、人口減少に歯止めを掛け、地域の活力や安心・安全を確保するため、「清流の国ぎふ」を支える人づくり、「健やかで安らかな地域づくり」、「地域にあふれる魅力と活力づくり」の基本目標を掲げ、「清流の国ぎふ」づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
704	岐阜県	岐阜県、岐阜県岐阜市、岐阜県高山市、岐阜県大垣市、岐阜県各務原市	文化芸術による地域の担い手育成・拡大プロジェクト	岐阜県の全域	文化芸術による地域の活性化、ひいては、岐阜県への人の流れを生み出す仕組みを創り出すため、これまで拡大してきた交流人口を、文化芸術を通して「地域の担い手」として育成・拡大することで、岐阜県への人の流れを生み出し、新たな交流が拡大する好循環の創出を図る。	地方創生推進タイプ
705	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県養老郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町	2020西回りエリア特定業務施設整備事業計画	岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県養老郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町の全域	2020西回りエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年11月に2020西回りエリア企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、豊富な水資源を拡大する優良農地から産出する農産物を活用した食品を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定業務施設の整備(移転・拡充)を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
706	岐阜県	岐阜県及び岐阜市	東海環状自動車道等の高規格幹線道路を活かした岐阜市活性化プロジェクト	岐阜市の全域	生産施設へ向かう橋梁の整備や、森林資源及び新たな観光地帯を目指す松尾池に続く林道の整備、工業団地へのアクセス道路、近隣市町及び高速道路10等からのアクセス道路の整備を一體的に実施することで、広域ネットワークを構築していく。それにより、雇用・就業を促し、林業従事者や農業従事者の商品の流通の迅速化・効率化による林業・農業振興、新たな観光地創出による交流人口の増加、地域特性を活かした地域産業・経済の強化を図ると同時に、生活環境の改善に伴う安全・安心な住民生活確保による市全体の活性化を目指す。	地方創生道整備推進交付金

707	岐阜県	岐阜県、高山市、飛騨市、郡上市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村	飛騨・郡上地域特定業務施設整備事業計画	高山市、飛騨市、郡上市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村の全域	郡上・飛騨地域では、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年10月に飛騨・郡上地域企業誘致戦略推進協議会を設立し、主に新ヘルスケア産業の集積の集積に向け、行政機関、経済団体及び金融機関が一体となって取り組みを進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
708	岐阜県	岐阜県、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び可児市並びに岐阜県可児郡御嵩町	東濃クロスエリア特定業務施設整備事業計画	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び可児市並びに岐阜県可児郡御嵩町の全域	東濃クロスエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年12月に東濃クロスエリア企業誘致戦略推進協議会を設立し、主にリーマ関連産業、次世代自動車関連産業の集積に向け、行政機関、経済団体及び金融機関が一体となって取り組みを進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
709	岐阜県	岐阜県、関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡岐南町及び笠松町並びに加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村	航空機関連クラスター地域特定業務施設整備事業計画	関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡岐南町及び笠松町並びに加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村の全域	航空機関連クラスター地域では、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成27年1月に航空機関連クラスター地域企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、主に航空機関連産業を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致を進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
710	岐阜県	岐阜県及び岐阜県恵那市	新しい時代の流れを力にして、稼ぐ、集う、持続可能な都市「恵那市」の実現計画	岐阜県恵那市の全域	本市の総人口は令和2年の目標人口を既に下回り、過疎化による地域そのものの消滅が危惧されている。人口減少を最小限に抑え、人口構造に柔軟に対応し得る社会基盤の構築、若年層の転出超過の解消、移動圏内での人口吸引力の強化が必要である。リーマ中央新幹線による利便性の向上や観光、産業などへの幅広い好影響が期待され、近年のアウトドアレジャーブーム、木材需要の上昇を好機ととらえ、道路、林道の一体的な整備により、木材の搬出、運搬の効率化や森林資源、観光施設へのアクセス向上を図り、持続可能な都市の実現を目指す。	地方創生道整備推進交付金
711	岐阜県	岐阜県、岐阜県各務原市	空宙博を核とした「まちの賑わい」創出事業	岐阜県の全域	航空宇宙産業の振興（競争力強化、「稼ぐ力」の拡大）とまちの賑わいの創出（観光による活性化、まちづくり活動の展開等）が相互に関連し、「空宙（そら）」をキーワードに、産業、観光の好循環により多角的に発展する「空宙（そら）のまち」を目指す。本事業により、産業振興と観光誘客の支援基盤を確立し、自立・自定化を図る。	地方創生推進タイプ
712	岐阜県	岐阜県、岐阜県可児市、岐阜県垂井町、岐阜県関ヶ原町、岐阜県輪之内町	新たな人の流れづくりに向けた戦国武将観光の広域展開	岐阜県の全域	戦国武将観光を共通のキーワードとして、各地に点在している歴史観光資源を広域で結び、周遊観光を全県に展開することで、他県には頼みない戦国武将観光のブランド化と、観光を契機とした地域の活力不足を担い克服し、持続可能な社会や未来ある地域社会の構築を目指す。	地方創生推進タイプ
713	岐阜県	岐阜市	岐阜市まち・ひと・しごと創生推進計画（2024年度）	岐阜市の全域	本市の総人口と生産年齢人口は、2040年までに著しく減少する見込みであり、産業においても、就業者数の減少、企業数の減少、女性の非正規雇用率の高さなど、働く場としての雇用の量及び質の両面での低下が見込まれる。これらの課題に対応するため、「ひとの創生」「しごとの創生」「まちの創生」の3つの目標のもと、本市の自然や伝統文化、都市機能などを活かしながら、デジタル技術もさらに取り入れ、地方創生の加速、深化を目指すべく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
714	岐阜県	岐阜県大垣市	第2期大垣市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県大垣市の全域	本市の人口は2005年をピークに減少傾向にあり、今後さらなる減少が見込まれる。そこで人口の自然減・社会減への挑戦として「子育てで日本一を実感できるまちづくり」「希望ある活力あるまちづくり」「安全で安心できるまちづくり」の3つの目標を設定し、従来の取り組みに加えてデジタル技術を活用しながら、安心して住み、働き、子どもを産み育てることができる、魅力のあるまちづくりを一体的に進め、人の流れの創出を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
715	岐阜県	岐阜県多治見市	市民が主役！躍動するまち 多治見	岐阜県多治見市の全域	人口減少社会においても、いつまでも住み続けたいと思えるまちであり続けるためには、全ての市民が安心して生き生きと生活する「市民が主役のまち」である必要がある。「市民が主役のまち」とは、市民が日々の生活に生きがいを感じ、自分の考えや思いを持って行動し、まちづくりに気軽に参加して意見や考えを提案できるまちのことである。そのようなまちを目指すため、市民の幸福度やまちの活力の向上につながる施策を積極的に動かし、まちの魅力を上向きさせていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
716	岐阜県	岐阜県関市	地域資源のブラッシュアップと効果的な魅力発信による経済活性化と賑わいのあるまちづくり	岐阜県関市の全域	商店街をはじめとする市内商店や飲食店など商業施設に賑わいを創出するためには、多くの来訪者を創出させる必要があるため、新たな地域資源を活用した来訪人口創出事業やデジタル技術の活用により人々の行動変容を経済活性化につなげる取組が必要である。独自性の高い「歴史・文化・自然」を核に地域資源を活用した来訪促進事業、周遊事業並びに来訪者の滞留時間創出事業を展開していき、多くの来訪者の賑わいにより、消費行動の促進につなげ、商工業、観光、飲食、特産品販売といった地域経済全体の活性化につなげる。	地方創生推進タイプ
717	岐阜県	岐阜県関市	第2期関市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県関市の全域	本市は、出生数の減少及び若者の学業・就職に伴う転出によって人口減少・少子高齢化が進み、地域における担い手不足やそれに伴う地場産業等の衰退など様々な影響が懸念されている。このような課題に対応するため、第3期総合戦略において「産業振興と人材育成、新しい人の流れの創出、子育てしやすい男性も女性も活躍するまち、安心で魅力的な暮らしができるまち」の2つの基本目標を掲げ、人口減少の抑制とまちの活力の創出を目指すために、地方創生につながる具体的な取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
718	岐阜県	岐阜県中津川市	中津川市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県中津川市の全域	人口減少に対して、「人口減少自体を将来的に解消する」「人口減少の中でも、地域で安心して暮らしていく」という2つの視点に立つて長期的、継続的に取り組み、将来都市像である「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 100年街」を実現するための計画である。リーマ中央新幹線と車両基地が建設されるという当市独自のアドバンテージを最大限に活用する、若者世代の地元への定着と市内への移住を促進する、地域コミュニティを維持・活性化させると共に事前防災に取り組むことで、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

719	岐阜県	岐阜県美濃市	第2期美濃市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県美濃市の全域	雇用の確保・産業の振興と多様な人材の活躍促進、地域の活性化と移住・定住の促進、若者の結婚・出産・子育てへの総合的支援の充実、安全・安心で活力あふれる居住環境の整備、美濃市の持続可能性を高める人・まちづくりの5つの基本目標を設定し、それぞれの基本目標の達成に向けた政策の方向性とそねい及び数値目標を示し、人口減に歯止めをかけるもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
720	岐阜県	岐阜県瑞浪市	街の宝を活かした新規事業創出の突破口として地域の稼ぐ力を生み出す農産物等直売所「きなあつ瑞浪」活性化プロジェクト推進計画	岐阜県瑞浪市の全域	市内唯一の常設の農産物等直売所「きなあつ瑞浪」を、農業と観光を融合した地域活性化の拠点、また本市の魅力を発信する拠点として位置づける。「POS顧客分析・動向の調査研究」、「従業員的能力向上研修の実施」、「コスト分析の実施」、「SWOT分析の実施」、「店舗のレイアウトの変更」、「瑞浪市アンバサダーの選定」、「高校生バードキュー大会の実施」、「SNSを活用した情報発信等の実施」、「地元特産品販売促進イベントの実施」、「新商品の開発」	地方創生推進タイプ
721	岐阜県	岐阜県恵那市	恵那市たべる推進計画	岐阜県恵那市の全域	SDGs未来都市選定を契機に市内の食産業をつなぎ、地産地消を推進するため市内産品や食文化への風土を活用した商品開発やサービス提供を推進する「恵那ふうど」に取り組み、関係事業者の認定をスタートし稼働させる。また、本市の食文化で「発酵のまちづくり」を推進するため、「発酵食品ソムリエ」を育成し、市開催の食のイベントでの活動、発酵食品に関する教室や集会の開催を促進する。さらに、地域で生産される農産物の販売口としての役割を前進事業が担い、販路開拓とECサイトによる商品取扱高の拡充を目指す。	地方創生推進タイプ
722	岐阜県	岐阜県恵那市	恵那未来キャンパス構想の実現	岐阜県恵那市の全域	SDGs未来都市に選定されており、持続可能なまちづくりの展開に向けて次世代を担う人材の育成に取り組む。若い世代と地域をつなぎ、この地域でやりがいを見つけて、それを実現するために必要な人材を、結婚と子育ての場、拠点として「恵那未来キャンパス」を整備し、若い世代の定着に取り組む。若者だけでなく、地元企業や大学などと協働・共創することで、より専門的で具体的な地域課題の解決につなげるとともに、地域との結びつきを深め、将来を担う人材を育成につなげる。	地方創生推進タイプ
723	岐阜県	岐阜県恵那市	恵那市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県恵那市の全域	本市の人口は昭和25年をピークに緩やかに減少を続けている。このまま人口減少・少子化が進むと、労働力の低下、地域経済の縮小、税収収入の減少、行政サービスの低下、地域自治力の低下といった課題が生じ、それにより特に周辺地域において過疎化が一層加速し、地域そのものの消滅が危惧される。そこで、「地域コミュニティの維持・存続」に向けて、「稼い地域をつくり、安心して働けるようにする」、「地域への新しいひとの流れをつくる」など、6つの基本目標を設定し取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
724	岐阜県	岐阜県土岐市	土岐市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県土岐市の全域	土岐市の人口は、平成8年をピークに減少を続けており、基幹産業である農業をはじめとする製造業の担い手の不足や、地域コミュニティの希薄化といった課題が生じている。これらに対応するため、土岐市の次代を支えるひとを育成事業、土岐市の特徴や強みを活かしていきながらまちをつくる事業、土岐市の交流と人口を活性化していきながらまちをつくる事業、土岐市に愛着を持ち、いきがいをもち、安心して住み続けられるまちをつくる事業を通して、出生率を向上し人口の社会減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力のある社会の維持を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
725	岐阜県	岐阜県山県市	山県市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県山県市の全域	山県市デジタル田園都市国家構想総合戦略にある目指すべき将来の方向として、(1)希望を持ち豊かに暮らすひとづくり、(2)生き生きと安心して働けるしごとづくり、(3)自然との融和を目指すまちづくりを掲げた。この総合戦略を果敢に実行していくことで、本市の最大の課題である、人口減少や少子高齢化による働き手や担い手不足をできる限り解消するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
726	岐阜県	岐阜県瑞穂市	瑞穂市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県瑞穂市の全域	地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な課題に対応するために、「若い世代が結婚や出産に希望をもち子育てを楽しめるまちをつくる」、「市内外に十分な雇用の場があり誰もがいきがいを働けることができるまちをつくる」、「まちに誇りや愛着を感じながらいっしょに暮らすまちをつくる」、「瑞穂市の魅力で更なる「交流・にぎわい」を生み出す」こと等を道し、安定した住民の「暮らし」を守り、活力があり自立したまちを維持するために計画を策定。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
727	岐阜県	岐阜県郡上市	観光立市市上まち・ひと・しごと創生計画	岐阜県郡上市の全域	これまで郡上市を担ってきた世代が減少し続けることは、地域の活力低下や生活及びコミュニティの維持・存続、延いては産業・雇用、福祉、教育などあらゆる分野に影響を及ぼす重要な問題であり、総合的に計画可能な市政運営を図るための課題かつ長期に渡る最重要課題となっている。この課題に対応するため、成長開きの郡上市を創る「人」に焦点をあて、より戦略的な施策を展開していく必要があることから、次の基本目標を掲げ、施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
728	岐阜県	岐阜県津市	第2期津市創生総合戦略計画	岐阜県津市の全域	津市は、豊かな自然だけでなく、千本松原、木曾三川公園や千代保稲荷神社といった県内有数の観光地、クレーン平田、月見の里南濃の道の駅など様々な地域資源を有したまちである。しかし、近年は人口減少や少子高齢化が進みつつあり、活力あるまちの創生が求められている。本計画は、雇用の確保や創出、出産・子育ての環境整備等によって、地元で育った子どもたちの定着志向を高め、市の潜在的な魅力を発揮させて人を呼び込むことをねらいとした事業計画となっている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
729	岐阜県	岐阜県養老郡養老町	養老町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県養老郡養老町の全域	本町の人口も1995年の33,694人をピークに減少しており、29,029人(2015年国勢調査結果)まで落ち込んでいる。人口の減少は出生数の減少(自然減)や、本町の基幹産業である製造業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したこと、若者が町外へ流出(社会減)したことなどが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増や地域を守り活性化をまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
730	岐阜県	岐阜県不破郡垂井町	第2期垂井町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県不破郡垂井町の全域	本町の人口は、2000年(平成12年)をピークに減少しており、人口減少と少子高齢化が進んでいる。第3期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付ける事業において、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用ができるよう包括的認定を受け、引き続き子育て支援や産業の活性化による雇用の創出、移住・定住施策などのまち・ひと・しごと創生事業をDXの力を活用しながら推進し、すべての住民が住みやすい持続可能なまちづくりを通じて、人口減少と少子高齢化の打開に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

731	岐阜県	垂井町	快適な生活環境整備による自然豊かな魅力あふれるまちづくり計画	岐阜県不破郡垂井町の全域	垂井町は『水と自然』豊かな町であるが、汚水処理人口普及率は国や県の平均を大きく下回っており、普及率の向上は急務である。公共下水道及び浄化槽の一体的な整備により、特定の地域に限定されることなく、汚水処理施設の整備を実施することが可能となり、速やかな実施及び解消を目指す。併せて自然環境の保全・保存活動の推進や汚水処理事業の普及・啓発等の事業に取り組み、公共用水域の水質保全・向上を図り、自然豊かな魅力あふれるまちづくりを目指し、もってまちへの新たな人の流れをつくるための移住・定住施策にも寄与する。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
732	岐阜県	岐阜県揖斐郡揖斐川町	揖斐川町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県揖斐郡揖斐川町の全域	町民とともに暮らしてきたかけがえない自然資源や、町民の誇りともいえる歴史や伝統文化が数多く残されています。人口減少社会にあっても、こうした自然や歴史など町の宝を守り、活かし、町民と行政が協働しこれまで以上に一丸となってまちづくりに取り組むことで、健康で豊かな暮らしを実現することができま。地域の課題解決に向けてそれぞれの立場から知恵を出し、ともに考え、交え合い、自然とともに健康で幸せに暮らせるまちをみんなで創っていくことを目指し、まちの将来像「自然豊かなまち いびがわ」の実現を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
733	岐阜県	岐阜県揖斐郡揖斐川町	持続可能な森林整備と森と育む幸せ 自然健康の街づくり計画	岐阜県揖斐郡揖斐川町の全域	持続可能な森林づくりの推進を図ると同時に道路ネットワークの構築を図り、併せて民間企業との協働による新たな観光地の創設や新型コロナウイルス感染症による新しいワークライフスタイルに着目した施策により、関係人口・交流人口の増加を図る。また町道改良や舗装整備を進めるとともに更なる利便性を高めるためのコンパクト・ネットワークの構築を図る。人口減少が進む中でも関係人口の増加などで交流が活性化するとともに産業面での発展と雇用の拡大を図り町内の環境整備と森と育む幸せを掴むまちを目指すものである。	地方創生道整備推進交付金
734	岐阜県	岐阜県揖斐郡大野町	大野町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県揖斐郡大野町の全域	本町の人口は、2010年の23,859人（国勢調査）をピークに減少傾向にある。そこで、人口の自然減・社会減への挑戦として、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「いつまでも健康の希望をかなえる」「働き続けたい・住んでみたいという希望をかなえる」「働きたいという希望をかなえる」「訪れてみたい・もてなしたいという希望をかなえる」の5つの基本目標を設定し、地域活性化に取り組んでいる。本計画を通して市民協働を推進し、町の将来像「快適で 笑顔あふれるやすらぎのまち おおの」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
735	岐阜県	岐阜県池田町	高校生が発信する住み続けたい街「池田」プロジェクト	岐阜県池田町の全域	池田町の目指す将来像である「帰ってきたい街池田町」、「住み続けたい街池田町」の実現のために、若い世代、特に中高生のシビックプライド醸成を図り、若者の人口流出を抑制し、就職や転職を機会に戻ってきたいと感じる池田町にするための事業を実施する。また、加えて交流人口、関係人口の増加を図るため観光情報強化等の事業を行い、活気のある池田町を目指す。事業実施にあたり、SNSでの情報発信を強化し、時代にあった効果的かつ効果的なPRのためドローンやVRといった新しいデジタル技術も活用する。	地方創生推進タイプ
736	岐阜県	岐阜県加茂郡坂祝町	坂祝町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県加茂郡坂祝町の全域	人口減少や少子高齢化等、厳しい社会環境が続く中、時代の潮流やまちづくりの主要な課題を踏まえ、住民との協働のもと、魅力と活力にあふれ、住み心地のよいまちを目指すため、事業テーマを「新しい風を力に、魅力にあふれ、住み心地のよいまちさかほ」とします。実現のための具体的な事業戦略は、「子育てしやすい環境整備」「観光資源を生かした関係人口の創出」「町への新しい人の流れをつくる」「多文化理解・共生による外国人も住みやすいまちづくり」の4つのプロジェクトを重点的・優先的に取り組む方針とします。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
737	岐阜県	岐阜県加茂郡富加町	第2期富加町いつまでも活力ある誰もが住んでみたいまちづくり計画	岐阜県加茂郡富加町の全域	富加町第5次総合計画後期基本計画及び第2次総合戦略の6つの基本目標を推進する事業に賛同していただいた企業から寄附を募り、目標の達成を目指す。また、総合計画策定委員会において本町における総合戦略の各事業の進捗管理を行い、毎年度7月に効果検証を行い、効果検証の報告は富加町のホームページで公表する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
738	岐阜県	岐阜県加茂郡川辺町	川辺町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県加茂郡川辺町の全域	企業版ふるさと納税を活用して「川辺町総合戦略」に掲げた各種事業を展開することで、人口減少克服と魅力ある地方創生の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
739	静岡県	静岡県	仕事と子育てを両立する働き方の導入支援計画	静岡県の全域	県内企業に対し、テレワークの導入をはじめ、従業員が仕事と育児を両立できる環境整備の実施を働きかけるとともに、出産・育児などで離職している女性等の働き手、デジタルスキルの習得を目的とした職業訓練の機会を提供し、就業を支援する。また、自由度の高い働き方であるクラウドワークサービスの構築により、県民がライフステージに応じて働き方を選ぶことができる環境を整備する。事業を通じ、出産・育児期の就業継続や復職を促進し、県民一人ひとりが活躍し、経済的な不安が解消され、安心して育児等ができる社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
740	静岡県	静岡県	地域資源を生かした脱炭素化の取組による持続可能な地域づくり形成事業計画	静岡県の全域	地球温暖化による気候変動の影響が顕在化する中、「ものづくり県」である本県は、地域における脱炭素社会の実現が、持続可能な社会の形成と地方創生の推進に不可欠である。本事業では、県内中小企業の脱炭素経営への転換や再生可能エネルギーの導入、環境価値のクレジット化など、県内企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に加え、自動車産業の試作品開発や事業化の支援を行うことで、カーボンニュートラルの実現と自動車産業の支援による県全体の地域産業の発展を有機的に連動させ、環境と経済の両輪による地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
741	静岡県	静岡県	バーチャル・シズオカ推進計画	静岡県の全域	電子基準点と点群データを活用した高精度なデジタル twins を構築し、産業の生産性向上と活性化を図る。また、最新の技術やサービスを実証する機会やフィールドを提供することで、企業のネットワーク構築や、技術力向上、交流による人材育成を図り、地域課題の解決を目指すとともに地方創生の基盤となる「安全・安心」の強化に取り組む。	地方創生推進タイプ
742	静岡県	静岡県	海洋版デジタル田園都市国家構想のモデル構築計画	静岡県の全域	本県が有する「多様な海洋環境」、「多様な海洋関連産業」、「産業と学術の連携」、「実証フィールドとしての優位性」等の海洋に関する「地方の個性」とデジタルの活用による地方発の新産業創生等を促進する「海洋版デジタル田園都市国家構想」のモデルを構築し、本県の総合戦略における目指すべき方向性である「就業者数の増加」、「人口の社会増減率の増加」等に寄与していくものである。	地方創生推進タイプ

743	静岡県	静岡県	静岡の地域資源を活かしたインバウンド推進事業	静岡県の全域	本事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で落ち込んだインバウンド需要の本格回復及び本県の課題である滞在日数の長期化や旅行消費額の拡大を目指し、本県の地域資源と乗客の高いコンテンツを組み合わせた誘客施策の実施及び需要回復、本県の旅行先としての認知度を向上させるためのプロモーションを実施し、総合戦略に掲げる国際競争力の高い観光地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ
744	静岡県	静岡県	外国人×障害者×女性 多様な人材活用・育成計画	静岡県の全域	本事業では、静岡県における生産年齢人口の更なる減少を見据え、静岡県における生産性を維持し、地域社会の活性化を図る適応策の一環として、外国人、障害者、女性等であっても、自立した社会人として活躍し、社会に貢献していただくため、県内企業において、生産性の向上や職場環境の整備を通じて働き方改革を進め、魅力ある企業を増やすと共に、これまで本県が取り組んできた雇用政策に加え、外国人、障害者への支援や、女性活躍に向けた取組とも連携しながら、多様な人材個々人のスキルや働く意欲を高め、社会参画を促していく。	地方創生推進タイプ
745	静岡県	静岡県	スポーツを通じた静岡県への誘客促進計画	静岡県の全域	本県は、プロスポーツチームが豊富な地域となっており、季節にかかわらず1年を通して試合観戦ができる。また、交通アクセスの良さや、安定して温暖な気候や豊富な自然環境を有することを背景に、スポーツ大会の開催地や宿泊地としても他県と比べ優位な環境にある。この恵まれた環境を活かし、本県への来訪者数と滞在日数を伸ばし、旅行消費額を高めるために、「プロスポーツチーム観戦と観光コンテンツの組み合わせによる周遊」、「大規模スポーツ大会の継続的な開催と長期滞在を見据えた宿泊等のコンテンツづくり」に取り組む。	地方創生推進タイプ
746	静岡県	静岡県	東アジア文化都市2023静岡県開催と運動した誘客促進計画	静岡県の全域	静岡県は、2022年8月に開催された日中韓文化大臣会合において、東アジア域内の文化の相互理解と連帯感の促進を目指す「東アジア文化都市」の開催都市に選定された。日本のシンボルである富士山を擁する本県が、「ようこそ！文化が花開く ふじのくに芸術回廊へ！」というコンセプトの下、2023年2月23日の「富士山の日」を皮切りに、本県独自の文化芸術イベントを切れ目なく開催し、県内全域で日本の文化芸術の魅力や価値を世界に発信することにより、文化的魅力を活かした持続的な観光誘客につなげていく。	地方創生推進タイプ
747	静岡県	静岡県	若者の県内就業拡大計画	静岡県の全域	本県では、若者の転出超過が顕著であり、それに伴う県内生産年齢人口の減少が地域産業の人材不足、地域経済の活力維持に大きな影響を及ぼしている。将来に遡って本県が持続可能な発展をしていくためには、若者世代のU・Iターン、県内就職を増加させていく更なる取組が必要である。本事業では、次代を担う人材から選ばれる持続可能な地域となることを目指し、若者に魅力ある企業の集積による雇用の受け皿確保や地域企業を知る機会を創出する。	地方創生推進タイプ
748	静岡県	静岡県	若者・子育て世代の移住定住促進計画	静岡県の全域	静岡県では、東京圏から本県への人の流れをつくる取組として移住・定住の促進に取り組んできたところであるが、若者・子育て世代の人口流出が依然として多いことが課題である。コロナ禍において生じた社会変化の機会を捉え、地方開拓の動きが加速するため、若者や子育て世代のUターン・Iターンによる移住定住を支援し、結婚支援による転出抑制に重点的に取り組み、若者・子育て世代に選ばれる、持続可能な地域を形成する。	地方創生推進タイプ
749	静岡県	静岡県	環境と経済が両立した「地域循環共生圏」形成事業計画	静岡県の全域	人口減少、新型コロナウイルス、地球環境問題など本県の抱える課題が複合化する中、本県が将来にわたって持続的な発展をしていくためには、ポストコロナ時代を見据え、時代の大きな変化に対応できる持続可能な地域づくりを進めていくことが求められている。本事業では、様々な社会課題に対応する地域づくりに向けて、脱炭素社会や循環経済、自立・分散型社会の構築といった環境と経済・社会との調和する「地域循環共生圏」の形成を目指し、市民を挙げた取組によりSDGsのモデルエリアとなる地域を県内各地で創出していく。	地方創生推進タイプ
750	静岡県	静岡県	プロフェッショナル人材戦略拠点を通じたDX化等促進計画	静岡県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、金融機関等と連携しながら県内中小企業の成長につながる副業・兼業を含めた経営相談と人材確保相談を行い人材ニーズを明確化、人材紹介会社との連携や大企業連携の強化により、プロフェッショナル人材の確保を更に促進する。新たに県内企業でのDX化の推進のため、県内企業に対しDX化に向けた課題を聞き取った上で、DX人材の確保に資する提案を行っていく。中小企業等が抵抗感を持つ人材紹介手数料を補助することにより、プロ人材受入の後押しをする。	地方創生推進タイプ
751	静岡県	静岡県	静岡県農林技術研究所茶業研究センター『新研究棟・基盤技術研究棟』施設整備計画	静岡県の全域	本県茶業の再生を図るChaoli(チャオリ)プロジェクトの拠点として、茶業研究センターを再整備し、国内唯一の茶業研究プラットフォームを構築する。「茶業の収益性向上と持続可能な茶業の両立、茶産地の活性化」を目標として、国内有数の研究資源とデジタル技術を活用した先端技術開発や、県内外の多様な人々と連携したオープンイノベーションによる研究開発に取り組む。技術革新により、茶の新たな需要創出、需要に応じた生産への構造転換、資源循環等に配慮した茶業への転換を推進し、本県茶業の再生・持続的な発展につなげる。	地方創生拠点整備タイプ
752	静岡県	静岡県	静岡県地域本社機能移転・拡充促進プロジェクト	浜松市、沼津市、熱海市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市及び牧之原市並びに静岡県夏野郡東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町、田方郡函南町、駿東郡清水町、長泉町及び小山町、榛原郡吉田町及び川根本町並びに周智郡森町の全域	静岡県は、東西の大都市圏の中間に位置し、人・技・物が活発に交流し、場の力を活かした「ものづくり」を中心に産業が発展してきたが、就職や転職等を求めた若い世代の東京圏への転出超過が顕著であり、誰もが活躍できる魅力ある雇用の場の創出を図ることが喫緊の課題となっている。これらの課題解決のため、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を促進するための取組として、工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度の強化、人材確保に関する支援等を実施する。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特別
753	静岡県	静岡県	第2期美しい「ふじのくに」まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県の全域	「誰もが努力をすれば人生の夢を実現し、幸せを実感できる地域の実現」を考え方の基本として、自らを描く将来の姿を実現するという強い気概を持って、人口減少を克服し、地方創生を図る取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特別
754	静岡県	静岡県	伊豆半島深海のめくみキンメダイ流通改善プロジェクト	静岡県下田市及び西伊豆町の区域の一部(下田港、福取漁港)	静岡県伊豆地域の漁業と観光を支える下田港・福取漁港であるが、係留施設等の老朽化などにより、水産物の生産、流通に支障が生じているほか、漁業者のより良い労働環境づくりのため、港湾・漁港施設の改良が求められている。このため、港湾・漁港を一体的に整備することにより、キンメダイを中心とした水産物の安定的な生産・流通を確保するとともに、漁業者の労働環境を改善することによって伊豆半島周辺の経済活性化を図る。	地方創生整備推進交付金

755	静岡県	静岡県、静岡県浜松市及び湖西市	海の湖と群のみなど（浜名湖観光圏）にぎわい創出プロジェクト	静岡県浜松市及び湖西市の区域の一部（浜名港、村瀬漁港及び鷺津漁港）	浜名港、村瀬漁港及び鷺津漁港の老朽化した施設を一体的に整備することにより、漁船の安全な航行と漁業就労者の労働軽減を図り、持続可能で安定的な水産物の供給を実現するとともに、新たに浜名湖周辺の魅力を高めるための観光舟遊の発着所を整備することにより交流人口の拡大を図り、浜名湖観光圏の更なるにぎわいを創出する。また、これらと併せて地域の資源を活かした官民一体のまちづくりを進めることにより浜名湖観光圏の魅力を更に高め、これを広く発信することにより地域の再生を図る。	地方創生港整備推進交付金
756	静岡県	静岡県及び静岡県伊東市	行ってみたい、住んでいた、伊東の「みなど」まちづくり	静岡県伊東市の区域の一部（伊東港、宇佐美漁港、富戸漁港、八幡野漁港）	伊東港・宇佐美漁港・八幡野漁港・富戸漁港を一体的に整備することによる水産流通の向上、陸上ネットワークを強化して水産業を活性化させる。また、海洋レジャーとともに観光資源としての海の魅力を高めるほか、荒天時・災害時及び常時における漁船やプレジャーボート等の安全な係留の確保や、老朽化した施設の整備により快適な職場環境を形成して若年層の就労者確保を図り、安全で安定した漁業活動を支援する。	地方創生港整備推進交付金
757	静岡県	静岡市	第2期静岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡市の全域	「人口活力」を高め、まちと暮らしを豊かにするため、直近の推計を上回る「定住人口」、短期的に本市を訪れ滞在する「交流人口」の増加、継続的に本市に関心を寄せ、つながりを持つ「関係人口」の輪を広げることを目指す。多様な地域課題の解決等などにつなげていく。また、本市が第4次総合計画に掲げるまちづくりの目標である「世帯に輝く静岡」を実現するため、その要件となる市民（ひと）が輝く、都市（まち）が輝くまちづくりの推進に向け、あらゆる政策・施策に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
758	静岡県	静岡県沼津市	デジタルプラットフォームでつなぐまちづくりの担い手ネットワーク事業	静岡県沼津市の全域	企業版リノベーションスクールの実施と、まちづくりデジタルプラットフォームの導入を軸として、企業と市民にまちづくりへの参加を促す。企業は地域課題に取り組み、まちの魅力をあげることで自身の価値向上につなげ、市民はまちと関わって主体的に暮らすことでウェルビーイングを実現する。これら企業・市民の活動をデジタルプラットフォームによって可視化し、新たな活動を呼び込み続けることで選ばれた都市に変革し、人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進タイプ
759	静岡県	静岡県沼津市	複業人材を活用したDX推進による市内産業の魅力向上プロジェクト	静岡県沼津市の全域	中小企業に対し、首都圏等で活躍する複業人材をマッチングすることで、呼び込んだ複業人材が当市の関係人口となるとともに、中小企業の抱えるDX対応における「ノウハウ不足・人材不足」の解決につなげる。また本事業を通じてDXを推進する企業の取組等を「複業を通じた当市のビジネスチャンス」の発信の契機と捉えプロモーションを図ることで感度の高い市外企業などを市内でDXに取り組む企業の規模アップや当市のコラボレーションやクラウドオフィスの整備環境等の視察を通して誘引し、効率的な企業誘致へとつなげる。（239字）	地方創生推進タイプ
760	静岡県	静岡県沼津市	沼津市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県沼津市の全域	沼津市は、静岡県東部の拠点都市として高次都市機能を有する一方で、首都圏に比較的近い地理的条件でありながら、大都市にはない豊かな自然環境や多彩な観光資源にも恵まれ、市民一人ひとりが、仕事、生活、趣味などの側面でも多様なライフスタイルを実現するための基盤が整っている。このことから、「都市の魅力と自分らしい生活を牽引する“ぬまづ暮らし”の実現」を将来のまちの姿として位置づけ、「安定した雇用の創出」、「交流人口の拡大」、「結婚・出産・子育て支援」、「安心な暮らしの確保」等の施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
761	静岡県	静岡県熱海市	持続的ウェルビーイングが実現する熱海ふるさと創生事業	静岡県熱海市の全域	南熱海に位置する網代地区の旧学校施設をまちづくり団体の活動拠点として貸付け、「交流事業等を通じて域内外の人材がマッチングするコミュニティ促進」、「域内外の企業等のマッチングによる地域課題への取組と新たな産業の創出」、「空き物件と起業創業者をマッチングするリノベーションまちづくりの推進」の3つの事業を官民が連携して有機的に推進することにより、移住定住の促進と交流人口、関係人口の増加を図り、地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
762	静岡県	静岡県熱海市	熱海市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県熱海市の全域	地域の活性化により地域経済の縮小を防止する。宿泊客の増加や別荘所有者の来訪頻度を高める「滞在人口の増加」と、本市にさまざまな形で関わりを持つ「関係人口」の増加を同時並行的に推進していくことで、人口減少の緩和と市内経済規模の維持を図る。さらに、本市のもつ特性を生かしながら、生活・経済圏の維持・確保や、生産性の向上などに取り組み、人口減少にも適応した持続可能な地域社会を実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
763	静岡県	静岡県三島市	第2期三島市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県三島市の全域	本市の人口は2005年をピークに減少を続けている状況であり、人口減少に伴う課題に対処し、社会減、自然減に歯止めをかけるため、①三島市にひとを呼び込み、しごとをつくり、安心して働けるようにする、②若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、③新たなにぎわいと交流で、ひとと資金の流れをつくる、④スマートで魅力的なまちを共につくる、といった基本目標に沿った事業を実施することで、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる取り組みなどにより選ばれた都市を目指し、生産年齢人口の増加を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
764	静岡県	静岡県富士宮市	眠れる労働力を発掘！富士宮計画	静岡県富士宮市の全域	人口減少が避けられない中、眠れる労働力（育児休暇者、介護離職者、高齢者、外国人、引きこもり、生活困窮者など）が地域社会とつながり、その能力を発揮できる社会を構築する。多様な人材・働き手と企業・団体等の受け入れ側のミスマッチを解消し、働き手は「自由な時間につつまでも働ける」状態、企業や団体等は、人手不足や担い手不足を補うことで、「種一入取り残さない」市民全員が地域社会で活躍できている状態を目指す。	地方創生推進タイプ
765	静岡県	静岡県富士宮市	富士宮市の強みを生かした地域活性化計画	静岡県富士宮市の全域	人口減少が将来及ぼす影響として、労働者や消費者の減少による地域経済の衰退、社会保障費を負担する現役世代の減少による社会保障制度への影響、地域コミュニティの担い手の不足による地域への影響、税収の減少により行政サービスが公共施設等などの維持管理・更新が困難になるといったことが考えられる。そのような影響を最小限に抑え、将来にわたって活力あるまちを維持するために、若い世代が安心して働ける場を確保し、結婚・出産・子育ての希望を実現することで人口減少を食い止め、人口構造の若返りを図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
766	静岡県	静岡県伊東市	伊東市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県伊東市の全域	本市の人口は、2015年で68,345人（2015年国勢調査）まで落ち込んでおり、国立社会保障人口問題研究所による推計と、2060年には総人口が29,185人まで落ち込む見込みである。これらの課題に対応するため、65歳までを対ととした積極的な移住定住促進を図ることにより、住んでいたいと思う環境づくりを目指すとともに、本市の将来を担う子どもたちを安心し、産み育てることのできる環境づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

767	静岡県	静岡県島田市	島田市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県島田市の全域	島田市の人口は、平成7年の103,490人をピークに減少傾向となり、このまま人口減少、少子高齢化が進行すると、出生・子育てへの不安による更なる出生数の減少、労働力不足による産業の衰退、人材不足による地域コミュニティの衰退、さらに地域医療・介護サービスの提供体制や取組による行政サービスの維持が困難になるといった課題が生じる。そうした課題に対し、「地域経済の持続的な発展」「人口減少の克服・適応」「持続可能な暮らしやすいまちづくり」の3つの基本的な考え方及びデジタルの力によって対応していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
768	静岡県	静岡県富士市	富士市デジタル田園都市総合戦略推進計画	静岡県富士市の全域	当市では、人口減少・少子高齢化の進行により、産業衰退やコミュニティ機能の低下、公共交通ネットワークの縮小などが懸念されており、人口減少のスピードを抑えるとともに、この影響を少なくしていくことが必要となっている。このため3つの戦略に位置付けた施策に継続して取り組むとともに、SDGsやゼロカーボンの理念のもと、デジタル技術・データを効果的に活用することで、地域ビジョン「変化する時代においても好循環が構築され、持続的に発展するまち」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
769	静岡県	静岡県磐田市	磐田市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県磐田市の全域	磐田市の人口は、2008年(平成20年)をピークとして減少局面に突入しており、出生率の低下や、進学・就職を機に若い世代の首都圏等への転出対策が重要な課題となっている。そこで、安定した雇用の創出や結婚・妊娠・出産及び仕事と子育ての両立支援を充実させるなど、本市の地方創生を推進することで、移住・定住を促進するとともに、誰もが安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり等を通じて、人口減少の抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
770	静岡県	静岡県焼津市	次世代につなぐ農業・地域サービス事業体の創出	静岡県焼津市の全域	農業を支える地域住民の高齢化の進行とともに、人手不足となっている担い手への農地集積の加速化、農業経営感覚とともに地域を支える将来のリーダーとなりうる農業者の育成・確保、農家賃借や農業生産法人の要件がなくても農業を就業として取り組む者の育成・確保、外部事業者によるスマート農業を活用した農作業の代行や地域における草刈り活動の支援により人手不足を解消し、農業と地域のつながりを強化し地域から期待される都市近郊型農業を目指す。	地方創生推進タイプ
771	静岡県	静岡県焼津市	スタートアップ支援事業	静岡県焼津市の全域	「本市における、スタートアップと地元企業との融合を拡大・加速することにより、ビジネスモデルの革新や新規事業の立上げを通じて、強く持続的な産業の創出を図る。」「スタートアップの集積や活動が活発化することにより、地域でも起業家に触れる機会が増え、地域発のスタートアップが生成される土壌が実現する。」「産業の担い手が持続的に再生産される構造を創出することで、若年層の市外・県外への就職による人口流出の抑制と、市外・県外からの若年層の雇用の拡大を図り、関係人口・定住人口の拡大を実現する。」	地方創生推進タイプ
772	静岡県	静岡県焼津市	地域コミュニティによる地域課題解決支援事業「一心豊かな暮らしの実現により『Well-being』なまちづくりを目指す」	静岡県焼津市の全域	「地域住民の誰もが心豊かに暮らせる社会(Well-Being)の実現のため、共助による地域コミュニティの強化と、個人個人の趣味や仕事で培った知識や経験を活かした活動ができる地域及び、移住希望者が、移住後の住居や地域との関わりが円滑に進むよう、地域内に移住者支援の役割を担う方を配置し、地域の新たな担い手として活躍できるよう伴走型支援が可能となる地域を目指す。」	地方創生推進タイプ
773	静岡県	静岡県焼津市	多様な人財確保支援事業	静岡県焼津市の全域	人口減少等の現実から労働力確保が困難である現実を認識するよう企業の意識改革を促し、多様な働き方のニーズに対応できるよう、省人化や省力化のDX化の推進とソフト・ハード両面による職場環境の改善の取組みを支援していく。また、働きやすい環境を整備し、多様な人財確保と作業の効率化の促進により企業の生産性向上、地域の経済力向上を目指す。また、子どもの頃から地域愛を育み、将来的に地元に住み、働き、活躍する人財を育成するための取組みを行っていく。	地方創生推進タイプ
774	静岡県	静岡県焼津市	焼津型エコシステム構築による関係人口の増大事業	静岡県焼津市の全域	焼津に関わる関係人口が拡大し、その関わりが深化していくことで、地域経済の活性化や移住定住者の増加、さらには焼津がより魅力的なまちへと生まれ変わることにつながり、それがさらなる関係人口の増加につながることを、これまでにない新しいシステム「焼津型エコシステム(地域経済循環システム)」の構築を目指すものである。	地方創生推進タイプ
775	静岡県	静岡県焼津市	第2期やいづ未来戦略推進計画～オールやいづで躍動する健やかなまちづくりを目指す～	静岡県焼津市の全域	静岡県焼津市は、国勢調査において2010年の143,112人をピークに減少に転じ、2020年には136,057人まで落ち込んでおり、人口減少問題が喫緊の課題である。こうした問題解決に向け、焼津市デジタル田園都市構想の推進による「進住・雇用・移住・定住・交流・子育て・地域づくり」を掲げ、戦略的に地方創生に取り組んでいる。当計画は、企業版ふるさと納税を有効活用し、焼津市デジタル田園都市構想総合戦略に位置付けた官民連携による地方創生関連事業の更なる推進を図るための計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)
776	静岡県	静岡県藤枝市	(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業	静岡県藤枝市の全域	知見と専門性を有した連携大学による藤枝市大学ネットワーク会議が中心となって①人材を育成し、藤枝市産官連携推進協議会が②産業と人材を結び付け、そして結び付けた人材と企業が、藤枝DXセンターや藤枝市ICTコンソーシアムなどと連携して③イノベーションを創出することで、「市内の中小企業を強化し、「新たな基幹産業を創造」することによって、地域に「しごと」を生み出す流れを創り出す。	地方創生推進タイプ
777	静岡県	静岡県藤枝市	“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略	静岡県藤枝市の全域	本市の強みであり、世界的な成長分野でもある、“食と農×健康・医療”を基軸とした新たな基幹産業・ビジネスを創出するとともに、産業クラスターを形成し、独自の商品やサービスを生み出し、新たな市場を開拓することで、地域産業の高付加価値化・高度人材の集積・関係・交流人口の拡大、所得水準の向上へ拡充し、さらに、出生数の向上と健康寿命の延伸の達成へとつながっていく。	地方創生推進タイプ
778	静岡県	静岡県藤枝市	藤枝市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県藤枝市の全域	人口減少に伴う諸問題を克服し、持続的に定住・交流人口の誘導を進め、活力と持続力ある本市の創生を成し遂げるため、特に子育て世代に訴求する「特徴ある教育」や「充実した子育て支援」を実施し、子どもを育てていくまちとしての魅力発信(子育て支援)に力点を置くとともに、市民生活に直結する4K施策(健康、教育、環境、危機管理)を重点的に進め、市民の定着と健康長寿を促進する。また、長期的な人口減少に対応するため、ICT等の先端技術を活用したスマートで、多様な視点に魅力が集約したコンパクトなまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

779	静岡県	静岡県袋井市	輝く”ふくろい”まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県袋井市の全域	人口減少の克服や地域経済の活性化による地方創生を目的とし、①人口の増加を支えている外国人市民との共生、②子育て世代の定住推進策の強化や人生100年時代を見据えた地域づくりの一層の推進、③Society5.0など新たな時代の流れを力にする地域や産業の構築、④成熟社会における地方での暮らしの「豊かさ」を実感する文化・芸術等の充実強化などの課題に対応するため、「教育」、「産業・就労」、「コミュニティ」をテーマとした分野横断的な取組に挑戦し、「誰もが生涯暮らし続けられるまち」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
780	静岡県	静岡県下田市	下田市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県下田市の全域	第2期下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標、「下田のプレゼンス向上のための観光づくり」、「下田の魅力を活かした交流産業づくり」、「下田の本来につなげる人づくり」、「下田に暮らし続けられる地域づくり」を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図り、定住人口の確保や働く場の創出、地域で支え合う体制づくり、集落機能の維持、子育て・教育環境の整備等、人口が減少しても安心して生活を営むことができるまちづくりを進め、「下田の魅力を活かした世界に誇れる『ふるさとづくり』」の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
781	静岡県	静岡県裾野市	裾野市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県裾野市の全域	当市は、東京から100km圏内であり、交通利便性から産業集積が進み、働く世代が多く、出生率は高く、高齢者も元気で、「世界遺産 富士山」の裾野に街並みを形成する当市には、地方創生の担い手にふさわしい魅力がふかかっている。このような課題を解決するため、今回、裾野市まち・ひと・しごと創生推進計画を策定し、地域成長を図る取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
782	静岡県	静岡県湖西市	第2期湖西市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県湖西市の全域	湖西市では、2005年をピークに人口減少となっており、今後は少子高齢化した生産年齢人口の減少が一層顕著になることが予想される。こうした人口構造の変化は、市の産業の衰退を招き、市政運営に負の影響を及ぼすことが懸念される。このような課題を解決するため、安全・安心かつ産業が充実したまちづくりにより移住・定住を促進し、人口の社会増を目指す。併せて市民の結婚・出産の希望を叶える環境をつくり自然増につなげ、持続可能なまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
783	静岡県	静岡県伊豆市	伊豆市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県伊豆市の全域	伊豆市では、平成21年6月に人口減少危機宣言を発令し、重点施策として雇用の創出・所得の向上・定住の促進に取り組んできていたが、若い世代ほど「地域への愛着」や「ずっと住み続けたい」と感じる割合が低く、人口が減り続けていることでマイナスイメージを持つ市民も増えてきている。そのため、若い世代のニーズである「妊娠・出産、子育てへの支援」、「教育環境の充実」、「移住・定住の促進」といった取組を更に支援・充実させるとともに、市政情報をわかりやすく見える化し、積極的な情報発信やシティプロモーションを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
784	静岡県	静岡県御前崎市	御前崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県御前崎市の全域	御前崎市の総人口は、国勢調査によると平成12(2000)年の36,059人をピークに減少に転じており、出生数の減少や進学・結婚等を機とした若者の市外への転出対策が重要な課題となっている。これらの課題に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現を目指し、経済的な支援や体制の整備を実施するとともに、移住・定住の促進及び関係人口の拡大を図り、安定した雇用の維持や女性の雇用機会の変化する創出など、魅力ある働く場所づくりを通じて地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
785	静岡県	静岡県菊川市	菊川市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県菊川市の全域	人口減少や少子高齢化が今後進むことにより、地域の担い手不足や適正なコミュニティの維持が困難となり、地域における支え合いや地域活動・活力の維持に課題が生じるほか、地域産業における人材不足が顕著となり、立地企業の域外への流出や、地域に根付いた商工業の事業存続が危ぶまれる。これらの課題に対応するため、移動率を改善して出生率を高めるとともに、「まち」「ひと」「しごと」を好循環させ、人口減少の抑制と市の魅力向上につながる戦略・施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
786	静岡県	静岡県東伊豆町	関係人口の創出拡大と移住定住の推進事業に関する地域再生計画	静岡県東伊豆町の全域	「住む場所の確保」、「働く場所の確保」、「ベビーファーストの町づくり」、「情報発信」「移住支援」、「郷土愛の醸成」の6つの柱で若者の流出防止、移住(関係)人口を増やしていく。	地方創生推進タイプ
787	静岡県	静岡県賀茂郡東伊豆町	東伊豆町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県賀茂郡東伊豆町の全域	人口減少は、地域産業の担い手不足をもたらす。基幹産業である観光産業の低迷、農地の荒廃、漁業等地域産業の技術継承なく、さまざまな産業活動に影響を及ぼし、地域経済の縮小を余儀なくしているものと考えられる。これらの課題に対応するため、「しごとづくり」「結婚・出産・子育て」「人の流れ・まちづくり」という3つの基本目標を掲げ、人口減少の克服と本町の創生を確実に実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
788	静岡県	静岡県賀茂郡河津町	河津町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県賀茂郡河津町の全域	天城連山をはじめ、まちを取り巻く緑豊かな山々、その山々から流れ出る美しい清流、変化にとんだ海岸線など、優れた自然環境に恵まれており、それらが織りなす風景は、四季折々の変化を見せながら、居住する町民はもちろんのこと、県内外及び海外から訪れる多くの観光客にも安らぎと清いを与えている。また、まちのイメージ・個性となっている河津桜をはじめとする花、温泉、文学、歴史など、魅力あふれる資源にも恵まれている。これらの資源を活かし、「住みたい・来たいまち 河津」を将来像に掲げ、様々な施策を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
789	静岡県	静岡県田方郡函南町	函南町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県田方郡函南町の全域	人口減少や地方創生に向けた取組を加速していくために、各地域と連携し、世界に誇れる文化遺産などの地域資源を効果的に活用することにより関係人口の増加、観光産業の発展に結びつけ、雇創、定住人口の増大を目指すとともに、若者が住みやすく子育てしやすい環境の充実を進め、「住んでよし・訪れてよし・函南町」の実現に向けたまちづくりを推進し地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
790	静岡県	静岡県駿東郡清水町	清水町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県駿東郡清水町の全域	「しごと」の創出が「ひと」を呼び込み、「ひと」が「しごと」を呼び、その循環が「まち」をつくるという好循環を生み出すことで人口減少の克服につなげるため、①出産・子育て、教育・医療などの良好な環境を整え、県内外から町内への人口流入並びに定住を促す。②地域の活力を高め、地域産業の活性化を図るため、「働く環境」を整備し、人口流入の基盤を整える。③清水町ならではの魅力を高め、「清水町を積極的に選ぶ」流入人口を増やし、町民一人ひとりの笑顔があふれ、いつまでも健康で活躍できる「笑顔健幸」のまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

791	静岡県	静岡県駿東郡長泉町	長泉町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県駿東郡長泉町の全域	第5次長泉町総合計画に掲げる「みんなで作る 輝きつづける “ちやうどいい” まち」を目指すにあたり、人口減少対策や地方創生に関する取り組みを集約し、総合的かつ計画的に推進するため、「安定した雇用を創出する」「新しい人のながれをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「快適で安心な暮らしをつくる」の4つの基本目標を掲げ取り組みを展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
792	静岡県	静岡県駿東郡小山町	小山町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県駿東郡小山町の全域	職場・生活・子育て環境等の充実、地域コミュニティの活性化、持続可能なインフラ（道路・水道・公共交通など）の整備、防災・防犯体制の確立など、総合的な町の魅力向上に努めることにより、人口減少に歯止めをかけ、社会増・自然増を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
793	静岡県	静岡県榛原郡川根本町	川根本町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県榛原郡川根本町の全域	人口減少克服のため、「出生率の向上」、「社会移動に伴う人口流出の抑制」、「人口流入の促進」の3点を重点として、地域の活力を創生していくための施策に反映させ取り組む。さらに、当町の特色ある地域資源を生かし、関係人口の創出や生産性の向上などを推進することで持続可能な地域社会を実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
794	静岡県	静岡県森町	森町まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県森町の全域	森町の若い世代が安心して子どもを産み育てられるよう結婚・妊娠・出産および仕事と子育ての両立支援等の充実を図ることで自然増につなげる。また、移住・定住を促進するとともに、企業誘致の推進と創業・起業支援を図ることでの安定した雇用の創出や、誰もが安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり等を通じて、社会減を克服することを目標に「ひと」を育む事業や「魅力」と「交流」をつくる事業等を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
795	愛知県	愛知県	あいちの農山漁村で育まれた地域資源である伝統野菜を活かした地域活力創出プロジェクト	愛知県の全域	本事業では、伝統野菜の認知度向上と販路拡大、担い手確保、技術習得を進めることにより、地域資源の伝統野菜をブランド化し高付加価値化するとともに、生産者、消費者及び実需者があいちの伝統野菜の魅力を再発見することにより、担い手が将来にわたって意欲的に農業に取り組める環境を創り上げ、新たな価値を生み出し続ける産業へと発展させ、持続可能なまちづくりを創造する。	地方創生推進タイプ
796	愛知県	愛知県	あいちデジタルヘルスプロジェクト	愛知県の全域	本事業では、「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」が推進母体となり、プロジェクトの基本計画（2023年9月中間公表、2024年3月策定）に基づき、当地域においてヘルスケア分野のイノベーションエコシステムを形成し、ヘルスケア産業の振興と超高齢社会の課題解決の高立を目指していく。	地方創生推進タイプ
797	愛知県	愛知県	あいちモビリティイノベーションプロジェクト	愛知県の全域	次世代の空モビリティであるドローン・空飛ぶクルマの早期社会実装や、次世代の空モビリティと陸モビリティである自動運転車が同時に安全に制御され、人やモノの移動が最適化された新しいモビリティ社会を実現し、人の移動等の社会課題を解決するとともに、革新的ビジネスモデルを構築し、それを国内外に展開することで、空と陸の次世代モビリティの需要拡大を図る。また、産業創出に向けた環境整備やサプライチェーン構築を進めることで、雇用を創出するほか、次世代モビリティ産業を愛知県の基幹産業としていく。	地方創生推進タイプ
798	愛知県	愛知県	愛知の産業を支える中小企業の企業力強化プロジェクト	愛知県の全域	デジタルの進展等により経済環境が変化していく中でも、本県の中小企業等が社会変化に対応できるよう総合的に支援することにより、本県の成長力を支える中小企業等の持続可能な成長を実現し、中小企業等の企業力を基盤とした、日本経済を牽引する国際イノベーション都市づくりの実現を目指す。	地方創生推進タイプ
799	愛知県	愛知県	イノベーション創出による農林水産業の生産力強化と需要拡大に向けた人材育成事業	愛知県の全域	本事業では、本県農林水産業の持続的な発展を実現するため「農業イノベーションの創出」による生産力強化及び持続的な農業の推進、並びに「輸出・「地産地消」による農産物・水産物の需要拡大を両輪として、次世代の農業を担い、地域産業の活性化に貢献できる人材を育成する。	地方創生推進タイプ
800	愛知県	愛知県	スタートアップ・エコシステム形成促進プロジェクト	愛知県の全域	本県産業にインパクトを与えるディープテック系スタートアップを支援することにより、ユニコン企業を創出するとともに、本県のスタートアップ・エコシステムの根底を支える人材面を支援することにより、スタートアップ・エコシステムの形成を加速させることで、直面する地域産業経済構造の歴史的転換に対応し、日本経済を牽引する国際イノベーション都市づくりを目指していく。	地方創生推進タイプ
801	愛知県	愛知県	スタートアップ等によるイノベーション推進・競争力向上事業	愛知県の全域	起業を志す人材の育成を行うことでアントレプレナー・スタートアップの裾野を広げるとともに、世界トップレベルのアクセラレーター事業者によるスタートアップ育成プログラムの展開により、次々とスタートアップを創出していく。また、コロナ禍による需要低迷にあえぐ航空機産業を、地域一体となって、幅広い分野の専門家集団の指導の下、集中的に改善を行う支援を実施する。	地方創生推進タイプ
802	愛知県	愛知県	「ツウ」な魅力発信による誘客向上・地域活性化プロジェクト	愛知県の全域	「ツウ」な観光資源を組み合わせストーリー化することにより、目的に合致した観光客が再訪したくなる環境ができることにより、ターゲットを絞った効果的な誘客が見込め、観光増進に寄与する。また、本県を代表する陶器のうち既存コレクションである「こま犬」を核としたイベントを開催し、「ツウ」な文化を発信する。さらに、医療ツーリズムを健診を希望する外国人患者にターゲットを絞って誘客を図る。ジブリパークを目的とした客層に対して、周遊観光を促進し、宿泊を伴う来県客増などを目指す。	地方創生推進タイプ

803	愛知県	愛知県	先端技術を活用したモビリティ社会実現プロジェクト	愛知県の全域	自動運転及びMaaSの実装を図り、より快適で効率的な社会交通システムの構築が可能になるとともに、自動運転や、交通に係る技術連携を行うことによる技術力向上により、本県の自動車産業等の国際競争力向上が図られる。また、移動における効率的な仕組みが整うことにより、混雑回避が可能になるなど、「新しい生活様式」に対応した社会を実現することができる。	地方創生推進タイプ
804	愛知県	愛知県	未来技術を活用した新たな地域社会創出プロジェクト	愛知県の全域	スーパーシティの取組を進めることにより、先端技術の導入が加速的に進むとともに競争力強化につながる。また、スーパーシティ構想策定に併せて最先端技術の実証実験や民間事業者への導入促進を図ることにより、無人化・省人化による労働力の確保などが推進されるとともに、新型コロナウイルス感染症対策となる。デジタル人材育成により、各分野で不足しているデジタル人材の確保につながり、イノベーションが促進されるとともに、5G通信の整備が進むことにより、ICT活用に向けた環境整備が図られる。	地方創生推進タイプ
805	愛知県	愛知県	農業の生産現場におけるDX・GX活用促進プロジェクト	愛知県の全域	産業界としての本県の強みを生かし、民間の技術力を活用し、潮流を捉えた有機農作物の生産体系の構築や生産現場主導によるイノベーションの創出により、高付加価値化や技術継承などの地域課題解決や生産性の向上に寄与することで、本県の農林水産業が持続可能に発展することを目指す。	地方創生推進タイプ
806	愛知県	愛知県	都市と地域のベストマッチングによる地域力向上プロジェクト	愛知県の全域	本事業では、東三河、三河山間地域、離島のそれぞれ地域の強みとそれを必要とする都市のニーズを確実に把握することや、ターゲットが欲する情報を確実に届けることにより「都市と地域のベストマッチング」を達成し、人を呼び寄せ、地域力を向上させる。	地方創生推進タイプ
807	愛知県	愛知県	野生鳥獣捕獲人材の確保・育成拠点整備	愛知県の全域	狩猟免許所持者の減少・高齢化や担い手不足が全国的課題である中、愛知県総合射撃場を野生鳥獣対策の情報発信拠点と位置付け、銃猟を始め網・わな猟の狩猟に関する知識・法令・マナー等を学べる場、実技研修を通して捕獲技術の向上を図ることができるとともに新規参入者に対するセミナーを開催するなど新たな捕獲の担い手の育成確保及び技術の向上に総合的に取り組むことができる新管理棟を整備する。	地方創生拠点整備タイプ
808	愛知県	愛知県	中長期を見据えたあいち人材確保戦略	愛知県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、配置したプロフェッショナル人材戦略マネージャー等が、中小企業の経営課題を明確化した上で、その課題を解決するデジタル人材等の人材ニーズの発掘とマッチングをサポートする。また、地域金融機関等の関係機関との連携により、訪問企業の発掘に繋げるとともに、「あいちUターン支援センター」等の他施策との連携を進め、本県へのUターン希望者とのマッチングの促進を図る。	地方創生推進タイプ
809	愛知県	愛知県	愛知県まち・ひと・しごと創生(2023-2027)推進計画	愛知県の全域	人口減少にできる限り歯止めをかけるとともに、人口減少下でも県内各地域が活力を維持し、すべての人が活躍でき、安心・快適に暮らせる社会を構築できるよう、「結婚・出産・子育て環境づくり」、「人の流れづくり」、「しごとづくり」、「魅力づくり」、「暮らしの安心を支える環境づくり」、「活力ある地域づくり」、「県全体のデジタル化の推進」に資する取組を進め、地方創生に全力を尽くす。	まち・ひと・しごと創生創生附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
810	愛知県	愛知県、愛知県名古屋	外国企業誘致促進によるビジネスイノベーション加速化事業	愛知県の全域	愛知県、名古屋及び地域の関連団体が連携し、当地域のイノベーション創出に寄与する高度な人材・技術や豊富な資金を持つ外国企業等の当地域への進出を促進するとともに、外国企業等と地域の企業や大学・研究機関とのオープンイノベーションを促進することで、当地域のイノベーション創出を加速し、当地域の経済力や魅力向上を図る。	地方創生推進タイプ
811	愛知県	愛知県、愛知県豊橋市、愛知県豊川市、愛知県蒲郡市、愛知県新城市、愛知県田原市、愛知県設楽町、愛知県東栄町、愛知県豊根村	東三河スポーツツーリズムブランド強化プロジェクト	愛知県の全域	「東三河スポーツツーリズム」のブランド力を強化するため、東三河の観光の重点資源である「食」、「花」、「炎」、「美・癒し」、「歴史」といった資源とアウトドアスポーツを融合させ、来訪者のターゲットに応じた誘客促進や、東三河周辺地域との多様な広域的なネットワークの構築などにより、「魅力ある地域」としての魅力を向上させ、「東三河スポーツツーリズム」のブランドイメージの確立を図る。	地方創生推進タイプ
812	愛知県	愛知県及び愛知県豊田市	「暮らし楽しむまちとよた」地域交流計画	豊田市の全域	本計画は、都市部と山村部の交流促進や産業拠点間の交通円滑化に向けた幹線道路ネットワークの強化及び幹線道路へ安全にアクセスできる生活道路の整備、林業や木材関連産業の活性化に向けた木材搬出量及び流通効率を向上する林道整備を行うものである。これらにより、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築すると共に「コンパクトネットワーク」の地域連携への転換を図ることで、都市部と山村部の市域全体としての魅力を向上させ「暮らし楽しむまちとよた」を目指す。	地方創生道整備推進交付金
813	愛知県	愛知県、愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村	木と農を未来へつなぐ東三河活性化計画	愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村の全域	愛知県東三河地域(北設楽郡3町村)は、区域の91.3%を森林が占め、自然環境が豊かな地域であるが、過疎化や高齢化等により交通条件や林業を取り巻く環境は厳しい状況にある。そこで、市町村道、広域高速及び林道の一体的な整備を行うことにより、圏道、県道の連携による地域内交通ネットワークの整備・充実を図り、森林整備を促進し、三河材の利用促進を図る。また、地域内交通ネットワークの整備を進めることにより、市街地と山村地域の活性化、各拠点へのアクセス向上、住民の生活サービスの向上及び移住定住の促進を図る。	地方創生道整備推進交付金
814	愛知県	愛知県豊橋市	子どもから大人まで「人」を育むまちづくり	愛知県豊橋市の全域	まちづくりの主役はまぎれもなく市民一人ひとりであり、「人」とあるという考えに基づき、子育て世帯の家事負担の軽減をアプリを活用して図るとともに、育児休業期間などのスキリングを含めた学びなおしの環境づくりに取り組むことでより一層の共働きで子育てしやすいまち及び活力あふれる持続可能な産業のまちを目指す。	地方創生推進タイプ

815	愛知県	愛知県豊橋市	多目的屋内施設を核とした笑顔と活力に満ちたまちのにぎわい創出プロジェクト	愛知県豊橋市の全域	市民が気軽にスポーツに親しむことができるスポーツ環境を整え、まちのにぎわいの創出につなげるため、フリスポートやコンサート興行などが可能なメインアリーナをはじめ、サブアリーナ、武道場や弓道場など様々な機能を備えた多目的屋内施設を中心市街地に整備する。本施設を活用し、市民の自発的な健康づくりを促進するとともに、若い世代を惹きつける魅力的なコンテンツを発信することで、地域内外からの人の流れを創出し地域経済の活性化及び人口の流出防止を図る。	地方創生拠点整備タイプ
816	愛知県	愛知県豊橋市	第2期豊橋市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県豊橋市の全域	本市の人口は、出生数の低迷や子どもを産む世代の減少から、既に現在の人口を維持することが困難な状況で、今後、長期にわたって人口減少が続く見通しである。人口減少は、様々な要因が関わりあう構造的な問題だと考えられており、その対応に向けて危機感を持ち、総力をあげて取り組まなければならない。こうした認識のもと、地域の特性を最大限に生かすつ、産業振興、保健・医療、子育て・福祉、都市整備など幅広い分野において、横断的かつ重点的に取り組むことにより、人口減少に歯止めをかけた一定の人口規模を維持する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
817	愛知県	愛知県岡崎市	岡崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県岡崎市の全域	岡崎市では今後の人口変化をきっかけとして、多側面で大きな影響が表れることが想定される。そのため岡崎市第7次総合計画の総合政策指針では、人口ピークの上昇・先送りに主眼を置いて一歩先の暮らしで三河を牽引する役割を目指すことを定めてつ、SDGs未達都市として自治体SDGs推進を掲げ、環境(まち・社会(ひと)、経済(しごと)、パートナーシップ)の4視点から施策を定めている。これらの基本的な考え方に基づき、4つの基本目標を設定し取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
818	愛知県	愛知県一宮市	一宮市文化と伝統・まちなかのRe-ブランディングによるエリアの価値向上計画	愛知県一宮市の全域	本市の基幹産業であり世界有数の毛織物産地としてのブランド力を持ちながら消費者への認知が不十分だった「尾州テキスタイル」の新たなファン層の獲得と、令和4年度に開催された国際芸術祭「あいち2022」の会場となったことで高まりつつある「一宮市×アート」のイメージを定着させることにより、ファッションとアートによる新たな観光資源を掘り起こすと同時に、地域の歴史や文化を積極的に発信していくことで、若者や女性をターゲットの中心とした関係人口の増加と、中心市街地への人の呼び込み、活力の創出を目指す。	地方創生推進タイプ
819	愛知県	愛知県瀬戸市	瀬戸市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県瀬戸市の全域	本市は、持続可能な都市の実現を目指し、地域一体となった地方創生の取組を進めていくことが必要と認識している。本市の人口は減少傾向であることから、持続可能な都市の実現を目指すうえで、人口の確保を課題としており、特に若い世代を中心とした人口を確保するため、中長期的な視点から地方創生に向けた取組の充実を図るとし、安心して結婚・子育てができる仕組みの構築や、あらゆる人材が多様な働き方や活躍の場を選択できる支援の仕組みづくりに積極的に取り組んでいく計画である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
820	愛知県	愛知県半田市	半田市中心市街地活性化推進事業	愛知県半田市の全域	人口減少社会において、本市の中心市街地を外部から人を呼び込める来街・活動の目的となる場所としていくことを目指す。創業希望者や新たな活動に取り組む意欲のある人々が集える場づくりを行うとともに、中心市街地を拠点として活躍できる若い手づくりを行う。また、本市の中心市街地の回遊性を向上させるための環境整備や官民連携による体制構築を併せて進め、魅力的な中心市街地の形成を図っていく。	地方創生推進タイプ
821	愛知県	愛知県半田市	農業起点の地域プラットフォーム創出による交流活性化事業	愛知県半田市の全域	本市では耕作放棄地の増加や農業者の高齢化が進行しており、農業分野の衰退が懸念される。こうした問題の解決に向けて、本計画では、農業マルシェの開催や地域プラットフォームの構築等の取組を段階的に実施することにより、農家間ネットワークの形成や農業と他産業とのつながりの強化を図る。これらによる二次産業化の推進や他産業との連携によるイノベーションの創出に発展させていくことにより、農業及び農産物の価値向上や持続可能な農業の形成、農業の地域資源化を目指す。	地方創生推進タイプ
822	愛知県	愛知県豊川市	豊川市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県豊川市の全域	未婚率を低減しつつ、出生率の向上を図る子育て施策などを強化するとともに、雇用の場の創出、魅力的な住環境の形成などを図りながら、移住・定住を促進する施策の強化を行うため、「基本目標1 しごとづくり」、「基本目標2 ひとの流れづくり」、「基本目標3 結婚・出産・子育てで希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり」、「基本目標4 安全で快適に暮らせるまちづくり」の基本目標を掲げ、その達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
823	愛知県	愛知県津島市	官民連携による津島天王通り・ウォークブルストリートプロジェクト	愛知県津島市の全域	名鉄津島駅界隈や天王通り商店街を中心とした周辺エリアを活性化し、商店街への新規出店を促すと同時に、市の魅力を積極的に発信して来街者の増加を目指す。具体的な施策としては以下の7点とする。「空き家・空き店舗・空き地利活用事業」、「空き家・空き店舗リノベーション事業」、「賑わい創出事業」、「魅力発信事業」、「ICT利活用事業」、「アンテナショップの開設」、「空き家・空き地プラットフォームの設立」	地方創生推進タイプ
824	愛知県	愛知県津島市	津島市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県津島市の全域	地方創生のめざす将来に向け、結婚、出産、子育ての希望をかなえ、生活面の充実を図ることで人口減少を和らげるとともに、歴史や文化、町並み等を生かした「暮らしやすさ」を追求し、地方の魅力を育み、ひとが集う地域の形成を図る。また、地域ごとの特性を生かして地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域の外から稼いだ資金を地域発のイノベーションや地域企業への投資につなげるなど、地域の隅々まで循環させることにより、地域経済の強化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
825	愛知県	愛知県刈谷市	第2期刈谷市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県刈谷市の全域	今後訪れる人口減少社会に対応するため、①若い世代や子育て世代への支援、②魅力ある働く場の創出、③にぎわいの創出、④誰もが活躍できる社会の形成、⑤安全に暮らし続けられる環境の整備という5つの基本目標を掲げ、転出抑制による長期的な人口維持を図るとともに、将来にわたり持続可能なまちづくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
826	愛知県	愛知県安城市	公民連携による行政課題解決に向けたイノベーション創出プロジェクト	愛知県安城市の全域	多くの民間企業とつながるきっかけとなるために、共創パートナー制度を運用し、民間ニーズを把握することにより公民連携による行政課題解決を図る。また、まちの賑わい創出のため、活動者の人材発掘や育成のため、ワークショップや社会実験を行う。これらを実施することにより、複雑化・多様化している行政課題に対し、公民連携により解決を図り、市民と共につくる持続可能なまちの実現を推進する。	地方創生推進タイプ

827	愛知県	愛知県安城市	安城市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進計画	愛知県安城市の全域	本計画では、本市が直面する課題に対応し持続可能な社会を作っていくために、①子どもを育む楽しい「しくみ」をつくり、子どもを育てる希望が叶う環境づくりを進め、②子どもを育む確かな「ちから」を蓄え、安定した経済基盤に支えられた豊かな暮らしを守り、③子どもを育む安心の「ばしょ」を築き、生まれ育った子どもがまちへの愛着を持ち、住み続けたいと思うまちづくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
828	愛知県	愛知県西尾市	デジタルマーケティングによる観光プロモーション再生計画	愛知県西尾市の全域	デジタルマーケティングにより、データや組織に基づいた確かな観光プロモーションを行い、本市の魅力国内外にPRすると同時に、観光満足度を向上させるための受入環境整備を並行して行い、リピーターの獲得と滞在時間の延伸、市内消費拡大を促す。また、収集したデータを民間事業者へ提供し、利活用をサポートすることで、将来の担い手を育成し、効果的かつ効率的に稼ぐ力を高上げさせる。観光事業を重点に、産業振興や雇用の拡大に繋げ、女性の雇用支援や定住人口の増加など、観光を起爆剤とする本市ならではの地方創生を目指す。	地方創生推進タイプ
829	愛知県	愛知県西尾市	西尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県西尾市の全域	今後、人口減少や少子高齢化が進むことで、公共交通機関の縮小や地域経済への影響、コミュニティの衰退等の課題が生じることになる。これらの課題に対応するため、「第2期西尾市西尾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「まち」、「ひと」、「しごと」の3つの視点からそれぞれ基本目標を設定して、出生率の向上や社会移動の改善等を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
830	愛知県	愛知県江南市	第6次江南市総合計画推進計画	愛知県江南市の全域	当市では、将来の少子高齢化・人口減少が見込まれており、人口減少を抑制し、持続的なまちづくりを実現することが大きな課題である。この課題解決に向け、第6次江南市総合計画において、「地域の魅力を活かした機能的なまちづくり」、「子どもが生き生き育つ環境づくり」、「生活を支える雇用・就労環境づくり」、「安心・安全の地域づくり」、「常に改革を進める行政」の5つの基本目標を掲げ、様々な施策からアプローチすることで地方創生を推進し、当市の将来像である、「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」を創りあげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
831	愛知県	愛知県稲沢市	稲沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県稲沢市の全域	概要、詳細は「第2期稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のとおり。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
832	愛知県	愛知県東海市	東海市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県東海市の全域	若い世代の結婚・出産の希望をかなへ自然増を確保するとともに、若い世代が転入する状況を今後も継続させると同時に、本市に住み続けられるよう転出抑制策を図るため、取組の充実・強化を図りながら、関係機関や企業等と連携し、積極的に取り組んでいくに当たり、次の施策を基本目標として掲げる。「基本目標（1）「ライフイベント」を基盤とした地域活性化にぎわい創出」、「基本目標（2）人づくり（人材育成）」、「基本目標（3）子育て支援・女性の活躍支援」及び「基本目標（4）健康づくり・生きがいづくり」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
833	愛知県	愛知県知多市	知多市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県知多市の全域	本市の人口減少は避けられないものとして受け止めた上で、第6次知多市総合計画に包含する「知多市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下で取り組む様々な対策により、人口減少を抑制する。あわせて、人口減少に転じたこの機会、人と人とのつながりを強め、市民の暮らしの質を高めるチャンスと捉え、活発な市民活動やお互いに助け合う温かい人柄などの「知多らしさ」を活かして、新しいまちづくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
834	愛知県	愛知県高浜市	第2期高浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県高浜市の全域	高浜市は、輸送機器関連企業が集積する地域にあり、第2次産業への就業者割合が50.0%（平成27年国勢調査結果）と日本一高く「モノづくりで働くまち」として発展し、現在も人口が増加しているまちである。しかしながら本市の人口動態は景気動向に大きく左右され、転入・転出による人口移動が非常に不安定な一面もある。将来にわたり「暮らしの地」として選ばれ続けるため、いつまでも住み続けたいまちと想っていただけのような取組を展開し、転出抑制による長期的な人口維持を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
835	愛知県	愛知県岩倉市	岩倉市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県岩倉市の全域	既に後期高齢者が前期高齢者数を上回るような状況もみられる中、仮に政策的な対応がないままに推移した場合、本市の人口は2020年の47,934人（あいちの人口 2020年4月1日現在（推計人口））をピークに減少に向かい続けていくことが予測される。こうした厳しい状況に対し、本市が有する地理的・交通条件の優位性を最大限に生かし、魅力と活力のある質の高い生活都市づくり、子育て世代に選ばれ、住み続けたいまちづくりに向けた各種施策・事業の政策的な推進により、人口の現状維持もしくは増増を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
836	愛知県	愛知県豊明市	豊明市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県豊明市の全域	人口減少を抑制し、将来にわたって活力のある地域社会を維持するために「豊明市人口ビジョン・まちひと・しごと創生総合戦略」に掲げた4つの基本目標に基づき、地方創生を進めていくため、次の事業を実施します。「しごと創生プロジェクト事業」、「ひとが笑うまち創生プロジェクト事業」、「子どもの学びと育ち創生プロジェクト事業」、「暮らしの満足創生プロジェクト事業」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
837	愛知県	愛知県日進市	第2期日進市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県日進市の全域	本市は人口増加が続いているまちで、若い世代の流入も多く、15歳未満人口の割合も国や県と比べて高い水準である。しかし、今後は人口の伸び率が鈍化することが予測され、2045年には人口減少に転ずる見込みとなっている。また、高齢者が今後も増加していくことは本市においても例外ではなく、相対的に15歳未満人口や15～64歳人口の割合が低下していくことも懸念される課題である。このような課題に対処し、まちの持続的な発展に向けた取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
838	愛知県	愛知県田原市	「日本一の花の産地だからできる。世界に誇れる花のまち」地域活性化プロジェクト	愛知県田原市の全域	産出額日本一の「花き」という地域資源を活用し、民間事業者や生産者、行政等が連携したプロモーションやイベント等の実施を通してPRを戦略的に行うことで本市の認知度とブランド力の向上を図る。また、それを戦略的に取り組むことにより地域経済の活性化や雇用の生み出し、シビックプライドの醸成につながることで雇用の創出を図り「世界に誇れる花のまち」の実現を目指す。あわせて市内の花情報や観光情報をも発信することで、本市への誘客を図り、観光・商業振興を行うことで更なる交流人口の拡大へとつなげる。	地方創生推進タイプ

839	愛知県	愛知県愛西市	愛西市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県愛西市の全域	若い世代を本市に呼び込み、定住を促進するための取組を進めることで、安定的な人口構造としていくことが目標として挙げられる。そのために、子育て支援施策等を推進することで自然減を抑制していく取組、子育て世帯の転入促進と、雇用の創出等市内で働ける環境の整備等で社会減を抑制し、社会増を促進する取組、市の知名度を上げるための観光施策等の取組を行うことで、できる限り人口減少に歯止めをかけ、活力ある、持続可能な地域づくりを実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
840	愛知県	愛知県北名古屋市	北名古屋市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県北名古屋市の全域	北名古屋市デジタル田園都市構想総合戦略で掲げた4つの基本目標である「北名古屋市の特性を活かした「しごと」をつくる」、「北名古屋市の魅力で「新しい人の流れ・にぎわい」を生み出す」、「北名古屋市の若い世代の「結婚・出産・子育て」の希望をかなえる」、「北名古屋市の安心な暮らしを守り住み続けられる「まち」をつくる」に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
841	愛知県	愛知県弥富市	第2期弥富市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県弥富市の全域	本市の人口は社会増ではあるものの自然減が続いており、2010年をピークとして減少局面に入っている。また、急速な少子高齢化が社会保障に係る将来の財政負担を増大させ、家計や企業の経済活動に影響を与え、ともに、地域産業の担い手不足にもつながる。これらの課題に対応するため、新たな定住者を増やす取組を推進しつつ、現在住んでいる市民の暮らしやすさを高め、「ひと」と「ひと」とが繋がることで安心感や賑わいを醸成するような施策を展開することで、人口減少の克服と誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
842	愛知県	愛知県みよし市	みよし市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県みよし市の全域	みよし市の地方創生総合戦略「第2期みよし市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める3つの基本目標として「安心して子育てできる環境をつくる事業」「暮らしやすいと思える環境をつくる事業」「誰もが健康に暮らせる環境をつくる事業」に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄付金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
843	愛知県	愛知県あま市	あま市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県あま市の全域	人口減少による市民生活や行政運営などへの影響、社会・経済情勢の変化、市民ニーズの多様化などの様々な課題に対応するため、企業版ふるさと納税を活用しながら次の4つの目標に重点的に取り組むことにより、持続可能な魅力的なまちづくりを推進する。・人材としごとをつくり、安心して働けるまちをつくる、・あま市への人の流れとつながりをつくる、・子育て世代の希望をかなえるまちをつくる、・健康で安心に暮らせる、時代に合った魅力的なまちをつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
844	愛知県	愛知県丹羽郡大口町	大口町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県丹羽郡大口町の全域	本町の人口構造は、生産年齢人口が増加傾向にある一方で、年少人口の減少、老年人口が増加することで両者の差は年々拡大している。今後、少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、本町で結婚・出産し、子育て期を過ごし、愛着を持って定住してもらえるような施策を総合的に進め、人口バランスを保ち、活力ある持続可能なまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
845	愛知県	愛知県大治町	新たな賑わいの場となる多機能複合型交流拠点施設の整備～大治町スポーツセンターリノベーション事業～	愛知県大治町の全域	本町の人口は順調に増加しているが、将来的には減少傾向となる見込みである。「子どもの遊び場の不足と運動機能の低下」、「交流拠点の不足」、「運動・健康に対する意識の希薄」を解消し、更なる町の発展と人口増を目指すために、大治町スポーツセンターをリノベーションする。「子どもの居場所施設」、「スタジオ」、「カフェ・物産コーナー」を新たに整備し、スポーツセンター全体を町の魅力的なシンボルとなる「多機能複合型交流施設」となることを目指すものである。	地方創生拠点整備タイプ
846	愛知県	愛知県海部郡蟹江町	蟹江町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県海部郡蟹江町の全域	結婚・出産世代の転入促進、転出防止を図る取り組みを進めることで、安定的な人口構造としていくことが目標として掲げられる。そのため、子育て支援施策等を推進することで自然減を抑制していく取組、子育て世帯の転入促進と、雇用の創出等市内で働ける環境の整備等で社会減を抑制し、社会増を促進する取組、また、地域防災力の向上を図り、住み続けられる安全・安心なまちづくり等を進めることで人口減少・高齢化に対応する取組を進め、出来る限り人口減少に歯止めをかけ、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるまちづくりを実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
847	愛知県	愛知県知多郡阿久比町	阿久比町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県知多郡阿久比町の全域	国の人口が減少傾向にある中で、本町の現在の人口を可能な限り維持するとともに、将来の人口減少局面においても、減少幅を緩やかなものにとどめ、地域活力を維持していくことが重要である。将来的に人口減少局面を迎えた場合でも、交通利便性の良い魅力ある快適な生活空間を有し、安心して子どもを産み育てることのできる「住みよいまち」としての特性を伸ばすことで移住定住促進を図り、人口対策として有効なものとなります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
848	愛知県	愛知県知多郡東浦町	東浦町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県知多郡東浦町の全域	本町の人口は、出生数の減少や転出超過により、2010年以降減少傾向が続いている。この課題に対応するために、結婚・出産・子育ての切れ目ない支援によって、子どもを産み育てやすいと感じられる環境づくりを進め、人口の自然増につなげる。また、緑豊かな住環境、公共交通の充実による利便性の高い生活環境など、本町の住みやすさを高めることにより、人口の社会減を抑制する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
849	愛知県	愛知県知多郡美浜町	美浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県知多郡美浜町の全域	若い世代の流出を防ぐ子育て環境の整備に取り組み、自然環境やコミュニティなども活用しながら、「ひと・まち・自然・健康に輝くまち みはら」の実現のため、だれ一人取り残すことなく、「ひと」も「まち」も「自然」も健康で、だれもが生涯を通じて活躍できるまちを目指し、『自然との共生・心』の精神で、豊かな自然と調和した持続可能なまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
850	愛知県	愛知県知多郡武豊町	武豊町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県知多郡武豊町の全域	本町の人口は今後減少に転じることが見込まれていることから、若い世代や子育て世代の方の転入促進と転出抑制、子育てしやすい環境づくりを推進する。併せて人材確保や雇用の安定化などによる地域経済の活性化を目指す。また、脱炭素社会の実現に向けた取組、多様な主体との連携や健康・生涯活躍を意識した持続可能なまちづくりを目指す。 ①若者や子育て世代に選ばれるまちになる事業 ②人を引き寄せ、地域経済を活性化させる事業 ③次世代を育て、持続可能なまちをつくる事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

851	愛知県	愛知県額田郡幸田町	幸田町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県額田郡幸田町の全域	総人口は依然増加傾向にあるが、都市部に比べ移動制約が多く雇用の場が少ない集落地においては、過疎化や高齢化の進行により地域の活力やコミュニティが失われつつあり、また、これに伴う耕作放棄地の増加や里山環境の荒廃などが懸念されている。こうした課題を解決するために、第2期幸田町まち・ひと・しごと総合戦略に掲げる4つの基本目標と2つの横断的な目標に基づき施策を推進することにより、人口増加維持と町民参加のまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
852	愛知県	愛知県北設楽郡設楽町	設楽町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県北設楽郡設楽町の全域	少子高齢化の進展に伴う人口減少が進捗することにより、労働力人口の減少や消費の縮小など地域産業への影響や、地域コミュニティの担い手不足、住民生活の利便性及びまちの魅力の低下など多くの側面に影響を及ぼすことが課題となっている。こうした課題を解決するためには、複軸に位置する人口減少問題に正面から取り組む必要がある。そこで、移住者の確保や今住んでいる方への定住対策を行うことにより、人口の減少を緩やかに留め、持続可能なまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
853	三重県	三重県	三重県企業拠点強化（本社機能移転等）促進プロジェクト	三重県の全域	三重県の全市町に地方活力向上地域（本社機能移転等促進区域）を設定し、国によるオフィス減税や雇用促進税制などの特例措置とともに、県及び市町が独自に実施する設備投資や事業環境向上に対する支援策により、企業の本県への本社機能移転及び県内企業の本社機能の拡充を促進し、地域経済の活性化、雇用機会の創出等を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
854	三重県	三重県	みえ元気プラン推進計画	三重県の全域	「安全・安心の確保」「活力ある産業・地域づくり」「共生社会の実現」「未来を拓くひとづくり」の4つを基本方向に掲げ、人口減少に関する課題にさまざまな施策を分野横断的に活用し、一体的に取り組むことで、課題解決を図るとともに、地域の自立的かつ持続的な活性化を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
855	三重県	三重県熊野市、三重県尾鷲市、三重県紀北町、三重県御浜町、三重県紀宝町、三重県	観光DXでかがやく、観光地域づくり計画	三重県尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町の全域	旅行者の観光に対する価値観は多様化する一方で、東紀州地域においては人口減少等による担い手不足や自立途中のマーケティングなど課題も多く、多様化するニーズに対応できず、観光消費額の拡大に至っていない。これら課題に対応するため、QRコードを活用した映像・音声ガイドの整備など「DXを活用した新たな観光のカタチづくり事業」や、エリア全域を案内できる高付加価値有償ガイドの育成など「持続的なまちづくりに向けた観光ガイド整備事業」を一体的に実施し、観光資源の魅力向上等を図り、観光消費額の拡大を目指すものである。	地方創生推進タイプ
856	三重県	三重県四日市市	四日市市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県四日市市の全域	当時の人口は、平成20年をピークに減少基調で推移しており、今後の人口減少や少子高齢化による人口構成の変化が市民の日常生活や経済に影響を及ぼすことが想定されている。これらの課題に対し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」がさらなる「しごと」を創出する好循環を生み出すとともに、その好循環を支える「まち」に活力が生まれ、個性や魅力がキラリと光る本市の地方創生を実現することが重要であり、4つの基本目標を設定し、目標達成のために地方創生につながる取組を総合計画の推進計画にも位置付け、事業実施に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
857	三重県	三重県伊勢市	伊勢市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県伊勢市の全域	人口減少を抑え、地方創生を推進していくために、本計画を策定し、「第2期伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
858	三重県	三重県鈴鹿市	第2期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県鈴鹿市の全域	鈴鹿市総合計画2031（地方版総合戦略）の6つのビジョン「子どもが輝き人と文化を育むまち」「穏やかにいきいきと暮らせるまち」「生命と財産を守り抜ける安全・安心のまち」「自然と調和し快適な都市環境を未来へつぐまち」「持続可能な産業の発展とにぎわいや交流が生まれるまち」及び「みんなで作る自分らしく生きるまち」で示した方向性に基づき、持続可能なまちづくりを進め、鈴鹿市総合計画2031に掲げる将来都市像「ひとがつながりDXで未来を拓く最高に住みやすいまち鈴鹿」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
859	三重県	三重県尾鷲市	デジタル技術を活用した市内企業の活性化及び魅力発信計画	三重県尾鷲市の全域	尾鷲市では、少子高齢化や人口減少により、労働力の減少や産業の衰退が課題となっている。また、若年層の転出等によりデジタル技術を活用する人材が少なく、企業活動や地域の魅力発信についてデジタル技術の導入が遅れていることも課題である。この計画は、これらの課題を解決するため、「市内企業の活性化」、「市内企業のDX推進支援」、「デジタル技術活用魅力発信」に係る事業を実施し、地持続可能な地域経済の活性化に繋げ、「生産性が高く稼ぐまち」の実現を目指すものである。	地方創生推進タイプ
860	三重県	三重県尾鷲市	第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県尾鷲市の全域	人口減少が進むなか、「第7次尾鷲市総合計画」におけるまちの将来像「住みたいまち 住み続けたいまち おわせ」を実現するためには、誰もが住みやすい環境の確保と地域の自立的かつ持続的な活性化を図る地方創生を推進していく必要がある。様々な事業を展開しているところである。その中でも特に、温室効果ガス排出量を削減ゼロにする「ゼロカーボンシティ尾鷲」の実現や、中部電力尾鷲三田火力発電所の広大な跡地を活用した「おわせS&Aモデル構想」の実現による集客交流人口の拡大、雇用の創出による地域の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
861	三重県	三重県紀宝町、三重県尾鷲市、三重県熊野市、三重県紀北町、三重県御浜町	持続可能な地域を育む人材育成計画	三重県尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町の全域	子どもだけでなく様々な年代が、東紀州5市町（尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町）の財産である地場産業や文化を含めた様々な学びの機会を官民協働で支援する仕組みづくり、環境整備と充実化に取り組み、併せて若者や移住者が働く上での受け皿である地場産業の強化を行い、地元を深く知ってもらい、地元を愛していただくことで、地元に戻ってきたい、この地域に住みたい方を増やすことで、地元を愛し地元で根付く人材育成を目指す事業である。	地方創生推進タイプ
862	三重県	三重県亀山市	第2期亀山市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県亀山市の全域	2060年の総人口50,000人の確保に向け、企業版ふるさと納税を活用し、第2期亀山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「①活力ある働く場をつくる事業」「②亀山へのひとの流れとつながりをつくる事業」「③出産・子育てを支え、未来を担うひとを育てる事業」「④魅力や価値を高め、選ばれるまちをつくる事業」の4つの基本目標に基づき取組を進め、持続可能性を保ち、住み、働くことのできる、くらしたいまちとして選ばれる都市を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

863	三重県	三重県熊野市	熊野市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県熊野市の全域	人口減少の課題に対応するため、①地域における安定した雇用を創出するための人口流出抑制対策、②移住の促進など地方への新しい人の流れをつくる人口流入増加対策、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる人口増加対策を行う。 また、④女性及び元気な高齢者の活躍に結びつく取組や⑤外部人材、U・Iターン者の積極的な受入などを行うことで、人口の自然減及び社会減に歯止めをかけるための人口減少対策を促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
864	三重県	三重県いなべ市	にぎわいの森を核としたサステイナブル観光振興	三重県いなべ市の全域	自然の価値を創造し、地域の人材育成をはじめ、にぎわいの森を核に山間部をはじめとする自然豊かな山辺における新商品の開発や自然体験メニュー等の構築、旅行商品の造成から販路確立までのビジネスモデルを確立し、消費の拡大と滞在時間の増加を図る。具体的には、「統一コンセプトを共有するための研修会」や「地域の資源を活用した商品開発」、「開発商品の実証実験・検証」、「販路開拓」等を実施し、市内外にPRし、シビックプライドの醸成や販路拡大による産業振興、インバウンドも含めた消費の拡大と観光交流人口の増加を目指す。	地方創生推進タイプ
865	三重県	三重県いなべ市	住んでい〜な！来てい〜な！活力創生のまち いなべ推進事業	三重県いなべ市の全域	妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援や、地域ぐるみでの子育て支援を充実し子どもを産み育てやすい環境づくりを進め、子育て世代に選ばれるまちづくりを進めます。 また、人口減少が進む中で地域での支え合いの仕組みづくりや、防災・防犯対策の推進により、安全・安心で住み続けたいまちづくりを進め、市民が主役の個性輝くまちづくりを行います。更には、どんなときでも安心して医療サービスやケアが受けられることができる環境を確保し、若者から高齢者の全ての市民が活躍できる機会の充実を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
866	三重県	三重県志摩市	若年層の定住を促進するしごと創造プロジェクト	三重県志摩市の全域	若年層や移住者の創業を応援し創業者コミュニティを形成する取組や、地元企業の魅力発信と若年層の地元就職の促進、市内企業のデジタル化と企業誘致を促進する取組を有機的かつ段階的に推進することで、活躍の場を求める就職希望者や学生を呼び込み、市内での就業を希望する若年層、創業を検討している移住者など様々なプレーヤーを取り込み、人材不足の解消や若年層の市内労働人口増加につなげ、地域経済の活性化を図るとともに、多様な人材が活躍できる地域づくりと人口構造の転換を目指す。	地方創生推進タイプ
867	三重県	三重県志摩市	デジタル技術を活用した持続可能な地域公共交通ネットワーク構築事業計画	三重県志摩市の全域	志摩市内を運行する路線バスや鉄道、航路などの既存公共交通を最大限に活用することを前提に、デマンドを想定した人工システムなどの最新デジタル技術を活用して、既存公共交通の駅や停留所、商業施設や医療機関への移動を可能とし、公共交通空白地を無くすための、新しい地域公共交通ネットワークを構築する。旧5町の合併により誕生した志摩市の地域特性への対応、及び地域間移動に不可欠な幹線交通の確保を図るため、市内の生活圏ごとにエリアを分け、各エリアにおいて段階的な実証を行い、持続可能な社会実装に繋げていく。	地方創生推進タイプ
868	三重県	三重県志摩市	第3期志摩市創生総合戦略推進計画	三重県志摩市の全域	将来にわたってまちの活力を維持し、持続可能なものとするため、志摩市総合戦略の基本目標に沿った自然減・社会減の両面からの総合的な人口減少対策を進め、地域にあるさまざまな資源を磨き上げて活用することで、地域に人々を呼び込みたいまちづくりの希望が叶い、安心して暮らしていけるまちづくりを一体的に進め、本市の地域ビジョン「住む人支え 来る人迎える 豊かな里と海のまち」の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
869	三重県	三重県伊賀市	伊賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県伊賀市の全域	本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持していくために「しごと」の創出と「ひと」の創出と「しごと」の好循環が生まれる「まち」づくりを実現し、ライフシーン・ライフステージごとの切れ目のない支援と戦略的なシニアプロジェクトを推進し、交流人口の増加や移住の促進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
870	三重県	三重県員弁郡東員町	東員町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県員弁郡東員町の全域	東員町の最上位計画である「第6次東員町総合計画」には、一人ひとりの活躍がこれからの東員町を創ることから、小さなことから大きなことまで、そんな活躍を「おみごと！」と表現し、健康活躍のまち東員町「おみごと！があふれる町」を将来として掲げている。 これを基に、町民の結婚・出産・子育てなどの希望の実現を図り、自然に歯止めをかけ、進学や就職時に町外に転出した若者が、生まれ育った本町に帰ってきくなる。 また、生涯の居住地として選択してもらうことで新たな住民を迎えることにより社会増を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
871	三重県	三重県三重郡菟野町	菟野町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県三重郡菟野町の全域	当町の人口は、平成30年をピークに減少傾向にあり、少子高齢化などの影響により今後も減少していくことが想定される。人口減少がもたらす影響は、労働力人口の減少や消費市場の規模縮小に起因する地域経済の縮小をはじめ、税収の減少による公共サービスの低下などの面で負の影響を及ぼす。これら課題に対応するため、行政のみならず住民や企業などが主体的かつ自立的に活動を展開することを通して、「しごと」と「ひと」の好循環を確立し、将来にわたって活力を維持できる持続可能なまちづくりに向けた地方創生につながる取組を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
872	三重県	三重県三重郡朝日町	朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県三重郡朝日町の全域	朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画として、今後も町の活力を維持するために、子育て支援や教育の充実など子どもを産み、育てやすい環境づくりをはじめ、産業振興と働きやすい環境づくり、東海道を核とした地域資源を活用した賑わいのあるまちづくり、暮らしやすい生活環境基盤の整備、安全・安心への対応など多様な施策を展開し、合計特殊出生率の維持・向上と人口流入の維持、社会減の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
873	三重県	三重県三重郡川越町	川越町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県三重郡川越町の全域	川越町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）では、町総合計画のまちの将来である「つながる笑顔 す〜〜と暮らしたい町 かわけえ」を実現するため、基本目標として①安心・結婚・子育てができる環境づくり②未来を担うひとをつくる③若い世代が働き、住みたいまちをつくる④安全・安心な暮らしをつくるを掲げ、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境を整えるとともに、既存企業の持続的な発展支援の強化と地域産業の活力を維持・強化し、新たな事業・サービスの創出を図ることにより、人口の維持を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
874	三重県	三重県多気郡明和町	第2期明和町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県多気郡明和町の全域	明和町まち・ひと・しごと創生推進計画として、①就業の場の創出・確保（産業振興・企業誘致）、②人を惹きつける魅力の発信（観光・広域・住みやすさ）、③安心して暮らせる施策の充実（結婚・子育て・教育・健康）、④安心安全な生活環境の確保（防災・環境・住宅）の4つの基本目標を定め、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した取り組みや住宅施策なども含めた移住定住・交流人口の拡大、安定した雇用創出のための産業・観光等の振興策を推進することにより、人口の維持を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

875	三重県	三重県多気郡大台町	大台町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県多気郡大台町の全域	ユネスコエコパークに認定されている本町の豊かな地域資源の活用などによる魅力あるしごと創り、恵まれた環境を活かした子育て支援、豊かな自然、観光資源の活用による観光誘客及び関係人口の創出、人口減少に選ばれない当町の将来像を具現化した地域づくりにより、自然との共生を図る取組を推進します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
876	三重県	三重県度会郡玉城町	玉城町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県度会郡玉城町の全域	本事業は、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するための、地域産品の付加価値の向上と多様な就業機会の拡大推進、まちへの愛着を高め、定住人口・関係人口を増やす、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、玉城で子育てする人を増やす、安心して元気に暮らせるまちをつくる、以上の目標を掲げ事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
877	三重県	三重県度会郡度会町	度会町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県度会郡度会町の全域	人口減少と少子高齢化の進行に伴う課題に対応するため、住民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り出生数の増加につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や魅力あふれたまちづくりを通して、社会減の抑制を図り、人口減少の影響を軽減することに努める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
878	三重県	三重県度会郡南伊勢町	南伊勢町地方創生総合戦略推進計画	三重県度会郡南伊勢町の全域	南伊勢町の人口は1960年の32,070人をピークに2022年には11,330人まで落ち込んでおり社人研推計では2045年には総人口が3,894人となる見込みである。今後も人口減少や少子高齢化による影響が懸念されることから、子どもたちの健やかな育ちと子育て世代を貯くるまで全力で応援する「子育て応援日本一のまち」の実現を図り自然増につなげる。また、定住・移住を促進するとともに、働きやすく稼げる活力ある産業・経済の創出や命と生活を守る安全安心のまちの実現を通して社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
879	三重県	三重県北牟婁郡紀北町	第2期紀北町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県北牟婁郡紀北町の全域	人口減少・高齢化の進行、地域産業を取り巻く状況が厳しさを増す中、地域経済の活性化、転出抑制と出生率の向上を図り「まち・ひと・しごとの創生と好循環」を目指すため、企業版ふるさと納税を活用し、紀北町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略で定める4つの基本目標、『「安全」のまちづくり』、『「健康」のまちづくり』、『「活力」のまちづくり』、『「学び」のまちづくり』に沿った事業を実施し、将来にわたって暮らしやすく、住み続けたいと思われたいまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
880	三重県	三重県南牟婁郡紀宝町	紀宝町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県南牟婁郡紀宝町の全域	人口減少や少子高齢化等の課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、併せて雇用の創出、地域産業の魅力向上に努め、移住を促進し、「紀宝町で子どもを産み育てたい」「紀宝町に住みたい」と思っていたらできるようなまちづくりについて、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。「基本目標1安心して子どもを産み、育てられる「紀宝」」、「基本目標2だれもが働きやすい「紀宝」」、「基本目標3誰もが働きやすい「紀宝」」、「基本目標4交流で賑わいあふれる「紀宝」」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
881	滋賀県	滋賀県	SHIGA Smart Factory推進プロジェクト	滋賀県の全域	本県産業の中核となる中小製造企業が、ビヨンドコロナにおける国際的な競争力を確保し、海外企業も視野に入れた取引先の新規開拓を行うため、課題となっている生産性の向上やグリーン化に向けて、技術開発やデジタル人材育成の支援等を行うことで高効率なスマートファクトリー化を推進するとともに、オンラインセッションなどによる新たな受発注先の獲得支援等を行うことで、稼ぐ力、働く力を強化し、地域経済全体の活性化を牽引する。	地方創生推進タイプ
882	滋賀県	滋賀県	滋賀の地域資源の発掘・保存・磨き上げ・活用サイクル化プロジェクト	滋賀県の全域	文化・スポーツ、自然など有形・無形の地域資源が人々の心の支えや明日への活力となることがコロナ禍の中再確認され、またコロナ禍が沈静化しつつある今、地域資源を活かした観光が盛んに展開されていて、地域資源が人々を惹きつける力も再認識されていることから、地域住民の誰もが地域資源のもたらす効用を享受し、また、地域資源を活用した地域の活性化を進めることで、地方創生を効果的に進めていく。	地方創生推進タイプ
883	滋賀県	滋賀県	子どもから選ばれる地域産業プロジェクト	滋賀県の全域	地域産業から教育事業へのアプローチに取り組むことで、地域産業における若年層の担い手確保、滋賀への定住化を図る。また地域に根差したコンサルタントの育成、産業界でIT・DX化に取り組む、地域産業者の経営基盤の改善・強化を図る。	地方創生推進タイプ
884	滋賀県	滋賀県	環境と経済・社会活動を両立する地域循環経済創生プロジェクト	滋賀県の全域	水環境技術に係る研究成果等の実用化、本県の水環境技術のブランド力向上および海外展開に関するノウハウの水平展開を進めるとともに、琵琶湖固有の生態系等に関する最新の研究成果を活用したエコツアーの開発および実施に向けて取り組むことにより、環境保全と地域経済の活性化を両立する本県の環境ビジネスの更なる発展を図る。	地方創生推進タイプ
885	滋賀県	滋賀県	滋賀の農業・水産業「人材活躍」プロジェクト	滋賀県の全域	本県農業・水産業における中核的な担い手が確保・育成され、農業・水産業がより魅力ある産業となるとともに、世界農業遺産に認定された「琵琶湖システム」に関わる「人の手」が拡大することで、持続可能な本県農業・水産業が次世代に引き継がれる姿を目指す。	地方創生推進タイプ
886	滋賀県	滋賀県	滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	滋賀県の全域	「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を通じ、県内企業の潜在的な可能性の掘り起こしを行い、プロフェッショナル人材の活用を通じた経営課題解決や事業革新を実現することで、地域資源を生かした「しごと」を創出するとともに、滋賀県への「ひと」の還流を確かなものとし、地域活性化へつなげる。	地方創生推進タイプ

887	滋賀県	滋賀県	製造業のスタートアップとイノベーションを促進する、「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業	滋賀県の全域	滋賀県が、研究開発型ベンチャー企業・第二創業を誕生させる国内有数の拠点となることを目指し、レンタルラボや試作用設備を揃え創業支援を行うオープンイノベーションセンターを整備する。独自の強みを持ったベンチャー等が、本県産業を支える新たな柱となることで、産業構造をより強固にするとともに、ベンチャー等の成長によって、若年世代を受け入れる雇用機会を創出し、地域産業の活性化を果たす。	地方創生拠点整備タイプ
888	滋賀県	滋賀県	滋賀県本社機能移転促進プロジェクト	滋賀県の全域	滋賀県は近畿・中部・北陸圏の3つの経済圏の結節点という地域で、全国有数のモノづくり県として発展してきたが、今後、首都圏や近畿圏からの本社機能を有する企業の誘致や県内企業の機能拡充を促すため、地方活力向上地域（本社機能移転等促進区域）を設定し、企業の立地環境の整備や支援制度の充実を図ることに伴い、本県での産業集積を拡充させ、雇用機会の創出等を図ることを目的とする。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
889	滋賀県	滋賀県	みんなで描き、ともに創る「健康しが」計画	滋賀県の全域	本県の人口も2013年をピークに、近年は人口減少に転じており、今後、地域コミュニティの弱体化、消費の減少による経済活力の低下、公共施設や社会インフラの維持が困難になるなど様々な課題が生ずると考えられる。これらの課題に対応するため、若い世代の結婚、出産、子育てや就学・就労の希望をかなえ、合計特殊出生率が、2060年までに国民希望出生率とされる1.6程度まで向上させる。また、大都市圏からの（若い世代を中心に）転入者を増やすこと等により、県全体の社会増減が2025年にプラスとなるよう取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
890	滋賀県	滋賀県、滋賀県大津市、滋賀県彦根市、滋賀県守山市、滋賀県野洲市、滋賀県米原市、滋賀県日野町	健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト	滋賀県の全域	健康でエコなマイクロツーリズム（サイクルツーリズム）を推進することにより、「ビワイチ」「ヒワイチ・プラス」の取組を着実に進め、本県の観光振興および活力ある地域づくりにつなげる。	地方創生推進タイプ
891	滋賀県	滋賀県、滋賀県長浜市、滋賀県大津市、滋賀県近江八幡市、滋賀県高島市、滋賀県米原市、滋賀県日野町、滋賀県愛宕町	地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト	滋賀県の全域	移住者や兼業・副業人材等、地域内外の多様な主体と連携し、地域課題を持続的に解決できる仕組み（エコシステム）を創出することで、地域の魅力化、活性化を図るとともに、地域内外の人々や団体が滋賀に関心を持ち、関わるきっかけや受け皿を作り出す。	地方創生推進タイプ
892	滋賀県	滋賀県彦根市	彦根市まち・ひと・しごと創生推進計画	滋賀県彦根市の全域	人口減少社会への対応を進めるとともに、地方創生をより一層推進していくために、地域再生計画「彦根市まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、第2期彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき地方創生関連事業に対し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（企業版ふるさと納税）を活用できるようにするもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
893	滋賀県	滋賀県長浜市	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた長浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	滋賀県長浜市の全域	本市の人口は、国勢調査では、2005年に124,498人のピークを迎えて以降、現在まで人口減少が続いており、2009年には77,293人まで減少することが身感されることから、多岐で柔軟な「働き方の創造」、『長浜に人と呼び込む「活躍の場創出」』、『こどもと若者を包括的に応援する「未来のこども育成」』、『それぞれの地域が魅力を高め合う「持続的なまちづくり」』と4つの基本方針を定め、住みやすく、活力のあるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
894	滋賀県	滋賀県近江八幡市	近江八幡市デジタル田園都市国家構想推進計画	滋賀県近江八幡市の全域	近江八幡市の総人口は2010年の81,738人をピークに2015年には81,312人となり減少に転じ、人口減少及び少子高齢化が顕著なことから、より経済活動や地域活動の低迷、社会保障費の増加など様々な問題を引き起こす可能性がある。これらに対応するために、本市の魅力や資源を活かし次世代へ継承し、デジタルの力の活用といった新たな視点を踏まえながら進化させていくことにより、人口減少の抑制や地域産業の活性化を表現し、市民がいつまでもふさぎとある近江八幡市に誇りを持つ持続可能なまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
895	滋賀県	滋賀県守山市	守山市まち・ひと・しごと創生プロジェクト	滋賀県守山市の全域	本市の人口は京阪神への交通の利便性の良さから特に20代・30代の子育て世代が増加しているところであるが、国立社会保障・人口研究所によると、2035年の85,345人をピークに減少に転じると見込まれている。この人口減少を抑止するための地域活動の働き、暮らしを包摂的に創出、交流人口の増加対策、子育て支援に取り組み、「まち」「ひと」「しごと」の好循環をつくり、人口減少の歯止めや「住みやすさ」と「活力」ある地域づくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
896	滋賀県	滋賀県甲賀市	歴史文化を活用した観光ハイブリット事業	滋賀県甲賀市の全域	来訪者への歴史文化を活かした「甲賀流」のおもてなしを実現するとともに、コロナ禍により海外からのインバウンド観光客が見込めない中においても、歴史文化による国内観光を徹底的に磨き上げ、近距離旅行者の観光入込込み客数の増加、市内での滞在時間の延長による宿泊客の増加といったマイクロツーリズムを促進し、アフターコロナにおけるインバウンド観光客の獲得につなげる。	地方創生推進タイプ
897	滋賀県	滋賀県甲賀市	道の駅あいの土山整備事業	滋賀県甲賀市の全域	市は、県下の茶生産量の産地であり、「甲賀の茶」の生産強化に向けて、ブランド化に取り組んでいる。道の駅「あいの土山」のリニューアルを行い、利用者の利便性を向上させ、当市のお茶をはじめとした農産物や営業の持つ魅力を発信していくことで、市内はもちろん、近隣市からの集客や交流人口の拡大を目指す。交流人口拡大によって、農産物の販売が増加することによる農家の所得向上、農業の担い手として新規就農者の拡大、農産物振興の促進、6次産業の促進、高齢者の活躍の場の創出、多様な地域雇用の創出につなげる。	地方創生拠点整備タイプ
898	滋賀県	滋賀県野洲市	野洲市まち・ひと・しごと創生推進計画	滋賀県野洲市の全域	「野洲で子育てしたい」と思えるまちづくり、及び出産を促進するために求められる施策展開を積極的に図ることにより、合計特殊出生率1.80以上を実現すること、ならびに雇用拡大施策や従業員を対象とした定住施策を積極的に図ることにより、社会増減の減少傾向への転換を図ることを目指し、次の事項を本計画の基本目標として掲げ、施策を推進する。 ①稼げるまちをつくとともに、安心して働けるようにする ②新しいひとの流れをつくる ③子育ての希望をかなえる ④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

911	京都府	京都府、京都府京都市、京都府綾部市、京都府宮津市、京都府八幡市、京都府和東町、京都府精華町、京都府久御山町、京都府京丹波町	大阪・関西万博きょうとの力創出・発信プロジェクト	京都府の全域	2025年に開催される大阪・関西万博に向けて国内外、特に海外から多くの人や企業が関西を訪れることを最大限活用し、京都が誇る最先端の技術や研究開発などの「産業」の強み、府内各地の「文化」や「観光資源」の魅力を、万博会場からだけでなく府内各地からも国内外に広くアピールし、府外、特に海外から府内各地に継続的な人や投資の流れを呼び込むことで、万博会場後も人や仕事が集まる持続可能な京都の発展を目指す。	地方創生推進タイプ
912	京都府	京都府、京都府京都市、京都府宇治市、京都府宮津市、京都府城陽市、京都府八幡市、京都府京田辺市、京都府和東町、京都府精華町、京都府舞鶴市、京都府京丹波市、京都府南丹市	文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信プロジェクト	京都府の全域	文化庁京都移転を新たな契機とし、「音楽」と「伝統芸能・舞台芸術」の分野を中心として、京都から全国へ文化芸術活動を強く発信する事業を実施することで、地域経済の活性化と観光誘客、府民が京都文化を身近に感じる環境の構築、京都の伝統文化・生活文化等の次世代への継承を図る。	地方創生推進タイプ
913	京都府	京都府、京都府京都市、京都府福知山市、京都府綾部市、京都府宇治市、京都府亀岡市、京都府城陽市、京都府八幡市、京都府京田辺市、京都府南丹市、京都府木津川市、京都府久御山町、京都府井手町、京都府宇治田原町、京都府笠置町、京都府和東町、京都府精華町、京都府南山城村、京都府京丹波町	観光を入口とした地域振興事業	京都府の全域	DMOを中核に、行政や民間が協働して地域づくりに取り組み、あらゆる産業の連携を観光を入口とした地域振興と多角的な地域経済を実現するとともに、多様な仕事づくりと暮らしやすい生活環境づくりにより、地域で稼ぎ、地域で暮らし、地域で夢を実現できる環境を築くことで、新たな人の流れを生み出し、温かみも多様な人の交流のある地域コミュニティの力のもと、誰もが住みやすい豊かな地域の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
914	京都府	京都府、京都府京都市、京都府福知山市、京都府舞鶴市、京都府綾部市、京都府宮津市、京都府亀岡市、京都府京丹波市、京都府南丹市、京都府和東町、京都府京丹波町、京都府与謝野町	移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」	京都府の全域	新たに制定する移住条例に基づく「移住推進特別区域」の設定等により、農村部だけではなく地域の特色に合わせた移住支援を展開するとともに、「京都移住センター」の設置による移住支援のワンストップ化、移住情報の一元化・オンライン化等を行うことにより、移住者や関係人口が活躍しやすい地域づくりを促進し、地域創生の担い手となり得る移住者等を積極的に受け入れることで、地域の活性化及び地域コミュニティの維持を図る。	地方創生推進タイプ
915	京都府	京都府、京都府京都市	若者の活躍・夢実現と活力ある京都経済づくりプロジェクト	京都府の全域	既存中小企業の新産業創造を促進することで、学生の価値観の多様化に対応できる企業の増加を図る。また、外国人企業家の京都での事業展開のサポートや京都の強みを活かした国際的ブランディングの確立等により、スタートアップ・エコシステム拠点都市としての国際的な認知を高め、留学生の流出緩和と有力な外国人企業家の誘致を図る。さらに、スタートアップ企業の資金獲得支援や国際競争力向上に向けた機会の創出等を行うことで、ミドル期以降の成長スタートアップ企業の増加を図る。	地方創生推進タイプ
916	京都府	京都府、京都府福知山市、京都府舞鶴市、京都府綾部市、京都府宮津市、京都府亀岡市、京都府城陽市、京都府八幡市、京都府京田辺市、京都府井手町、京都府木津川市、京都府井手町、京都府伊根町、京都府伊根町、京都府与謝野町、京都府宇治市	「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できるまちづくり実現」プロジェクト	京都府の全域	若者や子育て世帯が自身のライフスタイルに応じて住みたいまちを選べる京都を目指して、各市町村の中心部等へのまちづくり、地域での仕事づくり、まちのファンづくりを一体的に進め、府内全域に「子育てにやさしいまち」を実現させる。また、特色のある「子育てにやさしいまち」を各地に実現することによって若者・子育て世代の多種多様なニーズに対応できるだけでなく、まち全体が連携・協働することで子育て世代を守り支える誰もが住みやすいまちとして人口の転入の均衡を目指す。	地方創生推進タイプ
917	京都府	京都府及び京都府福知山市	持続可能な生活を支える基盤の整ったまちづくり	京都府福知山市の全域	本市は面積が552.54km ² と広域的であるため、周辺地域を結ぶ幹線道路の整備の遅れは広域連携による観光推進の効果も希薄化させ、地域間連携の妨げにつながるほか、過疎化や高齢化を進行させる一因となっている。市内内の拠点を結んで地域連携の強化を図るとともに、周辺自治体と連携強化を図っていく必要がある。北近畿の拠点としてのネットワークづくりを強化して地域を再生していくために、地域再生計画に位置付けた路線について幹線道路及び生活道路の整備、非常時を想定した道路網の整備を行う。	地方創生道整備推進交付金
918	京都府	京都府、京都府綾部市	人口減少が進む京都北部エリアの人材確保対策。企業の人材不足対策の支援と若者等の移住・Uターン促進プロジェクト	京都府の全域	求職者の就業促進を図るため、従来の求職者向けの雇用創出を目的とした取組に加え、北部出身者を中心とする域外学生に対して地元企業はもとより地域そのものの魅力をセットで発信するとともに、企業における人手不足対策の観点から、北京都ジョブパークの体制を強化し、潜在的な労働力（女性、高齢者）の掘り起こしと企業における受入環境の整備支援などを通じて精力的なマッチングにつなげる。	地方創生推進タイプ
919	京都府	京都府、京都府亀岡市	スタジアム発！eスポーツ産業創造・育成プロジェクト	京都府の全域	現在拡大しているeスポーツ市場をターゲットに、eスポーツ分野で活躍できる人材を育成し、世界で活躍するeスポーツ選手や高度デジタル人材の輩出を目指す。また、地域の小中高生のeスポーツ産業を将来的に職業選択として環境に入れることができる取組を実施することで、eスポーツを切り口とした地域人材の還元、産業としての裾野拡大を図るとともに、2024年までにeスポーツの聖地として自定可能な状況を作り出すことにより、2025年大阪・関西万博の開場時に関西を訪れる観光客を受け入れる体制を整備する。	地方創生推進タイプ
920	京都府	京都府、京都府城陽市、京都府井手町	深化型オープンイノベーションネットワーク構築プロジェクト	京都府の全域	京都府の各地域が持つ資源等、そこにしかない強みを生かしながら今まで構築してきたイノベーション拠点の取組と並行して本事業では10年後、20年後の近未来を見据え、産業の中核となる革新的な高いテーマを掲げ、イノベーションに取り組む国内外の企業や大学、研究機関等の集積を図り、交流・共創を通して、次代の産業を創出する拠点づくりに取組む。	地方創生推進タイプ
921	京都府	京都府及び京都府綴喜郡井手町	～自然と共に生きる井手の里山～周遊観光ルート整備創生計画	京都府綴喜郡井手町の全域	今後整備予定の国道24号城陽井手木津川バイパスを中心として、町の北部に点在する観光農園等と結びつける町道や、町の東部に広がる山林からのアクセスを向上する町道及び林道の改良により、地域一帯の各拠点の連携を強め、周遊性を向上させる道路網を構築することで、地域産業の発展のための基盤を整備し、若者の雇用創出に繋がる多様な地域産業を発展させることで、地域全体の魅力を向上させ、定住人口の増加を目指す。	地方創生道整備推進交付金
922	京都府	京都府綾部市	一人ひとりの幸せをみんなで結んで実現できるまち・・・綾部再生計画	京都府綾部市の全域	綾部市内の市街地や農村部といったそれぞれの地域特性に基づき、公共下水道事業、浄化槽事業を行い、本市の規模に適した効率的な汚水処理事業を進め、魅力ある美しい自然を後世に引き継ぐために、清らかなふるさと川の再生、公共用水域の水質保全を行う。また、汚水処理施設整備を促進することにより、U・I・ターン者等にする毎年の定住人口の維持につなげ、少子高齢化や人口減少の進行を防ぐ。さらに関連事業と連携を取りながら市民の快適な暮らしの確保をはじめ市内全域の活性化を図り、地域の賑わいを創生する。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金

923	京都府	京都府宮津市	宮津市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府宮津市の全域	第7次宮津市総合計画に掲げた10年後の将来像を実現するため、市民をはじめ産、学、金融機関など多様な主体と連携・協力しながら、第7次宮津市総合計画に定める2つの重点プロジェクト「若者が宮津に住みたい、住み続けたいと思えるまちの実現に向けた『若者が住みたいまちづくりプロジェクト』」と「地域経済力が高まり、市民一人ひとりの所得が向上するまちの実現に向けた『宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト』」を踏まえ、本計画に掲げた5つの基本目標に基づき、地方創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
924	京都府	京都府亀岡市	企業版ふるさと納税による第2期亀岡市総合戦略推進計画	京都府亀岡市の全域	平成12年(2000年)をピークに減少に転じている亀岡市の人口に対し、人口減少によるまちの活力の低下、経済力の低下、市税の減少による行政サービスの低下といった事態に対応するため、「子育てしたい、住み続けたいまちへ」「スポーツ、歴史・文化、観光の魅力が産業が輝くまちへ」「世界に誇れる環境先進都市へ」「たれもが安心して暮らせる防災・減災・セーフコミュニティ、多文化共生のまちへ」「次代をリードする新産業を創出するまちへ」の5つを基本目標に取組をすすめる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
925	京都府	京都府長岡京市	長岡京市地域創生推進計画	京都府長岡京市の全域	人口減少・少子高齢化の進展による地域経済の衰退や公共交通サービスの低下などの住民生活への様々な影響をはじめ、地域の魅力低下による負のスパイラルを回避するために、「結婚・出産・子育ての希望を置き、かなえる」「良質・快適な暮らしを追求する」「にぎわいを創出し、地域経済を活性化する」「まちの魅力を発信し、人の流れとつながりをつくる」の4つの基本目標に基づき取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
926	京都府	京都府京田辺市	中心市街地活性化事業～まちなか賑わいプロジェクト～	京都府京田辺市の全域	賑わいが失われている中心市街地である近鉄新田辺駅・JR京田辺駅周辺において、賑わいづくりを支援することにより、地域の特色を生かした商店街を形成、市内内外から市街地へ向かう人の流れを地域内での消費に結びつけるとともに、市内観光の新たな拠点となる施設を整備し、市外からの来街者の市中心部への誘導を図る。	地方創生推進タイプ
927	京都府	京都府京丹後市	自然・文化を織りなす百の才が生き輝くまち京丹後を実現する観光推進プロジェクト	京都府京丹後市の全域	5年に開催される大阪・関西万博を契機として、本市の魅力である「産業、歴史・文化、長寿・食」などの様々な地域資源を見つめ直し、磨き上げ、掛け合わせた魅力的な観光コンテンツとして提供するとともに、異分野が連携しながら地域一体となって発信していくことで、本市への観光誘客の増加や市内内外での交流を促進する。これにより、本市の多様な魅力が伝わり、観光面での課題である「夏の海水浴・冬のカニ」に偏重した2季型観光からの脱却や、地域内での周遊や長期滞在により観光消費額を高め地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
928	京都府	京都府木津川市	第2期木津川市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府木津川市の全域	近年、全国的な少子高齢化、人口減少の中においても木津川市は多くの子育て世代の転入が続き、人口が増加してきた。しかし、2022年9月には人口が8万人を超えたものの、その後、8万人を下回り微減傾向が続いている。これまで、市内で計画されてきた住宅の規模開発がひと暮らし、今後は人口減少を抑制するための施策を講じていく必要がある。このため、子育て世代のまちづくりをさらに進め、「こどもや若者が将来において木津川市へ想いをもてるまちづくり」「すべての人が住み慣れた地域で幸せを実感できるまちづくり」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
929	京都府	京都府乙訓郡大山崎町	大山崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府乙訓郡大山崎町の全域	今後、人口減少や少子高齢化が進むことで懸念される課題に対応するため、「まち全体につながる生き生きとしたまちづくりを進める」「ことばを横断的視点とし、【1】大山崎町に安心安全と快適な暮らしを実現する」「【2】大山崎町が子育て世代に選ばれるまちの推進」「【3】まちに活性とにぎわいを創出する」「【4】新たな時代の流れを力にする」の4つの基本目標に基づき、地方創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
930	京都府	京都府久御山町	脱炭素×ゆとりと賑わいのある地域の絆再構築事業	京都府久御山町の全域	脱炭素×ゆとりと賑わいのある地域の絆を再構築することをテーマとし、脱炭素で魅力を生み出すと共につなぐまちづくり、グリーンインフラで憩いつながり子育て環境づくり、地域コミュニティ維持と健康で安心な生活を実現する環境の確保、脱炭素と地域づくりを推進することで、相乗効果が発揮され、社会・経済・環境の好循環を実現し、あらゆる世代にとって「住みよい社会」をつくりあげていくことを目指すものである。	地方創生推進タイプ
931	京都府	京都府久御山町	旧巨椋池地区まちづくり推進事業	京都府久御山町の区域の一部(御牧地区)	旧巨椋池地区が位置する町の西部は、かつて「巨椋池」と呼ばれた広大な湖沼が存在し、水との戯れを誇られてきた地域である。昭和16年に国営第1号の干拓事業によって都市近郊の一大優良農業地帯に生まれかわり、近年は大きな災害に遭うことなく平穏な生活を楽しみ、弥生時代の古来から連続と続く周辺の農業と互いに作用し発展してきた。しかしながら、その農業を支える農業者が居住する町西部の御牧地区は近年人口の減少が続いており、地域活性化に資する賑わい創出や定住促進に取り組み、将来的な人口増加を目指す。	地方創生推進タイプ
932	京都府	京都府久世郡久御山町	企業版ふるさと納税を活用した久御山町総合戦略推進計画	京都府久世郡久御山町の全域	本町ではこれまで、昭和50年に制定した住民憲章に掲げる5つの柱となる「住みよい 希望にみちた町 久御山」を基本理念としてまちづくりを進めてきた。第1期総合戦略においては、この基本理念から抽出した「人」「環境」「協働」の3つの視点をもって取組を進めてきたが、第2期総合戦略においてもこの基本理念を基にし、企業版ふるさと納税も活用しながら取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
933	京都府	京都府綴喜郡井手町	企業版ふるさと納税を活用した井手町地域創生推進計画	京都府綴喜郡井手町の全域	井手町の抱える最大の課題である人口減少について、これまでから取り組んできた、交通の利便性を高めるためのJR奈良線の全線緑線化促進、雇用創出を図るための白旗地区の開発支援、開発適地を拡大させるための新たな南北交通軸となる国道24号城陽井手木津川バイパスの整備促進の3つの重点施策を軸に、将来にわたって持続可能で活力ある地域をつくるため、住民の皆様をはじめ、産業界、行政機関、教育機関、金融機関など、外部有識者にも参画をいただきながら、地域一丸となって対策を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
934	京都府	京都府相楽郡笠置町	企業版ふるさと納税による笠置町まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府相楽郡笠置町の全域	笠置町においては、少子高齢化による地域課題への対応に向けた目標である笠置町まち・ひと・しごと創生戦略を策定した。本計画において、新しい人のつながりをつくり、まちを活性化すること、安心して暮らせるまちをつくり、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現することの2つの基本目標と、新しい時代の流れを力にするとともに、多様な人材の活躍による魅力あるまちをつくること1つの横断的な目標を掲げ、魅力ある新しい笠置町への再生に向けて取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

935	京都府	京都府相楽郡和東町	和東町まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府相楽郡和東町の全域	本町では人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。このため、雇用の創出による転出の抑制及び1.1倍の増加を図るとともに、子育て支援を推進し、安心して子どもを産み、育むことができるまちづくりを推進する等、様々な分野の取り組みを一體的に進めることで、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
936	京都府	京都府精華町	魅力あるまちづくりのための事業者成長支援事業	京都府精華町の全域	精華町は、国家的プロジェクトである「関西文化学術研究都市（以下、学研都市）」の中心として、研究開発型産業施設を主とした企業誘致による「学研都市のまちづくり」を展開してきた。この立地企業の事業活動を中心に「学研都市ブランド」を確立して町内外にまちの魅力発信を図ることを地域創生として、企業の市場認知度の向上と産業競争力を強化すること、新規創業者による新産業創出によって地域経済を活性化し、よって産業振興を軸としてまち全体が活力にあふれた地域づくりを目的とした事業展開を図る。	地方創生推進タイプ
937	京都府	京都府相楽郡南山城村	企業版ふるさと納税を活用した南山城村まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府相楽郡南山城村の全域	南山城村は、府内ワーストワンという出生率の低さに加えて、20歳から49歳の若年層の転出による人口減少が進んでおり、村の存続が厳しい状況となっている。このような課題に対応するため、転出の多い若者世代の転出抑制及び転入者の増加につながる交流人口・関係人口の増加戦略を重点的に進めていくため、村に訪れる機会の提供と住むための環境整備、雇用の創出を行うとともに、結婚、出産、子育て等の支援を積極的にを行い、出生数の増加及び生産年齢人口の比率を維持することで持続可能な村づくりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を行った法人に対する特例
938	京都府	京都府与謝郡伊根町	伊根町まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府与謝郡伊根町の全域	本町の人口減少は自然減と社会減が相まっており、地域経済全体、特に地場産業の農林水産業の後継者や担い手不足にも大きく影響している。そのため、人口減少が地域経済の縮小、住民の経済力の低下、地域力の低下へとつながり、更なる人口減少を招くという悪循環に陥るリスクが高い。これらに関係し合う課題に対応するため、結婚・出産・子育て環境づくり、人の流れづくり、地域経済対策によるしごとづくりなどに一體的に取り組み、「まち」「ひと」「しごと」の好循環を確立させ、活力ある地域社会を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
939	京都府	京都府与謝郡与謝野町	与謝野町地方創生プロジェクト推進計画	京都府与謝郡与謝野町の全域	次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。「基本目標1 一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまちの実現」、「基本目標2 地元を誇りに想い人の流れを生むまちの実現」、「基本目標3 みんなが自分らしく幸せに生きるまちの実現」、「基本目標4 つながり笑顔を未来につむぐまちの実現」、「基本目標5 魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまちの実現」、「基本目標6 美しく住みやすい安心安全なまちの実現」、「基本目標7 住民が主人公となるまちの実現」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
940	大阪府	大阪府	「次世代スマートヘルスシティ大阪」の実現（次世代スマートヘルス分野のスタートアップ支援機能の確保）プロジェクト	大阪府の全域	大阪の①ヘルス産業の集積、②ヘルスケア系研究開発支援拠点等の集積、③大阪スマートシティ戦略という3つの強みを最大限に活かすハブ・原動力となる「治療・予防アプリ等のデジタルヘルス分野を専門領域とするスタートアップ支援機能を確保。大阪における当該分野のスタートアップ・エコシステム機能をフルに発揮させる。これにより、デジタルヘルスの社会実装を進め、府民がエイジレスに生活し、社会を支えられる環境づくりと健康人口の確保を行い、大阪のさらなる成長と府民QOLの向上を図る。	地方創生推進タイプ
941	大阪府	大阪府	府営住宅地域資源化プラン・大阪	大阪府の全域	地域の安心の確保や賑わい・活力の向上を図るため、地元市町との連携のもと、空室や建替事業等により創出される用地などを活用し、人が集まる様々な新たな事業を展開できるスペースへの転用を進める。さらに、地域の福祉ニーズ等に対応した生活支援機能や福祉機能、雇用を生み出す就労機能、ファミリー向けマンション等の多様な住宅への転換を図るなど、府営住宅の地域資源化を進める。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化
942	大阪府	大阪府堺市、大阪府	産学公民共創コンソーシアムによる新産業創出にむけたスマートシティの推進	大阪府堺市の区域の一部（南区）	いわゆるベッドタウンである泉北ニュータウン地域における高齢化、老朽化、産業不足といった課題を解決するために、「居住地だけのエリア」として優良な労働力の供給源であった当該地域を「仕事が創られるまち、仕事があるまち」に転換することで、屋間人口を中心に、当該地域で活動する人口を涵養する。	地方創生推進タイプ
943	大阪府	大阪府	市営住宅の空き住戸を活用した地域活性化計画	大阪府の全域	待機児童の増加や地域コミュニティの沈滞化などの課題に対応するため、市営住宅において、入居者や地域住民、事業者、区・関係部局等と連携し、空き住戸を小規模保育施設や子育て支援・高齢者支援等の活用することにより、団体・個人による地域における子育て支援の充実やコミュニティの活性化等を図る。また、空き住戸を居住不安定者の緊急一時的な宿泊場所（民間シェルター）として活用することにより、居住不安定者の自立支援を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化
944	大阪府	大阪府	大阪市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府の全域	大阪府では、長期的には人口の減少と高齢化の進展が見込まれており、社会全体の活力低下が懸念されるなど、先延ばしのできないう大きな課題となっていることから、「出生率の増加」、「現役世代の活躍」、「東京一極集中の是正」、「安全・安心の地域」の4つの基本的視点に立つて施策を推進していく。さらに、2025年大阪・関西万博の開催を見据えた産業の充実・環境先進都市の実現、SDGsの推進、多文化共生のまちづくり、スマートシティ戦略の推進などの新たな方向性により、地方創生の取組を総合的・継続的に推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
945	大阪府	大阪府堺市	交流・共創によるイノベーション・コミュニティ形成事業	堺市の全域	「堺市基本計画2025」では、変化を恐れず果敢に挑戦・創造し続ける「未来を創るイノベティブ都市」を掲げ、人や企業を惹きつける魅力を創出すべく、イノベーションを次々と生み出し、持続的で発展的な地域の活性化につなげることをしている。交流・共創のイノベーション創出をめざす拠点の設置、交流促進プログラムの企画運営、オンラインコミュニティの運営を行い、起業家、スタートアップ、市内企業、支援機関、大学等の共創により地域や社会に新たな価値を提供する事例を生み出し、堺・中百舌鳥エリアの更なる活力創出をめざす。	地方創生推進タイプ
946	大阪府	大阪府堺市	女性就職支援及び非正規雇用者の転職支援事業	大阪府堺市の全域	正しい職業理解により、ミスマッチを起こさない就職・転職支援を就業中の方や意欲的に求職活動ができていない方に利用してもらうため、平日夜間も含めて相談対応を実施する。対面だけでなくオンラインも活用し、キャリアコンサルタントとの「いつでも気軽に利用できる相談」を提供することを軸とした、「未就労女性への就労支援」「非正規雇用者（男女）への転職支援」「市内事業所への人材確保支援」の3つの要素を一体にした委託事業を実施する。	地方創生推進タイプ

947	大阪府	堺市	第2期堺市まち・ひと・しごと創生推進計画	堺市の全域	本市の総人口は、減少傾向であり、そのなかで65歳以上人口は増加傾向、生産年齢人口と年少人口は減少傾向で推移している。このようななか、歴史資源や文化の魅力創出による交流人口の創出、エリアのポテンシャルを活かしたまちの活性化、子育て支援や厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実、心身ともに健康で輝きながら暮らし続けることができる健康・福祉の充実、イノベーションの創出や民間投資の誘導などにより、将来にわたり持続的に発展する都市経営を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
948	大阪府	大阪府岸和田市	第2期岸和田市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府岸和田市の全域	人口の減少や本市の活力を支える生産年齢人口及び将来の担い手の減少は、まちの活力を減退することにつながり、「このまちの活気の減退がさらなる人口減少を引き起こすという負のスパイラル」は、本市に例外なく訪れるものと想定される。そこで、この「負のスパイラル」の主原因となる急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地域で住みよい環境を確保して、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力あるまちを維持するために6つの基本目標を設定し、持続可能な都市の実現のための取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
949	大阪府	大阪府豊中市	第2期豊中市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府豊中市の全域	本市の人口は平成17年以降増加傾向にあり、令和2年(2020年)には40万人を超えた。しかしながら、新型コロナウイルスの影響や全国的な少子高齢化の流れと同様に今後は、人口減少・少子高齢化が進むことが想定されている。このため、出生率向上施策と働き盛り世代の社会増につながる施策を中心に、子育て世帯を主なターゲットとした5つの「基本目標」に基づき、「みらい創造都市とよなか ～明日がもっと楽しみなまち～」をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
950	大阪府	大阪府吹田市	吹田市第2期まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府吹田市の全域	将来の人口減少・少子高齢化の進展に備えるため、「出産・子育て・学び、未来(あす)への希望がかなうまち」、「自分らしく笑進(しょうがい)輝き、健やかに暮らせるまち」「住むにも働くにもびつりの魅力あふれるまち」「誰もが安心して暮らし続けられるまち」を基本目標に掲げ、4つの基本目標に共通する視点として、「デジタルの力を活用した課題解決・広域連携」を進め、まち・ひと・しごと創生をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
951	大阪府	大阪府高槻市	都市型ツーリズムを活用した『将棋のまち 高槻』推進事業による地域活性化計画	大阪府高槻市の全域	日本古来の伝統文化であり、本市のアピールポイントである『将棋』をフラッグシップとして、『将棋文化振興事業(地域資源の磨き上げ)』、『都市型ツーリズム開発事業(市外来訪者の消費による地域経済の活性化)』、『シニアセールス事業(本市知名度の向上・関心喚起・情報拡散)』を実施し、『将棋のまち 高槻』という都市ブランドを確立するとともに、にぎわいの創出及び地域経済の活性化を図ることによって、本市が目指す地方創生の将来像『訪れたい・活動したい・にぎわいあふれる『将棋のまち 高槻』』を実現する。	地方創生推進タイプ
952	大阪府	大阪府貝塚市	貝塚市まち・ひと・しごと創生計画	大阪府貝塚市の全域	国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の中から、本市の特性に合った施策をピックアップし、本市の現状に即した形で展開するとともに、次のとおり第2期貝塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略のまちづくりの方向性である「住み続けたい(住みたくくなる)まちづくり」、「子どもを産み、育てやすいまちづくり」、「人が集い、にぎわいと活気のあるまちづくり」を目標とする事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
953	大阪府	大阪府守口市	子どもといきいき暮らせるまち・子どもにとって良き思い出があふれるまち実現計画	大阪府守口市の全域	今後とも進む少子高齢化と人口減少により、住民サービスの低下、空き家や空き店舗の増加、医療や介護のさらなる需要増、労働力不足、社会保険料増徴のさらなる増加による影響を及ぼすと考えられる。それらの課題に対応し、一層の人口減少に歯止めをかけるため、企業版ふるさと納税を活用し、子どもといきいき暮らせるまち・子どもにとって良き思い出があふれるまち実現事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
954	大阪府	大阪府枚方市	枚方市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府枚方市の全域	少子高齢化が急速に進出し、人口減少が進む中であっても、地域課題等の解決や、さらなるまちの魅力向上を目指す、第3期枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略で定める3つの基本目標である「安心して子どもを産み育てることができ、子どもの輝やかな成長と学びを支える」、「市民の健康増進や地域医療の充実を図る」、「産業の活性化と人々の交流、賑わいの創出によりまちの魅力を高める」のもと、企業版ふるさと納税も活用し、効果的な取り組みを実施していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
955	大阪府	大阪府泉佐野市	観光アプリ等を活用した着地型商品普及のための地域活性化計画	大阪府泉佐野市の全域	体験型ツーリズムが主流となる昨今、関西空港の対岸という本市の特性を活かし、ICT技術や観光DXを駆使しながら、着地型観光の普及促進に向けた空き時間を活用したメニュー・ツーリズム商品を作成し、いつでも購入できる観光アプリや、予約前や予約後予約等が行え、アプリを通して観光情報を発信できる観光アプリを通じて流通させることで、国内外からの観光誘客を促しつつ、本市の観光課題である市内の短時間滞在、二次交通の不足を解決し、持続可能なまちづくり形成を行う。	地方創生推進タイプ
956	大阪府	大阪府泉佐野市	泉佐野市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府泉佐野市の全域	本市の人口は平成21年の103,052人をピークに断続的に減少しており、2045年には84,840人まで減少し、少子・高齢化がさらに進捗すると予測されている。これらの課題に対応するため、「安定した雇用の創出」「定住魅力の強化により新しいひとの流れをつくる」「世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携し、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって地域の活力を維持、さらには発展させていくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
957	大阪府	大阪府富田林市	富田林市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府富田林市の全域	人口減少・少子高齢化等に起因する様々な地域課題の解決に向け、「若い世代の子育て・定住の場としてのまちづくり」「まちのにぎわいと雇用を支える経済基盤の強化」「人口減少・高齢化に対応した時代にあったまちづくり」を目指すべき方向性として、地方創生の取組を切れ目なく進めるものとしている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
958	大阪府	大阪府寝屋川市	第2期寝屋川市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府寝屋川市の全域	人口減少・少子高齢化が更に進行し、本市の社会経済情勢や行政を取り巻く環境は、これまでに経験したことのない厳しい時代の転換期を迎える。「あれこれ」ではなく、「あれかこれか」へ(「選択と集中」の加速)、「ポテンシャルを最大限に活かす、更に伸ばす」、「市民参画によるまちづくりの深化」、「寝屋川水準の政策立案(本質を捉えたオンラインの取組)」を基本的な姿勢に、新たな発想で果敢に挑戦し、新たな価値を創り、選ばれるまち寝屋川～イノベーションの創出～の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

959	大阪府	大阪府河内長野市	河内長野市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府河内長野市の全域	本市では、急速に人口減少と少子・高齢化が進む中、税収の減少や、地域コミュニティの担い手不足などによる、まちの活力の低下といった課題への対応が求められています。これに対応するため、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立と、その好循環を支える「まち」の活性化を図ることを目的として、地域再生計画を策定するものです。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
960	大阪府	大阪府松原市	松原市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府松原市の全域	少子高齢化の進展に伴う地域経済の縮小等が全国的な課題となる中、本市における人口動態においても、社会増減全体では改善傾向にあるものの、20代の転出超過が課題となっている現状等を踏まえ、20歳から39歳までの世代をメインターゲットとして、健康で安心して暮らすこと、また不安や負担を感じることなく、安心して子育てができるまちの実現に向け、結婚・出産・子育てへの支援や、移住・定住の促進に係る取組など、若い世代の希望をかなえる施策を行ってまいります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
961	大阪府	大阪府大東市	大東市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府大東市の全域	人口減少・少子高齢化が進む中、今後のまちづくりにおいては、財政状況の悪化や市民サービスの低下、まちの担い手不足等の課題が生じることが懸念される。そのため、7つの基本目標に基づき、まちの魅力や賑わい等を創出する取組を進めることで、本市に住みたい、関わりたい人（定住人口・関係人口）の増加を図り、将来にわたって持続可能なまちになることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
962	大阪府	大阪府和泉市	和泉市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府和泉市の全域	①「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり、②健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進、③外出機会を創出するうえにある都市基盤の整備、④活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出、⑤新旧の魅力が融合する観光の振興、⑥住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり、⑦災害に備える仕組みづくり、⑧みんなで取り組む連携・協働のまちづくり、⑨都市経営の促進の9つを基本目標として掲げ、定住を促進するとともに、交流人口の拡大を図り、「魅力あるまちづくり」に取り組むものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
963	大阪府	大阪府羽曳野市	羽曳野市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府羽曳野市の全域	中長期的な人口減少が避けられない中、それに伴う課題に対応するため、①【羽曳野で結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる】、②【羽曳野に新しい人の流れと雇用を創り出す】、③【羽曳野でいきいきと安心して暮らせる環境を整える】を基本目標達成のための戦略の柱として掲げ、まち・ひと・しごと創生をめざすものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
964	大阪府	大阪府摂津市	摂津市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府摂津市の全域	少子高齢化や人口減少により生じる行政サービスの低下や地域コミュニティの担い手減少といった様々な課題を解決するため、「みんなが育むつながりのまち」をめざす将来に掲げ、「市民が元気に活動するまち」、「みんなが安全で快適に暮らせるまち」、「みどりうらやま環境を大切にすまち」、「暮らしにやさしく笑顔があふれるまち」、「誰もが学び、成長できるまち」、「活力ある産業のまち」、「計画を実現する行政経営」の7つの基本目標に基づく取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
965	大阪府	大阪府藤井寺市	第2期藤井寺市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府藤井寺市の全域	今後も人口減少、少子高齢化が進むと、地域経済の衰退や地域の担い手不足といった影響が懸念される。これを解決するため、本市の特性である立地の良さ、豊かな歴史や潤いのある住環境を生かし、「にぎわいと活力の創出」「子どもが輝き、生涯にわたって学び・活動する」「誰もが健やかに暮らし、ともに支え合う」「安心・安全な環境」「快適で良好な生活空間の形成」を基本目標とし、子育て世代や観光来訪者をはじめ、まちをより良くしようと活動する人々が集い、にぎわいを創出しながら、より良いまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
966	大阪府	大阪府東大阪市	2025大阪・関西万博出展を通じた東大阪市内製造業の自立化及び販路開拓支援計画	大阪府東大阪市の全域	世界規模の集客が想定される2025年大阪・関西万博を市内企業の技術力の発信、ポテンシャル向上の契機と捉え、パビリオン等への出展等の支援及び市内企業のプロモーションを行う。大阪・関西万博への出展を通じて時々刻々と変化する社会的需要にも応え得る市内企業の技術力を全国へアピールすることで都市ブランディングの向上につなげ、地域経済の発展、関係人口の増加を図る。	地方創生推進タイプ
967	大阪府	大阪府東大阪市	東大阪市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府東大阪市の全域	東大阪市では、若者・子育て世代の定住促進や出生率の向上に向けた取り組みを推進するとともに、選ばれるまちとなる施策を積極的に展開することにより、令和12(2030)年に約48万人の人口をめざします。将来の定住人口を増やすため、多くの人が働き・学ぶ場としての特徴や、交通利便性、スポーツなど本市の強みを生かし、にぎわいを強化することで、東大阪を訪れる人(交流人口)や、関わりを持つ人(関係人口)の増加をめざします。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
968	大阪府	大阪府泉南市	泉南市まち・ひと・しごと創生計画	大阪府泉南市の全域	国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の中から、本市の特性と現状にフィットする施策をピックアップした、第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げている、「にぎわいと交流が生まれるまち」、「子どもにやさしいまち・すべてでひびとにやさしいまち」、「地域で支える暮らしの安心」、「国際的スポーツエリア『SENNAN CAMP』の創造」の4つのプロジェクトに取り組み、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
969	大阪府	大阪府四條畷市	けいはんな学研区域(田原地域)における、自動運転車を起点とした地域主体のまちづくり	大阪府四條畷市の全域	本市は、これまで生活や経済活動の利便性を向上させるIoT等の新たな技術を巧みに活用し(子どもの見守り活動、市役所窓口のキャッシュレス決済の導入、自宅に居ながら住民票が取得できるシステム等)、産官学と住民・地域コミュニティが参加・活動し、とりよ地域社会や住みよい環境を新たな技術を活用し創り上げている。 本事業は、地域主体のまちづくりをめざし、四條畷市田原地域に自動運転車の導入に向けた実証実験等を行い、その成果を市域全体のまちづくりに組み込み、四條畷市全体の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
970	大阪府	大阪府四條畷市	第2期四條畷市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府四條畷市の全域	本市の人口は、社会動態においては近年転入超過の傾向にあるものの、自然動態においては出生が死亡を下回り、全体として人口目標とする人口動態を達成するため、めざすべき将来像として「みんなで未来を育むまち 四條畷」を設定のうえ、「ひとづくり」「まちづくり」「しくみづくり」を基本目標とし、住みたい、住み続けたいと思ってもらえるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

971	大阪府	大阪府交野市	みんなのこころが和むまち実現計画	大阪府交野市の全域	まちの活力と世代間の助け合いを持続的なものとするため、多くの人が住みたい・住み続けたいと愛着を持ち、誇りを感じるまちづくりにより、現役世代（生産年齢人口）と子ども（年少人口）の減少に歯止めをかけ、バランスのとれた人口構成を目指す。また、多世代が活躍する地域共生社会の実現や安全・安心な暮らしの基盤づくり、社会変化に対応した地域活力の創出、持続可能な地域社会の構築などの取組みをより一層進めることで、中長期的な出生率の向上と社会増減の均衡に取り組み、地域活力の維持・向上を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
972	大阪府	大阪府大阪狭山市	大阪狭山市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府大阪狭山市の全域	本市の魅力高め、市民をはじめ多くの人々が「生涯住み続けたいまち」と思う環境を創出し、多くの人が愛されるまちをめざすため、本計画期間において「出産・子育てを支援する若い世代の定住を促す」「安心して暮らし続けられる環境を整える」「まちの魅力を高めて人を呼び込む」「地域経済を活性化して雇用を確保する」の4つの基本目標に基づき、地方創生の取組みを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
973	大阪府	大阪府島本町	まちの魅力を創造・発信による、地域内経済活性化推進計画	大阪府島本町の全域	町内の消費活動を誘発する事業を複数実施し、町内の経済循環を向上させる。 具体的には、民間団体が主体となったイベントの開発、政策誘導型の創業支援、地域でしか買えないお土産商品開発を実施し、地域内の消費喚起を図る。また、本取組みを行いながら、本町の魅力をアングラ媒体を活用し、リアルと組み合わせ、土質なコンテンツを実施し、地域の認知度を向上させる。にぎわいや活気づくりの拠点整備もあわせて行う。 効果が表れる事業となるよう、外部専門家による支援を受け、関係者の体制を強化し、事業を実施する。	地方創生推進タイプ
974	大阪府	大阪府三島郡島本町	島本町まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府三島郡島本町の全域	人口減少や高齢化の進行により、地域社会にさまざまな影響を及ぼすことが懸念されることから、将来的な人口規模の減少や高齢化の進行に的確に対応し、子どもから高齢者まで誰もが住みやすいまちづくりを進めていく必要がある。これらの課題の解決・改善のため、「魅力と活力、にぎわいのあるまちづくり」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」「安全・安心で、誰もが活躍できる、持続可能なまちづくり」を基本目標に掲げ、まち・ひと・しごと創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
975	大阪府	大阪府豊能郡豊能町	第2期豊能町まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府豊能郡豊能町の全域	「住民主役のまちづくり出す“ひとづくり”」・「未来の活力を生み出す“しごとづくり”」・「緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”」を基本目標として、人口減少に歯止めをかけるための取り組みとともに、避けることができない人口減少、超高齢社会にしっかりと対応するための取り組みを両輪として進め、新たな社会構造の構築と魅力の創出により、地域社会を持続させることで、「厳しい困難な未来」を変え、持続可能なまち・豊能の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
976	大阪府	大阪府豊能郡能勢町	第2期能勢町まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府豊能郡能勢町の全域	本町では、若者の町外への流出や高齢化・出生数の減少により総人口が減少している。人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる状態に陥っているといえる。これらの課題に対応し、本町の将来像「人・地域・地球の健康を守り、縁をたぐく開かれたまち能勢～里山未来都市～」を実現するために、地方創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
977	大阪府	大阪府泉北郡忠岡町	忠岡町まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府泉北郡忠岡町の全域	本町は2010年以降人口減少が進み、少子高齢化による自然減、子育て世代の転出による社会減が進んでいる。同時に地産産業の衰退と共に、働く場が失われ、地域コミュニティの衰退、公共施設やインフラの維持困難による生活基盤の崩壊、まちの活力の喪失など、住民生活への様々な影響が懸念される。本町はこれらの課題に対応するため、まちづくりの源泉は「ひと」にあるとの認識に立ち、人材が活躍し、まちがにぎわい、仕事を生み出す好循環の創出に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
978	大阪府	大阪府南河内郡太子町	太子町まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府南河内郡太子町の全域	人口減少・少子高齢化の進行による地域の担い手不足や地方経済の縮小などの課題に対応し、目指すべき将来像である「人と自然と歴史が交流し、未来へつなぐ和のまち“たにし”」の実現に向け、「安心して子どもを産み育て、健康に暮らせる体制をつくる」「安心・安全な地域をつくる」「職場や交流機能の充実による地域活力の向上」「地域に愛着と誇りを持ち、地域を支える人材の育成」を基本目標に地方創生の取組みを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
979	大阪府	大阪府南河内郡河南町	来てよし、住んでよしの『あなば』かな創生推進計画	大阪府河南町の全域	本町の人口も平成17年の17,545人をピークに減少しており、住民基本台帳によると平成27年には16,126人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和47年（2065年）には総人口が6,510人になる見込みである。そこで、本町では人口減少に歯止めをかけ、地域活力を維持するため、若者子育て世代の定住促進や子育て支援政策を推進し、人口の定着を図ることで、令和52年に、総人口17,000人まで回復させることを目標としている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
980	兵庫県	兵庫県	ひょうご専門人材相談センター事業（第3期）	兵庫県の全域	企業の成長戦略を担うリーダーとして、プロフェッショナル人材を首都圏等から県内へ還流させるため、その拠点となる「ひょうご専門人材相談センター」を（公財）ひょうご産業活性化センター内に設置し、民間人材ビジネス事業者と連携したプロフェッショナル人材のマッチングを推進する。	地方創生推進タイプ
981	兵庫県	兵庫県、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町、明石市、加古川市、高砂市、福美町、播磨町、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町、姫路市、市川町、福崎町、神戸市、相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、太子町、上郡町、佐用町、豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町、丹波篠山市、丹波市、洲本市、南あわじ市、淡路市	ひょうご本社機能立地支援計画	兵庫県の全域	兵庫県と県内41市町は、兵庫県へ本社機能を移転する企業や、県内本社機能の拡充を行う企業に対し、法人事業税や固定資産税の不均一課税、補助金及びワンストップ相談窓口の設置などの措置を行うことで、本社機能立地を促進する。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
982	兵庫県	兵庫県、兵庫県洲本市及び南あわじ市	『～食極めれば淡路島～』南淡路地域再生ネットワーク化計画	兵庫県洲本市及び南あわじ市の全域	南淡路地域は、南あわじ市及び洲本市からなり、淡路島の南部に位置している。本地域は、年間を通じて瀬戸内海特有の温暖な気候に恵まれ、その気候・風土に合った農産物が展開されている。そこで両市における農畜産物を核とした取組みをさらに推進するため、市道と広域農道を一体的に整備することにより、農畜産物輸送の効率化を通じた農業者所得の向上を図り、併せて新規就農者に対する支援体制を強化することにより本地域の基幹産業である農業の持続的発展を図る。	地方創生整備推進交付金

983	兵庫県	兵庫県及び兵庫県養父市	養父市「次世代へつなぐ」豊かで持続可能なまちづくり計画	兵庫県養父市の全域	京阪神や山陰地方からの交通の利便性、農林産業や地場産業をはじめ、豊かな自然を活かした観光産業等の地域資源を活用し、地方創生整備推進交付金により市道と林道の一体的整備で地域間の交通ネットワークを構築し、養父市まちづくり計画に掲げる「多彩な人材によって創出される地域資源（観光・交流）」、「地域の価値を生かした仕事づくり（価値創造）」、「次代を拓く農林業の推進（農林業）」を、持続可能なまちづくりを進めるための施策とし、観光振興、雇用創出、農林業振興は特に力を入れる分野として位置づけ取り組む。	地方創生整備推進交付金
984	兵庫県	兵庫県神戸市	海洋都市神戸としての基盤を活かした新産業「海洋産業」の振興	兵庫県神戸市の全域	国際貿易港として発展してきた神戸市では、これまでに「医療」「航空・宇宙」といった成長分野での産業集積を進めてきたが、これらに加え、海洋都市としての基盤を活かした海洋産業の振興を図ることで地方創生を実現するため、2015年度より海洋産業の調査を開始した。2020年度には海洋産業振興に向けた10年間のロードマップを策定し、2030年度を目標に、神戸市の強みを最大限に活かし、海洋産業に関する「企業研究開発部門」「大学・研究機関」「ベンチャー・スタートアップ企業」といった「知の集積」を目指す。	地方創生推進タイプ
985	兵庫県	兵庫県神戸市	国登録有形文化財を活用した「地域の賑わいづくりの場」の整備	兵庫県神戸市の全域	地域のコミュニティの場として親しまれ、国登録有形文化財にも登録された旧駒ヶ林公会堂について、地域の貴重な資産としての活用が求められており、人口減少や少子高齢化時代において、既存の資産を活用しながら、神戸市の多様な文化や価値観が融合するまちの強みを活かした地域住民や来街者との新たな交流・コミュニティへの参画を促す取り組みを行うことで、地域の魅力を向上させ、地域の活性化を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
986	兵庫県	神戸市	第2期神戸まち・ひと・しごと創生推進計画	神戸市の全域	神戸市は2012年に総人口が初めて減少に転じ、人口の減少局面に入っている。また、2019年に発生した新型コロナウイルスの世界的な大流行により、感染拡大の防止と社会経済活動の維持・回復の両立を図る必要がある。一方で、このような状況を契機として、人々の暮らし方や働き方をはじめ、産業構造や企業行動、地方自治体の行政運営などが大きく変化しようとしており、これらに的確に対応することも求められる。こうした背景の中、市民が安心安全で心豊かな生活を享受でき、将来世代にも継承することができる社会を築いていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
987	兵庫県	兵庫県姫路市	「SDGs×グリーン」グローバル人材育成事業	兵庫県姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、粟粟市、たつの市、福美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町の全域	姫路市は、令和3年度に選定された「姫路市SDGs未来都市計画」に基づき、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革を促す「グリーン」の観点を取り入れ、グローバル人材を育成する。当市で郷土愛を育み、脱炭素型の生活を身につけたSDGsマインドを持つ若者が、姫路地域で活躍しつつ、海外と本国をつなぐ「架け橋」となっている姿を目指す。また、多様なステークホルダーとの連携を図りながら、経済、社会、環境の三側面における施策を、パランスよく取り組むことにより、持続可能な世界の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
988	兵庫県	兵庫県姫路市	ウィズコロナ時代のニューノーマルな雇用促進パッケージプラン	兵庫県姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、粟粟市、たつの市、福美町、市川町、播磨町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町の全域	「地域密着型就職支援サイト」「JOB播磨」の運営（企業情報、求人情報の掲載、各種イベントの告知、AI面接導入促進等の実施）、「新卒者向け事業」（インターンシップイベント「あつ！姫路」等の実施）、「既卒者・転職者向け事業」（ウェブ会議等も含めたビジネスマナー、履歴書の書き方、キャリア形成等に関する研修等の実施）、「高校生向けフィールドスタディ（株式会社マイナビと共催）」「探求学習」の授業の一環として地元企業での職場体験等の実施」	地方創生推進タイプ
989	兵庫県	兵庫県姫路市	東京の大学生と連携中核都市の大学、高校生による都市のイメージアップと地場産品の販路拡大	兵庫県姫路市の全域	姫路市は播磨圏域連携中核都市圏（8市8町）の連携中核都市として圏域全体の経済の牽引を担っている。東京と姫路の若者による都市のイメージアップ事業を立案し、産官学産で構成するコンソウニアリスウイズアワードによる次世代の事業性を検討し、地場産品の販路拡大を図る。産業・観光・教育・人口政策を包含する政策関連連携により国内外からの観光客誘致、キャリア教育、起業家支援等も複合的に行い、雇用や事業承継者を確保しつつ、J・I・ターンを促し持続可能な真の連携中核都市としての役割を果たす。	地方創生推進タイプ
990	兵庫県	兵庫県姫路市	第2期ひめじ創生戦略推進計画	兵庫県姫路市の全域	本市の人口は、53万人台の人口を維持してきたが、近年減少傾向で推移している。今後、さらなる人口減少が進行していくと予測され、それに伴う地域経済の縮小や税収の減少が本市の活性化に大きな影響を与えることが予想される。このような課題を克服し、播磨の中核都市に相応しい人口規模と経済力を確保し、東京圏や阪神地域をはじめとする大都市圏に対抗できる、活力ある「ふるさと・ひめじ」を維持するため、ひめじ創生戦略を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
991	兵庫県	兵庫県尼崎市	第2期尼崎まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県尼崎市の全域	本市は20歳代の若い世代の転入超過が顕著である一方、子育て世代の転出超過が目立っている。また、将来的には全国同様少子高齢化の影で人口減少が始まっている地域では、高齢化が急速に進みつつあり、地区内での交差点やコミュニティ活動の継続が困難となることや空き家の増加などの課題が想定される。今後の人口減少に歯止めをかけるため、本市の特徴を生かし「文教住宅都市」の実現に向けて、まちづくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
992	兵庫県	兵庫県明石市	第2期明石まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県明石市の全域	明石市ではこどもを重視した積極的な施策展開などにより、2013年（平成25年）の290,909人から増加に転じ、2021年（令和3年）では303,823人となり増加傾向が続いている。まちづくりの方向性として、2030年のあるべき姿を「SDGs未来安心都市・明石〜いつまでもすべての人にやさしいまちをみんなで〜」と定め、経済・社会・環境の三側面の統合的な取組により、持続可能なまちづくりを進める。住民に暮らしたまま基礎自治体として「暮らしやすさ」を重視し、総合かつ継続的な施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
993	兵庫県	兵庫県西宮市	第2期西宮まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県西宮市の全域	阪神・淡路大震災により激減した人口は、震災復興により平成27年には487,850人まで増加したが、平成28年をピークに減少に転じている。人口減少が始まっている地域では、高齢化が急速に進みつつあり、地区内での交差点やコミュニティ活動の継続が困難となることや空き家の増加などの課題が想定される。今後の人口減少に歯止めをかけるため、本市の特徴を生かし「文教住宅都市」として魅力あるまちづくりの取り組みを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
994	兵庫県	兵庫県洲本市	第2期洲本まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県洲本市の全域	「新洲本総合計画」において、「豊かな自然とやさしさあふれる暮らし共創都市・洲本」を10年後にめざすべく将来都市像として掲げ、「基本戦略」新しい時代の流れを力に、チャレンジ精神と創意に富む人を応援し、「しごと」を創る。「基本戦略2」と創生への牽引力を分かち合い、人が出ない「ひと」を育む社会を創る。「基本戦略3」誰ひとり取り残されることがなく、誰もが豊かにいきいきと暮らせる「まち」を創る」に加え、「DX戦略」として「多様なデジタル実装に向け、基礎となる環境を創る」取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

995	兵庫県	兵庫県芦屋市	芦屋市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県芦屋市の全域	市民、地域団体、NPO、行政など多様な主体が連携しながら、子ども子育て家庭のそれぞれの状況に応じた切れ目のない支援や、仕事と子育てを両立できる環境の整備、教育・保育の充実を図る。また、恵まれた自然環境や交通の利便性などの立地条件に加え、本市の特徴であるまちなみを維持し、更に美しく、安全なまちづくりを進めていくことで、今後の魅力を堅持し、継承するとともに、まちづくりの担い手となる人材の育成やそれぞれの主体が地域で活躍できる仕組みを充実し、住宅都市としての機能を高める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
996	兵庫県	兵庫県相生市	相生市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県相生市の全域	本市の人口は、1975年をピークに減少に転じており、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。本計画により、企業版ふるさと納税を活用し、第2次相生市地域総合戦略に掲げる各種地方創生事業を効率的・効果的に推進することで、交流人口・定住人口の獲得及び地域経済の活性化を図り、自然減・社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
997	兵庫県	兵庫県加古川市	加古川市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県加古川市の全域	日常生活の高い利便性や都市部に近接する豊かな自然環境といった魅力あふれるベッドタウンとしての特徴とともに、余暇を楽しむ場に磨きをかけることで、新たな人の流れを生み出すとともに引き継ぎ、子育てしやすい環境づくりに進めるほか、新たな仕事、雇用を生み出し、魅力的なまち、未来への活力があふれるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
998	兵庫県	兵庫県赤穂市	赤穂市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県赤穂市の全域	赤穂市では2060年時点の将来展望人口を30,000人と設定しており、この将来展望人口の実現に向け、「自然動態（出生・死亡）の改善」「社会動態（転入・転出）の改善」「交流・関係人口（来訪者や地域と多様に関わる人）の創出」の3つを柱とした地方創生事業を実施し、人口・産業・地方コミュニティの維持に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
999	兵庫県	兵庫県川西市	第2期川西市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県川西市の全域	住宅都市として魅力的なまちであり続けるためには、重要な施策を明らかにし、市の特性や強みを活かしたまちづくりを集中的に実施することから、総合計画と地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3次川西市総合戦略）を一つの軸として策定した。総合計画のうち、総合戦略として位置づけた各小施策に基づいて、数値目標、重要業績評価指標（KPI）に基づき、取組みの効果を定期的に検証するとともに、社会経済情勢や国の総合戦略等の動向、市内外の状況変化に応じて適宜見直し、効果的に施策の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1000	兵庫県	兵庫県小野市	小野市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県小野市の全域	第3期小野市総合戦略の6つの基本目標である、「希望あるまちへ、地域産業の活性化と安定したしごとの創出」、「子どもを生み育てたいまちへ、未来を担う世代の広がりある未来の創出」、「選ばれるまちへ、愛着と魅力の創出によるひとの流れの創出」、「つながりあるまちへ、活気ある豊かで理もりのある地域の創出」、「豊かな人材を育むまちへ、多様な主体が活躍できる環境の創出」「挑戦し進化し続けるまちへ、新しい時代の力を活かす環境の創出」を通じて、人口減少対策及び将来にわたり持続可能で活力あるまちの実現に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1001	兵庫県	兵庫県三田市	三田市千丈寺湖畔再生プロジェクト	兵庫県三田市の区域の一部（広野地区、三輪北部地区、小野地区）	本市は、北摂三田ニュータウン開発の影響から、過去に人口増加率10年連続日本一経験した郊外住宅都市である。開発が終了する中、人口急増期に増加した市民の高齢化や20代の若者の転出により人口増加に陥りつつあり、本市の人口減少の要因のひとつとなっている。市北部には里山等の地域資源が豊かであり、大塚・神戸園からの利用者も多い。種々様々なアウトドア活動の場を磨きあげることによって新たな交流人口を創出し、農村地域の活性化を進めるとともに、関係人口化を進めるため、千丈寺湖畔再生プロジェクトを実施する。	地方創生推進タイプ
1002	兵庫県	兵庫県三田市	三田市フラワータウンまちづくりプレーヤー発掘・育成支援事業	兵庫県三田市の区域の一部（フラワータウン地区）	本市のフラワータウン地区では、オールドニュータウン化が進み、5～10年後には人口の自然減等に伴う空き家の急激な増加が見込まれる一方、現時点では地区内に新たな開発余地がないため住宅需要に対し供給が不足する中、人口減少・高齢化に伴うまちの活力が失われつつある。こうした環境下でも当該地区が今後も子育て世代を安心とした若い世代に選ばれるため、主体的にまちづくりに参加する人や団体、企業等を増やすことでまちの活動量を増やし、まちの活力を維持し続ける仕組みの構築を目指す。	地方創生推進タイプ
1003	兵庫県	兵庫県三田市	第2期三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	兵庫県三田市の全域	人口減少が与える経済・産業活動の縮小や、住民組織の担い手不足による地域コミュニティの機能低下、税収減による行政サービス水準の低下などの様々な影響と課題に対応するため、「人口減少にも負けないまちづくり」として少子化対策や移住・定住促進に取り組むとともに、まちの活力を維持するために活動する人を増やすことで、これまでのまちづくりに築いてきた暮らしやすさを維持しつつ、住み続けられるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1004	兵庫県	兵庫県加西市	加西市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県加西市の全域	「人口減少」、「外国人の増加」、「出生率の低迷」、「女性の流出」、「高齢化の進行」などの地域課題の解決に取り組む。「若者・女性の仕事を生み出し、活力ある社会をつくる事業」、「新しい人の動きを生み出し、つながり交流するまちをつくる事業」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「誰もが安心して暮らせる、共生する地域をつくる事業」を推進し、若者・女性をはじめすべての市民が、将来にわたり希望を持って心豊かに暮らすことができる持続可能な都市（サステナブルシティ）を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1005	兵庫県	兵庫県養父市	地域の未来をつなぐ若者応援事業	兵庫県養父市の全域	「ふるさと養父市」を印象付ける事業を実施することで、他の市町では実施していない優越感とふるさと養父市が応援してくれているという安心感を学生等に与えることができる地域を目指す。「養父市を誇りに思う」を育て、将来的に「ふるさと養父市」でセカンドキャリアや起業などリターン者・移住者として地域に貢献する人材育成の事業に重点を置いていく。事業内容として1. キャリアアトック事業2. コミュニケーション教育事業3. パーチャルやぶ移住定住就活相談室事業を実施する。	地方創生推進タイプ
1006	兵庫県	兵庫県養父市	第2期まち・ひと・しごと・ふるさと 養父市創生総合戦略推進計画	兵庫県養父市の全域	人口減少や少子高齢化により生じる地域の課題を解決するため、基本目標1「市民」がアクティブに自ら「暮らしを暮らし、基本目標2「地域」のつながりを力に、開かれたコミュニティがあるまち」、基本目標3「様々な「公共」（主体）が地域を豊かにするまち」を定めた。また、横断的な行動指針として「挑戦し続けるまち」を設定し、持続可能な養父市を次世代につなぐ取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1007	兵庫県	兵庫県丹波市	「おかえり丹波」丹波市とつながる関係人口創出・移住促進事業	兵庫県丹波市の全域	丹波市では、本計画において実施するハッピーバース応援事業、関係人口創出事業及び移住促進事業により、出生時から丹波市で暮らす価値を実感する取組や、高校卒業後に転出される方がふるさと住居（関係人口）としてつながりつづける取組、若い世代の移住等のニーズに沿った取組を行い、若い世代が丹波市に「帰ってきたい」「住みたい」と思えるまちにすることで、若者の人口回復につなげる。	地方創生推進タイプ
1008	兵庫県	兵庫県朝来市	朝来まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県朝来市の全域	一人一人が大切な存在である「ひと」を重視し、誰もが心豊かに生き、働き、暮らせる社会の実現を目指し、「ひと」づくりの視点を朝来市創生の全てに共通する視点に据えます。「自分らしく生き生きと活躍する「ひと」をつくり、その「ひと」が「魅力ある多様な「しごと」をつくり、その「ひと」と「しごと」をつくり、誰もが希望を持ち、心豊かに安心して暮らせる「まち」をつくり、その「まち」が、「ひと」を呼び込むという好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1009	兵庫県	兵庫県淡路市	淡路市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県淡路市の全域	人口減少が進行すると、地域コミュニティの崩壊といったことが懸念され、地域の特長可能性が危ぶまれる。これらの課題に対応するため、次の4つの基本目標を掲げ、自然減および社会減に歯止めをかける。 ・社会的要因による人口増加に向けた雇用施策の展開 ・定住促進と転出抑制に向けて「訪れたい、暮らしたい淡路市へ」 ・人をつなぎ、まちを継ぐ。サステイナブルシステムが担うまち ・地域の魅力がたぐなく、みんなが支えあい協力し合うまちづくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1010	兵庫県	兵庫県宍粟市	「森林（もり）から創（はじ）まる地域創生」事業	兵庫県宍粟市の全域	人口減少の最重要課題に対応するため、【住む】集落・地域の活性化と移住・定住の促進、【働く】雇用の創出と就職支援、【産み育てる】少子化対策、【まちの魅力】選ばれるまちづくりの4つの基本目標の達成に取組み、「住まい」「仕事」「観光」「子育て・教育」「環境」「保険・休養」といった様々な面において、森林からの恩恵を最大限に活かしていくことで、市民、地域・団体、企業、行政相互の連携と、まちで活躍する多彩な人材の育成によって、森林から創まる多様な取組を総合的に展開し、持続可能な地域の創生をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1011	兵庫県	兵庫県加東市	第2期加東市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県加東市の全域	人口減少が進行する中、年少人口や生産年齢人口の減少を克服するとともに、社会増を維持し、将来にわたり活力のあるまちにしていくため、「県内№1の子育て・教育環境づくりで親々の夢を叶える事業」をはじめ、「若い世代が住み続けたいまちをつくる事業」、「安全・安心で快適な住みよいまちをつくる事業」、「人が集う魅力あふれるまちをつくる事業」に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1012	兵庫県	兵庫県たつの市	たつの市まち未来創生推進計画	兵庫県たつの市の全域	本市の人口は、平成17年の市町合併時の82,719人から、約74,000人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年には、2015年比較で総人口が約88%となる見込みである。人口減少は出生数の減少や、進学・就職等により主に15歳から64歳人口の流出の継続、ファミリー層の転入減少が原因と考えられる。これらの課題に対応するため、本市の財産である人・文化・歴史・産業・自然の地域資源を最大限に活かしながら、まち・ひと・しごとの創生による地域的好循環を生み出し人口減少を克服する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1013	兵庫県	兵庫県多可郡多可町	多可町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	兵庫県多可郡多可町の全域	少子高齢・人口減少が予想を遙かに超える速さで進み、農林業、中小企業での後継者不足や各集落での担い手不足の加速度的に進んでいる。非常に厳しい状況であるが、有形無形の地域資源等多くの可能性を持つ多可町で「住みたいまち、住み続けたいまち 多可町」を基本目標に定め、「雇用の場を創出し、自分に合ったしごとができるまちへ」、「住みたい田舎として新しい人の流れをつくるまちへ」、「結婚・出産・子育ての希望を叶えるまちへ」及び「健康・交流と安心・安全の魅力あふれるまちへ」の4目標で人口減少対策を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1014	兵庫県	兵庫県稲美町	稲美町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	兵庫県稲美町の全域	第2期稲美町総合戦略の基本的な考え方である“夢と希望をかなえる稲美のくらしの創生”をめざし、下記の基本目標を実現するための様々な施策に取り組む。「基本目標1 安定して働ける稲美町をつくる」、「基本目標2 稲美町へのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる」、「基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な稲美町をつくる」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1015	兵庫県	兵庫県加古郡播磨町	播磨町まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県加古郡播磨町の全域	今後全国的に人口減少が見込まれるなか、本町においても少子高齢化の加速は避けられない状況にある。現在の活力を将来にわたって維持し続けるために、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る」「安全・安心に暮らせる「まち」を創る」「資源を活かした産業の振興で「しごと」を創る」「魅力を広げ、「ひと」との交流・移住・定住の流れを創る」という4つの基本目標を掲げ、施策の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1016	兵庫県	兵庫県神崎郡市川町	市川町まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県神崎郡市川町の全域	地域産業の振興と仕事の創出や、子育て環境、教育環境の整備をさらに進め、「ふるさと市川町」で暮らしたいと感じられる活力あるまちづくりに取り組む。市川町の持つ自然環境の豊かさや住み心地、都市部との交通アクセスの良さなどの地域の魅力を積極的に発信し、新たなライフステージを求め人々を呼び込む施策を展開することで、町内への移住促進と町外への転出抑制を図る。また市川町の特色であるゴルフア्यान製造産業を軸として、町の名所や地場産品、歴史的・技術的価値を町内外に発信し、交流人口、関係人口の増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1017	兵庫県	兵庫県赤穂郡上郡町	上郡町まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県赤穂郡上郡町の全域	上郡町の地方創生総合戦略『上郡町まち・ひと・しごと創生総合戦略』で定める7つの基本目標（地域経済活力創造プロジェクト、デジタル・トランスフォーメーション促進プロジェクト、清流の恵み活用プロジェクト、いきいき子育てプロジェクト、多彩な魅力創出プロジェクト、交流促進プロジェクト、人生100年プロジェクト）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1018	兵庫県	兵庫県佐用郡佐用町	佐用町地域創生推進計画	兵庫県佐用郡佐用町の全域	佐用町では、自然減・社会減による人口の減少が加速的に進行している。これにより、地域経済力の低下に伴う雇用機会の減少や、地域の賑わいの喪失、生活基盤の弱体化、誰もが安心して暮らしていける環境が脅かされる事態が懸念される。これらの課題に対応するため、町民が結婚・出産・子育てしやすい環境の整備、移住・定住の促進、安定した雇用の創出や誰もが安心・安全に暮らし続けることができるまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1019	兵庫県	兵庫県美方郡香美町	香美町まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県美方郡香美町の全域	企業版ふるさと納税制度をフル活用し、下記を目標とする第2期香美町総合戦略に取り組み。 ・基本目標Ⅰ 香美町における安定した就労の場を創出する ・基本目標Ⅱ 香美町への新しいひとの流れをつくる ・基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・基本目標Ⅳ 安心な暮らしを守り、周辺地域と連携する	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1020	奈良県	奈良県	県経済の好循環を図るスタートアップ推進事業	奈良県の全域	人口規模に対して経済規模が小さく、職場が少ないことが、若者の県外流出を招いている本県においては、スタートアップによりイノベーションや雇用を生み出し、経済の好循環を促すことが必要。スタートアップが連続して生まれる環境（スタートアップエコシステム）の構築に向け、①県内の若者（起業家予備軍）の支援、②産学官連携を中心としたスタートアップの成長支援、③県内企業・地域社会とスタートアップの連携という3つの視点から取組を進める。	地方創生推進タイプ
1021	奈良県	奈良県	観光DXの推進による観光地経営の高度化	奈良県の全域	観光に関するデータやデジタル技術を活用し、県、市町村といった行政や県内事業者等が、状況の変化に応じて、適時適確で効果的な施策の遂行や事業の展開をするための「データ活用による効果的な地域活性化」、変化に対応した誘客を行うための「デジタル技術を活用した来訪者への新たな価値創造」を実施していくことにより、観光消費額や宿泊者数の増加等による地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
1022	奈良県	奈良県	県内成長企業の人材支援	奈良県の全域	成長を目指す県内企業の課題解決・活性化に向けた支援として、従来の副業プロ人材に加えて「ふるさと副業」による奈良県出身者の活用やデジタル化の推進等を実施する。 また、高齢化に悩む企業への継続支援として、労働条件を見直す企業努力を促すとともに、県のリスキリング事業と連携してデジタル時代に合致する人材を企業へ提供する。 さらに、本事業の出口戦略として県庁版ハローワークとプロ人材拠点を統合し、無料から有料人材紹介（副業プロ人材を含む）までワンストップで企業の人材ニーズに応える。	地方創生推進タイプ
1023	奈良県	奈良市	第2期奈良市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良市の全域	人口減少及び少子化がもたらす人口構造の変化は、市民生活や地域経済をはじめ、地域のコミュニティ、行政など本市のまち・ひと・しごに様々な影響を及ぼす。そこで人口減少及び少子化を抑制するため、住民の結婚、妊娠、出産、子育ての希望の実現による自然増減の改善、転出抑制、転入促進による社会増減の改善を目指す。一方、人口減少及び少子化が即座に改善することは考えにくいことから、人口減少や少子化が進む中でも本市のまち・ひと・しごの活性が持続するよう、効果的・効率的な社会システムの再構築も併せて進める。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1024	奈良県	奈良県大和郡山市	大和郡山市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県大和郡山市の全域	転出超過や合計特殊出生率の低減の中で、総人口が減少し、行政運営の維持が困難になる時代の到来に対応するため、「①既存事業者の経営安定化と新規起業チャレンジ等により雇用を創出する」、「②職住近接や多世代住居・近居住居、生活環境の確保により定住者を増やす」、「③結婚・出産・子育てでしたいと思われやすい環境を構築する」、「④時代に合った安全・安心な地域づくりと地域資源の有効活用により好循環を導く」を目標に、地方創生の充実に取り組む。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1025	奈良県	奈良県橿原市	第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	奈良県橿原市の全域	橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へつながり豊かなくまちなか暮らし」を戦略的に実現することを目指し、「地の利を活かしたしごの場づくり」「子育て世代の人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」「安心して健康に暮らせるまちづくり」の4つの基本目標達成を図り、合計特殊出生率の改善や人口流出の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1026	奈良県	奈良県桜井市	第2期桜井市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県桜井市の全域	本市の人口は、2000年の約63,000人をピークに現在も減少傾向にある。出生数の減少や若い世代での転出超過傾向が強く人口減少対策は急務である。これらに対応するため、本市の歴史文化や豊かな自然環境、充実した観光資源を活用し、観光施策によって交流人口拡大の機会を活かしながら産業の活性化（就業機会・起業機会の増大）を行う。また、「魅力的な働く場」の創出が若者の定住・転入を促し、結婚・出産による自然増を生み、子どもを産みやすい、育てやすい環境を整えることにより人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1027	奈良県	奈良県生駒市	生駒市デジタル田園都市構想推進計画	奈良県生駒市の全域	「住む」「働く」「楽しむ」の要素が融合し、多様な生き方・暮らし方が叶う豊かなまちへ転換し、将来都市像である「自分らしく輝けるステージ・やど」を実現し、「子育て世代が住みやすい環境づくり事業」、「地域共生社会の実現に向けた環境づくり事業」、「多様な働き方と市内での経済循環の促進事業」及び「都市ブランドの構築事業」を推進する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1028	奈良県	奈良県山辺郡山添村	やまぞえ未来創生推進計画	奈良県山辺郡山添村の全域	山添村が未来に続いていくためには、若い世代の定住を促進し、出産・子育てしやすい環境をつくるとともに、働きやすく、暮らしやすい村づくりが求められている。こうした施策を推進し、未来へと受け継がれていく村づくりをめざして「元気で、夢や生き甲斐が持て、安心して暮らせる村づくり」を基本理念と定め、「災害に強い村づくり」、「生活しやすい村づくり」、「教育・福祉と健康の村づくり」、「農林商工業の振興」、「観光力アップ」という5つの基本的視点により地方創生の施策を戦略的に推進する計画	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1029	奈良県	奈良県磯城郡田原本町	田原本町第2期まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県磯城郡田原本町の全域	本町は、今後30年以上にわたり高齢者の割合が増加するとともに、人口減少が大きく進むと予想されるため、定住促進と人口流出の抑制や結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、また、地域の資源を活かした活性化を図ることで、今後の人口について、社会動態の現状を維持し、自然動態のマイナスを最小限に抑えるべく、「しごとづくり戦略」、「つながりづくり戦略」、「子育て環境づくり戦略」及び「安心・安全まちづくり戦略」の継続的な取組を行う。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1030	奈良県	奈良県高市郡高取町	高取町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県高市郡高取町の全域	誰もが居場所と役割のあるコミュニティを作ることで、町の将来像である町民一人一人が輝くまちを目指す。・基本目標Ⅰ 安心して子育てができるまち。・基本目標Ⅱ 心豊かに、人が見え合い暮らせるまち。・基本目標Ⅲ 訪れたいくなるまち。住みたくなるまち。・基本目標Ⅳ 産業振興により活力あるまち	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1031	奈良県	奈良県北葛城郡上牧町	上牧町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県北葛城郡上牧町の全域	本町では、社会経済環境等の時代潮流の変化や高度化・複雑化する市民のニーズを捉え、それらに的確に対応していくため、平成29年にその指針となる最上位計画「上牧町第5次総合計画」を策定している。本地域再生計画は、総合計画に掲げる将来像「ほほ笑みあふれる和のまちづくり」の実現に向けて、町民・事業者・議会・行政などの多様な主体が連携を図りながら、本町の地域特性や実情に応じた人口減少対策と効果的で持続可能な「協働のまちづくり」の推進を目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1032	奈良県	奈良県吉野郡吉野町	第2期吉野町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡吉野町の全域	本町では、吉野に関わるあらゆる「ひと」が笑顔、感動と感謝の豊かな生活を安全安心に営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う人材の養成及び魅力ある就業の創出を一体的に推進し、将来にわたって活力ある地域社会を実現するため「第2期吉野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和3年6月に策定した。「惟れ」と「安らぎ」そして自然と一体化するわがまち吉野が、将来にわたって活力ある地域社会を実現することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1033	奈良県	奈良県吉野郡大淀町	大淀町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡大淀町の全域	様々な人や組織等が協力しあう「協働」「共有」「共感」の理念を大切にし、「共創のまちづくり」を進め、誰もが「住みたい」、「住みたい」、「住んでよかった」、「これからも住み続けたい」と思えるまちの実現をめざすとともに、次世代の子どもたちへつなぐまちづくりを進めていくため、人口減少社会に生じた協働と連携のまちづくりや情報発信を積極的に取り進めながら、行政運営の効率化や広域行政の推進にも積極的に取り組み、「第2大淀町地方創生総合戦略」に基づく各種施策・事業を効果的に展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1034	奈良県	奈良県吉野郡下市町	下市町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡下市町の全域	下市町総合戦略の基本目標である、「ひとが集う、安心して暮らせる魅力的なまちをつくる事業」、「下市町とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる事業」、「結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する事業」、「地域経済の循環推進を安心して安心して働けるまちをつくる事業」を通して、住みやすさの向上を図り、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力のある社会維持を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1035	奈良県	奈良県吉野郡黒滝村	第2期黒滝村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡黒滝村の全域	本村の人口は623人(2022年国勢調査結果)であるが、国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年の人口は181人となる見込みである。人口の減少は出生数の減少(自然減)や、若者が村外へ流出(社会減)したことなどが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、村民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1036	奈良県	奈良県吉野郡野迫川村	野迫川村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡野迫川村の全域	本村の総人口は449人(2015年国勢調査)と、奈良県内の市町村の中で最も少なく、国立社会保障・人口問題研究所によると令和42年には人口が61人まで減少する見込みである。本村では、人口減少に歯止めをかけることを最重要課題と位置づけ、快適で安全・安心な生活基盤・生活環境づくりをはじめ、様々な分野における取り組みを一体的に進めるため、「地方版総合戦略の基本戦略」を策定した。本計画に基づき、すべての村民が夢と希望を持つことができるまちづくりを目指す	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1037	和歌山県	和歌山県	和歌山県プロフェッショナル人材事業	和歌山県の全域	本県が抱える人口減少問題や東京一極集中に伴う人手不足の深刻化といった構造的な課題を解消するため、プロ人材や職業人等々の多様な人材の活用を推進し、その恩恵に予ずる人材の活用を推進することで、県内中小企業がERP導入による経営の見え方やAIツールによる業務改善、ロボットによる生産性向上などを実現できるように、県内中小企業の経営力向上・競争力強化につなげる。	地方創生推進タイプ
1038	和歌山県	和歌山県	和歌山県まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県の全域	人口減少や少子高齢化による様々な影響が懸念される中、県経済の発展を進め、県民の暮らしをより豊かにするため、「ひとを育む」「しごとを創る」「いのちを守る」「くらしやすさを高める」「地域を創る」を基本目標に掲げ、積み重ねてきた施策をさらに発展させるとともに、社会情勢の変化に伴う新しい問題や超スマート社会の到来といった時代の流れに対応しつつ、ICT・宇宙関連産業の誘致・集積など新たなことに果敢と取り組むことにより、目標の達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1039	和歌山県	和歌山県及び和歌山県紀の川市	「フルーツ王国」紀の川の道路ネットワーク強化による地域活性化計画	和歌山県紀の川市の全域	「基幹農道として、農作物輸送の効率化による労働生産性の向上を目的とした広域農道の整備が望まれている。」、「広域農道の開通は、新たな主要観光ルートとして特に景観と自動車道から高野山へのルートとして期待できる。」及び「主要道路網を補完し市内の農産物直売施設や観光拠点等をつくる市道の舗装修繕、歩道の整備や視界不良箇所改善等を一体的に整備することで道路ネットワークを強化し、これら拠点への人の流れを創出することにより観光客の減少に歯止めをかける必要がある。」	地方創生整備推進交付金
1040	和歌山県	和歌山県和歌山市	和歌山の魅力資源を活用したインバウンド推進事業	和歌山県和歌山市の全域	2025年に日本国際博覧会(大阪・関西万博)が開催される予定となっており、多くの外国人の来日が見込まれることから、コロナ禍においても安心して訪れることができるよう各種取り組みを行い、和歌山市の魅力である、歴史・文化・芸術・スポーツの魅力資源を活かしたインバウンド推進事業をすすめる。さらに、地域特有の資源を活用したコンテンツの創出・誘客の促進により、市内全体の周遊につなげ国内外からの誘客をはかる。	地方創生推進タイプ
1041	和歌山県	和歌山県和歌山市	地域の魅力を活かした持続可能な移住定住促進プロジェクト	和歌山県和歌山市の全域	市内の人口減少に歯止めをかけるため、移住支援体制の強化や、安心して就労でき、暮らすことのできる環境の整備、また、本市の「海」や「和歌山城」といった重要な地域資源を今後も活かしていくことで、人の流れを生み出し、誰もが住みやすさ、住み続けたい、働きたいと思える持続可能な地域づくりの実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1042	和歌山県	和歌山県和歌山市	スマートシティの推進による持続的な産業まちづくり	和歌山県和歌山市の全域	本市におけるスマートシティ実現に向けて、本計画では地域課題や行政課題の解決に繋がる市内DX等を推進するとともに、第一段階としては稼げるまちづくりを形成する。これにより、本市が住みたい、働きたいまちとして選ばれ、持続的に成長できるまちを目指す。	地方創生推進タイプ

1043	和歌山県	和歌山県和歌山市	若者世代を中心としたまちづくりによる次世代人材育成プロジェクト	和歌山県和歌山市の全域	若者世代が和歌山市で学び、和歌山市で働くことが叶い、夢や希望を持ちながら潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成するとともに、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業機会の創出を一体的に推進することで、急激な人口減少に歯止めをかけ、持続可能で未来に希望の持てる和歌山市の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1044	和歌山県	和歌山県和歌山市	大阪・関西万博を契機としたわかやま観光拡大プロジェクト	和歌山県和歌山市の全域	関西国際空港からのアクセスの良さ等の地理的利点を生かし、インパウンド等の観光客が旅ナカだけでなく旅マエから本市の見どころを認識できるような情報発信や、観光客のスムーズな受け入れのための体制づくり等を通して、大阪・関西万博を契機としたインパウンド等の観光客の増加に努めるとともに、観光客の市内周遊を促進し、滞在時間・消費額の増加を図る。	地方創生推進タイプ
1045	和歌山県	和歌山県海南市	海南市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県海南市の全域	人口減少の進行や少子高齢化に伴う人口構造の変化により、地域経済の停滞や地域の活力低下につながるおそれがあることから、早急な対策が必要であり、これらの課題に対応するため、「1. 安定した雇用を創出する」、「2. 海南市への新しいひとの流れをつくる」、「3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「4. 時代に合った地域をつくる」を基本目標に掲げ人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1046	和歌山県	和歌山県橋本市	橋本市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県橋本市の全域	結婚・妊娠・出産・子育てなどの若い世代の希望をかなえ、出生率の向上による自然動態の改善を図る。また、しごとの量や質の確保、観光などの交流・関係人口の獲得、生活や住環境の充実、橋本市への定住を促すことにより「住んでよかった、住みたくなる橋本市」を目指すことにより「社会動態の改善を図る。これらにより人口減少にブレーキをかけ、2060年に47,000人を確保することを目指し、持続的で活力のある「元気なまち 橋本市」の創生に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1047	和歌山県	和歌山県御坊市	御坊市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県御坊市の全域	人口減少の進行や少子高齢化に伴う人口構造の変化は、地域経済の規模縮小や担い手不足を招くだけでなく、地域コミュニティの衰退など日常生活に大きな影響を与えることが想定され、早急な対策が必要である。これらの課題に対応するため4つの事業（ア.雇用を創出するまちづくり事業、イ.新しいひとの流れをつくるまちづくり事業、ウ.結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり事業、エ.人口減少時代に合った地域をつくるまちづくり）を行い、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1048	和歌山県	和歌山県田辺市	観光を軸とした持続可能な地域づくり推進計画	和歌山県田辺市の全域	2023年～2025年にかけて、本市への誘客やプロモーションの好機となる大型事業が控えることから、これを契機に世界遺産を核とした観光振興及び多様なツーリズムを加速させながら、それと連動して、本市の主要産業であり地域景観を形成する農業・林業に係る保全と活用を両立する観光コンテンツを達成することに、観光を軸とした産業振興、景観保全を図るとともに、シビックプライド醸成、移住定住、雇用創出の循環を生み、持続可能な地域づくりにつなげる。	地方創生推進タイプ
1049	和歌山県	和歌山県紀の川市	紀の川市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県紀の川市の全域	市民の希望をかなえ、誰もが活躍でき、子育てしやすく、安全・安心で暮らしやすい地域づくりを進めるとともに、交流人口・関係人口の増加から移住・定住を促進する。また、産業振興や雇用創出に取り組むとともに、地域の稼ぐ力を高め、地域経済の好循環形成を実現させ、市民の所得向上を図る。将来にわたって年齢構成のバランスを維持し、活力を維持する持続可能な「強い」紀の川市づくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1050	和歌山県	和歌山県岩出市	岩出市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県岩出市の全域	継続的な人口増加が続き、2006年に単独で市制施行し、2021年に市制施行15周年を迎える岩出市ですが、徐々に高齢化が進み、人口構造の重化から、将来的な人口減少が見込まれます。これまで積み重ねてきたまちづくりをさらに発展させ、人口減少時代に対応した魅力ある岩出市づくりを基本に「活力あふれるまち ふれあいのまち」の実現を目指し、「人が集う、魅力あるまち」「子育てしやすいまち」「安全・安心で住環境の良いまち」「産業振興による活力あるまち」を基本戦略として、人口減少への抑制を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1051	和歌山県	和歌山県海草郡紀美野町	紀美野町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県海草郡紀美野町の全域	紀美野町では、今後も進むとみられる人口減少や少子高齢化に対応するため、「空・山・川」のふれあいのある美しいふるさとをめざす将像とし、「みんなでつくるまちづくり」「子育て・教育のまちづくり」「福祉の充実したまちづくり」「安心・安全で住み良いまちづくり」「活力ある産業のまちづくり」の5つの基本方針・基本目標を掲げ、人口減少の食い止めを図るとともに、人口減少社会にあっても持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1052	和歌山県	和歌山県かつらぎ町	かつらぎ熱中中学校推進計画	和歌山県かつらぎ町の全域	「大人の社会塾・熱中中学校」を開校し、首都圏の企業経営者や研究者を講師に招く。地域の事業者のマーケティング・経営分析・情報発信力が向上するとともに、熱中中学校を通して協力関係を築き、競争力の高い地域産品を創出する。講師や姉妹校等との人脈を形成し、産品のブラッシュアップ、販路開拓、プロモーションを図る。地域の有識者による郷土教育を行い、郷土愛の醸成を図る。有識者・若年層、高齢者を結び付け、全ての住民が地域づくりに貢献できる環境を構築する。併せて、産品にストーリーや付加価値をつけることに繋げる。	地方創生推進タイプ
1053	和歌山県	和歌山県伊都郡かつらぎ町	かつらぎ町まち・ひと・しごと創生寄附活用事業推進計画	和歌山県伊都郡かつらぎ町の全域	本町は、農業、特に果樹栽培が盛んであり、豊かな森林を活かした林業も営まれている。しかし、近年の農林業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、また、商工業については、人口減少や車社会化の進展により、商店街の入客が減少し、商店街として機能していない状況にある。町内の産業が衰退し、就職・進学を機とした転出が相次いでいる。これらの課題に対応するため、地域産業の活性化、交流人口の拡大、子育て環境・定住環境の整備等に取り組む。転出の抑制、移住・定住の推進、地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1054	和歌山県	和歌山県伊都郡九度山町	九度山町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県伊都郡九度山町の全域	九度山町の人口減少に歯止めをかけ、好循環を確立するため、①安定した雇用を創出する事業、②九度山町へ新しいひとの流れをつくる事業、③九度山町で若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業、④地域と地域をつなぎ、時代に合った安心安全暮らしを実現する事業の4つの事業を実施し人口減少の抑制、関係・交流人口の増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1055	和歌山県	和歌山県伊都郡高野町	高野町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県伊都郡高野町の全域	産業の活力創出に取り組みまちづくり事業、「住んでよし、訪れてよし」のまちをつくるまちづくり事業、すべての世代が生き生き暮らせるまちを創るまちづくり事業、安全で安心な生活を実現するまちづくり事業を通じて、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や安全で安心できるまちづくりを促進し、社会減に歯止めをかけるための取り組みを行い、地域の活性化を目指した施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1056	和歌山県	和歌山県有田郡有田川町	有田川町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県有田郡有田川町の全域	有田川町の人口は出生数の減少、基幹産業である農林業の衰退により若者が町外へ流出したことにより、昭和30年の41,529人から平成27年の26,361人まで落ち込んでおり、今後も減少すると推計されている。これらの人口減少に歯止めをかけるため「女性が住みたいまちづくり」「地域の魅力を活かした住民主体のまちづくり」「ずっと住みたいまちづくり(交流から定住へ)」の基本目標に基づいた施策を推進し、将来にわたって安心して暮らせるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1057	和歌山県	和歌山県日高郡日高町	日高町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県日高郡日高町の全域	地方自治体としては、非常に珍しく人口増加の町ではあるが、令和2年ごろをピークに減少していくことが予測されています。「人口を維持すること」を最重要課題として次の基本目標を掲げ、将来的に安定した人口構成の実現を図る。基本目標1「定住・移住を促進するとともに、日高町ファンを増やす基本目標2「結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、人材を育てる基本目標3「誰もが安全・安心に暮らせる魅力的なまちをつくる基本目標4「観光客を増やすとともに、いきいきと働けるようにする	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1058	和歌山県	和歌山県日高郡由良町	由良町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県日高郡由良町の全域	由良町総合戦略において、雇用創出、交流人口の拡大、定住化政策、子育て環境の整備及び地域活性化を図ること、由良町人口ビジョンで示した2060年の目標人口4,700人を目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1059	和歌山県	和歌山県日高郡みなべ町	みなべ町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県日高郡みなべ町の全域	みなべ町の総人口は2020年現在、減少傾向にあり、特に、少子高齢化は今後も進行していくことが予想されます。このまま人口減少が進行すると、町の基幹産業であるうめ産業やコミュニティ活動等の活動を衰退させ、安定した生活・暮らしのものを提供するを脅かす事態となることが危惧されるため、4つの基本目標を掲げ、人口減少に歯止めをかけるものとします。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1060	和歌山県	和歌山県西牟婁郡白浜町	白浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県西牟婁郡白浜町の全域	本町の人口減少に歯止めをかけながら、町の持続的発展を目指し、第2次白浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく「白浜プランの向上・創出」、「白浜町の特徴を活かした雇用の創出」、「若者がまちにとどまり、戻ってこられる環境づくり」、「安心して子どもを産み、育てられる環境づくり」、「安全で快適な暮らしの確保」の5つの基本目標と「多様な人材の活躍を推進する」、「新しい時代の流れを力にする」を掲げ、人口減少の抑制と地域活力のさらなる向上に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1061	和歌山県	和歌山県西牟婁郡上富田町	上富田町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県西牟婁郡上富田町の全域	本町の総人口は本格的な減少傾向の入り口に立っている。また、低い出生率が続き、少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少し、平均寿命の伸長もあまって急速に高齢化が進んでいくものと考えられる。本町においては、転出が多い15歳～24歳の年齢層が定住するように、今後も住みやすい町づくりを続けていく必要がある。また、子育て期にあたる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減と社会増減の両面に対する施策に取り組む必要があると考える。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1062	和歌山県	和歌山県西牟婁郡すさみ町	すさみ町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県西牟婁郡すさみ町の全域	すさみ町総合戦略で掲げる「若い世代が出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる」、「すさみに「しごと」を推し、安心して働ける仕組みをつくる」、「すさみ町へ新しい「ひと」の流れをつくる」、「すさみの「まち」に活力をもたらし、安心して暮らせる社会環境をつくる」を4つの基本目標に位置づけ、地域活性化に関する施策を計画的に実施する。また、人口ビジョンの目標人口を現実的かつ着実に達成するため、2060年までに330人の人口減少抑制を行い、「高齢者1人当たり生産年齢人口1.3人」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1063	和歌山県	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町	那智勝浦町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町の全域	那智勝浦町の人口については、昭和30年の26,645人をピークに減少が続いており、令和22年(2040年)に9,906人、令和42年(2060年)には6,320人まで減少することが見込まれる。こうした急速な人口減少を遅減させ持続可能な那智勝浦町を維持するために、出生数の維持及び転出抑制、転入促進を図り、令和42年(2060年)に人口8,000人台の維持を目指すこととした。本目標の実現に向けて、6つの事項を基本指針に掲げ、着実に事業の実施に取り組み、急速な人口減少の遅減を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1064	和歌山県	和歌山県東牟婁郡太地町	太地町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県東牟婁郡太地町の全域	・くじらを核とした産業振興で「豊かで活力あるまち」づくりを創造する事業 ・地域資源・伝統を活かし「魅力あるまち」を創造する事業 ・子育て世代が「住んでみたい」と思うまちを創造する事業 ・安全安心な暮らしを実現する事業 ・くじらと自然公園のまちづくりを推進する事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1065	和歌山県	和歌山県東牟婁郡古座川町	古座川町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県東牟婁郡古座川町の全域	人口減少対策に町をあげて取り組むための方針として第2期「古座川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その着実な実行を通じて、町民とともに自治を育み、「きらりと光る」まちづくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1066	和歌山県	和歌山県東牟婁郡串本町	第2期串本町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県東牟婁郡串本町の全域	わが国が直面している人口減少、少子高齢化は依然として深刻な状況であり、国だけでなく、都道府県、市町村が連携し長期間にわたり取り組まなければならない問題だが、地域によって状況が異なり、それぞれの地域特性に沿って強みを活かし、問題解決に向かって地域全体が同一の方向で対策を講じていく必要がある。国が「まち・ひと・しごとの創生」に向けた政策5原則を掲げている中、串本町においても、この政策5原則に基づき施策を展開することが必要である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1067	鳥取県	鳥取県	住み続けられる中山間地域創造事業	鳥取県の全域	中山間地域で暮らす人々が住み慣れた場所ので安心して生活を送ることができる「持続可能な中山間地域」の実現に向け、住民の生活基盤となる買い物環境や医療体制の強化、地域交通機能の確保・向上など、生活基盤の安定化を目指すとともに、都市部への人口流出の抑制を図る。また、移住者呼び込み、中山間地域の魅力を様々な媒体を通して広く発信することで定住へ繋ぎ、過疎化の防止、担い手の確保や人材育成、地域の賑わいを創出する。	地方創生推進タイプ
1068	鳥取県	鳥取県	人口最少県が羨む！人手不足に打ち勝つ人材獲得・育成事業	鳥取県の全域	今後益々加速していく人口減少に対して、これまで課題となってきた、低迷する労働生産性や学生の県外流出などを改善していけるよう、DXによる企業の生産性向上や、高度ものづくり人材の育成等による働き手の能力向上、女性・障がい者など多様な人材が活躍できる職場環境づくり、外部人材・知見の活用や起業家の創出などを推進し、県内の雇用環境の魅力向上を図ることで、県外から県内への人の流入の増加・県内から県外への人の流出の減少（改善）及び人不足の解消を目指す。	地方創生推進タイプ
1069	鳥取県	鳥取県	高度ビジネス人材活用推進計画	鳥取県の全域	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、都市部大企業等との関係構築を推進しながら、都市部の高度ビジネス人材の活用により、県内企業が「攻めの経営」に転身し、ビジネス戦略を実現するためのサポートを推進する。「プロフェッショナル人材」の地域展開を進め、特に都市部での集積が高いデジタル人材について、これまでの実績とノウハウを活かし、地域企業とのマッチングを促進する。	地方創生推進タイプ
1070	鳥取県	鳥取県	鳥取県令和新时代創生推進計画	鳥取県の全域	人口減少・少子高齢化の状況下で、鳥取県が将来にわたって発展していくためには、県内すべての市町村が活力を持ちながら持続していく必要がある。地域に暮らす一人ひとりが幸せを感じ、活気あふれる地域の持続を目指して、『とっとり創生』による持続可能な地域社会の実現を目指す姿として掲げ、新たな課題に立ち向かい、鳥取県の地方創生を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1071	鳥取県	鳥取県、鳥取県岩美郡岩美町及び鳥取市	地域の活力を生み出すみなどづくり計画	鳥取県岩美郡岩美町及び鳥取市の区域の一部 (田後港、東漁港、岩戸漁港、酒津漁港、船橋漁港、夏泊漁港、長和瀬漁港)	岩美町及び鳥取市では、漁業が基幹産業の一つとなっているが、港湾・漁港施設の老朽化や港内静穏度の不足、航路沿地の埋塞による出漁機会減少などにより、水産物の安定的な生産・流通に支障が生じ、地場水産物の直売所や道の駅等への影響も懸念されている。このため、港湾・漁港を一体的に整備することにより、水産物の安定的な生産・流通を図るとともに、6次産業化の促進や港・道の駅などでのイベント等の普及活動と連携し、地域の賑わい創出や地域経済の活性化を図る。	地方創生港整備推進交付金
1072	鳥取県	鳥取県及び鳥取県八頭郡若桜町	若桜町の森林資源を活用したまちづくり計画	鳥取県八頭郡若桜町の全域	林道4路線（諸鹿屋堂線、皆込線、大通中江線、根安巻線）及び町道1路線（西町1号線）の一体的な整備により、林業・木材産業の振興を図り、これらの地場産業を足掛かりに人口減少に歯止めをかけ、地域活性化を実現する。	地方創生道整備推進交付金
1073	鳥取県	鳥取県及び鳥取県西伯郡大山町	みなどを活かした地域づくり計画	鳥取県西伯郡大山町及び東伯郡等浦町の区域の一部 (逢坂港、赤碓港、御崎漁港及び御米屋漁港)	大山町及び等浦町では、年々、過疎化や高齢化が進んでおり、漁業活動の軽労化・効率化や新規漁業就業者の確保が課題となっている。また、施設面においては、越波や静穏度不足、施設の老朽化により、安心・安全な漁業活動に支障をきたしている状況である。そのため、港湾及び漁港を一体的に整備することにより、鳥取県中西部地域全体における漁業の就業環境の改善による発展を図り、道の駅や直販所へ水産物を安定供給による消費拡大や道の駅等の利用促進による地域活性化を目指す。	地方創生港整備推進交付金
1074	鳥取県	鳥取県鳥取市、鳥取県	「出会い」「集い」「学び」「つながる」舞台芸術を核とした地域活性化事業	鳥取県鳥取市の全域	固有の資源である「鳥の劇場」を軸に、多様な人々が「出会い」「集い」「学び」「つながる」交流拠点エリアを創出するため、交流拠点整備及び、交流拠点一帯で舞台芸術を核とした人づくり、賑わいづくりを実現する各種事業に取り組み。本取組により、文化芸術の振興はもとより、産業の復興、交流・関係・定住人口の増加などによる地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
1075	鳥取県	鳥取市	第2期鳥取市創生総合戦略推進計画	鳥取市の全域	本市が将来にわたり持続可能な都市として発展・継続するため、「次世代の鳥取市を担う『ひとりごと』」、「誰もが活躍できる『しごとづくり』」、「にぎわいあふれ安心して暮らせる『まちづくり』」を3本の柱とし、進行する少子高齢化や人口減少問題に的確に対応するとともに本市の強みや特色をいかした施策に取り組み、若い世代をはじめ多世代に選ばれるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1076	鳥取県	鳥取県倉吉市	「暮らしよし、倉吉」まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県倉吉市の全域	人口減少を抑制し、地域社会の機能が低下することなく、本市に暮らす子ども若者、子育て世代、働く世代、地域活動の担い手、高齢者など、一人ひとりが、暮らしやすさを実感できる持続可能なまちを目指し、地方創生及び地域活性化を推進し、子どもから高齢者まで、誰一人として取り残されることがない、笑顔あふれる元気な「くらしよし」まちをつくる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1077	鳥取県	鳥取県岩美郡岩美町	岩美町地域創生推進計画	鳥取県岩美郡岩美町の全域	岩美町の人口は1950年の20,519人をピークに、その後急速に減少が始まっている。人口減少と少子高齢化は、地域の日々の生活を支える事業所や地域コミュニティ活動の担い手不足を招くだけでなく、消費量の減少やそれに伴う地域経済の規模縮小により、事業の継続のものに大きな影響を及ぼすことが考えられる。これら課題に対応するため、持続可能なまちづくりに向け、国が示すSDGsの概念やSociety 5.0の実現など新たな視点も取り入れ、地域の活力を生み出すとともに、人口減少・少子高齢化対策に取り組み。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1078	鳥取県	鳥取県八頭郡若桜町	若桜町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県八頭郡若桜町の全域	国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、現状の合計特殊出生率と社会移動が推移すれば、本市の総人口は2040年には1,563人、2050年には1,092人と減少し、地域社会の維持が困難となることが予想される。子どもを産み育てやすい環境の整備や移住・定住促進、雇用の創出、地域資源を活かした魅力づくりなどを積極的に進め、出生数の増加（合計特殊出生率の向上）や社会移動（転出）による減少の遅減・解消に繋げる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1079	鳥取県	鳥取県八頭郡智頭町	一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ	鳥取県八頭郡智頭町の全域	SDGs未来都市として選定された本町は住民一人ひとりが主役となり、「一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ」を将来像として、幸せな智頭暮らしを実現するために、「持続可能な地域づくり」「みんながみんなを支えるまちづくり」「若い世代が楽しめるまちづくり」「新しい時代の流れを力にしたまちづくり」に取り組んでいきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1080	鳥取県	鳥取県東伯郡三朝町	三朝町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県東伯郡三朝町の全域	三朝町が持つ魅力を活かし、三朝町でしか実現することができない地方創生をすすめるためには、時代を取り巻く環境の変化を敏感に捉えながら、さまざまな課題の解決に向け、引き続き積極的な取り組みを実施していく必要がある。三朝町の明るい未来を開くため、町民と地域、行政がともに考え、汗をかき、暮らしやすい新しい町づくりを進め、人口の自然減・社会減などの課題に対応しながら、みさきスタイルによる地方創生を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1081	鳥取県	鳥取県東伯郡湯梨浜町	湯梨浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県東伯郡湯梨浜町の全域	自然減が特に進んできた本町にあって、近年では社会減も増えるようになってきたが、依然として社会減の傾向が続いている。この両方が進む人口減少問題は、地域経済や地域住民の生活にも大きな影響を与える極めて重要な問題となっている。この問題を克服するために、企業版ふるさと納税を活用し、人口減少（自然減と社会減）に歯止めをかけるとともに、当面避けられない人口減少から生じる諸課題に的確に対応することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1082	鳥取県	鳥取県東伯郡北栄町	北栄町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県東伯郡北栄町の全域	北栄町まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿った6つの基本目標「農業の振興」「商工業の振興」「観光の振興」「環境・エネルギー施策の推進」「子育てや学びを促すまちづくり」「未来をつくる教育の推進」「移住定住の促進」を柱とし、諸課題に対応できるような各種事業を推進することで、人口減少時代に対応した持続可能なまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1083	鳥取県	鳥取県西伯郡日吉津村	第2期日吉津村ふるさと創生推進計画	鳥取県西伯郡日吉津村の全域	日吉津村は、これまで人口が増加傾向であった。将来的に人口増加の推計もあるが、毎年の出生者が20人台後半であった場合は、急激な減少はないものの、人口が減少傾向に転じている。階層別人口の推計から、子どもを増やす取り組みは勿論だが、生産年齢人口が流入する施策にも取り組むことが、人口を減少させず、維持・増加に効果的であると考えられる。具体的には、「住むなら日吉津！」「子育てなら日吉津！！」などを基本目標として掲げ、定住策、健康寿命延伸の取組等の強化を行い、将来的な人口減少傾向を解消し、人口の増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1084	鳥取県	鳥取県西伯郡伯耆町	伯耆町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県西伯郡伯耆町の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域社会の担い手が減少し、地域産業の衰退や地域機能が低下し、地域における住民生活に様々な影響が生じることが懸念される中、これらの課題に対応するため、伯耆町は「次世代へつなげる子育てのまち」「暮らしにつながる仕事のあるまち」「ひとと地域がつながる安住のまち」の3つの基本目標とそれぞれの施策を定め、主な取組み事業と関連付けて総合的に実施することでまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1085	鳥取県	鳥取県日野郡日野町	日野町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県日野郡日野町	人口が減少していく中でも、人と人とのつながりを大切に、生きがいをもって安全で安心して暮らせる“まち”をつくり、暮らししている人たちが「住んで良かった」と思えるまち、将来を担う子どもたちが誇りを持って未来へ引き継いでいくまちを目指すため各種事業や施策を実施します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1086	鳥取県	鳥取県日野郡江府町	江府町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県日野郡江府町の全域	第1期総合戦略での反省を踏まえ、総花的に施策を展開するのではなく、実効性の高い具体的な施策に注力し、人口減少に歯止めをかけ、安心して暮らせる地域をめざし、担い手・後継者育成のための新しい人の流れをつくり、魅力的な地域をつくる。人財育成による地方創生を加速させ、総合戦略の推進が、世界共通目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成につながるものとして「持続可能な3000人の楽しいまち」の実現に真摯に取り組む。特に受け継がれてきた奥大山の恵みを活かし、持続可能な江府町をつくりあげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1087	鳥根県	鳥根県	しまねのチカラ！組織連携による地域の自立性向上プロジェクト	鳥根県の全域	これまで地域の課題解決に向けた機運醸成や計画づくり、実践活動など地域運営の全体に対し支援してきたが、これからは、公民館エリアを基本単位とした生活機能の維持・確保に特化した取組を支援するとともに、新たに地域の公民館エリアの連携による担い手の確保を図ることで生活機能の維持・確保の取組を重点的に支援し、モデルとなる地区を構築し、広く県内に波及させる。併せて、自主財源の確保を図るために、地域運営組織の収益事業への取り組みに対し支援する。	地方創生推進タイプ
1088	鳥根県	鳥根県	縁結びからはじまる、しまねの応援プロジェクト～笑顔あふれる結婚・子育て・働き方支援～	鳥根県の全域	鳥根県には「多世代同居の割合が高いこと」、「保育所得児童率が低いこと」など、子育てしながら働きやすい環境があり、こうした強みを活かしながら、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のないきめ細かな支援や、子育てと仕事の両立支援、女性の活躍など、官民一体となった支援体制づくりを進めることで、結婚や子育てを希望する人が、安心してその希望を実現できる鳥根を目指す。	地方創生推進タイプ
1089	鳥根県	鳥根県	プロフェッショナル人材確保推進事業	鳥根県の全域	鳥根県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、支援機関や地元金融機関、民間人材ビジネス事業者と連携して専門人材のマッチングを推進し、企業の成長と大都市圏から地方への人材還流を促す。併せて、専門人材を活用する際にかかる有料人材ビジネス会社への紹介手数料及び副業・兼業人材の移動費等を補助することで、マッチングの活性化、県内への人材還流の拡大を図る。更に、デジタル人材の活用・スタートアップ企業に対する支援を拡充し、デジタル化に取り組む県内企業及びスタートアップ企業の専門人材の活用を後押しする。	地方創生推進タイプ
1090	鳥根県	鳥根県	鳥根県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	鳥根県の全域	東西に長く、離島や中山間地域などが多い鳥根県では、市町村との連携のもと地域の特性を活かした産業の振興と企業誘致を進め、若者にとって魅力ある雇用の場を創出していく必要がある。そのため、県内3つのエリアで、それぞれの産業集積や地域の資源を活かして、首都圏等から本社機能を移転する企業や県内で本社機能を拡充する企業を、税制優遇策や立地助成制度などで支援し、良質で安定した雇用を創出することで地方への新たな人の流れを生み出すことを目指す。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例

1091	島根県	島根県	「企業版ふるさと納税を活用した島根創生推進計画」	島根県の全域	島根創生計画で描かれている「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」の実現に向けて、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって人口を安定的に推移させるとともに、中山間地域や離島を含め、産業や生活機能、社会インフラ等を維持・発展させ、本県の活性化を図る	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1092	島根県	島根県	出雲東部圏域（旧平田市）の産業と暮らしを支える港づくり計画	島根県出雲市の区域の一部（河下港及び小伊津漁港）	出雲東部圏域（旧平田市）は、近年過疎化・少子高齢化等の急激な進行により、地域活力の低下が懸念されている。また、港が地域社会の産業と暮らしを支える重要なインフラとなっているものの、岸壁や防波堤等の機能不足により大型船舶への対応や安全な漁業活動に支障が生じている。このため、担い手の確保につながる港湾・漁港を一体的に整備することにより、安定的な物流、地域住民の安全安心な生活を確保するとともに、港湾・漁港の連携により、観光客数の増加、水産振興・販路拡大、にぎわいの創出により地域社会の維持を図る。	地方創生港整備推進交付金
1093	島根県	島根県隠岐の島町、島根県海士町、島根県西ノ島町、島根県知夫村、島根県	環境×教育×観光による持続可能な地域づくりプロジェクト	島根県隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村の全域	隠岐地域では、DMOが中心となって、観光振興のみならず環境保全・保護と教育の発展による持続可能な地域社会の実現を目指している。しかしながら、DMOでは組織マネジメント体制、自主財源の確保、データに基づいた効果的効率的な情報発信に課題を抱えており、これを解決するための打ち手として「マネジメント人材の確保と給与制度の改革」、「収益源の多様化」、「データマーケティングの活用」を行う。この3つの打ち手によって、DMOの自走体制を構築し、DMOを中心とする持続可能な地域社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1094	島根県	島根県松江市	Ruby City MATSUE 2.0推進事業	島根県松江市の全域	「Ruby City MATSUEプロジェクト」の従来の取組みである「人材育成」、「企業誘致」、「コミュニティ（の強化）」に、「地元企業との協働による成長」、「地元企業との連携による相互成長」、「成長性評価の高い企業誘致」、「起業・新ビジネス創出」、「地元企業のDX化」、「海外産業連携」を推進する施策を加えた基本構想に基づき、事業を実施する。	地方創生推進タイプ
1095	島根県	島根県浜田市	浜田市まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県浜田市の全域	将来にわたり活力あるまちとして発展していくため、若者が暮らしたいと思う環境づくりとして雇用の場の創出により本市の若者・定住を促進するとともに、出会いから結婚・子育てへの切れ目ない支援を行うことで、子どもを産み育てようと思える環境の充実を図ることで、誰もが住みたい、住んで良かったと思えるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1096	島根県	島根県出雲市	「～出雲力で地域と人が輝く～持続可能な観光地域づくり」	島根県出雲市の全域	新たな観光戦略「～出雲力で地域と人が輝く～持続可能な観光地域づくり」の実現のため、本市が目指す姿・価値として、「出雲力を生かした経済効果の最大化」「中山間振興や産業振興、関係人口の創出、自然や文化の継承など、観光を活用して多様な地域課題への対応」を掲げ、①周遊滞在、消費環境の整備、②戦略的コンテンツの充実、③観光加価値化、④職人・新ビジネス創出による出雲ファン獲得、⑤2025大阪・関西万博を見据えた国内外旅行者の誘客、⑥地域の総力戦で臨む観光地経営体制の構築の5本柱を重点施策として取り組む。	地方創生推進タイプ
1097	島根県	島根県益田市	益田市まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県益田市の全域	本市では「ひとが育ち 輝くまち 益田」の実現に向け、少子高齢化や人口減少に伴って複雑化する地域課題に対応し、地域の資源を活かした持続可能なまちづくりを行うため、総合戦略に掲げる横断戦略「社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる」と2つの基本戦略（「定住の基盤となるしごとをつくる」と「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「益田へ帰帰・流入・定着するひとの流れをつくる」、「地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる」）に沿った取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1098	島根県	島根県大田市	多様な人材を惹きつけるおたの人財育成プロジェクト	島根県大田市の全域	人口減少を抑制するため、市内の小学生、中学生及び高校生と市外へ進学した大学生と市内企業の3つの視点で事業を展開する。市内の小学生、中学生及び高校生に対しては、市内企業を知ってもらう取組を実施する。市外へ進学した大学生に対しては、市内企業で働くことの魅力を認してもらう取組を実施する。市内企業に対しては、情報発信の強化及び就職イベントの積極的な参加を促す。上記の取組により、大田市への生産年齢人口を増やし、人口減少の抑制を目指す。	地方創生推進タイプ
1099	島根県	島根県大田市	地域産品等を活用した商品開発・販路創出による地域活力創出プロジェクト	島根県大田市の全域	大田市には世界遺産「石見銀山遺跡」を始めとする観光資源や日本有数の漁獲量を誇る「大田の大あなご」など、豊かな地域資源を有している。これらの魅力的な資源を活用した商品開発や事業者の販路拡大に取り組む。大田市の地域資源を使った商品の開発を積極的に支援することで大田市の魅力発信を強化し生産人口の拡大を図るほか、Eコマースを活用した事業者の新たな販路拡大に取り組み、事業活動の促進による地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
1100	島根県	島根県大田市	大田市まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県大田市の全域	今後進むとみられる人口減少や少子高齢化に対応するため、これらの大きな要因として考えられる出生数の減少や、若者の進学などに伴う市外への流出などに対し、多様な活力ある産業をつくることによる若者の「はたらく場」の創出、ふるさとを愛する豊かな心をつくることによる「地域への愛着」を深めること。また、だれもが住みよい暮らしをつくることで「子育てしやすい安心して暮らせる環境整備」を進めるとともに、協働・共創により「持続可能なまちづくり」を推進し、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1101	島根県	島根県仁多郡出雲町	出雲町まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県仁多郡出雲町の全域	国立社会保障・人口問題研究所の平成30(2018)年3月推計によると、本市の人口は令和2(2020)年以降も減少を続け、令和22(2040)年には7,270人に、令和42(2090)年には3,937人になると推計されている。これらの課題に対応するため、地域資源を活かした魅力的な産業を創出するとともに、新技術の導入等により生産性を向上し、地域産業の競争力を強化することで、輝ける地域づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1102	島根県	島根県邑智郡川本町	川本町まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県邑智郡川本町の全域	第6次川本町総合計画に掲げる、「稼ぐ地域をつくる」とともに、安心して働けるようにする、「地域とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」の4つの基本目標の達成により、将来にわたり地域を維持できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1103	島根県	島根県邑智郡美郷町	美郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県邑智郡美郷町の全域	美郷町の総人口は1955年をピークに減少を続けており、2020年は4,355人です。2045年の推計人口は、2,470人で、高齢化率が46.2%となります。人口減少と高齢化の進行をはじめ様々な課題に対応するため、美郷が好きで住み続けたいという意識の醸成と活力ある地域づくりに向け、5つの基本目標を設定し、産業雇用・定住施策・結婚・出産・子育て支援・安心な暮らしの実現・先進技術を活かした新たな美郷を創造するための施策に取り組み、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけることを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1104	島根県	島根県邑智郡邑南町	邑南町まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県邑智郡邑南町の全域	邑南町では、「ひと」づくりを基盤に、「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくることの認識を基本として、「誰一人取り残さない」社会＝持続可能な共生社会の創生を目指すため、「新しいひとの流れをつくる」「持続可能な地域づくりと安心なくらしを確立する」「稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする」「子育てと教育環境の充実」の4つの目標を掲げ、目標達成のために必要な各種事業を展開し、人口減少に歯止めをかけ、地域経済や地域コミュニティの縮小の克服を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1105	島根県	島根県鹿足郡津和野町	津和野町まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県鹿足郡津和野町の全域	津和野で暮らす魅力をつくり、それを発信していくために5つの基本目標を設定し、移住・定住施策を展開することにより「ひと」が「しごと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環をつくり、人口減少に歯止めをかけ、町民一人一人が安心して住み続けられる、活力あるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1106	島根県	島根県鹿足郡吉賀町	吉賀町まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県鹿足郡吉賀町の全域	吉賀町では、「自然の恵みに生まれ、人と共に生きる自立発展のまち」の指針のもと、まちづくりの発展に取り組んでいる。将来的にも持続可能な地域社会を維持していくには、結婚・子育て対策をはじめ、移住・定住・産業・雇財・医療・福祉対策など一層の充実を図り、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある吉賀町であることが重要である。安心して子育てができる最適な環境づくりや充実して働ける環境づくりを進め、交流人口の拡大、定住者の増加といった良い循環が生まれることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1107	岡山県	岡山県	きらり輝く！おかやま多様な人材活躍支援計画	岡山県の全域	インターンシップを契機とした県内企業と学生のマッチング支援、オンライン型の企業見学ツアー、外国人材県内活躍総合支援、女性の復職・再就職支援などの各種事業により、若者の定着を進めるとともに、女性や高齢者、外国人材など多様な人材が意欲や能力に応じて活躍することによる人手不足の緩和と企業業績の改善を図り、成長分野への投資促進、魅力的な仕事や雇用機会の創出につなげる。	地方創生推進タイプ
1108	岡山県	岡山県	デジタルイノベーション創出支援計画	岡山県の全域	県内企業・大学等の研究者及び学生が、先端デジタル技術の活用を軸に組織・分野の枠を超えて共創するプラットフォームを設置するとともに、各成長分野のDXに関する共通課題を解決するデジタル技術を企業人材と学生等の若者が共に学ぶ実践的講座を開設することでデジタルイノベーションの創出と社会実装を実現し、企業の生産性や魅力を向上させるとともに、若者の県内定着・還流を進め、地域産業全体の底上げ・県内経済の持続的な発展の確保を目指す。	地方創生推進タイプ
1109	岡山県	岡山県	デジタル化による企業の「新たな価値づくり」支援事業	岡山県の全域	県内企業に対して、プッシュ型でのデジタル化に向けた各種支援、デジタル活用スキルアップ支援を行うことにより、AI・IoT等のデジタル技術やECサイト・オンラインなどを効果的に活用した新たなビジネスモデル・付加価値等の創出と、デジタル化に向けた意識の醸成や取組の推進を図り、国内外における競争力の強化、生産性の向上につなげる。	地方創生推進タイプ
1110	岡山県	岡山県	ものづくり企業のグリーン成長計画	岡山県の全域	政府は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、地球温暖化への対応を成長の機会と捉え、産業構造や経済社会の変革を通じた大きな成長に繋げることとしている。この変革の流れを県内企業の成長の機会と捉え、成長戦略に掲げられた今後成長が期待される産業分野への県内企業の参入を後押しするため、県内ものづくり企業の新技術・新製品開発を支援するとともに、各産業を担う人材の育成等を推進することで、強力に経済の好循環を推進し、県内産業の成長促進を図っていく。	地方創生推進タイプ
1111	岡山県	岡山県	観光DXを活用した持続可能な観光地づくり推進計画	岡山県の全域	ポストコロナに向けた観光戦略の策定、観光DX基盤整備やデジタルマーケティングによる情報発信、付加価値の高いコンテンツ整備等による誘客促進などの各種事業により、海外を含めた本県最遠なターゲットとなる地域や世代などを特定し、効果の高いプロモーション等による誘客施策を進め、官民一体となった持続可能な観光地づくりに繋げていく。	地方創生推進タイプ
1112	岡山県	岡山県	隣の国おかやまで農業をやってみませんかプロジェクト実施計画	岡山県の全域	三徳園での農業研修体系の見直しやオンラインでの農業研修の実施により、これまでより低コストで多くの農業研修の希望者を受け入れ体制を確立するとともに、これまで立地条件等から研修への参加が困難であった県北の就業希望者など、県内全域から就業意欲の高い研修生の参加を可能とする。さらに、環境にやさしい農業の推進体制を構築し、生産された農産物の生産地・販売促進を図り、産地の育成、拡大を進め、持続可能な食料システムの構築を目指す。	地方創生推進タイプ
1113	岡山県	岡山県	地域を支える中小企業の維持・継続計画	岡山県の全域	中小企業の事業継続を支援することで、地域経済の活性化・雇用の維持を目指す。新型コロナウイルス感染症の影響下においても、不確定要素に左右されず、計画的な経営を堅実に行うことの重要性を今一度見直し、『災害』に強い企業を育て、地域経済の停滞を防ぐとともに、就活学生等の若い世代の就職・定着による県内企業の活性化を図る。また、経営者の高齢化が進む企業の後継者不足を解消し事業承継への防波をつけ、サービス産業における競争力向上や付加価値向上を図り、事業継続力を強化することで地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ
1114	岡山県	岡山県及び岡山県高梁市	道路ネットワークを活かした交流と連携のまちづくり計画	高梁市の全域	市道と林道の一体的な整備により、岡山自動車道から、備中吹屋や備中松山城などの観光施設へのアクセスを強化するとともに、森林整備を進める箇所と地区内の木材加工所、地区外搬出先へのアクセス改善による木材産業の効率化を図るなど、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築し地域の稼ぐ力を向上させ、交流と連携のまちづくりを目指すものである。	地方創生整備推進交付金

1115	岡山県	岡山市	未来へ躍動する桃太郎のまち岡山創生プロジェクト	岡山市の全域	未来へ躍動する桃太郎のまちおかやま創生プロジェクトは、「中四国の交通結節点・高い都市機能集積」、「安全・安心・安心の生活環境」、「医療・介護資源の集積」、「岡山固有のテーマ性の高い歴史・文化資源等の保有」、「第3次産業中心の産業構造」、「活発な地域活動」、「ESD・SDGsの取組」など、岡山市の強みと特徴を最大限に生かした、効果的な施策を展開している。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1116	岡山県	岡山県津山市	第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合計画	岡山県津山市の全域	あらゆる施策を講じて人口減少・少子化を食い止め、人口構造の若返りを図り、まちの活力を創出するとともに、住みやすさを追求し、住み続けたい・住んでみたい、誇りに思えるまちを実現するため、①地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する事業、②誇りと魅力を感じるまちづくりで、③津山市への新たな人の流れを創出する事業、④若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する事業、⑤これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1117	岡山県	岡山県玉野市	若者の地元定着推進事業	岡山県玉野市の全域	本市では地元企業が若者の就職先の選択肢になりにくく、若者の人口流出が続いている。本市は造船業をはじめとした製造業が基幹産業となっているが、近年は従事者が減少し、その魅力や情報を知ることも少なくなっている。こうしたなか、地元企業が若者の就職の選択肢となるには「地元企業の情報発信の強化」と「地元企業の魅力の向上」が主な課題となっている。そこで、地元企業の情報発信力を強化し、キャリア教育等を通して地元企業について正しい認識をつけてもらい、地元高校生をはじめとした若者の市内定着を目指す。	地方創生推進タイプ
1118	岡山県	岡山県玉野市	IT企業等誘致推進事業	岡山県玉野市の全域	本市では若者の希望職種に合致するような企業が少なく、若者の人口流出が続いている。近年、都市圏を中心に、ICTを活用した柔軟な働き方が普及し、自然豊かで暮らしやすい地方の魅力が再認識され、その実践場所として選ばれる事例が増えている。本市はこれまでの移住支援の経験から、柔軟な働き方を実現する企業等にとっても、十分に魅力的な場所であると言えることから、移住支援で培ってきたノウハウを活用しながら、IT企業や柔軟な働き方を実施する人材をターゲットとした誘致活動を推進し、若者の市内定着を目指す。	地方創生推進タイプ
1119	岡山県	岡山県笠岡市、岡山県井原市、岡山県浅口市、岡山県里庄町、岡山県矢掛町	広域連携拠点施設（熱利用施設）整備事業計画	岡山県笠岡市、岡山県井原市、岡山県浅口市、岡山県里庄町、岡山県矢掛町の全域	本施設において3市2町が人口減少や高齢化率の高まりによって抱える4つの課題（健康寿命の延伸、新たなコミュニティの形成、交流人口の拡大、学校施設の老朽化と水泳授業における課題）を解決し、地域の魅力を高める。自治体の枠を超えた新たなコミュニティの形成や住民間の交流を活性化することで地方創生として目指す「生涯活躍のまち」を実現し、圏域への人の流れを創出する。	地方創生拠点整備タイプ
1120	岡山県	岡山県井原市	第2期井原市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県井原市の全域	「魅力あふれる 元気なまち いばら」を実現するため、「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする事業」、「つながりを築き、井原市への新しいひとの流れを創出する事業」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業」を総合的に展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1121	岡山県	岡山県総社市	総社市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県総社市の全域	市街化周辺部では人口減少が進み、自然減も続いている状況に対応するため、子どもから高齢者までが、元気で安心して暮らせるよう、健康寿命に関する事業などを行うとともに、結婚・出産・子育てのできる環境整備に努め、併せて、雇用機会の確保を図っていく。また、地域の特色を活かした教育特区などをとおして、人口減少が進んでいる地域の活性化にも取組み、「岡山・倉敷に並ぶ新都市 総社 ～全国屈指の福祉文化先駆都市～」の実現に向けて、市民とともに取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1122	岡山県	岡山県高梁市	高梁市観光好循環創造事業	岡山県高梁市の全域	地域産業の「稼ぐ力」を最大限に引き出し、地域経済の舵取り役を担う高梁地域DMOを再構築し、戦略的なマーケティングに基づく交流人口の拡大、観光・物産の振興及び市内産業全般への波及効果の最大化、市民収入の増加、雇用の創出と働き手の確保を目指す。高梁地域DMOの事業として、物産振興部門及び観光振興部門の両面において先進的施策を実施することで、外貨の獲得及び地域内での経済循環率向上を図る。	地方創生推進タイプ
1123	岡山県	岡山県高梁市	高梁市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県高梁市の全域	5つの基本目標「地域産業・地域資源を活かした活力あるまち」「美しい自然環境と快適な生活基盤が調和した安心・安全のまち」「心のつながりを大切に支え合い助け合う健康なまち」「たたくましく豊かな心を育むまち」「多様な主体との連携・協働による持続可能なまち」と3つの横断目標「人口減少対策に取り組む」「災害に強いまちをつくる」「未来新技術を活用する」のもと、人口減少下においても将来に希望を持ち、誰もが健康で心豊かに暮らし続けられる地域社会の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1124	岡山県	高梁市	高梁市若者定着奨学金返還支援プロジェクト	高梁市の全域	本市の若者の社会動向は、大学卒業時を含む年代の転出超過が特に顕著となっており、地方創生を推進するためには、次世代を担う若者の市内定着を図る取組みが大変重要である。本事業は、奨学金の返還支援を行うことにより、若者の市内定着を促進するとともに、地域の将来を担う人材の確保を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1125	岡山県	岡山県備前市	第2期備前市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県備前市の全域	急激な人口減少に対応するため、子育て世代の人口流出を抑制し、市に活気を取り戻すことを念頭に「教育のまち備前」を将来像として掲げ、教育の質・学力の向上、子育て支援や福祉の充実に取り組む。また、雇用の拡大をはかるとともに、本市の特徴である豊かな自然と伝統文化の活用を軸に活気あるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1126	岡山県	岡山県備前市、岡山県瀬戸内市	伝統工芸美術品「備前☆」の継承・活用による地域振興事業	岡山県備前市、瀬戸内市の全域	備前市と瀬戸内市は日本を代表する伝統工芸美術品である「備前焼」「備前刀」の中心地なまちであり、これらはシビックプライドを醸成するものでもある。しかしながら、ライフスタイルの変化などから国内需要が伸び悩み、地域産業の低迷や後継者不足による製造技術の保存・継承が危ぶまれている。欧米を中心とした認知度の向上や海外需要の開拓を行い、海外での新たな収益構造の確立や関係人口・交流人口の増加を促進し、地域産業が活性化するとともに、安定供給や品質向上と生産者の増加、後継者の確保や育成が図られることを目指す。	地方創生推進タイプ

1127	岡山県	岡山県瀬戸内市	瀬戸内市産業振興拠点施設「地域と人が紡ぐしごと創造空間」整備事業	岡山県瀬戸内市の全域	市中心部に地域の人材や資源が集まり、交流する産業振興拠点施設を整備し、商工会やハローワークを中心とした支援機関との連携体制のもと、地域を支える事業者・就業者への支援や若者世代をはじめとした次代を担う人材の確保・育成に取り組む。日常的に地域産業と関わりをもつ「場所」と「機会」を提供し、地域との交流を通じてオープンイノベーションを活性化することで、地域産業における新たな価値の創造と地域課題の解決による市全体の活力創出と持続的な発展を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
1128	岡山県	岡山県瀬戸内市	瀬戸内市太陽のまち創生推進計画	岡山県瀬戸内市の全域	本市の人口減少問題の克服と持続的発展に向けて、総力を挙げて「地方創生」の実現に向けて取り組むため、「第2期瀬戸内太陽のまち創生総合戦略」に基づき、市が輝き続け、子どもたちに太陽のような明るい未来を残すことができる施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1129	岡山県	岡山県真庭市	人に恋する、地域を愛するプロジェクト	岡山県真庭市の全域	人口減少・年齢構成の変質に直面する本市が、SDGs・地域循環共生圏・Society5.0等新たな視点を取り入れ、多自然・低密度・分散型の居住空間をもつ中山間地域の価値を最大限に生かすつつ、①安心して働ける環境・稼ぐ地域、②新しい人の流れ、③結婚・出産・子育ての希望を叶える環境、教育福祉を地域で支える仕組み、④ひとが集い安心して暮らせる魅力的な地域を創っていくための施策に取り組むことで、最重点課題「若年女性人口・出生数増、健康長寿推進」の解決を図り、人口減少に適応したまちづくりを目指すプロジェクト。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1130	岡山県	岡山県和気郡和気町	第2期和気町まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県和気郡和気町の全域	2006年には約16,500人いた本町の人口は、2045年には約8,500人にまで減少すると推計されており、深刻な影響が予想されている。人口の減少は、晩婚化・未婚化による出生数の減少や、働く場が少ないことによる若者の町外への流出が原因と考えられる。これらの課題に対応するため、地域ぐるみで子育てを応援する体制を整え、出生数増加や若い世代の町外への流出防止に繋げる。また、移住促進や新規雇用の創出、まちの魅力向上に向けた防災・減災対策の充実強化や公共交通の充実等を図り、社会増の定着を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1131	岡山県	岡山県小田郡矢掛町	矢掛町まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県小田郡矢掛町の全域	現代の急激な少子高齢化の流れの中で、若者の減少、地域の賑わいの喪失等の課題に対応するため、「雇用を創出する事業」、「町民の健康増進、福祉の充実、生活・交通の利便性向上を図る事業」、「教育の充実と文化の振興を図る事業」、「住宅・生活環境を充実させ、矢掛への移住者の増加を図る事業」、「矢掛の資源を活かして観光力を強化する事業」、「結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を行う事業」を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1132	岡山県	岡山県苫田郡鏡野町	第2期かがみの創生総合戦略推進計画	岡山県苫田郡鏡野町の全域	かがみの版の地方創生を推進するため、①安定した雇用を創出する事業、②子育て世代に選ばれる環境づくり事業、③新しい人の流れをつくる事業、④住み続けたい魅力あるまちをつくる事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1133	岡山県	岡山県勝田郡勝央町	第2期勝央町元気なまち総合計画	岡山県勝田郡勝央町の全域	「人口減少を抑制し、将来にわたって地域の活力を維持していくこと」の実現に向けて、①勝央町の地域創生を担う「ひと」と「地域」を育てる事業、②勝央町で安心して働けるようにつなぐ事業、③地域とつながり、勝央町への新しいひとの流れを創る事業、④結婚・出産・子育ての希望をかなえ、教育を充実する事業、⑤ひとがいきいきと心豊かで快適に暮らせるまちをつくる事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1134	岡山県	岡山県英田郡西粟倉村	第2期「生きるを楽しむ」むらづくり計画	岡山県英田郡西粟倉村の全域	「百年の森林事業（持続可能な林業）」を主軸に再生可能エネルギー事業、ローカルベンチャー事業等取り込んだことにより一定の成果は得られたが、地域の持続可能性を探索する挑戦を引き続き強力に推し進めていく必要がある。また教育・福祉など地域の社会資本の充実が、地域経営の上で重要と考えており、地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の拡大や巻込みなどの取組みを推進し、「百年の森林に囲まれた上質な田舎」から村民一人ひとりの「生きるを楽しむ」実現に向け、包括的戦略により持続可能な村づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1135	岡山県	岡山県久米郡久米南町	久米南町まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県久米郡久米南町の全域	本町では人口減少や少子高齢化が進み、地域の担い手不足、地域産業やコミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されている。その状況に対応するため、本計画により第2期久米南町創生総合戦略を軸とした「子育て環境を整え、魅力あるまちづくりの推進事業」、「地域を支える担い手の移住・定住とひとの流れの創出事業」、「持続的な地域経済の維持事業」、「持続的な地域力の創出と維持事業」を展開し、将来的に一定水準の人口を保つとともに、町民満足度の高いまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1136	岡山県	岡山県美咲町	デジタルマーケティングを活用した関係人口の創出・深化事業	岡山県美咲町の全域	現在美咲町が実施している事業と連携し、美咲町の魅力を効果的に情報発信する戦略【デジタルマーケティング戦略】を構築した上で、関係人口の創出・深化を図る事業を実施する。	地方創生推進タイプ
1137	岡山県	岡山県美咲町	美咲町移住・定住受入体制整備事業	岡山県美咲町の全域	美咲町の地域課題であり、所有者にとっても課題となっている「空き家」について、官民連携による解決を目指す中間支援組織を設立し、空き家の有効活用という「住」の分の課題を可決することで、移住・定住事業との連携も可能となり、その連携をよりスムーズに発展させていくための有効手段としてデジタル技術を積極的に導入することが、結果的に住民の利便性が向上しつたり、利便性向上により住民の満足度が高まれば定住だけでなく、移住希望者の移住先としての魅力度向上につながっている。	地方創生推進タイプ
1138	岡山県	岡山県久米郡美咲町	美咲町元気なまちづくり計画	岡山県久米郡美咲町の全域	地域全体で子どもの健やかな成長を支えるとともに、みらい（将来）を担う子どもたちの豊かな心と優れた知性、生きる力を育むとともに、幅広い世代の住民一人ひとりが生涯学び続け、チャレンジし続けられるまちづくりを進める。民間企業や教育機関・研究機関等と連携して、地域資源の有効利用と新しいアイデアの創出や人材の育成を図り、農業・商工業・観光の振興や中心部の活性化を通じた賑わいの創出、地域の力と価値を高める等、活力あふれるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1139	岡山県	岡山県加賀郡吉備中央町	吉備中央町デジタル田園都市構想推進計画	岡山県加賀郡吉備中央町の全域	新たな定住者を増やす取組を推進しつつ、現在住んでいる町民の暮らしやすさを高め、「ひと」と「ひと」とがつながることで安心感や賑わいを醸成するような施策を展開し、デジタルの力も活用し、ずっと住み続けたいと思えるまちづくりを目指していくため、「吉備中央町に仕事をつくる」「吉備中央町への人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「魅力的な吉備中央町をつくる」の4つの基本目標を掲げ、目標の達成に取り組む。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1140	広島県	広島県	スタートアップ・中小企業の海外進出支援事業	広島県の全域	海外での事業展開を志向する県内のスタートアップや中小企業に対し、現地での事業展開に必要なネットワークの構築や人材の獲得、拠点設置等の支援を実施し、海外進出のスピードを早め成長を促す。	地方創生推進タイプ
1141	広島県	広島県	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業	広島県府中市、三次市、庄原市、安芸高田市、江田島市、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町、神石高原町の全域及び広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、大竹市、東広島市、廿日市市の区域の一部（中山間地域）	令和2年度より、中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、令和4年度までに8件の取組モデルが創出された。本事業では、令和4年度までに実証が完了したサービスに即して、共通課題を有する市町への展開を促進する。また、今後特に注力して解決すべき医療・福祉、交通、持続可能な地域コミュニティの維持等の課題に対して、複数市町が共同で取り組めるよう推進する。	地方創生推進タイプ
1142	広島県	広島県	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業	広島県の全域	県内の民間事業者によるDXの取組着手に向けた支援をするため、伴走支援による地域のモデルとなる事例を創出するとともに、実践が容易な取組事例や、自社の課題整理や課題に適したサポートメニューを見える化することにより、取組の裾野を拡大していく。また、各地域で自律的かつ継続的にDXを支える体制を構築するため、地域の支援機関（商工会、商工会議所等）や公設研究機関における支援機能の強化（デジタルリテラシーや支援スキルの向上等）を図る。	地方創生推進タイプ
1143	広島県	広島県	行政からはじめるデジタル実装！県内自治体の広域連携によるスタートアップ「共同」調達推進事業	広島県の全域	社会的インパクトを持つデジタル技術の実装モデルを形成するため、直接住民と関わるサービスを提供している県内の市町等と革新的な技術を持つSI等をマッチングすることで、行政サービスを始めとする住民生活の様々なシーンに革新的なデジタル技術の導入を進めていく。市町等での調達にあたっては、テスト運用期間の設定や県を中心とした広域調達及びスケールメリットの創出、随意契約に関するルール整理などを行い、予算要求から契約、実装までの手続きを一貫して支援する。	地方創生推進タイプ
1144	広島県	広島県	プロフェッショナル人材マッチング支援事業（第3期）	広島県の全域	国（内閣府）やその他の都道府県と連携して、プロフェッショナル人材を大都市圏から本県へ遠隔（U1Jターン）する取組を推進していくことにより、強い経済の構築を図る。	地方創生推進タイプ
1145	広島県	広島県	安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン推進計画	広島県の全域	広島県の直面する様々な課題に対応するため、17の施策領域を掲げ、領域ごとに目指す姿と目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題を捉え、それぞれの課題解決に向け取り組む。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1146	広島県	広島県	瀬戸内・備後灘の漁業・観光・生活を支えるみなとづくり計画	広島県竹原市、三原市、尾道市及び福山市の区域の一部（忠海港、須波港、生口港、土生港、千年港、箱崎漁港）	本地域は、「ONOMICHI U2」など、多くの観光地を有しており、国内外から観光客が訪れている。また、漁業が盛んな海域で、物産品の販売施設もあり、地域活性化の取り組みを行っている。しかし、観光客の増加により、渋滞や混雑が発生している地域や、漁業活動に支障を生じている地域がある。また、定期航路については、観光客だけでなく、地域住民の通勤・通学など多くの人に利用されており、航路を維持する必要がある。このため、各課題に対し、施設整備を行い、本地域における漁業・観光・生活を支えるみなとづくりを行う。	地方創生港整備推進交付金
1147	広島県	広島県及び広島県福山市	鞆の歴史・文化を未来へ繋ぐまちづくり事業 ～「鞆・一口町方案」応援プロジェクト～	広島県福山市の区域の一部（鞆町）	鞆の町並み保存や歴史的な景観保全に係る取組と鞆の伝統文化を継承していくための取組への支援について、広島県と福山市が連携して実施する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1148	広島県	広島県及び広島県大竹市	広島湾の歴史遺産と海の幸を世界に向けて発信するみなとづくり計画	広島県大竹市及び廿日市市の区域の一部（大竹港、阿多田漁港、厳島港）	本地域において、世界文化遺産・厳島神社を有する「広島」を中心に多くの観光地を有しており、国内外からの観光客の誘致に取り組んでいる。また、漁業が盛んな海域で、水産物の販売など、観光客を対象とした物産品の販売施設もあり、地域活性化の取り組みを行っている。しかし、慢性的な渋滞や施設の老朽化等により、利用者の利便性及び安全性が確保されていないことやフェリーの大型化に対応するための係留施設の整備等が急務となっている。このため、各課題に対し、施設整備を行い、観光振興や地域産業の活性化を図る。	地方創生港整備推進交付金
1149	広島県	広島県及び広島県東広島市	瀬戸内・安芸灘の漁業・観光・生活を支えるみなとづくり計画	広島県江田島市、呉市、東広島市及び大崎上島町の区域の一部（鹿川港、釣土田港、音戸漁港、倉橋漁港、豊島漁港、御手洗港、安芸津港、大西港）	本地域は、「伝統的建造物群保存地区」に指定されている御手洗港などの観光地を有しており、近年観光客が増加している。さらに漁業が盛んな海域であるため、地域活性化の取り組みが行われているが、漁船の増加や大型化などにより、港内の利用に支障が生じている地域がある。また、定期航路については、観光客だけでなく、地域住民の通勤・通学など多くの人に利用されており、航路を維持する必要がある。このため、各課題に対し、施設整備を行い、本地域における漁業・観光・生活を支えるみなとづくりを行う。	地方創生港整備推進交付金
1150	広島県	広島県広島市	国内外から人を引き付ける広島ならではの魅力づくり	広島県広島市の区域の一部（平和大通り）	平和大通りの人々に平和を実感してもらおう空間、また、都心の回遊を促す新たなにぎわいを生み出す空間にしているため、「平和大通りの利活用のための基本計画」に基づき、平和大通りの魅力や価値を高める整備及び利活用の取組を進める。整備については、一部にPark-PFIを活用し、民間事業者の整備区域には、公募選定した民間事業者がカフェのような憩いの施設とその周辺の広場等を一体的に整備し施設等の運営を行う。利活用の取組については、利活用が円滑かつ持続的に進められるようワークショップ等を開催し、その運営等を行う。	地方創生推進タイプ

1151	広島県	広島県広島市	広島県広島市の区域の一部(安佐南区沼田町吉山・阿戸(戸山地域)、佐伯区湯来町・杉並台(湯来地域))	広島県広島市の区域の一部(安佐南区沼田町吉山・阿戸(戸山地域)、佐伯区湯来町・杉並台(湯来地域))	戸山地域・湯来地域では、地元住民や事業者が、エリア全体の魅力を向上させ、都市住民を呼び込んで地元との関係構築を促進し、交流の拡大を図ってこれまで以上にヒト・モノ・カネが循環する地域の実現を目指して「戸山地域・湯来地域活性化プラン」を策定した。本計画は、地元住民や事業者が、「戸山地域・湯来地域活性化プラン」に自主的・持続的に取り組めるよう、行政が先導して広聴や研修、協議を進めながら、実証実験を行って実施体制構築や制度設計などの支援策を整備するものである。	地方創生推進タイプ
1152	広島県	広島県竹原市	竹原市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県竹原市の全域	本市の総人口は、昭和55年をピークに減少傾向、令和42年には、8千人弱と予測されている。若い世代の進学等による転出超過、自然減の拡大による「社会減の緩和、自然減の緩和、賑わいと活力の創出」が課題とされており、その解決に向け、3つの基本目標を掲げ、その施策の方向性に「仕事づくり」「移住定住の促進」「少子化対策」「地域力の強化」「まちの魅力向上」を設定し、人口減少の抑制を図り、持続可能なまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1153	広島県	広島県三原市	市民のスポーツ実施率向上計画	広島県三原市の全域	本市では、「スポーツとの多様な関わりを通して、市民が健康で心豊かな生活を送り、地域や社会とのつながりを持ちながら暮らししていくことができるまち」をめざす姿としているが、「大人のスポーツ実施率の低下」、「子どもがスポーツに楽しむ機会減少」など課題を抱えている。これに対して、「自転車活用事業」や「スポーツのテーマパークリニューアル事業」を実施することで大人、子ども双方に対してスポーツに関わるきっかけ等を提供し、運動実施率を上げていくことで、本市のめざす姿へ近づいていく。	地方創生推進タイプ
1154	広島県	広島県三原市	第2期三原市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県三原市の全域	本市における人口減少対策として、本市では、暮らしやすさの向上・次世代育成、魅力あるまちの創造など、自然増減・社会増減それぞれの対策を講ずることにより、人口減少傾向を抑制し、活力ある将来の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1155	広島県	広島県福山市	福山市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県福山市の全域	人口減少・少子高齢社会の様々な課題に対応するため、本計画では、福山駅周辺の再生加速とグローバル都市の創造、希望の子育てと寛容で健やかな社会の実現、人や企業が安心・安全に活躍できる都市環境の構築、新たな価値を創造する人材育成と個性光る地域振興、歴史・文化とスポーツによる新たな体験価値の創出の5つを基本目標として、「新たな分散型社会の下で、市民一人一人の安心な暮らしと希望が実現する都市」をめざしていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1156	広島県	広島県府中市	府中市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県府中市の全域	本市の総人口は減少傾向が続いており、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計においても、今後も減少傾向が続くと推計されており、令和42年には20,000人を下回ると予測されており、全国の地方都市と同様に、人口減少と地域経済の規模の縮小といった負のスパイラルに陥る危険性があると考えられる。本市の人口減少を克服するため、国の地方創生の動きを好機として捉え、本市においても、国の目指す「まち・ひと・しごと」の好循環を着実に生み出すことができるよう、事業を戦略的に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1157	広島県	広島県庄原市	庄原市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県庄原市の全域	本市の人口は減少傾向にあり、特に若者世代の人口流出が課題となっている。『みんなが「好き」と実感できるまちづくり』を行うため、子育て環境の充実を図り、暮らしやすさを追求するとともに、地域資源を生かした基幹産業の育成、働く場の確保や創業者の支援に努める等、地域産業の活性化を図る。また、本市のイメージアップの向上による庄原ファン増加、未来技術の活用等、新しい時代の流れを力にする等、「住み続けたいまち」「選んでもらえるまち」として、人口減少の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1158	広島県	広島県東広島市	生活価値創出拠点「福富みらいベース」の整備活用	広島県東広島市の区域の一部(福富地域)	里山資源の新たな活用、デジタル機器を活用したものづくりの推進、デジタルの学びの場の提供や、ものづくりの文化の次世代に伝えていくためにデジタル教育と自然資源を組み合わせた取り組みを行うなど、豊かな自然と現代のテクノロジーとの融合を図る生活価値創出拠点として、地域の廃校を改修整備・再活用する。「生活デザイン・工学研究所」により、拠点に集う人や企業の様々な活動を通じて、地域内外の交流促進・魅力発信等を図り、交流・関係・移住人口の増加につなげ、持続可能な地域づくりを目指す。	地方創生拠点整備タイプ
1159	広島県	広島県廿日市市	廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略	広島県廿日市市の全域	本市の人口は、中山間地域及び島しょ部において減少傾向にあることが課題である。また、沿岸部の住宅団地やその他の市街地などにおいても、人口減少と少子高齢化が進みつつあり、中山間地域と同様の状況に陥ることが懸念される。こうした課題に対処するため、経済の自立性を高める、移住・定住・交流の促進及び関係人口の創出、まちを愛する、子育て支援、地域で住み続けられることを、目指すべき将来の方向として定め、人口減少と地域経済縮小の克服に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1160	広島県	広島県安芸高田市	安芸高田市の未来につなげるプロジェクト	広島県安芸高田市の全域	本市は、大都市近郊にありながら自然豊かな環境にあり、この地域にしかない独特の歴史・文化があることが魅力である。こうした安芸高田市らしさを維持しながら、地域のすべての人が活躍できる環境づくりや関係人口の拡大を図り、誰もが置き去りにされないことのない、持続可能で多様性のある社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1161	広島県	広島県江田島市	江田島市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県江田島市の全域	本市の人口は一貫して減少傾向にあり、今後も減少すると見込まれる。このため、本市は、来訪経験などの縁を有する人を増やすこと、本市に愛着を持つ市内外の人の関係性を深めると、市内で暮らし続けることができる「しごと」と「まち」をつくることと、現在を支える世代の定住を図るとともに、結婚や出産、子育てなどの後押しをするなどで、次世代を担う子どもの増加を図ることとこれに対処する。また、「しごとづくり」「人の流れづくり」「子育て環境づくり」「健康なまちづくり」を施策推進の基本目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1162	広島県	広島県安芸郡府中町	第2期府中町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県安芸郡府中町の全域	町内丘陵部の住宅団地を中心に進行しつつある高齢化・人口減少といった課題に対し、府中町は子育てしやすい環境だと感じるよう広島市圏で一番の子育て支援施策を推進するとともに、子ども連れ家族が安全で快適に通行できる歩行者空間の形成や公共交通の利便性向上、また国の国史跡に指定される予定である岡田宮御街道跡などといった地域の特徴や魅力を活かしたまちづくりを進めることで、府中町は子育てしやすい、暮らしやすい、にぎわいあるまちであるという認識を町内外に広げ、子育て世代の転入増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1163	広島県	広島県安芸郡海田町	海田町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県安芸郡海田町の全域	本町ではこれまでの取組により、現在は人口増加傾向にあるが、将来的な人口減少は回避できない状況にある。人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域自治組織は加入者の減少等、地域自治活動を維持しづらい状況となり、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、ライフステージに応じた支援を行い、安定した雇用の創出や地域を守り、まちづくりを活性化させ、人々が愛着と誇りを持つ「ひと・まち・みらいをつなぐ暮らしやすさが実感できるまち」の実現を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1164	広島県	広島県安芸郡熊野町	第2期熊野町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県安芸郡熊野町の全域	「豊かな人づくり」「暮らしの安心・安全づくり」「協働の地域づくり」「豊かな地域ブランドづくり」が、それぞれを基盤に相互に連動して高め合うまちづくりに取組むことにより、移住・定住者の増加や地域の成長につなげる。また、Society5.0による最新技術を有効に活用し、地域の魅力を向上させ、デジタル技術等の基盤整備や活用を飛躍的に高めることにより、新たな時代の好循環を生み出す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1165	広島県	広島県坂町	「小屋浦地区」活性化プロジェクト	広島県坂町の区域の一部（小屋浦地区）	坂町にある小屋浦地区の人口は、最も多かった昭和30年代の約3,000人から現在は、約1,500人となっており、人口減少が加速化している。平成28年度から人口減少対策に取り組んでいるが、商業・医療などの日常生活に欠かせない機能が地区内に備わっておらず、人口減少に歯止めをかけることができていない。移住・定住者、子育て世代などの新しい人の流れを小屋浦地区につくりだすとともに小屋浦地区に関わる人口を増やし、小屋浦地区に賑わいを創出する。	地方創生推進タイプ
1166	広島県	広島県山県郡安芸太田町	安芸太田町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県山県郡安芸太田町の全域	人口減少によって基礎自治体としての存在が危ぶまれており、下記4つを本計画期間における基本目標として掲げ、新たな課題や社会情勢の変化への的確な対応を目指す。 ○基本目標1 「都市部等との「商い」の活発化と町内産業間連携の推進」 ○基本目標2 「定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化」 ○基本目標3 「各世代にとっての暮らしやすさの向上」 ○基本目標4 「コミュニティの活力向上」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1167	広島県	広島県世羅郡世羅町	世羅町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県世羅郡世羅町の全域	世羅町の人口は昭和25年をピークに減少しており、平成27年は16,331人ですが、令和4年には平成27年比で約38.9%と見込んでいます。死亡数が出生数を上回る自然減や、10歳代から20歳代が町外へ転出（社会減）したことなどの課題に対応するため、4つの基本目標と2つの横断的な目標を設定し、「いつまでも住み続けたい日本一のふるさと」と、歴史と、未来をつなぐ、せらのまちづくりの将来像に向かって、人口減少を抑制し、長期的には人口の維持を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1168	山口県	山口県大島郡周防大島町	周防大島町まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県大島郡周防大島町の全域	本町の人口は、昭和55年以降は、32,021人から減少傾向で推移し、平成27年は17,199人となっている。国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計人口によると、本町では、今後も人口の減少が続き、令和42年には4,312人と、平成27年に対して25.1%に減少する見込みとなっている。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産、子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化をまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1169	山口県	山口県	「地域×先端的研究開発×企業」による魅力ある成長産業創出事業	山口県の全域	先端的分野（水中ロボット、衛星データ、医療、デジタル等）における研究開発を核とした、①企業や大学、行政等地域の多種多様な関係機関が参画する波及効果の大きいプロジェクトの創出・推進および②県内市町の主体性を発揮した独自の施策推進により、地域特性を活かした成長産業の創出と地域経済の活性化を図り、魅力的な新たな雇用の場を創出する。	地方創生推進タイプ
1170	山口県	山口県	ご当地グルメと商店街と新モビリティで交流を循環させる地方創生交流ネットワーク形成事業	山口県の全域	観光地域において、地域一体となったグルメ開発を実施し、山口県に観光客を呼び込める「グルメのキラコンテツ」を造成するとともに、商業エリアにおいて、来訪者のニーズに合わせたイベントの開催等によって魅力を創出することにより、観光地域や商業エリアの交流人口を増進させる。また、デジタル技術を活用した新モビリティサービスの導入を推進することにより、地域交通を活性化させるとともに、観光地域や商業エリアへのアクセスを容易にし、山口県内での交流を活性化させる。	地方創生推進タイプ
1171	山口県	山口県	やまぐち農林水産業の魅力ある雇用の場創出事業	山口県の全域	厚生労働省が2023年12月に発表した2050年の推計人口において、全国平均では17%減少、本県は31%減少と示され、人口減少対策が緊急課題となる中、産業振興においては、人口の流出を抑えるための雇用の創出が必須となっている。本事業では、人口の流出を抑えるために農林水産分野における魅力のある雇用の場の創出を図るため、農林水産を志す者が魅力を感じ、安心して働き続けられる経営力のある経営体（法人経営体、協同組合、共同経営体）の育成を目指す。	地方創生推進タイプ
1172	山口県	山口県	やまぐち発林業DX推進事業 ～イノベーションによる循環型林業の確立～	山口県の全域	「2050年カーボンニュートラルを見据えた持続可能な循環型林業の確立と森林の多面的機能の発揮のための適切な森林整備の推進」を基本方針とし、多様な人材の確保・育成、木材の安定供給体制の確立、森林資源の循環利用の推進、適切な森林整備の推進等に取り組む創生を目指す。また、持続可能な循環型林業を確立させ、「招ける林業」を実現し、林業の振興による関連産業や移住促進等を通じた地方創生を目指す。	地方創生推進タイプ
1173	山口県	山口県	先端デジタル技術の活用とリスティング支援による中小企業生産性向上推進事業	山口県の全域	新たにメタバースを活用した企業プロモーションによる県内中小企業の魅力発信等を推進し、デジタル技術を活用した新たな販路開拓を促進するとともに、企業の業務効率化や新事業展開の実感を得させた企業コンサルティングにより、デジタル分野における中小企業のリスキリングについて取組モデルを構築することによって、新たなビジネスモデルへの取組支援と人材確保支援の両面から一体的なサポートを行い、中小企業の成長支援を図る。	地方創生推進タイプ
1174	山口県	山口県	脱炭素化を通じた農林水産業の持続可能な発展の実現	山口県の全域	長期化する輸入資材（飼料、肥料、燃油等）の高騰により、県内の農林漁業者は経営面で大きな影響を受けており、緊急的な対策が必要である。また、世界的な脱炭素化の動きへの対応を求められている。このため、本事業では、持続可能な農林水産業の発展を実現するため、輸入資材への依存を減らす、県産飼料の増産や未利用鶏ふん等の肥料利用など、地域資源を活用した取組を進めるとともに、環境に配慮して生産された農産物の販売促進やCO2吸収源を支えるクレジット制度の活用促進などに取り組む。	地方創生推進タイプ

1175	山口県	山口県	脱炭素社会においても「選ばれる企業」&「稼ぐ企業」創出プロジェクト	山口県の全域	県内中小企業の自立的・積極的な脱炭素化への取組を促進し、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減を実現するとともに、県内中小企業の持続的な経営を実現するとともに、脱炭素の流れを新たなビジネスチャンスと捉え、脱炭素化関連の新たな技術開発等の促進により、県内企業のさらなる競争力向上を実現する。	地方創生推進タイプ
1176	山口県	山口県	地域・学校・企業が一体となった新たな価値を創造し続けるまちづくり推進事業	山口県の全域	国の起業家教育の推進の動きを好機と捉え、地域や企業と協働して、子どもたちの発達段階に応じて、好奇心や探究心、創造力や行動力、課題発見・解決力などをスタートアップに必要な資質を伸ばす取組を展開するとともに、大学等との連携による新たなシーズの創出・活用や、官民連携の下での資金獲得の支援・ネットワークの形成など、スタートアップが「生まれ」「育つ」環境を整備することで、地域・企業・学校が一体となった新たな価値を創造できる活力あふれるまちづくりを推進する。	地方創生推進タイプ
1177	山口県	山口県	地域リソースを活用したニーズプル型イノベーションによる地域の新たな社会的価値創造事業	山口県の全域	県内各地域において形成された企業・大学・市・県等が構成するコンソーシアムにより、地域リソースを活用した独自のイノベーションを進めることで、多様な地域ニーズ・課題解決の実現とともに新製品の開発や新事業の創出など産業振興を図る（＝新たな社会的価値の創出）、という今までにない新たな産学公連携モデルを構築し、県内企業の技術力、研究開発力の向上や生産性の向上、地域経済の活性化を図るとともに、地域における新たな雇用の場の創出・拡大を目指す。	地方創生推進タイプ
1178	山口県	山口県	プロフェッショナル人材還流促進事業	山口県の全域	地方創生の実現には、地域中小企業の成長促進が不可欠である。中小企業の中には、独創的なアイデアや高い技術を持しながらも新規取組に挑戦する攻めの経営の体制やノウハウを持たないため、成長発展に繋がっていないケースが存在することから、それらに有する「プロフェッショナル人材」の確保が急務である。そのため、プロフェッショナル人材戦略拠点の設置とともに、拠点において県内中小企業とプロフェッショナル人材とのマッチング支援等を行うことで、首都圏等から新事業展開、販路開拓、デジタル化等に資する人材の確保を図る。	地方創生推進タイプ
1179	山口県	山口県、山口県下関市	半導体・蓄電池産業集積強化事業	山口県の全域	半導体・蓄電池分野の研究開発・事業化の促進のため、イノベーション促進補助金による支援や部材開発に係る補助制度による支援、技術ニーズについての研究会・セミナー等を行う。また、国内外への販路拡大の促進のため、台湾とのMOU締結を契機として、本県企業及び台湾企業との交流促進や新規販路開拓及び共同受注体制構築による伴走型支援を行う。加えて、産学公連携による人材確保・育成の推進のため、企業の人材ニーズを踏まえた人材確保・育成プログラムの構築や県内大学と県立高校が連携したSTEM教育を実施する。	地方創生推進タイプ
1180	山口県	山口県、山口県宇部市、山口県山口市、山口県岩国市、山口県長門市、山口県周南市	多様な主体が連携した「やまぐち創生テレワーク」×「山口型ワーケーション」×「地域づくり」の広域的・一体的な推進による移住・還流促進事業	山口県の全域	移住促進専任アドバイザーを配置し、モデルオフィスをやまぐち創生テレワークの先進施設として運営しながら、地方暮らしのメリット伝達などの能動的情報発信を実施する。また、やまぐちワーケーション総合案内施設の施設運営に加えて、山口型ワーケーションコンシェルジュを配置し、各地域のワーケーションプログラムの集約、ニーズに合わせたプログラムや複数地域を跨ぐ広域的なプログラム等の幹線、各地域のコーディネーターをつなぐイベントの開催及びPRを実施する。	地方創生推進タイプ
1181	山口県	山口県、山口県防府市、山口県山陽小野田市、山口県柳井市、山口県周防大島町、山口県上関町、山口県田布施町、山口県平生町、山口県和木町、山口県下松市	デジタルの活用によりやまぐちの魅力あることに繋ぐ産業人材定着・還流促進事業	山口県の全域	高校生から大学生等、さらには外国人材を対象とした県内就職促進、さらには県内高校生を対象とした県内進学促進に向けた取組の実施により、将来の地域社会・経済の担い手である若者等を本県の魅力ある就職先につなぐ、県内への定着・還流を実現する。	地方創生推進タイプ
1182	山口県	山口県及び山口県大島郡周防大島町	山口県東部地域の漁業及び観光を支えるみなとづくり計画	山口県岩国市及び大島郡周防大島町、熊毛郡上関町の区域の一部（由宇港、久賀港、小松港、室津港、油田漁港、安下庄漁港及び緑野漁港）	山口県東部地域の水産業及び観光業を支える港湾、漁港を一体的に整備することにより、漁業従事者の就業環境の改善を図るとともに、新規就業者に対する支援や農林水産業に就事する女性組織グループの活動支援、フローターリズムの推進といった取組と連携しながら、漁業従事者の減少抑制や、観光拠点の利用者増加を目指す。	地方創生港整備推進交付金
1183	山口県	山口県下関市	豊浦地域「川棚温泉エリア」再生計画～穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、「癒やしの小旅行」を可能にするまちづくりプロジェクト～	山口県下関市の区域の一部（豊浦町）	「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、「癒やしの小旅行」を可能にするまちづくり」を目指し、川棚温泉エリアを中心に地域の特色や資源、多様な人材の創造力を活用した様々な事業を展開し、まちなかの景観や雰囲気、サービスなどあらゆる面で洗練性・独自性・回遊性を向上させることで周遊型・滞在型観光地への転換を図り、その波及効果を豊浦地域全体にもたらすことにより、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出する。	地方創生推進タイプ
1184	山口県	山口県下関市	菊川おもてなしプロジェクト	山口県下関市の区域の一部（菊川町）	菊川地域が持つポテンシャルを最大限に活かし、「関係人口の創出」と「おもてなしによる関係性の深化」の両輪で取り組み、来訪者の町に対する共感・愛着・信頼を得ることで、リピーターやファンの獲得による「関係人口の拡大」、及び地域内の連携強化による「地域経済が好循環するエコシステムの形成」を図り、地域活力の創出・強化を目指す。	地方創生推進タイプ
1185	山口県	山口県下関市	公民共創による持続可能な下関市移住モデル確立プロジェクト	山口県下関市の全域	・民間と行政が協力しながら移住者呼び込む「下関市移住モデル」を構築し、関係人口及び移住者の増加を図る ・移住希望者と地域を繋ぐプラットフォームにより定住や地域に活力を生み出す ・地域の課題解決に結びつく人材を獲得することにより、人口減少下においても活力あるまちを実現する ・地域の未利用財産を最大限に活かし、アクティブな人々の参加を通じたチャレンジを生む都市イメージを創出する	地方創生推進タイプ
1186	山口県	山口県下関市	多様なライフスタイルが実現できる「まちの拠点」創出事業	山口県下関市の区域の一部（豊北町）	本事業は、毎年多くの人が訪れる本地域の強みを生かしながら、滞在しやすいエリアで未利用となっている官民の建物や広場をリノベーションし、人が集い、つながる新たな居場所（ホームベース）を創出するものである。ホームベースを中心に、官民連携を基本としたエリアマネジメントを実践することで「地域のブランド価値の向上」「地域資源を生かした稼ぐ力の向上」「移住定住を促進」「コミュニティの再生」を図り、通過型観光のまちから「多様なライフスタイルが実現できるまち」へのシフトアップを図ることを目的としている。	地方創生推進タイプ

1187	山口県	山口県山口市	次世代へつなぐ商店街づくり加速化プロジェクト	山口市の全域	民間資金を活用し、リノベーションによるエリア価値の向上を図るまちづくり事業者への支援を通じて、既存ストックを活用したまちの再生を図る。また、新たなサービス創出や、広域からの来街者の増加に資する取組のほか、スマート商店街へ向けた取組等を支援することにより、新しい層の顧客の開拓や回遊性の向上を図る。さらに、商業活動に限らない多様な事業展開を促進することで、市内の幅広い世代・地域の方々の来街機会を創出するとともに、周辺エリアとの双方方向の人の流れを創出する。	地方創生推進タイプ
1188	山口県	山口県山口市	人生100年時代を楽しむ21の幸せ地域拠点づくり～Jリーグクラブ「レノファ山口」のつなぐ力でスマート「ライブ」シティづくり～	山口県山口市の全域	山口県では、高齢社会や人口減少時代においても、全世代の市民が年齢を問わずいきいきと活躍し、住み慣れた地域に安心して住み続けることができるまちづくりが必要となっている。こうしたまちの実現に向け、地元Jリーグクラブと連携を図り、「つなぐ力」や「発信する力」といったプロスポーツならではのリソースを生かした全世代交流事業や健康づくり事業、地域で主体的に活動ができる地域人材の育成等を通じ、市内全域に、持続可能な幸せ地域拠点を構築することを目指す。	地方創生推進タイプ
1189	山口県	山口県山口市	地域経済を支える地元企業人材確保プロジェクト	山口県山口市の全域	人口減少対策を進めていくためには地元就職の増加が不可欠であるものの、市内企業の人手不足若者の流出の課題は深刻である。地元就職を促進するため、雇用の受け皿となる中小企業の経営基盤の強化に向けた取組によって、地方都市の地域経済や市民生活を支える魅力的な地域産業を守り、雇用を確保するとともに、将来の産業を担う若者を始めとした生産年齢人口に対する、様々な分野の地元企業の情報発信の取組を実施することで、本市ならではの地元就職の機運醸成を図り、住み続けたいと思えるまちづくりを実現していく。	地方創生推進タイプ
1190	山口県	山口市	山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略推進計画	山口市の全域	山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略及び基本計画では、地域ビジョンに、第二次山口市総合計画基本構想に掲げる将来都市像「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を位置付け、山口市における主要産業である第3次産業を中心とした新たな雇用の創出、交流の拡大、結婚・出産・子育ての環境整備、持続可能なまちづくり、そして、便利で豊かな創造社会の構築に向けた取組や、人生100年時代の到来を見据えた取組を進め、本市における社会減、自然減に歯止めをかけることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1191	山口県	山口県萩市	地域産業牽引強化計画	山口県萩市の全域	萩出身の若者が、地元「萩」を誇りに思い、萩で働きたい、萩で起業したい、事業を継ぎたいと考える産業人材を創出し、萩の魅力や魅力を域外に発信していくとともに、萩の豊富な地域資源を活かした新たなビジネスが生まれ、萩の企業が生き生きと新しいビジネスにチャレンジしなくなるような機運を醸成することで、景気的好循環による地域活性化、雇用の創出、更には雇用の受け皿となる企業誘致の推進、安心して事業承継や事業引継ぎができる体制の構築に取り組み、市内事業者の稼ぐ力を高めるよう柔軟な産業構造の構築を目指す。	地方創生推進タイプ
1192	山口県	山口県萩市	陸上競技を核とした関係人口創出による持続可能なまちづくり～スポーツによる好循環促進事業～	山口県萩市の全域	人口減少、少子高齢化によりスポーツを支える人材が不足し、指導やスポーツイベントの維持に必要な活動力が低下していることから、官民学が連携し、陸上競技を核とした持続可能なまちづくりを目指す。また、本市のスポーツ選手が、全国大会等で活躍し、将来的に指導者として次世代の競技力向上に寄与するといったスポーツでの好循環を目指し、世界文化遺産など地域資源を活かしたスポーツイベントを展開し、交流人口や消費の拡大など、まちの賑わい創出を目指す。	地方創生推進タイプ
1193	山口県	山口県防府市	防府市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県防府市の全域	「安全・安心を第一にしたまちづくり」、「未来を拓く子どもの育成」、「暖やかな暮らしを支える福祉のまちづくり」、「活力ある中心街地の形成」、「産活を促す産業力の強化」、「恵まれた資源を活かした交流の拡大」の6つの基本目標を設定し、地方創生の取組を進めることで、人口減少並びに若者の社会減に歯止めをかけ、「明るく豊かで健やかな防府」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1194	山口県	山口県岩国市	岩国市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県岩国市の全域	人口減少対策や移住・定住促進、少子化対策等の視点から、「まちとまちをつなぐ交流づくり」「産業振興によるしごとづくり」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり」「地域の暮らしを支えるまちづくり」に取り組み、本市の特性をいかした「地域活力の向上」と「人口減少の抑制」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1195	山口県	山口県光市	第2期光市まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県光市の全域	人口減少の加速化と少子高齢化の進行、自然減の拡大と社会減の流れ、産業人口構造の移り変わりや第一次産業の後継者不足という本市の課題に対し、若い世代が安心して働ける職場の創出をはじめ、移住・定住希望者に対する総合的な支援、ライフステージに応じた結婚・出産・子育てに関する切れ目のない支援、児童生徒一人ひとりへのきめ細かな教育環境の創出等によって社会増・自然増を目指す。さらに、人と人がつながり、心から安心できる地域での暮らしの創出等によって人口減少社会に対応する持続可能なまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1196	山口県	山口県長門市	ITベンチャー企業誘致による地域の稼ぐ力創出プロジェクト	山口県長門市の全域	ながと6構想に掲げる「未来を担う若者が輝くまち」の実現を目指し、官民連携の企業誘致プロジェクトチームを立ち上げ、専門人材活用により企業誘致マネージャー及びコーディネーターを設置し、ITベンチャー企業誘致戦略に基づき、本市産業が目指す姿を企業誘致コンセプトとして示し、共感し賛同する都市部・ITベンチャー企業の誘致を促進することにより、新たな雇用の創出による若者の市内定着及び都市部若者のリターン促進、オンライン化の創出及び市内産業のDX化の促進による地域の稼ぐ力の創出を図る。	地方創生推進タイプ
1197	山口県	山口県長門市	ITベンチャー企業集積による地域産業DX促進拠点施設整備計画	山口県長門市の全域	ながと6構想に基づき「未来を担う若者が輝くまち」の実現をめざし、ITベンチャー企業誘致戦略に基づき、都市部からITベンチャー企業を誘致し集積させる拠点施設を整備し、本市のDX推進の中核施設とすることにより、誘致企業間や市内企業、地域住民等の交流促進によるオンライン化の創出に取り組み、地域課題の解決に寄与する新技術・新製品の開発及び新規事業の創出等による地域産業DXの促進を図るとともに、デジタル人材の育成による雇用の促進を図り、若者の市内定着の促進による地域経済の活性化に取り組む。	地方創生拠点整備タイプ
1198	山口県	山口県柳井市	柳井市中小企業等採用活動デジタル化促進計画	山口県柳井市の全域	本市では、人手不足が企業経営にとって深刻な問題となっており、持続可能な地域づくりの観点からも、人手不足の解消・改善は、喫緊の課題となっている。人手不足の最大の要因は、少子化や若者の流出による生産年齢人口の減少であるが、特に中小企業では、情報発信や採用業務のデジタル化が遅れていることも1つの要因であると考えられる。そこで、中小企業の採用業務のデジタル化を支援し、人手不足の解消・改善を図ることで、中小企業の事業継続・拡大を実現し地域再生を目指す。	地方創生推進タイプ

1199	山口県	山口県美祿市	みね探求塾「挑戦のトビラ」展開による未来創生プロジェクト～未来は自分たちでつくるもの～	山口県美祿市の全域	地域の方の協力をいただきながら、主に学校教育では対応困難なキャリア教育やPBLなどを中心とした、子供たちの好奇心を引き出したり、新しいことに挑戦する力を育てたりする取組を行うことで、自ら考え未来を生き抜く力を育むよう本市独自の地方創生に資する公設塾を設け、運営する他、同コンセプトで各宿舎を行う。他市にはない独自の地域人材育成のための取組により、子供たちの主体性や自ら考え挑戦する力を育むことで、教育環境の充実や本市の魅力向上を図り、将来的に子育て世代の移住・定住者の促進につなげていく。	地方創生推進タイプ
1200	山口県	山口県美祿市	美祿社会復帰促進センター等との連携を通じた地方創生プロジェクト	山口県美祿市の全域	本市が自治体として初めて誘致した市内所在の刑事施設「美祿社会復帰促進センター」を本市の資源と捉え、同センターや同センターの受刑者（センター生）、同センターの事業に関わる事業者、市内関係者等と連携して、本市の各種課題解決に取り組むことにより、センター生の人材再生支援等を通じた誰一人取り残さない社会、本市が目指す共生のまちづくりの実現とともに、本市の資源を活かした魅力向上・情報発信等の取組による課題の解決を通じた本市独自の地方創生・地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
1201	山口県	山口県山陽小野田市	データ連携（都市OS）を活用したスマイルエイジングの推進	山口県山陽小野田市の全域	山陽小野田市では、スマイル（笑顔）の源となる心身の健康を保ちつつ、誰もが笑顔で年を重ねていくことのできるよう、健康寿命の延伸を目指して「スマイルエイジング」に取り組んでいる。健康寿命の延伸には市民の生活習慣の改善が欠かせない。デジタル機器から収集する健康データを活用する中で、個に応じた健康づくりに取り組む。また、薬学部や工学部数理情報科学科を擁する山口東京理科大学とデータ連携・分析する体制を構築し、分析したデータを市の施策に活かすことで、効果的な行政サービスの提供、市民生活の質向上を図る。	地方創生推進タイプ
1202	山口県	山口県山陽小野田市	山陽小野田まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	山口県山陽小野田市の全域	本市が目指す「住み良いまち」、「魅力的なまち」及び「地域力の高いまち」の実現に向けて、人口減少対策に取り組むとともに、活力ある魅力的な地域の中で、市民が住み良さを感じ、いきいきと暮らしていきることができるように以下の視点をもって地方創生に取り組む。「①人口流出に歯止めをかけ、社会減の流れを変え」、「②若い世代の結婚・子育て等の希望をかなえ」、「③少子化の流れを変え」及び「④山陽小野田市の強みや特性を生かし、住み良いまち」をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1203	山口県	山口県玖珂郡和木町	和木町まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県玖珂郡和木町の全域	本町の人口は減少傾向にあり、出生数は子育て世代の転入超過の影響等により近年改善傾向にあるものの、人口全体では転出超過（社会減）が生じているのが現状である。こうした人口減少に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産の子育ての希望の実現を図り出生数の維持につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1204	山口県	山口県熊毛郡田布施町	田布施町まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県熊毛郡田布施町の全域	人口の減少は出生数の減少（自然減）や、本町の農林業や商業等の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、若者が町外へ流出（社会減）雇用の機会が減少したことが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産の子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1205	山口県	山口県熊毛郡平生町	平生町まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県熊毛郡平生町の全域	人口減少が続くことにより、地域や産業の担い手不足、税収減少による行政サービスの低下や地域コミュニティの存続が困難となるなどの影響が懸念される。これらの課題に対応するため、子育て世代から高齢世代まで、すべての世代が安心して暮らせるよう、それぞれの世代のニーズを汲み取り、子育て支援、教育環境の整備をはじめ、医療・介護分野での支援の拡充など、ソフト面での取組みを充実させていく必要がある。子育て・教育分野をはじめ、移住・定住や雇用の創出など、まちの魅力を総合的に向上させ、人口流出に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1206	徳島県	徳島県徳島市、徳島県鳴門市、徳島県小松島市、徳島県吉野川市、徳島県阿波市、徳島県勝浦町、徳島県上勝町、徳島県佐那河内村、徳島県石井町、徳島県神山町、徳島県松茂町、徳島県北島町、徳島県藍住町、徳島県板野町、徳島県上板町	イーストとくしまDMOニューターリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現	徳島県徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市及び阿波市並びに勝浦郡勝浦町及び上勝町、名東郡佐那河内村、名西郡石井町及び神山町並びに板野郡松茂町、北島町、藍住町、板野町及び上板町の全域	徳島東部圏域の15市町村で構成し圏域の広域的な観光地域づくりについて官民連携を取り組むイーストとくしまDMOが、マーケティング調査の結果に基づき本圏域のリーチすべし対象とコンテツ作りの方針を定め、「ニューターリズムの推進」として観光コンテツの造成や創業促進、人材育成、シブツプライドの醸成等に取り組むことで、「訪れてよし」「住んでよし」の観光地域づくりを推進し、圏域の所得の向上に取り組む。	地方創生推進タイプ
1207	徳島県	徳島県鳴門市	なんと満喫アクティビティ事業～寄りた！泊まりたい！また行きたい！なるとCity～	徳島県鳴門市の全域	鳴門市は、自然環境に恵まれ、海や山へのアクセシビリティも高く、地域ならではの魅力を生かしたアクティビティコンテツが豊富である。その魅力あるコンテツをさらに磨きあげるとともに、現在市域に点在しているアクティビティスポットを整理整備し、情報発信力を向上させることで、ポストコロナを見据えた持続可能な観光地域づくり、交流人口や関係人口の拡大を図り、鳴門市へ「寄りた！」「泊まりたい！」「また行きたい」と感じただけのまちづくりを行い、地域活性化の基盤のひとつとなることを目指す。	地方創生推進タイプ
1208	徳島県	徳島県小松島市	テレワークを活用した「地域の稼ぐ力」向上計画	徳島県小松島市の全域	市が運営するコワーキング施設に在宅型テレワーカーの育成及び市内企業の雇用型テレワーク導入促進を目的としたセンターを設置し、セミナー等の開催を通じて域内の人材育成及び把握並びに企業との環境整備に努め、求職者のミスマッチ解消による、ハローワークと連携したマッチングイベント等を実施する。また、今年開設予定のコワーキング施設とも連携し、都市部企業の「ワーケーション人材」の流入及び「サテライト型テレワーク」候補地等、地方移転を推進し、移住定住の拡大に繋げていく。	地方創生推進タイプ
1209	徳島県	徳島県小松島市	子育て世代をターゲットとしたまちの魅力向上による賑わい創出事業	徳島県小松島市の全域	近隣自治体と比較し劣っている子育て施策・サービスを充実させるために、親子で参加できるイベントや学習プログラムの実施を行うとともに、親子が安心して過ごせる居心地の良い空間づくりを目指し、本市のかつての繁華の象徴でもある「本港地区」を再構築するためのランドデザインの作成し、市のイメージの転換を図る。これらの取組により子育て世代の満足度を向上させ、市外への転出者を抑制した定住促進と、市の魅力向上によるまのにぎわいづくり及び移住定住人口の増加に取り組む。	地方創生推進タイプ
1210	徳島県	徳島県小松島市、徳島県勝浦町	通過型観光から滞在型観光への推進事業～小松島市・勝浦町広域連携～	徳島県小松島市及び徳島県勝浦郡勝浦町の全域	隣接自治体である小松島市と勝浦町が、それぞれの地域資源の特性を活かしながら、体験型観光商品のブラッシュアップやモーション等を通じて観光商品の企画・制作を活用した効果的なプロモーション等を通じて観光コンテツの高度加価値化に取り組む。これまでの通過点としての観光地ではなく、滞在できる観光地を目指すとともに、域内での観光客の滞在時間を伸ばすことによる観光消費の促進と交流人口の拡大を目指す。	地方創生推進タイプ

1211	徳島県	徳島県勝浦郡勝浦町	勝浦町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県勝浦郡勝浦町の全域	活力を創出する「人」を守り育てることに加え、各年代層が生き生きと暮らし、「住みたい」「住み続けたい」と感じられるまちづくりを実現するために、地方創生に向けた4つの基本施策である「安心したしごとを創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」に掲げる施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1212	徳島県	徳島県名西郡石井町	石井町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県名西郡石井町の全域	石井町では、「石井町人口ビジョン」で示した将来展望（2060年に19,000～20,000人の規模を維持する）に向けて、「第2期石井町総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」を策定し、地方創生を推進している。本計画は、総合戦略に位置付ける事業について、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用ができるよう包括的認定を受けようとするものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1213	徳島県	徳島県名西郡神山町	神山町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県名西郡神山町の全域	神山町を将来世代につなぐことを目指し、「すまじづくり」、「ひとづくり」、「しごとづくり」、「循環の仕組みづくり」、「安心な暮らしづくり」、「関係づくり」を施策領域として設定するとともに、本計画の基本目標とする。社会動向を毎年度プラス11人とすることを数値目標として掲げ、達成のために先進した施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1214	徳島県	徳島県板野郡松茂町	松茂町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県板野郡松茂町の全域	松茂町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた事業の推進に当たり、その事業費に企業版ふるさと納税を活用することで、地方創生の更なる拡充・強化を図り、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1215	徳島県	徳島県板野郡藍住町	藍住町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県板野郡藍住町の全域	「まち」「ひと」「しごと」の各取組とその好循環により、少子高齢化と人口減少を抑制しつつ地域の課題解決を図り、誰もが生涯にわたり安心して暮らせる全世代・全員参加型のまちづくりを目指して、次の基本目標を掲げ地方創生を推進していく。 基本目標1 地域で安心して働けるしごとづくり 基本目標2 藍住町への新しい人の流れづくり 基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくり 基本目標4 安心して暮らせる魅力的なまちづくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1216	徳島県	徳島県板野郡上板町	上板町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県板野郡上板町の全域	上板町まち・ひと・しごと創生推進事業、ア 外から稼ぎ、内部で循環させる上板町の経済を強くする事業、イ 上板町へさまざまな人を受け入れ、町を元気にする事業、カ 全世代が協力し結婚・出産・子育てを支える上板町を実現する事業、ク 健康で安心して暮らせる地域を継続させる事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1217	徳島県	徳島県美馬郡つるぎ町	つるぎ町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県美馬郡つるぎ町の全域	本町においては人口減少・少子高齢化が全国よりも早いスピードで進行し、地場産業の衰退や地域活力の低下、さらには雇用の場の不足による生産年齢人口の流出など、厳しい状況が続いている。このような現状を踏まえ、小さな町ならではの結集力を活かした住民と行政の協働による、地域資源・特性を生かした産業振興、新しいひとの流れづくり、子育て環境の充実、そして本町が目指す将来像である「終の棲家を実感できるまち」の実現に向け、計画期間を延長することで引き続き持続可能な活力あふれるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1218	香川県	香川県	かがわスタートアップ・企業誘致戦略推進計画	香川県の全域	県内の起業家に対してインキュベーションを提供し起業家の集積拠点を構築する。またこれら起業家に対して、中小企業診断士等からなる専門家チームによる経営相談窓口やかがわ創業塾等の伴走支援を実施するなどにより、創業前から創業後のフォローアップまで一貫した「香川型スタートアップ支援システム」を構築するもの。	地方創生推進タイプ
1219	香川県	香川県	デジタル技術を活用した新たな地域資源開発推進計画	香川県の全域	県オリジナル品種をはじめとする特色のある県産農産物の高品質化・生産拡大を推進するため、地域の実情に合った新技術や農産物の開発に取り組みほか、省力化・低コスト化に向けた支援や農作業支援体制の構築などにより生産体制の強化を図るとともに、農業者の高齢化や労働力不足に対応し、農産物の収量増大や品質向上のため、ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業の推進を図るもの。	地方創生推進タイプ
1220	香川県	香川県	子育てするなら香川県・県民100万人計画推進計画	香川県の全域	子育て支援、再就職支援、子育てと仕事を両立できる社会全体での働き方改革・ワークライフバランスの推進に取り組み、女性のライフステージに応じた子育て・就労支援のパッケージ施策を展開することで、女性が生涯に渡り、安心して子どもを産み育て、また希望に応じた働き方を実現し女性の能力を十分に発揮できる、多様で柔軟かつ持続可能な地域社会を築くことを目指す。	地方創生推進タイプ
1221	香川県	香川県	瀬戸内海と文化資源の魅力を活かした観光推進計画	香川県の全域	「瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業」として、瀬戸内海の魅力を生かすために各種記念事業を実施する。また、県外観光客等が島を訪れたいよう旅行需要を喚起し、瀬戸内国際芸術祭会期外においても、継続的に島観光を推進する。さらに、将来を担う子どもに対して、瀬戸内海を題材とした文化芸術体験を通じて、文化芸術振興の担い手を育成する。	地方創生推進タイプ
1222	香川県	香川県	地域との協働による地域資源を活用した交流人口拡大計画	香川県の全域	地域の民間団体や地元自治体と協働し、琴林公園（津田の松原）のにぎわいを取り戻すために、瀬戸内海国立公園指定90周年を契機としたイベントの実施や、施設整備を行い、「地域のにぎわいづくりの1丁目1番地」となることを目指す。	地方創生推進タイプ

1223	香川県	香川県高松市	フリーアドレスシティたかまつ 【FACT】～放課後FACT-ory	香川県高松市、さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、綾川町の全域	地域学習プラットフォームを構築し、幼少期から高校期に、地域企業、NPOや、地域コミュニティなどの活動への自らの好奇心に基づく参加・仕事体験、就業を見据えた地域の探究と、活動結果やプログラムの地域のこどもでの共有化と、こどもの学びを「デジタルキャリアパスポート」として保管・管理することによって、地域学習のサイクルを循環させる。「地域の学びサイクル」の構築に向け「地域のこどもは、分け隔てなく地域で育てる」ためのアーキテクチャの整理を行い、地域間の人流競争でない持続可能なまちづくりを目指すもの。	地方創生推進タイプ
1224	香川県	香川県高松市	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた「たかまつ創生総合戦略推進計画」	香川県高松市の全域	少子高齢社会が進むなか、本市の総合戦略に掲げる「誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちを創る」、「人を育み、多様な生き方が尊重されるまちを創る」、「魅力ある資源をいかし、都市の活力を創するまちを創る」、「安全・安心に暮らせるまちを創る」、「都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまちを創る」、「さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまちを創る」の7つのまちづくりの目標のもと、各種取組を推進することで、持続可能な地域づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1225	香川県	香川県木田郡三木町	第2期三木町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	香川県木田郡三木町の全域	本町において、将来、危機されている人口減少を克服していくため、「第2期三木町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる5つの基本目標「ふるさとを育む産業創成」、「ふるさととのつながりを育み活かすまちづくり」、「子育てしやうい教育のまちづくり」、「健やかに暮らせるまちづくり」、「やさしく、安全な郷土をつくるまちづくり」に基づき、本町が備える多様な地域資源の活用を図り、総合戦略の基本方針である「若者が帰ってくるふるさとを創る」の実現に向けた施策を重点的に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1226	香川県	香川県綾歌郡宇多津町	宇多津町まち・ひと・しごと創生推進計画	香川県綾歌郡宇多津町の全域	本町の人口はこれまで増加を続けてきたが、令和2年の国勢調査では一転減少しており、今後は人口減少・少子高齢化社会への対応が求められる。人口の社会増と自然減の抑制に努め、いかに町出身者のリターンや県内外からの転入を増やし、これらリターン者や転入者が安心して就業や子育てができる環境づくりを進めていくことが重要となる。「日本で一番住みやすい町」の実現に向けて、第2期宇多津町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げている4つの基本目標や、基本目標に準じた各種施策を重点的に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1227	愛媛県	愛媛県	愛媛県デジタル田園都市構想推進計画	愛媛県の全域	本県の将来推計人口は、今後もこのままの傾向が続いた場合、2020年の133.5万人から2040年には105.9万人まで減少し、全人口に占める65歳以上の高齢者の割合が39.6%という超高齢社会になると予想されている中で、愛媛県デジタル田園都市構想総合戦略に掲げる3つの基本目標「地域に働く場所をつくる。人を呼び込む」、「出会いの場をつくる。安心して子どもを産み育てる」、「元気で持続可能な地域をつくる。いつまでも地域で暮らせる」のもと事業を展開し、人口減少をはじめとする社会課題の解決に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1228	愛媛県	愛媛県	プロフェッショナル人材地域遠流促進事業	愛媛県の全域	人口減少・少子高齢化と若年層の流出に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すためには、デジタル技術の活用を含む新たな課題の解決に取り組む「政の経営」への転換が重要であることから、プロフェッショナル人材戦略を推進して、地域を支える中小企業の経営体質の改善と競争力の強化を図るとともに、企業の人材ニーズを踏まえた専門性の高いプロフェッショナル人材のマッチングのほか、副業・兼業・OB人材の活用等も進じた関係人口創出により、県内産業全体の生産性の向上を図る。	地方創生推進タイプ
1229	愛媛県	愛媛県、愛媛県鬼北町、愛媛県松野町、愛媛県愛南町、愛媛県久万高原町、愛媛県今治市、愛媛県八幡浜市、愛媛県東温市	デジタルを活用した愛媛県出身若年者との繋がりが構築やコミュニティ創出による愛媛ファン獲得プロジェクト『ふるさと4.0』	愛媛県の全域	愛媛県と市町の協力体制（「チーム愛媛」）を活かし、デジタル技術を活用した就業・移住体験の創出、転出者との関係構築、空き家活用と住居確保の3テーマの施策を10代～30代の若年層を中心とした若年層に発信し、地域を支える。各施策を通じて、転出者本人や出身者の知人・友人といった層にも愛媛の魅力や価値を伝え、出身者とふるさと愛媛との新しい関係性（ふるさと4.0）を構築、維持、深化、拡大させる好循環を創出することで、愛媛ファン（関係人口）の増加・転出超過の解消といった人口減少に係る課題解消を図る。	地方創生推進タイプ
1230	愛媛県	愛媛県、愛媛県八幡浜市	愛媛県の暮らし方改革提案と新たなコミュニティ形成による若者世代呼び戻しプロジェクト	愛媛県の全域	地域おこし協力隊・先輩移住者らで構成する「オンライン移住コミュニティ」による安心感の醸成や働き場所を提供するコワーキングスペースの連携を推進母体とした「多様な人材が活躍できる場の創出」など若者世代の呼び込み新たなコミュニティ形成を核としたプロジェクトを展開する。また、「都市部人材と地域との関係人口化」を進め、本県との接点・共感づくりを促進することにより、本県の将来を担う若者世代の地方回帰・定着の流れを力強く生み出す仕組みを構築する。	地方創生推進タイプ
1231	愛媛県	愛媛県、愛媛県八幡浜市、愛媛県大洲市、愛媛県砥部町	食べてみとん愛顔になるけん！ニューノーマルに対応した愛媛の農林水産物のブランド化・販売促進事業	愛媛県の全域	経済のグローバル化による商品やサービスの低価格化や地域間競争の激化、人口減少社会の進展による国内マーケットの縮小が進む中、愛媛の農林水産物を活用し、地域を支える。各施策を通じて、転出者本人や出身者の知人・友人といった層にも愛媛の魅力や価値を伝え、出身者とふるさと愛媛との新しい関係性（ふるさと4.0）を構築、維持、深化、拡大させる好循環を創出することで、愛媛ファン（関係人口）の増加・転出超過の解消といった人口減少に係る課題解消を図る。	地方創生推進タイプ
1232	愛媛県	愛媛県、愛媛県大洲市	スタートアップ・エコシステムの確立による若者のスタートアップ創出プロジェクト	愛媛県の全域	高付加価値や新たな雇用の創出に直結し、県全体の経済に波及効果をもたらすスタートアップの創出を図る仕組みを整えるとともに、萌芽状態にあるスタートアップを育てるスタートアップへ発展させるため、創業前から創業後の成長まで、切れ目ないステージに応じた支援を実施するための体制を構築するなど、濃密なスタートアップ・エコシステムを構築することで、若者志願する事業の創出や地域の稼ぐ力の向上、地域経済の活性化に繋げ、一刻も早く、全国と比べても見劣りしないレベルまで一人当たり県民所得の引き上げを図る。	地方創生推進タイプ
1233	愛媛県	愛媛県、愛媛県四国中央市、愛媛県西予市	若年者の就職・結婚等ライフデザインの希望を叶えるための企業行動変容支援プロジェクト	愛媛県の全域	「少子化」が「少子化」を招く連鎖に楔を打つため、若年者の就職・結婚等のライフデザインの希望を叶えるための企業への支援を実施することにより、「愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる社会」の実現につなげる。出生数の反転増加により、将来的に人口構造を若返らせ、人口ビジョンで掲げる「2060年100万人維持」を達成するとともに、「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、こどもを生み育てられる社会環境を創出する。	地方創生推進タイプ
1234	愛媛県	愛媛県、愛媛県西予市	「ビジネス」「デザイン」「テクノロジー」を備えた人材の育成によるデジタルトランスフォーメーション加速事業	愛媛県の全域	愛媛県では、デジタル人材の教育・育成・誘致等の取組を実施しているが、これまでの取組では人材の質までは追求しておらず、今後は県内企業が求めるより高度な人材の育成や、多様な人材が活躍できる場を広げることが必要となる。DX実行プランを具体化する各種取組を通じて、「ビジネス」「デザイン」「テクノロジー」の素養を備えたデジタル人材の育成を行うとともに、育成した人材により県内企業・経済のデジタルトランスフォーメーションを加速させ、次代を担う活力ある産業を創り、1人当たりの県民所得の向上を図る。	地方創生推進タイプ

1235	愛媛県	愛媛県及び愛媛県東温市	誰もが安心して働けるまちづくり計画	愛媛県東温市の全域	本市は、交通網の整備等の立地・交通条件に恵まれていると共に、豊かな森林資源及び「坊っちゃん劇場」などの魅力的な観光地を有しているが、環境拠点施設間のアクセス道の整備及び林道整備が不十分であり、課題となっている。このため、地方創生交付金事業を活用し、市道と林道を一体的に整備し、効率的な物流を支え、観光地へのアクセス向上及び林業従事者の利便性向上を図り、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築に取り組むことで、市民が安心して働ける、足腰の強い産業構造の構築と就業機会の拡大を目指す。	地方創生道整備推進交付金
1236	愛媛県	愛媛県、久万高原町	地域ブランド力向上で元気回復計画	愛媛県上浮穴郡久万高原町の全域	町は林業振興と観光誘致を主要施策としており、地方創生交付金事業を活用した町道または林道の開設改良を行うことにより、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築、森林施策の効率化を進め、木材生産量の増加と安定した雇用の創出を図ることにより基幹産業を活性化するとともに、その路網を利用した自然公園や登山道などへのアクセス向上をベースに、道の駅さんさんを中心として、周辺の観光地をパッケージ化した新たな観光ルートプランの提案等により観光資源の訴求性を高め、更なる観光人員の流入を図るものである。	地方創生道整備推進交付金
1237	愛媛県	愛媛県松山市	デジタル技術やデータを活用した戦略的な産業振興推進事業	愛媛県松山市の全域	地域経済の振興や地方への人の流れを促進するため、観光関連産業や農林水産分野においてデジタル技術や新技術の活用による効率化や参入ハードルの低下、データマーケティングによるターゲット層の分析、充実した雇用機会や収益の向上、エビデンスに基づいたプログラム戦略を付加し、そして、地域産業のデジタル化やデータ分析に基づいた効率的な施策の実施を行うことで、関係人口の拡大、地域産業の活性化、実需の創出等につなげ、全国から選ばれるまちとなる。	地方創生推進タイプ
1238	愛媛県	愛媛県松山市	若者視点に立った新たなまちの魅力創造事業	愛媛県松山市の全域	本市では人口減少を市の最重要課題として掲げており、その中でも特に将来のまちづくりの担い手となる若年層をターゲットに大都市圏からの移住促進及び本市在住の若年層への定住促進施策を重点的に実施し、圏域全体の活性化が図られるよう人口の社会増を達成する。また、誰もが「ふるさと松山」に愛着と誇りを持つことで、「松山らしさ」を大切にしたいと思ったり、進学や就職で松山を離れたとしても、いつかは帰って暮らしたい、何らかの形で貢献したいと思う若年層に満ちた都市を目指す。	地方創生推進タイプ
1239	愛媛県	愛媛県松山市	第2のふるさと、新しい人の流れ創出事業	愛媛県松山市の全域	従来の松山城や道後温泉を中心とした誘客に加え、豊かな自然環境に恵まれている中島を舞台に、自然や文化、サステナブルな移動手段やアクティビティなどの体験型の修学旅行やサステナブルツーリズムの誘客を通じて、滞在時間の延長による観光消費額の拡大を図るとともに、ツーリズムに訪れた若者たちに対して、関係性の維持・深化につながる取組を一体的に実施することで、松山市を第2のふるさととして、多様な形で関わる新しい人の流れを生み出す。	地方創生推進タイプ
1240	愛媛県	愛媛県今治市	しまなみアートミュージアム魅力発信による誘客促進および地域活性化事業	愛媛県今治市の全域	本市では「ずっと住みたい」「こころいい(心地好い)」「まちなまばり」を将来像とした第2期今治まち・ひと・しごと創生総合戦略のなかで「いまばりへ新しいひとの流れを創る(交流の創出)」ことを基本的方向の一つとして取組みを進めている。そのなかで、しまなみ海道を中心とした広域観光周遊ルートの形成の施策として、ミュージアムを核としてその受け入れ環境を整備を加速するとともに、効果的な情報発信をおこなう国内外からの誘客を促進することで、更なる賑わいの創出と交流人口の拡大を図る将来像を描いている。	地方創生推進タイプ
1241	愛媛県	愛媛県今治市	デジタル技術等を活用した頑張る企業を応援する稼げるまち今治プロジェクト	愛媛県今治市の全域	「AI人材育成事業」、「スタートアップの育成誘致事業」及び「オープンイノベーション推進事業」の3つの柱を連携して取り組むことで、市内企業の人材不足解消と市内企業のDX推進を進め、市内企業の経済的成長と市民所得の向上を実現し、稼げる今治を目指す。	地方創生推進タイプ
1242	愛媛県	愛媛県今治市	今治市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県今治市の全域	人口減少、少子高齢化は依然として進展しており、特に、若者が進学などの時期に本市を離れ、その後就職や子育て期に本市に帰ってこない傾向は強く、出生数の継続的な減少傾向に併せて、人口減少の構造的要因が改めて浮き彫りになっている。これらに現状に対し、地方創生の取組をより一層充実・強化させ、切れ目ない取組を進め、50年後、100年後も「ずっと住みたい」「こころいい(心地好い)」「まちなまばり」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1243	愛媛県	愛媛県八幡浜市	八幡浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県八幡浜市の全域	本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域を維持していくため、以下の4つの基本目標を掲げ、人口減少の抑制等に効果的な取組みを進め、定住の継続、転入の増加を図る。 I 強い産業をつくり、しごとを維持・創出する、II 市の知名度を向上させ、移住者・観光客・ファンを増やす、III 出会いの場をつくり、子どもを産み育てやすい環境をつくる、IV 快適で便利、安全で安心な生活環境をつくる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1244	愛媛県	愛媛県新居浜市	新居浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県新居浜市の全域	今後の人口減少を食い止めていくために、若い世代への施策を推進するとともに、50代以降の人口増に着目した施策の展開する。また、恵まれた自然環境やものづくり企業の集積、別子銅山等産業遺産群などの地域特性を周知・活用し全国的な知名度を上げる。そのために地元産業の振興、交流人口・定住人口の拡大、子育て支援と健康長寿の実現、市域・組織を越えた連携を目指した事業を推進することで、新居浜市人口ビジョンで掲げる将来人口の達成に向けて、「住みたい、住み続けたい あかがねのまち」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)
1245	愛媛県	愛媛県四国中央市	第2期市民のしあわせづくり応援計画	愛媛県四国中央市の全域	本市は、人口減少が続いており、若者の流出も顕著となっている。一方で、全国や愛媛県と比較して、出生率が高く、地場産業である「紙産業」の雇用力や稼働力が高いなどのポテンシャルを持っている。そういった状況から、今後のまちの未来を考えると、子育て世代が安心して住みやすいまちになっていく必要があり、地域外の人が訪れたいくなるあつたかい環境(働き迎え入れてくれる)の構築を行うとともに、市民一人ひとりのしあわせづくりを応援するまちづくりを展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1246	愛媛県	愛媛県西予市	西予市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県西予市の全域	人口減少を緩和し、地方創生を成し遂げるため、基本的な視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して、人材育成、若い世代の起業、地域間連携など一体的に取り組むことで、地域課題を解決する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1247	愛媛県	愛媛県東温市	東温市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県東温市の全域	本市では平成21年以降、人口減少及び少子高齢化が進んでいる。この状況が続くと、地域経済の縮小や税収の減少に伴う行政サービスの水準低下により、まち全体の求心力の低下を招き、さらに若年人口の流出が加速するという負の循環に陥る。この状況を打開するため、「第2期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「持続可能な地域社会の構築」をテーマに4つの基本目標を設定し、本市の資源を最大限に活用しながら、定住人口や交流人口の増加を図り、地域の自立度と経済力を高める具体的かつ効果的な取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1248	愛媛県	愛媛県越智郡上島町	上島町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県越智郡上島町の全域	本町の人口は、昭和25年（1950年）の15,552人（旧4町村合算）をピークに減少し、令和27年（2045年）には3,547人と推計されており、地域コミュニティ、教育機関、産業や伝統行事等の維持が困難となることが懸念されている。この状況を打開するべく、「人と海・山・里が共存するまちづくり事業」等を通して「上島流の豊かさや幸福のある暮らし」を追求し、住民が『住み続けたい』、本町で育った子どもたちが『帰ってきてみたい』、移住希望者が『住んでみたい』と思える「本当の豊かで幸福な町」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1249	愛媛県	愛媛県上浮穴郡久万高原町	久万高原町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県上浮穴郡久万高原町の全域	人口減少等による地域の活力低下は、負のスパイラルとなって進んでいる。この状況を改善すべく、有する資源をすべて活かした施策が必要であり、基幹産業である農林業、天然の観光資源を活用した観光業、豊富な素材を活用した商工業の発展や、自然環境を活かした移住や定住を推進するなど、これまでの取り組みも踏襲しつつそれぞれの分野で新たな視点でのまちづくりに取り組む。また、こういった多面的な取り組みから新たな人の流れが生まれ、併せて、子どもを産み育てやすい、いつまでも元気で暮らせる地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1250	愛媛県	愛媛県西宇和郡伊方町	伊方町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県西宇和郡伊方町の全域	本町では人口減少に伴い基幹産業である第一次産業の担い手不足や商店等の閉鎖、伝統行事の伝承や集落内の美化作業ほか地域コミュニティの維持が困難になるといった直接的・間接的に本町の町民生活、産業振興、生活環境、社会保障、地域活性化などに様々な影響を及ぼすことが懸念される。これら課題解決に向けて、本計画において「若い世代が子どもを産み、育てることを選ぶ環境づくり」、「若い世代が魅力を感じるしごとを増やす」、「生活の場として選ばれる住環境と健康寿命社会の実現」の3つの基本目標をもとに取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1251	愛媛県	愛媛県北宇和郡鬼北町	鬼北町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県北宇和郡鬼北町の全域	①前進する「躍動のまち」②支え合う「安らぎのまち」③心つながる「満足のまち」これら3つのまちづくりの視点で「自然豊かな心豊かな暮らし豊かなまち ぎほく」という将来像の実現を目指す。また、本町の人口減少が当初予測よりも早く進んでいることから、人口減少克服・地域活性化にかかわる施策を重点に横断的、全庁的な取組を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1252	愛媛県	愛媛県南宇和郡愛南町	愛南町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県南宇和郡愛南町の全域	本町では、少子高齢化による人口減少が進んでおり、特に若年層の町外流出が顕著にみられることから、結婚・出産・子育てへの支援策、地場産業振興等の若者定住が喫緊の課題となっている。これら課題を克服するため、本町の持つ特性・魅力を活かし、人口、経済、地域社会の課題に一体的・持続的に取り組み、しごとの創出・魅力ある地域社会の構築、結婚・出産・子育て支援、移住の促進等の施策を総合的に推進し、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1253	高知県	高知県	「環境に配慮した森林由来の木材」という新たな価値の構築（土佐材認証制度）	高知県の全域	情報管理システムを活用し環境に配慮した森林由来の木材であることを認証することで、多様な関係者の再造林への参加を促し、本県の再造林の確実な実施に寄与する。また、高知県産認証木材を供給することで、他産地との差別化に寄与する。さらに、県内での地域ごとの大径材の資源量を把握し、資源量に応じた加工体制の強化や製品開発による大径材への新たな価値の創出により大径材の高需要を増やし、伐採・再造林を行う森林の増加に寄与するとともに、高知県独自の認証木材の持続的な生産に寄与する。	地方創生推進タイプ
1254	高知県	高知県	「極上の田舎（スーパー・ローカル）」をコンセプトにした観光振興と食の外販拡大の推進計画	高知県の全域	コロナ禍以降、改めて自然や地域独自の文化の価値は高まっており、そういったものが数多く残されている本県の魅力を発信することにより、観光誘客につなげる。特に中山間地域の観光情報の発信を強化し、都市部に比べ意識に人口の減少している中山間地域の振興につなげる。共通するコンセプト「極上の田舎（スーパー・ローカル）」によるブランディングを行い、オンラインショップを拠点に観光と食の情報発信を同時に展開することにより、相乗的に観光振興と農産品の販売拡大につなげる。	地方創生推進タイプ
1255	高知県	高知県	小規模集落活性化計画	高知県の全域	本県が実施している集落実態調査において、人口減少、高齢化の進行による様々な活動の後継者不足、生活への不安、鳥獣による被害など、中山間地域の小規模集落の課題が浮き彫りになった。そのため、小さな拠点をつくり、それぞれのくらしを守り、地域の資源や特性を生かした経済活動を行うことができる環境を整備することが極めて重要となる。こうした取り組みを通じて、地元で仕事をしながら安心して生活ができ、小さな集落の活動が活発になっている「一人一人の生活と集落の活動が持続可能な中山間地域」を目指している。	地方創生推進タイプ
1256	高知県	高知県	高知県生産性向上・デジタル化支援事業	高知県の全域	本県の労働生産性の低さや人手不足といった課題を解決するために、「中小企業のデジタル化」を専門的に支援する体制を強化し、デジタル技術を活用した業務の改善による生産性の向上・付加価値向上を目指す企業の実行支援を行う。また、市場や財務分析をふまえた計画の再編による売上回復と生産性向上による経営改善を支援し、利益が出る収益構造の構築による財務の健全化を促す。さらに、外資支援においては、対面型の見本市や商談会と併せてオンラインも活用し、リアルのハイブリット型の外資支援を展開する。	地方創生推進タイプ
1257	高知県	高知県	地方におけるデジタル人材の雇用創出事業	高知県の全域	IT・コンテンツ企業等の誘致促進により、IT・コンテンツ産業等の集積・活性化につなげ、若者層のU・Iターンの促進、県外流出の減少につなげる。また、新たに中山間地域への企業誘致を本県強化することとし、中山間地域のシェアオフィスの活用をさらに推進していく。さらに、商工会連合会に経営指導員等の育成・強化を目的としたデジタル化支援の専門人材を配置し、デジタルツールの紹介やデジタル技術の活用に関するOFF-JT研修を開催する。	地方創生推進タイプ
1258	高知県	高知県	農水産物・食品及び土佐酒輸出拡大プロジェクト推進事業を通じた地域の活性化	高知県の全域	本県では、人口減少に伴う県経済の縮小に対応するため、平成20年に高知県産業振興計画を策定し、「地産」を強化し、県外や海外市場に向けた「外販」に取り組んできた。農の市場は、国内市場が縮小する一方で、海外市場は拡大傾向にある。輸出額をさらに拡大させるためには、海外市場のニーズに対応した輸出対応力強化が必要となる。生産現場と流通現場が官民協働で地産と外販の強化に取り組むことで、輸出の拡大を図り、輸出の増加による効果を地域経済へと波及させ、中山間地域の活性化につなげていく。	地方創生推進タイプ

1259	高知県	高知県	高知県ヘルスケアイノベーションプロジェクト	高知県の全域	県内の産学官金が連携して、デジタル技術を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化を伴走支援することで、将来的に高知県でヘルスケア産業を創出し、若者の県内定着や県外からの転入による地域産業の活性化を目指すものである。そのため、新製品やサービスの開発のために必要な実証フィールド（実施の運用環境に近い状態で先端技術の実証実験を行う「場」）を提供することを突破口に、当分野への県内企業の参入や県外企業の誘致を促し雇用を生み出すとともに、地域や職域の抱える地域課題の解決を図る。	地方創生推進タイプ
1260	高知県	高知県	高知県元気な未来創造計画	高知県の全域	若年人口の減少をできるだけ早期に食い止め、持続可能な人口構造へ転換していくため、「魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる」、県民の皆さまの「結婚の希望をかなえる」、「子どもを生み、育てたい希望をかなえる」の3つの政策の実現に向けた取り組みを抜本強化する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1261	高知県	高知県	室戸半島の観光と産業を支えるみなとづくり計画	高知県安芸郡東洋町、室戸市、安芸郡奈半利町、安芸市及び香南市の区域の一部（甲浦港、佐喜浜港、奈半利港、手結港、野根漁港、権名漁港、加賀郷漁港及び安芸漁港）	高知県東部の港湾と漁港は、連携して水産業を支えてきた。また、近年は、海洋レクリエーションに活用されるなど観光拠点としての役割を担っている。一方で、台風通過時には総波や高潮による浸水が頻繁に発生し、静穏度不足や岸壁等の老朽化により船舶を安全に係留できないなど、漁業活動に支障をきたしている。加えて、体験プログラムに活用される緑地等の施設は老朽化、陳腐化が進んでいる。そのため、社会構造の変化を踏まえた整備や老朽化対策を実施し、漁業活動の安全性・効率性の向上及び観光促進を図り、地域産業の活性化を目指す。	地方創生整備推進交付金
1262	高知県	高知県南国市	南国市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県南国市の全域	本市は高知県の中心部で高知市に隣接しているが、平成17年を境に人口減少に転じており、将来にわたって活力ある地域を維持するため、人口減少に歯止めをかける施策を4つの基本目標を設定し総合的に推進していく。具体的にはしごとを創出し、定住・移住受入を促進し、結婚・出産・子育てに関する施策を展開するとともに、魅力ある地域をつくりあげる施策に強力に取り組を進めるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1263	高知県	高知県須崎市	須崎の魅力広域展開推進計画	高知県須崎市の全域	本市の中心市街地では、事業の後継者不在による空き店舗が増加傾向にあり、地域経済の衰退や市場規模の縮小が懸念されている。また、本市には、体験観光を中心に多くの観光客が訪れているが、その目的は限定的で須崎市街地から各地域へといった面的な流れを生むには至っていない。このことから、中心市街地の活性化を図り、市内全域、さらには高嶺地域へといった広域的な観光ルートを構築するとともに、ドローンをはじめとしたデジタル技術の活用により本市の観光資源及び地域資源のブランド化を推進し、さらなる魅力度向上を目指す。	地方創生推進タイプ
1264	高知県	高知県宿毛市	宿毛市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県宿毛市の全域	宿毛市の人口は、平成12年以降大きく減少を続けており、ピーク時には3万人超あった人口が、令和20年には13,000人を下回るものと推計されている。このため、宿毛市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの目標を通して、人口減少対策、地方創生に取り組み、市民と行政が力をあわせ地域活力の好循環を生み出し地域の再生を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1265	高知県	高知県土佐清水市	土佐清水市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県土佐清水市の全域	令和42（2060）年に本市の人口は、5,259人まで減少する見通しである。本市としては、「基幹産業の復興により安定及び新たな雇用を創出する」「人の流れを創出する」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の基本目標の達成に向けた関連施策に全力で取り組み、少しでも人口減少に歯止めをかけることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1266	高知県	高知県四万十市	四万十市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県四万十市の全域	本市の実情や課題を踏まえ、重点的かつ戦略的に取り組むべき、今後6か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策などをまとめた「四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、直面する人口減少・超高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域経済縮小を克服し四万十市の創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1267	高知県	高知県安芸郡奈半利町	奈半利町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県安芸郡奈半利町の全域	当町は基幹産業である第一次産業の衰退等により、若者の流出、少子高齢化、人口減少が進行し、また地域のリーダーとなる人材不足により地域コミュニティの機能が低下し、町の活気が失われつつある。これらの課題解決に向け、2024年からスタートした第3期奈半利町まち・ひと・しごと創生総合戦略では「かせく」「にぎわう」「かなえる」、「ささえ」の4つの基本目標を定め地域の課題解決及び魅力あるまちづくりに取り組むこととしており、本計画においても同じ4つの基本目標を掲げ取組を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1268	高知県	高知県安芸郡北川村	北川村まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県安芸郡北川村の全域	人口減少による負の連鎖を断ち切るために、ゆず王国の復活に向けた「北川村ゆず振興ビジョン」の取組に加え、「地域の活性化」や「少子化」及び「子育て・教育環境の整備」など関連する取組を官民挙げて推進し、人口1,000人という最低ラインを維持することを目標として、住民や地域それぞれが支え合い自立した暮らしを守っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1269	高知県	高知県土佐町	“未来”に向けた産業と技術革新の基盤形成事業～テレワーク拠点を核とした関係人口の創出・拡大～	高知県土佐町の全域	土佐町サテライトオフィスの設置・運営を通じ、都市圏企業やその人材の呼び込みを図るとともに、地域事業者とのマッチングや連携を通じ、地域に新たな産業の創出のきっかけ・基盤をつくる。特に、町の基幹産業である第一次産業への広がりにも繋げていくことを意識した取り組みを行う。そうした取組により強固な土壌とともに、土佐町への移住など人材の呼び込みも繋げていく。これらの実施を通じ、「地方への人の流れや」関わりを、新たな産業や雇用を生み出す力とし、若者世代が住み続けられるまちの実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1270	高知県	高知県土佐郡土佐町	SDGsと住民幸福度に基づく土佐町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県土佐郡土佐町の全域	SDGsと住民幸福度に基づく、「誰ひとり取り残されない」持続可能なまちづくりの推進に向けて、質の高い教育と学びの環境に満たされたまちの土壌づくり、地域資源を生かした持続可能な産業への転換、地域の活力を育む都市と地域との新たな関係性の創出、誰もが役割や居場所をもち活躍し続ける環境の構築に取り組めます。「環境」「社会」「経済」の3側面の相互波及効果及び運動を意識しながら、総合的アプローチで取組を推進してきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1271	高知県	高知県吾川郡仁淀川町	仁淀川町観光活性化プロジェクト	高知県吾川郡仁淀川町の全域	過疎化が急速に進むなかで、「仁淀川町らしい観光の推進による移住・交流の促進」を目標に掲げ、みどり豊かな森林や「淀ブルー」と称される清流など、町を代表する観光地の施設等の整備を行い、観光関連の地域産業の活性化を図る。また、積極的に町の情報を発信することにより、移住・交流のきっかけづくりにつながるよう取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1272	高知県	高知県高岡郡佐川町	佐川町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県高岡郡佐川町の全域	「第2期佐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略(R2~R7)」に基づく地方創生関連事業に対し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例(企業能ふるさと納税制度)を活用できるよう、地域再生計画(佐川町まち・ひと・しごと創生推進計画)を策定し、施策を展開する。それにより、少子化が進む人口減少に立ち向かい、幸せなまちづくりを一層推進するもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1273	高知県	高知県高岡郡越知町	越知町まち・ひと・しごと創生計画	高知県高岡郡越知町の全域	国及び高知県の「総合戦略」を助産した「第2期越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本町に暮らしやすさや魅力がそれぞれの立場から知恵を出し、ともに考え、支え合い、一丸となって人口減少問題や地域の課題解決に取り組み、第1期総合戦略に引き継ぎ切れ目ない施策を展開していくことで、「地域産業の成長による所得向上や雇用の確保」、「移住・定住対策による社会移動の増加」、「安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境整備」、「地域愛を育む教育」、「山間部での生活環境の維持」を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1274	高知県	高知県高岡郡日高村	日高村まち・ひと・しごと創生計画	高知県高岡郡日高村の全域	第3期総合戦略に基づき、本計画を定めて本村の創生に資する事業を包括的に展開する。本村においては、2060年には2015年比で総人口が約30%となる見込みであり、その主な要因は、少子高齢化に伴う自然減に加え、成長機会や就職、子育てに伴う地域の担い手の流出からの社会減があり、それらが移住者等の増加による社会増を上回っている。それらを解決するために、第1期の取組にて整備した拠点や施設の更なる機能の強化や充実に加え、地域内外で構築した関係を強化して、関わる人が豊かに感じることのできる地域を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1275	高知県	高知県高岡郡四万十町	四万十町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県高岡郡四万十町の全域	本町における人口ビジョンを踏まえ、若い世代の安定した就労の場の確保や、将来にわたり住み続けたいまちづくりを戦略的に取り組むため、「地域の特性を生かした雇用を創出する事業」、「四万十町への新しい人の流れをつくる事業」、「若い世代の結婚・出産、子育ての希望をかなえる事業」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る事業」の4つの事業を柱として、人口減少社会の中においても「まち」「ひと」「しごと」の好循環を生み出し、時代に適応した持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1276	高知県	高知県幡豆郡大月町	大月町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県幡豆郡大月町の全域	国の長期ビジョン策定を踏まえ、本町における人口減少と地域経済縮小の克服に向けた「第2期大月町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少が進む地域において、「住んでよかった」と思えるまちづくりを目指すため、応援税制に基づく企業からの寄付金を活用しながら事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1277	福岡県	福岡県	環境負荷低減の取組による「環境に配慮した持続可能な福岡県の農林水産業」の実現	福岡県の全域	農林水産業が、成長産業として収益性の高い経営を展開しながらも、環境負荷低減の取組を強化することで持続可能な農林水産業を実現するために、「(1)農林水産業における生産、加工、販売の各段階において、脱炭素化やロスの削減、低コスト化といった環境負荷低減の取組を実施することで、本県の農林水産業の環境に配慮した持続的な産業への成長」、「(2)環境に配慮した持続可能な農林水産業を支える土台となる農山漁村の維持・発展」を目指す。	地方創生推進タイプ
1278	福岡県	福岡県	関連産業との相互連携強化による「選ばれる福岡県の農林水産業」の実現	福岡県の全域	物流業界や流通業界、食品業界など様々な関連産業との相互連携を深め、Win-Winの関係性を構築・発展することにより、本県の農林水産業が今後も持続的に販売力や生産力を維持・拡大するため、「サプライチェーンが一体となり付加価値の高い農産物・農林水産物を流通・販売するモデル構築」、「効率的な農林水産物物流の確立により将来に持続する物流ルート確保」、「食品産業等における原材料調達国内回帰の動きを捉えたニーズに対応した販売促進活動により、業界相互の連携を強化」などを目指す。	地方創生推進タイプ
1279	福岡県	福岡県	FUKUOKA IS OPEN~選ばれる福岡県を目指し、新しい扉を開く~	福岡県の全域	世界から海外人材を呼び込むことで、成長著しいアジアを中心とした海外の活力を本県に取り込み、ともに発展していくことで、「世界から選ばれる福岡県」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1280	福岡県	福岡県	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業(プロ人材事業型)	福岡県の全域	新規事業の創出や既存事業の拡大など企業のさらなる成長のために、県内中小企業に対して、技術開発、販路開拓、海外展開などに精通した「プロフェッショナル人材」の活用を促し、企業が求める人材像に合致する「プロフェッショナル人材」と企業とのマッチングを促進する。また、首都圏のデジタル人材とのマッチング促進を図り、首都圏から地方へ人材が移住し、地方の中小企業に就業するなど、デジタル人材の地域遠流を目指す。	地方創生推進タイプ
1281	福岡県	福岡県	第2期福岡県まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県の全域	人口の自然増、社会増両面からの取組みの推進により、本県の人口はこれまで増加基調を維持し、目標を大きく上回る就業者数の増加を達成するなどの成果が生じたが、直近の状況では、人口減少局面に入る可能性もある。これらの課題に対応するため、県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、人口の自然増につなげる。また、福岡県への人の流れをつくり、魅力ある雇用の場や誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある地域社会をつくる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1282	福岡県	福岡県、福岡県久留米市	福岡バイオコミュニティ形成プロジェクト	福岡県の全域	久留米市を中心とした県南地域では、古くから酒や醤油など発酵・醸造といったオールドバイオ技術の蓄積と県内最大の農産物の生産を有する。また福岡県内には、九州大学、久留米大学、福岡大学、産業医科大学などの医療系大学や研究機関が集積している。地理的優位性や関連産業の多様性に加え、これら研究機関等との連携を図りながらスタートアップの活動が盛んな地域として強みを持つ福岡県がバイオ戦略で示された「バイオコミュニティ」の形成を推進することにより、地域の特徴を活かした持続可能な国内有数のバイオ産業拠点を創出する。	地方創生推進タイプ

1283	福岡県	福岡県、福岡県久留米市、福岡県東峰村、福岡県添田町	近未来MaaS福岡モデル創出事業	福岡県の全域	MaaSを始めとする交通DXの取組を推進するとともに、一連の取組を通じて得られる各種移動関連データの集約・分析を行えるプラットフォームや、データの分析結果を地域の行政機関や交通事業者が一体となって共有及び利用する仕組みを構築する。公共交通政策の立案（EBPM）や、交通ネットワークの最適化、新たな移動関連サービスの開発・提供、さらには交通以外の分野における地域課題の解決に資する取組の展開等を図り、地域の実情に応じた持続可能で多様かつ質の高い地域公共交通を実現する。	地方創生推進タイプ
1284	福岡県	福岡県北九州市	地方創生SDGs達成に向けた企業へのSDGs実践推進計画	福岡県北九州市の全域	企業に対し、SDGsの実践を支援することにより、企業価値の向上を図り、サプライチェーンや消費者、金融機関、学生など、様々なステークホルダーから「選ばれた企業」を創出し、SDGsを原動力とした地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1285	福岡県	福岡県北九州市	アフターコロナを見据えたクールジャパンによるまちづくり推進計画	福岡県北九州市の全域	アフターコロナを見据えたクールジャパンの再起動に資するため、本市が強みを持つ漫画・アニメ・映像作品等の各クールジャパンコンテンツの活用、コンテンツ間の連携を通じたにぎわい創出、交流人口増加等を図るため、クリエイターの育成や関連産業の創出、インパウンドの増加等にさらに注力していくことで、【新しい人の流れ】⇒【しごと創出】⇒【地域経済の活性化】⇒【人口増】等の好循環を創出することを旨とする。	地方創生推進タイプ
1286	福岡県	福岡県北九州市	スタートアップグロースサポート事業計画	福岡県北九州市の全域	市内スタートアップの成長加速化を支援する「市内スタートアップ成長支援プログラム」と、行政課題解決や市内企業との協業につながるスタートアップの取組を支援する「イノベーション支援プログラム」を創設し、世界に通用するロールモデルを創出することにより「稼げるまち」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1287	福岡県	福岡県北九州市	ロボット・DX推進センターを拠点とした、企業家革促進伴定支援計画	福岡県北九州市の全域	「顧客課題に対し、自社の強みを活かしてデジタル技術を活用した新たな付加価値を提供するDX」及び「自社内及びサプライチェーン上のカーボンニュートラルに加え、脱炭素による新サービスの創出や新市場への参入を目指すグリーン成長」への取組を支援することで、企業の競争力向上を図る。そのために、相談対応から人材育成、実践支援まで、切れ目のない伴定支援を実施する。	地方創生推進タイプ
1288	福岡県	福岡県北九州市	「人への投資」をはじめとした企業の投資加速化支援計画	福岡県北九州市の全域	「人への投資」をはじめ、DX関連の設備投資等、市内中小企業の投資加速化を支援するため、①社内人材育成のための、階層別生産性向上スクール、②大学生等外部人材の知見を活用するインターンシップ事業・大学との連携、③個別の企業ニーズに沿った投資促進支援事業を実施する。これにより、市内企業のDXを加速させ、企業の生産性向上及びデジタル人材の育成・確保につなげていき、企業の競争力向上を図る。	地方創生推進タイプ
1289	福岡県	福岡県北九州市	北九州学術研究都市を中心とした成長産業活性化計画	福岡県北九州市の全域	本市においてこれまで蓄積してきた人材やノウハウを活かし、北九州学術研究都市を中心に研究開発の拠点化や人材育成・企業競争力の向上、施設のグリーン化などに取り組むことで、学研都市全体で「脱炭素・グリーン成長」による地域産業の高度化や次世代産業の創出、新たな都市ブランド確立を目指す。	地方創生推進タイプ
1290	福岡県	福岡県北九州市	新卒者市内就職応援プロジェクト～キャリア形成段階に応じた就職支援～	福岡県北九州市の全域	早期からキャリア形成段階に応じてシビックプライドの醸成や市内企業の認知度の向上など、中長期的に継続した事業展開を図るとともに、市内はもとより本市出身者が多く進学する九州・山口圏域及びその近郊をターゲットとし、実施方法において対面のみのらずWEEDを活用した事業を展開することで、事業効果を高めアプローチを行い、市内定住・市内還流を促進する。また、企業の新卒の採用力の向上や就職に影響を与える保護者や教員にも働きかけを強め、全方位的にアプローチをすることで、市内定住・市内還流を更に促進する。	地方創生推進タイプ
1291	福岡県	福岡県北九州市	感染症などに備え、安心して暮らせる地域共生社会促進計画	福岡県北九州市の全域	感染症や自然災害が発生しても、住み慣れた地域で健康かつ安心して暮らせる地域・社会を構築するため、「ICT・介護ロボット等」を活用した「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境整備をベースとし、これら先進的介護の取り組みの発展による感染症に強い介護現場づくりを目指す。また、「コロナ禍において再認識された日々の健康管理の重要性を踏まえ、住民が主体となった新たな日常を支える健康づくりの価値観形成や活動促進」を実施する。	地方創生推進タイプ
1292	福岡県	福岡県北九州市	ポストコロナの北九州市版「生涯活躍のまち」計画	福岡県北九州市の全域	関係人口をはじめとして、首都圏から本市への新しい人の流れをつくることともに、若者から中高年齢者、外国人等だれもが積極的に社会に参加し、だれもが生き生きとした生活が送れるよう、それぞれの希望に応じた就業支援や雇用の創出、産業の活性化を図る「北九州市版生涯活躍のまち」の構築を目指す。	地方創生推進タイプ
1293	福岡県	福岡県北九州市	北九州市観光産業育成・健全化推進計画	福岡県北九州市の全域	観光産業サービスの付加価値をさらに高め、観光産業の生産性向上を図り収益力を向上させることで、観光事業者の育成や誘致、従事者の処遇改善を通じた人員不足の解消を図り、観光産業全体の底上げに取り組む。また、持続可能な観光地づくりを推進していくため、行政と観光地づくり法人（DMO）が連携し、高付加価値で魅力度の高い観光サービス提供を行いながら、観光旅行者と地域住民の双方に配慮した総合的な観光マネジメントを推進する。	地方創生推進タイプ
1294	福岡県	福岡県北九州市	企業の持続的発展・誘致による北九州地域経済活性化プロジェクト	福岡県北九州市の全域	首都圏からの企業誘致による雇用創出、デジタル化の推進による企業の生産性向上・競争力強化に取り組み、地域経済の活性化を図る。本市では社会動向にて転出超過が継続し、他都市と比較して企業の生産性が低い等の問題を抱えており、積極的な企業誘致、市内企業のデジタル化など解決に向けて取り組む意義は大きい。雇用創出、生産性向上・競争力強化による地域経済活性化に取り組み、地方創生の「成功モデル都市」を目指す。	地方創生推進タイプ

1295	福岡県	北九州市	第2期北九州市まち・ひと・しごと創生推進計画	北九州市の全域	人口減少が喫緊の課題である本市は、その課題に取り組むべく本地域再生計画を策定するもの。具体的には、市内総生産や雇用量の増加などの経済成長の実現、都市のイメージアップ、若い世代の定着促進による社会動向の改善に取り組む。さらに子育てや教育、福祉、文化芸術、スポーツ、住居、交通などのハード・ソフト両面で生活環境の向上にも取り組み、自然動向の改善にもつなげていく。このように「北九州市基本計画」に掲げる3つの重点戦略を着実かつ総合的に取り組み、まちも人も潤っていく「成長と幸福」の好循環をつくる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1296	福岡県	福岡市	福岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡市の全域	本市は、日本全体の人口が減少する中、見込みを上回るペースで人口が増え続けており、元気なまち、住みやすいまち、成長可能性の高いまちとして、国内外から高く評価されているが、今後は人口減少や高齢化が進むとともに、加齢していき東洋一福集みや九州の人口減少が、本市の活力にも影響を及ぼし、持続可能なまちづくりを支障が生じることが懸念されることから、福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられる施策を一体的に推進し、九州・日本の成長を、そして地方創生を力強く牽引していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1297	福岡県	福岡県大牟田市	若い世代の人材と地域企業の育成を核とした若い世代に選ばれるまち形成事業	福岡県大牟田市の全域	市内外の若い世代が「積極的かつ持続的に参加・チャレンジできる環境」となる開放的な「イノベーション拠点」を整備し、「人」「企業」の新たな交流やネットワークを生む仕掛けづくりを進める。この取組みを通じ、次世代の人材育成を図るとともに、若い世代が本市の地域経済や地域企業への興味や関心を深めるとともに、新たな定住人口や関係人口の獲得に繋げる。さらには、IT企業などの情報関連産業の企業誘致を積極的に進め、産業の多様化を図る。また、地域企業の稼ぐ力を向上させ、若い世代に選ばれる企業への発展を促進する。	地方創生推進タイプ
1298	福岡県	福岡県大牟田市	大牟田市まち・ひと・しごと創生推進計画～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～	福岡県大牟田市の全域	「若い世代に如何に大牟田市に住んでもらうか」といった視点による取組を継続することで、若者が安心して働ける雇用の場を増やし、子育てや教育環境を整え、その豊富な人材によって地域企業が伸び、地域全体がさらに浮揚していくといった好循環を生み出し、人口減少の抑制と魅力ある地域づくりに重点的に取り組むもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1299	福岡県	福岡県久留米市	久留米市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県久留米市の全域	久留米市も人口減少局面に入りつつある中、『就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現する』『東京圏や福岡市への人口流出に歯止めをかける』『人口減少・超高齢社会・外国人増加など時代を見据えた都市を構築する』を基本的視点に以下の地方創生の事業を進め、人口減少への対応を行う。 ア 安定した雇用を創出する事業 イ 久留米市への新しい人の流れをつくる事業 ウ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかかなる事業 エ 安心な暮らしを守る事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1300	福岡県	福岡県久留米市、福岡県大川市、福岡県小郡市、福岡県うきは市、福岡県大刀洗町、福岡県大木町	「新たな日常」における地域間連携による「民需」「人の流れ」創出計画	福岡県久留米市、福岡県大川市、福岡県小郡市、福岡県うきは市、福岡県大刀洗町、福岡県大木町の全域	新型コロナウイルス感染症による「新たな日常」において、圏域内での消費の増加により、圏域の平均所得の向上を実現していく。併せて、圏域内での連携による移住定住の促進や観光客の確保といった「ひと」の流れを創出し、その「ひと」が交流し、移住・就業等を通じて、「ひと」と「しごと」の好循環を実現していく。	地方創生推進タイプ
1301	福岡県	福岡県柳川市	柳川市まち・ひと・しごと創生総合戦略	福岡県柳川市の全域	柳川市の人口は、1960年の86,888人をピークに減少し、2015年には67,777人まで落ち込んでいます。このまま人口減少が進めば、高齢者を支える生産年齢人口が減少し、経済成長の低下や税収減少による財政基盤の脆弱化を引き起こす可能性があります。そのため、結婚サポートから子育て支援までを強化し、自然動向の増加につなげ、雇用施策や住環境整備と併せて移住施策を図りながら社会動向の減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを目指しています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1302	福岡県	福岡県八女市	八女市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県八女市の全域	少子高齢化・人口減少社会の克服と活気ある八女市の創生を図ることを目的として、八女市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。この戦略を更に推進し「地方創生」の更なる深化、社会的変化を意識した新たな展開をはかり、人口減少に起因する課題の解決を図るため、地域再生計画を作成するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1303	福岡県	福岡県うきは市	うきは市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県うきは市の全域	本市の総人口は1955年の42,675人から減少傾向を示しており、2015年には29,509人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年の人口は12,007人と推計されており、2015年比で総人口減少が約70%ある見込みがある。人口減少に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定的な雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1304	福岡県	福岡県糸島市	糸島市「地域人材活躍・地域活性化」事業	福岡県糸島市の全域	本市は、移住・定住施策の取組、九州大学の移転や新駅設置、土地区画整理事業などにより人口が増加傾向にある。一方で若年層の市外流出や企業の人材不足が課題であり、小中高生への職業教育、市内企業との連携による就職支援、テレワーク推進、創業支援などに取り組んでいる。今後は「自分らしく働けるまち」「チャレンジしなくなるまち」「企業や学生、市民、ビジネスパートナーが繋がり、互いのSOSを出し合え、協力し合えるまち」を目指し、企業や人材の挑戦を支援し、持続可能で活気あるまちづくりを推進する。	地方創生推進タイプ
1305	福岡県	福岡県糸島市	糸島市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糸島市の全域	糸島市の人口は増加傾向にあるものの、高齢化は着実に進行しており、地域の担い手不足や地域産業の衰退といった課題が生じている。これらの課題に対応するため、糸島市の「しごと」の創生をメインテーマとし、次の事項を基本目標として掲げ、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指す。「基本目標1：担い手の確保・育成と新たな働き方の実現」「基本目標2：産業間・産学官連携などによる地域経済の活性化」、「基本目標3：市内受発注の推進による市内消費の拡大」、「基本目標4：まちの総合力アップ」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1306	福岡県	福岡県糟屋郡志免町	志免町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糟屋郡志免町の全域	志免町がこれからの人口問題に対応し、将来にわたって持続可能な地域を創出していくため、以下の4つの基本目標に掲げ人口減少等に効果的な取組を実施する。「基本目標1：出生率向上の希望をかえる」、「基本目標2：まちの未来を担う人材を育成する」、「基本目標3：誰もが健康で生き生きと暮らすことができるまちをつくる」及び「基本目標4：ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的なまちをつくる」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例

1307	福岡県	福岡県糟屋郡新宮町	新宮町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糟屋郡新宮町の全域	町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り社会動向の自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて社会増を維持する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1308	福岡県	福岡県糟屋郡粕屋町	粕屋町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糟屋郡粕屋町の全域	粕屋町は福岡市に近接するアクセス環境の優位性のもと、若い世代の人口が増加傾向にあり、要する人口増加を図るうえで、まの魅力を町内外に効果的に発信し、若い世代が安心して働き、結婚・出産・子育てがしやすい環境を備え、多様な人々が居場所と役割を持ち、安全安心に生きがいを感じながら暮らすことができるよう、今後も「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちであり続けることを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1309	福岡県	福岡県芦屋町	芦屋版DMOを核とした観光地域づくり事業	福岡県遠賀郡芦屋町の全域	「芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる政策目標「芦屋の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる」の実現に繋げるため、前身事業の課題であった町内滞在時間（回遊性）を高めるとともに、本町における観光地域づくりの舵取り役となる芦屋版DMOを設立し、地域関係団体と連携した観光振興とマーケティング施策を積極的に実践することで、自らが稼ぐ仕組みを構築し、地域経済の拡大といった好循環に繋げ、持続可能な地域をつくることを目指す。	地方創生推進タイプ
1310	福岡県	福岡県遠賀郡岡垣町	岡垣町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県遠賀郡岡垣町の全域	本町の人口は、2010年の32,468人をピークに、その後減少に転じている。今後も人口減少が進み、2060年には約20,000人まで減少する見込みである。本町では、これからの人口減少社会を見据えた持続可能なまちを目指し、総合戦略に掲げる4つの基本目標の下での施策を着実に実行することで、町への転入促進や出生率向上を図り、人口減少を抑制する取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1311	福岡県	福岡県鞍手郡小竹町	小竹町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県鞍手郡小竹町の全域	本町の人口は、1955年の19,843人をピークに2022年には7,119人まで落ち込み、社研推計では2040年には総人口が4,166人にまで減少する見込みである。このまま人口減少が進むことで、地域の担い手不足、医療・福祉面での支障の増加、地域コミュニティの衰退等住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住の促進とともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1312	福岡県	福岡県嘉穂郡桂川町	桂川町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県嘉穂郡桂川町の全域	社会増減の改善、若い世代の移住・定住化の推進に向けて、町内での環境や子育て・教育環境の充実など魅力を高めていく。できるだけ多くの人に居住地・定住地として本町を選択してもらい、社会増減を5年間でプラス350人に改善することを旨とする。出生率向上に向けては、結婚・出産・子育てなどにおける不安や問題を早期に排除し、この5年間で子育て世帯が50世帯以上増となることを目指す。また、本町の様々な分野における課題に関して、最新技術の活用などの検討を行い、暮らしをより快適にできる取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1313	福岡県	福岡県田川郡香春町	香春町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県田川郡香春町の全域	本町の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって持続可能な地域を維持していくため、以下の5つの基本目標を掲げ人口減少率に効果的に取り組む。基本目標1「やりがいのある「しごと」をつくる」、基本目標2「人口流出を防ぐとともに、本町への新しい「ひと」の流れをつくる」、基本目標3「若い世代の希望・子育ての希望を叶えるとともに、教育環境を整える」、基本目標4「自らの課題を解決し、安心して暮らせる地域をつくる」、基本目標5「情報発信力を強化して戦略を推進する」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1314	福岡県	福岡県田川郡添田町	添田町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県田川郡添田町の全域	添田町まち・ひと・しごと創生推進事業では、基本目標1に『添田町へ新しい「ひと」の流れをつくる』、基本目標2に『添田町への新しい「しごと」の流れをつくる』、基本目標3に『結婚・出産・子育ての希望をかなえる』、基本目標4に『安全・安心をベースに誰もが活躍できる場をつくる』を実施し地域の活力を向上させ、若い世代が集まり、安心して働き、希望どおり結婚し子どもを生み育てることのできる地域社会を実現し、本町の将来を担う人材を呼び込み、また、流出させない取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1315	福岡県	福岡県田川郡糸田町	糸田町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県田川郡糸田町の全域	人口減少や東京圏への人口一極集中に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、地方を活性化するための基本的な理念を定めた「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨を踏まえ「第2次糸田町まち・ひと・しごと創生法」を策定し人口減少率を抑制し、長期的には人口の維持を図るため、「転入数の増加」、「転出数の抑制」、「出生数の増加」、「死亡数の減少」を目指すことを基本戦略とし、若い世代に選ばれるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1316	福岡県	福岡県川崎町	川崎町道の駅を核とした多世代が出会い、つながり、交流する〜くらしの真ん中「まちのりびんぐ」創出事業〜	福岡県川崎町の全域	本町の中心を通る国道322号線沿いに、道の駅の一部として子育て世代をターゲットとした多世代交流施設を整備することで、外から人を呼び込み、多くの人に利用してもらうことにより、交流人口を拡大するとともに関係人口を増やす。また、子育て世代をターゲットとした移住プロモーションを展開することで、町内の子育て世代の転出抑制に繋げ、進学や結婚を機に転出した若年層等に対しても、町内の同世代や町外の同世代を通じて、本施設の魅力を担ってもらうことにも繋がり、Uターン・移住者の増加につなげていく。	地方創生拠点整備タイプ
1317	福岡県	福岡県田川郡川崎町	川崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県田川郡川崎町の全域	農業・産業等の産業基盤の強化を図り、本町ならではの仕事と雇用の創出や、観光等で訪れる交流人口を安定的に確保し、町の経済活性化及び移住定住人口の増加につなげる。また、子育て、教育環境の整備や学力向上を図り、町民の生きがいがつくりを進め、「時代にあった地域づくり」を実現し、安心な暮らしを守るとともに、本町ならではのしごとと安定した雇用の創出・新しいひとの流れによる定住促進と交流人口の拡大・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり・安心安全な暮らしを営むずっと住み続けたいまちの実現	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1318	福岡県	福岡県京都郡苅田町	苅田町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県京都郡苅田町の全域	苅田町の人口動態は自然減・社会減となり、人口が減少傾向にある。このまま人口減少が今後も続くと、地域産業の衰退、地域コミュニティの機能低下、税収の減少による行政サービスの低下などの課題が生じる。これらの課題に対応するため、本計画において「苅田町にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「苅田町に新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代にあった地域づくり」を実現し、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの事項を基本目標に掲げ、必要な事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1319	佐賀県	佐賀県	未来創造型のチャレンジ研究を主軸とした大学連携推進事業	佐賀県の全域	大学連携事業の取り組みにより、佐賀県の施策を進める上で抱える課題解決だけでなく、地方創生を実現するためのキーとなる「若者」を地元で定着させることにも、都心部から佐賀県へと優秀かつ多様な人材を呼び込む契機とし、当該事業に関連した新たな産業創出や雇用創出を目指す。	地方創生推進タイプ
1320	佐賀県	佐賀県	SAGAの未来を支える担い手確保プロジェクト	佐賀県の全域	将来にわたって地域の活力を維持していくため、若い世代の転出を抑制することはもとより、大学進学で都市圏へ出た若者の呼び戻しや人口が集中している首都圏・関西圏からの呼び込みが必要であり、移住・Uターンによる人材選流、多様な人材の活用、魅力ある地域づくりに一体的に取り組むことにより、本県の将来を担う人材を確保し、現在の社会減少率から社会増加率となることを目指す。	地方創生推進タイプ
1321	佐賀県	佐賀県	～社会増加率へ～子育てし大県“さが”×DI人材育成・地元循環モデル構築プロジェクト	佐賀県の全域	人口の社会減少率から社会増加率となることを目指し、移住・Uターンによる人材選流を図る。また、本県独自の教育プログラムを開発、新たな価値を創造する学びを提供することで、佐賀から産業を牽引するDI人材を創出し、「佐賀の若者が佐賀で活躍」する、デジタルインベーション人材の地元循環モデルの構築を図っていく。	地方創生推進タイプ
1322	佐賀県	佐賀県	文化芸術に新たな息吹を吹き込む佐賀さいこうプロジェクト	佐賀県の全域	歴史的、文化的な地域資源や文化芸術が根付くまちの魅力は、移住や観光客を引き付ける大きなポイントであり、これらを磨き上げることによって、その価値がより一層高まり、まちづくりの根本となる観光への誘いや愛着、郷土愛を育むとともに、文化芸術を通じて交流人口の拡大を図り、観光消費を回復させ、地域経済の振興・発展につなげていく。	地方創生推進タイプ
1323	佐賀県	佐賀県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業（第3期）	佐賀県の全域	プロフェッショナル人材戦略マネージャーを配置し、潜在的な成長力を持つ県内中小企業の経営者に対し「攻めの経営」への転換を促しつつ、民間人材ビジネス事業者や地域金融機関、商工団体、県の地事業などと連携し、県内企業と都府県のプロフェッショナル人材のマッチング支援を行う。また、これまでの取り組みに加え、さらに県内企業のデジタル化を推進するための専任人材を配置する等の取り組みを行い、デジタル社会における「攻めの経営」への転換のサポートを加速させる。	地方創生推進タイプ
1324	佐賀県	佐賀県	佐賀県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	佐賀県の全域	佐賀県では、若年層の県外転出や少子化による人口減少、高齢化が全国に先駆けて進行しており、これに伴う経済規模の縮小や地域経済の活力低下、ひいては将来的に地域経済社会の維持が困難になる事態が予想される。そこで、自然災害が少ないというBOP面での優位性や九州州産品クラスターの優位性、人材の豊富さなどの本県ならではの特性を生かし企業誘致のさらなる促進を図る必要がある。特例措置の活用により、本社機能の移転、拡充を含めた企業立地件数を増やし、優良な新規雇用を創出することで地域の活性化を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
1325	佐賀県	佐賀県	第2期佐賀県まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県の全域	「ひとづくり・ものづくり佐賀 ～安定した雇用を創出する～」、「本物を産み、ひとが集う佐賀 ～本県への新しいひとの流れをつくる～」、「子育てし大県佐賀 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかえる～」、「自発の地域づくり佐賀 ～時代と向き合う地域をつくる～」の4つの基本目標を掲げ、これまで育んできた佐賀の豊かさ、素晴らしい景色を磨き上げ、多くの人が佐賀を訪れ、人と人が出会う「交流」を生み出すことで、佐賀発展の原動力とし、佐賀県の「まち・ひと・しごと創生」を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1326	佐賀県	佐賀県及び唐津市	イカ漁をイカした地域まちづくり計画	佐賀県唐津市の区域の一部（呼子港、小川島漁港、馬渡島漁港）	呼子町は「イカ」による観光業が盛んであるが、地形的制約から交通網の脆弱性が課題となっており、特に離島航路発着前周辺は、人と車両が輻輳する危険な状況となっている。小川島及び馬渡島漁港では、漁港施設の老朽化が進み、漁業活動に支障をきたしている。呼子港と馬渡港を一体的に整備することにより、基幹産業である漁業の強化を図り、重要な観光資源である「イカ」の安定供給を目指すとともに離島航路利用者の安全性の確保、緑地整備によるにぎわい空間の創出を図ることで、両地域相互の交流人口を増加させ、地域活性化を目指す。	地方創生道整備推進交付金
1327	佐賀県	佐賀県及び佐賀県伊万里市	伊万里木材コンビナートを核とした地域活性化計画	伊万里市の西部地域	市域面積の48%を森林が占める伊万里市において、伊万里湾の臨海部には木材コンビナートが形成され、木材加工や流通の拠点となっている。木材コンビナートでは集成材の材料となるスギなどの素材の需要が増大しており、安定した素材の生産供給が求められることから、林業の振興と地域材利用のための林道整備が喫緊の課題となっている。木材搬出の基盤となる林道の整備が必要であるとともに、林道に接続する市道の老朽化が進んでおり、補修・改良が必要であることから、林道との一体的な整備を行うものです。	地方創生道整備推進交付金
1328	佐賀県	佐賀県及び佐賀県三養基郡基山町	基山町の観光資源等をより有効活用するための交通ネットワーク整備事業	佐賀県三養基郡基山町の全域	町道・林道の一体的な整備により、町内に点在する観光資源をつなぎ、移動利便性を向上させることで来街者等の町内滞在時間を延長させ、観光振興を図るとともに、整備された林道により伐期を迎えた森林資源の搬出・運搬を効率的に行うことで林業の振興を図る。これにより町民及び来街者等の活動量が増加することから、まちの活力拡大につながる「訪れ、滞在する価値がある町」としての魅力向上が図られる。また森林資源の有効活用や森林の公益的機能の維持向上が図られ、もって林道周辺の集落孤立化の解消も図られる。	地方創生道整備推進交付金
1329	佐賀県	佐賀市	水と笑顔の好じゅんかん計画	佐賀市の区域の一部（無津呂、藤瀬、杉山、合瀬、市川、鎌池、諸富北部の各地区並びに佐賀市浄化槽処理促進区域）	佐賀市の汚水処理事業は、市町合併以前にそれぞれの市町が単独で整備しており、施設の老朽化が進むとともに非効率で高コストな運用を余儀なくされており、将来にわたる安定的な汚水処理に懸念が生じている。そこで、農業集落排水処理区域については、施設等の機能強化を進め、機器の更新や監視システムの統一化などの機能強化を図る。一方、集合処理区域外については、市営浄化槽の整備と普及啓発を推進する。これらの一体的な汚水処理の整備により、将来にわたって持続可能な汚水処理システムを構築し、健康で快適な生活環境を確保する。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
1330	佐賀県	佐賀県鹿島市	鹿島市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県鹿島市の全域	本市においては、基幹産業である農業などの一次産業の停滞や郊外大型店による商店街の衰退など地域経済全体として低迷の状況にあり、中小零細企業は非常に厳しい経営環境にさらされ、やむなく都市圏に就職を求めるケースも少なくないなど、若者の転出を極力抑えるためのしごとづくりが求められている。これらの課題に対応するため、基本施策（ものづくりをさらに磨き上げてしごとを生み出す、定住促進と交流人口の拡大など）を進行していくことで、本市の地域活性化及びまちづくりの創生を図る。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例

1331	佐賀県	佐賀県小城市	小城市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県小城市の全域	しごとができる小城づくりは、農林業・水産業・商工業の振興を図る。ひとを呼ぶ小城づくりは、移住定住の推進・道路の保全と交通網の充実・情報発信の充実・観光の振興及び交流人口拡大を図る。子は宝を育む小城づくりは、子育て支援の充実・学校教育や幼児教育及び保育の充実・青少年の健全育成を図る。地域を磨く小城づくりは、計画的な土地利用の推進と効率的な都市づくり・歴史の継承・文化及び芸術の振興・健康づくりと生涯スポーツの充実・高齢者福祉及び介護の充実・協働によるまちづくりの推進・防災及び減災体制の充実を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1332	佐賀県	佐賀県嬉野市	新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む未来技術を活かした観光まちづくり事業	佐賀県嬉野市の全域	本地域再生計画においては、新幹線駅と道の駅、さらに地域拠点施設の同時開業によって誕生する新たな交流拠点を契機に、未来技術（VR/AR技術や自動運転等）を活用した社会実装事業に取り組むことで、観光面での交流人口の拡大を図るとともに、交流人口の拡大がもたらす“ひと”の流れを活かした既存産業の再生・新産業の創出による雇用の維持・確保等を促し、人口減少が進む地方の人口流出の抑止、流入拡大を目指す。	地方創生推進タイプ
1333	佐賀県	佐賀県嬉野市	嬉野市まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県嬉野市の全域	本市では、人口減少や少子高齢化が進行している。地域の人口減少や活力減退の構造的な課題を解決するためには、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、その好循環を支える「まち」が活力を取り戻し「地域」全体を輝かせ、人々が安心して生活を営み、希望を持って子どもを産み育てられる環境を創り出すことが求められている。本市の特性や資源を活かしながら、将来にわたって活力ある「嬉野市」の実現を目指し、多様な地方創生の取組みを継続的かつ重点的に推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1334	佐賀県	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	第2期吉野ヶ里町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町の全域	佐賀県東部に位置する吉野ヶ里町は、JR吉野ヶ里公園駅、長崎自動車道車道鞍掛ICを有する交通の要衝であり、利便性の高い立地地であるという特性を活かし、基幹産業である農業のほか、企業誘致による雇用の確保や、観光による活力のあるまちづくりを進め、人口も増加傾向であったものが、近年では自然増減・社会増減とも減少傾向となり、生産年齢人口の減少と高齢化が進行すると考えられるため、当町にある「自然環境・歴史資源・人材資源」に磨きをかけ、まち・ひと・しごとづくりを強力に推進し、「快適ふるさと吉野ヶ里」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1335	佐賀県	佐賀県三養基郡基山町	基山町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県三養基郡基山町の全域	人口減少・少子高齢化が進行すると、地域経済が縮小し地域が衰退していくという事態が懸念される。これらの課題に対応するため、今後とも、若年層の定住推進を図るとともに、子育て、若者世代の町内への転入を促進し、また、高齢者が健康で住みよいまちづくりを推進していくことで、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1336	佐賀県	佐賀県東松浦郡玄海町	玄海町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県東松浦郡玄海町の全域	本町では、平成7（1995）年以降人口減少が始まり、少子高齢化も進行している。この傾向が続けば、自治の基本組織である行政区などによっては、生活環境等の維持・保全が困難になると、生活に様々な問題が生じる恐れがある。さらに、生産年齢人口（15～64歳）も一貫して減少傾向にあり、町の産業の持続が危ぶまれる。これらの課題に対応するため、人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口増社会を展望するとともに、地域の活性化を実現する取組を行っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1337	佐賀県	佐賀県杵島郡大町町	第2期大町町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県杵島郡大町町の全域	総人口が減少し、高齢化がすすんでいるため、移住・定住の促進に力を入れる取り組みとして、商業環境の改善、子育て世帯への支援、空き家対策を進めていくとともに、雇用の場の確保や住宅政策の推進など環境づくりの取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1338	佐賀県	佐賀県杵島郡江北町	企業ふるさと納税を活用した第2期江北町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県杵島郡江北町の全域	将来の町を担う子どもたちが誇り、ふるさと江北への愛着と誇りを醸成するために、学校・家庭・地域が一体となって人を育てるための取組を進めていく。また、少子高齢化により、コミュニティの維持は困難になっていくことが予想されるため、地区間の連携を図り、今後は地域外の人材が地域づくりの担い手となることも考えられることから、新しい時代に即したコミュニティの活性化に取組む。新しい時代に向けて、豊かな自然や都市機能、産業・生産基盤など各地域の特性を活かし、それぞれの地域や町が輝き続ける新田園都市の町を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1339	長崎県	長崎県	～将来の長崎さかな応援団の育成～長崎のさかな魅力発信プロジェクト	長崎県の全域	別事業で展開する水産バイヤー等とも連携した販売強化事業と以下の取組を一体的に行うことにより、県内で食べられ、県外で運ばれる本県水産物の地位を確立し、生産者の所得向上につなげる。「①水産インフルエンサーによる魅力発信」、「②将来の長崎さかな応援団の育成」、「③長崎の魚魅力発信（県外業界・消費者への魅力発信）」	地方創生推進タイプ
1340	長崎県	長崎県	デジタル技術を活用した稼げるサービス企業創出事業	長崎県の全域	サービス産業において、デジタル化による新たなビジネスモデル等で稼ぐ地域未来牽引企業（販路拡大による稼ぎを県内企業との取引等で地域に還元し地域経済全体への好影響を及ぼす企業）を創出することで、サービス産業の生産額の底上げを目指す。	地方創生推進タイプ
1341	長崎県	長崎県	活力ある「ながさき型スマート産地」確立支援プロジェクト	長崎県の全域	離島・半島地域や中山間地域が多く、平坦地が少ない本県に適したスマート農業技術を体系化し、シェアリング等導入コストの縮減により、技術の普及拡大を図るとともに、消費者・農業者ニーズに合わせた供給体制を構築して有利販売を行うことで農業者の増加につなげる。（県段階と併せて新たに地域段階の推進体制を整備し、各地域に適した技術を推進することで、スマート農業技術の普及を促進）	地方創生推進タイプ
1342	長崎県	長崎県	上場企業輩出ステップアップ事業	長崎県の全域	地域に魅力的な雇用の場を創出し、県内で育てた優秀な人材や県外の大学で学んだ人材の地元定着を図るため、地場企業の成長段階に応じた支援を行っていく。「①法人新設及び新規事業創出（上場を目指す企業の母集団を拡大）」、「②事業拡大・資金調達支援（地域経済を牽引する企業の創出）」、「③上場支援（機運醸成・個別支援）」	地方創生推進タイプ

1343	長崎県	長崎県	半導体及び航空機関連産業を中心としたグリーン成長産業振興プロジェクト	長崎県の全域	人口減少が続く長崎県において、造船業に次ぐ基幹産業振興による魅力的な雇用機会の創出は急務である。そのため、長崎県の強みである造船ブランド分野で培った高度な金属加工技術や、工学系及び情報系教育機関の人材育成の実績を活用し、2050年カーボンニュートラルに向けた世界的な環境対応動向を契機としてグリーン関連成長分野中心の産業構造への転換をめざす。また教育機関等と企業が連携した人材確保支援体制の整備と企業側の事業規模拡大による良質な雇用創出により、持続的な企業成長と人材の県内定着の好循環を生み出す。	地方創生推進タイプ
1344	長崎県	長崎県	海業による漁村地域活性化プロジェクト	長崎県の全域	『水産県ながさき』の最大の魅力である優れた水産資源や観光資源を最大限に活用した『海業』へのチャレンジを推進することにより、地域内での利益循環と雇用の創出を通じ、持続的に活気ある漁村地域の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1345	長崎県	長崎県	長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	長崎県の全域	デジタル人材を中心としたプロフェッショナル人材の活用により、県内企業における経営の課題をデジタル分野の強み等により解決し、付加価値の高いビジネス（商品・サービス）や生産の効率化等を実施する企業を拡大する。	地方創生推進タイプ
1346	長崎県	長崎県	長崎県まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県の全域	本計画では「しごと」と「ひと」のマッチングの促進や県内企業の採用力強化、リターン施策の一層の充実・強化、若者の受け皿となる魅力的な働く場の創出や交流人口の拡大、ふるさとで活躍することの重要性について理解を得るための施策の強化、女性の県内定着を進める施策や子どもを産み育てやすい環境を整備する取組の充実・強化等を通じて、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1347	長崎県	長崎県	中通島（五島列島）の暮らしと産業を支える地域社会を維持する港づくり計画	長崎県南松浦郡新上五島町の区域の一部（有川港、青方港及び浜串漁港）	有川港において、上五島地域の人流・物流機能の安定化のため第1線防波堤の機能強化の整備を行い、また、有川港、青方港の港湾施設、浜串漁港の漁港施設を一体的に整備することで就労環境の向上や安全性の向上を図り、これらの港湾・漁港の整備と水産振興や観光振興に向けた各種取組みを併せて行うことで新上五島町の経済を支える観光業・水産業を中心とした地域経済の活性化を図る。	地方創生整備推進交付金
1348	長崎県	長崎県	「海に浮かぶ火の山の大地」の観光・経済を支える港づくり計画	長崎県南島原市及び雲仙市の区域の一部（ロノ津港、須川港、堂崎港、多比良港及び津佐漁港）	ロノ津港、須川港、堂崎港の港湾施設及び津佐漁港の漁港施設を一体的に整備することで漁業就労環境改善や安全性の向上を図り、多比良港では、島原半島の観光客が利用する道路等の整備で使用する建設資材の安定供給を図る。また、堂崎港の整備と水産振興や観光振興に向けた各種取組みを併せて行うことで島原半島の経済を支える観光業・水産業を中心とした地域経済の活性化を図る。	地方創生整備推進交付金
1349	長崎県	長崎県、長崎県長崎市、長崎県新上五島町	県内中小企業DX推進プロジェクト	長崎県の全域	長崎県では、基幹産業である造船業の低迷と若者の県外流出が顕著であり、造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出が喫緊の課題となっている。また、新型コロナウイルスの世界的感染拡大以降、DXの取組が全国的に進んでいる中で、経営層向けセミナーの開催や相談窓口の設置、アドバイザーの招聘等の取組によって、女性・若者の働く場としての役割の大きいサービス業を中心とした県内中小企業のDXを促し、「付加価値の向上」「情報関連産業の成長産業としての位置づけを確立」「成長分野における県内就職率の向上」を目指していく。	地方創生推進タイプ
1350	長崎県	長崎県、長崎県長崎市、長崎県佐世保市、長崎県島原市、長崎県諫早市、長崎県大村市、長崎県平戸市、長崎県松浦市、長崎県対馬市、長崎県壱岐市、長崎県五島市、長崎県西海市、長崎県雲仙市、長崎県南島原市、長崎県長与町、長崎県時津町、長崎県東彼杵町、長崎県川棚町、長崎県波佐見町、長崎県小値賀町、長崎県佐々町、長崎県新上五島町	地方帰郷と産業構造の変化を捉えた大規模人材選流プロジェクト	長崎県の全域	県内では、情報サービス系企業の立地・集積や外資系ハイクラスホテルの開業など、まちの佇まいや産業構造が大きく変わろうとしており、100年に一度の変革期を迎えている。本計画は、官民連携プラットフォームの構築やパーソナル人材活躍支援センターの開設、AI等のデジタル技術を活用した情報発信の強化、周遊型ワーケーションの誘致、ながさきSociety5.0の推進等により、地方帰郷の動きと県内の産業構造の変化による新たな良質な雇用の場をUターンや第二新卒など県外からの人材誘致につなげるプロジェクトである。	地方創生推進タイプ
1351	長崎県	長崎県及び長崎市	「海洋・観光都市」長崎の広域観光を支える港づくり計画	長崎市の区域の一部（高島港、池島港、伊予島港、野野串漁港、たちばな漁港）	高島港、伊予島港の港湾施設及び野野串漁港、たちばな漁港の漁港施設を一体的に整備することで観光客や漁業従事者の安全性の向上を図り、池島港において、観光客等の安全性の向上及び定期船の安全航行環境を確保するための整備を行い、これらの港湾・漁港の整備と観光振興や水産振興の各種取組みを併せて行うことで長崎の経済を支える観光業・水産業を中心とした地域経済の活性化を図る。	地方創生整備推進交付金
1352	長崎県	長崎県、長崎県佐世保市、長崎県大村市、長崎県五島市、長崎県雲仙市、長崎県南島原市	「若者に選ばれる」畜産産地の実現で地域を活性化させるプロジェクト	長崎県の全域	本計画は、①人材の呼び込み・デジタル化支援による担い手確保対策、②マーケットニーズに対応した畜産物生産対策、③流通チャネルの多元化による販売体制強化対策に取り組むことにより、畜産家の所得向上で魅力的な産業とする一方で、地域に若者を留める、呼び込む、呼び戻す好循環を実現し地域を活性化させるプロジェクトである。	地方創生推進タイプ
1353	長崎県	長崎県、長崎県佐世保市、長崎県松浦市	食品関連事業者が活躍する長崎県産品振興プロジェクト	長崎県の全域	大消費地との距離的ハンディがある中、農水産物の流通だけでなく、県産食材の強みを活かした加工品の製造に取り組み、マーケットインの視点による高付加価値化を実現し、輸出を含めたブランド化に取り組むことで、生産加工一販までの好循環を創出する。また、前身事業において整備を行った食品開発支援センターにおいて、商品企画から試作まで一貫した支援を行うほか、コロナ禍に対応した通信販売やオンライン商談会の開催、輸出関連の営業支援などを行うことにより、長崎県産品の振興を図るプロジェクトである。	地方創生推進タイプ
1354	長崎県	長崎県及び長崎県佐世保市	「海風の国」佐世保の漁業・観光を支える港づくり計画	長崎県佐世保市の区域の一部（早岐港、久津漁港）	早岐港の港湾施設及び久津漁港の漁港施設を一体的に整備することで漁業就労環境の向上や安全性の向上を図り、これらの港湾・漁港の整備と水産振興や観光振興に向けた各種取組みを併せて行うことで、佐世保の経済を支える水産業及び観光を中心とした地域経済の活性化を図る。	地方創生整備推進交付金

1355	長崎県	長崎県及び佐世保市	佐世保市の交流を支える交通ネットワーク構成計画	長崎県佐世保市の全域	本市は、森林が48%を占め、豊富な森林資源を有しているにも関わらず、第一次産業の一角を担う林業において、基盤の整備及び流通経路の整備が進んでいないことが課題となっている。このことを踏まえ市道と林道を一体的に整備することにより、木材の流通経路と施業環境を改善し、生産・搬出コストの低減化による競争力強化を通じて、林業の生産活動向上を目標とする。	地方創生道整備推進交付金
1356	長崎県	長崎県、長崎県島原市、長崎県新上五島町	高校・地域連携イキキ活性化事業（ナガサキ学びイノベーション）	長崎県の全域	「地域の子どもを地域で育てる」気運を地域と学校が一体となって醸成し、地元の県立学校が担う役割を地域と共有し、社会に開かれた魅力ある学校づくりを目指す。そのために、「1人1台端末等のICT環境をフル活用した長崎ならではの高校教育の実現・課題の解決や、地域をフィールドとした教育環境を地域とともに創出することを図り、生徒が地域において自分の可能性を発見することができるように教育課程の見直しや課外活動等の開拓を行う。	地方創生推進タイプ
1357	長崎県	長崎県、松浦市	体験学習等を活用した松浦地域活性化計画	長崎県松浦市及び川棚町の区域の一部（松浦港、調川港、川棚港、青島漁港）	松浦港のフェリー用施設の更新と青島漁港の安全な乗降施設の整備及び調川港の臨港交通施設の整備を一体的に行い、修学旅行生等の受け入れや青島の水産物の出荷、あわせて体験型観光等のソフト事業を実施し、交流人口の拡大、水産業の振興を図る。また、松浦港及び川棚港に緑地を整備し、イベント等の開催に活用するとともに、松浦市は塩原原子力発電所から30km圏内に位置し、UPZ（緊急防護措置を準備する区域）に指定されていることから、緊急時においては避難者収容や物資の搬入等に活用し住民の安全・安心を図る。	地方創生道整備推進交付金
1358	長崎県	長崎県及び長崎県松浦市	閑伏村を有効活用した松浦地域活性化計画	長崎県松浦市の全域	本市では、西九州自動車道及び関連する県道等の整備が行われているが、森林整備や木材の搬出等に必要な市道や林道については、大型車の通行が困難な箇所がある。また、体験型旅行受入においても、道が狭いことで旅行者の移動手段に限られる懸念となっており受け入れ人数の制限や他の観光ルートへの変更を余儀なくされている。このため、市道と林道を一体的に整備することにより、市内各体験型旅行・民泊受入地域との周回アクセス向上、木材の搬出運搬の効率化、森林資源の利用促進が図られ、地域全体の活性化を目指すものである。	地方創生道整備推進交付金
1359	長崎県	長崎県及び長崎県対馬市	対馬市生活・産業向上のための交通ネットワーク整備計画	長崎県対馬市の全域	地方創生道整備推進交付金により市道と林道を一体的に整備することにより、ごみ収集における運搬コストの削減、水産物、林産物の輸送に際し、安心・安全な運搬作業が行われるとともに輸送時間の短縮につながり、作業効率の向上及び生産性の向上を目指すものである。併せて観光資源、歴史資産の活用や体験メニューの開発など、対馬南部地域の交流人口拡大のためのアクションプランを別途策定しており、ハード事業、ソフト事業を一体的に推進することで交流人口の拡大による地域の活性化を目指す。	地方創生道整備推進交付金
1360	長崎県	長崎県及び長崎県西海市	五島灘に浮かぶ「島々」のくらし・経済を支える港づくり計画	長崎県西海市の区域の一部（松島港、瀬戸港、平島漁港及び丸田漁港）	松島港、瀬戸港において、フェリーや高速船の係留施設の集約・更新を図るための整備を行うことで離島航路の就航安定や向上、利用者の安全性確保による交流人口拡大を図り、また、松島港、瀬戸港の港灣施設、丸田漁港、平島漁港の高港施設を一体的に整備することで港内静穏確保による漁業効率が改善や安全性の向上を図り、これらの港灣・漁港の整備と島の振興に向けた各種取組みを併せて行うことで地域経済の活性化を図る。	地方創生道整備推進交付金
1361	長崎県	長崎市	長崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎市の全域	若い世代に選ばれる魅力的なまちをめざすべき姿と掲げ、「結婚、妊娠、出産」などの切れ目のない支援や「仕事づくり」などの若い世代の転出超過に歯止めをかける取組みを進めるとともに、「子育て」「教育」「医療」「スポーツ、娯楽」などの定性につながる取組みを進める。加えて、地域コミュニティの活性化を進めることで、人口減少社会へ対応する仕組みづくりを進める。さらに、交流人口の拡大による経済活性化に取組むなど、複合的に人口減少対策を進めることで、長崎創生の実現をめざしていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1362	長崎県	長崎県佐世保市	第2期 佐世保市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県佐世保市の全域	佐世保市第7次総合計画後期基本計画で定める目指す都市像「育み、学び、認め合う「人財」育成都市（ひと）」「活力あふれる国際都市（しごと）」「西九州を牽引する創造都市（まち）」「地域の社会を築く安心都市（くらし）」総合計画を推進するための経営（経営）」に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄付金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1363	長崎県	長崎県島原市	島原市産品振興による地域活性化プロジェクト	島原市の全域	良質な島原の地場産品・特産品をより多くの地域の方々へ認知し消費してもらえよう、新しい商品の掘り起こしや地場産品・特産品のプロデュースを行うとともに、効果的な情報発信を推進することにより、新たな売上を確保し、島原市だけでなく、長崎県内だけでなく、都市圏に視野を広げた販路拡大を目指す。また、専門家や先進地のノウハウを取り入れ、人材の育成、確保にも取組み生産者や事業者の生産性の向上と次世代への事業継続を図る。	地方創生推進タイプ
1364	長崎県	長崎県島原市	鉄道跡地とグリーンロードを活かしたみちネットワークによる地域再生計画	長崎県島原市の全域	市道と広域農道の一体的な整備により、歩行者や自転車利用者が安全安心に通行できる空間の確保を図る。また、築城400年を迎える島原城や島原半島ユネスコ世界ジオパーク、体験型山ミュージアム「霧山岳災害記念館」などの魅力的な観光資源を活かすため、市道と農道を結ぶ観光アクセスルートによる交流人口の拡大や農業をはじめとする地場産業の振興を図り、あわせて島原自転車道線を整備することにより魅力ある地域づくりを目指す。	地方創生道整備推進交付金
1365	長崎県	長崎県諫早市	諫早市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県諫早市の全域	本市の人口は平成27年の13万8千人から平成30年は13万5千人に減少し、令和7年は13万395人と見込まれている。人口減少が進展すると、第1次・第2次産業の活力低下、小売・卸業等のサービス産業の縮小等の課題が生じるため、諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、少子高齢化・人口減少対策の充実・強化のための事業を展開し、本市の人口減少に歯止めをかけ、地方創生の推進につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1366	長崎県	長崎県大村市	大村市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県大村市の全域	本計画では、「子育て支援の充実」、「雇用の確保」、「活気あるまちづくり」を大きな柱として、「結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえるまちづくり」、「安心でき暮らすまちづくり」、「住んでみたい、訪れてみたいまちづくり」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり」の4つの基本目標のもと、出生数の増加や定住人口の増加に取り組み、将来的な人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例

1367	長崎県	長崎県松浦市	ドローンを活用した共同配送モデル構築事業～陸・海・空をつなぐ親孝行プロジェクト～	長崎県松浦市の全域	人口減少及び高齢化が著しい離島および山間部の過疎地域からの人口流出を抑制し、住みやすいまちとして移住・定住者の確保につなげるため、日用品や医薬品など生活に欠かせない生活物資の配送を滞りなく行い、必要な時に離島や過疎地域の住民も必要なものを手にできるような環境を確保するため、新たな生活インフラ整備としてドローンを活用した配送システムと共同配送システム構築に取り組み、移住定住につながる持続的な人の流れを創出し交通不便地域での買い物難民の日常生活の不便さを解消する環境整備を図る。	地方創生推進タイプ
1368	長崎県	長崎県対馬市	デジタル素材を活用した島の観光物産の魅力発信事業	長崎県対馬市の全域	特にこだわりを持たない一般観光客層ではなく、対馬の売り＝尖った観光コンテンツの創出と、コアなファンづくりによる持続可能な観光へのシフトするための、本事業において「既存の尖った観光コンテンツの発信」「受け入れ態勢の整備」「マンガ・アニメの活用等を中心とした新たな尖った観光コンテンツづくり」をデジタルを活用して実施し、観光業を盤石な産業とする。	地方創生推進タイプ
1369	長崎県	長崎県対馬市	対馬市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県対馬市の全域	切れ目ない地方創生社会の実現と人口減少抑制対策として、持続可能な開発目標であるSDGsの実現やSociety5.0といった新しい方策も念頭におきながら、『第2次対馬市総合計画』に掲げる「ひとづくり」、「なりわいづくり」、「つながりづくり」の3つの挑戦からなる『自立循環の宝の島 つしま』と連動した移住・定住対策、創業・なりわい対策、出産から子育て、老後の生きがい対策を充実させることで、社会減に一定の歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1370	長崎県	長崎県壱岐市	壱岐市SX推進計画	長崎県壱岐市の全域	誰もが自分らしく2000年続く、暮らし・歴史・文化を継承し、社会の変化に適応しながら、100年後もイキキと生活できる島であるために、市民「対馬」を軸に、島内外様々なステークホルダーと「共創」し、壱岐なサーキュラエコノミー（循環型経済）の実現や主体的な市民の育成と共創の推進、若年人口の幸福化に取り組むことで、多子若齢化の好循環を創出する。	地方創生推進タイプ
1371	長崎県	長崎県壱岐市	壱岐市エンゲージメント型共創推進計画	長崎県壱岐市の全域	市民及び関係人口の地域に対する「エンゲージメント」に着目し、まちづくりに熱意をもって主体的に行動する地域創生人材の育成と共創人口を増加させることで、主体的なまちづくり活動による地域活性化、関係人口による地域貢献、地域創生プロジェクトの共創による地域課題解決を図り、主体的に挑戦する人を起点に、生産年齢人口が増加する多子若齢化の好循環の創出を目指す。	地方創生推進タイプ
1372	長崎県	長崎県五島市	新たな客層の獲得による交流人口拡大プロジェクト	長崎県五島市の全域	世界文化遺産登録から5年以上が経ち、その誘客効果も少しずつ薄まる中、観光コンテンツ造成や受け入れ体制の構築を進め、これまでの誘客のメインターゲットであった「世界遺産を目的とした国内観光客」に加え、これまで「五島」というワードが埋もれていた国内「国内外の新たな客層」を呼び込み、交流人口拡大による地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
1373	長崎県	長崎県西海市	第2期西海市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県西海市の全域	本市において、喫緊の課題である人口減少問題、働き手・担い手である若者の減少や地域の賑わいの喪失などを克服するために4つの基本目標『仕事と生活の充実』『住みやすいまちづくり』『世代に選ばれる魅力をつくる』、『子育て世代に選ばれる暮らしをつくる』、『健康やかに安心して暮らせる時代に合った地域をつくる』を掲げ、「人口減少の克服」と「地方創生」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1374	長崎県	長崎県南島原市	世界遺産を核とした文化観光拠点整備プロジェクト～『きっかけ』を与える唯一無二の交流拠点整備事業～	長崎県南島原市の全域	「原城跡」は、キリシタンが潜伏する「きっかけ」となる「島原・天草一揆」の舞台であり、世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」のストーリーの出発点となる構成資産である。本計画は、原城跡のガイドライン施設を核として、物販販売や観光情報発信機能を有する『原城跡世界遺産センター』を整備し、本施設を拠点として、産業振興や物産振興、教育、国際交流など、様々な施策と一体的にまちづくりを進めることで、様々な「きっかけ」を生み出し、地域に活力を生み出すことを目的とする。	地方創生拠点整備タイプ
1375	長崎県	長崎県西彼杵郡長与町	長与町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県西彼杵郡長与町の全域	昭和40年代からの宅地開発により長く続いた人口増も近年明らかな減少に転じており、背景として、高齢化及び若者を中心とした転出超過、自然増の減少などが見られる。こうした中、地場産業の育成や新産業の創出への取組を推進し、若者の地元就職を促進するとともに、地方への新たな人の流れを創るため、町の魅力向上に取り組み、移住・定住促進を図り、社会増減の均衡を図る。また、町民の結婚・出産・子育ての希望を実現し自然増の拡大を図る。さらに、誰もが活躍し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1376	長崎県	長崎県北松浦郡佐々町	佐々町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県北松浦郡佐々町の全域	人口が増加傾向にある本町においても、本格的な人口減少社会の到来によって、町民人口の減少は避けて通れない厳しい問題であり、地域経済を支える担い手の減少や地域コミュニティの衰退といった様々な課題が生じる恐れがある。このような課題に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もがいきいきと安心して暮らすことのできるまちづくりを進める。また、移住・定住へと繋がる交流人口の拡大や関係人口の創出を図るため、産業力の強化育成を充実させ、新しいひとの流れと繋がりを創るための施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1377	熊本県	熊本県	くまもと型スマートツーリズムの確立による地域活性化プロジェクト	熊本県の全域	新型コロナウイルス感染症等により減少した熊本県の観光客数を増加させ、地域経済を活性化させるため、ワイズコロナ社会における、新しい生活様式に対応した高質なスマート観光の推進・交通アクセスの充実と観光体験の組み合わせによる周遊性向上・観光の高質化等による地域活性化に取り組む。	地方創生推進タイプ
1378	熊本県	熊本県	シリコンアイランド九州の復活へビッグチャンスを生かした熊本の持続的発展プロジェクト	熊本県の全域	台湾の世界的半導体メーカーであるTSMCの国内初となる新工場建設というビッグチャンスを生かし、半導体関連産業等の将来を担う人材の育成、新工場周辺地域の渋滞・交通アクセスの改善、ゼロカーボンの推進、国際的な教育環境の整備などに取り組むことで、県内への波及効果を最大化させるとともに、将来的にはシリコンアイランド九州の復活につなげ、半導体の安定供給を通して日本の経済安全保障に貢献する。	地方創生推進タイプ

1379	熊本県	熊本県	若者の定着・関係人口創出プロジェクト	熊本県の全域	<p>小中学校、そして高校と子どもたちの成長の過程において、地域の伝統やその活動への理解を深めたり、関係機関と連携して地域課題の解決に取り組むことで、若者が誇りを帯びる魅力的な地域を作っていくとともに、地域への愛着を深め、若者が将来に渡って住み続けたいと思える熊本を目指す。さらに熊本県出身者をはじめと県外在住者に対する熊本の魅力発信を行い、県外向けの関係人口創出・拡大にも取り組むことで、地域の様々な課題解決や魅力向上による地域活性化を図り、10年後、20年後も持続可能な地域づくりを進める。</p>	地方創生推進タイプ
1380	熊本県	熊本県	くまもと型オープンイノベーション推進プロジェクト	熊本県の全域	<p>地域の持つ「強みとなる資源」を活用することはもとより、新たな社会環境下でのビジネス創造に必要な技術・情報を地域内外・国内外から収集し、県内企業を中心とした産学官等との連携によるオープンイノベーションを促進するための連携体を構築するとともに、連携により生まれる新製品や新技術の事業化に向けて、資金面等からの支援を実施する。そして、その成果を「アプテコ」時代の新たな社会環境にも対応したビジネス、本県の「強みとなる産業」の創出につなげ、地方創生の実現を目指す。</p>	地方創生推進タイプ
1381	熊本県	熊本県	産業の創出・集積に向けたエコシステム形成及び空港機能強化プロジェクト	熊本県の全域	<p>熊本の強みであるライフサイエンス分野を中心に、阿蘇くまもと空港周辺地域を拠点として、これまで本県経済を牽引してきた半導体・自動車関連産業に続く「第3の柱」となる新たな産業の創出を目指す。その実現に向け、多様な人材の呼び込みや育成と、それらのプレーヤーによる交流等を通じて持続的にビジネスが生まれる好循環（エコシステム）の形成を図る。また、国際航空貨物輸送の実現により空港の機能を強化し、周辺地域の産業活性化に伴う移動需要を下支えする環境を整備する。</p>	地方創生推進タイプ
1382	熊本県	熊本県	「熊本の産力を」新たな時代の流れに向けた企業の魅力向上、人材の育成発現プロジェクト	熊本県の全域	<p>本事業では、深化・高度化事業及びその前身事業での成果・課題を踏まえ、熊本地震、令和2年7月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ中小企業者の業績の向上やDX導入支援等による企業の魅力向上を図るとともに、県内の優秀な若者の育成・地元定着、さらにはテレワークを中心とする働き方改革や外国人受け入れのための環境整備による人材確保を図り、県全体の地域活性化を目指す。</p>	地方創生推進タイプ
1383	熊本県	熊本県	熊本型フードバリューチェーン構築による稼げる農林水産業の実現プロジェクト	熊本県の全域	<p>農林漁業者の所得向上のため、生産から販売までの各事業者の連携による付加価値創出等、フードバリューチェーンの最適化に取り組むとともに、生産性向上、生産コスト削減、販売ニーズに応じた安定供給等、持続可能な生産体制の構築に取り組む。また、国内における流通体系の確立、輸出に対応した商品づくりやプロモーション等、販路拡大に取り組むことで、稼げる農林水産業の実現による地域活性化を目指す。</p>	地方創生推進タイプ
1384	熊本県	熊本県	半導体産業と農業の共存共栄！くまもとの産業持続化環境整備プロジェクト	熊本県の全域	<p>TSMC等の半導体産業の県内参入を契機とし、水資源の保全や環境負荷の低減をはじめ、農地の確保や担い手の確保・育成に取り組むことで、経済の発展や環境保全、農業の持続的発展に関する地域課題の解決に向けた半導体と農業の連携産業である農業の共存共栄、県土の均衡ある発展を目指す。</p>	地方創生推進タイプ
1385	熊本県	熊本県	球磨川流域の豊かな恵みを生かしたグリーンニューディール促進プロジェクト	熊本県の全域	<p>緑豊かな地域の特性を生かした球磨川流域総合振興としての熊本独自のグリーンニューディールを実践し、地域産業の再生や新たなサービス産業の創出、自然・文化・歴史等の魅力ある地域資源を活用して、人口の集積に取り組むとともに、知・人の集積による知の拠点化により地域課題の解決や活性化を図る。また、豪雨災害の経験を活かし、災害に強い社会インフラの整備と安心して学べる拠点づくり等に取り組む。令和2年7月豪雨からの創造的復興を強力に後押しし、地域の魅力の向上と誇りの回復、持続可能な地域の実現を目指す。</p>	地方創生推進タイプ
1386	熊本県	熊本県	SDGsを原動力に！草原の維持・再生加速化による阿蘇地域の持続的発展プロジェクト	熊本県の全域	<p>世界ブランドとしての観光資源である阿蘇の草原について、これまで進めてきた草原の保全・維持に係る取組みをSDGsを原動力に、「環境（野焼きの担い手確保や作業省力化）」、「経済（放牧サポートの創設や農産品の販路拡大）」、「社会（産学官連携による拠点整備や世界文化遺産登録に向けた取組みの加速化）」の3つの側面から総合的に推進するとともに、関係人口の増加をはじめ、交流人口の拡大や新産業・雇用の創出、移住定住の促進等を図り、阿蘇地域の持続的な発展を目指す。</p>	地方創生推進タイプ
1387	熊本県	熊本県	地域の農林水産業を元気に！くまもと県南フードバレーの推進による豪雨災害からの復興支援プロジェクト	熊本県の全域	<p>本事業では、前身事業での成果・課題を踏まえ、県南フードバレー構想を推進するため設立された地域商社の一層の機能強化を図り、県南フードバレーを支える「人材づくり」と地域を牽引する「体制づくり」を推進していく。また、地域経済牽引事業者等が行う、競争に打ち勝つ「売れるモノづくり」や、販路の多角化でリスクに強い「強靱な販路づくり」も新たに海外への展開も見据えながら支援することにより、県南地域を支える農林水産業の持続的発展を図ることを通じて、豪雨災害からの創造的復興及び地域の活性化を推進していく。</p>	地方創生推進タイプ
1388	熊本県	熊本県	世界のマーケットへチャレンジ！新たな自然共生型産業創出・販路開拓プロジェクト	熊本県の全域	<p>これまで本県で実施してきた事業における成果及び、事業を行う中で新たに直面した課題を踏まえ、県内における自然共生型産業の経済的効果（売上額等）を更に拡大するとともに、海外への積極的な販路開拓・拡大など新たな事業展開を図るため、本事業では、「新規事業創出・既存事業イノベーションへの支援」、「デジタル技術を活用した地域経済牽引事業者への重点的な支援」、「輸出障壁への対応に係る支援」の3つの柱で、本県におけるイノベーションを活性化させるエコシステムの形成を推進し、地方創生を深化させる。</p>	地方創生推進タイプ
1389	熊本県	熊本県	「グリーンエポリューション（緑の進化）」への挑戦！環境と競争力の両立による持続可能な地域づくり推進プロジェクト	熊本県の全域	<p>有機農業技術の確立や農産物の生産過程のゼロカーボン化による「環境にやさしい農業の高度化」と「稼げる農業」の両立により、持続可能な農林水産業への進化「グリーンエポリューション」を実現し、食料の安全保障を強化する。また、地産地消・SDGsに対する機運醸成と消費意欲の向上や農産品の認知度向上と新たな販路開拓等による競争力の強化により、地域における経済の自律的好循環を促し、SDGsの理念に沿った魅力的で持続可能な地域づくりを行うことで、地方創生の実現を目指す。</p>	地方創生推進タイプ
1390	熊本県	熊本県	くまもとDXグランドデザイン推進プロジェクト	熊本県の全域	<p>デジタル社会の形成に向け、産学官で連携してデジタル化・DXの取組みを推進する羅針盤となる「くまもとDXグランドデザイン」を策定し、2つのビジョン「産業の発展を共創し県民所得を伸ばし輝ける県」「ひとを惹きつける快活で安心な生活環境を共創する県」を掲げた。これをビジョンの実現に向け、産学官が連携してデジタル化・DXを推進する体制を整備し、県民や県内事業者のデジタル技術導入とDXの取組みを後押しする。また、本県の強みである農業分野について先行的にデジタル技術の導入を行い、波及効果を狙う。</p>	地方創生推進タイプ

1391	熊本県	熊本県	地域資源のリブランディングとインバウンド強化による地域活性化プロジェクト	熊本県の全域	コロナや災害といった外的要因により、著しく活力が低下している地域資源のリブランディングに取り組むことで、本県ならではの価値を明確化させ、観光地としての基礎を固めるとともにSDGsをテーマとした高質かつ新しい教育旅行の受入体制強化や、観光関連データの「見える化」によるDXの推進に、県と観光事業者、地元関係者等が一丸となって取り組むことで、熊本の魅力・ブランド力を高め、熊本への誘客を促進する。	地方創生推進タイプ
1392	熊本県	熊本県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	熊本県の全域	県内に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、関係機関(UJターンセンターや地元金融機関等)との連携及び情報共有の促進等を通じて、副業・兼業を含めた企業が必要とするプロフェッショナル人材の獲得を支援する。	地方創生推進タイプ
1393	熊本県	熊本県、熊本県熊本市	国際スポーツ大会を契機とした観光基盤整備プロジェクト	熊本県の全域	2019年に本県が行った大規模国際スポーツ大会の大会運営ノウハウなどのレガシーを引き継ぎ、更に積み重ねるため、本県の強みであるバドミントンの国際大会を定期的に開催することで、交流人口の拡大と地域の活力の増大を図る。また、社会の変容に応じた新たな観光スタイルに対応することで、大会を契機に熊本を訪れた多くの方の県内周遊の促進や、新たな交流・関係人口の創出を図り、国際スポーツ大会を起爆剤とした更なる経済効果を生み出すことを目指す。	地方創生推進タイプ
1394	熊本県	熊本県及び熊本県菊池郡大津町	「農・林・工」産業活性化道路整備計画	熊本県菊池郡大津町の全域	地方創生道整備推進交付金により産業道路である林道や農道、町道を一体的に整備することで、営農・営林及び生産物の輸送に必要なルートを改善し、農林業の持続化・活性化を促進する。また、産業輸送車両を適切に誘導し地域の交通渋滞を解消することで、工業生産物の輸送効率の隘路解消と、住民の安全・生活利便性の確保を同時に実現し、「農工商並進のまち」として持続的な発展を達成する。	地方創生道整備推進交付金
1395	熊本県	熊本県及び熊本県球磨郡相良村	森林資源の循環利用の推進と災害に強いむらづくり計画	熊本県球磨郡相良村の全域	本村は、熊本県の南部に位置する豊かな自然に恵まれた人口約4,000人の農山村である。高齢化率は、県平均を大きく上回っており、農林業の担い手不足が深刻化している。特に全面積の約75%を占める森林は、伐期を迎えた立木も多く、この豊富な森林資源の循環利用の促進による林業担い手の確保と併せて、近年多発する自然災害による集落の孤立化を回避するため、林道の開設及び村道の環状箇所部分改良等一挙整備をおこなうことにより、災害に強いむらづくりと併せて総合的な地域力の回復と活性化を目指す。	地方創生道整備推進交付金
1396	熊本県	熊本県、熊本県五木村	五木村の「宝＝森林資源」をフル活用した「ひかり輝く」新しい五木村の実現！グリーン成長加速化総合対策プロジェクト	熊本県の全域	五木村の豊富な森林資源をフル活用し、適切な森林整備を実施しながら、林業の川上から川下までの森林資源の高付加価値化、林業担い手の確保・育成や所得向上などの林業施策を核とした取組みを推進し、村民の幸福量の最大化を図る。更に、本取組みの成果について、林業関係者等と連携を図りながら、県内と同様の課題を抱える地域に横展開・普及し地方創生の実現に繋げる。	地方創生推進タイプ
1397	熊本県	熊本県及び熊本県球磨郡球磨村	地域資源の継承と安全に安心して住み続けられる山里 球磨村の再生プロジェクト	熊本県球磨郡球磨村の全域	村道と林道を一体的に整備することにより、大型林業機械が容易にアプローチできる環境を整備することにより、効率的かつ効果的な整備が可能となり、林業の復興を推進する。また、林道網と連携して集落間を複数の路線で結ぶことで集落間のネットワークを担い、有事の際には避難路としても利用できることで、安全、安心して住み続けられる地域づくりを目指す。	地方創生道整備推進交付金
1398	熊本県	熊本県熊本市	国内外からの観光客誘客促進事業	熊本県熊本市の全域	TSMC関連産業の集積促進や台湾との新たな定期便の就航、ソウル・香港との国際定期便の再開などの機会を契機に本市観光産業の活性化等につなげるための起爆剤として、年間約150万人を超える観光客が訪れる熊本城を舞台に本市ならではのナایتタイムエコノミーに取り組むほか、多言語化やWi-Fiなどの環境整備事業、SNSを活用した情報発信、観光マーケティングリサーチなど多角的に事業を展開することで、国内外からの観光客誘致をさらに促進し、観光産業の活性化及び地域経済の更なる発展を目指すことで、交流人口の拡大を図る。	地方創生推進タイプ
1399	熊本県	熊本県熊本市	民間活力を活用した健康づくり(介護予防)事業	熊本県熊本市の全域	早期の健康づくり、介護予防の取組による健康寿命の延伸のためには健康志向の低い市民にも訴求し健康リテラシーの向上を図ることが求められている。そのような中、成果運動型民間委託契約方式(SIB)を採用し、各ステークホルダーが連携して共通の目標に取り組むとともに、効果(データ)の見える化や行動経済学(ナッジ)を取り入れた働きかけを行うことにより、誰でも気軽に、自主的に健康づくりに取り組むことができる持続可能な環境の構築を行うことで、誰もが健康で生きがいを持って暮らすことができるまちの実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1400	熊本県	熊本市	第2期熊本市しごと・ひと・まち創生推進計画	熊本市の全域	本市は、令和2年国勢調査において、調査開始以来初の人口減少の局面を迎えた。今後は、少子・高齢化、人口減少がもたらす労働力不足や社会保障費の増大、税収の減少の可能性など、様々な厳しい課題状況に向き合っていく必要がある。このため、人口減少への対応を本市における最重要課題として位置付け、(1)人口減少の抑制、(2)人口減少への適応の2つの視点で基本方針とした総合的な対策を講じていく。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関する審附を行った法人に対する特例
1401	熊本県	熊本県八代市	八代の儲からアサリ漁業のV字回復計画	熊本県八代市の全域	本市の主要水産物であるアサリは、漁獲量激減により、漁業就業者が減少し、後継者不足が著しく、持続可能な水産物の維持が厳しい状況となり、従来の経験や勘に頼った漁業や販売体制の見直しが必要である。そこで、アサリを対象に、「漁業収益の向上」「漁獲量の拡大」の2つの視点において、デジタル技術を活用することで、収益安定化及び後継者不足の解消を図る。また、アサリの観光漁業等を取り入れ、農林水産分野以外への波及効果が期待され、持続可能な地域社会の構築に向けた定住人口や関係人口の拡大にも貢献する。	地方創生推進タイプ
1402	熊本県	熊本県八代市	アジア圏への八代産品輸出促進事業	熊本県八代市の全域	国内の食品市場規模は人口減少に伴い市場の減少が予想されており、内需依存からの脱却が求められている。そのような中、国は5兆円の輸出目標を掲げ、輸出規模は急成長しているものの、市内の輸出額は伸び悩んでいる状況である。海外販路を拡大するために、専門家による市場調査を行い、ニーズを分析した販路戦略を構築し、市内事業者へ専門人材を派遣して助言・支援等を行い、海外市場に受け入れられる商品の開発や改良、海外での販売体制の構築を行う。また、海外展開のノウハウをもとに国内でもインバウンド向けに販路拡大を行う。	地方創生推進タイプ

1403	熊本県	熊本県八代市	八代市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県八代市の全域	本市の人口は、少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少が続く、出生数も減少傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。社会動向は、特に若者世代の転出が多くなっているが、農業の研修などを目的とした外国人の転入者が増加していることもあり、近年は転出入数が概ね均衡している。これらの課題に対応するため、出生数が増える環境づくりや社会減少を抑える取組みとあわせ、雇用の創出や安心して暮らし続けられる地域づくりを進め、人口減少に歯止めをかけていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1404	熊本県	熊本県人吉市	第2期みんなが幸せを感じるまち。ずっと住み続けたいまち。ひとよしプロジェクト	熊本県人吉市の全域	「みんなが幸せを感じるまち。ずっと住み続けたいまち。ひとよし」をまちづくりの理念として掲げ、鎌倉時代から脈々と続く相良文化、球磨川をはじめとする豊かな自然を次の世代へ受け渡していくこと、そして、その価値をさらに磨き上げることを大事な視点と捉え、本市に住むすべての市民の幸せにつながるための道標として策定した総合計画を推進することにより、「新たな価値の創造 次なる挑戦へ 未来協創都市ひとよし」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1405	熊本県	熊本県荒尾市	先進技術とデジタルを活用しEBPMによる疾病予防・健康行動促進。地域医療の質向上・効率的な見守りを促す誰もが安心して長生きできるウェルネススマートタウン	熊本県荒尾市の全域	少子高齢化の進行及び医療・介護給付費の増加といった地域課題を解決するために、①疾病発症のイギリス等に対する、疾病発症リスクの可視化と生活習慣改善介入サービス、②低リスク群を全年代市民に対する、スマートフォンアプリやゲーミフィケーションの仕組みを活用した健康イベントを実施する。また、①②の取組と併せてPHRアプリを活用した、生活習慣、健診及び医療等のデータを収集し、適切なEBPMを実施することで、医療給付費の削減、市民の健康寿命の延伸と健康格差の解消を実現することによって、地方創生を目指すもの。	地方創生推進タイプ
1406	熊本県	熊本県荒尾市	荒尾市ウェルネス拠点施設を中心とした地域経済活性化プロジェクト	熊本県荒尾市の全域	ウェルネス拠点施設は、地域活性化拠点施設と同地区内に整備を検討している保健・福祉・子育て支援施設の複合施設として整備するものである。地域活性化拠点施設は、物販・飲食施設における地産品の販売を促進して生産者等の所得向上、地産地消の促進による地域内経済の循環の推進、保健・福祉・子育て支援施設との連携による健康増進や子育て支援機能、広域も視野に入れた防災拠点機能、南新地区に立地する周辺施設との連携により新たな価値を創造する機能など、あらゆる施策や取組を推進する施設として整備する。	地方創生拠点整備タイプ
1407	熊本県	熊本県荒尾市	荒尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県荒尾市の全域	先端技術の積極的な活用により暮らしの利便性を高める一方で、地域コミュニティの充実を併せて推進することで暮らしの安心感を創出し、まちの魅力を高める「まちの創生」、妊娠から出産、幼児教育・義務教育・高校教育までの一貫したサポートで、子どもを産み育てやすい環境をつくることともに、子どもから高齢者まであらゆる市民が健康で生きがいをもって生活できるようにする「ひとの創生」、経済の活性化により安定した暮らしを守るとともに、起業など夢の実現を応援する「しごとの創生」の好循環を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1408	熊本県	熊本県玉名市	玉名市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県玉名市の全域	「玉名市デジタル田園都市構想総合戦略」で定める4つの基本目標の「玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇創出する」、「玉名市への新たな人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」に資する事業を、応援税制の活用企業からの寄附金を充て実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1409	熊本県	熊本県山鹿市	山鹿市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県山鹿市の全域	「第2期山鹿市総合戦略」で定める3つの基本目標である「地域の未来を支える人材・組織を育てながら育っていく」、「明日の幸せを語れる暮らしをつくる」及び「本市が成長するためのエンジンとなるような取組を戦略化する」に資する事業を、法人からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1410	熊本県	熊本県菊池市	菊池市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県菊池市の全域	「菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本事業（菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ交流のまちづくり、稼ぐ力の創出で働きがいまちづくり、人を大切に一人ひとりが輝くまちづくり、安心・安全な住みやすいまちづくり）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1411	熊本県	熊本県阿蘇市	阿蘇市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県阿蘇市の全域	阿蘇市の人口は、昭和55年からの推移を見ると減少傾向にあり、昭和55年から平成27年にかけて6,986人が減少。国勢調査では平成27年には27,018人、令和2年には24,930人となっている。国立社会保障・人口問題研究所による推計では、令和7年の総人口は約24,000人まで減少と想定されている。このまま人口減少が加速すると地域コミュニティの衰退が懸念される。この為、既存の産業の育成や新産業の創出、都市機能の集積による魅力あるまちづくりを進め、雇用創出や交流人口の拡大、定住促進へと繋げていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1412	熊本県	熊本県天草市	天草市ブルーカーボン推進事業	熊本県天草市の全域	市内総生産額は平成30年度と令和元年度を比較すると水産業が1.3%減少し、漁業就業人口数も平成27年度と令和2年度を比較すると16.1%減少している。そこで、本市の総合戦略で掲げている「つくり育てる持続可能な水産業の振興」の実現を目指し、①良質な藻場の回復を図り、本市全域でのブルーカーボン事業創出、②漁業者創出による海藻増殖、養殖実証試験を行い、市内における海藻増殖・養殖の実施団体を増やす。③種魚魚種等の駆除実証試験を行い、藻場の保全を図り、持続的な漁業生産に繋げ、漁業経営の安定化を図る。	地方創生推進タイプ
1413	熊本県	熊本県天草市	天草市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県天草市の全域	本市の人口は、合計特殊出生率が1.85と現在の人口置換水準である2.07に届いていないことや進む晩婚化・非婚化、魅力的な雇用の場が少ないことや大学等がないことに伴う市外就職・進学による転出超過により減少の一途を辿っている。そこで、これらの課題に対応するため、定住にむかひ、帰りたいという希望をかなえ、人口移動による社会減を縮減し、さらに出生数が増える環境をつくることともに、魅力的な雇用の創出や安心して暮らし続けられる地域づくりを推進することで人口減少に歯止めをかけ、都市経営の維持を図るものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1414	熊本県	熊本県甲佐町、熊本県美里町	緑川を中心に地域資源を生かした活性化プロジェクト事業	熊本県美里町の全域及び熊本県甲佐町の全域	甲佐町と美里町両町の社会減の状況を見ると、特に若い世代の転出超過が大きなウェイトを占めており、転出先や通勤・通学先においては熊本県が圧倒的に多い状況にある。両町の地域特性を生かした取組により、人口流出・特に進学・就職・結婚・住まい探しなどの機会に転出を防ぐとともに、交流人口の拡大、関係人口の創出を図り、人口流入を促進する。特に、特色ある教育環境の整備・充実、情報発信を行うことで、子育て世代の流出防止、流入・定住促進につながる。	地方創生推進タイプ

1415	熊本県	熊本県菊池郡大津町	第2期大津町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県菊池郡大津町の全域	大津町は、自然動態、社会動態ともにプラスを示し、1975年以降人口は増加しており、特に社会動態は、男女ともに若者の流入が多い傾向を示している。しかし、これらの若者の転入超過は、企業誘致、住宅開発等により生じたもので、企業誘致が収束する現在では、将来的に若者の流入は一定程度減少することが予想されている。将来の人口減少に対応するため、継続して本町の企業と若者を繋ぐ取組や、地域特性を活かした農業の振興、新たな産業を創出に取り組み、地域再生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1416	熊本県	熊本県南小国町	まちの人事部機能の創出による人材選流促進及びデータバンク構築・利活用計画	熊本県南小国町の全域	地域内外の人材の流動性を高めることにより、地域産業の担い手不足を解消し、地域の活性化及び持続的成長を図る。正規・非正規に限らないワーキングやパラレルキャリアなどの多様な働き方を求める人と、地域内事業者の求人・求職のニーズとのマッチングや、マッチング後の定着を支援する研修を実施する。また、ICT・IoT技術により人材情報をデータベース化し可視化することで、マッチング精度の向上や、地域内事業者と連携した事業の立ち上げ、地域内外の人材自身の起業・継業等などにも展開していく。	地方創生推進タイプ
1417	熊本県	熊本県阿蘇郡高森町	高森まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県阿蘇郡高森町の全域	南阿蘇鉄道全線運行再開等の熊本地震からの創造的復興を見据えた町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現及び移住・定住の促進や、民間企業等との連携協定に基づく事業の推進による新規産業創出及び高齢者などの地域産業での安定した雇用の創出、並びに本町独自の情報通信基盤施設等の地域資源を有効活用した魅力的なまちづくりを通じて、人口流出等の社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1418	熊本県	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	南阿蘇村まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県阿蘇郡南阿蘇村の全域	本村は自然減の状態が続き、人口減少対策が大きな課題となっている中追い打ちをかけるように、平成28年熊本地震による甚大な被害が要因とする社会減が進み、人口減少が大きく加速した状況である。そこで、南阿蘇村まち・ひと・しごと創生推進計画を推進し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「むら」に活力を取り戻すことを目指している。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1419	熊本県	熊本県上益城郡嘉島町	嘉島町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県上益城郡嘉島町の全域	本町の人口が今後、増減する場合において、本町へ更なる移住・定住を促進するために、嘉島町への関心や関りを深める中で業かれる縁が、将来的な移住・定住への裾野を広げるものにつながる事から、関係人口の創出、交流人口の拡大を図るために、シニアプロモーションの充実や企業誘致など、自治体トータルとしての魅力向上が必要であり、地方創生のさらなる充実・強化に向け、本計画掲載の事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1420	熊本県	熊本県上益城郡甲佐町	甲佐町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県上益城郡甲佐町の全域	本町の人口は、昭和55年以降減少を続け、少子高齢化も急速に進行している。人口減少による日常生活や産業・経済等への様々な影響・課題に対応するため、「安定した『しごと』を創出する基盤づくり」、「新しい『ひと』の流れによる交流人口の拡大、関係人口の創出と定住促進」、「結婚から子育てまで、切れ目のない包括的な支援の充実」、「『ひと』が集う、安心して暮らすことのできる魅力的な『まち』づくり」を基本目標に、交流人口・関係人口・定住人口を増やし、人口減少数の抑制（人口ピジョンに掲げる目標人口の確保）を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1421	熊本県	熊本県上益城郡山都町	山都町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県上益城郡山都町の全域	本町では、人口減少や少子高齢化が急速に進行しており、今後もこのような状況が続くと、小中学校の統廃合問題、農林業の担い手不足による技術や経験の継承問題、地域活力の低下、地域コミュニティ維持の困難、地域文化の継承・存続問題等、様々な課題が懸念される。このような課題を克服するため、山の都総合戦略に掲げる基本目標「魅力ある産業振興」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望を叶える」「安心安全な暮らしの実現」の達成により、人々が安心して暮らせる持続可能な町づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1422	熊本県	熊本県球磨郡多良木町	多良木町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県球磨郡多良木町の全域	本町の人口は昭和30年をピークに減少しており、令和2年国勢調査によると1,076人まで落ち込んでいる。今後も、少子高齢化が進み人口が減少することで、地域担い手の不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化をまちづくり等を通じて、社会減を抑制し持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1423	熊本県	熊本県球磨郡相良村	相良村まち・ひと・しごと創生推進事業	熊本県球磨郡相良村の全域	本村の課題である人口減少や地方創生の実現を図るため、相良村総合戦略に掲げる4つの基本目標である「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る」に基づいた事業を応援規制に基づく企業からの寄付金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1424	熊本県	熊本県球磨郡五木村	五木村まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県球磨郡五木村の全域	地域再生計画の基本目標の実現に向けて、これまで進めてきた取り組みを更に「深化」、「進化」させるため、「ふるさと五木村づくり計画」やこれまでの「五木村まち・ひと・しごと創生総合戦略2020」での取り組みを踏まえつつ、「五木村基本構想」で掲げる「経済の活性化」「生活環境の整備」「人の活性化」の取り組みの方向性をベースとして施策を展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1425	熊本県	熊本県球磨郡あさぎり町	あさぎり町デジタル田園都市構想推進計画	熊本県球磨郡あさぎり町の全域	人口減少克服と地方創生を実現していくために、出生率の向上や健康寿命を伸ばすことによる自然動態の改善と、町外転出の抑制やYUIターンによる社会動態の改善により人口減少の抑制を図る。また、町民の生活環境、交通環境の改善や、防災対策、地域活性化により地域の魅力を向上させることで、関係人口・交流人口の創出を目指す。地域ビジョン「人が集い 支え合う 未来へつなぐ「あさぎり町」」の実現を目指し、まちづくりの基本方針である「人が集うまち」事業、「支え合うまち」事業、「未来へつなぐまち」事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1426	大分県	大分県	移住者によるデジタル地域づくりシソーケース化推進計画	大分県の全域	県民のデジタル技術活用への関心の高さをベースに、デジタル技術を活用した先駆的で生活に密着したサービスを行政が先駆的に仕掛けることで、民間のデジタル化需要を引き出し関連雇用を創出する。また、それを担う人材として、デジタル技術に精通した移住者の呼び込みや、移住希望者にデジタル技術を習得する機会を提供することで、人々の関心の高い「地方移住」と「IT業界への転職」を業を掛け合わせた移住希望者にとって魅力的な移住先とし、移住者の増に結びつける。	地方創生推進タイプ

1427	大分県	大分県	大分県農業構造改革・成長産業化計画	大分県の全域	産地の合理化や出口を見据えた農業による収益構造の改革を進めることで、地域の基盤とも言える農業の成長産業化を進める。水田から園芸品目への転換や、人材の育成による農業法人の経営基盤を強化するとともに、食品企業と契約する加工業務用産品を拡大することで市場リスクに対する安定した農業経営体制を実現する。また、甘太くんやベリーズ、おおいと和牛といった産品のブランディングを進め、県内農産品の付加価値向上を図る。	地方創生推進タイプ
1428	大分県	大分県	プロフェッショナル人材事業戦略拠点運営計画	大分県の全域	2016年に開設した大分県プロフェッショナル人材活用センターの運営を通じ、地元金融機関や商工会議所等の経営支援機関と連携して、企業の経営戦略の策定や民間人材ビジネス事業者を通じた人材マッチングに取り組む。新たにデジタル推進担当を配置し、地域企業の課題解決手段としてのデジタル人材活用課に力を入れる。また、移住支援、企業支援、デジタル推進担当課と連携した総合的な支援のため、積極的な情報交換・意見交換を実施し、デジタル分野を中心に外部人材の活躍と受入企業の成長・発展を実現する。	地方創生推進タイプ
1429	大分県	大分県及び大分市	佐賀開地域の観光と水産業を支えるみなとづくり計画	大分県及び大分市の区域の一部（佐賀開港、神崎漁港、小黒漁港）	佐賀開地域は、豊かな水産資源に恵まれており、「開あじ・開さほ」はブランド品としての地位を確立し、佐賀開を訪れる観光客に提供されるとともに、県内外に出荷されている。観光客や周辺の都市への水産物の供給を支えている港湾漁港は、施設の老朽化等による出漁機会の減少や非効率な作業により水産物の安定的な生産・流通に支障が生じている。このため、港湾・漁港を一体的に整備することにより、水産業の就業環境の改善を図り、地域内の「道の駅」等の飲食店や小売店等へ水産物を安定して供給することで、地域の経済の活性化を図る。	地方創生港整備推進交付金
1430	大分県	大分県、大分県別府市、大分県中津市、大分県日田市、大分県佐伯市、大分県臼杵市、大分県竹田市	若者が安心して働ける環境づくり推進計画	大分県の全域	県内企業と学生がコワーキングスペースを活用した共同商品開発や、県内企業の情報発信の誘致などにより、移住定住の促進につながる後継者不足や若者による就業困難などの課題の解決等の活性化も同時に行う。また、県内企業によるサポートにより、小学・中学・高校生が先端技術等を使い地域等の課題の解決に取り組む。	地方創生推進タイプ
1431	大分県	大分県、大分県別府市	次代のプロジェクトリーダー輩出促進計画	大分県の全域	高校生を中心とした最先端技術の分野で活躍するための学びの提供、海外人材との交流による社会教育プログラムおよび学生の県内就職の促進を目的とした最先端分野にチャレンジする企業の創出により、県内中小企業の中長期的な競争力の源泉となつる先端技術分野における技術力・サービスの向上の支援および、グローバルな分野で活躍できる人材の育成の両面から進められ、地域経済の成長のエンジンとなる中核企業を創出し、大阪万博の機運にも乗って大分県版地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1432	大分県	大分県、大分県佐伯市	環境先進県おおいと推進による移住促進計画	大分県の全域	大分県では生産年齢人口や地域の担い手確保が課題となっている。一方、近年環境保全活動への関心は全国的に高まっており、若者世代等からの支持・共感を呼ぶためには、環境保全への取組が必須となっている。本事業では、環境美化活動のイメージの向上や恵まれた自然を武器にした地域のPR、コンドミニアムや水産業及び林業などといった大分県の特徴と云える産業分野における環境配慮型の仕事づくりに取り組み、移住や投資などにおいて環境で選ばれ、「環境先進県」となることで若者を中心とした活力ある大分県づくりを目指す事業である。	地方創生推進タイプ
1433	大分県	大分県、大分県国東市及び大分県東国東郡姫島村	国東半島・姫島エリアの「食」の魅力を守るみなとづくり計画	大分県豊後高田市、大分県国東市及び大分県東国東郡姫島村の区域の一部（国東港、姫島港、香々地漁港、竹田津漁港、種田漁港、内迫漁港、安岐漁港、西浦漁港）	国東港は物揚場・護岸・防舷材の補修・防波堤の延伸・防風柵の新設により係留安全性の向上を図る。姫島港は可動橋・道路の補修により安心・安全な輸送環境を確保する。香々地漁港は防風柵を新設し係留安全性の向上を図る。竹田津漁港は老朽化した施設の補修により安心・安全な輸送環境を確保する。種田漁港は舗装を新設し水産加工作業の効率性の向上を図る。内迫漁港は泊地・航路内の堆積土砂の浚渫工事を行う。安岐漁港は浮桟橋を新設する。西浦漁港は老朽化した浮桟橋・護岸の補修により漁業活動の安全性の向上を図る。	地方創生港整備推進交付金
1434	大分県	大分県日田市	第3期日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	大分県日田市の全域	本市の持つ多様な地域資源の魅力発信とその磨き上げによる、さらなる魅力向上に取り組み、本市への人の流れをつくることとともに、仕事の選択肢を増やす取組や子育て支援の取組等、引き続き転出の抑制及び転入の促進に向けた取組を進捗させながら取り組むことで、「若い世代が残れる・戻れる・住みたいまち」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1435	大分県	大分県佐伯市	佐伯市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県佐伯市の全域	佐伯市では、人口減少や少子高齢化により、子どもを産み育てる親世代の減少や産業の担い手不足などの問題が生じ、地域経済の衰退が懸念される。これらの課題に対応するため、「仕事を育て、仕事を創る」、「佐伯市への人の流れを促す」、「結婚、出産・子育ての希望をかなえる」、「街・浦・里が支え合い、高め合う」の4つを基本目標とし、一体的に取り組むことにより超少子高齢化・人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1436	大分県	大分県臼杵市	第2期臼杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	大分県臼杵市の全域	本市では、人口減少の進行により、若者世代の減少や、地区そのものの人口の減少が進行し、地区の活動が成り立たなくなっていくという課題に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し「第2期臼杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進し、持続可能なまちづくりをめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1437	大分県	大分県津久見市	津久見市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県津久見市の全域	人口減少・少子高齢化の加速によって、生産年齢人口は減少しており、地域の経済や地域コミュニティの活力低下など市民生活全般に影響が及んでいる。「まち・ひと・しごと創生 第2期津久見市総合戦略」に基づき、①「住みたい・住み続けたい、魅力あるまちへ」推進事業 ②「子育て世代に選ばれる、産が、育てやすい環境づくり」推進事業 ③「安定した雇用の創出と労働力の確保、新たな就業環境の整備」推進事業、④「津久見市の「ゆかり」を大切に新しい人の流れをつくる」推進事業の各施策を展開し人口減少カーブを緩やかにしていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1438	大分県	大分県竹田市	祖母山麓エリア再生プロジェクト	大分県竹田市の全域	世界的にその希少価値を認められた祖母山麓エリアにおいて、明確なターゲット設定などのエリアマネジメント戦略に基づき、地域資源を活用したアクティビティやワーケーション、山村留学などのコンテンツを開発し、域内住民の地域活動や生業に新たな価値を創出することにより、関係人口の創出・拡大を進め、持続可能な地域づくりのビジネスモデルを構築する。	地方創生推進タイプ

1439	大分県	大分県竹田市	竹田市トリニティ・プロジェクト「三位一体による移住体創づくり」～『質』の高い移住へ～	大分県竹田市の全域	本事業では、地域・企業・行政が連携し若者や子育て世帯をターゲットに生活の拠点から就職に至るまでを丁寧に支援し、本市ならではの『暮らし』や『働く場』の環境を高軸で磨き上げ、丁寧にマッチングし安心して移住できる体制を構築することで、『質の高い移住』を実現させる。ひいては、地域の求める移住者を呼びこみ、地域の担い手が確保できることで地域活性化に寄与し、さらには地域事業者においても労働力の確保が期待できる。	地方創生推進タイプ
1440	大分県	大分県豊後大野市	関係人口創出コンテンツを連動した、ニューノーマル時代を切り拓く、移住×起業プロジェクト計画	大分県豊後大野市の全域	市内県内のテレワーカーや県外企業社員、二拠点・多拠点居住者等を利用者に想定した、コワーキングスペース/サテライトオフィススペース/コミュニティスペース/カフェスペース/ゲストハウスの機能を持つ多機能型の交流拠点施設を舞台に、都市住民・地域外企業と市民・市内企業との交流により、それぞれが混ざり合い触れ合う環境・仕組みを創ることで関係人口の創出・拡大に取り組む。また、地域課題の解決につながる起業創業支援や人材育成を行うことで、地域資源の活用による新しいビジネスの創出や地域の担い手の確保を目指す。	地方創生推進タイプ
1441	大分県	大分県豊後大野市	豊後大野市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県豊後大野市の全域	出生数の減少や若者の人口流出といった本市の課題に対応するため、若者が結婚や出産、子育てに希望を持つ環境をつくることにより出生率の向上を図り、働く場や魅力ある「まち」をつくることにより人口の社会減少に歯止めをかける必要がある。そのため、①「自給なくともしごとを創る」②「豊かなひとを育てる」③「豊かな自然・地域を未来へつなげる」という数値目標を掲げて、企業版ふるさと納税を活用しながら取組を進めていくための計画となっている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1442	大分県	大分県由布市	由布市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県由布市の全域	「第2期由布市総合戦略」（2020年度～2025年度）に基づく各種取組みに対する「企業版ふるさと納税制度」を活用した施策に係る計画	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1443	大分県	大分県国東市	第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	大分県国東市の全域	少子高齢化・人口減少社会に対応するため、企業版ふるさと納税を活用し地方版総合戦略である「第2期国東市総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。今回の変更により事業期間を1年間延長し、終了期間をR8.3.31とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1444	大分県	大分県玖珠町	宇宙ビジネスを活用した米ブランド化計画	大分県玖珠町の全域	宇宙に着目した米づくりを行うことで、他の生産地との差別化を図り、米の販売額の向上を目指す。衛星データを活用した米作りを構築するため、集落営農組織と、営農指導者等の育成を図りながら、土壌調査や米の生育調査と衛星データと結びつける。データに基づき、最も適正な時期に収穫した米をブランド化する。データで生産者の農業収入の向上や宇宙との関連事業で波及した新たな産業の創出する。将来的に、農家のスマートフォン等のタブレットで閲覧可能とする仕組みづくりを構築する。	地方創生推進タイプ
1445	大分県	大分県玖珠郡玖珠町	第2期玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	大分県玖珠郡玖珠町の全域	少子高齢化、人口減少社会への対応と新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式を実現するため、企業版ふるさと納税を活用する。玖珠町の地方版総合戦略である「第2期玖珠町総合戦略」に位置付けられた地方創生に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1446	宮崎県	宮崎県	宮崎県の強みを生かした「5つのS」観光誘客促進プロジェクト計画	宮崎県の全域	宮崎県の強みである「神話」、「自然」、「森林」、「食」、「スポーツ」といった「5つのS」を最大限に生かし、デジタル技術や未来技術（AR/メタバース）を活用したマーケティング分析・誘客事業を展開するとともに、地域連携DMOの宮崎県観光協会や民間事業者連携など官民一体となった事業推進により、他の自治体と差別化した本県ならではの観光ブランドを確立し、観光面での交流人口の拡大を図り、コロナや物価高等の影響を受ける宿泊業をはじめとする観光産業の再生を促すものである。	地方創生推進タイプ
1447	宮崎県	宮崎県	みやざきグリーンイノベーション創出事業	宮崎県の全域	農水産業分野における「生産性の向上に向けたイノベーション」、「持続性の高い農水産業への転換」、「生産性向上と持続可能性の両立を支える基盤づくり」の取組を一体的に推進し、農水産業が新たな成長産業として県内各地に展開することで、多様な人材が安心して働くことのできる力強く魅力的な産業として稼働力を高めるとともに、地域資源の活用をはじめとした地域循環社会の確立により、持続的な経済成長と活力のある農漁村の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1448	宮崎県	宮崎県	持続可能な森林資源循環の確立に向けたDX推進、担い手確保・育成事業	宮崎県の全域	本事業では、中山間地域への人材還流を目指し、現金収入が進めやすくなる障壁が低い造林作業や特用林産業への就業に繋げるための短期・中期のインターンシップ事業等を推進するとともに、効率的な森林経営や企業経営を進めるために必要な森林資源情報のデジタル化や原木流通のデジタル化の推進に資する事業に取り組むものである。	地方創生推進タイプ
1449	宮崎県	宮崎県	持続可能な農漁村の実現に向けた資源・経済循環構造転換推進事業	宮崎県の全域	本県の基幹産業である農水産業において、「人材の確保」、「デジタル化による生産性の向上及び働き方改革」、「地域資源の循環」の取組を一体的に推進することにより、農水産業が、本県への移住者や女性・高齢者等多様な人材にとって、安心して働き・活躍することができる受け手となるとともに、資源・経済循環構造への転換を図ることで、持続可能な農漁村の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1450	宮崎県	宮崎県	宮崎県産業人財育成プラットフォーム連携強化計画	宮崎県の全域	県内の産学金労官が重点的・継続的に産業人財の育成・確保に取り組む基盤である「宮崎県産業人財育成プラットフォーム」について、事務局の宮崎大学及び県が各構成機関を牽引する体制から、各構成機関が主体的に各プロジェクトへ参画するよう転換することで真の実力を発揮させ、県全体で効果的に地域で活躍する人材の育成と確保を図っていく。	地方創生推進タイプ

1451	宮崎県	宮崎県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業（第3期）	宮崎県の全域	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、副業兼業型も含めた都市部のプロ人材と企業とのマッチングを推進することで、人口減少やグローバル化の進展する中においても、生産性や付加価値の向上、デジタル化の推進をはじめとした、地域企業による「攻めの経営」への転換を図る取組を支援する。	地方創生推進タイプ
1452	宮崎県	宮崎県	「輝くみやざき」地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市及びえびの市並びに宮崎県北諸郡三股町、西諸郡高瀬町、東諸郡高瀬町、新富町、西米良村、木城町、川南町及び都農町、東臼杵郡門川町及び美郷町並びに西臼杵郡高千穂町、日之影町及び五ヶ瀬町の全域	宮崎県では全国よりも早く人口が減少し始め、現在、自然減と社会減の同時進行により、人口減少が加速しつつあり、労働力人口減少や地域経済の縮小が懸念されている。このため、特例措置を活用しながら企業の本社機能の移転・拡充の促進を行うことにより、新しい人の流れを創出し、労働力人口を含む人口減少問題の解消並びに魅力ある雇用機会の創出、地域経済の活性化を図る。	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例
1453	宮崎県	宮崎県	宮崎県まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県の全域	変化の大きい時代であっても、誰もが楽しさや幸せを実感できる「安心と希望の未来への展望」を基本理念とし、「コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生」、「希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり」、「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍、「社会減ゼロへの挑戦」、「力強い産業の創出・地域経済の活性化」の5つのプログラムに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1454	宮崎県	宮崎県	黒潮が育む漁業と観光を支える港づくり計画	宮崎県日南市の区域の一部（外浦港、夫婦浦漁港）	本計画地域においては、漁業が主な産業の一つとなっているが、港湾・漁港施設の老朽化や機能不足による出漁機会の減少などから十分な漁獲量が確保できず、漁業従事者の所得の向上や新規漁業就業者の確保が喫緊の課題となっている。このため、港湾・漁港を一体的に整備することにより、地場水産物の漁獲量の確保と安定的な供給を可能とすることで、漁業の振興が図られるとともに、市や漁協が実施する取組と連携により地域の活性化に繋がる。	地方創生港整備推進交付金
1455	宮崎県	宮崎県及び宮崎県日南市	日南市の産業と観光を支える道づくり計画	宮崎県日南市の全域	市道と林道を連携して一体的に整備することにより、市内の広域的な観光周遊の構築による観光産業の振興を図る。同時に、都市と山村を繋ぐ道路ネットワークを構築することで、海外・市外との交流事業の活性化へとつながる。また、森林経営計画の作成を促進することにより、施業の集約化や計画的な路網整備等を進め、雇用及び作業効率の向上、林産物生産向上を目指す。	地方創生道整備推進交付金
1456	宮崎県	宮崎県及び宮崎県日向市	人と自然の地域力「木」が「喜」になるまちづくりプロジェクト	宮崎県日向市の区域の一部（東郷町）	東郷町では、林業雇用の創出と併せ人口流出への歯止めをかけ、総合的な地域力の回復と活性化を図るため、「資源循環型林業システム」の推進、「快適で便利な都市・生活拠点の整備」等の施策を掲げている。伐採地から林業生産施設への市道と林道を一体的に整備することにより、林産物運搬の効率化による林業の経営環境の改善や就労環境の向上、観光施設への回遊性、災害時の巡回機能の強化等、多面的効果を発揮させ、林業振興（「木」）をにぎわいのある安心安全なまちづくり（「喜」）に繋げ、同地区の地域再生を進める。	地方創生道整備推進交付金
1457	宮崎県	宮崎県小林市	第2期でなんと小林総合戦略推進計画	宮崎県小林市の全域	(1)人口減少の緩和：「若年層の地元定着の促進」と「転出者の将来的なリターン促進」を重視した取組を進める。(2)人口減少への対応：健康づくりや生きがいづくりを強化するため、「健康のまちづくり」を重点課題の一つと位置づけ、市民の生活の質の向上を図る。以上の2点を柱とし「希望する人が安心して子どもを生み育てられる環境をつくる」「転入・転出による人の流れを養える」「住み続けたい思いをまちをつくる」を基本目標として掲げ、達成に向け取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1458	宮崎県	宮崎県小林市	デジタル推進人材育成事業による地域再生計画	宮崎県小林市の全域	急速な人口減少を緩和し、人口の自然減と社会減の双方への対策が必要と考え、これまで総合戦略に基づき事業を展開してきた。少子化の進行は、本市の人口構成の不均衡化を助長し、労働力不足や1人当たりの社会保障負担の増大など課題が深刻化する恐れがあることから、引き続き「少子化対策」に重点を置いた取組を進める。また、本市の人口減少の傾向としては、若年層の市外への流出とその戻りの弱さから生じる影響が大きいことから、「若年層の地元定着の促進」と「転出者の将来的なリターン促進」を重視した取組を進める。そこで、東京大学先端科学技術研究センターを中心とする関係機関等と連携し、市民が先端科学に直接触れる機会を創出し、世代間交流の促進や超人スポーツやeスポーツ等の新たな地域資源を発信し、地域経済の活性化を図るとともに、市内外で活躍するデジタル推進に資する人材育成を行うための事業を行う。さらに起業家マインドを醸成し、若年層の市内定着の促進や市民団体と連携し、高齢化が進む地域においてもデジタル技術を活用し、地域課題を解決できる担い手の育成を図り、持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
1459	宮崎県	宮崎県串間市	串間市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	宮崎県串間市の全域	串間市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方等をもとに、人口減少の克服と地域活性化に取り組んでいくための指針である。人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても、地域としての高い持続性を確保するため、本市の置かれている状況を把握し、本市独自の施策展開、個性を明確にすることにより、「選ばれるまち」づくりを進め、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指すこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1460	宮崎県	宮崎県北諸郡三股町	三股町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県北諸郡三股町の全域	総人口は、昭和50年代から増加傾向が続いているものの、少子高齢化は確実に進展しているとともに、以前からの若者の転出超過に加え、近年では、自然減及び社会増の増加幅の縮小により、近い将来、減少に転じると予想されている。こうした中、若者の地元就職の促進に加えて、地方への新たな人の流れを創るため、町の魅力向上に取り組みとともに、若者から高齢者まで、誰もが活躍し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1461	宮崎県	宮崎県西諸郡高瀬町	高瀬町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県西諸郡高瀬町の全域	高瀬町は人口減少や少子高齢化の進展等、地域経済の低迷に起因する様々な課題に直面している。これらの課題の克服に向けて、「集まるを活かした産業と新たな雇用があるまちづくり」、「人が集まる魅力あるまちづくり」、「安心して子供を産み育てられるまちづくり」、「みんなが安心して暮らせる住みやすいまちづくり」を基本目標として、その実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1462	宮崎県	宮崎県東諸県郡綾町	綾町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県東諸県郡綾町の全域	「綾町まち・ひと・しごと創生推進事業」「ア 良好な生活機能確保する事業」「イ 良好な就業環境を確保する事業」「ウ 魅力ある価値を創出する事業」「エ 地域特性に合った社会基盤を確保する事業」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1463	宮崎県	宮崎県児湯郡西米良村	第2期西米良村まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県児湯郡西米良村の全域	本村の人口は、1970年には3412人であったが2019年には1133人となり、2060年には450人という予測もされている。近年では、自然動態、社会動態ともに減少傾向にあり、人口減少に歯止めがかからない状況である。地域の維持のため、長期的に人口1000人を維持することを目標に、移住・定住の促進、必要な所得を得られる仕事の創出、生活満足度の向上の観点から施策を実施するとともに、人口が少なくても持続可能な地域の実現を目指し、必要な施策を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1464	宮崎県	宮崎県児湯郡川南町	かわみなみ新開拓プロジェクト	宮崎県児湯郡川南町の全域	開拓によってつくられた川南町の新たな時代のまちづくりのため、3つの重点施策「まちに新しい人の流れをつくりだす小さな拠点とコンパクトなまちづくり」、「それぞれが考える結婚、妊娠、出産の形を後押しし、ここで子育てしたいと思うまちづくり」、「時代の潮流を取り入れ、しごとを守り、育て、興し、雇用を創出することで都会からの人材を受け入れるまちづくり」に取り組み、新たなまちづくりを行っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1465	宮崎県	宮崎県美郷町	22世紀の持続可能なふるさとを目指すローカルイノベーション〜24の星座がきらめく美郷町〜	宮崎県東臼杵郡美郷町の全域	美郷町では、全24行政区ごとに、徹底した人口や地域体制の診断を基に、住民自らが人口減少対策等のための戦略（地区別定住戦略）を策定する。本事業では、住民を主人公とした「地区別定住戦略」達成のために各行政区で行われる事業とその広域連携に対して支援を行い、地域ごとの特色ある主体的な取り組みを町全体としての運動性、ネットワーク性を同時に展開、進化させていく。	地方創生推進タイプ
1466	宮崎県	宮崎県西臼杵郡高千穂町	高千穂町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県西臼杵郡高千穂町の全域	本町の人口は、昭和25年をピークに減少に転じており、地域を支える年齢層が、今後さらに減少することで、将来的に地域経済に深刻な影響を与えることが予想される。本計画により企業版ふるさと納税を活用し、第2期高千穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる各事業を効率的かつ効果的に推進することで、人口減少の影響の軽減と、地域の魅力を活かした持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1467	宮崎県	宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町	五ヶ瀬町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町の全域	本町の人口は1955年をピークに減少を続けており、今後更に人口減少や少子高齢化が進むと、経済規模の縮小やサービス水準の低下を招き、防犯上の安全の確保や地域行事の開催など、生活を支える地域コミュニティの維持が困難になることが懸念される。これらの課題に対応するため、基幹産業の振興を図り地域の外から稼ぐ力を高め、結婚や出産、子育ての希望がかなえられるまちづくりを進め出生率の改善をめざすとともに、関係人口の創出・拡大による定住促進、そして高齢化や過疎化に対応したまちづくりを地域一体となって進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1468	鹿児島県	鹿児島県	かごしまの将来を担う人材の確保・定着促進事業	鹿児島県の全域	本県は全国より高い水準で人口減少・少子高齢化が進んでおり、現役世代である生産年齢人口については、2030年は、2021年と比較して約8.8万人減少、約73万人となる見通しである。特に若年層については、進学・就職するに24歳から大きく転出している。また、生産年齢人口の減少に伴う人手不足を補う形で外国人労働者が急増しており、今後そのニーズの高まりが懸念されることが想定される。県内在住の若年層に対する県内定着及び外国人材の安定的な確保・定着等を促進することで、本県経済の発展を目指す。	地方創生推進タイプ
1469	鹿児島県	鹿児島県	グローバル人材と地域コミュニティで目指すグローバル地域づくりプロジェクト	鹿児島県の全域	グローバルな視点と同時に地域の特異性や地元のニーズを考慮した地域を形成することで、「県民一人ひとりが、年齢や性別、国籍、障害の有無等に関わらず、個性と能力を発揮し、活躍できる社会」を実現させるとともに、共生共存を掲げ次世代を見据えた先駆的な地域社会を形成することで、国内外からの移住先として選ばれる鹿児島県の形成を目指し、多様な人材の人口流入を促し、持続可能な社会をつくることを目指す。	地方創生推進タイプ
1470	鹿児島県	鹿児島県	県産業の「稼ぐ力」強化支援事業	鹿児島県の全域	本県の「第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる、「農林水産業の競争力強化」、「イノベーションの創出と競争力のある産業の振興」に向けて、本県の基幹産業である農林水産業の中でも特に高付加価値化への課題を有する林業等の更なる振興を図りつつ、将来を担う新たな産業の創出に取り組むとともに、販路ネットワークの強化等に係る取組を行うことで、県内地域経済の持続的な発展や「稼ぐ力」の向上、県民所得の向上を目指す。	地方創生推進タイプ
1471	鹿児島県	鹿児島県	人と技術でつなぐかごしま伝統産業活性化プロジェクト	鹿児島県の全域	人口の減少により、地域のにぎわいが失われ、ひいては地域経済が衰退していくことも懸念される。地域のにぎわいを維持していくためには、地域に根ざした伝統産業の活性化による地域経済の維持、活性化を図る必要がある。伝統的工芸品について、現代のニーズにマッチした商品開発・販路拡大を図る取組を支援することで、需要の開拓や収益性の向上を図る。本格焼酎は、希に伸びしろが大きい海外市場へ輸出促進を図る必要がある。海外での認知度向上・販路拡大を図り、県産本格焼酎を世界の蒸溜酒として育成する。	地方創生推進タイプ
1472	鹿児島県	鹿児島県	アフターコロナを見据えたインバウンド誘客支援事業	鹿児島県の全域	本県の令和5年度からの「鹿児島PR基本戦略」においては、本県の魅力ある地域資源を活かしつつ、世界も視野に入れ、その良さを県内外に発信し、本県の「稼ぐ力」を向上させ、地域の外から資金を呼び込み、県民所得の向上に資することを掲げており、インバウンドの回復も踏まえ、海外に訴求する手段を構築することとしている。観光産業が疲弊している中、アフターコロナを見据えて本県が持っているインバウンドのポテンシャルを活かした取組を戦略的に行うことで、経済活性化を図り、県民所得向上を目指す。	地方創生推進タイプ
1473	鹿児島県	鹿児島県	第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県の全域	本県の有する魅力や強み「ポテンシャル」を最大限に生かしながら、デジタルの力も活用して地域の社会課題解決や魅力向上などを推進し、「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島県」を実現するため、県内各市町村とも連携を取りながら、3つの取組方針に沿って、地方創生に向けた具体的な取組を更に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）

1474	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県薩摩川内市及び阿久根市	艦島と本土をつなぎ地域の活力を生み出す広域的なみちづくり計画	鹿児島県薩摩川内市及び阿久根市及びいちき串木野市の区域の一部（串木野新港、重港、長浜港、高之口港、鶴牟田漁港、平良漁港、唐浜漁港）	本計画地域では、県内有数の漁場となっているが、人口が著しく減少しており、担い手不足による漁獲量の確保や、本土と連携した地域社会の維持が課題となっていることから、港湾・漁港を一体的に整備することで、漁業従事者の就労環境の改善や艦島と本土との安定的な人流・物流が確保され、艦島と本土が連携した水産資源の効率的な供給と地域間交流の促進が図られる。あわせて観光客の来入環境の強化やブルーツーリズムの推進、消費拡大イベントを行うことで、観光・水産業などの地域産業を活性化し地域活力の創出を図る。	地方創生港整備推進交付金
1475	鹿児島県	鹿児島県、日置市	日置市らしさを感じる魅力と活力あふれるまちづくり計画	鹿児島県日置市の全域	日置市は、南九州西回り自動車道が横断し、鹿児島方向からのアクセスは容易であるが、熊本方向からのインターアクセスや中山間地等における道路網の整備が進んでいないため、自然や歴史・文化などの豊富な観光資源が生かされておらず、観光客が伸び悩んでいる。そこで、市道、林道の一体的な整備を行い、地域の豊富な観光資源をネットワーク化し、交流・定住人口の増加を目指すとともに地域住民の利便性の向上や都市・農村の交流促進を図る。また、森林施業における効率化と生産コスト削減による林業の振興を図る。	地方創生道整備推進交付金
1476	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県肝属郡南大隅町並びに鹿児島県鹿児島郡三島村及び十島村	水産資源の効率的な供給と地域間交流の促進計画	鹿児島県鹿屋市及び指宿市及び鹿児島郡三島村及び鹿児島郡十島村及び肝属郡南大隅町及び西之表市及び熊毛郡久島町の区域の一部（鹿屋港、指宿港、根占港、大泊港、西之表港、安房港、硫黄島港、竹島港、大里港、中之島港、小室島港、住吉漁港、田尻漁港、川尻漁港）	鹿児島県の特定有人国境離島地域では、人口が著しく減少し、今後は本土と連携して地域社会の維持を図ることが喫緊の課題となっていることから、住民の生活において重要な役割を果たしている港湾・漁港を一体的に整備するとともに、地域の観光資源をPRする観光事業や体験漁業・地魚PR事業を行うことで、水産資源の効率的な供給と地域間交流の促進を図る。	地方創生港整備推進交付金
1477	鹿児島県	鹿児島県鹿児島市	スマート農業を活用した「稼ぐ力」向上プロジェクト	鹿児島県鹿児島市の全域	本市農業が持続的に成長していくためには、新技術を効果的に活用し、少ない労働力の下でも効率的に高品質な農産物生産を行うことが重要であることから、次世代の担い手の確保・育成を図るとともに、最先端のIoT等を活用したスマート農業生産による生産性の向上、6次産業化や他産業等との連携による本市農産物の魅力の向上・発信などを通じて、「稼ぐ農業」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1478	鹿児島県	鹿児島県鹿児島市	合併5地域の魅力づくり・活力向上推進プロジェクト	鹿児島県鹿児島市の全域	地域住民や事業者等と連携しながら、交流・関係人口の増加や地域の特性を生かしたブランディングを進め、地域内産業の競争力強化による地域活力の底上げを図るとともに、新たな魅力の創出や住みやすいまちづくりの推進による住民の地域への愛着を醸成する。それにより、人口減少の影響の軽減と、地域の魅力を生かした持続可能な地域の形成を目指す。	地方創生推進タイプ
1479	鹿児島県	鹿児島市	第2期鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進プロジェクト	鹿児島市の全域	本市の人口減少に対応するため、稼げるしごとで活力を「つくる」、結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」、ひとが集うまちの魅力をつくり、「ひと・まちを多様に「つなぐ」の4つの基本目標と、「世界に選ばれるまち（AGOSHIMA）推進プロジェクト」、「次世代にたくましくふるさと担い手」創出プロジェクト」、「デジタル技術で豊かなまちを創出プロジェクト」の3つの重点戦略を掲げ、デジタルの力を活用し継承・発展させることで、人口減少に歯止めをかけるとともに、それに適応するまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1480	鹿児島県	鹿児島県枕崎市	枕崎市地方創生推進計画	鹿児島県枕崎市の全域	少子高齢化や若年層の人口流出、またそれらに伴う住民生活へ影響を及ぼす様々な課題に対応するため、安定した雇用の創出や、多様な主体が活躍できる就労環境の推進、移住・定住の促進等により、人口の社会減を抑制し、結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援を行うことで、出生率の増加を図るとともに、本市が目指す「住み続けたい」、「住んでみたい」、「帰ってきたい」まちづくりの実現に向け、「しごと」「ひと」「まち」を起点とする多様な柔軟な施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1481	鹿児島県	鹿児島県出水市	高速交通網の開通効果を地域経済に波及させる出水市地域活性化計画	鹿児島県出水市の全域	南九州西回り自動車道から直接アクセスできる「道の駅」及び市道を整備し、地域の観光情報の発信、農産物の販売・PRができる地方創生拠点とする。また、道の駅から北薩横断道路につながる市道の整備及び広域農道の路面改修を行うことで、高速道路や幹線道路と一体的なネットワークが構築され、地域の豊富な観光資源への周遊性が高まるとともに、農家にとっても安心・安全な物流ルートを確保できる。	地方創生道整備推進交付金
1482	鹿児島県	鹿児島県指宿市	指宿市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県指宿市の全域	国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方に基づき、人口減少や経済規模の縮小等課題を克服し、本市の強みを活かした戦略を策定し、推進することで、本市における「まち・ひと・しごと」の創生と好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1483	鹿児島県	鹿児島県日置市	日置市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県日置市の全域	少子高齢化や人口減少が進んでいる中、地域活力の低下、担い手不足、労働人口の減少等が課題としてあげられる。課題解決のため、安心して働ける安定したしごとを創出し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、ひおきへの新しい人の流れを作り、地域の連携を深め、若者から高齢者まで安心して暮らせるまちをつくることを目標に、人口減少に歯止めをかけ、人を呼び込み関係人口を増加させる取り組みを行い、活力あるまちを作ることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1484	鹿児島県	鹿児島県曾於市	曾於市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県曾於市の全域	社会保障・人口問題研究所による将来推計人口と実際の人口との間に不足差があることから、「曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示された国の4つの基本目標に対応した、4つの「重点プロジェクト」の政策に対してこれまで以上に重点的に取り組みます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1485	鹿児島県	鹿児島県霧島市	第2期霧島市ふるさと創生推進計画	鹿児島県霧島市の全域	人口減少や少子高齢化が急速に進展する中、経済規模の縮小や労働力不足などの課題克服に向けて、本市のまちづくりの将来像「人によさしく、人をほぐくむ 一人ひとりが輝きにきらむ 多機能都市」を実現するため、「夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成（まちの創生）」、「地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保（ひとの創生）」、「魅力ある多様な就業の機会の創出（しごとの創生）」に重点的に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1486	鹿児島県	鹿児島県霧島市	市営住宅の空き住戸を活用した地域活性化計画	鹿児島県霧島市の区域の一部(霧島永水地域)	霧島市の中山間地域の極小規模校である永水小学校が実施している山村留学制度の児童世帯用住宅として、市営住宅の空き住戸を有効活用することで、永水小学校の児童数の増加を図り、それに伴い、地域ぐるみの子育て支援と地域コミュニティの活性化及び入居者や地域住民が安心して、いきいきと暮らせる魅力ある住宅団地及び地域づくりを進める。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化
1487	鹿児島県	鹿児島県いちき串木野市	第2期いちき串木野市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県いちき串木野市の全域	昭和25年の44,358人をピークとする人口は、令和2年国勢調査で27,490人まで減少し、令和4年には12,388人まで減少すると推計が出ている。人口の減少は、少子高齢化に伴う自然減と学生卒業時の就職・進学に伴う社会減が主な要因である。基幹産業である食料品製造業を活かすため、同製造業と農業を中心とした他産業との連携等により産業振興を図る。また、市民が中心の豊かさや質的向上を実感できる施策の展開を図ることで、Uターンや子育て世代の転入を促進し、人口減少の抑制及び持続可能な地域づくりを図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1488	鹿児島県	鹿児島県南さつま市	南さつま市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県南さつま市の全域	人口減少・少子高齢化の傾向が顕著であり、地場産業の担い手不足や地域経済・コミュニティの衰退が懸念されている。地方版総合戦略を推進することで、出産・子育てがしやすい環境を整備するとともに、魅力ある雇用の場の創出、移住定住促進対策、交流人口拡大に向けた取組を強化し、「住みたい 働きたい 訪れたい 誰かが主役になれる 南さつま」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1489	鹿児島県	鹿児島県南九州市	第2期南九州市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県南九州市の全域	全国を上回るスピードで人口減少が進んでいる中、本市の移住・定住人口の増加による社会動向の改善および出生率を上昇させることで、人口減少を抑制していくことが重要課題である。これらを解決するには安定した雇用環境の確保、新しい人の流れの創出、子育て環境の整備及び安心・安全で住み続けたいまちづくりを継続していくことが必要である。そのため本市が新しい視点と取り入れて様々な事業取組みながら、まちとしての総合的な魅力を高める取組みを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1490	鹿児島県	鹿児島県始良郡湧水町	湧水町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県始良郡湧水町の全域	「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するためにも、本町への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境を創ることが急務である。まちづくりの理念である『住民一人ひとりの尊重』『安心と安全の確立』『自然の恵みの活用と継承』を軸とし、『人と自然が織りなす芸術のまち、心豊かで伸びゆく美しいまち』を目指し、地域課題の解決に向け取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1491	鹿児島県	鹿児島県肝属郡東串良町	東串良町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県肝属郡東串良町の全域	東串良町では、人口減少や少子高齢化が進むことにより、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されることである。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育てを促進する希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するための等を通じて、社会減に歯止めをかけるものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1492	鹿児島県	鹿児島県熊毛郡中種子町	中種子町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県熊毛郡中種子町の全域	少子高齢化や人口減少問題は、本町のような離島では就学・就職の選択肢が制限されるため、若者の流出による地域の担い手不足、労働人口の減少が顕著で、より深刻な課題である。それに対応するためには、若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育てできると思えるような生活環境が不可欠で、さらにUターンだけでなく、移住希望者のニーズを的確に把握し魅力あるまちを発信することで、交流人口・関係人口の増とUターン者等の移住を促進し、地域を守り活性化するための実現により社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1493	沖縄県	沖縄県	スタートアップ創業支援事業計画	沖縄県の全域	本計画は、経済・産業面をはじめとする様々な分野において社会課題を抱えている沖縄の特殊性や不利性をイノベーションを創出するために必要な環境と捉え直し、課題先進地である本県において、沖縄の優位性や潜在力を活かし、新たな産業の創出や様々な社会課題の解決を牽引する人材及びスタートアップ等の育成・輩出を進める。	地方創生推進タイプ
1494	沖縄県	沖縄県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業計画(第2期)	沖縄県の全域	令和12年(2030年)以降に予想される人口減少が県内の産業構造に大きな影響を及ぼすと予想されていることから、本県経済の成長等を維持していくため、地域資源を最大限に活用した地域の稼ぐ力の強化に取り組みが必要であり、地域産業の担い手不足や中小企業の生産性向上に資する取組により持続可能な沖縄の発展を目指す。【国立社会保障・人口問題研究所：日本の地域別将来推計人口(令和2(2020)～32(2050)年ー(令和5年推計)ー)】	地方創生推進タイプ
1495	沖縄県	沖縄県	企業版ふるさと納税を活用した沖縄21世紀ビジョンゆがふしまちづくり計画	沖縄県の全域	安心して結婚・出産・子育てができる社会づくりを推進するとともに、人の流れとしごとをつくり、世界に開かれた希望と活力にあふれる豊かな社会づくりを目指す。また、魅力的な地域をつくるため、沖縄らしい魅力を生かし、生き生きと暮らせる働きたい社会、離島・過疎地域においては潜在力を引き出す取組により、個性を生かした持続可能な社会づくりを推進していく。これらの取組に加え、横断的な地方創生を推進することで、幸せが感じられる豊かな「ゆがふしまちづくり」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1496	沖縄県	沖縄県那覇市	那覇市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県那覇市の全域	子育てが楽しくなるまち「なは」、希望と活力あふれる暮らし働けるまち「なは」、みんなが健康で協働するまち「なは」の3つを「施策の方向性」として定め、総合戦略上の基本目標として、那覇市Uターンにおいて掲げた長期目標『将来にわたって人口30万人を維持し、みんなの笑顔が輝く「なは」』及び「子ども・子育て世代の定着促進」「希望と活力あふれる雇用の維持・創出」「健康で次世代を支えるシニアの増加」の3つの基本目標の達成に向けて取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1497	沖縄県	沖縄県名護市	第2期名護市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県名護市の全域	人口流出の抑制に取り組み、地域経済や交流の更なる活性化により、名護市が将来にわたって活力ある地域であり続けられるよう、第2期名護市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標として以下を設定し、これらに基づき、施策を実施する。基本目標1 安心して働ける活力あるまちをつくる基本目標2 暮らしやすく安全・安心な環境をつくる基本目標3 誰もがいきいきと暮らせる支え合いのある地域をつくる基本目標4 安心して子育てができる環境をつくる基本目標5 楽しみのあるまちづくりによって人々の繋がる場をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1498	沖縄県	沖縄県糸満市	糸満市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県糸満市の全域	糸満市の地方創生総合戦略「第2期糸満市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める3つの基本目標（若者や子育て世代の希望がかなうまち、雇用の創出と多様性を実現し安心して働けるまち、まちの魅力や資源の発信し住み続けたいまち）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄付を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1499	沖縄県	沖縄県糸満市	つながりを深めチャレンジするまち糸満市の地域活性化計画	沖縄県糸満市の全域	糸満市は昭和58年に単独処理場である糸満浄化センターの供用を開始し、以来、下水道整備の普及と接続の推進に努めてきた。しかしながら経年劣化および高濃度水質の流入による腐食も重なり、早急な対応が必要な状況となっている。また糸満市東岸単地区においては物流団地計画が進行中であり、今後新たな商業施設や企業進出も想定されることから、公共下水道と浄化槽を一体的に整備することで、公衆衛生の向上、生活環境の改善、新規創業者・進出企業数の更なる推進、新たな雇用の創出を図り地域活性化を目指すものである。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
1500	沖縄県	沖縄県沖縄市	第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県沖縄市の全域	「稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」の3つを基本目標として定め、『「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼びこむ好循環を支える「まち」をつくる』という流れの確立に向け取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1501	沖縄県	沖縄県豊見城市	豊見城市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県豊見城市の全域	本市は今後も人口増が見込まれ、年少人口比率は市区の中でも全国一であり、更には市街化の拡大も見込まれる大変稀有な自治体である。しかし、迫りくる人口減少の波や少子高齢化の進展が及ぼす影響は、確実に地域の担い手不足や地域活力の衰退をもたらす、やがては地域経済が低迷していくことになる。このような課題を解決するため、第5次豊見城市総合計画に掲げる5つの基本目標に沿った事業に取り組むことで、子どもを産み育てやすいまち、誰もが安心して暮らせるまち、持続的に発展するまちの実現に向けた「まちづくり」を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1502	沖縄県	沖縄県宮古島市	宮古島市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県宮古島市の全域	「第2期宮古島市人口ビジョン」に掲げた「目指すべき将来の方向」の実現に向けて、宮古島市総合戦略で定める基本目標（①やりがいのあるしごとをつくり安心して働けるようにする。②多様な交流によりひとを呼び込む。③結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現し安心して子育てが出来る環境を整備する。④健康で安全・安心に暮らせる持続可能な島をつくる。⑤持続可能な地方創生を推進する取組）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄付を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1503	沖縄県	沖縄県南城市	南城市ちやーGANJU CITY創生推進計画	沖縄県南城市の全域	計画名称である「ちやーGANJU」の「ちやー」とは、沖縄の方言で「ずっと」を意味し、ここでは継続的なまちづくりの推進を示している。「GANJU（がんじゅう）」とは、「健康で頑丈」を意味し、同時にGANJUの頭文字をとって「(G) 元気で、(A) 明るく、(N) 仲良く、(J) ジンブン：知恵ある、(U) ウマンチュ：万人」の社会、まちづくりを示している。南城市人口ビジョンに掲げた2040年の将来人口50,000人を目指し、4つの基本目標に主な施策の方向性や各分野の取り組みを定めた。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1504	沖縄県	沖縄県国頭郡国頭村	国頭村まち・ひと・しごと創生総合計画	沖縄県国頭郡国頭村の全域	国頭村にしかない自然資源を活用したしごとをつくる事業 移住者と交流人口・関係人口の増加による活力づくり事業 若者が夢をかなえ、いきいきと活躍できるむらづくり事業 豊かで安心安全な暮らしを営むむらをつくる事業	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1505	沖縄県	沖縄県国頭郡東村	東村むら・ひと・しごと創生総合計画	沖縄県国頭郡東村の全域	本村の人口は、2045年には1,215人まで減少すると予想されている。少子高齢化の進行に伴う生産人口の減少がこのまま続くことで地域経済の衰退や地域活動の低下など、本村に大きな影響を及ぼすことが懸念される。このことを踏まえ、雇用創出、産業振興を図るとともに、福祉・子育て支援の充実、学習環境、住宅地の整備等により移住・定住の促進をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1506	沖縄県	沖縄県国頭郡今帰仁村	今帰仁村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県国頭郡今帰仁村の全域	少子高齢化が進行し、10代および20代の転出が多い本村において、人口流出を抑制し、活力あるむらづくりを行うために、今帰仁村第2期まち・ひと・しごと創生戦略に掲げた4つの基本目標「今帰仁村の強みを活かし、産業の振興、稼げる地域をつくる」とともに、「安心して働ける」むらをつくる、「今帰仁村の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる・呼び戻す」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心して子育てが出来る環境を創出する」、「新しい時代の流れを取り入れた『持続可能な』むら」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1507	沖縄県	沖縄県国頭郡本部町	本部町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県国頭郡本部町の全域	本部町の総人口は、1950年の27,552人をピークに減少し続け、国立社会政策・人口問題研究所の推計によると、2045年には10,812人まで減少するものと予測されている。人口の減少は少子高齢化（自然減）や、進学、就職により若者が町外へ流出（社会減）したことが原因と考えられる。これらの課題を解決するために、結婚・出産・子育て環境の創出、移住定住の支援、雇用の創出等の対策を総合的に取り組むことで、本部町における人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1508	沖縄県	沖縄県国頭郡恩納村	恩納村デジタル田園都市国家構想の実現に向けた第2期まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県国頭郡恩納村の全域	恩納村の人口は年々増加しているものの出生率の低下や若者の流出により若年層が減少傾向にあり、地域経済の低迷や地域活力の低下が懸念されている。安心して子育てができ、住み続けられる持続可能なむらづくりに向け、結婚の希望をかなえる支援、子育て環境の充実を図ることで、出生率の向上や子育て世代の定住促進を図られ、雇用の創出・確保によって地域経済の活性化を促し、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら社会課題解決や魅力向上の取り組みを加速化・深化化することを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1509	沖縄県	沖縄県国頭郡宜野座村	宜野座村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県国頭郡宜野座村の全域	宜野座村まち・ひと・しごと創生推進計画は、「まち・ひと・しごと創生法第10条の規定」に基づき、国及び沖縄県の総合戦略を勘案し、村の実情に即した基本的計画として策定した計画である。策定にあたっては、第1期総合戦略の進捗状況や成果、課題を検証した上で、国及び沖縄県の動向、社会経済状況の変化、村民の新たなニーズを踏まえながら、第1期総合戦略の継続を基本とし、本村の人口問題・政策に特化した計画づくりを進めるものである。また、人口問題・政策に関する施策の基本的な方向性を示す役割を担うものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1510	沖縄県	沖縄県国頭郡金武町	金武町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県国頭郡金武町の全域	金武町の人口はこれまで増加傾向にあったものの、直近の平成30(2018)年から減少傾向にある。また、人口減少による若年層の減少により、地域の伝統行事の継承が困難になり、さらに、住民同士の交流機会の減少や地域への愛着心の低下も懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1511	沖縄県	沖縄県中頭郡読谷村	第2期読谷村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県中頭郡読谷村の全域	第2期読谷村ゆたさむら推進計画(読谷村まち・ひと・しごと創生総合戦略)を推進するため、以下の取組みを行う。「ゆんたんざ産業が深化するむらづくり事業」、「多様性を育むむらづくり事業」、「次世代を育むむらづくり事業」、「自然と調和した地域共生むらづくり事業」	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1512	沖縄県	沖縄県中頭郡読谷村	「美ら水でいちゆいゆんたんざプロジェクト	沖縄県中頭郡読谷村の全域	本村の公共下水道は、単独公共下水道を平成2年度、流域関連公共下水道を前4年度にそれぞれ事業着手し、現在に至る。令和2年度末時点の整備面積は、単独(全体計画面積19.8haのうち約6.7ha)、流域(全体計画面積67.4haのうち約33.6ha)である。また、読谷村全域の浄化槽設置世帯5,971のうち約4割が合併浄化槽設置済みである。今後、更なる汚水処理施設の整備促進を図るため、公共下水道と浄化槽を一体的に整備し、村民の生活環境の改善、公共用水域の保全を図り、持続可能な村づくりを目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
1513	沖縄県	沖縄県中頭郡嘉手納町	嘉手納町デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	沖縄県中頭郡嘉手納町の全域	嘉手納町の人口は減少し続けており、年少人口及び生産年齢人口の減少に対し高齢者数は増加しており、少子高齢社会へと著実に移行している。これらの課題に対応するため本町では「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人口減少を防ぎ、自律的に活力のあるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1514	沖縄県	沖縄県中頭郡北谷町	北谷町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県中頭郡北谷町の全域	北谷町まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定した3つの基本目標、「緑く地域、安心して働ける環境、新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「ひとが集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」に取組みながら、地域経済の活性化・交流人口の増加・希望をかなえる少子化対策の推進・安心して暮らすことができる魅力的な地域づくりを通じて、人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1515	沖縄県	沖縄県中頭郡中城村	第Ⅱ期 中城村まち・ひと・しごと創生計画	沖縄県中頭郡中城村の全域	中城村は人口は、1980年代後半から現在まで増加しており、人口増加率も全国トップクラスとなっているが、地域別にみると、人口増加は土地区画整理事業実施地域のみ一極集中であり、他地域の人口は減少傾向で、さらには高齢化が進んでいる。今後も人口減少や高齢化が進むことで、社会保障費等の増加や地域産業の衰退など、様々な影響が懸念される。これらの課題に対応する為、教育、保健・福祉、環境保全、産業振興といった様々な分野に取り組みることが重要である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1516	沖縄県	沖縄県中頭郡西原町	西原町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県中頭郡西原町の全域	本町では2000年代より人口増加が鈍化し始め人口がほぼ横ばいで推移してきている。将来、老年人口の大幅な増加に対し生産年齢人口や年少人口はともに減少していき少子高齢化が顕著に進行していくことが予測されており、それを要因として社会保障費等の増加や地域の担い手不足による地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、若い世代の結婚や出産をかなえる子育てしやすい環境の充実、安定した雇用及びひとの流れを創出することによる地域経済の活性化に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1517	沖縄県	沖縄県中頭郡西原町	自然・歴史と笑顔あふれる文教のまちづくり計画	沖縄県中頭郡西原町の全域	本町では隣接する那覇市・浦添市・宜野湾市のベッドタウンとして人口増加が進み発展してきたが、近年は他市町村への転出超過や家庭内排水等による河川及びびーチの水質悪化が課題となっている。そのため、公共下水道及び浄化槽の整備を一体的に整備し、河川及びびーチの水質改善を図るとともに、企業誘致の推進や若い世代が安心して結婚・出産でき、子育てしやすい環境づくりを創出することにより、地域全体として住環境の向上や活性化による定住促進を目指すものである。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
1518	沖縄県	沖縄県島尻郡南風原町	南風原町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡南風原町の全域	本町は、県都那覇市に隣接し南風原南北インターチェンジがある交通の要衝である。令和2年度国勢調査によると老年人口の割合は、平成7年時点で8.8%から令和2年時点は19.5%と顕著な増加傾向となっている。そのため妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援を図り世代を担う人材を育てる。また、起業しやすき環境整備、町内企業への就労の促進や採用の支援をすることで雇用の機会を確保するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1519	沖縄県	沖縄県島尻郡渡嘉敷村	渡嘉敷村むら・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡渡嘉敷村の全域	第2期渡嘉敷村人口ビジョン・総合戦略で定める4つの基本目標、【碧島の風景と自然環境に調和したしごとをつくり、雇用に創出する】、【住んでみてチャレンジできる碧島づくり】、【若者が定住し、結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる碧島】、【暮らしの安心を守り、やさしい碧島のしくみをつくる】に資する事業を、応援税制に基づき企業からの寄付を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1520	沖縄県	沖縄県島尻郡座間味村	座間味村むら・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡座間味村の全域	第2期座間味村人口ビジョン・総合戦略で定める3つの基本目標、【「座間味村ならではの」個性を活かした取り組みで地域の活力を増大】、【「また訪れたい」「ここで頑張りたい」と思えるむらづくりを進め、賑わいを何年も渡って続けていこう】、【みんなで子育てを支え、若い世代の出産・子育ての希望をかなえる】に資する事業を、応援税制に基づき企業からの寄付を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1521	沖縄県	沖縄県島尻郡渡名喜村	渡名喜村むら・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡渡名喜村の全域	渡名喜島の自然・文化・歴史を受け継ぎ広め、戻りたい島、移りたい島を実現するため、「住みよいむら」を整える。「活気あるしごと」を育てる。「魅力あるしごと」を創出の3つの基本目標を柱に子育て支援や子育て環境の整備、生活利便性の向上、「人材をもって資源をなす」を基軸とした村づくり、村ももっている資源・特性を融合した「魅力あるしごと」の創出に資する事業に戦略的に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

1522	沖縄県	沖縄県島尻郡南大東村	南大東村むら・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡南大東村の全域	本村の人口は1980年の1,640人をピークに減少し、2020年には1,285人となっている。少子高齢化が進行しており、年少人口と生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は増加し続けている。出生数は減少傾向にあり、基幹産業である農作業技術の進歩により雇用機会（人手）が減少し、転出者が増えた結果、社会減が発生している。これらの課題に対応するため、雇促進、定住化子育て支援に資する事業を戦略的に推進し、新たな人の流れや関係人口の増加を図ることで、社会減に歯止めをかける必要がある。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1523	沖縄県	沖縄県島尻郡伊平屋村	伊平屋村むら・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡伊平屋村の全域	本村の課題である人口減少や少子高齢化の進行と、地域社会の維持や産業の担い手の確保育成、医療・介護等の社会保障に関わる需要増に対応するため、移住・定住策を促進し一人取り残さない持続可能なむらづくりとあわせ、すべての産業の活性化を図る仕組みづくりを構築し、雇用の場を創出することで人口を自然増へとつなげ、併せて社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1524	沖縄県	沖縄県島尻郡伊是名村	伊是名村むら・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡伊是名村の全域	伊是名村の人口は年々減少傾向にあり、年少人口構成比は低く、老年人口構成比は高い数値となっており、少子高齢化が進行している。この現状に対応するため、村出身者や村外出身者が島に戻ってきたい・住みたい・住み続けたいと思える環境づくりに向け、3つの基本目標（移住・定住に関する希望を実現する、結婚・子育てに関する希望を叶える、多様な地域を形成する）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附を活用し人口減少を抑制し交流人口の増加を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1525	沖縄県	沖縄県島尻郡久米島町	第2期久米島町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡久米島町の全域	久米島町の人口は、2020年の7,192人から2045年には4,665人まで減少すると予測されている。島嶼部の離島に位置する不利性を有する中で、住民が出生から子育て、教育、仕事、老後まで人生のそれぞれの段階でいくつもの「島を離れる」理由となる問題が生じていることから、島で生まれ育つ人、帰ってきた人、移住してきた人など、縁あって島に暮らすすべての人が生涯を通して、安全で生き活きと暮らすことができる島の実現を目指す。各分野の施策を有機的に連携させ具体的な地方創生を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1526	沖縄県	沖縄県島尻郡八重瀬町	八重瀬町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡八重瀬町の全域	都市と集落の共存するまち・ひとと自然が共生し、調和のとれた安心・安全なまちづくりを推進し、若い世代の結婚・妊娠・子育てで希望を叶え、また、ひとや企業を応援し、新たな雇用創出を図る環境づくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1527	その他	岡山県西粟倉村、北海道厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、愛媛県久万高原町、宮崎県日南市、鹿児島県錦江町	自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業～官民共同・地域間連携による企業版関係人口創出・右腕人材マッチングプラットフォームの開発～	北海道勇払郡厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、岡山県美田郡西粟倉村、愛媛県上浮穴郡久万高原町、宮崎県日南市及び鹿児島県肝門郡錦江町の全域	企業版関係人口の創出と右腕人材マッチングプラットフォームを開発する自治体広域連携によるローカルベンチャー拡大推進事業を実施する。事業内容は、第1期での事業実施を踏まえ、企業版関係人口の創出とマッチングと各地域での課題解決を推進する人材を育成・確保する事業を地域自治体連携の共通プログラムとして実施する。各地域でそれぞれ独自の地域性や課題に合わせて各自プログラムを開発・実施し、共通プログラムでマッチングした企業版関係人口との協働を推進し、ローカルベンチャーの自立化や地域課題の解決等を図る。	地方創生推進タイプ
1528	その他	石川県、富山県、福井県	北陸産業の新フロンティア開拓計画	富山県、石川県及び福井県の全域	富山県、石川県及び福井県が協力し、成長分野であるヘルスケア、グリーン、ロボット、宇宙などの分野における企業や大学等の間における果敢を伴った連携を推進する。DXにより企業価値の向上や、域外市場の開拓を図る中小・小規模企業に対して、地域のリソースを活用し、新技術等の開発から販路開拓までを総合的に支援することで競争力のある産業・稼げる企業の創出を図る。	地方創生推進タイプ
1529	その他	長野県、南信州広域連合	アジアの航空機システム拠点における産業化促進計画	長野県の全域	前身事業により、着実に成果が創出されてきている。今後は、コロナ禍により世界的な航空機生産の停滞が見込まれる今後4～5年を、周囲遅れともいえる日本の航空機産業にとって、欧米をキャッチアップするチャンスと捉え、新たに設置する事業推進主体や事業実施主体により、次の事業展開を図り、「アジアの航空機システム拠点」をさらに上のステージに引き上げることで、本県の産業活性化を図るとともに、地方創生を実現していく。	地方創生推進タイプ
1530	その他	京都府京都市、滋賀県大津市	びわ湖疎水船事業を中核とする疎水フィールドミュージアム広域化計画	京都府京都市、滋賀県大津市の全域	大津市と京都市を結ぶ琵琶湖疎水は、1890年の竣工以降、京都の市民生活や産業・文化を支え続ける現役の水運施設であり、京都のまちの礎を造った「明治時代の地方創生SDGs」といえる。沿線には、京都のみならず我が国の近代化を支えた史跡等が多数存在しており、令和2年に、疎水全体が日本遺産に認定された。沿線を琵琶湖疎水フィールドミュージアムとして一体的に捉え、びわ湖疎水船の琵琶湖延伸を中核に、京都から大津・びわ湖へと広域観光を深化させ、観光需要を創出し、地域経済の底上げを図っていく。	地方創生推進タイプ
1531	その他	滋賀県大津市、京都府宇治市	宇治市・大津市間における平安文化観光推進事業	滋賀県大津市、京都府宇治市の全域	両市間における平安文化をテーマとした広域的な観光事業を展開し、歴史的資産を豊富に持つ京都と一体となった平安文化観光ルートを確立することで、平安以前より訪れてきた歴史的な文化資産である平等院鳳凰堂や石山寺など両市の文化観光資源の認知度向上を図る。また、確立した観光ルートを活用し、機会を捉えたPRを展開しつつ、両市の地域資源を活かした取り組みを展開することで、各市で差別化されたサービスの達成・提供を行うことで、各市における地域消費促進や満足度向上に繋げ、平安文化観光ルートの定着を目指す。	地方創生推進タイプ
1532	その他	京都府福知山市、兵庫県丹波市、兵庫県朝来市	福知山市・丹波市・朝来市3市間域の競争力強化による「稼ぐ地域」創出事業	京都府福知山市、兵庫県丹波市及び朝来市の全域	ウィズコロナ、アフターコロナの時代において持続可能な地域を創っていくために、府県を跨がる生活圏域を一にする福知山市と丹波市、朝来市が連携しながら多様な担い手を育成し、圏域全体の生産性を向上させていくとともに、圏域の地域産業・観光資源に、「経営力強化・起業促進・担い手確保」「101の活用」と人材の育成による圏域のデジタル実装、「地域ブランディング」「地域の大学の知見を活用した産学官連携による取組」等により競争力を強化し、圏域への一体的な人・モノ・金の流れを作り出し「稼ぐ地域」をめざす。	地方創生推進タイプ
1533	広域連合	関西広域連合	関西広域観光圏形成プロジェクト	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県及び徳島県の全域	現状では、観光案内所の相互連携ができておらず、旅行者に対して広域的な観光情報の提供ができていない。そこで、関西のゲートウェイとなる中核観光案内所を選定し、中核観光案内所を関西圏域内の観光案内所とし、中核観光案内所と関西圏域内の観光案内所とをネットワークで繋ぎ、圏域での観光案内所に蓄積された観光案内のノウハウを活用した観光案内ができる多言語同時通訳ガイド機能付きのWebシステムを整備すること等により、旅行者のニーズに対応したきめ細かい情報提供を行い、関西広域の観光促進につなげる。	地方創生推進タイプ

1534	その他	鳥取県米子市、鳥根県松江市、鳥根県出雲市、鳥取県境港市、鳥根県安来市	中海・宍道湖・大山圏域 台湾との経済交流促進による中小企業活性化事業計画	鳥取県米子市、鳥根県松江市、鳥根県出雲市、鳥取県境港市、鳥根県安来市、鳥取県日吉津村、鳥取県大山町、鳥取県伯耆町、鳥取県南部町、鳥取県日野町、鳥取県日南町、鳥取県江府町の全域	作成主体の5市で構成する中海・宍道湖・大山圏域市長会と圏域内企業（中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会）が、2022年に締結した「中海・宍道湖・大山圏域市長会と台北市との交流促進覚書」に基づき、互いに連携し、イニシアチブをとりながら、台北市との交流を圏域全体に拡大し、専門人材の確保や今後は台北におけるニーズ把握、圏域内企業のシーズの掘り起こし、台湾向け商品の提案、台湾向けのオンライン販売・経路Eの導入支援、リアル及びオンラインによるBtoBのビジネスマッチング開催、企業進出等の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1535	その他	山口県山口市、山口県宇部市、山口県萩市、山口県防府市、山口県美祿市、山口県山陽小野田市、鳥根県津和野町	「山口ゆめ回廊」観光を軸とした交流価値共創プロジェクト～観光交流から移住・定住へ～	鳥根県津和野町並びに山口県宇部市、山口市、萩市、防府市、美祿市及び山陽小野田市の全域	山口県交通圏都市圏において、コロナ禍で生じたデジタル化の進展などの社会の変化や、新しい旅のスタイルに対応することで、新たな人流の創出に取り組む。また、創出した人流を関係人口や移住・定住へとつなげる新たな交流への深化や、観光消費の取込による経済効果を圏域全体へ波及させる取組を展開することで、第2期圏域ビジョンにおける「新しい時代の流れを成長につなげる持続可能な圏域づくり」を進め、圏域の目指す将来像「互いの個性と魅力を高め、交流や雇用が生まれ、あらゆる地域に定住できる連携都市圏域」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1536	その他	福岡県北九州市、山口県下関市、福岡県直方市、福岡県行橋市、福岡県豊前市、福岡県中間市、福岡県宮若市、福岡県芦屋町、福岡県水巻町、福岡県岡垣町、福岡県遠賀町、福岡県小竹町、福岡県鞍手町、福岡県香春町、福岡県苅田町、福岡県みやこ町、福岡県吉富町、福岡県上毛町、福岡県築上町	人の流れや投資を呼び込む「新たな都市ブランディング」推進計画	福岡県北九州市、山口県下関市、福岡県直方市、福岡県行橋市、福岡県豊前市、福岡県中間市、福岡県宮若市、福岡県芦屋町、福岡県水巻町、福岡県岡垣町、福岡県遠賀町、福岡県小竹町、福岡県鞍手町、福岡県香春町、福岡県苅田町、福岡県みやこ町、福岡県吉富町、福岡県上毛町及び福岡県築上町の全域	現状に反して、「公害のまち」「暴力のまち」という負のイメージが全国的に浸透・定着してしまい、首都圏において企業の誘致や投資、大規模イベントの興行誘致、移住促進活動をすすめる際も、本市に対する悪いイメージが足かせになっていた。そこで、過去の負のイメージを払しょくし、特に若者が「将来に向けて期待感を抱くことができるまち」のブランディングを図って都市の価値を高め、新たな人の流れや投資を呼び込んでいく。	地方創生推進タイプ
1537	その他	高知県東洋町、徳島県海陽町	南四国アイランド活性化事業	高知県東洋町、徳島県海陽町の全域	高知県東洋町は、四国の東南地域に位置し、室戸阿南海岸国定公園エリアの山・川・海に囲まれた自然豊かな地域で、隣接する徳島県海陽町とは自然環境も同様である。本計画は、生活圏を同じくする2町の広域連携を図り、「DMV」や「珊瑚」といった地域特性と地域課題を同じくする分野の広域的発展に資する施策への拡大を目指す。また、両町の観光業が発展することにより、農業や漁業など地域の雇用を生む。両町の地域住民全てが生産にわたって活躍できる地域社会づくりや、関係団体の活動促進による地域コミュニティの強化を目指す。	地方創生推進タイプ
1538	その他	高知県土佐町、高知県本山町、高知県大豊町、高知県大川村、香川県高松市	「水と森は、ひとつに」環境と経済の持続可能な発展を両立する広域中間支援組織を軸とした「地域循環共生圏」の実現	高知県土佐町、本山町、大豊町、大川村及び香川県高松市の全域	高知県嶺北地域と香川県高松市は、相互に連携を進めることにより、地方創生として以下の将来像を目指す。「(1) 環境的な強みを持つ中山間地域と、経済的な強みをもつ都市地域が、相互に補完し合う「地域循環共生圏」の実現」「(2) 森林の多面的価値の最大限発揮に向けた、持続可能な森林関連産業の構築」「(3) 持続可能なまちで環境的サービスが提供される仕組みが構築され、都市地域への水の安定供給やゼロカーボンが実現	地方創生推進タイプ
1539	その他	愛媛県西条市、愛媛県久万高原町、高知県の町、高知県大川村	デジタルプラットフォーム構築によるライフスタイル型地域観光・滞在スタイル創出事業	愛媛県西条市、愛媛県久万高原町、高知県の町、高知県大川村の全域	大都市圏に住む「Z世代/デジタルネイティブ世代」とよばれる若い人々をインターゲットに、いしづちエリアでいきいきと活躍する住民の生き方、暮らしぶりを提案するライフスタイル型地域観光・滞在スタイルの創出に取り組む。「(1) 環境的な強みをもつ中山間地域と、経済的な強みをもつ都市地域が、相互に補完し合う「地域循環共生圏」の実現」「(2) 森林の多面的価値の最大限発揮に向けた、持続可能な森林関連産業の構築」「(3) 持続可能なまちで環境的サービスが提供される仕組みが構築され、都市地域への水の安定供給やゼロカーボンが実現	地方創生推進タイプ
1540	その他	長崎県、長崎県長崎市、長崎県佐世保市、長崎県島原市、長崎県諫早市、長崎県大村市、長崎県平戸市、長崎県松浦市、長崎県対馬市、長崎県五島市、長崎県西海市、長崎県雲仙市、長崎県長与町、長崎県東彼杵町、長崎県川棚町、長崎県波佐見町、佐賀県、佐賀県唐津市、佐賀県伊万里市、佐賀県武雄市、佐賀県嬉野市、佐賀県有田町、長崎県杵岐市、長崎県南島原市	まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト	佐賀県及び長崎県の全域	長崎県では「まちが変わる」大型プロジェクトが複数進行している。これまでにない「まち」の大きな変化は、「まち」の魅力高め、交流人口の拡大・地域の賑わいにつながり、観光消費額の増加や観光産業の雇用創出といった「しごと」と「ひと」の好循環を作り出す。	地方創生推進タイプ